令和５年度
橿原市第４次総合計画進行管理
第２期橿原市まち・ひと・しごと創生総合戦略効果検証
報告書

令和６年度
橿原市第４次総合計画　前期基本計画
実施計画

橿　原　市

目 次

Ⅰ．総合計画の進行管理について……１

１．対象……１

２．総合計画の進行管理……１

３．検証体制……２

４．施策分野の進捗度……２

Ⅱ．総合戦略の効果検証について……３

１．対象……３

２．総合戦略の効果検証……４

３．検証体制……４

４．効果検証シートにおける評価……４

Ⅲ．実施計画の概要……５

１．策定の目的……５

２．計画期間……５

３．備考……５

Ⅳ．橿原市第４次総合計画前期基本計画　令和５年度　施策評価……６

Ⅴ．第２期橿原市まち・ひと・しごと創生総合戦略
令和５年度　効果検証報告書……６４

Ⅵ．橿原市第４次総合計画前期基本計画　令和６年度　実施計画……１２０

Ⅶ．資料……４９１

１．橿原市行政に関する基本的な計画を議会の
議決すべき事件として定める条例……４９１

２．橿原市総合政策審議会規則……４９３

３．橿原市総合政策審議会委員名簿……４９５

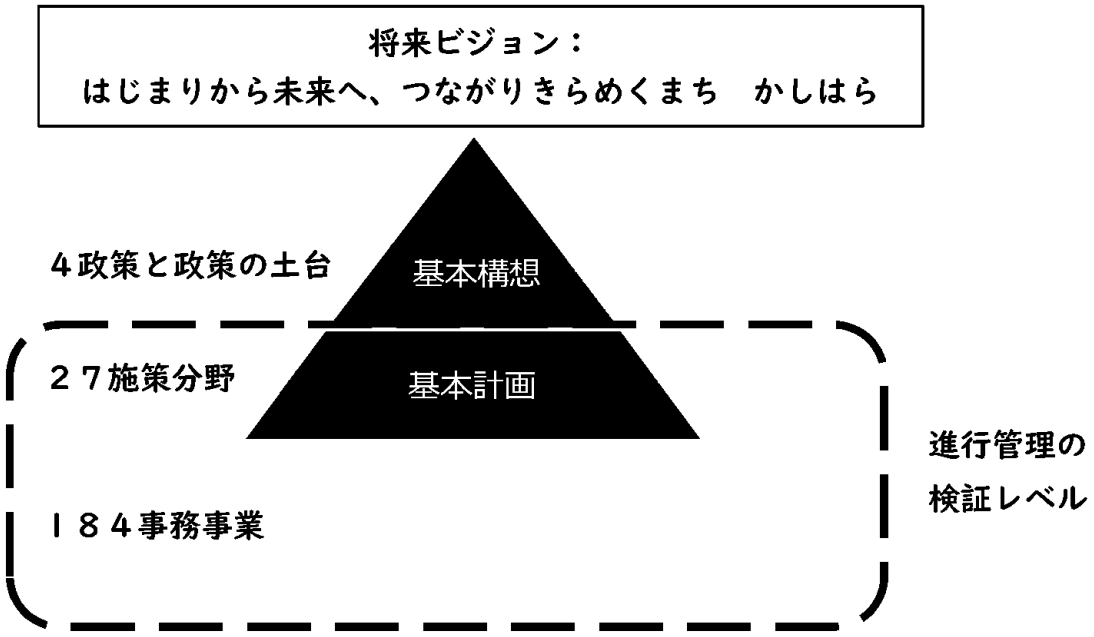
４．橿原市総合政策審議会部会別委員名簿……４９６

Ⅰ．総合計画の進行管理について

１．対象

橿原市第４次総合計画前期基本計画では、橿原市の将来ビジョン「はじまりから未来へ、つながりきらめくまち　かしはら」を実現するため、４つの政策と政策の土台を掲げ、２７の「施策分野」を関連付けて、１８４の「事務事業」を実施しているが、前期基本計画を構成する最も基本的な単位である２７の施策分野と施策分野を具体的に実行する最小の単位である１８４の事務事業を対象とする。

＜橿原市第４次総合計画の体系＞



２．総合計画の進行管理

行政内部において総合計画の進行状況の検証・分析を行い、施策分野の進捗度合い及び事務事業の効果を測っている。施策分野については、外部委員会（橿原市総合政策審議会）において行政内部で測った施策分野の目指す姿に向けた進捗度及び効果があった事務事業、課題と解決方法について「施策評価シート」をもとに審議を行い、総合政策審議会からの意見等を付した上で、最終的な進捗度とした。

３．検証体制

橿原市総合政策審議会では、審議会（１５名）を４評価部会（各６名）に分けて、全２７施策分野をひとづくり＜活躍＞（６施策分野)、ひとづくり＜安心＞（６施策分野)、まちづくり＜安全＞（８施策分野)、まちづくり＜発展＞及び政策の土台（７施策分野）に区分して、各評価部会で検証を行った。評価部会開催前の全体会では、管理方法の確認を行い、評価部会開催後の全体会では、結果のとりまとめを行った。評価部会は、令和６年７月に、第１部会、第２部会、第３部会、第４部会をそれぞれ１回開催した。

＜総合政策審議会開催日程＞

第１４回　全体会　令和６年５月２９日（水）

評価部会

第１部会　令和６年７月３日（水）

第２部会　令和６年７月５日（金）

第３部会　令和６年７月４日（木）

第４部会　令和６年７月２日（火）

第１５回　全体会　令和６年８月５日（月）

４．施策分野の進捗度

Ａ：目指す姿を既に実現している

Ｂ：目指す姿に向けて順調に進んでいる

Ｃ：目指す姿の実現には努力が必要である

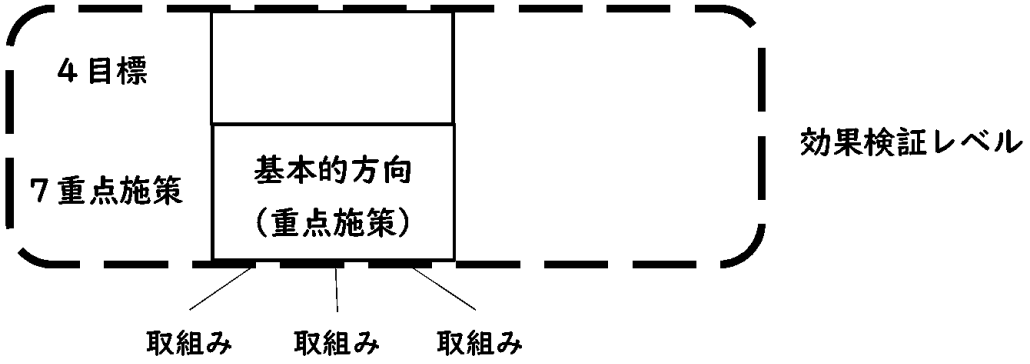
Ｄ：目指す姿の実現には相当の努力が必要である

Ⅱ．総合戦略の効果検証について

１．対象

第２期橿原市まち・ひと・しごと創生総合戦略では、将来にわたって「活力ある地域社会」の実現及び「東京圏への一極集中」の是正を目指すため、４つの「基本目標」を掲げ、７つの「重点施策」を体系付けて、関連した各種の取組みを実施している。総合戦略を構成する４つの基本目標及び７つの重点施策を対象とする。

＜第２期橿原市まち・ひと・しごと創生総合戦略の体系＞



基本目標① 地の利を活かしたしごとの場づくり
重点施策 １　企業誘致や起業支援を進めます
基本目標② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり
重点施策 １　幅広い橿原の魅力発信を進めます
重点施策 ２　自然・歴史・文化資源を活かしたまちづくりを進めます
基本目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり
重点施策 １　子育て世代への支援を進めます
重点施策 ２　魅力ある教育を進めます
基本目標④ 安心して健康に暮らせるまちづくり
重点施策 １　地域住民と連携したまちづくりを進めます
重点施策 ２　奈良県立医科大学と連携したまちづくりを進めます

２．総合戦略の効果検証

事前に行政内部において総合戦略の効果の検証・分析を行い、総合戦略の効果を測っている。その上で、橿原市総合政策審議会の各委員が効果検証報告書（案）をもとに、「効果検証シート」おいて、７つの重点施策に対して各種の取組みがどれだけ寄与しているかの評価を行った。

３．検証体制

総合政策審議会では、効果検証シート配布時に効果検証方法の確認を行い、令和６年６月から７月にかけて各委員が効果検証シートを作成し、効果検証シートの提出後は効果検証報告書にて検証結果のとりまとめを行った。

＜総合政策審議会開催日程＞

第１４回　　令和６年５月２９日（水）

効果検証シートの提出　　令和６年６月５日（水）～７月１０日（水）

第１５回　　令和６年８月５日（月）

４．効果検証シートにおける評価

※重点施策（基本的方向）に対して各種の取組みが寄与した度合い

Ａ:効果が得られた	重点施策（基本的方向）に対して各種取組みが効果的に寄与（貢献）したと思われ、継続した取組が望まれる
Ｂ:不十分な効果にとどまった	重点施策（基本的方向）に対して各種取組みが一定程度効果的に寄与（貢献）したと思われるが、課題が残り、取組みに改善の余地がある
Ｃ:効果が得られなかった	重点施策（基本的方向）に対して各種取組みが効果的に寄与（貢献）したとは思われず、取組みの組み立て直しが必要
Ｄ：評価できない	重点施策（基本的方向）に対する取組みがみられず（着手されておらず）、評価ができない

Ⅲ．実施計画の概要

１．策定の目的

本市は、令和３年３月に、まちづくりの基本的な方向と、各分野の行政経営の最上位となる指針として、橿原市第４次総合計画を策定した。この総合計画は、基本構想、基本計画、実施計画の三層構成となっている。基本構想では、本市の目指すまちの姿である将来ビジョン「はじまりから未来へ、つながりきらめくまち かしはら」を示し、基本計画では、基本構想を実現するための施策を体系的に示している。

実施計画は、基本計画で示した施策をどのように実施していくか、年度ごとの具体的な事業内容を示す計画である。

２．計画期間

橿原市第４次総合計画の基本構想は令和３年度から令和１２年度までの１０年間、前期基本計画は令和３年度から令和７年度までの５年間が計画期間となっている。

実施計画は、３年間を計画期間としている。実施計画はローリング方式を採用しており、社会経済情勢の変化等を踏まえて、毎年見直しを実施する。今回策定した実施計画は、令和６年度から令和８年度までが計画期間となる

３．備考

実施計画は、令和６年４月現在の内容となっている。１８４の事務事業があり、総合計画の対象外となる事務事業は、８となっている。

橿原市第４次総合計画

前期基本計画

令和５年度　施策評価

目　次

Ⅰ. 施策評価

第１章 みんなが活躍し、個性輝くまち

１　保育・幼児教育 ……01

２　学校教育 ……03

３　子育ち・子育て ……05

４　生涯学習・社会教育 ……07

５　科学・文化芸術 ……09

６　スポーツ ……11

第２章 みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち

７　健康・医療 ……13

８　地域福祉 ……15

９　高齢福祉 ……17

１０　障がい福祉 ……19

１１　市民協働 ……21

１２　人権 ……23

第３章 みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち

１３　防災 ……25

１４　防犯 ……27

１５　交通 ……29

１６　道路・橋梁・河川 ……31

１７　住環境・建築 ……33

１８　地球環境 ……35

１９　生活環境 ……37

２０　上下水道 ……39

第４章 みんなが活力と魅力を生み、賑わいあふれるまち

２１　公園・緑地 ……41

２２　まちづくり・景観 ……43

２３　歴史・文化財 ……45

２４　観光・交流 ……47

２５　商工業・しごと ……49

２６　農業 ……51

第５章 市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営

２７　行政運営 ……53

令和5年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1．概要

政策	Ⅰ	みんなが活躍し、個性輝くまち
施策分野	1	保育・幼児教育
目指す姿	子どもが自分の個性や能力を伸ばし、夢と希望を描いています。	

2．成果と課題

指標名	幼少期の子どもの笑顔が輝き、のびのびと育っていると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	42.6％	令和5年度	33.4％	令和7年度	

目指す姿に向けた課題	個々の子どもに丁寧に関わり、幼児期にふさわしい生活が展開できるように、人的環境と施設環境を整える必要がある。待機児童が多く保育士が不足していることが、より一層現場の保育士に負担がかかり離職に繋がることもある。待機児童対策も含め公私立共に、保育士確保が重要な課題となっている。

3．目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 私立幼稚園・保育所等補助事業	こども未来課
② 教育・保育総務事務	こども未来課
③ 保育所・幼稚園管理運営事業	こども未来課
④ 幼稚園施設管理事務	こども未来課
⑤ 子ども・子育て支援事務	こども政策課

総合政策審議会からの提言等

・公私連携法人の選定について、民間事業者の選定に「反対の声が多い」と聞いている。泉大津市で選定に携わったが、保育の質も上がるのであれば、民間事業者でも良いのでないかという若い世代の声も多かった。今後の事業者の選定に当たっては、地元にの声を聞き取る等して様々な方々の声を聞かれたい。

担当課室		
こども政策課	こども未来課	

施策分野の進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の根拠や成果	様々な体験の機会の提供や、施設整備を随時実施し、子どもたちが過ごしやすい環境を整えている。また、職員募集による増員に至っていないものの、民間保育所等に保育士定着支援補助金を継続支給して、保育士の離職を防ぎ待機児童数を横ばいに抑制した。こども家庭センターをはじめ各施設の新設や計画の策定に向け、必要な準備をそれぞれ予定通りに行うことができた。	
今後の方針	人材確保のため大学等への働きかけや労働時間の多様化など職場環境の改革を行うとともに、公私ともに保育士の離職を防ぐ施策を検討する。現場の状態を調査し今後の施設の再編を見据えた上で、大規模改修など保育環境の整備計画を検討する。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
民間保育所等に対して、保育士確保・離職防止のために、常勤保育士１人当たり月額20,000円を給料に上乗せする保育士定着支援補助金や、保育士奨学金返済支援事業補助金、保育士宿舎借り上げ支援事業費補助金を令和４年度に引き続き実施した。民間保育所等にアンケートを取ったところ、保育士の離職に効果があったという回答を得られた。民間保育所等の待機児童数については横ばいを維持することができた。
４月から２カ所の小規模保育事業所を開園したことで、０～２歳児の待機児童解消に貢献できた。また、当市独自の施策として「０～２歳児の第２子以降保育料無償化」を実施し、保護者からは好評なご意見をいただいている。さらに、保護者の利便性向上と事務の効率化のため、「一時預かり事業」についてオンラインでの利用者登録・利用日の予約を実施するとともに、令和６年度の保育所継続申請について一部の園でオンライン申請を試験的に導入し、市の目指すＩＣＴ化を進めることができた。
令和５年度も３園（耳成南幼・耳成西幼・第４こども園）で公開研究事業を実施した。そこに関わる職員の工夫や子どもたちの力を発揮させるスキルの資質の高さがうかがえた。また、体操教室・絵本の読み聞かせ・お茶会などの講師を招いて、子どもたちに普段体験できない様々な体験の機会を作ることにより、子どもたちの生き生きとした姿や積極的に取り組む姿を見ることができた。
各こども園・幼稚園のトイレが老朽化しているので、トイレを改修して洋式・ドライ化し、園児が快適に過ごせるように整備するべく、こども園２園および幼稚園３園で、老朽化したトイレ改修のための計画を立て、設計委託業務を実施した。令和６年度に設計完了、その後の改修は園や関係課と調整を行いながら、出来る限り早期に工事を行う。
こども家庭センターの設立に向けて検討を重ね、令和6年4月1日に設置することにより、相談・支援等の体制を整備した。保育所、幼稚園の適正配置の一環として、公私連携法人候補者を選定することにより、施設の老朽化や多様な保育ニーズに対応できる施設開設に向け足掛かりができた。子ども・子育て会議を開催し、今後の就学前教育・保育等について調査・検討を行うことにより、市民のニーズに沿った計画策定の準備ができた。

・保育士の確保・離職防止について、報酬の上乗せばかりになっている。やりがいを求める方もいらっしゃると思うので、特徴的な保育活動を行う等して、やりがいを求める方に働きかけるようにも取り組まれたい。 ・保育士に長く働いていただくには、良好な人間関係が必要と思われる。コミュニケーションが促進されるよう取組みされたい。

令和5年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1．概要

政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち
施策分野	2	学校教育
目指す姿	子どもが確かな学力、豊かな人間性、たくましい心身をバランス良く身につけています。	

2．成果と課題

指標名	市内の小中学生が活発だと感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	36.9 %	令和5年度	25.6 %	令和7年度	

目指す姿に向けた課題	教職員の働き方改革を推進する一方、日々の業務は多様化しており、ただちに現場の負担軽減につながりにくい現状である。また、子どもたちの抱える複雑な問題には、教員だけでは対応しきれない部分も多く、専門性を有する人員の配置が望まれる。

3．目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 教育施設再配置事業	教育総務課
② いじめ・不登校対策等生徒指導事業	学校教育課
③ 小中学校教育課程充実事業	学校教育課
④ 学校運営事業	学校教育課
⑤ 学校給食事業	教育総務課

総合政策審議会からの提言等

・学習指導要領が改正され、３観点評価（知識・技能、思考・判断・表現、主体的に学習に取り組む態度）になった。こういった改正に合わせた評価も可能と思われるので、実践されたい。
・タブレット学習が始まっているので、各教科ごとでコンテンツを教員同士で共有し、教員の負担軽減を図られたい。

担当課室		
教育総務課	学校教育課	

施策分野の進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の根拠や成果	教育施設の再配置については、令和6年度の白橿南北小学校の統合に向けての協議を継続し、校旗、校歌、通学路、通学支援策を決定した。そして、両小学校の閉校式を執り行うことができた。また、県費教員欠員時の補充教員の確保、特別支援教育支援員の配置、不登校児童生徒への支援拡大、生徒の悩みに寄り添うためのSNS相談の導入等により、より良い教育環境の整備につながった。しかしながら、子どもたちの抱える複雑な問題に対応するための人材確保や教職員の資質向上のための取組みについては課題があり、十分であるとは言えない。	
今後の方針	よりよい教育環境の充実を目指すため、第2期の再配置事業についても検討を行っていく。また、働き方改革の一環として部活動地域移行を推進することで教職員の負担軽減を図る。併せて、子どもたちの抱える複雑な問題に対応するための専門性を持つ人員の配置、教職員の資質向上に取り組み、子どもたちの将来につながる「学び」のため、「確かな学力」「豊かな心」「たくましい心身」の三つの力をバランスよく育むための環境を整備していく。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
白橿南小学校と白橿北小学校の統合校を令和6年度に開校するため、学校・地域・PTAで構成する統合準備委員会にて統合校に必要な事項（学校名、校歌、制服、通学路等）を協議し、内容を決定した。また、白橿南小学校での必要な改修を行い、開校に向けての施設面での準備を完了した。両校は児童数が減少し、学校の小規模校化が進んでいたが、統合により、クラス替えが可能となり、人間関係の幅を広げることができる。また、グループ学習などの多様な学習形態を取り入れられることで、教育的な環境が向上する効果が期待できる。
不登校児童生徒数の増加に伴い、適応指導教室「虹の広場」の分室を設置することでスペースを拡大し、オンライン通室も可能とすることで支援体制の充実に努めている。また、各校へいじめ・不登校対策非常勤講師、心理相談員等を配置することで子どもの個性を尊重しつつ生涯学習の基礎の習得を促し、いじめ対策巡回支援相談員やスクールライフサポーターの配置により、いじめや不登校の組織的解決を図っている。さらに、中学生対象のSNS相談を開設し、生徒の悩みを早期発見し、心理的不安を軽減するための体制を構築した。
教育活動サポート事業により、教育講演会、出前授業などの教育内容が含まれる事業実施を支援し、各校の特色ある学校づくりを支援することができた。また、教育委員会が指定研究学校を指定し、各指定研究学校での研究の実施と推進を図ることで、本市教育の進展に役立てることができた。さらに令和５年度は市立図書館と連携し、モデル校において読書活動推進に取り組み、併せてデジタル社会における読書活動のモデル構築に向けた取組として、１人１台端末を活用し、電子書籍を活用することで読書活動の推進と定着を図った。
特別支援対応や教科対応の非常勤講師を小中学校に週当たり３７４時間配置するとともに、部活動指導員についても６校に対しのべ２１名を配置することで、特別な支援の必要の有無に関わらず、全児童生徒が分け隔てなく学校生活を送れる環境を整備した。このようにさまざまなニーズに対応する人材を配置することで、本来教員が担うべき業務に専念することができ、子どもたちの学力向上、豊かな心、たくましい心身の育成につなげている。
各学校で食に関する指導の全体計画や年間計画を作成し、教科横断的に食に関する指導を行った。また、日々提供する学校給食を「生きた教材」として活用し、地場産物を活用したり郷土食について知ることにより、食料の生産等に対する関心と理解を深め、郷土や歴史の学習にもつなげることができた。

・他の自治体が教員不足で苦慮する中で、橿原市では充足されているとのことで、市の大きな強みである。不登校対策や特別な支援の必要な児童への対応もあるので、今後も取組みを継続されたい。 ・ICTの活用はあくまで授業のための手段であり、研究会を開催する等して授業の質を高める取組みを実施されたい。

令和5年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1．概要

政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち
施策分野	3	子育ち・子育て
目指す姿	子育て世代が安心して出産や子育てをすることができ、いきいきと輝いています。	

2．成果と課題

指標名	出産・子育ての悩みや不安を相談できる環境があると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	30.2 %	令和5年度	17.5 %	令和7年度	

目指す姿に向けた課題	市民ニーズの高まりにより、約30%の就学前児童保護者、約46%の小学生以上児童保護者が「安心して子どもが医療機関にかかれる体制を整備してほしい。」と回答している中、子ども医療費助成対象の年齢拡大と無償化が課題である。また、安心して出産・子育てを行うために、丁寧な相談、支援体制や共働き世帯・ひとり親世帯の支援が求められている。そのため、制度の充実や対応する専門職の人材確保と質の向上が課題である。

3．目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 子ども等医療費助成事業	保険年金課
② 子ども家庭総合支援拠点事業	こども家庭課
③ 児童発達支援事業	こども発達支援課
④ 放課後児童健全育成事業	人権・地域教育課
⑤ 母子・父子自立支援給付金等事務	こども未来課

総合政策審議会からの提言等

・子育て世帯への経済的な支援やサービスを充実させることで人口が増加している自治体もあるが、より支援やサービスを求められることになり、結果として自治体の負担が増えている。自分の身の回りで起こる課題を自分で解決しようとする子育て世帯も増えており、そのような方々を呼び込むような取組みを実施されたい。
・幅広い世代の方に、様々な特性の子どもがいるということを知ってもらう取組みを実施されたい。

担当課室		
こども家庭課	こども未来課	保険年金課
人権・地域教育課	こども発達支援課	

施策分野の進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の根拠や成果	子ども医療費助成対象年齢の引き上げと未就学児の一部負担金を無償化したことで、子育てに伴う経済的負担の軽減を図ることができた。実際、保護者からも医療費を無償化することで安心して治療に専念できる、負担が軽減されたとの声も聞こえ大きな成果を得ているが、未就学児のみならず１８歳までの子どもまで無償化を拡大することを目指す。また、支援体制の構築・整備に向けて制度の構築や継続的な人材の確保に努めている。	
今後の方針	・子ども医療費無償化に取り組む。 ・指導員・保育士・家庭児童相談員・臨床心理士、保健師、助産師など、高度な専門性に対応できる専門職の人材確保と、研修や職場教育等での質の向上に努める。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
０歳から１８歳までの子どもを対象に子ども医療費助成を行っている。また、令和５年８月から未就学児の子どもの一部負担金無償化を行った。小学生から１８歳までは一旦保険診療分を支払い一部負担金を控除した金額を償還している。その結果、高額な治療となった場合でも安心して受診することができ、子育て世代の経済的負担の軽減を図ることができる。
令和４年度から設置している「子ども家庭総合支援拠点」について、「子育て世代包括支援センター」と一体的に運用し、妊娠・出産・子育ての相談対応にあたった。また、令和４年度に増員した児童虐待対応職員数を維持し、要保護児童対策地域協議会調整機関として児童虐待対応を行った。 相談内容は、育児・しつけ等や家庭問題、児童虐待など多岐にわたり、相談内容に応じて関係機関と連携しており、幅広い相談に対応し子育ての安心につながっていると考えられる。 市内には地域子育て支援拠点事業を実施している「こども広場」や「子育て支援センター」を設置しており、子育て中の保護者の相談や交流の場としての機能を果たしているが、子ども家庭総合支援拠点事業との連携により、虐待の未然防止や早期発見に取り組んでいる。
児童発達支援事業所かしの木園では、専門職を確保し、質の向上のための園内・園外研修にも積極的に取り組み、個々の課題や障がいの程度及び発達状況に合わせたきめ細やかな療育を行っている。また保護者への個別相談も同時に行っており保護者支援にも力を入れている。年度末に実施した子ども及び保護者への満足度調査において、療育や支援の内容や方法を総合的に検討してもらった上で回答を受け、子ども９６．６％、保護者８９．７％と、高い満足度を得ている。
子どもを放課後児童クラブに預けることにより、子どもの安全性が確保できるため、子育て世代が安心して就労に専念することができている。保護者の就労形態の多様化により、放課後児童クラブの登録児童数は令和4年度1,306人、5年度1,369人、6年度1,433人と年々増加している。よって、受け入れ人数を確保するため、小学校やこども園の余裕教室を活用できるよう施設整備を進めている。また、既存施設の老朽化に伴う修繕を行い、安全性を確保していく。
母子父子家庭の母及び父の生活力を身につけるため、母子・父子自立支援事業を実施している。事業の中の１つに資格を取得するための養成機関で就学する場合、就学期間中の生活費負担を軽減するために高等職業訓練促進給付金の支給（補助率　国3/4、市1/4）をしているが、保育士の確保につなげるため、保育士の資格取得後に橿原市で勤務する予定の方に対して、給付金の月額に20,000円の上乗せを令和６年４月１日より市の予算でおこなうよう、制度改正をおこなった。

・茨木市の文化・子育て複合施設「おにクル」では、子ども広場に子育て支援センターの専門職が入り込んで、遊びに来た保護者の簡単な相談を受けている。相談コーナーまでは来ない保護者の生の声を聞くことができるので、そういった工夫も考えられたい。 ・放課後児童クラブの待機児童が０で、内容も充実されており、橿原市の強みなので今後も継続されたい。

令和5年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1．概要

政策	Ⅰ	みんなが活躍し、個性輝くまち
施策分野	4	生涯学習・社会教育
目指す姿	市民がいつでもどこでも学びたいことを学ぶことができ、学習の成果を活かしながら生きがいのある人生を過ごしています。	

2．成果と課題

指標名	生涯学習に取り組んでいる市民の割合					
実績値	令和2年度	25.9％	令和5年度	23.5％	令和7年度	

目指す姿に向けた課題	コロナ禍を乗り越え、一時代前とは違った考え方や生活スタイル、多様化した価値観を持った市民が、今以上に心豊かに共生するためにも、あらゆるニーズの中から的を絞り、時代に合った「学びの場」をどのように創出していくかが課題である。

3．目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 地区公民館管理活用事業	中央公民館
② 社会教育推進事業	生涯学習課
③ 中央公民館管理活用事業	中央公民館
④ 青少年健全育成事業	人権・地域教育課
⑤ 二十歳のつどい開催事業	生涯学習課

総合政策審議会からの提言等

・大阪市ではこれまでの個人の趣味・教養から、新しい公共を担うものへと生涯学習の対象をシフトさせている。明石市では、中学校区コミュニティ・センターを再編し、子育て世帯も参加できるものにしている。中央教育審議会の答申においても、生涯学習の在り方の根本的な変化が求められているので、新たな対象者を作っていく取組みも実施されたい。

担当課室		
人権・地域教育課	生涯学習課	中央公民館

施策分野の進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の根拠や成果	コロナの感染症指定が５類へ移行したことにより、多くの活動が再開され、多くの利用者に学びの機会を持つことができた。しかし、目標値を達成できなかった事業もあり、Aにはならないと判断した。	
今後の方針	市民のニーズを把握し、また、公民館事業と連携し、年間を通じて多種多様な生涯学習の機会の場を作る必要がある。そのため、新たにプレパパ・ママ講座を開設し新しい参加者層を増やしていく。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
指定管理者と向き合った適切な施設維持管理に努め、コロナ禍が一定の落ち着きをみせて、前年度に比べて利用者を約１．６万人増加することができた。これについては、各地区公民館にて、各種教室の開催や文化活動等のイベントの実施による地区公民館の利用者の増加であり、市内１１地区公民館の貸館の利用率が前年度に比較して約６％増加した。
家庭教育支援講座について、コロナ禍が一定の落ち着きをみせて、定員を少し増やしたが、定員を超える講座もあり、家庭教育に関する保護者の関心の高さがうかがえる。 また、令和３年度に終了したまほろば大学校の継承事業として橿原の歴史や食育講座を開催したところ、それぞれ定員の３０名、親子１２組を超えた応募があり、学びへの関心の高さがうかがええる。
市民皆様に安全で安心して、ご利用いただける生涯学習学びの施設として適切な維持管理のもと、中央公民館主催教室を開催することで、利用者が求める学びの場を提供できた。主催教室では、体験型、習い事型の教室を多く実施し、中身の充実したものとなり、受講者の登録団体活動への参加等、生涯学習の啓発につながっている。
外出する青少年が減っている中、青少年指導員による街頭指導や各種活動も併せて減らすことができた。また、青少年センター職員による青色パトロールカーによる巡回を１１２回行い、青少年の健全育成に寄与した。電話やメールによる教育相談は２３件と前年度より増加し、次世代を担う青少年の健全育成は、生涯学習の発展及びその成果の継承にとって重要な課題であることがうかがえる。青少年センターの活動を通して地域の人々と一緒に青少年の健全育成を図ることが、今後も重要と考える。
生涯学習の推進において、若い世代と地域のつながりは重要であり、通学や就職で市外へ転出した若い世代も多数参加し、同年代の旧友との交流の場となり、旧友、故郷や地域を想う貴重な機会となっている。目標には、なかなか届かないものの７０％以上は維持し、出席率は高い。令和４年４月１日の民法改正により成年年齢が２０歳から１８歳に引き下げられたが、今後も引き続き対象年齢を今までと同じ２０歳とし、名称を「二十歳のつどい」として式典の開催を継続する。

・生涯学習の役割とは、限定された方に公民館等を使っていただくことではなく、市民の方に生涯にわたって学び続けることを促していくことではないかと思われる。社会情勢の変化が激しくなっていく中で、リカレント・リスキリングといった学び続けることがますます重要になってくるので、取組みを進められたい。 ・青少年指導員で任期が切れた方々等、地域でも青少年を見守る活動できるよう仕組みを考えられたい。

令和5年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1．概要

政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち
施策分野	5	科学・文化芸術
目指す姿	科学や文化芸術に親しむ機会が多くあり、市民が豊かな知性と心を育んでいます。	

2．成果と課題

指標名	科学・文化芸術に親しんでいる市民の割合					
実績値	令和2年度	26.4％	令和5年度	22.4％	令和7年度	

目指す姿に向けた課題	昆虫館は開館より34年が経過し、市民が安心・安全に昆虫館を利用いただくため、経年劣化が進んでいる建築物の保全及び電気機械設備の更新が必要である。かしはら万葉ホールはワクチン接種会場となり、文化芸術事業の実施が一部制限された。コロナ対策緩和後は安全に配慮しながら集客や情報発信の工夫が必要である。図書館は利用促進のため、継続的な蔵書の更新、利便性の向上、イベントの改善を進めていかなければならない。

3．目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 昆虫館管理活用事業	昆虫館
② 文化芸術振興事業	生涯学習課
③ こども科学館管理活用事業	生涯学習課
④ 図書館管理活用事業	図書館
⑤ 文化ホール管理活用事業	生涯学習課

総合政策審議会からの提言等

・橿原市の規模で、こども科学館や昆虫館があることはユニークなので、有効活用に努められたい。
・文化ホールの利用について、既存の利用団体も重要であるが、新しい使い方を考えていくことで、文化芸術に対してハードルが高いと感じている方々の利用にもつながるのではないか。

担当課室		
生涯学習課	昆虫館	図書館

施策分野の進捗度	進捗度	C	目指す姿の実現には努力が必要である
	進捗度の根拠や成果	昆虫館、こども科学館及び図書館は地域や学校、民間企業との連携等でできる事業を工夫して行い、その周知により徐々にコロナ禍前に戻ってきたが、引き続きかしはら万葉ホールはワクチン接種会場となったため、科学・文化芸術の発信拠点としての役割は制限された。科学・文化芸術は市民の豊かさのバロメーターでもあるので、限られた資源を使いながら事業を実施していく。	
今後の方針	文化発信拠点として魅力的な事業を発信し、気軽に誰でも文化芸術に触れてもらえる機会の提供を各課で連携して実施していく。また、各施設の保全及び設備の更新、展示のリニューアルなど効率的、計画的に進めていく。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
コロナ対策であった入館制限等が緩和され、事業についても学校団体からの依頼が多いモンシロチョウの飼育教材の配布による学習支援（15校）を行った。また、特別展「やばすぎる！セミ展」では身近なセミから世界の種まで展示解説し、自然科学や生物多様性についての理解を広く啓発した。他にも、民間企業のイベント等に参加し、体験型ワークショップや展示などを行い、昆虫館の周知や生涯学習の機会を提供した。令和５年度入館者数は、84,188人となり、前年度の77,403人より6,785人の増となった。
文化・芸術振興に貢献している各団体に対して補助金を交付し、健全な事業活動を行えるように団体を育成する。団体が多くの活動を行うことにより、市民の文化レベル向上を図った。また、将来的に補助金に頼らず、運営できるように会費の在り方等の指導を行った。
こども科学館では、5月3日から5日までこどもの日イベントを開催し、1,921名の来館、6月1日から7月20日まで特別巡回展「かるたでよみとく わたしと世界のつながり」を実施し、6,643名の来館、11月18日から11月19日まで関西文化の日イベントを実施し、1,563名の来館をいただき、こども達の科学に対する好奇心を育てた。令和5年度も様々な制限の中での運営であったが、52,728名に来館いただき、コロナ前の平成31年度・令和元年度の42,233名を超える来館者となった。
昨年度は市内小学校の全児童に図書館利用カードの登録勧奨事業を行い、新規登録者数が増えたが、今年度は新一年生だけを対象に登録勧奨を行ったため、総登録者数は減少した。またSNSを活用した情報発信、資料展示や各種イベントを開催し、幅広い年齢層に図書館の存在をアピールを行い、貸出冊数は昨年の数値を上回ることができた。
文化的・芸術的に優れた公演事業を行い、市民の文化レベルの向上を図る。また、文化等発信の拠点として、色々な個人・団体に貸館施設を提供する。12月17日に自主事業公演「音楽の絵本　ブラスサンタｗｉｔｈ弦うさぎ」を開催、入場者数８５８名（乳幼児を含む。）、2月23日に自主事業公演「宇崎竜童 弾き語りライブ２０２４」を開催、入場者数４１５名、3月17日に自主事業公演「タニケン＆Dr.レオン 謎解きミステリーライブ」を開催、入場者数３３５名であった。

・小学生向けに図書館利用カードを配布されているとのことだが、カードの配布だけでは利用につながらないので、親子で利用できるような仕組みを検討されたい。 ・使用済みの高校受験用の参考書を無償で配布されている。非常に良い取組みだと思われ、大学受験用の参考書や資格取得の学習書も配布できれば、学びの促進につながるので、検討されたい。

令和5年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1．概要

政策	Ⅰ	みんなが活躍し、個性輝くまち
施策分野	6	スポーツ
目指す姿	市民がさまざまなかたちでスポーツに親しみ、健康で豊かに暮らしています。	

2．成果と課題

指標名	日常的にスポーツに親しんでいる市民の割合					
実績値	令和2年度	39.2％	令和5年度	30.9％	令和7年度	

目指す姿に向けた課題	市民が健康で豊かな暮らしを送るため、今後もスポーツ活動に親しめる機会創出を継続し、参加意識を向上させるような取り組みをしていく必要があります。また、施設利用者数に関しても目標には達しておらず、今後も市民に快適なスポーツ環境を持続的に提供するために、施設の機能保持・施設利用者の満足度を高める整備を検討していく必要があります。

3．目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① スポーツ活動支援事業	スポーツ推進課
② スポーツ大会等開催事業	スポーツ推進課
③ 橿原運動公園管理活用事業	スポーツ推進課
④ 体育館管理活用事業	スポーツ推進課
⑤	

総合政策審議会からの提言等

・健康づくりやスポーツに関心のある方々は、既に取組みをされている。関心がない方々へ取組みを促す必要があると思われるので、民間事業者でも様々なお手軽にできる取組みができてきており、工夫をしてアプローチされたい。

担当課室		
スポーツ推進課		

施策分野の進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の根拠や成果	市民が健康で豊かな暮らしを送るため、スポーツに関わることが出来るよう情報発信を行うとともに、様々な参加型のイベントを企画、開催することで、ライフスタイルや年齢に応じて多くの市民がスポーツ活動に親しめる機会を提供した。また、スポーツに親しむ環境を提供するため、施設の維持保全を継続して推進しています。	
今後の方針	今後もスポーツに関する情報発信、スポーツ活動の場の提供を推進するとともに、橿原運動公園整備基本構想の策定やスポーツ施設計画に基づき、施設の整備・更新等を行い、スポーツ環境を持続的に提供していきます。また、スポーツコミッション活動による地域活性化、スポーツを活用した健康ポイントの仕組みづくりにも取り組みます。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
生涯スポーツの振興と東京オリパラ大会を契機としたスポーツの振興、交流人口の拡大、地域の活性化を図るために、年齢、性別、障がいの有無を問わず、市民の誰もがスポーツに関わることができるよう、主にニュースポーツを普及・指導する「スポーツ推進委員派遣事業」を行いました（53件）。また、様々なジャンルのスポーツで活躍されている地元スポーツクラブ・ご当地アスリート情報を積極的に発信しました（２８回）。
新型コロナウイルスの5類移行をうけて、各自のライフスタイルや年齢に応じてスポーツ活動に親しめる機会を提供するため、各種スポーツ大会や教室を積極的に開催しました。結果、「市民体育大会」は、水泳を除く全ての競技・種目で実施することができました。一方、スポーツEXPO、U15バスケットボールサマークリニックなどの事業を引き続き開催したため、「市主催等スポーツイベントの参加者数」は、昨年度の数値を10%上回ることができました。また、子ども達のスポーツに対する興味・関心・競技力を向上させるため、トップアスリートの学校訪問事業も引き続き実施し、学校行事等の都合により３校実施としました。
スポーツ環境を提供することにより、市民がスポーツに親しむ機会の確保に努めました。総合プールの休止により利用者数は減少しているが、施設全体としては、主に多目的グラウンド（令和元年度竣工）と屋根付運動場（R元年度人工芝敷設）の利用者数が増加し、その他施設全体としてはコロナの影響を受けず約60%増、R4年度と比べても約4%増（R5年度178,729人／R4年度171,469人／R元年113,712人）と年々増加している。R5年度は屋根付運動場の人工芝を更新し、スポーツ環境の確保に努めました。
スポーツ環境を提供することにより、市民がスポーツに親しむ機会の確保に努めました。主に屋内施設のトレーニングルームや体育館のアリーナの利用者数が増加し回復してきたが、トレーニングルーム利用者数は年々増加傾向が緩やかになってきており、全体利用者数としては、コロナ前の約83%（R元年度279,665人／R4年度225,226人／R5年度232,676人）となりました。

・目指す姿にある健康づくりとしてのスポーツを推進していくためには、スポーツという側面だけでなく健康や観光、まちづくりといった分野と多面的に推進していく必要があると思われる。市全体として横断的に取組みを進められたい。

令和5年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1．概要

政策	Ⅱ	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち
施策分野	7	健康・医療
目指す姿	市民が健康的な生活習慣を身につけ、自発的に健康づくりに取り組んでいます。	

2．成果と課題

指標名	日常的に健康づくりに関心を寄せている市民の割合					
実績値	令和2年度	49.6％	令和5年度	50.7％	令和7年度	

目指す姿に向けた課題	日常的に健康づくりに関心を寄せている市民の割合は伸び悩んでおり、特定健診受診率も同様に伸び悩んでいる。健康無関心層に対するアプローチ方法の工夫を、引き続き行う必要がある。

3．目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 健康増進事業	健康増進課
② 保健衛生普及事務	保険年金課
③ 予防接種事業	健康増進課
④ 救急医療事業	健康増進課
⑤ 国民健康保険事務	保険年金課

総合政策審議会からの提言等

・目指す姿における「自発的に健康づくりに取り組む」について、指標として実態の把握が困難に思われる。健康づくりに関するアプリや動画を用いて、その使用頻度や閲覧数等で把握に努められたい。
・健康ポイントの導入について、アプリで運用されるとのことだが、運用面での役割を明確にすることと導入の狙いを明確にして運用されたい。

担当課室		
健康増進課	福祉総務課	保険年金課

施策分野の進捗度	進捗度	C	目指す姿の実現には努力が必要である
	進捗度の根拠や成果	健康・医療に係る各種事業を行った結果、日常的に健康づくりに関心を寄せている市民の割合は49.6%から50.7%と微増しているものの、大きな変化はない。様々な健康講座等の事業を行い一定の成果はあったものの、受講希望者は伸び悩んでおり、自発的な健康づくりへのアプローチは充分とは言えない。昨年度に引き続き特定健診の受診率の回復傾向はみられる。	
今後の方針	市ホームページやSNS、動画配信などを活用することで、市民の健康意識を高め、自発的な取組や検診受診につなげる。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
がん検診等の各種検診の実施や今日からはじめるウォーキング講座、ヘルスリーダー養成講座、運動普及推進員による定例ウォーキング、わくわくエクササイズ、食生活改善推進員による調理実習を実施したほか、HP上でウォーキングコースやヘルシーレシピの啓発を行った。これらのことにより、各種検診の自発的な受診や、健康的な生活習慣を身に付ける機会を提供した。
保険者として国民健康保険の被保険者に対して特定健診や脳ドック検診の実施・費用助成、生活習慣病対策の早期介入や改善指導等を行うことにより、市民の健康増進に寄与した。また商工会議所との連携事業として事業主健診を実施し受診率向上に取り組んだ。 対象：橿原市国民健康保険被保険者のうち、40歳以上の方 期間：５月１日～翌年２月末まで　　自己負担額：1,000円
予防接種法に基づき、乳幼児から高齢者まで幅広く個別予防接種を実施し、乳幼児予防接種者数延べ18,530人、高齢者予防接種延べ19,881人となった。予防接種の推進と共に感染予防の習慣も身に付けた事が、感染予防や健康づくりの推進につながった。子宮頸がん予防ワクチン（キャッチアップ）の接種人数が昨年度同様増えているが、令和６年度で接種期限が切れるため接種勧奨が必要である。
橿原市休日夜間応急診療所は1年間休むことなく開所し、夜間診療（内科、小児科）、深夜診療（小児科）、休日診療（内科、小児科、歯科）を行うことで、疾病の早期対応や、市民が安心して生活を送ることに寄与した。
保険者として国民健康保険の被保険者に対して必要な医療の給付等を行うことにより、市民の健康に寄与した。

・子宮頸がんワクチンの接種について、接種中断の影響で他の先進国に遅れている。対象が小学校の高学年や中学生であるので、本人と保護者両方へのアプローチも必要と思われる。教育機関との連携も検討されたい。 ・橿原市は特定健診の受診率が低いが、民間企業とのタイアップで受診促進の取組みを進められている。引き続き取組みを継続されたい。

令和5年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1．概要

政策	Ⅱ	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち
施策分野	8	地域福祉
目指す姿	地域の誰もが主体となって支え合いながら、健やかに安心して心豊かに暮らしています。	

2．成果と課題

指標名	身近に支え合える環境があると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	49.4 %	令和5年度	39.2 %	令和7年度	

目指す姿に向けた課題	地域福祉の推進には、地域住民、行政、民間団体が連携、住民の課題解決に取り組むことが必要不可欠である。そのためには地域の誰もが支え合う環境を整える人材を育成することが求められる。

3．目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 地域福祉活動推進事業	福祉総務課
② 生活困窮自立支援事業	福祉総務課
③ 生活保護事務	生活福祉課
④ 社会福祉事務	福祉総務課
⑤	

総合政策審議会からの提言等

・重層的支援体制について、現場で個別に直接対応する体制が取られていて、コミュニティ全体を支援する体制が不十分なように思われる。重層的支援体制を機能させるために、そういったネットワークの構築を検討されたい。

担当課室		
福祉総務課	生活福祉課	

施策分野の進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の根拠や成果	地域住民の抱える多様な課題に対し、行政や地域及び各種関係団体が連携して取り組む「重層的支援体制」の整備について、第５期橿原市地域福祉推進計画に盛り込むべく、令和5年度において福祉部内で連携する支援体制の基盤をつくることができた。また、生活困窮者自立支援において、相談者の自立につながる情報やサービスの提供等、幅広い支援を行ったことで、一定数の相談件数を維持していることや利用者の自立に向けた変化も見られた。生活保護受給者においては、就労支援を根気よく続けることで、就労収入の増加及び生活困窮者の自立につながった。	
今後の方針	重層的支援体制の整備をさらに推し進め、地域や各種関係機関が協働して対応できるように調整をしていくとともに、「支える・支えられる」関係を超えた助け合いの地域づくりを目指していきます。また学習や地域活動への参加促進等の取組により、地域福祉の担い手や、活動の中心的な役割を担う人材の育成を目指していきます。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
地域が抱える複雑化、多様化する課題を解決するには、市、社会福祉協議会、地域住民、各関係団体と協働できる体制整備は重要である。令和5年度においては、民生児童委員の活動支援、災害時に備えた避難行動要支援者名簿の作成・更新などに取組んだ。また、第5期橿原市地域福祉推進計画の策定した結果、活動方針等の指針を提示することができ、地域福祉の推進にあたり効果はあったと言える。今後もこういった取組みを強化しつつ、今般の社会情勢に即した地域福祉活動の推進に取り組んでいく。
近年の社会情勢により相談内容が複合化・複雑化したが、「断らない相談支援」を目指したことによって、生活保護に至る前の第２のセーフティネットとして、相談者に寄り添いながら多くの情報・サービスを提供し、家賃の支給など安心して暮らせる生活に繋がった。相談件数については令和５年度は３４８件であり、国の示す目安値に対して、一定程度の効果は発揮している。また、複合化・複雑化した相談に対応するため、情報共有ツール（プリザンター）を整備し、福祉部内で試行的に運用し、関係課間で情報共有が出来た。
生活保護受給世帯数は平成28年度の1,170世帯を最大とし、以来減少傾向であり令和５年度は939世帯となった。生活保護制度の運用では、生活保護法令の遵守と被保護者の実態把握に努めるとともに、担当ケースワーカーはよき相談相手になるよう努めてきた。また被保護者の就労支援にも努め、結果24名の方が就労された。今後も引き続き自立に向けた指導・助言、要保護者への適切な対応を継続する。
弁護士による無料法律相談は解決策の方向性を示すことができるため、市民が法的トラブルに遭っても安心して暮らすことができる一助となっている。各種団体との連携においては、たとえば、保護司会と連携している法務省提唱「社会を明るくする運動」の作文コンクールでは小中学生930名が参加し、作文を書くことを通じて犯罪非行の防止に関する意識を高めることができ、地域の誰もが主体的に支えあい健やかに安心して心豊かに暮らせる地域づくりの一助となっている。

・避難行動要支援者名簿を作成されているが、感染症の流行や災害発生時に有効なものとなるので、担当部署だけなく他の部署や県の保健所とも個人情報に配慮しながら連携されたい。 ・重層的支援体制は、福祉部門だけでは十分に機能しない。他の機関との連携も重要になってくるので、定期的にワークショップ等の手法で情報交換をされたい。

令和5年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1．概要

政策	Ⅱ	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち
施策分野	9	高齢福祉
目指す姿	いざというときの安心感があり、高齢者が住み慣れた地域で、心豊かな生活をしています。	

2．成果と課題

指標名	市内の高齢者は元気だと感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	58.6％	令和5年度	48.3％	令和7年度	

目指す姿に向けた課題	年々高齢化率（令和４年10月１日現在２９％）　が増加しているが、持続可能なサービスが提供できるよう、今後も継続して介護認定及び介護給付の適正化に努めるとともに、相談支援体制の充実を図ることで、高齢者が住み慣れた地域で心豊かな生活が送ることができるよう、高齢者の支援に努めていく必要がある。

3．目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 高齢者地域生活支援事業	長寿介護課
② 介護保険事務	長寿介護課
③ 介護サービス事業者指定事務	長寿介護課
④ 高齢者福祉事務費	福祉総務課
⑤	

総合政策審議会からの提言等

・全国的に同じようなことをしている施策なので、全国や奈良県での橿原市の立ち位置が分かりやすいのではないかと思われる。全国的に進んでいるということであればユニークな取組みとなるし、遅れているということであれば課題が出ていることになる。全国との相対評価というところも参考になるので、検討されたい。

担当課室		
長寿介護課	福祉総務課	

施策分野の進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の根拠や成果	高齢者が住み慣れた地域で安心して日常生活が送れるよう、身近な相談窓口として小学校区毎にかしはら街の介護相談室を設置し、２４時間３６５日体制で相談業務(令和5年度2,056 件）を行っているが、かしはら街の介護相談室の市民への認知度が低い。地域包括支援センター運営協議会（年3回）・介護保険運営協議会（年２回）を開催し、関係者から意見を頂戴しながら、介護保険事業計画に基づき、介護保険事業を実施している。	
今後の方針	介護保険事業計画に基づき、高齢者が住み慣れた地域で安心して日常生活が送れるよう、関係機関と連携をとりながら高齢者支援に努めていく。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
ひとり暮らし高齢者等が住み慣れた地域で安心して日常生活が送れるよう、長寿介護課・地域包括支援センター・かしはら街の介護相談室が連携を取りながら高齢者の方の悩みに答えている。また、在宅医療介護連携推進事業として、毎週水・金曜日の１３時３０分から１７時まで（令和５年度は９６回）、経験豊富な看護士による相談窓口を設置し、高齢者の心配事・困りごとなどに耳を傾け、的確な情報提供等を行っている。
介護保険運営協議会を年2回開催し、関係者からの意見をいただきながら、介護保険事業計画に基づき、保険者として安定した介護保険事業を運営している。 奈良県内の12市の中で最も低い介護保険料基準額を設定し、被保険者が介護が必要な状態となっても、介護サービスを利用することによって、自立支援･重度化防止を促し、その人らしい生活を継続できるよう、保険者として約80億円の介護保険給付を行っている。
地域密着型サービスについて、公募を行い、看護小規模多機能型居宅介護の事業者を選定した。令和６年度の事業者選定に向けて、市民及び事業者のニーズを勘案しながら、募集内容の見直しを進めている。
環境上の理由や在宅生活が困難となった高齢者を入所措置する事業である。少子高齢化や核家族化が急激に進む昨今 において、高齢者が心身ともに健康で、安心して生活をしてもらうために必要不可欠な事業である。 令和5年度の措置者数は34人であり、前年度と同数となっている。今後も引き続き適正な措置の実施をするため、入所判 定員会を開催する。

・将来の見通しとして、施設入所（介護）者については施設の入所可能数から把握することは可能であるが、デイサービスやショートステイの介護については実態の把握が難しいと思われる。中長期的観点で、早期に対処していくため、実態を把握していくことを検討されたい。

令和5年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1．概要

政策	Ⅱ	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち
施策分野	10	障がい福祉
目指す姿	障がいのある人もない人も、誰もがお互いに尊重し支えあいながら、いきいきと暮らしています。	

2．成果と課題

指標名	障がいのある人が日常生活を送るための環境が整っていると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	15％	令和5年度	10％	令和7年度	

目指す姿に向けた課題	障がいに関する施策は、国の制度によるところが大きい。早期に療育を必要とする児童の増加や精神障がい者の増加に伴い障害福祉サービスの利用者が年々増加しており、財政上の負担も増えてきている。また人権擁護の観点からも、障がいに対する偏見や差別があることも課題であり、障害福祉サービスの充実とともに、障がいを理由とする差別の解消や権利擁護の推進、障がい者理解に対する普及啓発等、両面からの取組みが必要である。

3．目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 障害者地域生活支援事業	障がい福祉課
② 障がい者自立支援事業	障がい福祉課
③ 障がい福祉事務	障がい福祉課
④ 障がい関係団体補助金事業	障がい福祉課
⑤	

総合政策審議会からの提言等

・豊中市ではインクルーシブ教育が進んでおり、どのような障がいをもつ子どもでも普通学級で受け入れる態勢を整えている。ニュージーランドでは手話を公用語としており、手話を日常的に使うようにしている。講座を開いたり啓発をしていくことも重要だが、一歩踏み込んだ施策をすることでより成果が見えてくるので、検討されたい。

担当課室		
障がい福祉課		

施策分野の進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の根拠や成果	障がいのある人もない人も、「支える側」と「支えられる側」を超えて共に生きる、「心のバリアフリー」の実現に向けた啓発を行ってきた。また、誰もが住み慣れた地域でできるだけ自立し、安心して暮らすことができるよう、障害者総合支援法等に基づき、生活上の困りごとや個々の特性に配慮したきめ細かな相談支援や障害福祉サービスの提供に努めたことにより、ある一定の成果が得られたと考える。	
今後の方針	財政上の負担増はやむを得ないが、持続的な制度設計や財源確保について国等に要望していく。障がいを理由とする差別の解消に向け、障害者差別解消法の「合理的配慮の提供」の周知・啓発に努め、障がいのある人が直面する様々な社会的障壁を除去していくための施策を推進する。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
障がいのある人も、ない人も共生できる社会を目指し、平成３０年に手話言語条例を制定し、手話に対する理解を深め、手話の使いやすい環境を整えていくための取組を行っている。具体的には、手話奉仕員養成講習会を開催し、29名が修了した。小学校手話体験教室では、市内16校のうち、昨年の10校（622名）を上回る、11校（662名）の受講があった。今後も全校の受講に向けて普及啓発に取り組んでいく。
障害者総合支援法では、障がいの有無にかかわらず、国民が相互に人格と個性を尊重し、安心して暮らすことのできる地域社会の実現を目的としている。中でも、障がいのある人の地域生活移行を進める一つとして共同生活援助（グループホーム）が重要となっており、障がい福祉計画の目標数（145人）より多い195人が利用された。利用者が適切なサービスを受けられるよう、今後も障がい者の地域生活におけるニーズの把握に努め、自立支援事業の効果的な実施、適正な支給に努めていく。
障がい者福祉制度は複雑で必要書類も多く、サービス等の条件も異なる。窓口の対応を行う職員（会計年度任用職員）を配置し、制度やサービスについて丁寧に説明するなど、市民サービスの向上に努めてきた。障がい特性や状況等により、窓口においてトラブル等に繋がる場合もあり、職員の窓口対応力の強化が必要である。窓口で配付する障がい者福祉の手引き等の見直しも含めて、相談・申請に来られた方に対し、わかりやすい説明と速やかに適正なサービス利用へと繋がるよう研鑽していく。
障がい者関係団体の活動を助成することにより、障がい者同士が、研修や行事等に参加し、情報交換や親睦の機会を持つことで、閉じこもりの防止や社会参加を促進する支援につながった。また、手話サークルの活動により、手話に興味を持つ市民を増やすための取組や、手話奉仕員養成講習会を継続して実施することができた。今後の展開として、各団体が補助金を活用して社会課題の解決に向け、継続的かつ自立した活動が行えるよう伴走支援を行っていく。

・インクルーシブ教育について、別の教室で障がいに応じて授業をするのか、一緒の教室で授業をするのか考え方も重要だが、上手く共存しないと実現できないので、環境を整え教育分野と連携しながら進められたい。 ・民間団体が仲介して企業と作業所をつなぐ取組みも実施しているので、連携を検討されたい。

令和5年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1．概要

政策	Ⅱ	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち
施策分野	11	市民協働
目指す姿	それぞれの役割と責任のもと、市民が自らの意思で地域の活動に主体的に参加・参画し、まちづくりを行っています。	

2．成果と課題

指標名	地域の活動に、積極的に参加している市民の割合					
実績値	令和2年度	16.5％	令和5年度	18.1％	令和7年度	

目指す姿に向けた課題	市民活動団体等の地域での個々の取り組みと行政サービスのみでは解決できない課題を補完できるよう有機的につなげていく方法の検討が必要である。市民や団体が希望している取り組みと市民活動団体が行っている取り組みをどうマッチングさせていくのかが課題となる。

3．目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 自治委員活動支援事業	市民協働課
② 地域活動支援事業	市民協働課
③ 集会所施設整備助成事業	市民協働課
④ 結婚活動支援事業	市民協働課
⑤	

総合政策審議会からの提言等

・全国的な流れとして自治会への加入率が低下している。自治会への加入を促すことは重要であるが、自治会に加入しない方々が地域に参画してもらえる枠組みを検討されたい。
・高齢化等により地域活動団体の体力も落ちてきている。小学校単位で自治協議会を設ける等、新たな自治の仕組みを考えられたい。

担当課室		
市民協働課		

施策分野の進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の根拠や成果	地域課題の解決のために活動する市民活動団体の取り組みとして市民活動交流広場の場所の提供、出前講座の申込窓口や広報活動等の支援を進めている。ただし、アンケート調査では、地域活動団体の構成員の高齢化や減少などの問題への懸念が示されている。	
今後の方針	市民活動を活性化することを目指し、出前講座による市民とボランティア団体とのマッチングやボランティア講習を開催し既存のボランティア団体とのマッチングを行う等、地域活動団体への活動を支援することにより、自立した地域活動団体の推進を図る。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
自治会への加入促進により、自治会活動を通じて住民相互の連帯感を深める。令和５年度の自治会加入率は79.56%である。高齢化や核家族化が進み、市全体の世帯数が増加していることから加入率は年々低下している。地域住民の集合体である地域コミュニティ組織への活動を支援することによって、自立したコミュニティ活動の推進を図る。
地域活性化のために、地域課題に取り組む住民と行政が協働し、相互の力がまちづくりに生かされるよう参画・支援している。令和５年度の市民活動公募事業支援補助金６団体・出前講座１２３件などを実施し、それらを継続して実施する。市民活動を支援する拠点施設である「市民活動交流広場」を有効に活用して、それぞれが役割を認識し、共助社会を築いていく。
防災防犯活動・地域福祉活動等の地域コミュニティ活動に取り組める環境づくりとして、市財政の状況をみながら拠点施設となるコミュニティ施設（集会所）の整備助成を行う。 【令和５年度実績】 新中町自治会館（新中町自治会）、葛本西自治会館（葛本西自治会）
少子高齢化社会に伴う人口減少を食い止めるために、「かしはら結婚サポーター」を育成し、結婚したいと思う人への出会いの場を提供している。行政と協働して実施している婚活イベント・セミナー・婚活ルーム等を通して、12組のカップルが誕生している。その後、成婚までのフォローを行う「かしはら結婚サポーター」の支援体制の充実を目指す。

・課題として市民活動団体の構成員の高齢化や減少が挙げられているが、若い世代が加入していないことが原因であり、若い世代がしたい活動と市民活動団体の行っている活動にギャップが生じているように思われる。地域で求められる活動とマッチングさせることで、若い世代も積極的に参加されると思うので、検討されたい。

令和5年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1．概要

政策	Ⅱ	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち
施策分野	12	人権
目指す姿	すべての人の人権が尊重される差別のない社会を築く意識を市民の誰もが持っています。	

2．成果と課題

指標名	身近なところで人権問題が発生していると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	15.5％	令和5年度	13.3％	令和7年度	

目指す姿に向けた課題	近年、特定の個人や地域への差別を助長するようなSNSへの書き込みや動画投稿などのインターネット上での人権問題が発生しています。また固定的な性別役割分担意識については、未だ根強く残っています。またスマホを介して親密な関係を装い、子どもたちが巻き込まれる被害も起こっています。

3．目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 人権啓発事業	人権政策課
② 人権教育推進事業	人権・地域教育課
③ 飛騨コミュニティセンター管理活用事業	飛騨コミュニティセンター
④ 男女共同参画推進事業	人権政策課
⑤ 大久保コミュニティセンター管理活用事業	大久保コミュニティセンター

総合政策審議会からの提言等

・指標の「身近なところで人権問題が発生していると感じる市民の割合」については、目指す姿との因果関係が不明瞭なので、次期計画の策定の際には、変更を検討されたい。
・総合計画の中で女性の社会進出に関する記載があり、来年度に「日本女性会議」が橿原市で開催されることもあるので、そういった環境づくりも検討されたい。

担当課室		
人権政策課	飛騨コミュニティセンター	大久保コミュニティセンター
人権・地域教育課		

施策分野の進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の根拠や成果	人権問題が複雑化、多様化する中、「LGBTQ・性の多様性　トーク＆コンサート」を実施し、理解を深めてもらいました。インターネット上での差別事象について削除要請を行いました。人権教育については、PDCAサイクルを確立し実態に応じて進めました。男女共同参画については、様々な学習機会を創出し、理解と必要性を認識してもらいました。隣保館では、相談事業や各種講座を実施し事業を推進しました。	
今後の方針	差別事象や固定的な性別役割分担意識を解消していくための教育・啓発・相談体制を維持しつつ、多様な媒体を活用し、効果的で親しみやすく分かりやすい広報・啓発活動を継続的に行っていきます。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
人権意識の高揚を図るため「人権を確かめあう日記念集会」・「人権を考えるつどい」を実施し、7月の参加者アンケートでは、初めて参加した方が58%、理解が深まったと回答した方が96%といった結果が出ており、人権意識の高揚を図ることができました。また、人権侵害事象や人権問題に対応するため人権相談を実施するとともに、人権擁護委員による特設人権相談や女性相談などの市民相談につないだり、法務局にインターネット上の差別事案の削除要請を実施するなど、関係機関と連携して差別事象の解決に努めました。
学校・園・所における園児・児童・生徒の人権を尊重し、教育保育活動を通じて子どもたちに人権尊重の意識を育み・高めていく取組を推進しています。市内全ての校・園・所が年度当初に人権教育推進計画を作成し、取組みを進め、年度末に成果と課題をまとめ、次年度の取組みに活かすＰＤＣＡサイクルを確立して、子どもの実態や地域の実態に応じた人権教育を進めることができています。また教職員・保育職員を対象とする研修会等を実施し、人権意識及び人権感覚の向上に向けた取組みを推進しています。
令和５年度中は施設の長寿命化工事を行い、大部分の施設を閉鎖しました。 コミュニティセンターは、福祉の向上や人権啓発の交流拠点として、工事中も残る施設で相談事業や各種講座を実施しました。また、花いっぱい運動の取組みやセンターだよりの発行なども行いました。 児童館は閉鎖まで、母子の集いの場や児童の居場所の提供をおこない、遊びを通して基本的な生活習慣及び目標に向かって物事に取組む姿勢を養い、児童の健全育成を図る活動を行いました。
男女がともにあらゆる分野で個性と能力が十分に発揮できる多様性に富んだ豊かで活力ある社会の実現に向けて男性の過度の負担を軽減し、ワーク・ライフ・バランスを図るための『笑ろてる「子育てパパ」のすすめ』など、男女共同参画広場を拠点に講座、交流、相談等の様々な学習機会を創出しています。また、若い世代を被害者、加害者、傍観者にもさせないために「デートDV出前講座」を高校２校及び中学校１校で実施し、人権を守るための学習機会を提供することができました。
令和４年度末に施設の長寿命化工事が終了し、新たな環境で各種講座、デイサービス事業、貸館等を実施しました。７月の人権啓発強調月間には啓発パネルや人権作品の展示及びふれあいセンターだより特別号の発行し差別の解消に向け取組んでいます。児童館では遊びを通じての規律や言葉づかい等日常の基本的な生活習慣の指導をはじめ、創作活動や各種行事を実施し、子ども達の健やかな成長を図っています。

・LGBTQ等の新たな人権問題が発生している。伊賀市ではパートナーシップ宣誓制度を設ける等LGBTQの方への対応をしており、実際に移住してきている方々もいらっしゃる。新たな人権問題に対して対応できているのであれば成果として、今後対応していくのであれば課題として検討されたい。

令和5年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1．概要

政策	Ⅲ	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
施策分野	13	防災
目指す姿	市民、地域、行政が本市の災害リスクを知り、それぞれの立場で生命・身体・財産を守る備えができています。	

2．成果と課題

指標名	住んでいる場所の災害リスクを知り、備えができている市民の割合					
実績値	令和2年度	25.9％	令和5年度	28.7％	令和7年度	

目指す姿に向けた課題	災害リスクと備えを推進していくためには、自助・共助・公助が必要不可欠です。公的機関等の支援である公助だけでは迅速かつ円滑な災害対応の遂行が困難なため、自助・共助を引き続き徹底させていくのに課題があります。

3．目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 災害対策事業	危機管理課
② 安心パーク管理	危機管理課
③ 消防体制維持管理事務	危機管理課
④	
⑤	

総合政策審議会からの提言等

・地域の防災力の向上について、自主防災組織の活動が主になっていると思われる。「防災と言わない防災」という考え方もあり、例えば校庭キャンプにより避難所設営の訓練になったり、キャンプ用品を揃えることで防災用品を揃えることにつながる。楽しみながら気が付くと防災になっているような取組みを検討されたい。
・ハザードマップについて、見えにくい箇所があるので、市民に分かりやすい工夫をされたい。

担当課室		
危機管理課		

施策分野の進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の根拠や成果	コロナ禍において開催を自粛していた出前講座を本格再開し、R5年度に37回実施した。コロナ禍前のR1年度の実施回数17回と比較して開催数が増えており、市民に災害リスクや災害への備えについて周知する機会に繋がっている。安心パーク利用率については、自主防災組織や自治会等への啓発効果により前年に比べ10%上昇しており、域内の防災力向上に寄与しております。また、消防団員が６名増加できたことは、災害への即時対応、地域住民との連携強化に寄与しております。	
今後の方針	訓練や講座、防災教育などを充実させ、幅広い年代層への参画を目指し地域防災力の向上を図ります。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
防災意識等の啓発として、令和５年度に出前講座を３７回実施し、コロナ禍前の令和元年度の実施回数17回と比較して約117%増加に繋がりました。また、主に小・中学生を対象とした防災教育の実施に際し、校長会での防災教育の周知及びアンケートの実施により、結果として６回の実施回数に繋がっており、前年度の実施回数2回と比較し約200%増加しております。これにより、幅広い年代層への防災意識向上に寄与しました。
自主防災組織等に対し、災害時に実践できる技能や知識を訓練や防災講座を通じて周知・啓発した結果、令和5年度の市民対象向け稼働率は、自主防災組織や自治会等への啓発効果により令和4年度に比べ10%増加に繋がりました。これにより、生命・身体・財産のリスクに対する備えに寄与しました。
地域に密着し、市民の安心と安全を守る消防団は、消火活動、訓練指導、危険箇所や年末の警戒活動など、幅広い活動に従事し、災害時には即時に対応できる能力を有しているため、人数の確保が必要不可欠です。令和５年度については、団員確保に向けて、６８歳定年制の撤廃及び任命年齢の上限を撤廃を行い、また大型商業施設において団員募集を周知したことにより、6名の入団に繋がりました。消防団員の増加は、地域の防災リーダーの増加でもあり、地域防災力の維持・向上に寄与しました。

・小中学生への防災教育について、命を守るための教育も重要だが、災害時の地域に向けたアクティブな防災教育も検討されたい。 ・指定避難所について、高齢化等で実際の避難が困難なこともある。集会所や公民館の活用も検討されたい。また、備蓄品についてもすぐに行き渡らない可能性もあるので、分散での備蓄も検討されたい。

令和5年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1．概要

政策	Ⅲ	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
施策分野	14	防犯
目指す姿	市民が防犯意識・消費者意識を自ら高め、安全で安心な日常生活を送っています。	

2．成果と課題

指標名	日頃から防犯や消費者問題に関心を寄せている市民の割合					
実績値	令和2年度	37.2％	令和5年度	44.1％	令和7年度	

目指す姿に向けた課題	防犯灯設置補助金の執行額が下がっていることに課題がある一方で、特殊詐欺等防止対策機器購入費補助金（防犯電話機購入費補助金）の執行額が急激に伸びたことが課題である。

3．目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 防犯推進事業	市民協働課
② 消費者問題対策事業	市民協働課
③	
④	
⑤	

総合政策審議会からの提言等

・「防犯推進事業」のところで、「市民等への生活安全施策及び街頭啓発で注意喚起を行う。」とあるが、その注意喚起を行うこととなったきっかけを記載されたい。また、その効果を記載されたい。

担当課室		
市民協働課		

施策分野の進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の根拠や成果	路上での犯罪や事故は１８時以降に急増する傾向があるため、防犯灯設置補助金を設けているが、81.42%の予算執行率となっている。消費生活センターでは、特殊詐欺・悪徳商法・商品事故の苦情等、消費生活に関する相談に応じて有資格者による助言・アドバイスを行っており、詐欺的なトラブルの回避や犯罪抑止に寄与している。そのうち、特殊詐欺は、電話を使用して高齢者を狙う傾向があり、件数や被害額も高止まりしているため、特殊詐欺等防止対策機器購入費補助金を設けており、申し込みが殺到したため年度途中で補正予算対応した。(70.46%の現計予算執行率)	
今後の方針	路上犯罪等の未然防止のため、防犯灯設置に対する補助金の広報を拡充する。また、高齢者が特殊詐欺等の被害を受けないように防犯電話機購入費補助金交付制度の周知を図り、補助金の当初予算額を拡充する。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
自治組織に対する防犯灯設置補助事業及び高齢者を対象にした防犯電話機購入設置補助事業、鉄道駅前に設置している防犯カメラの運用及び維持管理等、市民等への生活安全施策及び街頭啓発で注意喚起を行う。防犯電話機購入設置補助金の補助件数は、令和５年度は１０３件・令和４年度は３７件で、犯罪の未然防止の対策とする。また、警察・関係機関と連携・協力して、広報活動等を通じて安全で住みよいまちづくりを目指す。
消費生活センターにおいて、月曜日から木曜日まで（祝日を除く）、各日２人体制で資格のある相談員が消費生活相談を実施して、消費生活に関する助言や苦情処理等を行う。令和５年度の相談件数は６２６件で、近年の相談件数は約600件で推移している。市民の被害未然防止・拡大防止のために相談体制の充実を図り、安全で豊かな消費生活を送れる社会を目指す。

・防犯カメラについて、鉄道駅周辺に設置されているが、犯罪の抑止につながるものであるので、拡大を検討されたい。

令和5年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1．概要

政策	Ⅲ	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
施策分野	15	交通
目指す姿	自分に合った手段で、誰もが快適に市内を移動することができています。	

2．成果と課題

指標名	市内を快適に移動することができていると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	64.6 %	令和5年度	58.2 %	令和7年度	

目指す姿に向けた課題	既存のバスは利用者数、収支率が低いために、市からの補助金額が増加傾向にあり、既存バスの維持が将来的に難しくなる可能性がある。また、既存公共交通の利用が困難な交通不便地域の移動手段確保が必要である。

3．目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 地域交通網整備事業	都市計画課
② 自転車駐車場管理運営	資産経営課
③ 自動車駐車場管理運営	資産経営課
④ 交通安全推進事業	都市計画課
⑤	

総合政策審議会からの提言等

・市営駐車場について、パークアンドライドの考えで、近鉄やJR等の公共交通機関の利用履歴で駐車料金を割引く等して、公共交通機関の利用促進につながる取組みを検討されたい。
・公共交通を民間事業者だけで担っていくのは、困難な時代になってきている。自治体の政策と連携しながら推進していくことも検討されたい。

担当課室		
都市計画課	資産経営課	

施策分野の進捗度	進捗度	C	目指す姿の実現には努力が必要である
	進捗度の根拠や成果	既存の駐車場、公共交通は維持され、バス利用者数は回復傾向にあるが、コロナ禍以前の値には達しておらずバス路線の収支率は低い。事業者、県、他市町村と協議し対策を行っているが効果は出ていないため。また、新たな交通手段を確保するためにタクシー車両を活用した乗合交通の実証実験を行ったが、利用率が低く、本格運行に向けて更なる改善を要するため。	
今後の方針	事業者、県、他市町村との協議を今後も継続し、公共交通事業の利用促進、バス路線の収支改善に向けて対策を行う。新たな移動手段の確保については、前年度の実証実験の結果を踏まえ、利用率向上に向けて検討を行い、本格運行を目標に取組む。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
既存地域路線バスへの運行助成を行うことで公共交通を維持し、コミュニティバスの周知キャンペーンを実施することで利用者数の向上を実現できた。また、真管地区におけるタクシー車両を活用した乗合交通の実証運行により、新たな公共交通の可能性を探ることができた。
自転車駐車場は、公共交通機関への乗り継ぎ・乗り換えの拠点であり自転車駐車場を適切に管理・運営することは自転車利用者の利便性が向上し駅を中心とした安全で快適な交通環境の維持に寄与している。 なお、コロナ禍で落ち込んだ利用者は、回復傾向にあるもののコロナ禍以前までは戻っておらず、より一層の経費削減策の検証が必要である。 自転車・単車延べ利用台数（※無料自転車置場は除く） 令和２年度：174,659台　令和３年度：177,229台　令和４年度：186,418台　令和５年度：194,288台
駐車場は、公共交通機関への乗り継ぎ・乗り換えの拠点及び駅周辺施設利用者の拠点であり、駐車場を適切に管理・運営することは道路交通の円滑化を図り、安全で快適な交通環境の維持に寄与している。 なお、コロナ禍からの経済活動の回復により、駐車場の利用者も回復傾向にあるがさらなる利用促進に向けて運営方法の検証が必要である。 駐車場延べ利用台数 令和２年度：186,536台　令和３年度：209,788台　令和４年度：243,531台　令和５年度：262,427台
交通安全期間中の啓発活動で地域住民の交通安全意識を高め、交通安全教室でこどもたちに標識や交通ルールを知ってもらい歩行訓練などをすることで交通事故を未然に防ぐことができている。 また、放置自転車等の告知や撤去により、自転車利用マナーの向上及び都市景観の維持を実現できている。

・利用者の減少に伴い公共交通機関の便数が減らされていく。自動車の方が便利になるので、さらに利用者が減るという悪循環になっている。堺市では、民間事業者のバスを循環バスから幹線支線で乗り継ぐバスに切り替えている。富山市ではライトレールをJRの時から駅や便数を増やすことで、乗客者数も増やしている。このようにして、民間事業者と協議しながら抜本的な改革が必要と思われるので、検討されたい。

令和5年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1．概要

政策	Ⅲ	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
施策分野	16	道路・橋梁・河川
目指す姿	安全な道路環境が整っており、誰もが安心して通行しています。	

2．成果と課題

指標名	安全な道路環境が整っていると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	34.4％	令和5年度	19.1％	令和7年度	

目指す姿に向けた課題	道路の整備が年々進むに従い、これまで蓄積した道路ストックが高齢化するため、更新・延命化を実施するとともに、事故危険個所の安全対策や歩行者・自転車の円滑な交通の安全確保が必要である。また、京奈和自動車道の未整備区間の存在により、生活道路への通過交通の流入による歩行者の安全に支障をきたしている。

3．目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 道路管理事務	建設管理課
② 道路新設・改良事業	道路河川課
③ 交通安全施設整備事業	建設管理課
④ 橋梁新設・改良事業	道路河川課
⑤ 橋梁管理事務	建設管理課

総合政策審議会からの提言等

・道路通報システムはユニークな取組みで、その結果としてきめ細かい対応やこれまで見れなかった箇所も整備できていると思われるので、今後も継続されたい。
・財源も限られる中で、整備すべきところが多くあるが、市民の方に実感してもらうことが難しいと思われる。道路通報システムも導入されているので、関心の高い箇所を整備する等の方向性を検討されたい。

担当課室		
建設管理課	道路河川課	

施策分野の進捗度	進捗度	C	目指す姿の実現には努力が必要である
	進捗度の根拠や成果	令和5年度末の道路改良率は68.55%に向上し（令和４年度末は68.45%）、道路損傷状況通報システムの導入や日常パトロールの強化により、事故発生前に修繕を実施している。しかし、これまでの蓄積した道路ストックの高齢化の波が一気に押し寄せている状況の中で、歩車分離等市内全域における道路整備を優先順位を付けて実施したが、進捗が図られずＣとした。	
今後の方針	道路ストックを活用したライフサイクルコストを最小限にするための修繕・長寿命化を計画的に実施する。また、主要幹線道路の整備については、所管省庁への要望活動など早期供用に向け整備促進を図ります。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
維持管理については、職員によるパトロールや道路損傷状況通報システムにより、正確な損傷状況が把握でき、迅速な対応に努めた。通報件数については、令和３年度28件、令和４年度53件、令和5年度115件と年々増加しており、事故の未然防止に繋がった。
京奈和自動車道（大和御所道路区間）は、橿原北IC～橿原高田IC間約4.4kmがミッシングリンクとなっており、国道２４号をはじめ周辺道路の渋滞が慢性化している。橿原市としては、近畿国道協議会及び奈良県国道連絡会の事務局として財務省・国土交通省及び近畿選出国会議員への要望活動など、早期供用に向け取り組んでいる。
市民からの要望等により、適宜、安全対策を行ったことで、利用者の安心・安全の確保ができた。歩道設置等の整備で期間を要するものについても、継続的に行っていく必要がある。また、踏切道内で、視覚に障害がある方々が安全に歩行できるように地域の視覚障害者団体の意見を踏まえ誘導表示を設置したことにより踏切道の安全確保ができた。
国や県の事業により架け替えが必要となる橋梁について、橋梁の拡幅をアロケーションで実施している。これにより、橋上での安全な車両の対向はもとより、自転車・歩行者の安全な通行が可能となる。
市内の管理橋梁や道路付属物において、メンテナンスサイクルを構築し５年毎に定期点検を行い、構造物の損傷状況を把握している。橋梁定期点検の結果で、健全度Ⅲの早期に措置を講ずべき橋梁61橋のうち、令和5年度末時点で51橋が補修済みであり、今後においても、損傷度合いや重要度から優先順位を付け、利用者が安全に通行できるよう計画的に補修を実施していく必要がある。

・交通の分野との関係性で、道路環境が整備されれば自動車交通が便利となり、公共交通機関の利用者が減少するという矛盾をはらんでいる。ヨーロッパの市街地では自動車を抑制するという方向性になっていて、コペンハーゲンでは道路交通量だけではなく歩行者の通行量の調査も行っている。現状は、道路を整備しつつ公共交通機関の利用促進も行っているので、人口減少が進む中で今後の方向性を検討されたい。

令和5年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1．概要

政策	Ⅲ	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
施策分野	17	住環境・建築
目指す姿	多様なニーズに応えられる住宅が供給され、市民が良好な住環境で暮らしています。	

2．成果と課題

指標名	安全な居住環境で生活できていると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	59.1％	令和5年度	53.9％	令和7年度	

目指す姿に向けた課題	・空家コーディネーターの活動に関する支援方法の確立。 ・耐震性能が低い木造住宅の所有者等に対する耐震補強や建替え工事への誘導。

3．目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 建築物耐震化推進事業	建築安全推進課
② すまい・空家等対策事業	住宅政策課
③ 住宅省エネルギー化推進事業	住宅政策課
④ 建築指導監督業務	建築安全推進課
⑤ 市営住宅等管理事務	住宅政策課

総合政策審議会からの提言等

・住宅というのは個人の所有物であるので、耐震や環境性能、空き家といった住宅に関する個々の問題を、市民一人ひとりが自分事として関心を持っていただく必要があると思われる。そういった教育や啓発を検討されたい。

担当課室		
住宅政策課	建築安全推進課	

施策分野の進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の根拠や成果	建築物の適正な建築や維持管理を耐震化推進事業や空家等対策事業により促進している。市民に耐震診断などの耐震対策、空家対策及び省エネ対策等の補助制度を活用してもらうことで、今後も増えることが予想される老朽家屋等の改善に繋げている。また、行政財産である市営住宅を活用し、被災者等の受け入れを行っている。	
今後の方針	・通報相談のあった空家や解決方法に関する情報について周知する。 ・耐震性向上にむけ、補助金交付事業の実施やDM等による啓発を進める。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
橿原市HPにて「橿原市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム」を掲載、取組み内容、目標、実績の公表を行うと共に、昭和56年以前の木造住宅の所有者へDM（2500通）の送付等により、直接的な働きかけをすることで、耐震化への意識向上に努めた。耐震性のない住宅の耐震診断の実施（22件）及び耐震改修・建替えに対し補助金の交付（2件）を行い住宅の耐震化を進めることで、良好な住環境の整備に寄与した。
適切な維持管理がされていない空家に関する相談を受け、所有者又は管理者の特定を行い、適正な維持管理を行うよう促している。（通報等相談５３件）また、住宅や建築に関する不安の解消を図り、建築物の安全確保に繋げるため、専門家による住宅・建築物相談会並びに空家等相談会を開催し、併せて9回の活用実績となった。市と地域の協働体制づくりを行い、地域に密着した対応ができるように、空家コーディネーターを育成するための研修会を２回開催した。
住宅の省エネルギー性能の改善を図ることにより、快適性能等の向上と共に二酸化炭素の排出削減と身体の健康維持・増進させる住まいづくりを推進する。既存住宅省エネルギー改修工事等補助金並びに長期優良住宅建築等計画認定等の制度の啓発や情報提供により、併せて174件の目標以上となる制度活用の実績を収め、優良な住宅または優良な宅地の供給に寄与し、良質な住宅が建築され長期にわたり使用される優良な住宅供給の促進に繋げた。
建築基準法及び各関係法令に基づき提出された書類を基に、新たに建築される建築物等が基準に適合している事及び既存建築物が適切に維持管理されていることを確認している。具体的には、定期パトロール（月１回）の実施により161件の建築現場を確認し27件に対し指導を行った。また、都市計画法等に基づく開発行為に対する適切な指導により、都市計画区域内において都市計画に合致した土地利用を進めており、良好な住環境の維持に努めている。
入居者に対し適正に家賃を決定し、徴収方法としてコンビニ収納に加え口座振替の推奨を行い、また、滞納者に対しては、適時督促を行うと共に臨戸徴収の実施など厳正に家賃徴収を行うことで、高い家賃等徴収率を維持する。口座振替への変更、適時かつ厳正な家賃徴収の実施により、目標とした99%の家賃徴収率を維持した。

・空家対策について、学校等の公共施設の近くでも朽ち果てた空家がある場合があり、子どもが遊び場にしてしまうこともあるので、対応を検討されたい。 ・空家について、個別に考えるのではなく、流通に乗るかどうかで判断すれば解消しやすくなると思われる。流通に乗れば売却されるし、流通に乗らないものも要因がいくつかに分かれるので、整理を検討されたい。

令和5年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1．概要

政策	Ⅲ	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
施策分野	18	地球環境
目指す姿	市民が環境保全と資源循環に高く関心を持ち、環境負荷の少ない持続可能な社会を築いています。	

2．成果と課題

指標名	日頃から環境に配慮した行動を取っている市民の割合					
実績値	令和2年度	46.6％	令和5年度	49.8％	令和7年度	

目指す姿に向けた課題	・ごみの減量は進んでいるが、更なる再資源化の向上を図る必要がある。 ・脱炭素社会の実現にはより一層の市民との協働体制を構築する必要がある。

3．目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① ごみ減量化・資源化事業	環境政策課
② リサイクルプラザ管理事務	資源循環課
③ ３R推進事業	資源循環課
④ 環境対策事業	環境政策課
⑤	

総合政策審議会からの提言等

・報償金を交付する等、ごみの減量化・資源化の様々な取組みを実施されているが、その取組みが実際にどの程度減量化や資源化につながっているのか、把握に努められたい。
・「日頃から環境に配慮した行動を取っている市民の割合」について、アンケートの取り方では、その割合が変わってしまうことがある。ごみ収集も重要だが、環境への配慮といったところも重要と思われる。

担当課室		
環境政策課	資源循環課	

施策分野の進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の根拠や成果	処理手数料制度などのごみ減量を促すような制度は導入出来ており、１人１日あたりのごみ排出量は順調に減っている（令和4年度:920g/人・日、令和5年度:900g/人・日）。一方で、資源化率（ごみの排出量に占める回収資源の量）は低下しており、課題が残る（令和4年度:11.1%、令和5年度:10.5%）。市役所業務における温室効果ガス排出量は順調に減少している（令和4年度:22,344t、令和5年度:22,016t）。	
今後の方針	資源循環を促す情報発信や啓発の在り方を、より実効性の高い方法に改善することによって効果が見込める。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
ごみ処理手数料の一部を排出者が負担する「処理手数料制度」、資源物の自主的な回収活動を実施する団体に対して回収量に応じて報償金を交付する「集団回収報償金制度」、生ごみ処理機の購入費の一部を補助する「生ごみ処理機器購入補助制度」などを展開することにより、廃棄物の減量化と資源循環を促した結果、１人１日あたりのごみ排出量が前年度に比べて20ｇ減少した。（令和4年度：920g/人・日、令和5年度：900g/人・日）
処理施設への搬入者に対し適正な分別方法の案内や指導などを行うことで、ごみの減量や再資源化が向上することが期待できる。（令和４年度リサイクル館かしはらにおける処理量実績：5,011ｔ/年、資源化量実績：2,756ｔ/年、資源化率55.0%、令和5年度リサイクル館かしはらにおける処理量実績：4,642ｔ/年、資源化量実績：2,544ｔ/年、資源化率54.8%）
広報誌やスマートフォン向けアプリを用いて、市民に対して環境関連情報を広く発信、環境保全に関する啓発ポスターや標語の募集・展示、処理・啓発施設における見学などの受入、自転車・家具を再生し提供するリユースマーケット、常設のリユースコーナーでのリユース品の無償提供などを行うことで、市民の環境意識が向上しごみの減量につながることで、再資源化の向上も期待できる。（令和4年度リユース品の提供10,416点、令和5年度リユース品の提供13,425点）
住宅への太陽光発電システム等の設置費用の一部を補助する「エコライフハウス設備設置補助制度」を展開し、市域における温室効果ガスの排出抑制および環境負荷の少ないライフスタイルへの変換を促した。（補助件数実績118件/年）市役所業務における温室効果ガス排出量を調査し、環境審議会にて報告・評価することを通じて、課題の抽出および解決策を明確にした。

・高齢者の方やマンションにお住まい方の粗大ごみついて、運搬が困難であるので、工夫を検討されたい。 ・一時多量ごみ収集（有料での収集）について、近所の方がその場所をごみの収集場所と勘違いされることもあるので、配慮を検討されたい。

令和5年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1．概要

政策	Ⅲ	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
施策分野	19	生活環境
目指す姿	市民が、良好な生活環境で暮らすことができています。	

2．成果と課題

指標名	良好な生活環境で暮らすことができていると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	61.3％	令和5年度	55.8％	令和7年度	

目指す姿に向けた課題	引き続き良好な生活環境を維持するためには、廃棄物処理を始めとした各種事業を持続安定的に実施する必要がある。

3．目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 一般廃棄物処理運営事務	環境施設課
② 塵芥収集事務	収集業務課
③ し尿処理場管理事務	資源循環課
④ し尿処理事業	資源循環課
⑤ 地域環境衛生事業	環境政策課

総合政策審議会からの提言等

・ふれあい収集やリクエスト収集について、高齢者の方から評価されており、生活ができている根拠となっているので、継続されたい。
・飼い主のいない猫に対する不妊去勢手術費の助成制度について、野良猫が減少してきていて効果が出ているので、継続されたい。

担当課室		
環境施設課	収集業務課	資源循環課
環境政策課		

施策分野の進捗度	進捗度	A	目指す姿を既に実現している
	進捗度の根拠や成果	廃棄物処理を始め、公衆衛生や美化意識の向上に資する施策を確実に実施することで、生活環境上の問題は生じていない。	
今後の方針	長期継続的な視点で、人材、施設・機器、予算の確保を進める。また、ごみ排出困難者への対応等、新たなニーズへの対応を図る。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
処理施設において、各種関係法令の遵守並びに継続的で安定的な処理機能の確保を行うことにより、処理計画に基づき、処理を停滞させることなく適正に廃棄物を処理した。（処理量実績40,584ｔ/年） また、施設周辺住民をはじめ市民に対して、施設の運転状況を公開し、安全と安心の提供を図った。
生活環境の保全と公衆衛生の向上のため、適切な収集体制の確保や車両管理を行い、滞りなく家庭系一般廃棄物の収集を行った。ごみ収集場所までの排出作業が困難な高齢者世帯等に対しては、玄関前でごみを収集する「ふれあい収集」や「粗大ごみのリクエスト収集」を展開し、生活環境の保全を図った。
処理施設において、各種関係法令の遵守並びに継続的で安定的な処理機能の確保を行うことにより、処理計画に基づき処理を停滞させることなく適正に廃棄物を処理した。（処理量実績22,950ｔ/年） また、施設周辺住民をはじめ市民に対して、施設の運転状況を公開し、安全と安心の提供を図った。
良好な生活環境を維持するために合併浄化槽設置に対しての補助を行い、下水道を含めた生活排水処理率は市の人口の85.3%に達した。
県獣医師会ならびに自治会の協力の下、地区公民館等において狂犬病予防集合注射の接種事業を行った。 飼い主のいない猫に対する不妊去勢手術費の一部を助成する取組を展開した。（助成件数実績37件/年） 地域の美観形成の推進を目的として、地域において自ら花づくりを実施している団体に対し、橿原市花いっぱい運動推進事業補助金を交付した。（交付件数実績10件/年）

・大阪市では、公営住宅の玄関先までごみの収集を行っている。さらに、玄関先まで収集に行っているので、声がけをしての見守り活動まで検討している。そういった福祉的な観点も検討されたい。

令和5年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1．概要

政策	Ⅲ	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
施策分野	20	上下水道
目指す姿	安全な水道水の供給と適切な汚水処理により、市民が衛生的で健康的な生活を送っています。	

2．成果と課題

指標名	安心して水道を利用できていると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	80.5 %	令和5年度	74.1 %	令和7年度	

目指す姿に向けた課題	水道事業：給水収益が減少傾向である一方、水道料金の値上げは抑制しつつ、水道管などの施設の老朽化対策を着実に行い、安全な水道水の供給を持続可能なものとしていく必要がある。 下水道事業：施設の老朽化に伴い、維持管理費と建設費の予算配分バランスが課題となる。施設の調査や点検に基づき、計画的かつ効率的に維持管理を行い、建設事業を推進する必要がある。

3．目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 上水道管路整備事業	上水道課
② 下水道施設建設事業	下水道課
③ 上水道施設管理等事務	上水道課
④ 下水道施設維持管理事務	下水道課
⑤ 災害時体制整備事業	経営総務課

総合政策審議会からの提言等

・上水道事業の広域化について、今後一体化された場合、企業団がその事業を担っていくことになるので、その際の水道水の安定供給についても想定されたい。
・節水について、環境への配慮も含めて推進していくべきと考える。水道事業で独立採算が取られていて、利用していただきたい側面もあると思うが、検討されたい。

担当課室		
経営総務課	上水道課	下水道課

施策分野の進捗度	進捗度	A	目指す姿を既に実現している
	進捗度の根拠や成果	安全な水道水の供給に関しては、橿原市上水道事業経営戦略で示している管路更新率の目標を達成できており、また成果指標である「安心して水道を利用できていると感じる市民の割合」の実績値からも計画通りに取組を進めることができている。汚水処理に関しては、計画的に整備を進めることで、現時点で下水道の普及率が80％を超えることができ、衛生的で健康的な生活環境へ着実に繋がっている。	
今後の方針	給水収益の推移を考慮しつつ、今後も適切な予算配分で管路整備の推進、下水道の普及率の向上を図る。また、計画的な施設等の点検・調査及び維持管理を実施し、「目指す姿」の維持に努める。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
老朽化した上水道管の管路の管路更新・耐震化や、他事業で支障になる上水道管の移設・復旧を継続して実施することにより、大規模漏水や長期断水のリスクを確実に軽減しており、将来にわたる水道水の安定供給に寄与している。
市街化区域を中心に計画的かつ効率的に下水道施設の整備を進めることにより、昨年度より普及率を0.2%上昇させ、継続的により多くの市民の快適な生活環境を向上させることに寄与している。
過去の実績等から適切な年間送水計画を策定した上で、県営水道からの時間毎、日毎、月毎の受水量の管理を行うことにより、過不足のない供給量を確保している。また、四半期毎に市内６か所の加圧ポンプ場の点検を継続して実施している。一方、住宅、店舗等の給水装置の工事についても適正な審査及び指導を行っており、これらの事務を着実に実施することで水道水の安定供給に繋がっている。
ストックマネジメント計画に基づき、下水道施設の管種・布設年度・布設環境による影響度を考慮し、最短で５年、最長で２０年に１回の割合での点検・調査により、状態を監視し、下水道管渠の更新が必要と判断された箇所を計画的に更生工事を実施することで、市民が継続的に衛生的な生活環境を維持することに寄与している。
非常時を想定して給水訓練を毎年定期的に行ない、職員の意識や技術の向上、また緊急時に迅速かつ的確な対応がとれるように努めており、令和６年１月に発生した能登半島地震の被災地に、応急給水、応急復旧の支援活動を行った。

・今後人口減少が進む中で、管路の老朽化も益々進行していくので、独立採算を取っていくことが困難になると思われる。一般会計との連携も含め総合的に検討されたい。 ・能登半島地震では水道の復旧に時間がかかった。管路の老朽化もあるが、システム的にも問題があるように考えられる。管路を伸ばすより合併浄化槽に変えること等も検討されたい。

令和5年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1．概要

政策	Ⅳ	みんなが活力と魅力を生み、賑わいあふれるまち
施策分野	21	公園・緑地
目指す姿	市民の参加により公園・緑地などの身近な潤い空間が管理され、誰もが憩いの場として快適に利用できています。	

2．成果と課題

指標名	市内に憩いの場として利用できる公園・緑地があると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	49.6 %	令和5年度	45.9 %	令和7年度	

目指す姿に向けた課題	公園施設の老朽化による安全性の低下。管理協定を通して日常管理を行っている住民の高齢化による担い手不足。また、公園の利用者も少子化により減少が懸念される。

3．目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 公園管理事業	公園緑地景観課
② 公園整備事業	公園緑地景観課
③ 緑化推進事業	公園緑地景観課
④	
⑤	

総合政策審議会からの提言等

・公園の維持管理について、地域の方の高齢化や担い手不足を課題として挙げられている。自治会や町内会に依頼されていると思うが、携わりたいと考えている方々は他にもいらっしゃると思われる。生駒市では、花の栽培の講座等を通じてそういう方々を見つけているので、検討されたい。
・新沢千塚古墳群公園のカフェについて、営業日やお客様も少ないように思うので、在り方を検討されたい。

担当課室		
公園緑地景観課		

施策分野の進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の根拠や成果	市民から公園への要望や不具合報告に対して、従来の電話対応や窓口対応に加えて遊具施設不具合報告フォーム等の新たなデジタルツールを用いた公園の監視体制を構築することにより、市民参加による適正管理の目指すべき姿により近付けた。更に市民要望と長寿命化計画に基づき公園施設の改修工事を行い健全度を向上させている。以上のことより公園・緑地等の身近なうるおい空間が市民参加のもとで適正に管理されていると言える。また、P-PFIや指定管理制度を用いた公園管理により、市内・市外を問わず利用者が参加できる各種イベントが増え、カフェなどの新たな公園施設も造られた。誰もが憩いの場として快適に利用できる公園・緑地作りに繋がった。しかし、依然として公園施設の老朽化対策は必要であるが、少子高齢化により今後の担い手不足も予測されるので、更に対策は必要である。	
今後の方針	公園施設の老朽化に対しては長寿命化計画の見直しを行い、計画的な改修を行っていく。管理の担い手不足については、地域の実情に応じて民間活用などを視野に入れて、公園管理を行っていく。　公園利用者の減少については、高齢者や子供向け、地域性などに応じて再整備や改築を行っていくことにより利用者の増加に繋げる。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
遊具施設不具合報告フォーム等から報告があれば即時に修繕もしくは使用禁止措置の対応を行うことで施設の安全性を保ち、市民と協働で公園の清掃・除草等維持管理を行うことにより、誰もが快適に利用できる空間を維持した。また、新沢千塚古墳群公園においては事業者より提案があった公募対象公園施設（1000 PARK CAFÉ）の運営が始まり、自主事業によるイベントも増えたことが公園の賑わいの創出に繋がり、来園者数が前年度より１８％増加した。
市民要望を受けて実施した公園改修や橿原市公園施設長寿命化計画に基づいて老朽化した遊具や設備の改修（曽我川緑地体育館の外壁改修や飛鳥川児童公園の遊具の更新等）を行い、健全度が向上した。
令和５年度は指定より３０年経過する生産緑地について意向確認を行い、特定生産緑地への指定を行った。また、参道の森美化協議会については、新規の事業として参道の森に纏わる講演会を行った。協議会を通じて市民の緑化推進への意識向上に寄与することができた。

・公園の遊具について、子どもが減少していることもあるので、健康遊具等幅広い年代に使っていただけるものも取り入れられたい。また、使用頻度の低い大きな公園もあるので、棲み分けをする必要はあるが、近年のペット需要を考慮し、ドッグランを設置する等も検討されたい。

令和5年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1．概要

政策	Ⅳ	みんなが活力と魅力を生み、賑わいあふれるまち
施策分野	22	まちづくり・景観
目指す姿	近代的な都市機能と、歴史的景観が共存しており、市民がそれを橿原市の魅力として感じています。	

2．成果と課題

指標名	快適性・利便性・安全性と歴史ある景観が共存していると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	58.4 %	令和5年度	50.7 %	令和7年度	

目指す姿に向けた課題	市域外縁部の市街地や農村集落においては交通不便地域があり、この地域の高齢者の移動手段が課題となっている。利便性の高い中心市街地への人口誘導を行うため、建物の高度化等による居住空間の拡大と併せ、緑化の推進など、まちの快適性を向上させることが必要である。同時に、歴史遺産にも配慮したまちづくりを進め、市の魅力を高める質の高いまちづくりを目指さなければならない。

3．目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 景観形成事業	公園緑地景観課
② 都市政策事業	都市計画課
③ 八木駅周辺整備事業	市街地整備課
④ 医大及び付属病院周辺整備事業	市街地整備課
⑤	

総合政策審議会からの提言等

・まちづくりに当たっては、地域でもまちづくりに主体的に関わりたいと考えている方々もいらっしゃるので、まちづくりに関する講座を開催する等して、そういった方々を見つけていくことを検討されたい。
・世界遺産登録を目標にもされているので、景観への配慮について、モラルに任せるだけでなく規制することも検討されたい。

担当課室		
市街地整備課	都市計画課	公園緑地景観課

施策分野の進捗度	進捗度	C	目指す姿の実現には努力が必要である
	進捗度の根拠や成果	都市計画マスタープランに基づき、都市機能を充実させるため地区計画等の検討を進めているが、市を取り巻く現状や市民、事業者の意向などまちづくりの方針が多岐にわたっているため時間を要している。景観は、昨年度、景観計画に基づく届出は65件、屋外広告物の許可申請は448件あった。建物や屋外広告物等を本市の規制内容に合致するよう指導、誘導を行い景観の保全・形成が進めることができた。	
今後の方針	交通施策による交通不便地域での移動支援事業と合わせ、今後の人口減少を見据えた中心市街地への人口誘導施策を検討する。大和三山への眺望の確保や橿原神宮・今井町などの歴史遺産周辺の景観を保全するとともに、それらを活用できるよう市民啓発や観光施策と連携し市の魅力向上を図る。中心市街地への人口誘導を行うために建物の高度化等を検討し、合わせてより快適な居住空間を創造するため、緑化の推進等の施策を推進する。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
啓発活動として実施した景観啓発パネル展においては約600人、大和三山風景林協議会で開催した講演会では71人の方が来場され、参加者に景観の取組を知って頂くことができた。また、景観、屋外広告物の申請を受け、基準に合致した物件が増えることで、景観の形成に寄与した。
計画的な土地利用を推進するため、地区計画の届出などの都市計画制度を適切に運用し、景観に配慮し秩序ある都市の発展を推進した。一方で、昨年度更新した都市計画マスタープランにも謳われている建物の高度利用を推進する地域について、まだ具体的な進展が捗々しくないため、継続して熟度を高めていく必要がある。
「大和八木駅周辺地区まちづくり基本計画」に位置付けられた各事業について、適切な進捗管理ができた。畝傍駅・駅前広場再整備事業について、JR西日本と協力して検討に取り組み、「再度無償譲渡を含めた駅舎活用を検討したい」旨の提案を行った。
医大周辺地区全体において、まちづくり基本構想の策定には至らなかったが、基本構想策定に必要となる条件等の整理を行うことができた。医大新キャンパス周辺地区において、地権者に向けた報告会や税金等に関する勉強会を開催するなど現時点での検討状況を共有することができた。附属病院周辺地区において、新駅設置に向けた費用負担を含む基本事項の合意には至らなかったが、現状の課題等を関係者間で共有できた。

・まちづくり全般について、事業ありきになってしまっている。事業の内容を決めてから地域に入るのではなく、決める前から地域に入り一緒になって作っていくことが重要だと思われる。早期に地域に入ることで意見交換もでき、担当部署も動きやすくなるので、検討されたい。

令和5年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1．概要

政策	Ⅳ	みんなが活力と魅力を生み、賑わいあふれるまち
施策分野	23	歴史・文化財
目指す姿	市民が橿原市の歴史と文化財に誇りと愛着を持ち、その心を次世代へ引き継いでいます。	

2．成果と課題

指標名	橿原市の歴史と文化財に誇りと愛着を持つ市民の割合					
実績値	令和2年度	49.1 %	令和5年度	56.9 %	令和7年度	

目指す姿に向けた課題	歴史と文化財に親しむ市民の裾野を広げるために、普及啓発の機会を増やすとともに、より幅広い世代に魅力を発信できるような啓発活動を実施する。

3．目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 世界遺産登録推進事業	世界遺産登録推進課
② 文化財保存活用事業	文化財保存活用課
③ 今井町並保存整備事業	今井町並保存整備事務所
④ 地域文化財保存活用事業	世界遺産登録推進課
⑤ 歴史に憩う橿原市博物館管理活用事業	文化財保存活用課

総合政策審議会からの提言等

・歴史となると、文化財や歴史資源が注目されるが、地形も含めた自分達のまちの歴史の積み重ね等の地域性の読み取りが重要であると考える。高校の科目で歴史総合・地理総合という科目が新設され、授業の仕方も変わってくるため、先生にも理解してもらったうえで、効果的な連携を検討されたい。

担当課室		
世界遺産登録推進課	文化財保存活用課	今井町並保存整備事務所

施策分野の進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の根拠や成果	文化財の保存と活用、展示施設や外部のイベント会場での啓発活動を継続したことで、橿原市の歴史と文化財に誇りと愛着を持つ市民の割合は着実に増加している。	
今後の方針	幅広い年齢層・理解度に合わせて、それぞれに効果的な普及啓発活動を実施していく。その中でも特に、教育機関との連携を進め、次世代を担う市民に対して橿原市の歴史と文化財の魅力を知ってもらう機会を増やす。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
世界遺産「飛鳥・藤原」登録推進協議会（奈良県、桜井市、明日香村とともに参画）において、「飛鳥・藤原の宮都とその関連資産群」の推薦書素案の磨き上げを行い、令和６年度当初に文化庁へ提出する準備を整えた。土地所有者の理解を得て特別史跡藤原宮跡で２回、史跡藤原京跡で１回の追加指定意見具申を行った。また、世界遺産登録に向けた住民説明会（２回：計１４０名参加）と、講演会（３００名参加）を開催し、地域住民の機運を醸成することができた。
文化財審議会を開催し、文化財の保護と活用に向けた方針等を確認するとともに、審議会での諮問・答申を経て考古資料1件を市指定文化財に追加する手続きが進んでいる。史跡整備事業として、菖蒲池古墳の進入路階段整備工事を実施した。史跡大官大寺跡の追加指定を行い、史跡の保護と将来の整備活用に向けて進展があった。普及啓発活動として、講演会等への講師派遣15件、発掘調査報告書2冊の刊行、本薬師寺跡範囲確認調査成果の報道発表・現地見学会の開催等により、情報発信を行い文化財の保存公開活用を促進できた。
電線類の地中化工事を実施し、整備率が約７２%に到達したことにより、住環境の整備が進み街なみ景観が向上した。また、今井町の町並みを後世に継承するため、伝統的建造物等の修理・修景事業を実施する者に対し補助金を支出したことにより建造物等の修理件数が３７２件となり、文化財の保存と継承に繋がった。これらの取り組み内容をはじめ、今井町の歴史的町並みの価値や魅力を情報発信するため、大学等で講座を4回実施したことで文化財に興味を持っていただくことができた。
春・夏・秋に特別史跡藤原宮跡の約58,000㎡において花園植栽整備を実施した。花園来訪者の利便性の向上を目的として、令和６年春の開花期の休日には、文化庁の協力を得て普通車約80台分の臨時駐車場を新たに設置し、花園周辺における普通車が約550台駐車可能となった。来訪者の利便性が向上したことにより、橿原市藤原京資料室の年間入室者数も目標値を大きく上回る15,089人となり、市民をはじめとする多くの方に藤原宮跡の魅力と歴史に触れられる機会を創出できた。
歴史や文化財に興味を持つ機会として、展覧会を2回、博学連携事業の一環として高校生と共同で企画した展覧会を開催した。展覧会をより深く理解するため、テーマに沿った講演会を5回開催し、展覧会動画を3本作成し、公開した。民間宿泊施設等と連携した体験型ツアーや他機関が主催するワークショップへの参加、他機関と共催したワークショップの開催など、多くの人に橿原市の歴史や文化財の素晴らしさを学ぶ機会を提供する効果があった。

・世界遺産登録について、目的としては守るべき世界の遺産として知ってもらうことやお墨付きをもらうことであり、そのために機運醸成を図っているということになっているが、その先のところが重要になってくると思われる。橿原市にどのようなメリットがあるのか、そのあたりの整理を検討されたい。

令和5年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1．概要

政策	Ⅳ	みんなが活力と魅力を生み、賑わいあふれるまち
施策分野	24	観光・交流
目指す姿	市民が橿原市の魅力や新たな価値を積極的に発信し、中南和地域の観光・交流の拠点としてまちに多くの人が訪れています。	

2．成果と課題

指標名	橿原市の魅力や価値を他の誰かに伝えることができる市民の割合					
実績値	令和2年度	39.4％	令和5年度	37.8％	令和7年度	

目指す姿に向けた課題	ｽﾄﾘｰﾄﾌｧｲﾀｰを活用したｼﾃｨｾｰﾙｽにより、来訪者・報道関係からの発信につながり始めているので、持続的に魅力ある空間を演出し、本市の魅力や新たな価値を国内外に発信する中心的なﾂｰﾙとして、市民や民間の力を活用できる仕組みの構築が課題となる。

3．目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 戦略的情報発信事業	企画政策課
② 観光振興事業	観光政策課
③ 観光プロモーション事業	観光政策課
④ 観光施設管理活用事業	観光政策課
⑤ 観光客受入れ環境整備事業	観光政策課

総合政策審議会からの提言等

・観光施策について、温泉であれば○○、歴史といえば○○というふうに、○○といえば橿原となることが重要であると思われる。それぞれの事業はそれに紐づいて実行されるべきである。広く薄く施策を実行することは、観光分野では効果が低いと思われるので、何に力を入れていくのか整理を検討されたい。
・ｽﾄﾘｰﾄﾌｧｲﾀｰについて、親世代に人気はあるが、子ども達には浸透しておらず、手段を検討されたい。

担当課室		
観光政策課	企画政策課	

施策分野の進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の根拠や成果	ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞでｼﾃｨｾｰﾙｽの情報を整理して発信した結果、閲覧数(R4 488回→R5 51,628回)が大幅に上がり、ﾃﾚﾋﾞ等取材・問合せ・来訪が増加した。X(旧Twitter）では、銅像・ﾏﾝﾎｰﾙを見に来たとの声が上がっており、一定の効果が出始めているものの、中南和地域の観光・交流拠点としてはまだ発展途上である。	
今後の方針	ｽﾄﾘｰﾄﾌｧｲﾀｰを活用したｼﾃｨｾｰﾙｽについて、地域でいかにして魅力を向上させていくかを話し合うワークショップを開催し、機運の醸成と将来ビジョンを一緒に考え、市民や民間の力を活用できる仕組みの構築につなげる。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
有志の方々の寄附で近鉄八木駅南側のかしはらナビプラザ前に「リュウ」の銅像を、ｶﾞﾊﾞﾒﾝﾄｸﾗｳﾄﾞﾌｧﾝﾃﾞｨﾝｸﾞの寄附で「春麗」の銅像を設置するとともにﾃﾞｻﾞｲﾝﾏﾝﾎｰﾙを３か所に設置し、ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞでｼﾃｨｾｰﾙｽの情報を整理して発信した結果、閲覧数(R4 488回→R5 51,628回)が大幅に上がり、ﾃﾚﾋﾞ等取材・問合せ・来訪が増加した。X(旧Twitter）では、銅像・ﾏﾝﾎｰﾙを見に来たとの声が上がっており、一定の効果を示している。その他、企業・団体から連携の申出など住民の力で自発的な発信につながる素地づくりに寄与した。
中南和地域で最大規模となる市民参加型のイベント「橿原夢の森フェスティバル」を開催し、多様なコンテンツを活用して橿原の魅力を発信するとともに、橿原神宮周辺の賑わいを創出した。橿原市及び姉妹都市である宮崎市の物産展等を展開し、2日間で約4万人の来訪に至っている。
SNSを活用した魅力発信事業として、インスタグラムによる観光情報の発信を年間を通じて行った結果、フォロワー数が前年度比約27%（令和5年4月3,198人→令和6年4月4,075人）増加した 。また、首都圏メディアの発信力やネットワークを活かしたWEB・SNSによる観光プロモーションを行う等し、市内宿泊者数が前年比約6%（令和4年176,516人→令和5年187,792人）の増加となった。
本市を代表する歴史的建造物である八木札の辻交流館、今井まちなみ交流センターの施設が立地する八木町・今井町を周遊観光の拠点とした誘客に注力した結果、前年度比で八木札の辻交流館入場者数約22%（令和4年度4,685人→令和5年度5,719人）、今井まちなみ交流センター入場者数約5.6%（令和4年16,100人→令和5年16,995人）の増加となった。
市内にある観光トイレについて、故障個所の修繕を適宜おこない、来訪者が快適に利用できる環境を整えた。（R5修繕実績→8件） 畝傍山周辺に登山口までの案内路面標示をおこない、畝傍山周辺地域を散策する来訪者が迷わず登山口までたどり着ける案内を設置した。また、老朽化していた史跡案内を修繕し、来訪者がより理解を深めることが可能な環境を整えた。

・宮崎市との交流について、過去には神武祭等のイベントがあったが、現状はこちらにお越しいただく機会がないので、検討されたい。また、世界遺産登録について、登録されればオーバーツーリズムの懸念がある。駐車場やトイレが不足しているところもある。事前に関係機関と連携して対策されたい。

令和5年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1．概要

政策	Ⅳ	みんなが活力と魅力を生み、賑わいあふれるまち
施策分野	25	商工業・しごと
目指す姿	新たな産業を生み出す環境が整い、地域経済の循環を市民がまちの賑わいとして実感しています。	

2．成果と課題

指標名	経済が循環し、まちが賑わっていると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	23.9％	令和5年度	15％	令和7年度	

目指す姿に向けた課題	物価高騰や人材不足問題が深刻となっており、市内事業者の支援が急務となっている。地域経済の発展のためには、新規創業者の支援や販路の拡大、後継者育成等による開廃業率の改善が必要不可欠である。企業立地の推進においては、産業用地創出実現可能性調査から、京奈和自動車道橿原北IC周辺及び御所IC周辺の企業立地のポテンシャルはあるものの、産業用地候補地は大半が市街化調整区域の農地であり、且つ農振農用地でもあるため、開発に向けてはインフラ整備や造成等の物理的な整備の他、法令上の諸手続きも必要であることが確認できた。

3．目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 商工業振興事業	地域振興課
② 企業立地推進事業	企業立地推進室
③ 創業者・中小企業等支援事業	地域振興課
④ ふるさと納税事業	地域振興課
⑤ 労働対策事業	地域振興課

総合政策審議会からの提言等

・目指す姿において「新たな産業を生み出す」となっていて、創業塾等の創業者支援を実施しているが、実際の創業が既存の産業を対象としており、新しい産業を生み出すものとなっていないように思われるので、対策を検討されたい。企業立地について、都市計画関係の手続きも重要であるが、早急に農地転用を実施するのではなく、地権者と意見交換のうえ将来のまちづくりを見据えての転用を検討されたい。

担当課室		
地域振興課	企業立地推進室	

施策分野の進捗度	進捗度	C	目指す姿の実現には努力が必要である
	進捗度の根拠や成果	起業等スタートアップ補助金制度を活用した起業や、創業支援融資件数がコロナ禍前の実績値まで回復するなど、新たな産業を生み出すための機運が高まっている。企業立地推進事業としては、本市への誘致を進めるための訪問等を重ねる中で工場等の新増設や設備投資に前向きな話も伺っている。しかし、物価高騰等の影響が続いており、指標実績値からも判断できるとおり、地域経済が賑わっているとは言えない。	
今後の方針	企業立地においては、新たな産業用地候補地に関する調査結果と地元意向を併せ、整備に着手する順位を決定していく。また、物価高騰や人材不足に向けた市内事業者への支援措置の検討や、奈良労働局等と連携した就労イベントや移住ＰＲを実施し、賑わいの創出に繋げる。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
橿原商工会議所を通じて、創業塾開催による新たな創業者支援やビジネス商談会、橿原ブランド追加による販路拡大を実施した。ショッピングモールでの物産展や、4年ぶりに開催した宮崎物産展において橿原ブランドを中心とした販売会を実施したことで、本市の特産品を広く周知しPRできたものと考える。また、冬季イベントである大和八木駅前のイルミネーションや、ストリートファイターのeスポーツイベントやマルシェを実施したyes21ふれあいフェス来場者が倍増するなど、例年以上に駅周辺商店の賑わいの創出に繋がった。
企業立地推進事業については産業の振興と雇用の創出、税収確保、ひいては市民サービスの維持・向上を目的に事業を進めている。比較的多くの雇用や税収を見込むことのできる製造業の企業を中心に訪問等を繰り返し、企業動向の把握と橿原市のPRに努めている。また、経産省の工場立地動向調査や市独自で行った産業用地創出実現可能性調査の結果から、不足する産業用地の整備が必要であるとの結論を導き出した。
市制度融資の取扱金融機関の支店を拡大したり、コロナ禍で市緊急融資を借りた事業者を利子補給制度等により支援することで、既存事業の継続と廃業の抑制に努めた。また新たな産業を生み出すために起業を支援する融資制度などの創業支援事業を行った。その結果、創業支援融資実績については新型コロナウィルス感染症拡大前の水準に回復した。
市の財源確保と市内事業者の販路拡大のため、魅力ある特産品を発掘した結果、新たに11事業者90返礼品を追加した。また、新たなポータルサイトとして令和5年4月から「auPAYふるさと納税」「セゾンのふるさと納税」、10月から「ANAのふるさと納税」を追加したが、制度改正と寄附金額値上げの影響により8～9月は駆込み需要に伴い急増したものの、その後の落ち込みが大きく、ふるさと納税金額は前年度比で約3%の減少となった。
令和4年度に締結した「雇用対策協定」をもとに子育て世代、若年層、生活困窮者等に対する包括的な支援事業や奈良労働局主催の合同企業説明会等の周知を実施した。また、シルバー人材センターを通じて高齢者の生きがいづくりを側面的に支援したり、イオンモールでのシゴト応援フェア開催や、子ども向け就労イベントであるしごとフェスタへ協力し、前年度よりも参加者が1.2倍に増加するなど、就労機会を創出し、地域活性化に向けた一定の効果があったものと考える。

・企業立地について、都市計画関係の手続きに課題があるのは他の自治体も同様であると考える。移転等の対策もあるので、検討されたい。また、難しいところもあるが、奈良県とも協議し奈良県からの支援も検討されたい。 ・土地の転用に当たっては、地権者の意向も十分に確認したうえで実施されたい。

令和5年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1．概要

政策	Ⅳ	みんなが活力と魅力を生み、賑わいあふれるまち
施策分野	26	農業
目指す姿	持続的で魅力のある農業が行われ、市民が地元の農産物に愛着を持っています。	

2．成果と課題

指標名	地元の農産物に愛着を持つ市民の割合					
実績値	令和2年度	29.9 %	令和5年度	41.6 %	令和7年度	

目指す姿に向けた課題	・若年層の農業離れや農業従事者の高齢化により、農業の担い手が減少することで耕作放棄地の増加につながっている。 ・様々な農産物が販売形態の多様化により流通し、消費されている中で、地場産農産物に愛着を持ち、消費の拡大につなげられるかが求められる。 ・農産物の安定生産に欠かせない農業用施設の更新費用の対応が求められている。

3．目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 農業振興事業	農政課
② 新沢千塚集客施設管理事業	農政課
③ 土地改良事業	農政課
④	
⑤	

総合政策審議会からの提言等

・新規に就農される方が出てきて地元農産物の作付けが増加したとのことで、大きな成果であり、取組みを継続されたい。

担当課室		
農政課		

施策分野の進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の根拠や成果	・農業関係機関との連携により新たな農業の担い手として就農された。 ・農業祭や農産物品評会に出品された地元農作物や農作物の販売により地場農作物のＰＲに繋がった。また新沢千塚集客施設にて、地元農産物を多くの市民が購入し、少しずつであるが地元農産物に関心や愛着を持つことに繋がった。周辺施設の催しに合わせるなど、集客の工夫に取り組んだ結果、前年比で来客数が約2%の増加となった。 ・経年劣化が進んでいる農業用施設に対して、国の補助金を活用し、改修工事に向けた早期の取り組みが進められた。	
今後の方針	・新規就農に向けた相談や支援策の説明等を関係機関と行うことにより、農業の担い手の確保・育成を進めながら、生産者のニーズや課題を把握し、営農意欲のある生産者への農地の集約化や規模の拡大に向けた取組を検討する。 ・市民への地元農産物のアピールや情報発信等により、まずは地場産農産物を知ってもらい、続けて消費に繋がる事柄を検討する。 ・持続的な営農を行うためには、農業用施設の維持等が必要とされている。施設の更新時期、改修費用について関係機関及び地元農家と協議を行い、農業用施設の更新対策を検討する。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
・農業従事者となる担い手の確保に向けて関係機関と連携することで、新たな担い手として就農されたことにより、地元農産物の作付け増加につながった。 ・地元農家だけでなく非農家も交えて、将来の営農状況や後継者について検討する「人・農地プラン」にて新たな担い手の確保や営農意欲のある生産者への農地の集約化等が話し合われた。その結果、令和５年度は新たに１２地区で「人・農地プラン」が実質化され、農地を維持していく意識が高まった。
地元で採れた新鮮な農作物を直売所で販売することで、地元野菜のアピールや地産地消に繋がった。また、周辺施設の催しに合わせ、キッチンカーの出店、販売促進のための企画等の実施により、公園の来場者を直売所に取り込む工夫を行った。こうした取り組みで直売所の来客数が増え、農作物が消費されることで、地域農業者の活性化に繋がってきている。
農業用施設の改修や修繕の地元要望に対し、市の補助金交付によって農業用施設の機能改善や維持管理が軽減されたことで、持続的な農業生産に繋がる効果が得られた。また、老朽化が進んだ井堰改善について、地元負担が軽微となる補助事業を活用し、令和6年度の井堰改善工事に向けた協議を進めている。

令和5年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1．概要

政策	V	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営
施策分野	27	行政運営
目指す姿	持続可能な行政マネジメント方針 市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営	

2．成果と課題

指標名	市民目線でしっかりした行政運営がなされていると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	20.4 %	令和5年度	14.4 %	令和7年度	

目指す姿に向けた課題	迅速な社会変化に対応するために、行政サービスのデジタル化を推進します。しかし、本人認証や決済などはセキュリティへの配慮が必要となります。健全な財政運営を行うためには、国や県の補助金等を最大限活用し、事業の的確な取捨選択を行い、事務事業の見直しを継続する必要があります。また、行政運営を市民に分かりやすく伝えるためには、情報の見える化を進める必要があります。

3．目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① ＩＣＴ推進事業	デジタル戦略課
② 市民窓口事務	市民窓口課
③ 財政管理事務	財政課
④ 分庁舎等管理事務	分庁舎管理室
⑤ 企画調整事務	企画政策課

総合政策審議会からの提言等

・目指す姿において「市民とともに」とあり、これまでは行政が多くのサービス提供してきたが、人口減少や財源も限られてくることから、サービス提供を誰かに委ねるという発想の転換も必要となってくる。総務省の研究会でも「プラットフォームビルダーへの転換」が謳われているので、そういったことも検討されたい。
・目指す姿のとおり、情報は可能な限り市民にオープンにし、出せないものだけ隠すことを検討されたい。

担当課室		
企画政策課　外20課室		

施策分野の進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の根拠や成果	デジタル技術の活用により庁内業務の効率化や行政手続きのオンライン化が大きく前進しました。保育所入所手続きや窓口などで、市民がオンラインツールを利用して便利に手続きができ、職員側ではデータのまま効率的な処理ができる事務フローとすることで、市民の利便性の向上と事務の効率化を両立することができました。財政の健全化に努めた結果、令和5年度末市債残高は平成30年度末に比べ、約70億円減少する見込みとなりました。持続可能な行政運営へと前進したと考えますが、行政運営について、市民に分かりやすく伝えきれていません。	
今後の方針	デジタルを活用した市民サービスのオンライン化を推進し、セキュリティにも配慮しながら市民の利便性の向上を図ります。持続可能な行政運営ができるよう、重点政策事業についてサマーレビューを行うなど、各部局と市長との連携を深め、政策を反映した予算編成とするとともに、国や県の補助金等を最大限活用し、事業の的確な取捨選択を行い、事務事業の見直しを継続します。また、市民目線で計画や方針をわかりやすく伝えるなど情報の見える化を進め、信頼される行政運営を推進します。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
導入した各デジタルツールが庁内に浸透しつつあり、デジタル技術の活用により削減した職員の業務時間（推計時間／対前年）は29,089時間と目標の25,000時間を超える結果となりました。また昨年度から手続きオンライン化に取り組んでおり、保育園入所手続きのトライアルでは、概ね市民からも好評を得られました。
マイナンバーカードを介したデジタル手続きの利用を促すため、9月末まで特設会場を設けてマイナポイント申請支援事業を実施し、通常より休日開庁を多くするなど、マイナンバーカードの普及に努めた結果、令和5年度末時点の交付率が全国平均78.7%に対し、橿原市は83.5%と全国平均を上回ることができました。住民票等のコンビニ交付件数も前年度比1.3倍に増え、市民の利便性が向上しました。
予算編成方法として「一般財源枠配分方式」を継続し、各部局長のマネジメント力を発揮できるようにするとともに、サマーレビューを行い、各部局と市長との連携を深め、政策を反映した予算編成を行いました。将来的に持続可能な市政運営ができるよう、財政の健全化に努めた結果、令和5年度末市債残高は5年前の平成30年度末に比べ、約70億円減少する見込みとなりました。
屋内交流スペースを含めた分庁舎の活用については、モニタリングによる確認を柱に随時適切な協議や指導を実施し、安定的な分庁舎の運用を継続するとともに、ＰＦＩ事業者や関係機関と協働してイベント等の開催や地域活性化に取り組んだ結果、屋内交流スペース利用日数が212日と昨年度比１８％増加となり、快適で利便性の高い分庁舎の提供に寄与しました。
審議会の審議を得ながら、本市の指針となる総合計画及び総合戦略の進行管理を行い、計画的かつ着実な業務の遂行を行うための体制を構築しました。また、交付金や寄附の獲得に向けた調整により財源確保に寄与しました。企業版ふるさと納税の庁内推進の結果、金額が前年度約３０％増の寄付金の受け入れとなりました。

・職員の労働時間の削減について、職員に余裕がないと良い行政運営ができないので、職員アンケートの際には主観的な項目も検討されたい。フィンランドのヘルシンキのカラサタマ地区のスマートシティ戦略では、可処分時間を1時間増やすことも目標としているので、DXで職員の可処分時間を増やすことも考えられたい。
・通報システムは便利だが、一方通行ではなく市民同士でコミュニケーションが取れるものも検討されたい。

第２期橿原市まち・ひと・しごと
創生総合戦略

令和５年度　効果検証報告書

効果検証報告書 目次

1. はじめに 3
2. 総人口 4
（1） 人口推移の状況 4
3. 令和5年度 目標数値・KPI の進捗状況 10
4. 令和5年度 取組み状況効果検証 11
（1） 総括 11
（2） 審議会の評価 14
5. 各目標における実施状況 16
（1） 基本目標①地の利を活かしたしごとの場づくり
～京奈和自動車道を活かした企業誘致と起業支援～ 16
i. ①-重点施策(基本的方向)1 企業誘致や起業支援を進めます 17
（2） 基本目標②新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり
～自然・歴史・文化を楽しんで魅力発信～ 21
i. ②-重点施策(基本的方向)1 幅広い橿原の魅力発信を進めます 22
ii. ②-重点施策(基本的方向)2 自然・歴史・文化資源を活かしたまちづくりを進めます 26
（3） 基本目標③安心して子どもを産み育てられる環境づくり
～子育て支援のさらなる強化～ 29
i. ③-重点施策(基本的方向)1 子育て世代への支援を進めます 30
ii. ③-重点施策(基本的方向)2 魅力ある教育を進めます 36
（4） 基本目標④安心して健康に暮らせるまちづくり
～安心・安全・健康を支えるコミュニティ形成～ 39
i. ④-重点施策(基本的方向)1 地域住民と連携したまちづくりを進めます 40
ii. ④-重点施策(基本的方向)2 奈良県立医科大学と連携したまちづくりを進めます 43
6. 交付金等活用状況 46
（1） 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 46
（2） 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 46
（3） 地方創生応援税制(企業版ふるさと納税) 47
（4） デジタル田園都市国家構想交付金 50
7. 資料 55

1. はじめに

本市では、平成 27 年度に第 1 期橿原市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口減少克服と東京圏への人口集中を是正するため、将来にわたって活力ある日本社会を維持する取組み（地方創生）を進めてきた。

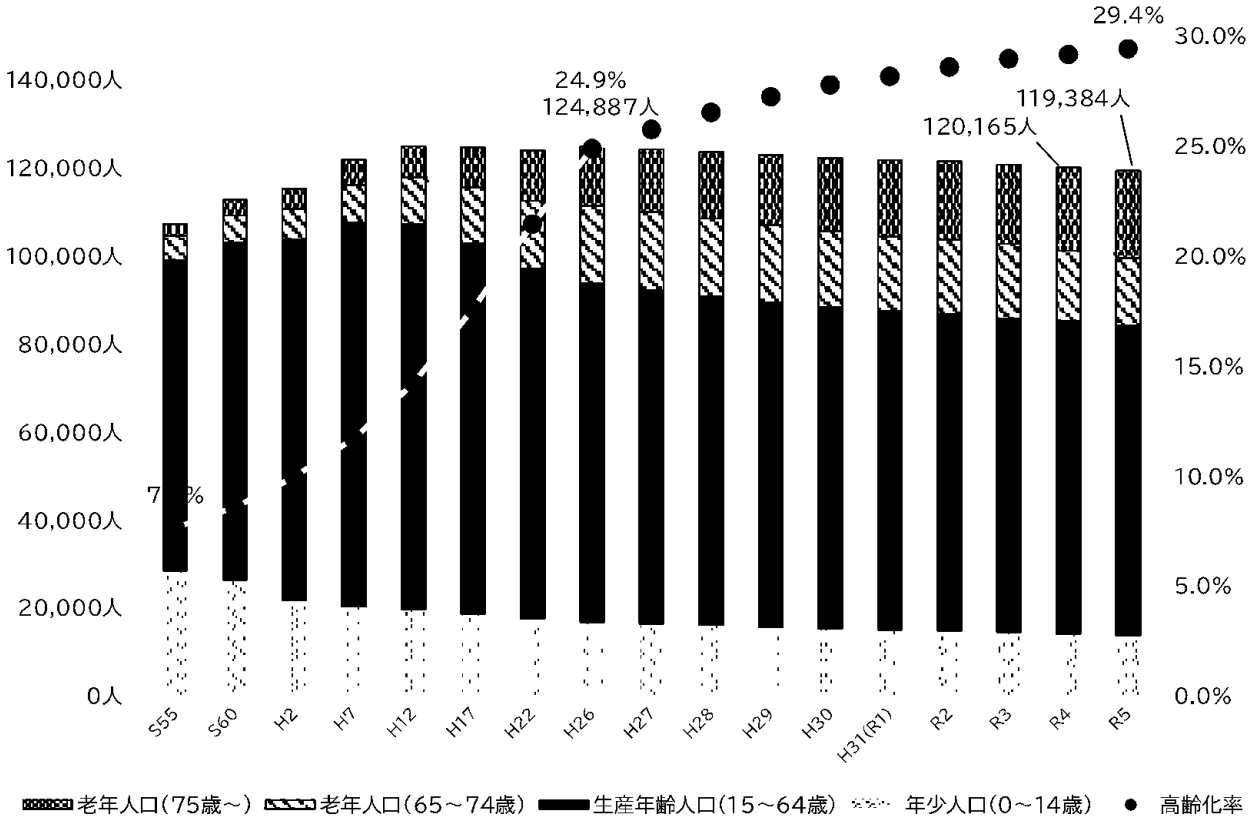
第 2 期は、令和3年度から令和7年度までの 5 年間の基本的方向や重点的な施策を取りまとめたもので、「橿原市人口ビジョン」の達成を目的としている。ここでは、各施策の効果を検証できるようにするため、基本目標や、施策ごとの重要業績評価指標（KPI）を設定している。

本報告書は、第2期の計画期間の3年目である令和5年度を振り返り、関係部署により各施策の取組み状況と成果、課題や今後の対応について最終評価を行いまとめたものである。なお、効果検証には PDCA が適切に実施できるよう学識経験者、関連団体、市民等で構成される橿原市総合政策審議会（以下、「審議会」という。）の評価や意見も反映している。

2. 総人口

(1) 人口推移の状況

本市の人口は、平成 26 年(第１期総合戦略策定直近)の 124,887 人から減少が続き、令和5年に119，384人となった。高齢化率(市内総人口に占める 65 歳以上人口の割合)は 24.9%から 29.4%と上昇している。



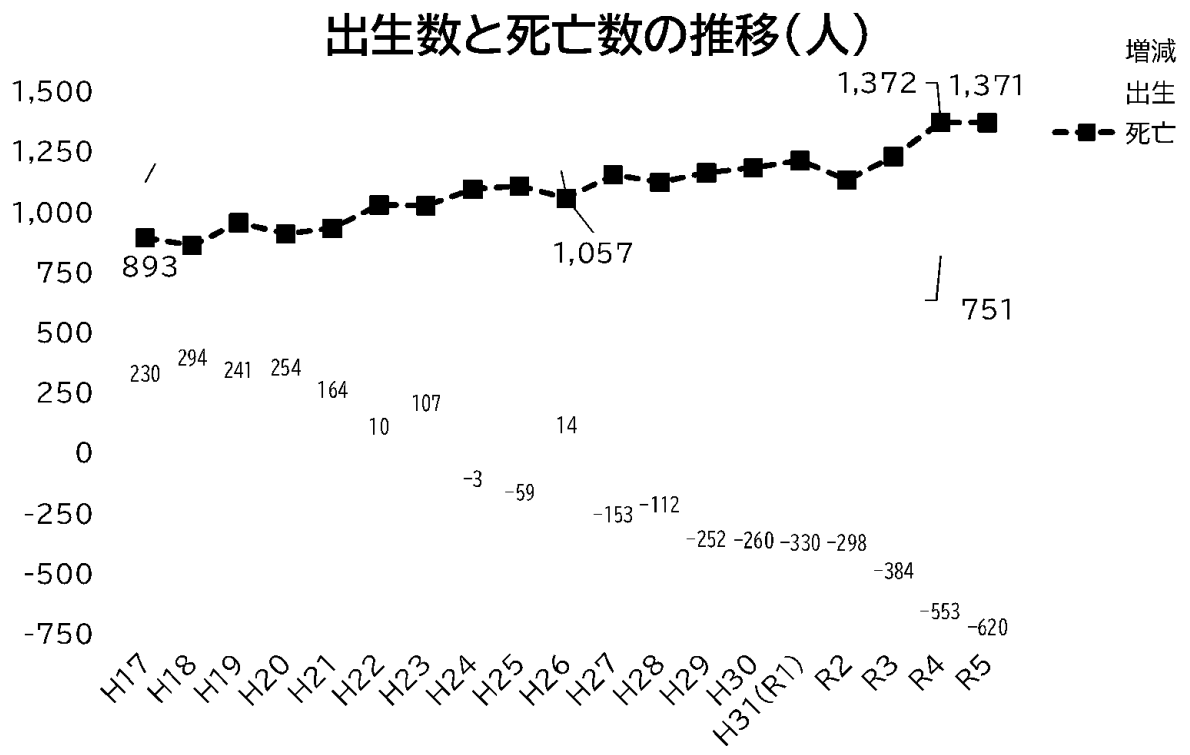
資料:H22 までは国勢調査、H26～R5 は住民基本台帳(10 月 1 日現在)

総人口推計

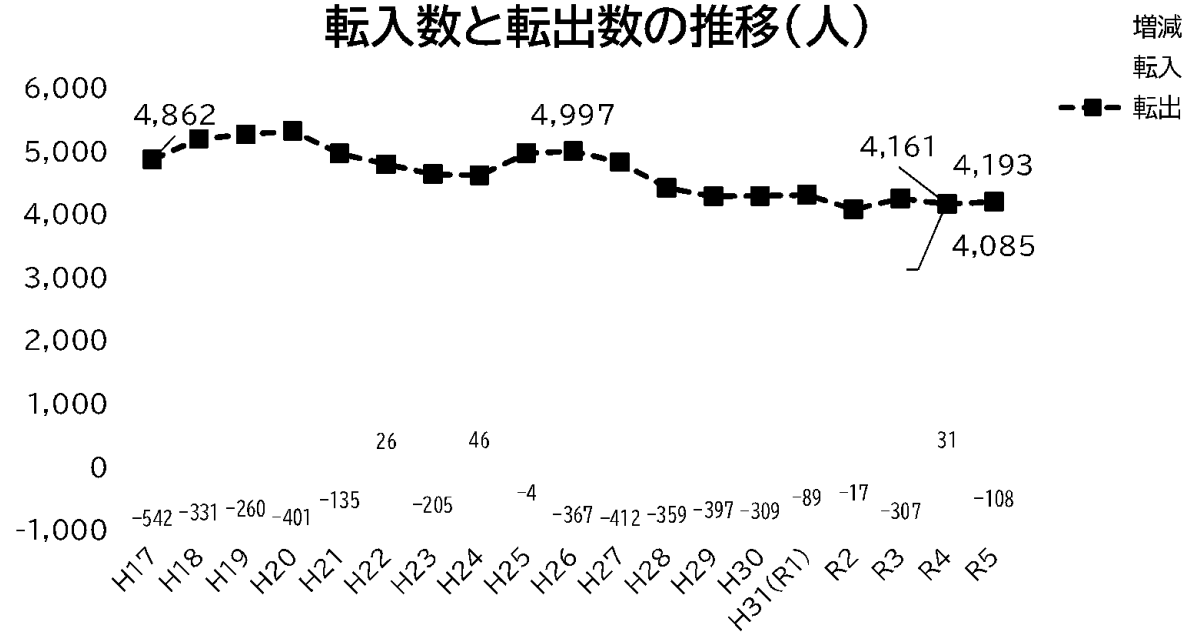
	2015 (H27)年	2020 (R2)年	2025 (R7)年	2030 (R12)年	2035 (R17)年	2040 (R22)年	2045 (R27)年	2050 (R32)年
橿原市推計 (R2 度策定時)(人)	124,111 (実績値)	120,922 (実績値)	119,029	115,928	112,455	109,012	105,588	102,362
社人研 (H30年発表)	124,111 (実績値)	121,690	118,178	113,859	109,039	103,943	98,773	－
社人研 (R5 年発表)(人)	124,111 (実績値)	120,922 (実績値)	117,615	113,278	108,227	102,663	96,923	91,164

社人研:国立社会保障・人口問題研究所　社人研(平成 30 年)2015 年、(R5)2020 年は国勢調査による実績値

自然増減　平成 27 年以降は死亡数が出生数を上回る自然減が続き、減少が大きくなっている。

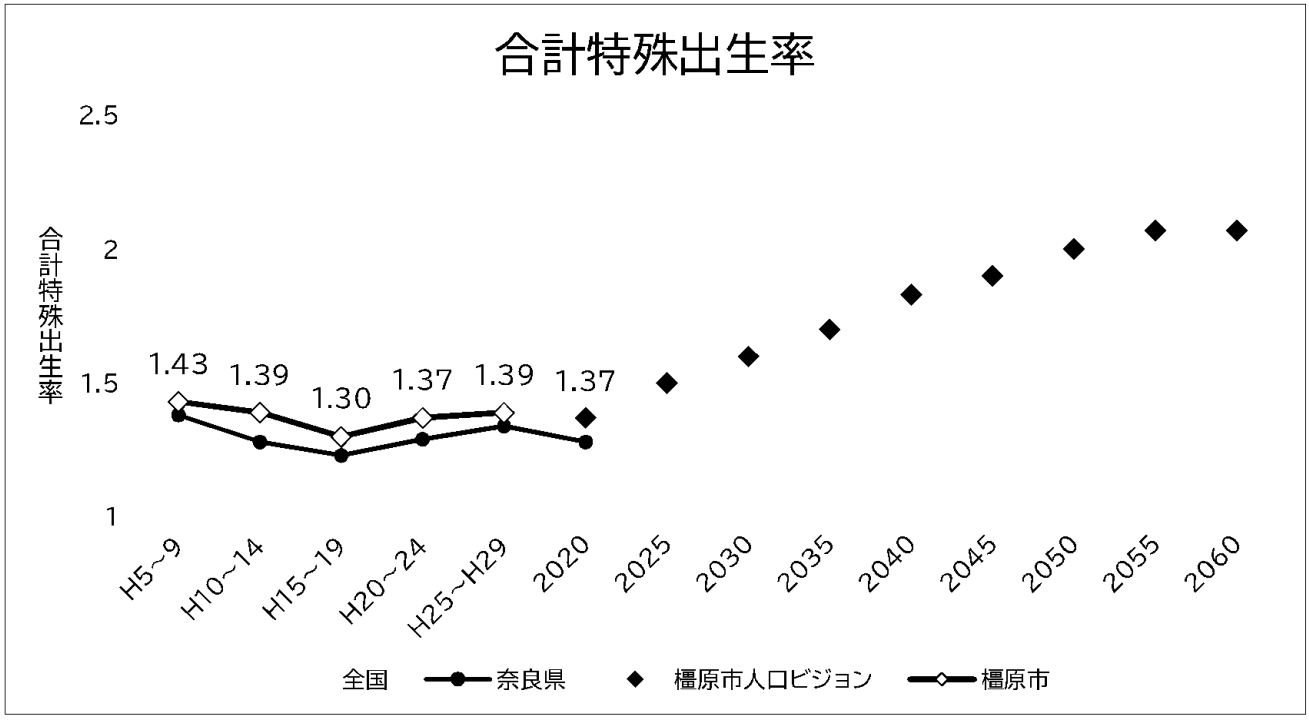


社会増減　転入数･転出数は概ね転出超過で推移し、社会減が続いている。



資料：奈良県「市町村別人口動態」（各年前年の 10 月1日～当年の 9 月 30 日）

合計特殊出生率と橿原市人口ビジョン

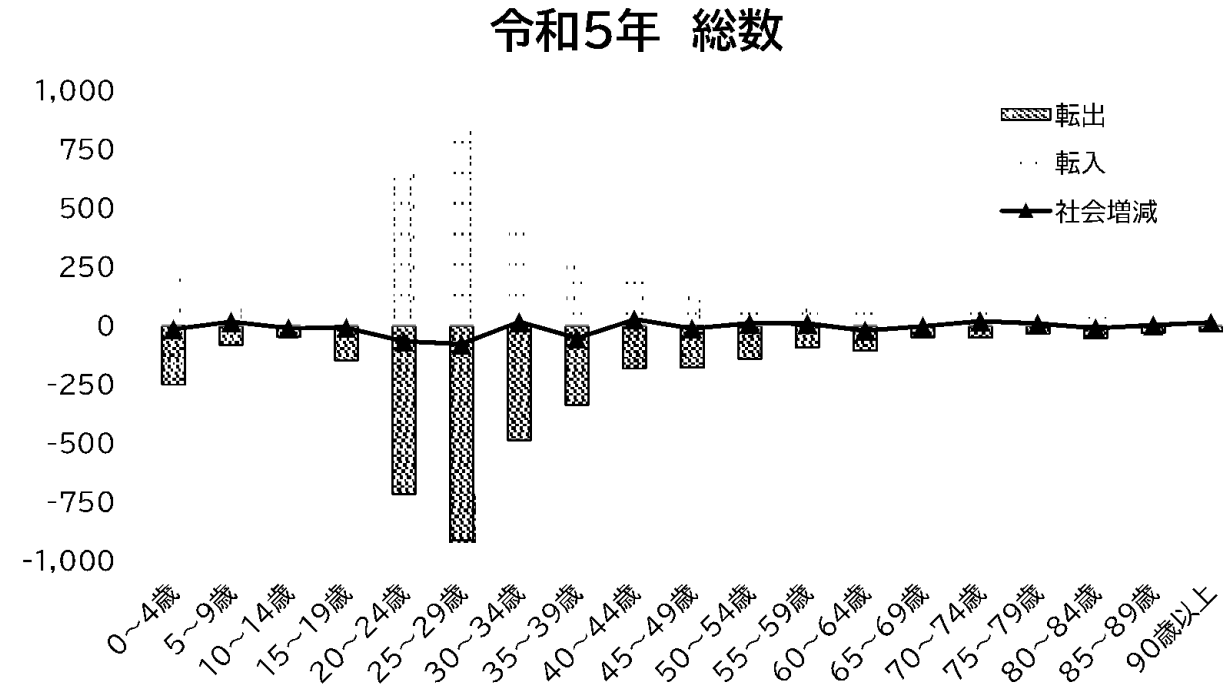


資料：現況値は厚生労働省「人口動態統計特殊報告」、推計値は「橿原市人口ビジョン」

(参考)年ごとの合計特殊出生率(橿原市実績) H29:1.28 H30:1.39 R1:1.32 R2:1.25 R3:1.35 R4:1.25

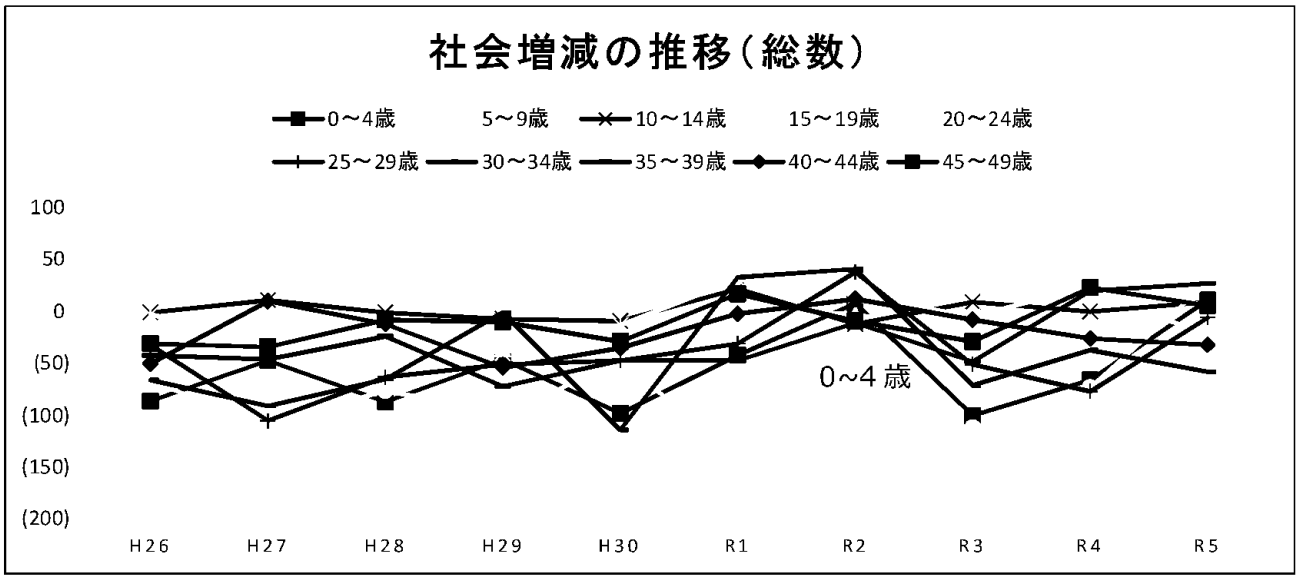
資料：橿原市「住民基本台帳」、厚生労働省「人口動態調査」

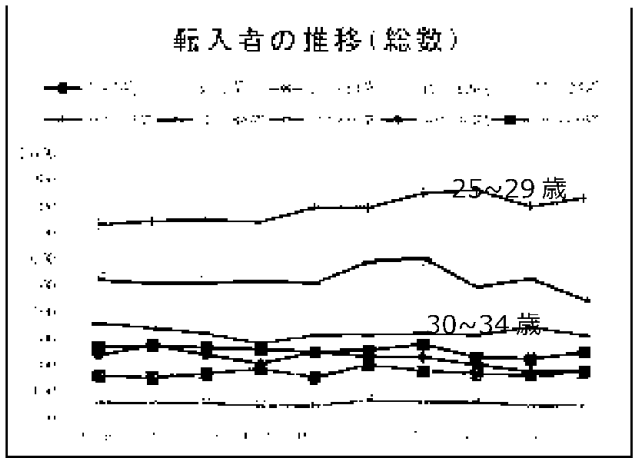
5歳階級別の転入数・転出数と純移動数(総数)

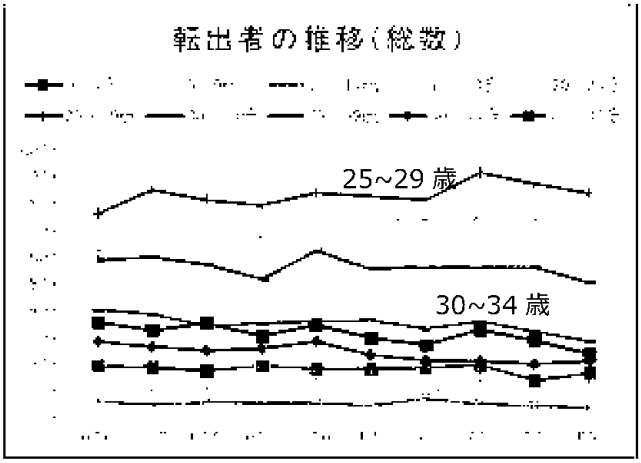


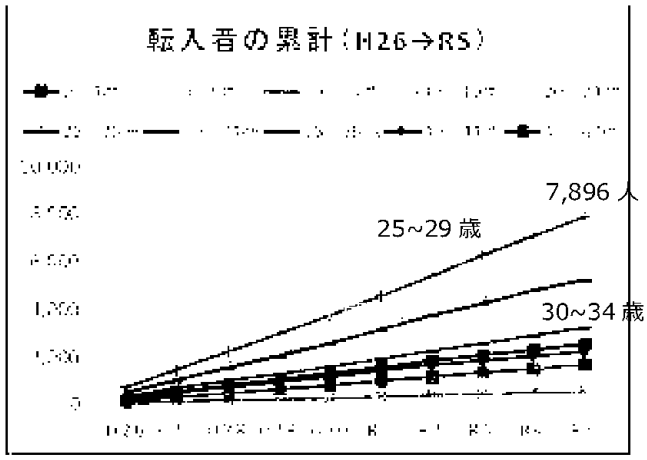
資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

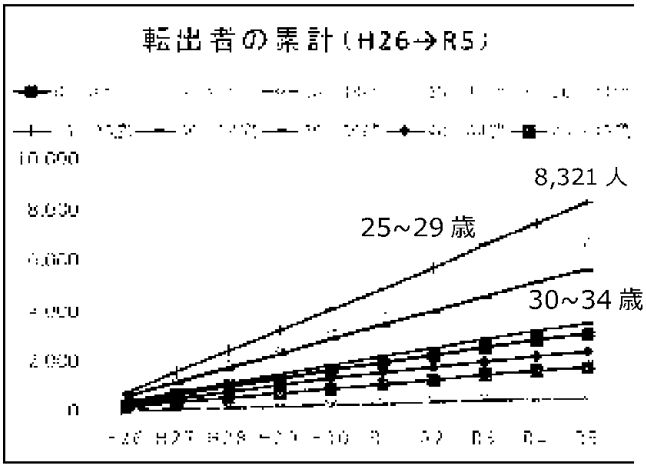
平成 26 年～令和5年　0～49 歳･5 歳階級別の転入数･転出数の推移(総数)







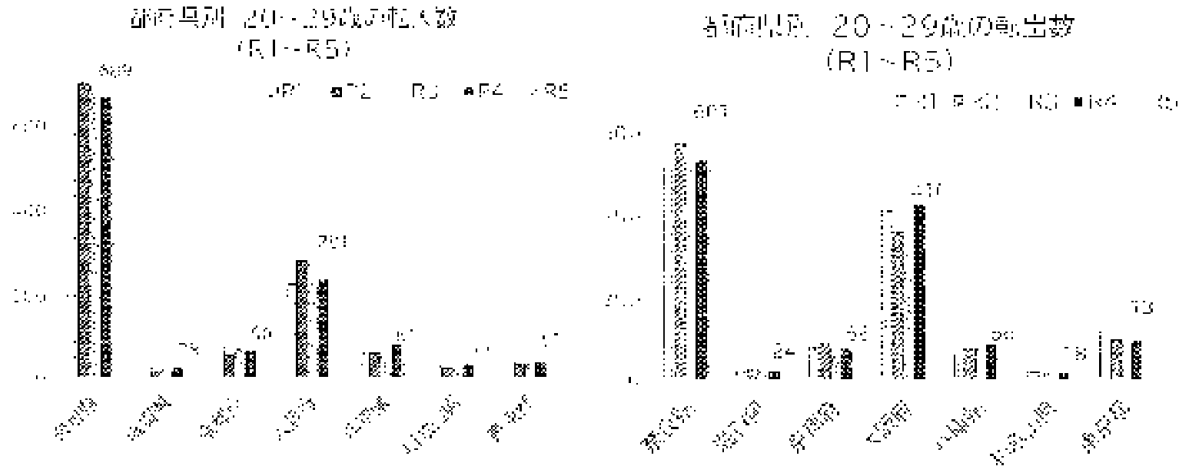


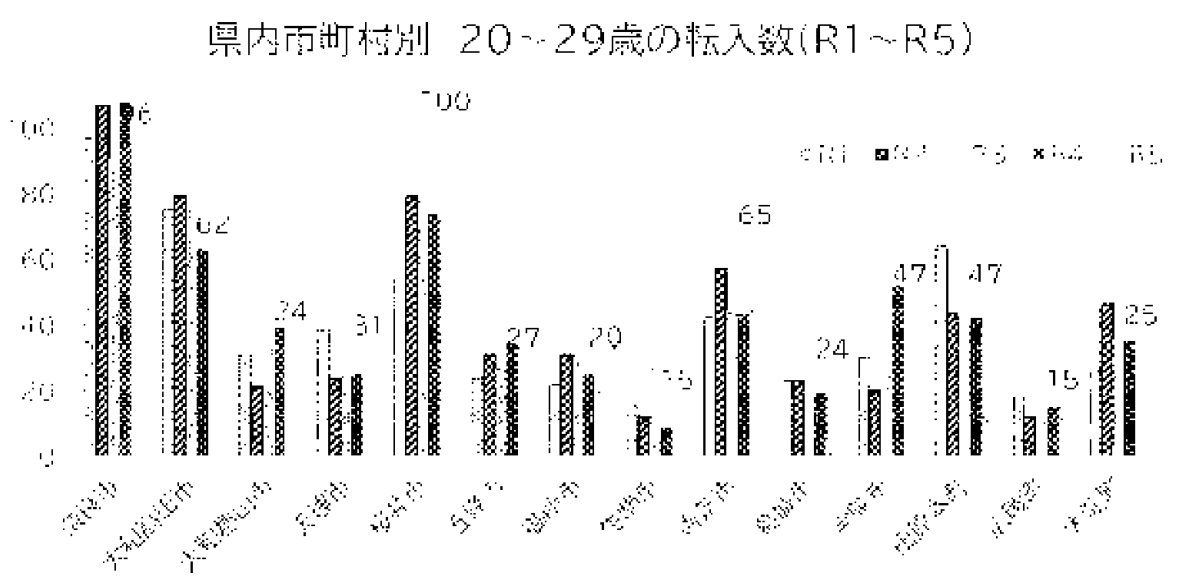


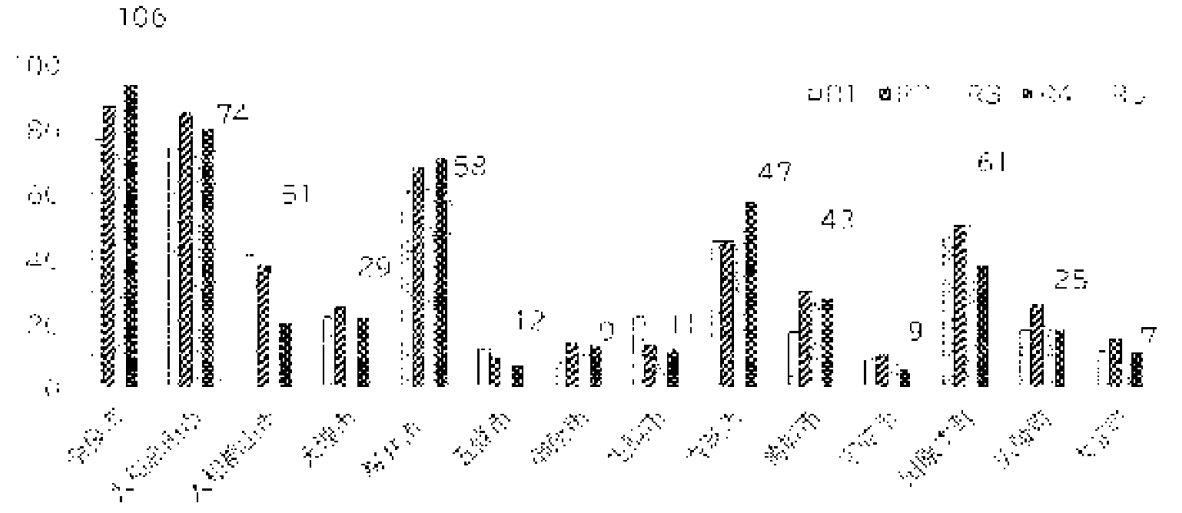
資料:総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(参考) 厚生労働省「人口動態調査」―奈良県平均初婚年齢(2022):夫31.2歳、妻29.7歳、奈良県出生時平均年齢(2022):父-第１子32.8歳･第２子34.9歳･第３子36歳、母-第１子30.9歳･第２子33歳･第３子34.1歳

令和元年～令和5年　0～29 歳の転入数・転出数の推移(総数)

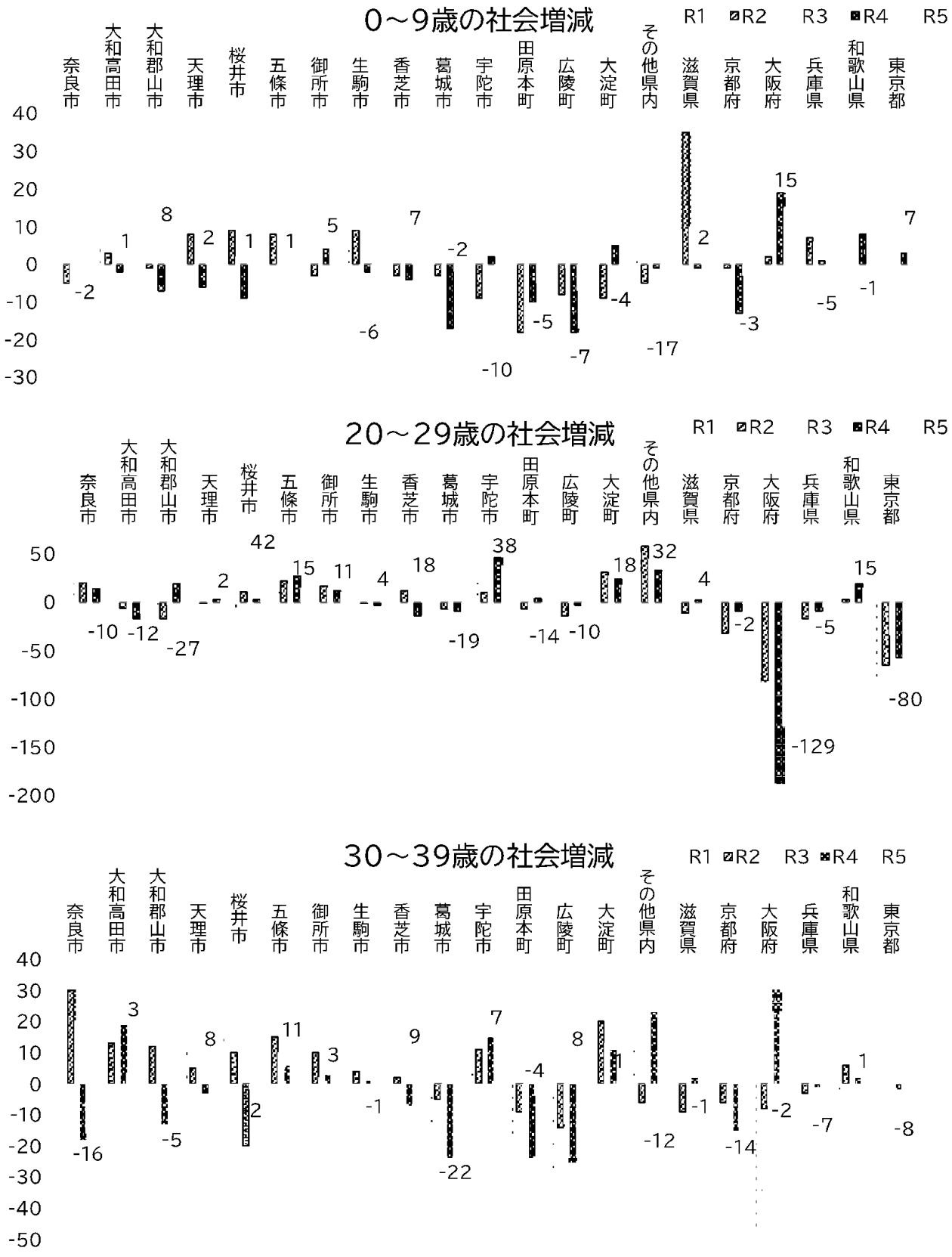






資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

令和元年～令和5年　0～9歳・20～29歳・30～39歳の転入数・転出数の推移（総数）



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

3. 令和5年度　目標数値・KPI の進捗状況

第2期橿原市まち・ひと・しごと創生総合戦略では、橿原市第4次総合計画基本構想に定める将来ビジョン「はじまりから未来へ、つながりきらめくまち　かしはら」を戦略的に実現することを目指し、基本目標を定め、その分野ごとに重点施策（基本的方向）及び主な取組みを示している。また、それぞれの進捗について、令和 7 年度を目標年次として、数値目標及び重点施策（基本的方向）の重要業績評価指標（KPI）を設定している。

基本目標における数値目標は 8 件であり、その施策にかかる KPI の総数は 10 件である。

これについて、計画期間の3年目である令和 5 年度末時点の進捗状況を次の分類で行った。

＜数値目標及び KPI の進捗状況の分類＞

「達　　成」：目標達成に向けておおむね進捗している、または達成している
「未 達 成」：目標達成に向けた政策効果が必ずしも十分に発現していない
「実績なし」：実績がなかった
「そ の 他」：現時点で調査等が行われず、実績値がとれないもの

＜数値目標・KPI 進捗状況＞

	数値目標			KPI		
	R5度	R4度	R3度	R5度	R4度	R3度
達　　成	2	2	2	2	3	2
未 達 成	6	4	4	6	6	7
実績なし	0	0	0	0	0	1
そ の 他	0	2	2	2	1	0
合計	**8**	**8**	**8**	**10**	**10**	**10**

（KPI）：重点施策（基本的方向）の重要業績評価指標

4. 令和5年度　取組み状況効果検証

(1)総括

総人口と取組み状況をふまえて

橿原市の人口は、令和5(2023)年10月1日時点で119,384人(住民基本台帳による)となり、令和4(2022)年の120,165人から781人減(約0.6%減)、平成26(2014)年の124,887人からは5,503人減(4.4%減)と減少が続いた。

市町村別人口動態によると、出生数から死亡数を差し引いた「自然増減」は、令和2年の298人減から令和3年は384人減、令和4年は553人減、令和5年は620人減へと減少幅が広がった。

高齢化による死亡数の増加、晩婚化や未婚率の上昇、合計特殊出生率の低位等による出生数の減少が考えられるが、令和2年から令和5年にかけては、特に死亡数の増加が著しい。人口動態調査によると、ここしばらく橿原市の死因は悪性新生物(腫瘍)、心疾患(高血圧性を除く)、老衰、肺炎、脳血管疾患が上位になっているが、なかでも令和元年から令和5年にかけては老衰の増加が目立つ。新型コロナウイルス感染症が感染症法上5類感染症へと位置付けられ、国や地方行政による対策等が縮小・終了したことによる影響があるのか令和5年結果の公表を注視する。

また、転入数から転出数を差し引いた「社会増減」については、令和元年及び令和2年は社会減(転出超過)が低位で推移し、令和3年は307人の社会減、令和4年は31人の社会増(転入超過)となっていたが、令和5年は108人の社会減となった。

合計特殊出生率は1.25(令和4年)と前回1.39(平成25～29年)と前々回(平成20～24年)の1.37より減少しており、国民希望出生率1.83とは大きく乖離している。依然として20～39歳の世代とその子世代と思われる0～4歳の転出入が多い。転入増加の見られる層もあるが、それ以上の転出があることから若年層の転出超過が続いている。全体的には令和5年は出生数が800人を下回るなど自然減の影響が大きく、また社会増減の影響もあり人口減少が続いている状況である。

令和5年度の目標数値及びKPI(重点施策(基本的方向)の重要業績評価指標)の結果は、8の数値目標のうち「達成」が2指標、「未達成」が6指標であった。また、10のKPIのうち「達成」が1指標、「未達成」が6指標、「その他」が3指標であった。

基本目標1「地の利を活かしたしごとの場づくり」では、その重要施策として、企業誘致を進めている。主な取組みとしては、橿原キャンパスタウン構想における企業誘致の促進である。奈良県立医科大学新キャンパス西側の一団の農地において、地元地権者を中心として設立されたまちづくり協議会の支援を継続して行っている。企業誘致には至っていないが、引き続き関係機関等との協議・調整を進め、地権者の意向を確認したうえで、『土地区画整理準備組合』設立を目指す。

市全体の企業誘致を促進していくため、産業用地創出実現可能性調査を実施した。また、市の企業誘致の取り組みを紹介するセミナーや公有地を紹介するための現地説明会を開催した。年々増加している企業立地に関する問い合わせに対し、提供できる情報整理・分析を図っていく必要がある。

起業支援については、創業塾の継続開催により創業予定者を支援し、また、創業支援融資や起業等スタートアップ補助金制度を新たに活用してもらい、創業したい方をバックアップすることができたほか、女性向けの起業応援セミナーを奈良県と共同で開催し、起業に関する支援を実施した。また、創業者を含めた事業者の販売

支援として商談会やブランド認定を実施し、東京まほろば館での認定品の販売会に加え宮崎市で４年ぶりの物産展を開催するなど、販路拡大への機会を創出した。

基本目標2「新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり」では、移住や交流につながる支援や魅力スポットの情報発信を行い、KPIの「三世代ファミリー定住支援住宅取得補助金の交付件数」は令和3年度から毎年交付実績が目標を達成したため、本事業を見直し、Uターン以外の移住検討者も対象とした、より事業効果の高い新しい移住支援制度を創設した。令和4年度と比較して、メディアを対象としたプロモーションにより「宿泊者数」は増加し、一定の成果が見られた。昆虫館や博物館でも工夫を凝らしたイベント・展示を実施しており、昆虫館では企画展・特別展への来場者数が増加した。一方、博物館来館者数はコロナ後伸び悩んでいるため、新たな来館者数の獲得のためのワークショップ開催や他機関との連携を図る。世界遺産登録に向けた取組みも着実に進めており、引き続き資産の保護に努めながら、世界遺産登録に向けた市全体の機運醸成を図る。市の PR に関しては動画や SNS 等による飽きの来ないプロモーションに加え、いかに市民自ら発信してもらうかが課題となる。

基本目標3「安心して子どもを産み育てられる環境づくり」では、令和 4 年度からの私立保育園向けの補助事業を令和 5 年度も継続し、公立園では多様な働き方を選べるような働き方改革を実施して保育士確保に取り組んでいる。縁結び制度や妊娠に至るまでの経済的支援、妊娠後の専門職による全件面談・全件状況把握、家事援助サービス、支援が必要な子どものための幼稚園等の巡回訪問支援等、切れ目のない支援に成果があった。また、家庭教育支援事業等のあそびの提供や地域子育て支援拠点での相談等、孤独にならないよう子育てサポートも進めている。教育分野では ICT 環境整備をさらに推進し、国のリーディング DX 事業に採択された白橿小中学校における「個別最適な学びと協働的な学び」の一体に向けた取組をしている。他にも、史跡新沢千塚古墳群や市内出土資料を活用した校外学習の実施、博学連携企画展、モンシロチョウの飼育教材の配布や飼育方法の説明により学習機会の提供等を行い、学校との連携により本市ならではの企画を実施し、夢をもって学べる教育環境の整備への取組みを進めている。

基本目標4「安心して健康に暮らせるまちづくり」では重点施策として防災・防犯・交通安全につながる整備とコミュニティづくりがある。空き家対策では地域住民や専門家団体と連携しながら各種取組みを進め、空家相談での不安解消につなげた。空家コーディネーター制度を強化し、令和５年度は追加で６名の新規認定者となり、地域との連携による体制づくりに努めた。通学路の安全対策として関係機関と連携した安全点検も継続して実施している。市民に災害リスクや災害への備えについて周知する機会として、出前講座・防災講座の実施回数は増加傾向にあることから、防災意識の向上に一定数寄与している。また、市内河川の井堰とその周辺状況を誰もが確認できるカメラシステムの構築による防災対策により、安心・安全に暮らせるまちづくりに寄与した。奈良県立医科大学附属病院周辺地区において、新駅設置に向けた基本事項の合意には至らなかったが、奈良県及び近鉄と協議を行い、現状の課題を共有できた。引き続き関係機関等と協議を重ね、まずは費用負担を含む基本事項の合意形成を図る。スポーツや健康増進分野では、コロナ禍において、活動を控えていた高齢者などが派遣事業を通して、運動するきっかけとなり、健康増進・病気予防等に一定の効果があった。奈良県立医科大学との連携については、今年度も小学生向けのスポーツ検診を実施した。今後も継続して、実施事業の際に連携することで、市民の更なる心身の健康増進を推進していく。その他、民間企業と連携した中学生のバスケットボールイベントや女子サッカーのイベントも実施した。また、ホームページや YouTube（カシイロ）、市内スーパーなどで啓発を行った。今後も引き続き健康増進に向けて取り組んでいく。

先に示した人口推移の状況からさらに若年層の令和5年の転出入の状況をみると、20～29歳では、県内近隣市・町からは転入超過となっており、一方転出は、県外、特に大阪府、東京都への転出数が多く、転出超過となっている。30～39歳は、県内、県外ともに転出超過となった。0～4 歳、20～24 歳の社会増減では改善が見られるものの、全体的にみると社会増減はマイナスとなった。

将来にわたって活力ある地域社会の実現のためには、なかでも子育て世帯や若年層へ向けた戦略が重要となってくる。子育て世帯には、いかに周辺地域よりも市内に居住し続けることの優位性を感じてもらえるか、一度転出してもまた戻ってきてもらえるか、そして若年層にはしごとの場づくりや勤務地が市外であっても橿原市に住むことにいかに魅力を感じてもらえるかが、引き続き課題となる。

新型コロナウイルス感染症が 5 類に移行し、事業の実施方法の見直しを行っている事業もあるため、審議会の意見も参考にしながら本効果検証の各種課題に対応し、引き続き取組みを進めていく。

（2） 審議会の評価

第２期橿原市まち･ひと･しごと創生総合戦略における具体的な取組み状況をもとに、基本目標の重点施策(基本的方向)ごとに審議会で評価や意見をいただいた。

＜審議会　委員の効果検証　評価のめやす＞

A 効　果　が 得　ら れ た	:重点施策(基本的方向)に対して各種取組みが効果的に寄与(貢献)したと思われ、継続した取組みが望まれる
B 不十分な効果にとどまった	:重点施策(基本的方向)に対して各種取組みが一定程度効果的に寄与(貢献)したと思われるが、課題が残り、取組みに改善の余地がある
C 効 果 が 得 られなかった	:重点施策(基本的方向)に対して各種取組みが効果的に寄与(貢献)したとは思われず、取組みの組み立て直しが必要
D 評　価　で　き　な　い	:重点施策(基本的方向)に対する取組みがみられず(着手されておらず)、評価ができない

＜審議会　基本目標1～4の評価＞

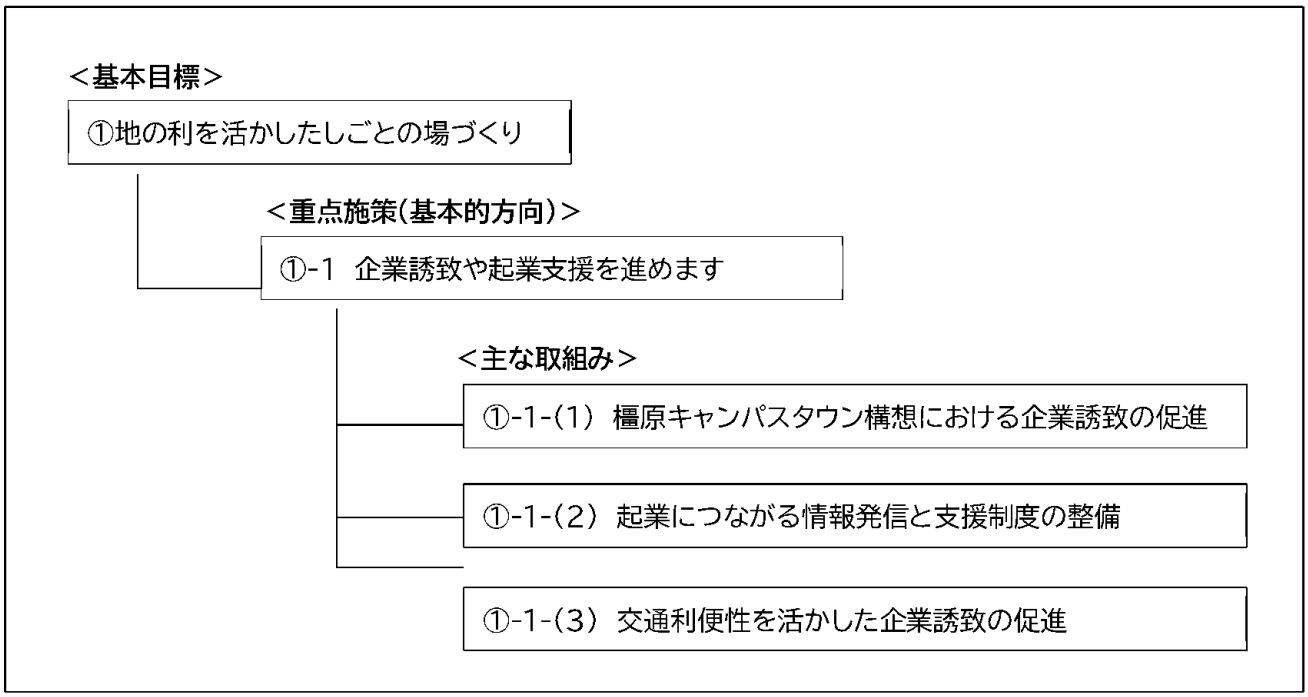
基本目標	重点施策（基本的方向）	主な取組み	評価 A	B	C	D
	1　企業誘致や起業支援を進めます					
		(1)　橿原キャンパスタウン構想における企業誘致の促進 (2)　起業につながる情報発信と支援制度の整備 (3)　交通利便性を活かした企業誘致の促進	6	7	2	0
	1　幅広い橿原の魅力発信を進めます					
		(1)　移住・交流・関係人口拡大に向けた支援と情報発信	6	9	0	0
	2　自然・歴史・文化資源を活かしたまちづくりを進めます					
		(1)　魅力スポット周遊につながるネットワークづくり (2)　世界遺産登録に向けた取組みの推進	2	13	0	0
	1　子育て世代への支援を進めます					
		(1)　結婚から子育てまで切れ目のない支援	3	9	3	0
	2　魅力ある教育を進めます					
		(1)　子どもが夢を持って学べる教育環境の整備	4	11	0	0
	1　地域住民と連携したまちづくりを進めます					
		(1)　防災・防犯・交通安全につながる整備とコミュニティづくりの推進	6	6	3	0
	2　奈良県立医科大学と連携したまちづくりを進めます					
		(1)　先進技術を活用した健康増進のまちづくり (2)　スポーツ・軽運動を通じた心身の健康増進の推進	2	10	3	0

全体　審議会意見
・前提として、「基本目標（数値目標）→重点施策（KPI）→各取り組み」の全体構造自体が見直しの余地あり（紐づきがされていない・薄い）と認識。結果としてせっかく目標・KPI の各達成率を測っているにも関わらず、具体的な施策につながりにくい（PDCA が回りづらい）状況があるのでは。 ・各取組みについては、依然として個別で動いてしまっているように見え、個別施策の前提となるビジョン（将来像）を描く・そのビジョンに基づいて各施策を検討するという営みに、もう 1 歩踏み込んでいくべきだと考える。 ・KPI の対象とする事業が中止になったものについて、今回参考代替 KPI が示された点は良かった。今後も同様のケースには、できるだけ早く代替 KPI を設定していただけると評価しやすくなると思う。 ・全体を通して「課題及び対応」の欄の記述について、端的に課題を集約し、具体的な対応を表記していただかないと評価がしにくい。的確な記述をしていただくと、もっとスムーズな評価につながると感じる。書面のみの評価となるので、企画政策課でヒアリングの際に指摘をして整理をしてほしい。また、令和 6 年度は、後期基本計画作成に対して、どう向き合って行くか課題の整理をきちんとする時期に来ていると考えるので、今後の方針はその考えも踏まえ対応して欲しい。 ・「A」～「D」の中間点の評価ができればもう少し本意に寄せた評価ができたのではないかと感じた。「A」効果が得られた「B」不十分な効果にとどまったの中間に課題はあるものの一定の効果が得られたと判断するところを「A」としたり「B」としたりと判断せざるを得ないところがあった。 ・「子育て・教育」は市民にとって大きな関心ごとであると思う。「安心できる子育て」「魅力ある教育」については、より一層具体的な施策を推進していって欲しいと考える。 ・奈良県立医科大学との連携は、企業誘致や起業支援、こどもの諸課題の解決、スポーツなどの新たな取り組み、地域共創のまちづくりなど、様々な展開が広がる重要施策であるため、県とも連携を図りながら最大限、医大のポテンシャルを地域で活かすことが今後の橿原の発展に寄与すると思料する。医科大学の産官学連携コーディネーターやURAなどとの緊密な連携も期待する。 （目標ごとの意見は、重点施策ごとに記載。）

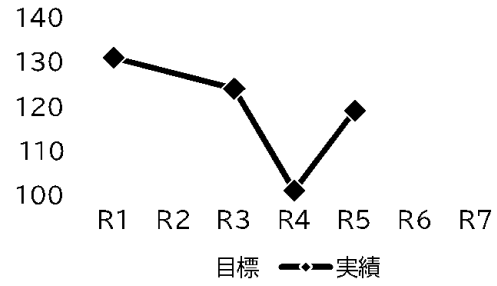
5. 各目標における実施状況

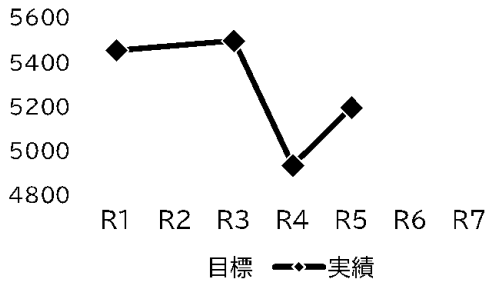
(1) 基本目標①地の利を活かしたしごとの場づくり
～京奈和自動車道を活かした企業誘致と起業支援～

■施策体系



■数値目標(数値は年度で 3 月末日時点とする)





初期値 目指す値	R5 実績値	進捗状況	初期値 目指す値	R5 実績値	進捗状況
R1:131 事業所 R7:134 事業所	119	未達成	R1:5,453 人 R7:5,578 人	5,194	未達成

R3 実績値は R2 工業統計調査結果による。R3 以降、工業統計が廃止されたため R4 実績値は R3 経済センサス活動調査(E 製造業)結果を採用し、R5 実績値は経済センサス活動調査が 5 年に 1 度の調査のため、R4 経済構造実態調査(製造業事業所調査)結果による。なお、それぞれの集計対象が異なるため、厳密な時系列比較とはならないことに留意

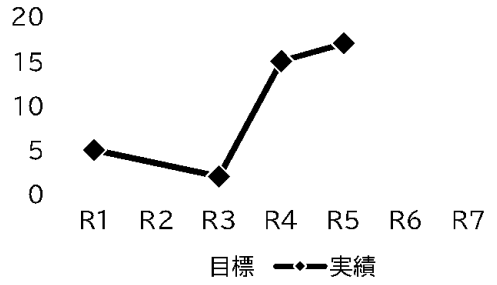
工業統計調査:4 人以上の事業所、個人経営及び法人でない団体を含む

R3経済センサス活動調査:4 人以上の事業所、個人経営及び法人でない団体を除く

経済構造実態調査:4 人以下の事業所も含む、個人経営及び法人でない団体を除く

i.　①-重点施策(基本的方向)1　企業誘致や起業支援を進めます

■重要業績評価指標(KPI)(数値は年度で３月末日時点とする)

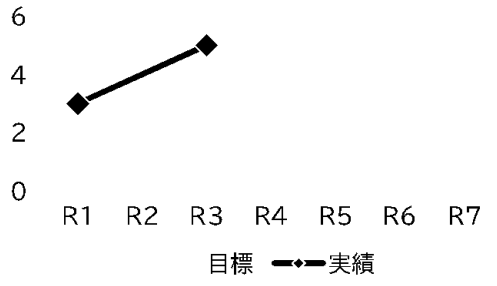


指標の動き及び進捗状況の分析

令和４年４月に企業立地推進室が組織されて以降、令和３年度には2件のみであった「企業立地に関する相談件数」が増加している。
増加理由としては、五井町公有地の活用及び京奈和自動車道橿原北 IC 周辺、御所 IC 周辺での産業用地創出の取組みについて周知を図ったことが挙げられる。
周知の方法としては、令和５年に実施した「企業立地セミナー」、五井町公有地で行った「現地説明会」、情報提供を希望された企業(メーリングリスト登録 68 件)へのメール配信等がある。なお、相談のあった企業に対しては企業訪問に繋げる等、積極的な誘致活動を行っている。

●企業立地推進室

初期値 目指す値	R5 実績値	進捗状況
R1:5 件 R7:8 件	17 件	達成

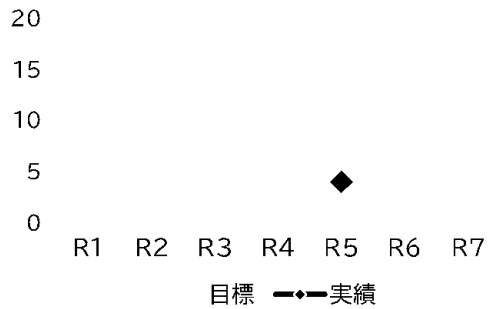


指標の動き及び進捗状況の分析

空き店舗対策に係る補助金については、令和3年度に空き店舗(創業者)出店支援件数が5件と目標値を達成した。新型コロナウイルス感染症の流行が落ち着き、創業の機運が高まりつつあることから、令和5年度から起業等スタートアップ補助金制度を創設し、実績は4件であった。今後は、さらに本制度を活用した創業が増加するように、経済団体等との連携や周知を図る。

初期値 目指す値	R5 実績値	進捗状況
R1:3 件 R7:5 件	―	その他 (R3達成)

＜参考代替KPI＞



＜参考代替KPI＞

今後、起業支援について、参考として以下の代替KPIを設定する。
〇起業等スタートアップ補助交付件数
[目標値]R7:15件
[実績値]R5:4件

●地域振興課

■主な取組み

①-1-(1) 橿原キャンパスタウン構想における企業誘致の促進

	具体的な取組み	取組み状況及び成果(R5)	課題及び対応方針	担当課
i	医療関連産業等の誘致を見据えた環境整備	●医大新キャンパス西側の一団の農地(医大新キャンパス周辺地区)において、地元地権者を中心とした『まちづくり協議会』が設立され、市が事務局となり支援を行っている。まちづくりの核となる事業者の確定を目指し関係機関等と協議を実施するとともに、地権者に向けた報告会や税金等に関する勉強会などを開催した。 【成果】 (R3) ・まちづくり協議会総会、役員会の開催:2回 ・事業計画素案の作成 (R4) ・まちづくり協議会総会、報告会の開催:3回 ・地権者の意向確認及び意向を反映した事業計画素案の作成 (R5) ・まちづくり協議会総会、報告会等の開催:3回	●引き続き『まちづくり協議会』を支援し、地権者の意向を確認したうえで、『土地区画整理準備組合』設立を目指す。また、地区内を横断する市道整備を早期に完了させ、企業が進出しやすい環境を整える。	●市街地整備課

①-1-(2) 起業につながる情報発信と支援制度の整備

	具体的な取組み	取組み状況及び成果(R5)	課題及び対応方針	担当課
i	創業や起業家育成への支援	●橿原商工会議所への補助事業として、新たに創業を考えられている方を対象に、橿原商工会議所の創業塾を開催した。また、創業支援融資実績は昨年度を上回る5件となり、新たな起業等スタートアップ補助金制度を活用した創業実績が 4 件など、創業者増加の一助となった。 【成果】 ・創業塾受講者数:R3-41 名/R4-26名/R5-33 名 ・創業塾受講後の創業者数:R3-7 名/R4-5名/R5-9 名 ・創業塾受講後の創業予定者数:R3-14 名/R4-9 名/R5-12 名 ・創業支援融資の実行数:R3-0 件/R4-4 件/R5-5 件 ・起業等スタートアップ補助金申請件数:R5-4 件	●新型コロナウイルス感染症の流行が落ち着いたものの、物価高騰と人材不足により地域経済には深刻な影響が続いている中、令和元年度以降最大で 4 件であった創業支援融資の件数が 5 件と、コロナ禍前の実績に回復した。また起業等スタートアップ補助金制度を創設し、本制度を活用した創業もあったことから、本取組は目標・重点施策(基本的方向)に一定の効果があったものと考える。今後はさらなる創業者増加に向けて、橿原商工会議所や奈良県よろず支援拠点と連携した創業者支援や、起業等スタートアップ補助金制度の周知と利用の促進を図る。	●地域振興課
		●女性を対象とした起業家を育成することを目的に、令和3年度までの「起業に向けてのチャレンジ講座」から、「女性の起業応援セミナー」に名称を変更し、奈良県と共催で実施した。 県との共催で実施することにより、同じ起業意識を持つ県内の女性たちの仲間作りの場及び支援機関への相談促進に繋がる機会を提供することができた。	●交流会での満足度が高く、先輩起業家や支援機関等から話を聞くことで、「起業に対する漠然としたイメージが現実味を増したものになった」や「前に進む気持ちになれた」など女性の起業家支援に繋げることができた。引き続き、同様の趣旨で本セミナー等を継続し、さらにきめ細やかな情報提供を行っていく。	●人権政策課

		【成果】 （R3）講座後、起業に前向きと回答した割合 88% （R4）未開催 （R5）講座後、起業に前向きと回答した割合 92%		
ii	販路拡大支援のための機会創出	橿原商工会議所への補助事業として、以下の取組を実施した。 ●市内事業者の販路拡大を支援することを目的として、ビジネス商談会「ビジネスマッチなら」の開催や橿原ブランド認定を実施した。また、販路拡大の参考になるセミナーの開催や、ショッピングモールでの物産フェアの開催、4年ぶりの宮崎市での物産展の実施など販路拡大の一助となった。 橿原ブランド認定品については、認定品に対する情報発信、販売促進を図るために、東京都の奈良まほろば館にて認定品の販売会を開催した。 【成果】 ・商談会開催数：R3－17 回/R4-14 回/R5-18 回 ・参加事業者数：R3－111 社/R4-101 社/R5-126 社 ・橿原ブランド認定数：R4-5 品/R5-4 品	●橿原ブランド認定品は計18品目となり、宮崎市の百貨店や空港での物産展や東京都の奈良まほろば館での販売会で PR したり、ふるさと納税の返礼品として PR チラシを作成し配布するなど、本取組は目標・重点施策（基本的方向）に一定の効果があったものと考える。今後は新たな特産品の認定に加え、物産展・販売会での販売や、地域振興課の移住・ふるさと納税 Instagram や HP を活用し PR に注力していく。	●地域振興課

①-1-（3） 交通利便性を活かした企業誘致の促進

	具体的な取組み	取組み状況及び成果（R5）	課題及び対応方針	担当課
i	市全般への誘致を見据えた環境整備	●新しい産業用地の創出に向け、京奈和自動車道橿原北 IC 周辺、御所 IC 周辺を対象に産業用地創出実現可能性調査を実施した。 橿原市の企業誘致の取組を紹介する「企業立地セミナー」を八尾市と橿原市で開催した。 五井町公有地を紹介するための「現地説明会」を開催し、出席できなかった企業２社に対しては現地案内を実施した。 「企業立地セミナー」や「現地説明会」に参加された企業を中心に直接面談を希望された企業（27 社（延 36 社）への企業訪問を 7 月以降随時実施ししたほか、事前に情報提供希望された企業へのメール配信を行った。 【成果】 ・問い合わせ件数 （R3）-2 件 ・橿原市企業立地促進奨励金交付申請に関する問い合わせ ２件 （R4）-15 件 ・工場等の新増設のための土地に関する問い合わせ ８件 ・橿原市企業立地促進奨励金交付申請に関する問い合わせ ７件 （R5）-17 件 ・工場等の新増設のための土地に関する問い合わせ 13 件	● ・「企業立地セミナー」は市単独で開催するケースは稀有であり、費用等も掛かるため、近々で実施する予定はないが定期的なメール配信等で情報発信は続けていく。 ・五井町公有地については、企業の意向を把握するための企業募集（仮エントリー）を令和 6 年に実施し、後の整備計画・整備設計等に繋げていく。 ・新たな産業用地創出について、京奈和自動車道橿原北 IC 周辺、御所 IC 周辺ともに「産業用地としてのポテンシャルがある」という調査結果を得たが、同時に土地利用に向けてのハードル（農振除外、農地転用、都市計画法に係るもの等）があることも報告された。 今後はハードル解消の方法や事業手法について、整理・検討を更に行い、同時に地元の意向を確認しながら候補地整備の順序を決めていきたい。	●企業立地推進室

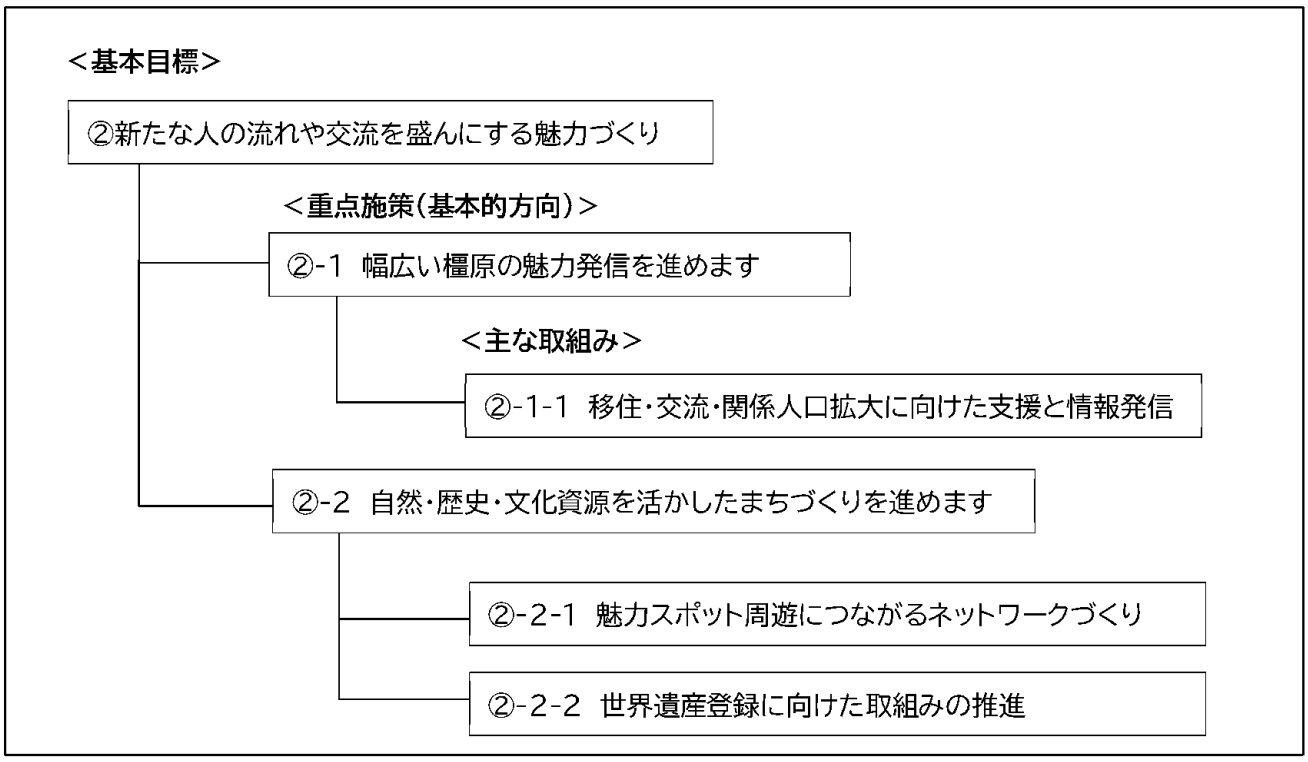
		・橿原市企業立地促進奨励金交付申請に関する問い合わせ 4 件 ・「企業立地セミナー」(八尾市と橿原市で開催)参加社数-18 社(23 人)(4 月) ・五井町公有地を紹介するための「現地説明会」参加社数-9 社(14 人)(5 月) ・企業訪問実績-27 社(延 36 社)(7 月以降随時) ・企業へのメールでの情報提供-2 回(11 月、2 月)(メーリングリスト登録件数 68 件)		

(単位は年度)

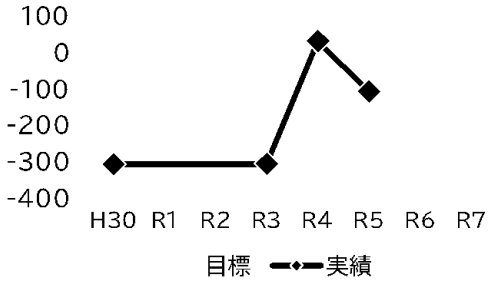
基本目標1－重点施策1　審議会意見					
委員評価 (人)	A 6	B 7	C 2	D 0	
評価基準等 意見・コメント	・コロナ以降、物価高騰や人材不足により苦戦を強いられている。スタートアップ補助金制度が創設され、今後の取組みに期待できるが、スタートアップに関する情報発信や支援体制の強化も望まれる。 ・厳密な経年比較ができないデータになっていることは承知の上で、数値目標(市内事業者数・市内従業員数)を見る限りは少なくとも目標としていたはずの微増の方向へ動いていないと考えられ、その点で見直しが必要だと考える。特に起業支援に関しては、"浅く広く"になっていると思われ、結果的に橿原市になったではなく、積極的に意思を持って橿原市を選んでもらうためには、ある程度業種等のターゲットを絞った形での支援・打ち出しが必要では。 ・数値目標については未達成の項目が存在するものの、具体的な取組みの状況や成果を見ると、企業誘致や企業支援に向けて効果が見られており、評価を A とした。今後、こうした取組みが実を結び、市内の事業所数や従業員数についても、初期値への回復・目標の達成に近づけることを期待したい。 ・制度が変更されて比較できない KPI があるが、実績としては達成に近いと判断した。取組や実態把握も評価できる。支援策の反応を把握するなど、一方的に実施するだけでない姿勢を感じた。 ・KPIに掲げる相談件数はきっかけとしての数値であるが、事業所数は減少していることから「効果が得られた」とはいい難い。すぐに効果が出るものではないと認識しているがR1から取り組んでいるものであり、現時点での評価は不十分となる。 ・企業立地に関する相談件数は増加しているが、具体的な誘致には至っていない。「手段が目的」になっているように思われるため、過去の取組みから、何が足りないのか、相談件数が誘致につながらない要因は何か等の検討を行って頂きたい。 ・キャンパスタウン構想や企業誘致について、橿原市の考える総合戦略色を前面に出し、一歩踏み込んだ取組みを期待したい。 ・土地区画整理準備組合設立に向けての数値目標を示すべきではないか。 ・『まちづくり協議会』は、市が事務局とのことだが、今後環境整備が進むと仮定し、協議会が担当する役割と、市が担当する役割、または民間委託に関するプランを示されたい。例えば、土地を使用したい方の情報をデータベース化し、土地のオーナーさんが貸したいのはどのような事業主かをデータベース化し、双方をマッチングする役割など。 ・「橿原キャンパスタウン構想」については、『医療関連産業等の誘致を見据えた環境整備』となっているが、医療関連産業へのアプローチを行っている取組みが見えていない。協議交渉を行っているなら、その内容も取組み説明に記載願いたい。 ・企業誘致については、奈良県とまちづくりの相談をする中で橿原市の将来ビジョンを明確に示し、スピード感を持って対応してほしい。 ・地元の方々の土地を利用する際に担当者について熟慮されたい。行政も企業と同様、各担当者が定期的に変わり、信頼という点で、交代のメリットデメリットがあるのではなかろうか。協議された内容を記録するだけでなく、長い期間にわたり把握する担当者も数名いてくだされば、少しは安心し信頼できるのではと考える。また、担当者の心的負担については考慮が必須であろう。 ・起業支援については一定の成果を実感しながら進行できているようなので、支援した起業者さんが自ら活発な情報発信ができるような後援も必要かと思う。 ・創業塾を受講し、実際に創業してくださった方々、創業予定の方々には引き続きサポートをお願いしたい。 ・企業支援融資件数増加や、企業等スタートアップ補助金制度設立など評価できる。 ・実際に起業した件数を表記すること。 ・引き続き調査やセミナーを実施し、積極的な企業誘致に努め、新たな雇用の創出を期待する。 ・「起業に向けてのチャレンジ講座」から「女性の起業応援セミナー」に名称変更された点は、入りやすい名称になった点を評価したい。 ・奈良県と共催で実施されたとことで、仲間作りの場を提供された点を評価したい。異業者間の交流とサポートにも期待する。 ・橿原ブランド認定品、また橿原市ふるさと納税返礼品にも充実が見受けられる。かしはらナビプラザの物産コーナーにも季節の野菜を使った期間を限定する商品もあり、橿原市の四季折々の魅力を伝える商品のストーリーがますます周知されることに期待する。				

（2） 基本目標②新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり
～自然・歴史・文化を楽しんで魅力発信～

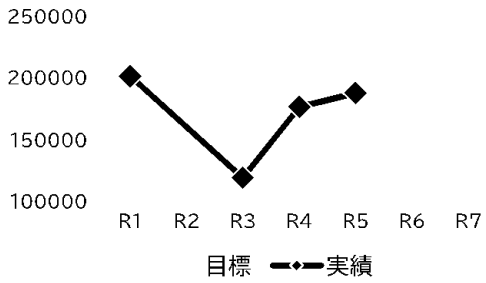
■施策体系



■数値目標（数値は年度で３月末日時点とする）



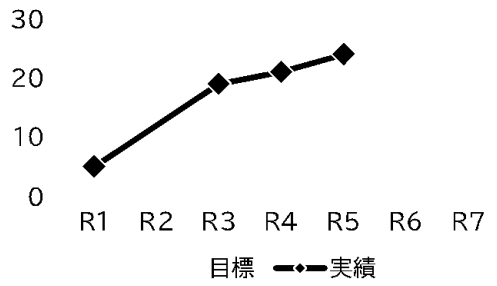
初期値 目指す値	R5 実績値	進捗状況
H30：▲309 人 R7：▲150 人	−108人	達成



初期値 目指す値	R5 実績値	進捗状況
R1：201,415 人 R7：210,000 人	187,792 人	未達成

i.　②-重点施策(基本的方向)1　幅広い橿原の魅力発信を進めます

■重要業績評価指標(KPI)(数値は年度で３月末日時点とする)



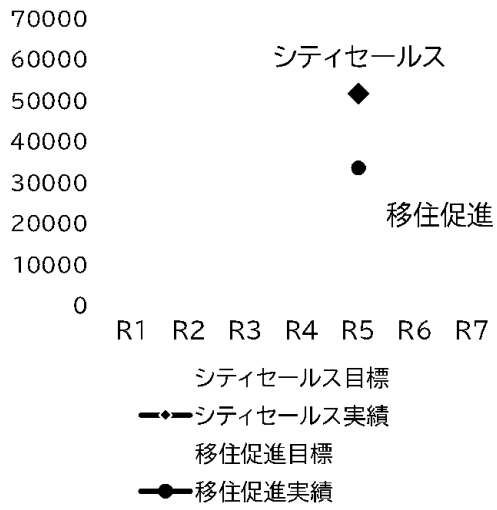
指標の動き及び進捗状況の分析

三世代ファミリー定住支援住宅取得補助金については、令和3年度から毎年度交付実績が目標値を達成している。本補助金は移住者の増加に一定の効果はあったものの、Uターン以外の移住検討者も対象とした、より事業効果の高い新しい移住支援制度を創設した。

令和5年度から公開した移住促進ホームページは 1 年間で閲覧数が 33,528 回と、想定以上に多くの移住検討者に閲覧いただいた。

初期値 目指す値	R5実績値	進捗状況
R1:5 件 R7:15 件	24 件	達成

＜参考代替KPI＞



＜参考代替 KPI＞

今後、魅力発信について、参考として以下の代替 KPI を設定する。

〇市シティセールス関連ホームページ閲覧数

[目標値]R7:60,000 回

[実績値]R5:51,628 回

〇市移住促進ホームページ閲覧数

[目標値]R7:45,000 回

[実績値]R5:33,528 回

●企画政策課、地域振興課

■主な取組み

②-1-(1) 移住・交流・関係人口拡大に向けた支援と情報発信

	具体的な取組み	取組み状況及び成果(R5)	課題及び対応	担当課
i	移住への支援・サポート体制の構築	●三世代ファミリー定住支援住宅取得補助金の交付件数 R3-19 件　R4-21 件　R5-24 件、移住者数 R4-73 名　R5-82 名 ●結婚新生活支援補助金の交付件数R4-6 件、R5-8 件、移住者数R4-12 名、R5-16 名 ●移住者同士の繋がりや、移住検討者から	●移住相談件数は前年度よりも大きく増加したが、民間事業者で構成される移住・定住サポートネットワークを活用する事例が少なく、移住・定住サポートネットワークとの連携がいまだに十分とは言えない。しかし、移住・定住サポートネットワークに加え、先輩移住者のコミ	●地域振興課

		の相談対応、情報発信等を担うコミュニティを組織するための先輩移住者を集めたコミュニティの立ち上げ準備を実施した。 【成果】 ・移住相談件数：R4-20 件　R5-47 件 ・移住コンシェルジュのフォローアップと移住・定住サポートネットワークの官民連携の研修等：R5-5 回実施 ・移住セミナー開催：R4-4 回　R5-4 回実施、参加者数計 R4-20 名　R5-51 名 ●地方創生推進交付金「移住促進コンシェルジュ育成と官民連携移住促進体制整備事業」の取組みについては P.51を参照	ユニティを組織することで、官民が連携した移住者の受け入れ態勢の整備を進めた。今後は令和 5 年度に作成した移住 PR 動画やパンフレットを活用し、首都圏PRやSNS広告等の移住プロモーションを実施し、本市の認知度向上と関係人口増加に繋げる。	
ii	スポットや人を魅力的に伝えるプロモーション	①広報紙 【取組】 ・応募による市内のこども（かしっ子）を掲載した。 ・市公式 Instagram に投稿された橿原市風景写真を紹介した。 ・橿原市出身で功績を挙げられたスポーツ選手などを紹介した。 ・地域での取組を特集で紹介した。 【成果】 ・かしっ子、ペット…R5-12 回（毎月） ・Instagram「今月の１枚」…R5-12 回（毎月） ・見聞録…R5-10 回 ・特集…R5-1 回（12 月号） ②市公式 HP 【取組】 リニューアルを実施したため、操作方法や注意事項など適宜庁内周知を行い、HP の見やすさ向上を図り情報発信力の強化を行った。 【成果】 周知回数…R5-約 20 回 ③SNS 【取組】 閲覧者側からの閲覧（プル型）だけでなく、LINE、X、Instagram などで市側からの発信（プッシュ型）に努めた。 【成果】 ・LINE 配信…195 回 ・X ポスト…約 200 回 ・Instagram リポスト…約 110 回 ●公開講座等で橿原市の魅力を伝え、本市を PR してもらえるよう講演を行った（R3～R4）。また包括連携協定を締結しているカプコンのストリートファイターのキャラクターの銅像やデザインマンホールの設置によ	①広報紙 財政状況によりページ数の制限がある中で、担当課からの掲載依頼が多く、掲載記事の選定が困難である。 デジタル化についても、市民・職員双方から紙媒体での情報配信の希望が根強い。 限られた紙面の中で、「かしっ子」などの魅力情報の提供を行っていくとともに、広報紙の在り方についても庁内横断的な検討を行い、魅力的な広報紙作成に取り組んでいく。 ②市公式 HP 適切な維持運用を継続していくことが課題である。HP 全体を担当する課として、様々な機能や体系等を各課職員が管理できるよう、状況確認や庁内周知を引き続き行っていく。 ③SNS LINE、X 等配信媒体が増えたため、閲覧者が必要な情報の取得に迷わないように、各媒体内でのアカウント運用を検討する必要がある。 併せて、情報の内容、各媒体のニーズやターゲット層を考慮し、特性を活かした効果的な情報配信ができるよう検討していく。 ●ストリートファイターのキャラクターの銅像やマンホールの設置により、新聞やテレビのマスコミに発信されることで、橿原市を知ってもらえるきっかけにつながったが、キャラクターを生かした「日	●秘書広報課 ●企画政策課

		り、テレビや新聞での発信につながっている。また、シティセールス関連ページを増やしたことで、閲覧数が増加。Xでのストリートファイター関連の表示数も伸びており、実際に一目見ようと訪れる来訪者も見られ、注目度の向上がうかがえる。 【成果】 R3:講義前後の関心度 関心度 4・5 の学生が 24%→64% 関心度 1・2 の学生が 20%→6% R4:講義後「橿原市の魅力を話したり SNS 等で発信したい」と思った割合が 7～8 割 R5: ホームページのシティセールス関連ページ閲覧数 R4-488 回、R5-51,628 回 ストリートファイター関連 X 表示数 R5-約 1,000,000 回	本国はじまりの地橿原」のアピール方法については検討段階にある。今後は、市民や企業などが自主的に発信やまちづくりに参加したくなるような仕掛けづくりを行っていく。	
		●橿原市の魅力を広くプロモーションするため、全国規模で発信可能なメディア8社を橿原市に取材誘致し、市内の観光スポットや飲食スポット、体験コンテンツ等を多数のメディア媒体に掲載してもらう事業を行った。 【成果】 ・メディア掲載件数 R3-43 件、R5-46 件 ・観光公式インスタグラムのフォロワー数 R3.4-1,114 人 R4.4-1,445 人 R5.4-3,198 人 R6.4-4,075 人 ・市内宿泊者数の増加 R2-112,225 人 R3-119,083 人 R4-176,516 人 R5-187,792 人	●全国規模で発信可能なメディアによる様々な媒体への記事掲載の結果、橿原市観光インスタグラムのフォロワー数や市内宿泊者数が増加したが、その効果は限定的な可能性がある。さらに橿原市を広く多くの方に知っていただくため、インスタグラムの投稿回数を増加し、フォロワー数をさらに増やすとともに、各種協議会構成市町村や事業者等と連携を図りながら、関西万博に向けたプロモーション活動やイベントなど広域的かつ効率的な取り組みを進めていく。	●観光政策課

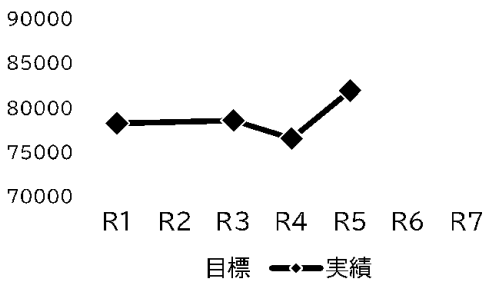
（単位は年度）

基本目標2－重点施策1 審議会意見					
委員評価	A	B	C	D	
（人）	6	9	0	0	
評価基準等 意見・コメント	・新制度への移行で KPI は値がありませんが、代替の提示があり、ある程度評価できると思う。取り組み、効果、課題把握などはプラスに評価できる。取り組みとともにその効果を確認していく姿勢がいいと思う。個人的にはストリートファイターの取り組みも評価したい。 ・三世代ファミリーとなれば、必ず介護が必要となる老齢世代の方や、小中学校に通う世代が存在すると推測される。橿原市が介護福祉あるいは子供の教育、安全性に対して特に積極的に取り組んでおり、他自治体と比べても優秀であるということが伝わるような PR ができているのか不明確。 ・移住促進に向けた様々な取組みが行われており、SNS の活用に関しても進んできていると考える。移住した人が市内に定住するためには、移住促進とは異なるアプローチも必要になることが考えられる。そのため、確実に定住につながるためのサポート体制の充実についてもさらに検討していただきたい。 ・移住関係の施策については、数字で結果が残せるよう引き続き努力してほしい。 ・交流・関係人口の拡大については数字の上からも出ているかと思うが、移住に関しては、企業誘致やニューファミリー層であれば子育て、主婦の労働環境などの整備が影響してくるかと思う。 ・移住者の増大が市政の評価とも言えるのではないでしょうか！その観点ではまだまだ伸びしろがあり、十分という評価はしにくいところがある。何故、移住定住サポートネットワークの活用事例が少ないのか、考察検証が必要。				

	・移住促進ホームページで YouTube を利用して実際に移住した方々を紹介してくださったのは良かった。古民家が好き、歴史が好き、子育てしやすい、という様々なご意見が伝わりやすい。全体を通して、「優しい」、「ほっとする」雰囲気が伝わり、これらと利便性の両立は、気忙しい現代において貴重な、橿原市の価値だと思われる。 ・災害被害が少ないことは移住を考える際に重要なことの一つであろう。災害に関して、橿原市はこれまで被害が少なく歴史的な建造物も残っている。各自訓練は実施しているが、今後、災害時にスムーズな連携し命が守られるよう、取り組みをお願いする。 ・「橿原市移住希望者おためし滞在補助金」は小規模ながら今後の発展に期待する。 ・橿原市移住のデメリットがもしあれば、それに対する行政のサポートが紹介されるとなお良い。 ・多くの媒体をフル活用して、さらに積極的な発信が必要。 ・橿原市の SNS を利用した発信の努力は評価できる。 ・橿原市の「自然・歴史・文化資源を活かしたまちづくり」、さらには世界遺産を目指す上でなおのこと、画一的なアピールにならず、芸術や自然の美しさという観点からも、ストリートファイター戦略だけではないまちづくりが必要である。 ・ストリートファイターの銅像設置は評価する。『〇〇の聖地』というキャッチフレーズが自然発生するよう継続的に取組みをしてほしい。銅像と一緒に写真撮影しやすいよう、銅像周辺の整備工夫もお願いしたい。 ・積極的な PR 活動が功を奏して徐々にではあるが認知も進み、コロナ以降の宿泊者数も立ち上がり良く回復してきている。一定の効果が出ており、プロモーションの手段としての方向性は、継続すべきものと認識。 一方で、各種打ち手をより効果的にしていくため、前提となる「橿原市の魅力そのもの」の明確化・明文化を進めていく必要。誰向けに何を推すのかについて、全庁的に共通言語を持ちながら施策を進めるべき。 ・情報発信も順調であり宿泊者数も伸びてきているが、本来の目標である社会増へはつながっていない。社会増減の令和 4 年度と令和 5 年度の違いの要因は何かを分析し、効果的な対策を望む。

②-重点施策(基本的方向)2　自然・歴史・文化資源を活かしたまちづくりを進めます

■重要業績評価指標(KPI)(数値は年度で３月末日時点とする)

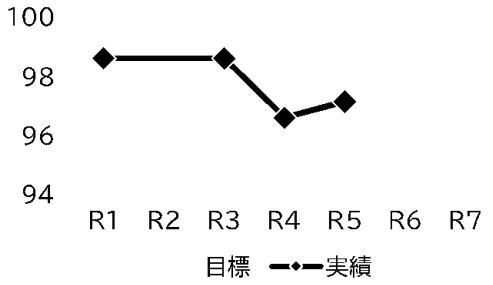


指標の動き及び進捗状況の分析

新型コロナウイルス感染症の影響が弱まったこともあり、以前の利用水準に回復しつつある。今井町のメディア露出も増加傾向にあるため、今後も堅調な伸び率を維持するものと考える。

●観光政策課

初期値 目指す値	R5 実績値	進捗状況
R1:78,217 台 R7:87,000 台	81,903 台	未達成



指標の動き及び進捗状況の分析

世界遺産登録に向けて構成資産範囲を拡大したため、史跡指定率は低下しているが、史跡指定面積は増加している。世界遺産登録に向けての追加指定の重要性について広く周知を図っており、継続して指定への理解を推進していく。

●世界遺産登録推進課

初期値 目指す値	R5実績値	進捗状況
R1:98.6% R7:100%	97.15%	未達成

■主な取組み

②-2-(1) 魅力スポット周遊につながるネットワークづくり

	具体的な取組み	取組み状況及び成果(R5)	課題及び対応	担当課
i	観光滞在時間延長や橿原神宮から今井町への誘客につながるイベント・体験プログラムの実施	●観光滞在時間の延長を目的に奈良県ビジターズビューロー・橿原市観光協会と連携して市内の世界遺産登録候補地等を巡るデジタルスタンプラリーを実施した。「食・体験」コンテンツは新たな造成は行っていないが、令和４年度開発されたメニューについては継続して提供されている。 【成果】 (R3)イベント「KASHIHARA QUEST」参加者:218 名 (R4)「食・体験」コンテンツ造成数:9 (R5)イベント「さららちゃんと! 日本国はじまりの地かしはらを巡る」参加者:57 名	●世界遺産登録候補地を巡る仕掛けにより、世界遺産登録に向けての気運を醸成すると共に、本市の自然・歴史文化遺産を活用した取り組みとなったが少ない参加者にとどまり、参加人数が天候や実施時期の影響を受けやすいことが課題となっている。今後も新たな周遊ルートや体験プログラム等を継続して提案しリピーターを含めた更なる来訪者の増加を目指す。	●観光政策課

ii	博物館としての昆虫館の独自性を活かした自然観察会やイベント、企画展示、自然環境に関する講座の開催	●特別展「やばすぎる！セミ展」では身近なセミから世界の種まで展示解説し、自然科学や生物多様性についての理解を広く啓発した。他にも、民間企業のイベント等に参加し、体験型ワークショップや展示などを行い、昆虫館の周知や生涯学習の機会を提供した。 【成果】 ・開催回数：(R3)特別展 1 回、企画展 2 回 (R4)特別展 1 回、企画展 3 回(R5)特別展 1 回、企画展 3 回 ・展示期間内延入館者数：R3-45,849 人/R4-77,733 人/R5-84,118 人	●博物館としての展示や情報の源であり博物館施設の肝でもある標本資料の整理が、学芸員の人員不足のため遅れている。体制の充実を図り、管理運営業務を精査しつつ標本資料の整理を進めていく。 また、県下唯一の自然史系博物館として、学術及び文化の発展や教育の推進に寄与することができるように、調査研究・資料収蔵・教育普及の三つを活動の中心に据え、自然観察会など参加者を集めるイベント開催や、魅力ある特別展や企画展など、インスタ栄えを狙った展示を行っていく。 開館より 34 年が経過し、市民が安心・安全に昆虫館を利用いただくため、経年劣化が進んでいる建築物の保全及び電気機械設備の更新が必要である。令和 9 年度頃までの改修完了を目指し、基本計画の策定など計画的に進めていく。	●昆虫館
iii	「歴史に憩う橿原市博物館」で博物館デビューしたくなるような企画展示やイベント・講座の実施	●展覧会の紹介動画を公開した。 【成果】 ・動画作成本数：R3-7 本/R4-4 本/R5-3 本 ・視聴者数：R3-3,599 人/R4-640 人/R5-863 人 ・展覧会：R3-3 回/R4-3 回/R5-3 回 ・博物館利用者：R3-2,998 人/R4-5,278 人/R5-4,922 人 ●市内宿泊施設と連携し、博物館での学びを楽しむ体験型のツアーを開催している。 【成果】 (R3)ナイトツアー1 回：参加者 12 名 プレミアムツアー14 回：参加者 31 名 (R4)ナイトツアー2 回：参加者 17 名 プレミアムツアー43 回：参加者 86 名 (R5)ナイトツアー1 回：参加者 10 名 プレミアムツアー6 回：参加者 15 名 ●他機関が主催するワークショップへの参加やスポーツと歴史を組み合わせたワークショップを開催した。 【成果】 (R5)他機関のワークショップ参加回数：2 回 他機関と連携したワークショップ開催回数：1 回 ●企業版ふるさと納税「文化財との新しい関わりを提案 未来へつなぐ『マイ文化財』プロジェクト」の取組みについては P.47 を参照	●来館者数の増加を目的に、展覧会の内容を紹介する短い動画を公開した。視聴者数合計及び動画一本当たりの再生回数は、令和4 年度よりは増加している。しかし、博物館利用者数は令和 4 年度よりやや減っているため、動画の宣伝効果を高めることが課題である。そのため、視聴者の興味をそそる内容の動画を、より多く作成していく。 ●令和 4 年度は多くのツアー参加があったが、令和 5 年度は市内宿泊施設の運営企業の変更による規模の縮小があった。今後、ツアーを再開できる場合は、ツアー内容の見直しを含めてより魅力的なコンテンツとしていく。 ●コロナ後の来館者数の伸び悩みが運営の課題である。そのため、新たな来館者の獲得を目指し、令和 5 年度は他機関のワークショップへの参加や他機関と連携したイベントを開催し、本市の歴史や文化財の素晴らしさを学ぶ機会を提供した。今後は、令和 5 年度の取組みを発展させ、多分野の機関と連携を図ったイベントを強化していく。	●文化財保存活用課 ●文化財保存活用課、世界遺産登録推進課

②-2-(2) 世界遺産登録に向けた取組みの推進

	具体的な取組み	取組み状況及び成果(R5)	課題及び対応	担当課
i	構成資産「藤原宮跡・藤原京朱雀大路跡」の史跡指定の追加	●世界遺産候補の構成資産内において、史跡の追加指定が進んだ。 【成果】 ・史跡追加面積：R1～3 年度(17,586.02㎡)、 R4 年度(50,046.23 ㎡)、R5 年度(8,547.24㎡)	●世界遺産登録に向けた、構成資産の史跡追加指定には、地権者をはじめ周辺住民の方々に藤原宮跡及び藤原京跡の保護の必要性について理解を得ることが課題である。 世界遺産としての価値を守っていくために、構成資産の歴史的価値と保存の重要性を伝え、指定を推進する。	●世界遺産登録推進課

(単位は年度)

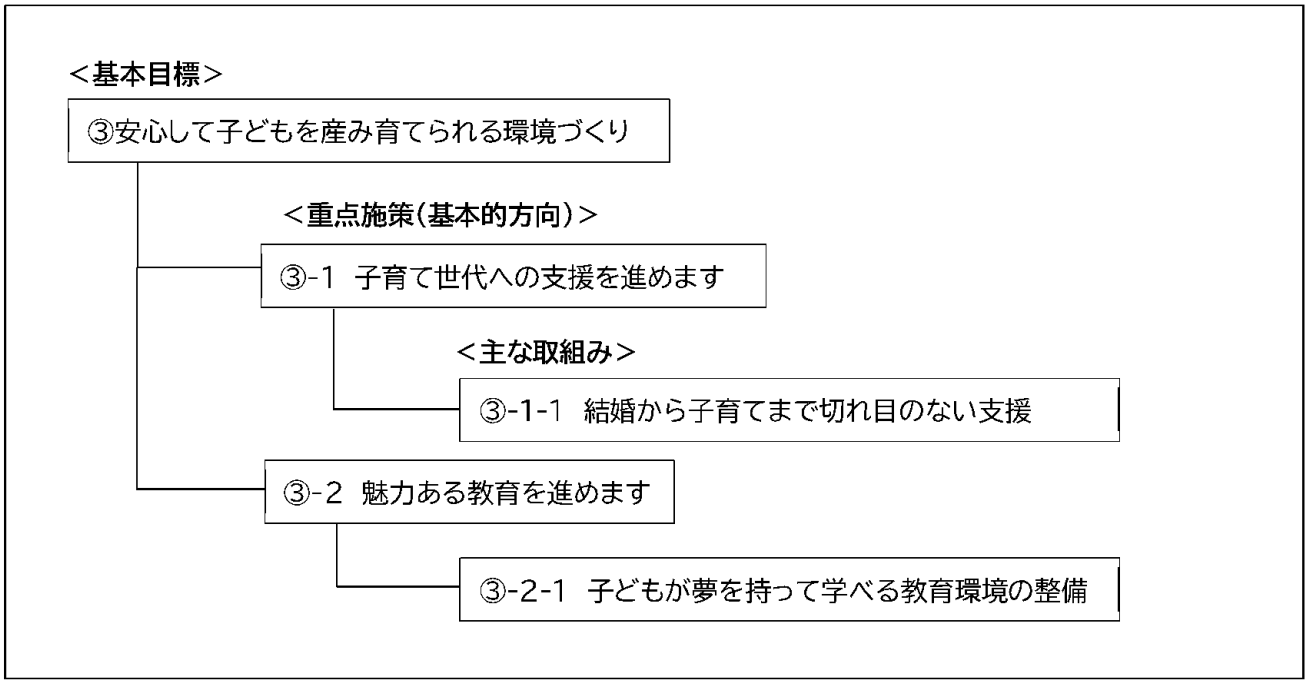
基本目標2－重点施策2 審議会意見

委員評価	A	B	C	D
(人)	2	13	0	0

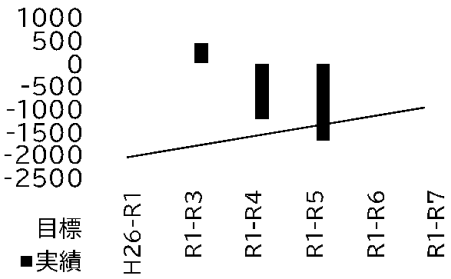
評価基準等 意見・コメント	・KPI 未達成だがコロナ影響から回復中で、達成に近いと考えてもいいのではと思う。取り組み、成果が数字で示されていること、課題への対応のアイディアがあることなども評価できると思う。 ・市民の望む、まちの方向性について、意見交換の機会を持ちつつ、まちの魅力づくりをされたい。 ・"周遊"を目的としたイベント実施は一定評価。一方で、単発のイベントにとどまらず、広域連携も含め橿原市を誰にどのように巡ってもらうのかのビジョンが必要と認識。(そのビジョンを踏まえた「今井まちなみ広場・西環濠駐車場の利用台数」というKPI そのものの見直しを含む。) ・企画展や動画コンテンツなどは充実してきているものの、効果的な発信に関しては、より SNS やシティプロモーションと一体となった戦略が必要となる。 ・様々な取組みが行われていることは分かるが、それが観光滞在時間延長や誘客につながっているかどうかについて、具体的な成果が見えにくい。昆虫館は順調に入館者数を伸ばしており、今後のインスタ映えを狙った展示について言及されているが、それならば SNS は X だけでなく、インスタグラムの活用について検討されてもいいのではないかと考える。 ・昆虫館の学芸員の人員不足のため標本資料の整理が遅れているとあるが、解決への策は検討されているか。ボランティアの募集が一助となることを願う。 ・歴史に憩う橿原市博物館での博学連携企画展「ここみてや！」は、推理仕立てに橿原市の遺跡から出土した資料の面白いポイントを紹介していて良かったと思う。博物館での体験型のツアーを企画されている努力が評価できる。 加えて、「ここで撮ってね！」というポイントを増やし、見学者が入って面白い写真を撮れるスポットを作ることをご提案したい。同館で令和6年夏休みに予定されている、体験学習イコハク Labo.「藍の生葉染めでTシャツを彩ろう」、あえてひとつの遺跡にスポットを当てる「深堀り 、曲川遺跡」も面白いアプローチだと思う。 ・橿原市博物館の各種イベント、ツアーについて評価できる。一方でプレミアムツアー件数が減少した原因を「市内宿泊施設の運営企業の変更」とされているが、そこを改善すると更なる向上が図れるならば原因詳細を明確にして、次年度以降の取組施策として追加願いたい。 ・世界遺産登録後のソフト・ハード整備が非常に心配である。時間のない中でプロジェクトチームを組んで今後対応してほしい。また、観光戦略、特にインバウンド戦略としてのストリートファイター関連を取り入れ、組織を横軸連携し取り組んでほしい。 ・コロナ禍による落ち込みから順調に回復している。今後はコロナ禍による落ち込み分も含めた回復に向けて頑張ってほしい。 ・世界遺産登録に向けた取り組みに関しては、登録すること自体がゴールではないはずで、"登録を目指す目的"を改めて見つめなおし、登録後の動きも見据えて今から動いていくべき。

（3）基本目標③安心して子どもを産み育てられる環境づくり
～子育て支援のさらなる強化～

■施策体系



■数値目標（数値は年度で３月末日時点とする）

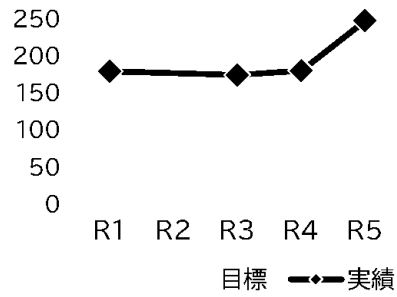


初期値 目指す値	R5 実績値	進捗状況
H26-R1:▲2,101 人 R1-R7:▲1,050 人	▲1, 685 人	未達成

初期値 目指す値	R5 実績値	進捗状況
H30:47.0% R7:62.3%	37.5%	未達成

i.　③-重点施策(基本的方向)1　子育て世代への支援を進めます

■重要業績評価指標(KPI)(数値は年度で 3 月末日時点とする)



指標の動き及び進捗状況の分析
令和 5 年度 4 月から小規模保育事業所が 2 園開園し 34 人の定員増があったが、9 月に私立保育園 1 園が 70 人の定員減を行い、結果的に全体では 36 人の定員減があった。また、公立園でも保育士不足により、すべての園で入所児童数が定員に達していない。令和 4 年度からの私立保育園向けの補助事業を 5 年度も継続し、公立園では多様な働き方を選べるような働き方改革を実施して保育士確保に取り組んでいるが保育士不足の状況が続いている。そのため入所申込の需要に追い付いていない現状であるので、今後も待機児童削減に努める。 ●こども未来課

初期値 目指す値	R5 実績値	進捗状況
R1:179 人 R7:0 人	247 人	未達成

■主な取組み

	具体的な取組み	取組み状況及び成果(R5)	課題及び対応	担当課
i	結婚したいと思う人の希望をかなえる応援・サポートの環境づくり	●令和 3 年度から開始した定期的な相談場所である「かしはら婚活ルーム」、縁結び制度についても継続して実施した。縁結び制度については、希望者のお見合いの日程調整をデジタル化することでスムーズな調整が可能となった。 【成果】 (R3)縁結び登録者数:65 名 婚活イベントを 2 回開催し、計 38 名の参加と 9 組がカップリングした。親の婚活塾(セミナー)を 3 回開催し、子の結婚に悩む親同士の意見交換を行い、家族関係の改善につながった。 (R4)縁結び登録者数:108 名 婚活イベントを 3 回開催し、計 45 名の参加と 6 組がカップリング。親の婚活塾・男性、女性の婚活塾(セミナー)を 9 回開催。 (R5)縁結び登録者数:100 名 婚活イベントを 3 回開催し、計 70 名の参加と 12 組がカップリングした。なお、年齢別のイベントを実施したことで参加者が増加した。	●令和 6 年度も「かしはら婚活ルーム」を継続する。ただし、婚活サポーター数が少しずつ低下してきているので、令和 6 年度はサポーター数を増やすため、周知方法を検討し、サポーターが辞めないように全員が楽しんでモチベーションをアップできるようなイベントを行う。 縁結び登録制度によるお見合いや婚活イベントなどでの出会いの場の提供、子の結婚に悩む親など家族の悩みや不安への支援を行い、地域での婚活サポート体制を周知・定着させる。 ●縁結び登録制度による成婚事例 3 件と、成果につながっている。今後もサポーター数を増やすなど成婚に至るフォロー体制の充実を図る。	●市民協働課

		イベント同日に男性、女性の婚活塾（セミナー）を開催し、カップリング成立数の上昇につながった。		
ii	一般不妊治療費・不育治療費の助成、産後期家庭への家事援助「ママヘルプサービス」の実施、妊娠期（妊娠 5 か月時）・乳児期（産後 1 か月時）家庭への積極的な電話相談・支援	●妊娠に至るまでの経済的支援を継続実施。妊娠後は、妊娠届出時に専門職が全件面談を実施し、必要に応じて地区担当保健師による継続支援につなげている。令和 4 年度まで実施していた妊娠 5 か月の電話相談のタイミングをより産後のイメージがつきやすい妊娠 8 か月の時期に変更し、アンケートや電話により状況把握を行い、必要な支援を実施している。産後 1 か月時にも専門職から電話で全件状況把握をおこない、訪問につなげている。 【成果】 ・妊婦健康診査：R3-9,727 件/R4-9,203 件/R5-8,771 件 ・一般不妊治療費助成：R3-142 件/R4-129 件/R5-144 件 ・電話支援等の実施率 （妊娠 8 か月時）R4-96.0％/R5-98.0% （産後 1 か月時）R4-97.6％/R5-96.5%（産後 1 か月で連絡が取れなかった場合にも産後 4 か月までの乳児家庭全戸訪問事業のタイミングまでに全件状況把握）	●令和 6 年 4 月よりこども家庭センターを設置し、母子保健機能と児童福祉機能を一体化させることで、切れ目ない支援に向けた体制を強化する。	●こども家庭課
iii	保育士・幼稚園教諭が集まる環境づくり	●私立保育園に対して 常勤保育士1人当たり月額 20,000 円を給料に上乗せする保育士定着支援補助金や、保育士奨学金返済支援事業補助金、保育士宿舎借り上げ支援事業費補助金を創設した。 【成果】 ・保育士定着支援補助金申請者数：R4-198 人/R5-202 人（見込） ・保育士奨学金返済支援事業補助金申請者数：R4-12 人/R5-11 人 ・保育士宿舎借り上げ支援事業費補助金申請者数：R4-0 人/R5-1 人 ●公立保育所・幼稚園に対して ・保育と離れた場所で作業できるノンコンタクトタイムを継続した。 ・橿原市のホームページで採用関係をわかりやすくし、市の公式 LINE から保育士募集のページや保育士募集の YouTube 動画を視聴できるようにした。 【成果】 ・ノンコンタクトタイムの実施で、帳簿記録など勤務時間内で処理できた。時間外勤務等の削減の傾向がみられる。 ・年度途中で 24 人の保育士を採用した。	●【課題】 私立保育園、公立保育園の両方ともに、保育士を募集しても希望人数まで応募者が集まらない園がある。また、退職者もあり、全体として保育士が不足している。 【対応方針】 （私立） ・保育士定着支援補助金等の補助金の継続。 ・保育士確保に向けた新たな取り組みを検討。 （公立） ・働きやすい環境づくりのため、柔軟な働き方の構築。 ・保育と離れた場所で作業できるノンコンタクトタイムをを取得できる体制づくりの継続。 ・休憩時間の確保の取り組みの継続。 ・朝タパート保育士を増員し、常勤保育士の負担を減らす。	●こども未来課
iv	支援が必要な子どもに対する切れ目のない支援の実施	●3 か月児、10 か月児、1 歳 6 か月児、3 歳 6 か月児健康診査や 6～7 か月児健康相談、すこやか子ども相談を継続実施している。健診未受診者に対しては、訪問等により状況把握をおこなっている。また、子	●発達会議では、こども園や幼稚園の集団生活において発達の気になる幼児について情報共有をおこなっており、幼児健診時に保健師がその情報をふまえて注意深く問診を実施し、心	●こども家庭課

		ども家庭相談室とはこんにちは会議、こども発達支援課とこども未来課とは発達会議を実施し、支援が必要な児に関する様々な情報共有をおこなった。 【成果】 ・1 歳 6 か月児集団健診受診率：R3-97.3%/R4-99.9%/R5-98.1% ・3 歳 6 か月児集団健診受診率：R3-93.5%/R4-97.6%/R5-95.6%	理相談等へつなげている。今後も継続実施していく。	
		●3課による発達会議で気になる子どもの発達の情報共有 【成果】 （R4） ・2 か月ごとに開催できた。特に発達の気になる乳幼児について健診時に把握できる視点が拡充でき、より有意義な指導と健診の実施につながったと評価できた。 ・0～3 歳児の乳幼児健診と情報をつなげることで早期に子の成長に関わり、専門分野との連携もスムーズになってきている。 （R5） R4 の取り組みが継続できた。	●特に発達の気になる乳幼児についての連携はスムーズになってきたが、まだ不十分である。今後は私立保育園との連携についても、話し合いを深めていく。	●こども未来課
		●医療的ケアの必要な児童に看護師を配置し支援を行うことができた。 看護師の雇用単価の引上げR4からR5は 20 円アップした。 【成果】 ・看護師任用人数：R3-3 名/R4-3 人/R5-4 人 ・派遣校数：R3－小学校２校,中学校０校/R4－小学校２校,中学校０校/R5-小学校３校,中学校０校	●医療的ケアに対応する看護師人材の確保が年々難しくなってきている。今後医療的ケアの必要な児童生徒が増えた際に、十分な支援ができなくなる恐れがある。必要な時期に人材を確保できるようにし、学校や他課とも連携を密にとりながら調整を図っていく。また、雇用単価についても、R5からR6は 140 円アップし、支援に必要な人材確保を目指す。	●学校教育課
v	支援が必要な子どもが安心して集団生活・学習ができるよう、専門職による療育の実施、幼稚園・保育所・小学校・中学校への巡回支援や相談	●専門家チームに同行し巡回に参加して支援の必要性について情報共有して乳幼児の支援の充実を図った。 【成果】 （R4） ・年間 30 回の巡回に参加した。 ・乳幼児の支援の方法や環境構成の充実につながった。 （R5） ・年間 35 回の巡回に参加した。 ・乳幼児の支援の方法や環境構成の充実につながった。	●乳幼児の支援の方法や環境構成について、より効果的な巡回支援の方法を今後も検討していく。 ・各園から上がってくる特別な支援を必要とする子どもたちの保育を参観し、課題について共有し適切な支援に繋げる。 ・提出書類の種類を減らし、巡回の方法を検討したことで園の負担は前年度より軽減されたが、巡回相談に対して、各園の求めていることと実施している内容にずれが生じることがあるため、現場の職員が知りたい情報に添えるような巡回の仕方について、今後も検討を継続していく。	●こども未来課
		●支援の必要な子どもに対し、幼児療育教室とかしの木園において専門職員が子どもを観察し、一人ひとりの持つ能力を最大限に伸ばす療育を行うと共に、子ども	●支援の必要な子どもとその家族の多様化と相談内容の複雑・多様化の傾向により、対応が難しいケースがある。より質の高い療育と保護者支援、相談支援を提供できる人材の育成と	●こども発達支援課

		の発達に不安や悩みを持つ保護者支援も行った。就学前と就学後の相談部門間の連携にも取り組んだ。 【成果】 ・児童発達支援事業所「かしの木園」事業所アンケート、子どもと保護者の満足度：R3-95%、R4-95%、R5-93% ●幼稚園・保育所への巡回訪問については、心理相談員を中心とした専門職チームによる訪問支援によりインクルーシブな視点で保育・教育についての検討を行い、発達に遅れや偏りがあると思われる子どもへの関わり方についてカンファレンスの機会を持った。 小学校・中学校への巡回訪問については、各学校や学校教育課と連携し、指導主事が中心となって訪問支援で把握した子どもの状態に応じて教育相談や検査実施につないだ。 また、特別支援教育に関する教職員研修会を実施した。 【成果】 教職員研修会アンケート　参加者満足度：R3-100%、R4-94%、R5-99% （R3）巡回訪問依頼のあった小中学校 20 校中 20 校実施（小学校 16 校、中学校 4 校） 巡回訪問依頼のあった幼稚園・保育園 23 園中 23 園実施（公立園 14 園、私立園 9 園） （R4） ・巡回訪問支援振り返りアンケート ①幼稚園・保育園への実施分　満足度 99% ②小中学校への実施分　満足度 100%・ （R5） ・巡回訪問支援振り返りアンケート ①幼稚園・保育園への実施分　満足度：100% ②小中学校への実施分　満足度：100%	更なる連携を行っていく。各専門職と庁内関係課、医療機関や相談支援事業所等の関係機関との連携を更に強化し、支援の必要な子どもとその家族のニーズに合わせたきめ細やかな療育や支援、就学前と就学後の連携にも取り組み、より充実した相談支援を提供する。 また、安全計画、業務継続計画（BCP）、虐待防止対策、感染症拡大防止対策については、かしの木園（児童発達支援事業所）を運営する課として必要な計画を策定し、必要な対策を講じていく。 ●就学前巡回訪問を必要とする園は多いが、巡回訪問の専門性を有する心理相談員の確保に苦慮する状況が続いている。また、相談内容の複雑・多様化へも対応する必要があり、人材の確保と心理相談員のスキルアップと対応力の向上に努める。 就学後巡回訪問では、ICT の活用を含めたユニバーサルデザインの視点を持った多様な学びの保障について課題がある。発達障がいを含む様々な特性を個性と捉えるダイバーシティ＆インクルーシブな社会実現のための啓発にも取り組みながら、特別支援教育の視点を取り入れた授業・学級づくり、特別支援学級、通級指導教室担当者への助言と指導、専門性向上のための研修を実施し、状況により医師等の相談、教育相談や検査実施につなげる。 また、感染症拡大防止対策については、必要な対策を講じながら、相談や研修の実施を継続する。	

vi	子どもや保護者に向けたあそびの提供や講座、相互交流イベントの開催	●「家庭教育支援事業」 子育ての悩みを参加者で共有し、解決することを目的として、乳児や未就園児・保護者を対象として、身体や身近なものを使った遊びや保護者同士の交流を中心とした講座を実施 【成果】 リズム遊びⅠ、通園グッズ作り&みんなであそぼ、ビギナーママプログラム、赤ちゃんとあそぼ、はればれ子育てプログラム、体育遊び: (R3)全 62 回開催、大人 571 人、子ども 1,262 人、計 1,833 人 (R4)全 71 回開催、大人 975 人、子ども 1,378 人、計 2,353 人 (R5)全 67 回開催、大人 1,360 人、子ども 1,442 人、計 2,802 人 子育ての悩みを同じ境遇の人と共有することができ、解決へつながりそうであるとの感想があった。	●コロナの感染症指定が 5 類へ移行となったことにより、定員を少し増やした講座もある。しかし、さらにそれを上回る参加者があった講座もある。 ●保護者の子育ての悩みなど解決することができ、また同世代の交流にも寄与することができ、参加者の満足度は高い。引き続き、参加者の意見を聞き、内容を検討しながら継続する。	●生涯学習課
vii	地域での子育て支援や児童虐待から子どもを守る体制の充実	●地域子育て支援拠点(こども広場・子育て支援センター)において子育てに関する相談や情報交換ができる機会・場づくりを行った。 ファミリー・サポート・センター事業は広報掲載や情報パンフレット等で広く市民へ情報提供する他、民生委員やシルバー人材センターへの情報提供やファミサポ通信を作成し、窓口での配布やホームページへの掲載など援助会員の確保に努めた。 【成果】 ・地域子育て拠点延べ利用人数:R3-16,482 人 /R4-17,442 人 /R5-23,370 人 ・地域子育て拠点特別講座・子育て講座開催回数:R3-29 回/R4-31 回/R5-30 回 ●問題を抱えた家庭に対応するため、子ども家庭総合支援拠点として、多様な専門資格を持つ家庭児童相談員を配置している。また、要保護児童対策地域協議会を充実して関係機関の連携を図り、子どもを守る体制を整えた。 【成果】 ・要保護児童対策地域協議会個別ケース検討会議開催回数:R3-37 回、R4-80 回、R5-93 回	●地域子育て支援拠点と子ども家庭総合支援拠点でそれぞれ相談業務を行っている。両拠点は物理的距離があるため、デジタルツールなどにより情報共有をおこなっているが、より強く連携できるよう、今後は打ち合わせの場を増やすなどの検討を行っていく。また、利用者を適切な窓口・機関等とつなぎ、保護者が円滑に子育て支援サービスを利用できるように支援する「利用者支援事業」を地域子育て支援拠点においても実施し、担当職員の連絡会を設け、連携強化を図る。	●こども家庭課
viii	保育・教育環境の充実・整備及び多様な保育ニーズに対応した保育所・幼稚園の適正化	●橿原市公私連携法人指定審査委員会において、公私連携法人選定のための認定こども園の整備・運営等の諸条件及び募集要項の作成、並びに同法人の公募及び審査を行い、同法人候補者を選定した。 また、公立幼稚園の再編による公私連携幼保連携型認定こども園の新設については、保護者・地域住民に説明を行い一定の理解を得られた。	●公私連携幼保連携型認定こども園の開園に伴う、公立幼稚園の閉園については、一部の保護者に十分な理解を得られていない。理解を得られるよう、今後も一層丁寧な説明を尽くしていく。 また、公私連携幼保連携型認定こども園の開園まではタイトなスケジュールになるので、厳密な進捗管理を行い、	●こども政策課

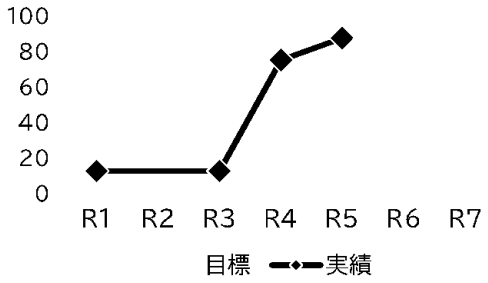
		【成果】 ・公私連携法人候補者及び次点候補者の決定 ・橿原市公私連携法人指定審査委員会の開催回数：3回	公私連携法人等と連携を図りながら、地元や保護者への説明会を行い、諸準備を進めていく。	

（単位は年度）

基本目標3-重点施策１　審議会意見					
委員評価 （人）	A 3	B 9	C 3	D 0	
評価基準等 意見・コメント	・各個別施策については、一定評価。一方で、KPI については構造的に各取り組みとの関係性が不透明であり、これだけでは必ずしも施策効果の測定は難しいのでは。その点で、基本目標に紐づく数値目標まで見据えるのであれば、プロモーションの意味も込めて、より”突き抜けた”施策の打ち出しがなければ難しいと認識。他の施策との優先順も含め、”橿原市の子育ての強み”を作るための優先順位付け・リソースの重点配分が必要に思える。 ・待機児童が KPI として適当かは意見があるところと思う。取組みも課題に対応して行われているが、実施側の課題対応に追われて、KPI にどうつながるのかがはっきりしないように思う。 ・待機児童数が増加しており、早急に対策が必要であるが、保育士の確保のための優遇措置などの継続検討に加え、民間事業者のサポート体制の強化も進める必要があるのではないか。 ・頑張りが成果に表れていない。子育て支援は全国で取り組まれており、橿原市ならではの魅力を創造し、発信していく必要がある。 ・こども家庭センターの設置による今後の取り組みに期待する。特に支援が必要なこどもに対する専門家チームに加え、学校現場の教員に対する理解の促進も重要。 ・具体的な取組みの一つ一つについて、必要な支援や現場のニーズに合わせたサポートの構築の努力が続けられていることが分かる。一方で、保育士宿舎借り上げ支援事業費補助金の申請が令和４年度0人、令和５年度１人であったことについては、この補助金の必要性やどれだけのニーズがあるのかの再検討が必要であると思われる。また、ファミリー・サポート・センターの援助会員の確保に努めたとあるが、多くの市町村で援助会員と依頼会員の人数のギャップが課題となっている中で、本市ではどのような状況なのか、それぞれの人数を明記して、取組みの効果が明確に分かるようにしていただきたい。 ・保育士確保の補助金など確保に向けた取り組みをしているが、結果が出ていないので再考する必要がある。 ・多面的な取り組みから一定の成果は上げてきていると判断しました。特に０才～18 才までの医療費助成については、移住の決め手にもなったとの SNS への書き込みを目にしたこともありました。ただ、完成形ではないので、引き続き取り組みを進めてほしいと思います。 ・現在、保育士不足は深刻な状況と言える。その中で、24 名採用されたことは評価できる。 ・保育士不足への対応が見えない。企業誘致については具体的取組が記載されていたため消極的だと感じる。 ・過去に保育士をしていた方への復職に関するアプローチ、復職支援金等について検討願いたい。 ・幼稚園、保育所でのモンスターペアレンツ問題が顕在化されている件について、現場実態の把握とフォローを行って頂き、離職防止対応もお願いしたい。 ・支援が必要な子どもへの施策が様々進められていることは大いに評価できる。 ・市としての施策も重要であるが、市内の各園・小中学校との連携を深め、それぞれに支援する体制を整えることが有効だ。				

ii.　③-重点施策(基本的方向)2　魅力ある教育を進めます

■重要業績評価指標(KPI)(数値は年度で３月末日時点とする)

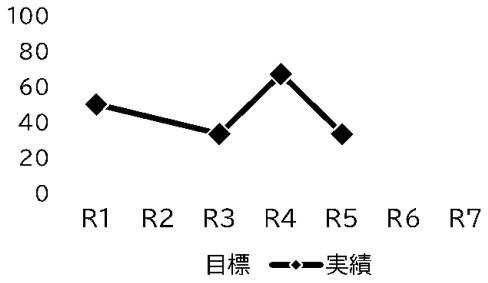


指標の動き及び進捗状況の分析

学習用端末やデジタルテレビ等の環境整備も進み、令和５年度全国学力学習状況調査【学校質問紙】によると、前年度に教員が大型掲示装置(プロジェクター、電子黒板など)のICTを活用した授業を１クラスあたりほぼ毎日行った割合は初期値を大きく上回り、県、全国平均も上回っている。また、令和５年度第２回学習用パソコンの活用状況調査(2023/12/22)によるとほぼ毎日活用している割合は51.1%であるため、今後継続的に、様々な研修機会を通し効果的なICTの活用の取り組みをすすめていく。

●学校教育課

初期値 目指す値	R5 実績値	進捗状況
R1:12.5% R7:90.0%	87.5%	達成



指標の動き及び進捗状況の分析

令和５年度全国学力学習状況調査【学校質問紙】によると、前年度に教員が大型掲示装置(プロジェクター、電子黒板など)のICTを活用した授業を１クラスあたりほぼ毎日行った割合は前年度を大きく下回っている。(週３日以上と合わせると83.3%)また、令和５年度第２回学習用パソコンの活用状況調査(2023/12/22)によるとほぼ毎日活用している割合は34.7%(中学校)であるため、中学校におけるICTを利活用した授業改善について、白橿中学校をモデル校としてリーディングDX事業での取組を広く普及させる取組を推進する。

●学校教育課

初期値 目指す値	R5 実績値	進捗状況
R1:50.0% R7:90.0%	33.3%	未達成

■主な取組み

③-2-(1) 子どもが夢を持って学べる教育環境の整備

	具体的な取組み	取組み状況及び成果(R5)	課題及び対応	担当課
i	新時代の学びを支えるICT教育の整備	●一人一台端末を利活用した授業改善への取り組みについて、中学校は教科別に、小学校は希望のある学校に、ロイロノートを活用した研修を実施。また、オンライン国際交流授業やオンライン学校間交流を実施。 【成果】 授業における学習用端末の使用状況について(2学期)アンケートをとったところ、平均週1回以上の頻度で使用している職員が小学校で(R3-7割/R4-7割6分/R5-8割2分)、中学校では(R3-3割/R4-5割4分/R5-4割5分)と回答。	●少なくとも週1回以上、学習用端末を使用した授業改善に取り組む職員の割合が小学校では8割を超えた。一方中学校での利活用には課題が残る。 今年度は、ICT端末の学習場面における適切な利活用をした授業づくりについて、引き続き、ICT支援員やロイロノート担当者と連携し、教職員のレベルに応じた研修の開催など、ICTの有効的に利活用の推進に取り組むとともに、国のリーディングDX事業に採択された白橿小中学校における「個別最適な学びと協働的な学び」の一体に向けた取組を推進し、それらの取組を市内に広げたい。	●教育総務課 ●学校教育課
ii	こどもたちが自分の命を大切に考え、すべてのこどもたちが教育活動に参加できる環境の整備	●外部講師を招いて命・人権等に関する学習の実施。不登校児童生徒に対する適応指導教室の利用に際して、ICT端末を利活用したリモート授業を実施。 【成果】 いのちの学習:H27-22校/H28-21校/H29-20校/H30-8校/H31-22校/R2-未実施/R3-未実施/R4-6校/R5-15校	●各校の教育目標に照らし合わせて、外部講師を効果的に活用する事業を実施してきたが、令和2・3年は外部講師を招聘したいのちの学習は実施できなかった。令和4年度は6校、令和5年度は15校が実施している。令和6年度は、外部講師招聘予算を活用した特色のある学校づくりに向けた学校の主体的な取り組みを推進することに加え、小学校5校・中学校2校を対象に、こどもたちへ命の大切さを伝える授業を、地区医師会 医師会の先生方を学校にお迎えした授業を実施する事業を再開する。	●学校教育課
iii	文化財や昆虫を題材に学校と連携したアクティブ・ラーニング(主体的・能動的な学習)の実施	●文化財を活用した教育プログラムや、史跡新沢千塚古墳群や市内出土資料を活用した校外学習の実施、博学連携企画展を開催した。 【成果】 (R3)奈良県立高田高等学校における対話型学習「陶宝見聞録」1回、奈良県立橿原高等学校との博学連携企画展「弥生ARTを科学するⅡ～弥生人の見たもの～」開催、校外学習6校実施。 (R4)博物館実習生との博学連携企画展「これ、おもろ。知らんけど。」開催、校外学習8校実施。 (R5)奈良県立高田高等学校における対話型学習「陶宝見聞録」1回、奈良県立橿原高等学校との博学連携企画展「ここみてや！」開催、校外学習7校実施。	●校外学習で来館した小学生からは実際に出土品を触り、古墳に入った体験で文化財に興味を持った感想が多くみられ、歴史や文化財への関心を高め、学ぶ機会を提供したことを確認した。 博学連携企画展では、奈良県立橿原高等学校考古学研究部生徒に考古資料の視点から資料の見方を紹介する展示を行った。来館者からは、歴史博物館では見たことのない内容であるといった意見や、小学生児童にも分かりやすく楽しめる等の意見をいただいている。 また、近年、新たな取り組みとして行っているユニバーサル展示は、触れる資料・仕掛けを充実させることで、資料に触れて楽しむ機会を増やすことができた。	●文化財保存活用課
		●橿原市・明日香村・高取町の各小学校3年生を対象に、理科の授業で使用できるよう小学校学習指導要領に準拠したモンシロチョウの飼育教材を配布した。また、配布の際、先生方にモンシロチョウの採卵方法、プラスチックカップで幼虫を飼育する方法などの説明を行った。 【成果】 ・出前授業実施校:(モンシロチョウ)R3-12	●新型コロナウイルス対策及び職員の負担軽減のため、出前講座は実施していない中ではあるが、モンシロチョウの飼育教材の配布や飼育方法の説明により、子どもたちの身の回りに見られる昆虫について、飼育する中で昆虫の成長の過程や昆虫の体のしくみに着目することのできる学習機会を提供できた。 今後も継続して、子どもたちが身の回りの	●昆虫館

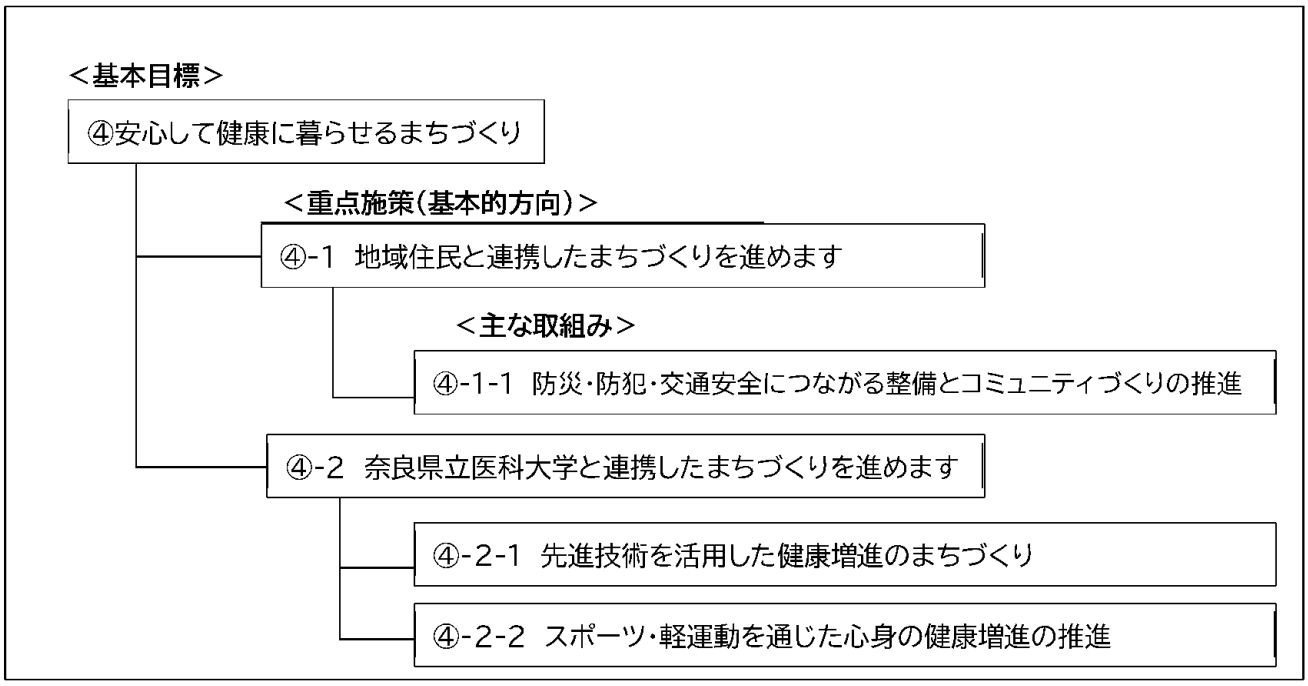
		校 (メダカ)R3－1 校 ・教材配布校:R4-15 校/R5-15 校	昆虫を題材にし、豊かな自然や生物を愛護する気持ちを育むきっかけとなるような学習ができるよう学校へ提供していく。	

（単位は年度）

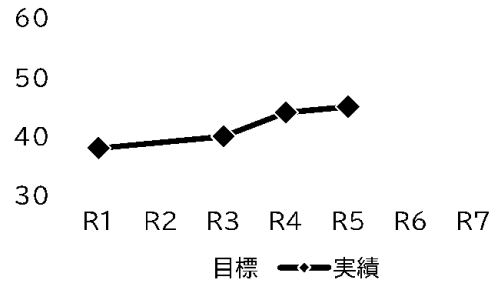
基本目標3-重点施策２ 審議会意見					
委員評価 （人）	A 4	B 11	C 0	D 0	
評価基準等 意見・コメント	・ICT を活用した授業は一般的になりつつあり、現場の教員の方々の努力に敬意を表する。こどもたちの ICT 教育の高度化のみならず、ICT を活用した現場の教員の負荷軽減や働き方改革も十分進めていただきたい。 ・白橿小中学校をロールモデルに、市内に展開していく方針は賛成で、まずは先進事例をしっかりと作っていってほしい。 一方で、特に中学校において、「大型掲示装置の ICT を活用した授業を 1 クラスあたりほぼ毎日行った割合」が前年割れし、かつ、「学習端末の使用状況」も低調にとどまる点については、具体的な課題に応じた打ち手を検討すべき。 ・学習用端末の使用状況で、中学校では R4 より低下している原因の追求と対策をお願いする。まだまだ割合が少ないと感じるが、その原因に対する対策が必要。 ・すべての学校教育段階で ICT の活用が重視されている中において、中学校での ICT を活用した授業の実施割合の低さは課題であり、前年度から1割近く下がっている点は問題であると考え、B 評価とした。その背景についての言及がないため憶測になるが、それが教員の ICT リテラシーや活用能力によるものであるならば、さらなる研修の充実や使いやすい ICT 教材の導入を進めてもらいたいと考える。 ・未達成の方の KPI については、課題、対策が模索中でこれからという印象。橿原市は全国的にはうらやましい歴史、自然の教育環境があると思う。ICT だけが評価ではないかもしれないが、ICT を適切に使い慣れることは将来も必要だと思うので、歴史や自然を ICT に活用した橿原市らしい教育もあるかもしれないと感じた。 ・ICT 教育の整備が出来ており、概ね対応が出来ている。 ・「魅力ある教育」の「魅力」は何か、橿原市の特徴を活かした魅力向上を検討し、展開していく必要がある。 ・小中学校で、ICT の活用が増えていることは、評価できる。しかし、より重要なことは ICT が有効活用されているかどうかということである。 ・ICT を毎日活用した授業の割合(中学校)が未達成とのことだが、これがネガティブな数値だとは安易には言うことはできない。ICT を活用した教育の結果を見るのは 20 年後になるとして、思考力を育てるという視点を持っていただきたい。多様な学びをされたい。 ・自然豊かな橿原市を、教育のモデル都市にされたい。社会・行政の DX 化能率を高めることは必須だが、教育については考えていただきたい。 ・こどもたちへ命の大切さを伝える授業を再開されるとのことは評価できる。リタイアされた先生や名誉教授にも力をお借りして、この教育活動を続けられることに期待する。また、子宮頸がんワクチンについても、知識を広められたい。 ・万葉ホールに学習スペースができたことはとても良い。部屋はやや暗いが、各机に電気スタンドを置いてくださっているので、学習に利用していただきたい。 ・橿原市では令和5年度2学期と3学期、小学生と中学生を対象に給食費が無償だった。2023 年度時点で全国地方自治体の3割が給食費完全無償化をした。「子どもが夢を持って学べる教育環境」の基礎として、「すべてのこどもたちが教育活動に参加できる環境の整備」のため、橿原市の給食費の完全無償化をお願いしたい。 ・博学連携企画展には新鮮な視点もあり評価できる。今後も期待する。				

（4） 基本目標④安心して健康に暮らせるまちづくり
～安心・安全・健康を支えるコミュニティ形成～

■施策体系



■数値目標（数値は年度で３月末日時点とする）

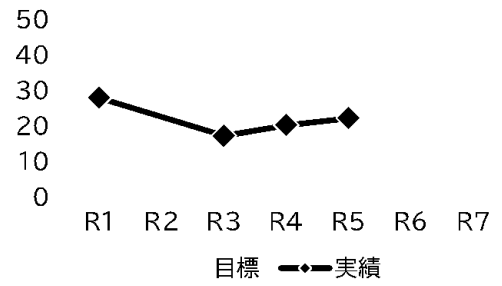


初期値 目指す値	R5 実績値	進捗状況
R1:38 件 R7:48 件	45 件	達成

初期値 目指す値	R5 実績値	進捗状況
H30:58.9% R7:62.3%	37.4%	未達成

i.　④-重点施策(基本的方向)1　地域住民と連携したまちづくりを進めます

■重要業績評価指標(KPI)(数値は年度で３月末日時点とする)



指標の動き及び進捗状況の分析		
令和５年５月８日以降にコロナ５類移行に伴い、安心パークでの消防訓練や防災講座の内容をコロナ前の状況に戻したことで、今まで参加してきた自主防災組織等の訓練参加人数の増加や今までコロナにより訓練参加を控えてきた自主防災組織が参加するなどにより前年度に比べ10%の増加となった。 ●危機管理課		
初期値 目指す値	R5 実績値	進捗状況
R1:27.7% R7:40.0%	22%	未達成

■主な取組み

④-1-(1) 防災・防犯・交通安全につながる整備とコミュニティづくりの推進				
	具体的な取組み	取組み状況及び成果(R5)	課題及び対応	担当課
i	空家等の発生予防、早期発見による適正管理の促進と再生利活用による地域活性化の実施	●派遣アドバイザーによる住宅・建築物相談会並びに空家等相談会を毎月各１回公募し、全ての申込者への対応ができた。 【成果】 ・住宅・建築物相談会:R3-4 回/R4-3 回/R5-6 回 ・空家等相談会:R3-8 回/R4-7 回/R5-3 回 ●流通困難な空家等を対象とし、各種専門家団体と協力して流通サポートを行う空家等対策プラットホーム関係団体会議を運営しているが、R5年度は関係団体会議を開催し1件について問題解決にむけて取組中である。 【成果】 ・関係団体会議:R3-1 回/R4-未開催/R5-1 回 ・相談案件数:R3-4 件/R4-0 件(対象案件なし)/R5-1 件 ●地域活性化を目的として空家等を利活用し地域のコミュニティ施設等として再生を行うモデル事業に補助を行う空家等利活用再生補助の応募を行った。相談案件はあったが交付申請に至らなかった。 【成果】 (R3)1 件(600 万円)・ｺﾐｭﾆﾃｨ&ﾌﾞｯｸｶﾌｪ (R4)0 件 (R5)0 件	●市民からの問合せや相談に対し、問題内容を確認し、各相談会への申込に繋げている。専門家に相談しアドバイスを受ける事により問題解決への進め方を認識し、不安解消に繋がっている。 ●流通困難な空家等に対し各種専門家団体と協力して流通サポートを行う体制は、空家等問題解決には必要な取組であり、民間流通を阻害しない仕組みで体制維持できるよう関係団体と協議していく。また、所有者等が自ら問題解決に向け進めれるよう、窓口や各種相談会を通じ情報提供やアドバイスする取組に重点を置いていく。 ●空家等対策の補助制度では、利活用再生事業に重点を置き取り組んできたが、今後、空家等の増加により周辺の生活環境が問題となることが見込まれることから、空家等の解体・除却等に対する補助創設の目途がたった。	●住宅政策課

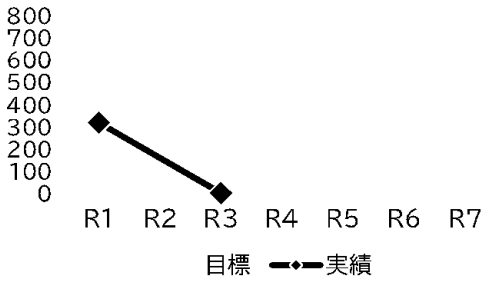
		●地域住民と協働した橿原市空家コーディネーター制度があり、自治会からの推薦者を対象に今年度は対面での研修会を 2 回実施し、空家コーディネーターとして認定した。 【成果】 ・R4　空家コーディネーター新規認定者：57名 ・R5　空家コーディネーター新規認定者：6名	●地域事情に精通している自治会役員等が空家等対策に関心を持ってもらうことで、まちづくり活動の一環とした空家コーディネーター制度を継続し、地域と連携した空家等の対策を定着させているが、今後は研修内容を吟味するとともに各地区のコーディネーター認定者数のバランスも加味して推薦していただきたいと考える。	
ii	通学路を中心とした路側帯や交差点等のカラーリングによる路面表示	●通学路交通安全プログラムとして、教育委員会、警察、学校関係者、道路管理者等で合同点検を実施。 (R3)八木中学校区を点検し、交差点カラー化や路面標示など 25 箇所を整備。 (R4)大成・橿原中学校区を点検し、交差点カラー化や路面標示など 3 箇所を整備。 (R5)光陽・白橿・畝傍中学校区を点検し、交差点カラー化や足形マーク・路面標示・外側線等の補修など 3 箇所を整備。 ●通学路緊急合同点検により抽出した要対策箇所のうち未対応の箇所について整備を実施。 ・緊急合同点検箇所カラーリング実施：R3-34 か所/R4-35 か所/R5-21 か所 【成果】 通学路を中心とした路側帯や交差点等のカラーリングによる路面表示を行うことで、児童生徒が登下校で通行する道路の注意喚起や歩行者や自転車利用の安全対策の整備が図られた。	●関係機関と連携し合同点検を実施し計画的かつ効率的に保全しているが、交通量の増加に伴う損傷、経年劣化などにより維持修繕が必要な個所が多くなっている状況は変わらない。今後も自治会やPTA、学校等多方面からの情報収集に努め、合同点検を実施することにより、状況を適切に把握し安全対策の整備を図っていく。併せて、要対応箇所の危険度の迅速な判定やそれに伴う修繕のみならず、各校における子どもの危機対応能力向上を図るための取組として安全指導を適切に実施するよう指導しており、今後も継続して周知・啓発していく。	●学校教育課 建設管理課
iii	防災講座や出前講座による防災知識の啓発	●市民に災害リスクや災害への備えについて周知する機会として出前講座・防災講座を 89 回実施することで、防災意識の向上を図った。 【成果】 ・安心パーク防災講座：R3-36 回/R4-47 回/R5-52 回 ・出前講座（防災）：R3-0 回/R4-2 回/R5-37 回 ・防災教育：R5-6 回	●出前講座・防災講座の実施回数は増加傾向にあることから、防災意識の向上に一定数寄与しているものの、受講団体の多くが自主防災組織や自治会であり、参加者の固定化が懸念される。令和5年度より小・中学生を対象とした防災教育を開始しており、令和6年度においては当該事業をより充実させていくことで、幅広い年代層への参画を目指し、本市の地域防災力の強化に繋げる。	●危機管理課
iv	道路の安全対策、河川カメラの設置による防災対策、脱炭素社会に向けたコミュニティづくり	●企業版ふるさと納税「市管理道路の安全対策プロジェクト」の取組み P.48 を参照 ●企業版ふるさと納税「地域デジタル化推進プロジェクト」の取組み P.47 を参照 ●企業版ふるさと納税「エコライフ推進プロジェクト」の取組み P.49 を参照		●建設管理課 道路河川課 ●デジタル戦略課 ●環境政策課

（単位は年度）

基本目標4-重点施策１　審議会意見					
委員評価	A	B	C	D	
（人）	6	6	3	0	
評価基準等 意見・コメント	・医師の数が多いことは、橿原市と人口が近い市との比較でも明らかであるが、市を特徴づけるキーワードに「医療・健康」を選んだ人の割合の値が未達成とのことについて考えたい。 ・安心パーク利用率は目標には達していないが前年度から増加しており、具体的な取組みは効果的に実施できていると考えられることから、A 評価とした。 ・安心パークの利用率、地域の防災活動は、コロナ禍の落ち込みから順調に回復してきたと思う。今後はコロナ禍による落ち込み分も含めた回復に向けて頑張ってほしい。 ・KPI 未達成だが　コロナの影響から回復中で、達成に近づく方向だと感じた。取組み、成果などもプラスに評価できると思う。交通安全は終わりのない取組みだと思うが、通学路対策を地元や関係機関と連携して行っているなど、少しずつでも進んでいることは大切なことだと思う。 ・コロナの影響もありコミュニティ活動が制約されていたものの、徐々に地域の防災・防犯・交通安全につながる取り組みが進みつつあり、コミュニティ活動も活発化してきている、引き続き努力していただきたい。 ・「地域住民と連携したまちづくり」「コミュニティづくり」という観点を目標・方向性に掲げている一方で、施策の内容としては市（行政）が市民に提供する施策が中心。（企業版ふるさと納税に紐づく各種プロジェクトを含む。） ・市民参画の仕組み・プラットフォームをどう作っていくかという観点での打ち手の検討も期待したい。 ・橿原市は自然災害には地形上強いという利点を強調し、災害時の避難場所として県内・市外場合によっては県外からの受け入れなどを前面に出した政策を打ち出し、まちづくりの中心となり得るような建造物（アリーナなど）の構築など国・県とも連携し、戦略的に進めてほしい。 ・空家等利用活用については、「産・官・学」協働のでの取組等も検討してみてはどうか。 ・空き家相談会の件数が減少しているが、空き家が減少している実感はない。能動的な取り組みに期待する。 ・通学路の安全確保については、点検・整備、周知、啓発の取組みを引き続き希望する。 ・通学路の看板を新しくする際には、マナーを守る方と、一部のそうでない方両者へ、「注意！」よりは「マナーを守ってくれて、ありがとう！」といった前向きなメッセージをお願いしたい。 ・カラーリング実施件数が減少しているが、対象個所に対する進捗率で記載した方が取組み度合が分かりやすい。				

ii.　④-重点施策(基本的方向)2　奈良県立医科大学と連携したまちづくりを進めます

■重要業績評価指標(KPI)(数値は年度で 3 月末日時点とする)

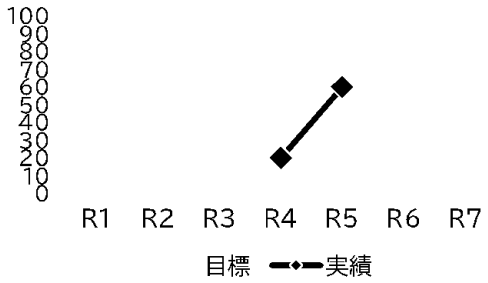


指標の動き及び進捗状況の分析

「健康かしはら 21 講座」の教室を開催していたが、令和 3 年度より新型コロナウイルス感染症拡大のため教室を廃止とした。

初期値 目指す値	R5 実績値	進捗状況
R1:317 人 R7:630 人	－	その他

＜参考代替KPI＞



＜参考代替 KPI＞

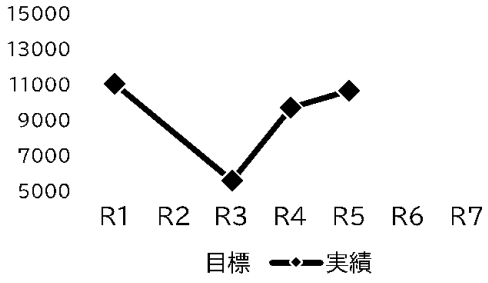
R4 年度から実施している多世代サッカー交流大会で、小学生向けのスポーツ検診を実施していることから、参考として以下の代替 KPI を設定した。今後他事業においてもスポーツ検診を実施できるように努めていく。

〇奈良県立医科大学との連携によるスポーツ検診の受診者数

[目標値]R7:100 人

[実績値]R4:20 人、R5:60 人

●スポーツ推進課



指標の動き及び進捗状況の分析

新型コロナウイルス感染症が5類移行となり、市民体育大会は水泳を除く全ての競技で実施することができ、飛鳥 RUN×2リレーマラソンや畝傍山一円クロスカントリー大会なども、予定どおり実施できた。加えて、スポーツ EXPO、U15 バスケットボールサマークリニック、などの事業も引き続き開催したため、「市主催等スポーツイベントの参加者数」は、昨年度の約 110%に引き上げることができた。

●スポーツ推進課

初期値 目指す値	R5 実績値	進捗状況
R1:11,021 人 R7:13,200 人	10,633 人	未達成

■主な取組み

④-2-(1) 先進技術を活用した健康増進のまちづくり

	具体的な取組み	取組み状況及び成果(R5)	課題及び対応	担当課
i	医大の知見を取り入れたまちづくりの推進	●附属病院周辺地区において、新駅設置に向けた基本事項の合意には至らなかったが、奈良県及び近鉄と協議を行い、現状の課題を共有できた。 附属病院周辺地区、医大新キャンパス周辺地区を含む医大周辺地区全体において、奈良県とのまちづくり包括協定に基づき協議を行い、今後のまちづくりの指針となる基本構想の策定に必要となる条件等を整理した。 【成果】 (R3)新駅整備等に伴うまちづくりの効果検証(経済、駅利用者、地域への影響の観点) (R4) ・「奈良県立医科大学附属病院南側地区のまちづくりに関する連携協定」の締結 ・医大・周辺まちづくり検討会開催:3 回 (R5) ・医大・周辺まちづくり検討会等開催:3 回	●今後のまちづくりの指針となる基本構想はまちづくりの核となる新駅の有無によって大きく影響を受けることから、引き続き関係機関等と協議を重ね、まずは費用負担を含む基本事項の合意形成を図る。	●市街地整備課

④-2-(2) スポーツ・軽運動を通じた心身の健康増進の推進

	具体的な取組み	取組み状況及び成果(R5)	課題及び対応	担当課
i	健康増進・心身形成・病気予防につながるスポーツや軽運動の機会形成	●年齢、性別、障がいの有無に関わらず、市民の誰もがスポーツに関わることが出来るよう、主にニュースポーツを普及・指導する「スポーツ推進委員派遣事業」を行った。 また奈良県立医科大学との連携について、多世代サッカー交流大会で、小学生向けのスポーツ検診を継続して実施した。 【成果】 派遣事業:R3-11 件/R4-53 件/R5-53 件 スポーツ検診の受診者数:R4-20 人、R5-60 人 ●企業版ふるさと納税「バスケットボール活性化プロジェクト」の取組み P.48 を参照 ●企業版ふるさと納税「する・観る・支える」スポーツ応援プロジェクトの取組み P.49 を参照	●コロナ禍において、活動を控えていた高齢者などが派遣事業を通して、運動するきっかけとなり、健康増進・病気予防等に一定の効果があった。また、幼稚園への一輪車指導や障がい者施設への派遣など、年齢層や対象者の幅が広がった。コロナが5類に移行されたこともあり、今後は心身の健康増進につながるスポーツや軽運動の機会を市民に提供できるように検討していきたい。 奈良県立医科大学との連携については、今年度も小学生向けのスポーツ検診を実施した。今後も継続して、実施事業の際に連携することで、市民の更なる心身の健康増進を推進していく。	●スポーツ推進課
ii	地域の健康づくり活動の支援 健康的な生活習慣づくりに向けた意識啓発	●ホームページや YouTube(カシイロ)、市内スーパーなどで啓発を行った。 【成果】 (R5) ウォーキングコース(2コース)や健康的なレシピの配信(年間閲覧数 1173 件)を継続的に行った。ホームページなどを閲覧した人が運動や食事の健康づくりに取り組むことで、健康的な生活習慣を身につけることができる。 市内スーパーなど(6 か所)での減塩啓発活動を食生活改善推進員、近大栄養士学生と一緒に実施した。 包括連携協定を結んでいる畿央大学と連携	●様々な媒体を利用した啓発活動等により、健康的な生活習慣作りに向けた意識啓発を行った。引き続き啓発の手段・場面・場所等を検討していくとともに、今後も団体や民間企業と連携し、健康に暮らせるまちづくりを協力して進めていく。	●健康増進課

		し、市 YouTube（カシイロ）に動画を掲載した。また、包括連携協定を結んでいる生命保険会社と連携し、検診の受診勧奨に取組んだ。		

（単位は年度）

基本目標4-重点施策２ 審議会意見					
委員評価	A	B	C	D	
（人）	2	10	3	0	
評価基準等 意見・コメント	・奈良県立医科大学との連携による健康教室の参加人数を廃止としたため、奈良県立医科大学との連携によるスポーツ検診の受診者数を代替 KPI にした点は評価できる。ただ、健康について学びたい方は多いと感じている。医大だけではなく、リタイアされた先生や名誉教授の方に健康教室をお願いするのも有意義かと思う。 ・医大と連携したまちづくりに関しては、MBT コンソーシアムなど産官学のこれまでの取り組みを有効に活用して市民を巻き込む取組みを一層強化していただきたい。また、市民にも医大キャンパス周辺のまちづくりに興味を持ってもらう取組みを進めていただきたい。 ・奈良県立医科大学との連携について、「まちづくり」という大きなテーマと「健康かしはら 21 講座」や「スポーツ検診」といった各論とが記載されているが、市と医科大学が中長期も見据えてどのような領域でどう組んでいけるのかのビジョンの検討が必要で、かつ、それに応じた施策の推進を行っていくべきでは。 ・具体的な取組みの状況において、成果がやや見えづらい部分があった。多世代サッカー交流大会において奈良県立医科大学との連携によるスポーツ検診を実施した取組みはユニークであり、今後も継続的に取り組んでいただきたい。特に部活動が活発化する中学生・高校生においては、ケガの防止や重症化を防ぐためにもスポーツ検診の必要性は高いと考えられるため、対象とする年齢や競技の検討をお願いしたい。 ・橿原市内に存在する県立医科大学との連携は重要な課題であるかと思う。奈良県立医大があるという恵まれた点はもっと活かせるのではないかと感じた。 ・健康経営について、橿原市も取り組んでいるので成果や今後の方針を示してほしい。 ・実施した事業については一定の成果が出ているが、市民全体への波及という点ではまだ不十分である。 ・新キャンパス内に完成する体育館やテニスコートなどのスポーツ施設の地域住民の健康増進に繋がる活用など、可能なところから進めていくことも大きな一歩になるものと思う。 ・医大の知見を取り入れたまちづくりの推進の取組実績が、検討会開催3回となっている点に真剣さが伺えない。具体的に何を検討してどうなっているのか詳細を記載しないのは説明不足であり、評価に値しない。 ・新駅の有無は今後の橿原市の発展を左右するものの一つと考えるので、実現に向けての努力を期待する。 ・高齢者の健康保持は高齢者医療費抑制にもつながることなので、引き続き施策の充実を。 ・ウォーキングコースの配信が分かりやすく、評価できる。				

6. 交付金等活用状況

(1)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するとともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し地方創生を図るために必要な事業

【令和５年度　実施状況報告】

事業の名称	実施内容	総事業費(円)	実績	事業実施による効果・評価	担当課
価格高騰重点支援給付金事業	コロナ禍での物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担の軽減を図るため 1 世帯当たり 30,000 円を支給する。	406,052,973	非課税世帯 12,753 世帯への給付金支給	対象となる低所得世帯の 91.2%に給付金を支給することができ、コロナ禍での物価高騰の負担感軽減につながった。	福祉総務課
給食無償化等給付	コロナ禍でのエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている保護者の負担を軽減するため、2～3 学期分の給食費無償化または給食費相当額の支給	310,115,739	市立小中学生分は 100%支給 国・県・私立小中学生及び区域外小中学生分は 98.6%支給	国・県・私立小中学生及び区域外小中学生分は 484 名のうち 1.4%(7名)には支給ができなかったが、概ねコロナ禍でのエネルギー・食料品価格等、物価高騰の影響を受けている保護者の負担を軽減することができた。	教育総務課
図書館パワーアップ事業	新型コロナ感染症の 5 類移行に伴い市民の外出機会が増加し、徐々に図書館にも利用者が戻りつつあるが、利用者の不安を完全に払しょくできたと言えない。特に子どもたちが安心して楽しく読書できる環境を整えることを目的に図書除菌機、抗菌家具を購入する。また、ウィズコロナ下においても大人、子ども問わず読書機会が増すような魅力的な児童書や新刊本を蔵書に加える。	6,069,922	図書購入 1,935 冊	1,935 冊(一般書 542 冊、児童書 1,393 冊)の図書を購入し、利用者に提供することができた。図書除菌機、抗菌家具を購入できたことで、感染拡大防止の効果が見込まれる。	生涯学習課(図書館)

(2)　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

「デフレ完全脱却のための総合経済対策」に掲げる物価高から国民生活を守るの事項についての対応として、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生を図るために必要な事業

【令和５年度　実施状況報告】

事業の名称	実施内容	総事業費(円)	実績	事業実施による効果・評価	担当課
物価高騰対応重点支援給付金(R5 非課税) 【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する(70,000 円)	932,840,674	支給開始日　令和6年１月 26 日 対象世帯 13272 世帯 支給実績 13104 世帯	支給対象世帯に対して目標達成の1月 26 日に支給開始し、98.7%にあたる世帯に支給することができ、物価高が続くなかで低所得世帯の生活を維持する一助となった。	福祉総務課

（3） 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）

総合戦略に掲げる取組みプロジェクトを構築し、企業から寄附金を募って進めた事業。

■文化財との新しい関わりを提案　未来へつなぐ「マイ文化財」プロジェクト

事業の概要			
豊かな歴史・文化を有する橿原市の文化財をもっと身近に感じてもらい、未来へつなげるため、文化財の価値を「知る」、引き継がれてきた文化財を「守る」、文化財の魅力や価値を「伝える」を一つのパッケージとして、人と文化財との新しい関わりを提案する。			
総合戦略における位置づけ	事業費（円）	寄附額（円）	担当課
新たな人の流れや交流を盛んにする魅力をつくる事業	44,517,597	1,200,000	文化財保存活用課 世界遺産登録推進課

指標	当初値	実績値（R3）	実績値（R4）	実績値（R5）	目標値（R6）
市ホームページ内「マイ文化財」プロジェクトページへのアクセス数（単位：件）	0	31	125	284	1,000

事業実績	今後の方針
本薬師寺跡範囲確認調査により、寺域の解明につながる成果を得ることができた。また、発掘調査の現地説明会を開催し、上記の成果を公表した。重要文化財旧織田屋形の修理事業等に対して補助を行った。史跡丸山古墳の公有化実施により、史跡地の保護が進んだ。市のホームページをはじめ、インターネット上での情報発信を行った。	文化財を「知る」「守る」ための文化財調査や修理事業だけでなく、文化財の魅力や価値を「伝える」ことを重視し、毎月のホームページ更新・LINE 等の SNS 発信を行う。

■地域デジタル化推進プロジェクト

事業の概要			
本事業は、市内に流れる河川に敷設した井堰とその周辺状況をカメラ監視し、誰もがアクセスできるサービスを提供する。このことにより、住民自らが遠隔で井堰の状況を確認し、被害に遭う前に適切な防災対策を講じることができる環境を用意することができ、かつ、市職員は危険な現地見回りの業務を避けることができ、もって、安心・安全に暮らせるまちづくりを推進する。			
総合戦略における位置づけ	事業費（円）	寄附額（円）	担当課
安心して健康に暮らせるまちをつくる事業	8,156,552	1,300,000	デジタル戦略課

指標	当初値	実績値（R4）	実績値（R5）	目標値（R6）
防災に関する関心が高まった人の割合（単位：%）	0	－	62	20

事業実績	今後の方針

カメラ映像のリアルタイム配信と、デジタルサイネージを通じたサイト情報の発信を１年間実施し、市民向けアンケート（n=342）から目標を大きく超える結果を得られた。62%が直近 1,2 年で危機感が「強まった」、「おおいに強まった」と回答した。	引き続きカメラ映像の配信を行い危機感が下がらないように努めるとともに、デジタルサイネージに広告の導入を進め、広告費による事業継続性を高めることを目指す。

■市管理道路の安全対策プロジェクト

事業の概要			
誰もが安心して安全に利用できる道路環境を目指し、道路の拡幅、幹線道路の整備、既存道路施設の長寿命化及び交通安全施設の充実を図る。			
総合戦略における位置づけ	事業費（円）	寄附額（円）	担当課
安心して健康に暮らせるまちをつくる事業	456,283,754	1,900,000	建設管理課 道路河川課

指標	当初値	実績値（R4）	実績値（R5）	目標値（R6）
道路改良率（改良済延長／実延長）（単位：%）	68.25	68.45	68.55	68.50

事業実績	今後の方針
交通の安全確保のため、橋梁点検・防護柵設置や区画線設置を行った。新たに供用を開始した路線はないが、市内7路線において道路の新設・拡幅を行った。	安心して利用できる道路環境を目指し、引き続き道路新設・拡幅事業により、車両のスムーズな対向、安全な歩行者空間の確保に努める。

■バスケットボール活性化プロジェクト

事業の概要			
以下の目的のため、U15 バスケットボール大会（橿原市内 2 チームを含む 9 チーム招待）を開催。 ・橿原市・奈良県のスポーツの振興 ・U15 世代の競技力向上及び相互交流を図る ・奈良県及び橿原市の地域活性化・地域貢献等の実現			
総合戦略における位置づけ	事業費（円）	寄附額（円）	担当課
安心して健康に暮らせるまちをつくる事業	3,000,000	3,000,000	スポーツ推進課

指標	当初値	実績値（R4）	実績値（R5）	目標値（R6）
市主催スポーツイベントの参加者数（単位：人）	5,559	9,673	11,200	12,800

事業実績	今後の方針
・運営委託先のプロバスケットボールチーム、バンビシャス奈良の選手による中学生への直接指導を実施	・R6 年度は県立医大とも連携し、スポーツ検診を交えた小学生向けのバスケットボールクリニックを開催予定。

することで、U15 世代の競技力向上及び相互交流につながった。	

■「する・観る・支える」スポーツ応援プロジェクト

事業の概要			
2031 年開催予定の奈良県での国民スポーツ大会を見据え、女子 U-15・U-18 年代の活性化を目指す。大会を通じてサッカー界の将来を担う選手の技術向上と健全な心身の育成を図り、選手間・指導者間の交流を促進し、広く女子サッカーの普及振興を目的とする。			
総合戦略における位置づけ	事業費(円)	寄附額(円)	担当課
安心して健康に暮らせるまちをつくる事業	1,000,000	1,000,000	スポーツ推進課

指標	当初値	実績値(R5)	目標値(R6)
市主催スポーツイベントの参加者数(単位:人)	9,673	11,200	12,800
事業実績	今後の方針		
・県内外女子 U-15、U-18 の 9 チーム 180 人が参加し、交流戦を行った。 ・市内ホテルでの宿泊が発生し、市内の地域活性化につながった。	2031 年開催予定の奈良県での国民スポーツ大会を見据え、引き続き女子 U-15・U-18 年代の活性化、広く女子サッカーの普及振興を目的とし、大会を開催予定。		

■エコライフ推進プロジェクト

事業の概要			
行政が市民や地域と連携することにより、三位一体で持続可能な脱炭素社会の実現を目指す事業。 主な取り組みとして、太陽光発電・蓄電池等の設置費用の一部支援・NPO や企業と連携し環境対策促進のためのイベントを実施している。			
総合戦略における位置づけ	事業費(円)	寄附額(円)	担当課
安心して健康に暮らせるまちをつくる事業	8,200,000	1,000,000	環境政策課

指標	当初値	実績値(R5)	目標値(R6)
環境啓発活動の参加者数(単位:人)	280	283	320
事業実績	今後の方針		
環境対策促進イベント実績。 ・かしこい省エネの話と落語会(39 名) ・エコウォーキング(33 名) ・出前講座:小学校 2 校で実施(211 名)	事業周知のため、広報誌やホームページ等を活用し PR を行う。 また小学校で環境学習の出前講座を実施することで、次世代を担う子どもたちに環境問題に興味を持っていただくと同時に気づきの機会を与えられるよう取り組む予定である。		

（4） デジタル田園都市国家構想交付金

総合戦略に掲げる地方創生を図るために国庫補助金（デジタル田園都市国家構想交付金）を活用した事業

■移住促進コンシェルジュ育成と官民連携移住促進体制整備事業

計画期間	令和4年度～6年度		担当課		地域振興課	
交付対象事業費（千円）	計画総額	5,400	実施総額	5,153	交付金額	2,576
事業の目的	令和３年３月に第２期橿原市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、今後の人口減少に向けて子育て環境の整備や、移住・定住の推進等を謳っている。移住者へのアンケートでは、あった方が良い支援として「総合的な窓口相談」や「移住先の地域や暮らしの情報提供」という回答が多いものの、移住相談を受けた際に移住相談員のスキル不足や他機関との連携不足から、暮らしに関する情報や魅力を十分に伝えることができていない。そうした現状を打開するため、本市移住担当職員だけでなく、移住に関わりのあるNPO 法人の職員や、不動産や就労等に関わる地元の事業者も含めた移住相談員を育成し、地域が一体となって移住者を増加させるための体制を整備するもの。					

事業内容		
令和５年度の取組み内容	主な成果	課題と今後の方針
○先輩移住者インタビュー ≪概要≫ 子育て世帯、歴史好き、起業家の先輩移住者計10名をインタビューし、各３分程度のインタビュー動画を作成した。また、動画だけでなく静止画も合わせて撮影し、移住 HP にインタビューを文章化して掲載した。	移住検討者にとって参考になる、先輩移住者の移住のきっかけや移住後の暮らし等を紹介するインタビュー（動画・静止画）ができたことで、SNS を用いて積極的に配信することができるプッシュ型の PR ツールとなった。	閲覧者数・フォロワー数のさらなる増加を目指し、移住 Instagram やふるさと回帰支援センターHP を活用した効果的な配信を行い、移住検討者に幅広く周知する。また、新たな先輩移住者へのインタビューを実施し、移住 HP の内容の充実を図る。
○移住パンフレット作成 ≪概要≫ 子育て向け、歴史好き向け、両方の移住検討者ターゲットに向けた移住促進パンフレットとなるよう、両面表紙で作成。本市へのアクセスや医療施設、ショッピング施設情報だけでなく、移住者インタビューや各ターゲットに向けた子育て情報、史跡スポット等を掲載し、本市の移住総合パンフレットとして 5,500 部作成した。	移住パンフレットが完成したことで、今後は大規模移住イベント・相談会や移住セミナーでの配布だけでなく、移住プロモーションを進める PR ツールとなった。	移住 HP や移住 Instagram を活用したデジタル媒体での配信を通じて移住検討者に幅広く周知する。また、移住イベント以外にも観光や世界遺産、シティプロモーション等の PR 機会を活用して、他部署と連携したプロモーションを進めていく。
○移住 PR 動画作成 ≪概要≫ 子育て向け、歴史好き向け、セミナー用動画としてワイドショーやドラマ調の計22本の PR 動画を作成した。Instagram や YouTube など、掲載する媒体に合わせて、15秒から20分までの様々な長さや縦横サイズ等の異なる動画を作成した。	本市の移住施策の中で最も課題となっている PR 不足を解消するため、SNS を用いて積極的に配信することができるプッシュ型の PR ツールとなった。	閲覧者数・フォロワー数のさらなる増加を目指し、移住 PR 動画を活用したより効果的な SNS 配信や、SNS 広告を掲載することで、本市の認知度向上と移住検討者を移住 HP へ誘導していくとともに、閲覧者の属性を分析し、戦略的な移住プロモーションの展開を図る。

○移住コンシェルジュ官民連携研修実施 ≪概要≫ 移住者同士の繋がりや、移住検討者からの相談対応、情報発信等を担うコミュニティを組織するための先輩移住者を集めたコミュニティ立ち上げ会議や、移住コンシェルジュのフォローアップと移住・定住サポートネットワークの官民連携の研修を実施した。	移住検討者の相談先として、また移住後の移住者同士が交流できる場として先輩移住者コミュニティ組織の立ち上げ準備ができたことから、移住者受け入れ体制が強化された。	先輩移住者コミュニティの成熟を目指し、先輩移住者コミュニティを側面的に支援する。また官民連携の仕組みとして移住検討者からの移住相談だけでなく、日々の橿原市での暮らしを情報発信することで、行政とは異なった視点からの移住プロモーションを実施する。
○移住相談会開催 ≪概要≫ 大規模移住イベントへのブース出展や、認定 NPO 法人ふるさと回帰支援センターや奈良県 i センターと連携し、オンライン形式の移住セミナーや東京都内において対面式の移住セミナーを実施した	移住イベントでの相談者数や移住セミナーの参加者数が昨年度よりも増加し、参加された方のアンケート結果から、概ねセミナーの満足度が高く、移住先の候補として検討する方が多かった。参加者のうち、1 組が移住予定。	周知・発信力を強化するため、県やふるさと回帰支援センターの SNS や HP 等の広報ツールを用いて幅広く周知していく必要がある。また、今後は県や i センターなどの就職を支援する団体等と合同のセミナーの開催や内容の充実を図る。

指標		事業開始前	R4 年度増加分		R5 年度増加分		R6 年度増加分	
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
①	0～4歳児の社会増減(人)	8	15	-66	25	-14	40	—
②	年間の移住相談(件)	15	25	20	40	47	60	—
③	移住促進コンシェルジュ HP 年間閲覧回数(回)	0	200	0	1,000	33,528	2,000	—

本事業の効果	KPI 達成に有効であった
効果の理由	令和 4 年度に育成した移住コンシェルジュに加え、移住検討者が相談したり、移住者同士が交流できる先輩移住者コミュニティ組織の構築を NPO 団体と共に進めたことで、官民が連携して移住者を受け入れていく体制づくりが強化されたものと考える。令和 5 年度から公開した移住促進ホームページについては、年間閲覧数が想定以上に多く、移住検討場所として本市への興味関心が高まっているものの、人口の社会増減は転出超過が続いている。今後は、今回作成した移住 PR 動画や移住パンフレットを積極的に活用し、本市の認知度向上と、移住検討者の移住意欲を向上させるため、プロモーションに注力していく必要がある。
審議会での評価・コメント	・SNS 閲覧数が増えているのは喜ばしいことであるが最終的にどれだけ移住されたかがポイントとなる。全国一斉に同じような取組みを行っている中で、橿原市で現在行っていることは、他市でもしていることなので、全国の中で橿原市を選んでもらう戦略、橿原市として独自の策を打ち出して発信して欲しい。市として何を売り込むかが決まっていないように感じている。(移住だと、子育て・歴史がターゲット) ・内閣府の移住ホームページでも橿原市のページには、なかなかたどり着けないので、もう少し情報にアクセスしやすいように戦略を考えてほしい。 ・HP が温かい雰囲気で動画を見てもらえると魅力は伝わる。

	・移住相談会については、小さい子どもを連れて行きにくいので、オンライン相談会も積極的に活用して欲しい。短期の移住体験については、以前はなかったと思うが、新しく取組みされているのは前進していると感じている。子育て世帯向けには、教育環境の PR も積極にしてもらいたい。 ・東京や大阪からの特色のある教育があるところへの移住が増えている。他地域の事例も参考に検討して取り組んでもらいたい。医大周辺での医療関係の取組みなど地域の特性を生かしていただくと移住者が増える可能性が出てくるのではないかと考える。

■オンライン手続きの拡充による住民サービスの向上

計画期間	令和５年度		担当課		デジタル戦略課	
交付対象事業費（千円）	計画総額	6,271	実施総額	6,600	交付金額	3,135
事業の目的	PC やスマートフォンなどで行政手続き（電子申請）ができる仕組みを提供する。厳格な本人確認や支払いが必要な手続きはマイナンバーカード等と連携した電子認証機能やオンライン決済機能を導入し対応する。また、申請後の修正依頼や添付資料の提出依頼等のコミュニケーションについてもオンラインで可能な仕組みを導入し、多くの行政手続きをデジタルで完結させる。					

事業内容

令和５年度の取組み内容	主な成果	課題と今後の方針
○給食無償化給付金申請のオンライン化 《概要》オンライン申請フォーム作成ツール LoGo フォームを使い、申請から決定通知の送信までを完全にオンライン化した。	349 件の申請に対し、すべて電子的に決定通知書を送った。 オンライン申請データをそのまま決定通知書に反映させることができ、従来行っていた紙申請からの情報転記や申請内容不備の修正依頼がなくなり、非常に効率的になった。	オンラインで通知書を送付することで30,000 円弱の郵送代が削減できた。用紙での決定通知よりも保管がラクで検索性が上がることから、（特にオンラン申請を好む）利用者にとっても便利なのではないかと思われる。今秋より郵便料金が値上げされることも考え、さらなる活用を図りたい。
○児童手当の制度改正による諸手続きのオンライン化検討 《概要》児童手当制度の改正に伴い、大学生別居監護者や高校生がいる世帯のマイナンバー情報を取得する必要がある。オンラインでの手続きに際しては本人性をいかに担保できるかが重要であり、これについて LoGo フォームぴったりサービス連携及びマイナサイン認証を使った申請が可能かを検討した。	検討する中で、国が提供するぴったりサービス（マイナポータル）についてかなりの問題点があることが分かった。 しかしながら、マイナンバー情報を扱うにはこれを経由するほかなく、国への改善要望（地方分権改革提案募集制度）を上げている。	ぴったりサービスについては問題が多いが、LoGo フォームと連携することによりある程度補完できる。 本人確認をオンラインでできればかなりの手続きが市役所に出向かなくてもできるようになるため、引き続き研究を進めるとともに、まずは児童手当の手続きについて事例を作りたい。
○施設予約後利用料のオンライン決済検討 《概要》施設予約をオンラインで行う際にそのままクレジットカード等で決済が行えるような仕組みを検討した。	要望が多いのは中央公民館であるが、利用者が団体であることが多く、クレジットカードでの決済に不向きであることが分かった。 スモールスタートとして八木札ノ辻交流館の予約から決定通知、決済までのオンライン化の仕組みを構築中である。今夏より稼働予定。	こちらもまず1件事例を作り、全庁的に広めたい。

指標		事業開始前	R5 年度増加分		R6 年度増加分		R7 年度増加分	
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
①	電子申請対応手続き数（インターネットに公開され、10 件以上の回答があったもの）（件）	250	300	395	450	—	600	—
②	マイナンバーカード利用手続き数（件）	0	10	0	20	—	30	—
③	電子申請利用者の満足度（%）	0	60	83	70	—	80	—

本事業の効果	KPI 達成に有効であった
効果の理由	満足度を測るアンケート調査を実施し、3割強の方がオンライン申請を利用したことがあると回答。そのうち 83%がオンライン利用の満足度で「大変満足・やや満足」と答えている。したがってオンライン化ニーズに対するサービス提供はある程度うまく行っていると思われる。 しかしながら、特に本人確認を要する手続きについては、先に述べたぴったりサービスの問題や昨年度からのマイナンバー紐づけ問題などもあり、うまく進んでいない。 研究をすすめながら、まずは1件、モデルとなる事例を作ることから進めている。
審議会での評価・コメント	・オンラインで可能な手続きはオンラインでやっていただき、その分窓口での対応を丁寧にやっていただきたいと考えている。 ・三層分離の見直し、奈良県スーパーアプリとの活用・連携を踏まえて、中長期に向けた戦略を検討してほしい。橿原市で使用されているLogoフォームは、汎用的に様々な自治体のノウハウが集まってくると思う。 ・様々なシステムが乱立しているので、一本化したほうが市民にとってよいと思う。システムを一本化してAPIでつなぐのが理想だと考える。 ・システムの導入によって職員が戸惑わないように、まずはデジタル戦略課で先行事例を積み重ねて発信されていること、職員へのアンケート調査でも負担が軽くなったと好評とのことで評価ができる。 ・住民からの通報に関しては、今まで一方通行なので、双方向のやり取りができるように検討してほしい。

7. 資料

・数値目標、KPI の参照元一覧

基本目標① 地の利を活かしたしごとの場づくり		
数値目標1	市内事業所数 (※従業員 3 人以下の事業所は除く)	R3 実績値は R2 工業統計調査結果による。R3 以降、工業統計が廃止されたため R4 実績値は R3 経済センサス活動調査(E 製造業)結果による。 R5 実績値は R4 経済構造実態調査(製造業事業所調査)結果による。 経済センサス活動調査が 5 年に 1 度の調査のため なお、それぞれの集計対象が異なるため、厳密な時系列比較とはならないことに留意 工業統計調査:4 人以上の事業所、個人経営及び法人でない団体を含む R3経済センサス活動調査:4 人以上の事業所、個人経営及び法人でない団体を除く 経済構造実態調査:4 人以上の事業所も含む、個人経営及び法人でない団体を除く
数値目標2	市内従業員数 (※従業員 3 人以下の事業所は除く)	
KPI	企業立地に関する相談件数	各年度における企業立地に関する相談件数
KPI	空き店舗(創業者)出店支援件数 (参考代替 KPI) 起業等スタートアップ補助支援件数	各年度に市が出店支援をした件数 各年度における補助金交付件数
基本目標② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり		
数値目標1	社会増減(転入者数ー転出者数)	奈良県推計人口調査
数値目標2	宿泊者数	観光客数調査 (観光基本計画)
KPI	三世代ファミリー定住支援住宅取得補助金交付件数 (参考代替 KPI) ・市シティセールス関連ホームページ閲覧数 ・市移住促進ホームページ閲覧数	各年度における補助金交付件数 各年度の市シティセールス関連ホームページの閲覧数の合計 各年度の市移住促進ホームページの閲覧数の合計
KPI	今井まちなみ広場・西環濠駐車場の利用台数	観光基本計画
KPI	構成資産「藤原宮跡・藤原京朱雀大路跡」の史跡指定率	担当課で把握している実績値
基本目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり		
数値目標1	18 歳以下の子どもの増減	奈良県推計人口調査
数値目標2	市を特徴づけるキーワードに「子育て」を選んだ人の割合	市民アンケート調査
KPI	待機児童数(潜在待機を含む)	各年度に課で把握している市内待機児童の数
KPI	ICT を毎日活用した授業の割合	全国学力・学習状況調査
基本目標④ 安心して健康に暮らせるまちづくり		
数値目標1	災害協定件数	災害協定締結延べ件数
数値目標2	市を特徴づけるキーワードに「医療・健康」を選んだ人の割合	市民アンケート調査
KPI	安心パーク利用率(土・日・祝日における訓練・講座)	安心パーク利用状況表
KPI	奈良県立医科大学との連携による健康教室の参加人数 (参考代替KPI) 奈良県立医科大学との連携によるスポーツ検診の受診者数	各年度において医大ヒアリングにより把握している人数 各年度に課で把握している検診の受診者数
KPI	市主催スポーツイベントの参加者数	各年度において担当課で把握している参加者数

橿原市第４次総合計画

前期基本計画

令和６年度　実施計画

目　次

施策分野別実施計画

第１章 みんなが活躍し、個性輝くまち

１　保育・幼児教育 ……01

２　学校教育 ……09

３　子育ち・子育て ……37

４　生涯学習・社会教育 ……59

５　科学・文化芸術 ……73

６　スポーツ ……83

第２章 みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち

７　健康・医療 ……91

８　地域福祉 ……111

９　高齢福祉 ……119

１０　障がい福祉 ……131

１１　市民協働 ……139

１２　人権 ……147

第３章 みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち

１３　防災 ……161

１４　防犯 ……167

１５　交通 ……171

１６　道路・橋梁・河川 ……179

１７　住環境・建築 ……195

１８　地球環境 ……207

１９　生活環境 ……215

２０　上下水道 ……229

第４章 みんなが活力と魅力を生み、賑わいあふれるまち

２１　公園・緑地 ……249

２２　まちづくり・景観 ……255

２３　歴史・文化財 ……263

２４　観光・交流 ……275

２５　商工業・しごと ……289

２６　農業 ……301

第５章 市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営

２７　行政運営 ……307

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	教育・保育総務事務	担当課	こども部こども未来課
		課室長名	岩本　佐和子

1．事務事業の概要

事業の概要	●児童福祉法第２４条に基づき、就学前の児童を養育する保護者が安心して子育てができる環境を整備するため、保育所入退所決定等の事務を行うとともに、保育所情報の提供を行う。		
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち
	施策		０１　保育・幼児教育
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標③　安心して子どもを産み育てられる環境づくり
	⇒基本的方向①		③-1子育て世代への支援を進めます
	基本目標②		目標③　安心して子どもを産み育てられる環境づくり
	⇒基本的方向②		③-2魅力ある教育を進めます

関連する予算事業											
	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費	事業	子ども・子育て支援事務費
	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費	事業	子ども・子育て支援事務費（繰越明許）
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	
	橿原市子ども・子育て支援事業計画
	橿原市教育施設再配置基本方針

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	保育所等利用調整会開催回数	見込	3　回	2　回	12　回	12　回	12　回
		実績					
活動②		見込					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		11,110	40,789	15,157	19,080	16,306
	人件費	会計年度任用職員（※2）	12,699 /4	10,644 /5	12,326 /4	12,326 /4	12,326 /4
		正職員（※3） /人数	31,524 /5.1	33,080 /5.35	28,133 /4.55	28,133 /4.55	28,133 /4.55
		人件費合計（LC）	44,223 /9.1	43,724 /10.35	40,459 /8.55	40,459 /8.55	40,459 /8.55
	総費用（TC）		42,634	73,869	43,290	47,213	44,439
	人件費割合（LC/TC）		1.04	0.59	0.93	0.86	0.91
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		2,967	0	0	0	0
	県支出金		741	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		7,402	40,789	15,157	19,080	16,306
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-25,632	3,923	-2,774

主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	・子ども・子育て会議の開催 ・子育て支援事業計画の実施状況確認及び中間見直し ・保育所入退所決定や保育区分の認定・保育料の決定・徴収 ・保育支援システムの運用 ・市立こども園の認定こども園化及び保育所・幼稚園適正配置の推進	・保育所入退所決定や保育区分の認定・保育料の決定・徴収 ・保育支援システムの運用 ・保育所AI入所選考システムの導入 ・市立こども園の認定こども園化及び保育所・幼稚園適正配置の推進	・保育所入退所決定や保育区分の認定・保育料の決定・徴収 ・保育支援システムの運用 ・保育所AI入所選考システムの運用（令和６年１０月～利用開始）	・保育所入退所決定や保育区分の認定・保育料の決定・徴収 ・保育支援システムの運用 ・保育所AI入所選考システムの運用 ・給食業務システムの再検討（使用中のシステムの契約が令和７年度末までのため）	・保育所入退所決定や保育区分の認定・保育料の決定・徴収 ・保育支援システムの運用 ・保育所AI入所選考システムの運用

4．備考

2

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	裁量事業

事務事業名	私立幼稚園・保育所等補助事業	担当課	こども部こども未来課
		課室長名	岩本　佐和子

1．事務事業の概要

事業の概要	●多様な保育ニーズへの対応や保育環境の改善、待機児童解消のための施設改修等を行う既存民間保育所等に対して、補助金の交付を行うと共に、新規で保育所等を開設する事業者へも補助金の交付を行う。 ●安定した施設運営を図るための経費である施設型給付費（委託費）の支給や地域子ども子育て支援事業の利用者に対し、施設等利用給付費の支給を行う。 ●民間保育所等における保育士確保・離職防止のための補助金の交付を行う。 ●市内私立幼稚園の運営に要する費用の一部補助、新制度私立幼稚園に対する施設型給付費の支給、私立幼稚園に在園する園児の保護者に対する無償化分の保育料支給、預かり保育料や副食費助成金の支給等の事業の実施により、私立幼稚園の継続的な運営、在園児の確保の支援を行う。		
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち
	施策		01　保育・幼児教育
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標③　安心して子どもを産み育てられる環境づくり
	⇒基本的方向①		③-1子育て世代への支援を進めます
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童措置費	事業	私立保育所等補助事業費
会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童措置費	事業	私立保育所等給付事務費
会計	一般会計	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園管理費	事業	私立幼稚園運営補助事務費
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画
橿原市子ども・子育て支援事業計画

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	私立保育所等の月別延利用児童数（市民のみ）【月別在籍数×12か月】	目標	17,892　人	18,000　人	17,069　人	17,069　人	17,069　人
		実績					
成果②	私立幼稚園等の月別延利用児童数（市民のみ）【月別在籍数×12か月】	目標	6,480　人	6,000　人	6,000　人	6,000　人	6,000　人
		実績					
活動①	私立保育所等（市外公立園含む）への支給額	目標	2,073,295,000　円	2,154,674,000　円	2,002,781,000　円	2,002,781,000　円	2,002,781,000　円
		実績					
活動②	私立幼稚園（市外公立園含む）への支給額	目標	185,272,000　円	183,004,000　円	153,938,000　円	153,938,000　円	153,938,000　円
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		2,258,662	2,337,718	2,156,719	2,156,719	2,156,719
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	16,071 /2.6	25,660 /4.15	14,840 /2.4	14,840 /2.4	14,840 /2.4
		人件費合計（LC）	16,071 /2.6	25,660 /4.15	14,840 /2.4	14,840 /2.4	14,840 /2.4
	総費用（TC）		2,274,733	2,363,378	2,171,559	2,171,559	2,171,559
	人件費割合（LC/TC）		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		1,070,620	1,016,978	889,531	889,531	889,531
	県支出金		439,927	501,798	491,563	491,563	491,563
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		135,301	70,404	101,495	101,495	101,495
	一般財源		612,814	748,538	674,130	674,130	674,130
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-74,408	0	0

主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	・民間保育所等の施設整備補助金の交付 ・民間保育所等、病児保育実施施設等への各種補助金の交付 ・施設型給付費（委託費）の支給 ・施設等利用給付費の支給 ・保育士確保・離職防止のための補助金の交付 ・市内の私立幼稚園の運営に要する費用の一部を補助 ・新制度私立幼稚園に施設型給付費を支給 ・私立幼稚園に在園する園児の保護者に無償化分の保育料、預かり保育料や副食費助成金を支給	・民間保育所等の施設整備補助金の交付 ・民間保育所等、病児保育実施施設等への各種補助金の交付 ・施設型給付費（委託費）の支給 ・施設等利用給付費の支給 ・保育士確保・離職防止のための補助金の交付 ・市内の私立幼稚園の運営に要する費用の一部を補助 ・新制度私立幼稚園に施設型給付費を支給 ・私立幼稚園に在園する園児の保護者に無償化分の保育料、預かり保育料や副食費助成金を支給	・民間保育所等の施設整備補助金の交付 ・民間保育所等、病児保育実施施設等への各種補助金の交付 ・施設型給付費（委託費）の支給 ・施設等利用給付費の支給 ・保育士確保・離職防止のための補助金の交付 ・市内の私立幼稚園の運営に要する費用の一部を補助 ・新制度私立幼稚園に施設型給付費を支給 ・私立幼稚園に在園する園児の保護者に無償化分の保育料、預かり保育料や副食費助成金を支給	・民間保育所等の施設整備補助金の交付 ・民間保育所等、病児保育実施施設等への各種補助金の交付 ・施設型給付費（委託費）の支給 ・施設等利用給付費の支給 ・保育士確保・離職防止のための補助金の交付 ・市内の私立幼稚園の運営に要する費用の一部を補助 ・新制度私立幼稚園に施設型給付費を支給 ・私立幼稚園に在園する園児の保護者に無償化分の保育料、預かり保育料や副食費助成金を支給	・民間保育所等の施設整備補助金の交付 ・民間保育所等、病児保育実施施設等への各種補助金の交付 ・施設型給付費（委託費）の支給 ・施設等利用給付費の支給 ・保育士確保・離職防止のための補助金の交付 ・市内の私立幼稚園の運営に要する費用の一部を補助 ・新制度私立幼稚園に施設型給付費を支給 ・私立幼稚園に在園する園児の保護者に無償化分の保育料、預かり保育料や副食費助成金を支給

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	裁量事業

事務事業名	保育所・幼稚園管理運営事業	担当課	こども部こども未来課
		課室長名	岩本　佐和子

1．事務事業の概要

事業の概要	●安心して子育てができる環境を整備し、保護者のニーズに応じた多様な保育サービス、充実した保育・教育を実施する。 ●ＩＣＴの導入等により保育士の働き方改革を実施し、安定した園運営を行うと共に、保育・教育の質向上を図る。 ●きめ細かな保育・教育の実施を目的として、産休及び育児休暇職員等の補充講師を任用し、適切な人員配置を行う。 ●市指定研究会（幼稚園2園、こども園1園）を該当園で実施する。 ●園児の心身の発達や特性をふまえ、幼児期にふさわしい生活が展開できるような施設環境を提供できるように、施設の修繕、工事等を行い、施設の維持管理を行う。		
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち
	施策		０１　保育・幼児教育
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標③　安心して子どもを産み育てられる環境づくり
	⇒基本的方向①		③-1子育て世代への支援を進めます
	基本目標②		目標③　安心して子どもを産み育てられる環境づくり
	⇒基本的方向②		③-2魅力ある教育を進めます

関連する予算事業										
会計	一般会計	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園管理費	事業	幼稚園教育課程充実事業費
会計	一般会計	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園管理費	事業	幼稚園運営事務費
会計	一般会計	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園管理費	事業	幼稚園管理事務費（繰越明許）
会計	一般会計	款	教育費	項	保健体育費	目	保健体育総務費	事業	学校等保健管理事務費
会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育所費	事業	保育所・幼稚園管理運営費
（その他 予算事業あり）									

関連する個別計画
橿原市教育大綱
橿原市就学前保育・教育指針
橿原市子ども・子育て支援事業計画

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	市立保育所の月別延利用児童数（市外含む）【月別在籍数×12か月】	目標	0　人	10,440　人	9,605　人	9,605　人	9,605　人
		実績					
成果②	市立幼稚園の月別延利用児童数（市外含む）【月別在籍数×12か月】	目標	0　人	5,900　人	6,069　人	6,069　人	6,069　人
		実績					
活動①	講師謝礼を負担した園数	目標	2　園	15　園	15　園	14　園	14　園
		実績					
活動②	指定研究希望園数	目標	2　園	3　園	2　園	2　園	2　園
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		723,043	158,605	986,870	987,028	986,870
	人件費	会計年度任用職員（※2）	541,225 /211	542,264 /225	760,113 /255	760,133 /255	760,133 /255
		正職員（※3） /人数	284,326 /46	256,904 /41.55	1,060,076 /171.45	1,060,076 /171.45	1,060,076 /171.45
		人件費合計（LC）	825,551 /257	799,168 /266.55	1,820,189 /426.45	1,820,209 /426.45	1,820,209 /426.45
	総費用（TC）		1,007,369	415,509	2,046,946	2,047,104	2,046,946
	人件費割合（LC/TC）		0.82	1.92	0.89	0.89	0.89
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		24,904	25,605	20,169	20,169	20,169
	県支出金		38,818	36,160	33,816	33,816	33,816
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		158,933	118,431	123,756	123,756	123,756
	一般財源		500,388	-21,591	809,129	809,287	809,129
一般財源増加額（前年度比）			-	-	830,720	158	-158

主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	○外部講師を招き、体育遊びや絵本の配達などや、保護者向け講演会などの実施に要する謝金 ○指定研究園委託事業による公開保育の実施 ○市立保育所において、保育を必要とする保護者に代わって児童を保育する。 ○安定した園運営と保育・教育の質向上を図る。 ・会計年度任用職員（保育士等）を任用して、基準に適した人員配置を行う。 ○就学前教育の実施・預かり保育の実施・未就園児体験入園事業の実施	○外部講師を招き、体育遊びや絵本の配達などや、保護者向け講演会などの実施に要する謝金 ○指定研究園委託事業による公開保育の実施 ○市立保育所において、保育を必要とする保護者に代わって児童を保育する。 ○安定した園運営と保育・教育の質向上を図る。 ・会計年度任用職員（保育士等）を任用して、基準に適した人員配置を行う。 ○就学前教育の実施・預かり保育の実施・未就園児体験入園事業の実施	○市立保育所において、保育を必要とする保護者に代わって児童を保育する。 ・会計年度任用職員（保育士等）を任用して、基準に適した人員配置を行う。 ○安定した園運営と保育・教育の質向上を図る。 ○外部講師を招き、体育遊びや絵本の配達などや、保護者向け講演会などの実施する。 ○指定研究園委託事業による公開保育の実施どの実施する。 ○施設の保守点検を実施し、不具合箇所の修繕、工事等を実施する。	○市立保育所において、保育を必要とする保護者に代わって児童を保育する。 ・会計年度任用職員（保育士等）を任用して、基準に適した人員配置を行う。 ○安定した園運営と保育・教育の質向上を図る。 ○外部講師を招き、体育遊びや絵本の配達などや、保護者向け講演会などの実施する。 ○指定研究園委託事業による公開保育の実施どの実施する。 ○施設の保守点検を実施し、不具合箇所の修繕、工事等を実施する。	○市立保育所において、保育を必要とする保護者に代わって児童を保育する。 ・会計年度任用職員（保育士等）を任用して、基準に適した人員配置を行う。 ○安定した園運営と保育・教育の質向上を図る。 ○外部講師を招き、体育遊びや絵本の配達などや、保護者向け講演会などの実施する。 ○指定研究園委託事業による公開保育の実施どの実施する。 ○施設の保守点検を実施し、不具合箇所の修繕、工事等を実施する。

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	子ども・子育て支援事務	担当課	こども部こども政策課
		課室長名	門長　克浩

1．事務事業の概要

事業の概要	●橿原市保育所・幼稚園適正配置実施計画に則り、公私連携幼保連携型認定こども園を新設する。また、待機児童の解消に向け、多様な保育ニーズに柔軟に対応できるよう、新たな民間保育所等の誘致の検討を行っていく。 ●こども・子育て会議を開催し、子ども・子育て支援事業計画、こども・若者の育成支援計画及びこどもの貧困対策計画を一体とし、こども大綱を勘案したこども計画の策定を行い、今後のこども施策について総合的に検討を行っていく。 ●こどもを中心とした地域の居場所作りを目標に、市内のこども食堂やフードバンクと連携を図り、食の循環を目指していく。		
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち
	施策		01　保育・幼児教育
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標③　安心して子どもを産み育てられる環境づくり
	⇒基本的方向①		③-1子育て世代への支援を進めます
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費	事業	子ども・子育て支援事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	
	橿原市子ども・子育て支援事業計画
	橿原市教育施設再配置基本方針
	橿原市教育施設再配置実施計画

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	こども・子育て会議開催回数	目標	0　回	2　回	4　回	2　回	2　回
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①		見込					
		実績					
活動②		見込					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		0	5,071	20,619	1,265	1,265
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	0 /0	37,098 /6	30,915 /5	30,915 /5	30,915 /5
		人件費合計（LC）	0 /0	37,098 /6	30,915 /5	30,915 /5	30,915 /5
	総費用（TC）		0	42,169	51,534	32,180	32,180
	人件費割合（LC/TC）		-	0.88	0.60	0.96	0.96
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	641	5,627	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		0	4,430	14,992	1,265	1,265
一般財源増加額（前年度比）			-	-	10,562	-13,727	0

主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
		・こども家庭センターの設立に向けて検討会を開催するなど設立準備を行う。 ・保育所、幼稚園の適正配置を推進する。 ・子ども・子育て会議を開催する。 ・子ども・子育て支援事業計画策定に向けて情報収集やニーズ調査を行う。 ・市内のこども食堂との交流会を開催し、情報収集等を行う。	・公私連携幼保連携型認定こども園設立に向けて、運営事業者や地元・保護者と協議を行う。 ・民間保育所等の誘致を行う。 ・こども・子育て会議を開催する。 ・子ども・子育て支援事業計画、こども・若者の育成支援計画及びこどもの貧困対策計画を一体としたこども計画の策定並びに子ども・子育て支援事業計画の実施状況を確認する。 ・市内のこども食堂との交流会を開催し情報交換を行うとともに、必要な支援を行う。	・公私連携幼保連携型認定こども園設立に向けて、運営事業者や地元・保護者と協議を行う。 ・待機児童の解消に向けた取組みを行う。 ・こども・子育て会議を開催する。 ・こども計画の実施状況を確認する。 ・市内のこども食堂との交流会を開催し情報交換を行うとともに、必要な支援を行う。	・公私連携幼保連携型認定こども園設立に向けて、運営事業者による園舎整備を行う。 ・待機児童の解消に向けた取組みを行う。 ・こども・子育て会議を開催する。 ・こども計画の実施状況を確認する。 ・市内のこども食堂との交流会を開催し情報交換を行うとともに、必要な支援を行う。

4．備考

8

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	学校給食事業	担当課	教育委員会事務局教育総務課
		課室長名	樋上　吉博

1．事務事業の概要

事業の概要	●学校給食法に基づき、児童生徒一人ひとりが正しい食事のあり方や、望ましい食習慣の形成、食に関する理解の促進のために、日々の学校給食を「生きた教材」として、活用するよう取り組む。 ●食料の生産等に対する関心と理解を深めるため、地場産物の活用推進を図るとともに安全で安心な給食を提供する。 ●給食調理業務の民間委託を１４校の小、中学校で実施している。		
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち
	施策		０２　学校教育
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標③　安心して子どもを産み育てられる環境づくり
	⇒基本的方向①		③-2魅力ある教育を進めます
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
会計	一般会計	款	教育費	項	保健体育費	目	学校給食費	事業	学校給食事業費
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	
	橿原市食育推進計画
	橿原市教育大綱

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	年間残量調査主食・副食総計	目標	42　t	41.5　t	41　t	40.5　t	40　t
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	年間延べ給食数	目標	1,653,621　食	1,595,543　食	1,598,359　食	1,598,359　食	1,598,359　食
		実績					
活動②	地場産物・県内製造品の使用割合（年間平均）	目標	13　%	14　%	15　%	15　%	15　%
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度 当初計画額	令和5年度 当初計画額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 予測額	令和8年度 予測額
歳出	直接事業費（DC）		347,185	393,047	411,593	475,043	904,946
	人件費	会計年度任用職員（※2）	44,716 /17.3	45,601 /18.5	45,601 /18.5	48,281 /19.5	48,561 /19.5
		正職員（※3） /人数	99,824 /16.15	99,856 /16.15	99,856 /16.15	106,039 /17.15	106,039 /17.15
		人件費合計（LC）	144,540 /33.45	145,457 /34.65	145,457 /34.65	154,320 /36.65	154,600 /36.65
	総費用（TC）		447,009	492,903	511,449	581,082	1,010,985
	人件費割合（LC/TC）		0.32	0.30	0.28	0.27	0.15
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		503	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		2,900	0	0	0	0
	その他		6,966	49,069	49,089	49,069	482,751
	一般財源		336,816	343,978	362,504	425,974	422,195
一般財源増加額（前年度比）			-	-	18,526	63,470	-3,779

主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	・小学校16校、中学校6校の児童生徒等に給食を提供。 ・物資は市で一括購入。 ・市内統一献立で小学校は年間183回、中学校は156回、週当たりは米飯給食が3回、パン給食が2回実施。郷土料理や地場産物の活用促進。 ・食物アレルギーをもつ児童生徒には文科省の指針に基づき完全除去食対応を行う。 ・各校で食に関する指導の全体計画、年間計画を作成し食育を推進する。	・小学校16校、中学校6校の児童生徒等に給食を提供。 ・物資は市で一括購入。 ・市内統一献立で小学校は年間183回、中学校は156回、週当たりは米飯給食が3回、パン給食が2回実施。郷土料理や地場産物の活用促進。 ・食物アレルギーをもつ児童生徒には文科省の指針に基づき完全除去食対応を行う。 ・各校で食に関する指導の全体計画、年間計画を作成し食育を推進する。	・小学校15校、中学校6校の児童生徒等に給食を提供。 ・物資は市で一括購入。 ・市内統一献立で小学校は年間181～183回、中学校は156回、週当たりは米飯給食を3回、パン給食を2回実施。郷土料理や地場産物の活用促進。 ・食物アレルギーをもつ児童生徒には文科省の指針に基づき完全除去食対応を行う。 ・各校で食に関する指導の全体計画、年間計画を作成し食育を推進する。	・小学校15校、中学校6校の児童生徒等に給食を提供。 ・物資は市で一括購入。 ・市内統一献立で小学校は年間181～183回、中学校は156回、週当たりは米飯給食が3回、パン給食が2回実施。郷土料理や地場産物の活用促進。 ・食物アレルギーをもつ児童生徒には文科省の指針に基づき完全除去食対応を行う。 ・各校で食に関する指導の全体計画、年間計画を作成し食育を推進する。	・小学校15校、中学校6校の児童生徒等に給食を提供。 ・物資は市で一括購入。 ・市内統一献立で小学校は年間181～183回、中学校は156回、週当たりは米飯給食が3回、パン給食が2回実施。郷土料理や地場産物の活用促進。 ・食物アレルギーをもつ児童生徒には文科省の指針に基づき完全除去食対応を行う。 ・各校で食に関する指導の全体計画、年間計画を作成し食育を推進する。 ・市の基幹系システムの更新に合わせて給食費の公会計化を実施する。

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	小学校管理事務	担当課	教育委員会事務局教育総務課
		課室長名	樋上　吉博

1．事務事業の概要

事業の概要	●児童の健全育成、教職員の資質向上など学校の教育活動の活性化や教育環境の充実に必要な予算を配当し、適正な予算執行管理を行う。 ●教育財産、設備、備品等の整備を行い、機器や建物の修繕・営繕工事を入札等により業者発注し実施する。		
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち
	施策		０２　学校教育
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標③　安心して子どもを産み育てられる環境づくり
	⇒基本的方向①		③-2魅力ある教育を進めます
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
会計	一般会計	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費	事業	小学校管理事務費
会計	一般会計	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費	事業	小学校施設整備事業費
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	
	橿原市学校施設整備基本計画
	橿原市教育大綱

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	営繕工事及び設計業務の実施率	見込	100　%	100　%	100　%	100　%	100　%
		実績					
活動②	修繕、委託等の維持管理業務の予算執行率	見込	90　%	90　%	90　%	90　%	90　%
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		323,853	1,694,615	1,497,211	379,929	379,929
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	10,199 /1.65	10,821 /1.75	9,893 /1.6	9,893 /1.6	9,893 /1.6
		人件費合計（LC）	10,199 /1.65	10,821 /1.75	9,893 /1.6	9,893 /1.6	9,893 /1.6
	総費用（TC）		334,052	1,705,436	1,507,104	389,822	389,822
	人件費割合（LC/TC）		0.03	0.01	0.01	0.03	0.03
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		750	194,808	240,397	750	750
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		17,600	26,600	0	0	0
	その他		6,015	2,397	2,687	2,687	2,687
	一般財源		299,488	1,470,810	1,254,127	376,492	376,492
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-216,683	-877,635	0

主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	消防設備・空調設備・重油地下タンク・ボイラー等の建物の総合的な保守・点検業務を実施する。 遊具点検・プールろ過機の保守・植木剪定・浄化槽清掃・保守点検等の業務を実施する。 機器や建物の修繕・営繕工事を入札等により発注し実施する。 真菅北小学校の長寿命化改良に伴う設計を完成し、次年度の工事に向け入札・契約手続き等を行う。 今井小学校の増築工事に伴う設計を行う。	消防設備・空調設備・重油地下タンク・ボイラー等の建物の総合的な保守・点検業務を実施する。 遊具点検・プールろ過機の保守・植木剪定・浄化槽清掃・保守点検等の業務を実施する。 機器や建物の修繕・営繕工事を入札等により発注し実施する。 真菅北小学校の長寿命化改良工事を実施する。 今井小学校の校舎を増築する。	消防設備・空調設備・重油地下タンク・ボイラー等の建物の総合的な保守・点検業務を実施する。 遊具点検・プールろ過機の保守・植木剪定・浄化槽清掃・保守点検等の業務を実施する。 機器や建物の修繕・営繕工事を入札等により発注し実施する。 真菅北小学校の長寿命化改良工事を実施する。 今井小学校の増築工事を実施する。	消防設備・空調設備・重油地下タンク・ボイラー等の建物の総合的な保守・点検業務を実施する。 遊具点検・プールろ過機の保守・植木剪定・浄化槽清掃・保守点検等の業務を実施する。 機器や建物の修繕・営繕工事を入札等により発注し実施する。	消防設備・空調設備・重油地下タンク・ボイラー等の建物の総合的な保守・点検業務を実施する。 遊具点検・プールろ過機の保守・植木剪定・浄化槽清掃・保守点検等の業務を実施する。 機器や建物の修繕・営繕工事を入札等により発注し実施する。

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	中学校管理事務	担当課	教育委員会事務局教育総務課
		課室長名	樋上　吉博

1．事務事業の概要

事業の概要	●生徒の健全育成、教職員の資質向上など学校の教育活動の活性化や教育環境の充実に必要な予算を配当し、適正な予算執行管理を行う。 ●教育財産、設備、備品等の整備を行う。		
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち
	施策		０２　学校教育
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標③　安心して子どもを産み育てられる環境づくり
	⇒基本的方向①		③-2魅力ある教育を進めます
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
会計	一般会計	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費	事業	中学校管理事務費
会計	一般会計	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費	事業	中学校施設整備事業費
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	橿原市学校施設整備基本計画
	橿原市教育大綱

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	営繕工事及び設計業務の実施率	見込	100　%	100　%	100　%	100　%	100　%
		実績					
活動②	修繕、委託等の維持管理業務の予算執行率	見込	90　%	90　%	90　%	90　%	90　%
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		197,382	305,278	478,455	1,774,186	1,486,118
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	8,963 /1.45	9,275 /1.5	10,512 /1.7	10,512 /1.7	10,512 /1.7
		人件費合計（LC）	8,963 /1.45	9,275 /1.5	10,512 /1.7	10,512 /1.7	10,512 /1.7
	総費用（TC）		206,345	314,553	488,967	1,784,698	1,496,630
	人件費割合（LC/TC）		0.04	0.03	0.02	0.01	0.01
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		2,695	250	3,687	238,267	215,000
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		35,400	11,800	302,800	1,345,669	1,000,000
	その他		10,151	18	4,530	4,522	4,522
	一般財源		149,136	293,210	167,438	185,728	266,596
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-125,772	18,290	80,868

主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	消防設備・空調設備・重油地下タンク・ボイラー等の建物の総合的な保守・点検業務を実施する。 遊具点検・プールろ過機の保守・植木剪定・浄化槽清掃・保守点検等の業務を実施する。 機器や建物の修繕・営繕工事を入札等により発注し実施する。 八木中学校の長寿命化改良に伴う設計委託業務を実施する。	消防設備・空調設備・重油地下タンク・ボイラー等の建物の総合的な保守・点検業務を実施する。 遊具点検・プールろ過機の保守・植木剪定・浄化槽清掃・保守点検等の業務を実施する。 機器や建物の修繕・営繕工事を入札等により発注し実施する。 八木中学校の長寿命化改良に伴う設計を完成し、次年度の工事に向け入札・契約手続き等を行う。 各中学校屋内運動場空調設備改修工事に伴う設計委託を実施する。	消防設備・空調設備・重油地下タンク・ボイラー等の建物の総合的な保守・点検業務を実施する。 遊具点検・プールろ過機の保守・植木剪定・浄化槽清掃・保守点検等の業務を実施する。 機器や建物の修繕・営繕工事を入札等により発注し実施する。 八木中学校の長寿命化改良工事、各中学校屋内運動場空調設備改修工事を実施する。	消防設備・空調設備・重油地下タンク・ボイラー等の建物の総合的な保守・点検業務を実施する。 遊具点検・プールろ過機の保守・植木剪定・浄化槽清掃・保守点検等の業務を実施する。 機器や建物の修繕・営繕工事を入札等により発注し実施する。 八木中学校の長寿命化改良工事、各中学校屋内運動場空調設備改修工事を実施する。	消防設備・空調設備・重油地下タンク・ボイラー等の建物の総合的な保守・点検業務を実施する。 遊具点検・プールろ過機の保守・植木剪定・浄化槽清掃・保守点検等の業務を実施する。 機器や建物の修繕・営繕工事を入札等により発注し実施する。 八木中学校の長寿命化改良工事を実施する。

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	任意事務

事務事業名	中学校夜間学級管理事務	担当課	教育委員会事務局教育総務課
		課室長名	樋上　吉博

1．事務事業の概要

事業の概要	●生徒が、安全で良好な環境で学習し、生活できるように建物・設備等の維持管理を行う。		
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち
	施策		０２　学校教育
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標③　安心して子どもを産み育てられる環境づくり
	⇒基本的方向①		③-2魅力ある教育を進めます
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費	事業	中学校夜間学級管理事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	橿原市学校施設整備基本計画
	橿原市教育大綱

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	修繕、委託等の維持管理業務の予算執行率	見込	90　%	90　%	90　%	90　%	90　%
		実績					
活動②	生徒数	見込	31　人	31　人	31　人	31　人	32　人
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度 当初計画額	令和5年度 当初計画額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 予測額	令和8年度 予測額
歳出	直接事業費（DC）		2,339	2,451	2,529	2,451	0
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	2,473 /0.4	3,710 /0.6	3,092 /0.5	3,092 /0.5	3,092 /0.5
		人件費合計（LC）	2,473 /0.4	3,710 /0.6	3,092 /0.5	3,092 /0.5	3,092 /0.5
	総費用（TC）		4,812	6,161	5,621	5,543	3,092
	人件費割合（LC/TC）		0.51	0.60	0.55	0.56	1.00
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		1	1	0	0	0
	一般財源		2,338	2,450	2,529	2,451	0
一般財源増加額（前年度比）			-	-	79	-78	-2,451

主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	消防設備・空調設備等の建物の総合的な保守・点検を実施する。 機器や建物の修繕・営繕工事を入札等により実施する。	消防設備・空調設備等の建物の総合的な保守・点検を実施する。 機器や建物の修繕・営繕工事を入札等により実施する。	消防設備・空調設備等の建物の総合的な保守・点検を実施する。 機器や建物の修繕・営繕工事を入札等により実施する。	消防設備・空調設備等の建物の総合的な保守・点検を実施する。 機器や建物の修繕・営繕工事を入札等により実施する。	消防設備・空調設備等の建物の総合的な保守・点検を実施する。 機器や建物の修繕・営繕工事を入札等により実施する。

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	教育総務管理事務	担当課	教育委員会事務局教育総務課
		課室長名	樋上　吉博

1．事務事業の概要

事業の概要	●学校教育の充実や生涯学習の推進など幅広い分野にわたる教育行政を一体的に推進するため、また教育の機会均等、教育水準の維持向上及び地域の実情に応じた教育の振興が図れるよう、国、県との適切な役割分担及び相互協力の下、公正かつ適正に教育委員会議の運営を行い、教育に関する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行う。		
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち
	施策		０２　学校教育
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標③　安心して子どもを産み育てられる環境づくり
	⇒基本的方向①		③-2魅力ある教育を進めます
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費	事業	教育総務管理事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	
	橿原市教育大綱

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	点検と評価の実施件数	見込	1　件	1　件	1　件	1　件	1　件
		実績					
活動②	教育委員会議の開催回数	見込	13　回	13　回	13　回	13　回	13　回
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		106,292	110,149	114,907	125,955	128,661
	人件費	会計年度任用職員（※2）	2,156 /1	2,190 /1	2,190 /1	2,190 /1	2,860 /1
		正職員（※3） /人数	15,453 /2.5	13,294 /2.15	13,294 /2.15	13,294 /2.15	10,202 /1.65
		人件費合計（LC）	17,609 /3.5	15,484 /3.15	15,484 /3.15	15,484 /3.15	13,062 /2.65
	総費用（TC）		121,745	123,443	128,201	139,249	138,863
	人件費割合（LC/TC）		0.14	0.13	0.12	0.11	0.09
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	2,000	2,000	2,000	2,000
	一般財源		106,292	108,149	112,907	123,955	126,661
一般財源増加額（前年度比）			-	-	4,758	11,048	2,706

主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	教育委員会議を開催し、教育に関する事務の意思決定を行うとともに、管理及び執行の状況を報告する。 教育に関する事務の管理及び執行の状況について、学識経験を有する者の知見を活用し、点検及び評価を行う。	教育委員会議を開催し、教育に関する事務の意思決定を行うとともに、管理及び執行の状況を報告する。 教育に関する事務の管理及び執行の状況について、学識経験を有する者の知見を活用し、点検及び評価を行う。	教育委員会議を開催し、教育に関する事務の意思決定を行うとともに、管理及び執行の状況を報告する。 教育に関する事務の管理及び執行の状況について、学識経験を有する者の知見を活用し、点検及び評価を行う。	教育委員会議を開催し、教育に関する事務の意思決定を行うとともに、管理及び執行の状況を報告する。 教育に関する事務の管理及び執行の状況について、学識経験を有する者の知見を活用し、点検及び評価を行う。	教育委員会議を開催し、教育に関する事務の意思決定を行うとともに、管理及び執行の状況を報告する。 教育に関する事務の管理及び執行の状況について、学識経験を有する者の知見を活用し、点検及び評価を行う。

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	教育施設再配置事業	担当課	教育委員会事務局教育総務課
		課室長名	樋上　吉博

1．事務事業の概要

事業の概要	●「橿原市教育施設再配置実施計画（第1期）（令和3年12月策定）」の内容に基づき、白橿南小学校と白橿北小学校を再編し、令和6年度に統合校を開校する。 ●統合校の校舎として使用する白橿北小学校校舎の長寿命化改良工事を行う。また、白橿南小学校校舎の解体設計を行う。 ●「橿原市教育施設再配置実施計画（第2期）」の策定検討を行う。 ●橿原市保育所・幼稚園適正配置実施計画に基づき、公立幼稚園の再編を進める。		
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち
	施策		02　学校教育
総合戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費	事業	学校施設再配置事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	
	橿原市教育施設再配置基本方針
	就学前の保育・教育のあり方と適正配置についての基本方針
	橿原市教育施設再配置実施計画

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	公立小中学校の再編数	目標	0　件	0　件	1　件	0　件	0　件
		実績					
成果②	公立幼稚園の再編数	目標	0　件	0　件	0　件	1　件	0　件
		実績					
活動①	公立小中学校の再編に係る説明会等の開催回数	目標	10　回	4　回	2　回	6　回	6　回
		実績					
活動②	公立幼稚園の再編実施計画に関する保護者・地域住民への説明回数	目標	5　回	1　回	2　回	4　回	4　回
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度 当初計画額	令和5年度 当初計画額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 予測額	令和8年度 予測額
歳出	直接事業費（DC）		35,983	78,125	1,550,433	714,360	362,888
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	8,132 /2	8,132 /2	8,132 /2
		正職員（※3） /人数	14,526 /2.35	11,748 /1.9	12,057 /1.95	12,057 /1.95	12,057 /1.95
		人件費合計（LC）	14,526 /2.35	11,748 /1.9	20,189 /3.95	20,189 /3.95	20,189 /3.95
	総費用（TC）		50,509	89,873	1,562,490	726,417	374,945
	人件費割合（LC/TC）		0.29	0.13	0.01	0.03	0.05
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	528,835	43,350	120,000
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		26,700	0	873,600	456,300	176,000
	その他		9,033	0	0	0	0
	一般財源		250	78,125	147,998	214,710	66,888
一般財源増加額（前年度比）			-	-	69,873	66,712	-147,822

主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	小学校・中学校の再編については、白橿南小学校と白橿北小学校の再編を進めていきます。 学校・地域・PTAで構成する統合準備委員会を設け、統合校の開校に必要な事項を協議します。 また、令和7年度から統合校の校舎として使用する、白橿北小学校舎の長寿命化改良工事の設計を進めていきます。 幼稚園の再編については、実施計画の策定を進めます。その事業を進める際には、地域や保護者への十分な説明を行います。	・白橿南、白橿北小学校の統合（令和６年度）に向けて、施設準備（修繕、引越業務等）を行います。また、統合準備委員会を開催し、統合校の開校に必要な事項（校歌、通学路、閉開校式等）を協議します。 ・白橿北小学校舎の長寿命化改良工事に向けた契約手続きを進めます。 ・白橿南小学校の改修を行います。 ・白橿南小学校の解体設計を検討します。 ・橿原市保育所・幼稚園適正配置実施計画の内容を周知するため、地域・保護者説明会を開催します。	・白橿北小学校の長寿命化改良工事を行います。 ・通学支援タクシー業務を実施します。 ・白橿南小学校の解体設計を行います。 ・橿原市教育施設再配置実施計画（第２期）を検討します。 ・真菅北幼稚園の園舎解体設計を行います。	・令和6年度に引き続き、白橿北小学校の長寿命化改良工事及び、通学支援タクシー業務を継続します。 ・橿原市教育施設再配置実施計画（第２期）を検討します。 ・真菅北幼稚園の園舎解体工事を行います。	・令和7年度に引き続き、白橿北小学校の長寿命化改良工事及び、通学支援タクシー業務を継続します。 ・橿原市教育施設再配置実施計画（第２期）の策定に向けて、地元説明会等を行います。 ・白橿南小学校地から白橿北小学校地へ移転します。 ・白橿南小学校の解体工事を実施します。

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	裁量事業

事務事業名	小中学校教育課程充実事業	担当課	教育委員会事務局学校教育課
		課室長名	鶴田　剛史

1．事務事業の概要

事業の概要	●それぞれ学校ごとに特色のある学校づくりを行うための事業実施を支援する。 ●教育活動サポート事業・命の授業の講師謝金（教育講演会・出前授業など）を負担する。 ●市指定研究会を該当校で実施する。 ●小中学生へ副読本を無償給与する。（小学生：わたしたちの橿原市、奈良県のくらし、みんなのうた、中学生：すらすら国文法、美術資料、体育実技、愛唱歌集） ●ALTを各校に派遣する。●水泳授業指導者を派遣する。●ICT支援員を各校に派遣する。 ●森林体験学習を推進するため、野外活動のバス代を負担する。 ●木育教育の推進のため、小・中学校モデル校及び実践継続校における活動費を負担する。		
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち
	施策		０２　学校教育
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標③　安心して子どもを産み育てられる環境づくり
	⇒基本的方向①		③-2魅力ある教育を進めます
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
会計	一般会計	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費	事業	小学校教育課程充実事業費
会計	一般会計	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費	事業	中学校教育課程充実事業費
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	橿原市教育大綱

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	サポート事業を活用し外部講師による授業を実施した学校数	目標	22　校	22　校	21　校	21　校	21　校
		実績					
成果②	指定研究会の研究授業回数	目標	6　校	6　校	6　校	6　校	6　校
		実績					
活動①	森林学習実施校数	目標	16　校	16　校	15　校	15　校	15　校
		実績					
活動②	命の大切さに関する講演を実施した学校数	目標	0	0	7	7	7
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度 当初計画額	令和5年度 当初計画額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 予測額	令和8年度 予測額
歳出	直接事業費（DC）		74,764	74,930	61,805	61,805	61,805
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	14,835 /2.4	12,366 /2	11,748 /1.9	11,748 /1.9	11,748 /1.9
		人件費合計（LC）	14,835 /2.4	12,366 /2	11,748 /1.9	11,748 /1.9	11,748 /1.9
	総費用（TC）		89,599	87,296	73,553	73,553	73,553
	人件費割合（LC/TC）		0.17	0.14	0.16	0.16	0.16
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		74,764	74,930	61,805	61,805	61,805
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-13,125	0	0

主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	①外部講師に対する講師謝金 ②指定研究校委託事業の実施 ③小中学生への副読本の無償給与 ④ALT派遣業務委託実施 ⑤体育支援業務委託の実施 ⑥ICT支援員業務委託の実施 ⑦森林体験学習・木育教育推進事業負担の実施 ⑧中学校進路対策費用の補助	①外部講師に対する講師謝金 ②指定研究校委託事業の実施 ③小中学生への副読本の無償給与 ④ALT派遣業務委託実施 ⑤体育支援業務委託の実施 ⑥ICT支援員業務委託の実施 ⑦森林体験学習・木育教育推進事業負担の実施	①外部講師に対する講師謝金 ②指定研究校委託事業の実施 ③小中学生への副読本の無償給与 ④ALT派遣業務委託実施 ⑤水泳指導業務委託の実施 ⑥ICT支援員業務委託の実施 ⑦森林体験学習・木育教育推進事業負担の実施	①外部講師に対する講師謝金 ②指定研究校委託事業の実施 ③小中学生への副読本の無償給与 ④ALT派遣業務委託実施 ⑤水泳指導業務委託の実施 ⑥ICT支援員業務委託の実施 ⑦森林体験学習・木育教育推進事業負担の実施	①外部講師に対する講師謝金 ②指定研究校委託事業の実施 ③小中学生への副読本の無償給与 ④ALT派遣業務委託実施 ⑤水泳指導業務委託の実施 ⑥ICT支援員業務委託の実施 ⑦森林体験学習・木育教育推進事業負担の実施

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	学校運営事務	担当課	教育委員会事務局学校教育課
		課室長名	鶴田　剛史

1．事務事業の概要

事業の概要	●事務職員、用務員を配置し、円滑な学校運営を図る。 ●各中学校の実情に応じた科目に対応する非常勤講師、部活動の指導員を配置し、授業や部活動の充実を図る。		
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち
	施策		０２　学校教育
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標③　安心して子どもを産み育てられる環境づくり
	⇒基本的方向①		③-2魅力ある教育を進めます
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
会計	一般会計	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費	事業	小学校運営事務費
会計	一般会計	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費	事業	中学校運営事務費
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画
橿原市教育大綱

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	小中非常勤講師配置時数（週あたり）	見込	351 時間	351 時間	365 時間	380 時間	395 時間
		実績					
活動②	部活動指導員配置部活動数	見込	6 部活	13 部活	15 部活	18 部活	22 部活
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		121,166	183,240	231,520	231,520	231,520
	人件費	会計年度任用職員（※2）	105,927 /157	105,927 /114	105,927 /114	105,927 /114	105,927 /114
		正職員（※3） /人数	8,654 /1.4	11,130 /1.8	10,202 /1.65	10,202 /1.65	10,202 /1.65
		人件費合計（LC）	114,581 /158.4	117,057 /115.8	116,129 /115.65	116,129 /115.65	116,129 /115.65
	総費用（TC）		129,820	194,370	241,722	241,722	241,722
	人件費割合（LC/TC）		0.88	0.60	0.48	0.48	0.48
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		2,063	2,063	3,304	3,304	3,304
	県支出金		5,248	5,248	9,834	9,834	9,834
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		113,855	175,929	218,382	218,382	218,382
一般財源増加額（前年度比）			-	-	42,453	0	0

主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	市立中学校に事務職員、各小中学校に用務員を設置し、適正な学校運営を図る。また各小中学校の実情に応じた非常勤講師を配置し、教育の質の向上を図る。各中学校において部活動の指導員指導員を配置し、教員の働き方改革を実施する。	市立中学校に事務職員、各小中学校に用務員を設置し、適正な学校運営を図る。また各小中学校の実情に応じた非常勤講師を配置し、教育の質の向上を図る。各中学校において部活動の指導員指導員を配置し、教員の働き方改革を実施する。	市立中学校に事務職員、各小中学校に用務員を設置し、適正な学校運営を図る。また各小中学校の実情に応じた非常勤講師を配置し、教育の質の向上を図る。各中学校において部活動の指導員指導員を配置し、教員の働き方改革を実施する。	市立中学校に事務職員、各小中学校に用務員を設置し、適正な学校運営を図る。また各小中学校の実情に応じた非常勤講師を配置し、教育の質の向上を図る。各中学校において部活動の指導員指導員を配置し、教員の働き方改革を実施する。	市立中学校に事務職員、各小中学校に用務員を設置し、適正な学校運営を図る。また各小中学校の実情に応じた非常勤講師を配置し、教育の質の向上を図る。各中学校において部活動の指導員指導員を配置し、教員の働き方改革を実施する。

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	学校教育事務	担当課	教育委員会事務局学校教育課
		課室長名	鶴田　剛史

1．事務事業の概要

事業の概要	●障害の状態、本人の教育的ニーズ等を十分に踏まえ、総合的な観点から適正な就学先を決定していけるよう教育支援委員会を実施する。 ●校務支援システムの活用を推進し、教職員の働き方改革を図る。 ●教育参与、学校相談員を配置し、柔軟かつ迅速な学校教育行政を推進する。		
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち
	施策		０２　学校教育
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標③　安心して子どもを産み育てられる環境づくり
	⇒基本的方向①		③-2魅力ある教育を進めます
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費	事業	学校教育事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	
	橿原市教育大綱

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	教育支援委員会の開催	見込	23　回	21　回	21　回	21　回	21　回
		実績					
活動②	教育参与・学校相談員の配置(週当たり)	見込	75 時間	75 時間	75 時間	75 時間	75 時間
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度 当初計画額	令和5年度 当初計画額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 予測額	令和8年度 予測額
歳出	直接事業費（DC）		96,822	101,055	102,484	102,484	102,484
	人件費	会計年度任用職員（※2）	12,270 /4	12,270 /4	18,140 /4	18,140 /4	18,140 /4
		正職員（※3） /人数	9,890 /1.6	8,038 /1.3	9,584 /1.55	9,584 /1.55	9,584 /1.55
		人件費合計（LC）	22,160 /5.6	20,308 /5.3	27,724 /5.55	27,724 /5.55	27,724 /5.55
	総費用（TC）		106,712	109,093	112,068	112,068	112,068
	人件費割合（LC/TC）		0.21	0.19	0.25	0.25	0.25
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		96,822	101,055	102,484	102,484	102,484
一般財源増加額（前年度比）			-	-	1,429	0	0

主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	・障害の状態、本人の教育的ニーズ等を十分に踏まえ、総合的な観点から適正な就学先を決定していけるよう教育支援委員会を実施する ・校務支援システムも含めた働き方改革の推進 ・学校での様々な事象や問題に対し、教育参与・学校相談員を配置し、学校教育行政として迅速かつ柔軟に対応できる体制を作る。また、学校と連携し、教育的視点と行政的視点双方欠如することのない組織体制を整える。	・障害の状態、本人の教育的ニーズ等を十分に踏まえ、総合的な観点から適正な就学先を決定していけるよう教育支援委員会を実施する ・校務支援システムも含めた働き方改革の推進 ・学校での様々な事象や問題に対し、教育参与・学校相談員を配置し、学校教育行政として迅速かつ柔軟に対応できる体制を作る。また、学校と連携し、教育的視点と行政的視点双方欠如することのない組織体制を整える。	・障害の状態、本人の教育的ニーズ等を十分に踏まえ、総合的な観点から適正な就学先を決定していけるよう教育支援委員会を実施する ・校務支援システムも含めた働き方改革の推進 ・学校での様々な事象や問題に対し、教育参与・学校相談員を配置し、学校教育行政として迅速かつ柔軟に対応できる体制を作る。また、学校と連携し、教育的視点と行政的視点双方欠如することのない組織体制を整える。	・障害の状態、本人の教育的ニーズ等を十分に踏まえ、総合的な観点から適正な就学先を決定していけるよう教育支援委員会を実施する ・校務支援システムも含めた働き方改革の推進 ・学校での様々な事象や問題に対し、教育参与・学校相談員を配置し、学校教育行政として迅速かつ柔軟に対応できる体制を作る。また、学校と連携し、教育的視点と行政的視点双方欠如することのない組織体制を整える。	・障害の状態、本人の教育的ニーズ等を十分に踏まえ、総合的な観点から適正な就学先を決定していけるよう教育支援委員会を実施する ・校務支援システムも含めた働き方改革の推進 ・学校での様々な事象や問題に対し、教育参与・学校相談員を配置し、学校教育行政として迅速かつ柔軟に対応できる体制を作る。また、学校と連携し、教育的視点と行政的視点双方欠如することのない組織体制を整える。

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	学校保健管理事務	担当課	教育委員会事務局学校教育課
		課室長名	鶴田　剛史

1．事務事業の概要

事業の概要	●市内小中学校おいて、定期健康診断を法定通り実施し、感染症・疾病等を早期に発見し、児童生徒および教職員の健康と身体の安全を確保する。 ●就学前健康診断を実施し、義務教育開始前に心身の健康を確認し、義務教育開始前に必要な治療を終了できるようにつなげる。		
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち
	施策		０２　学校教育
総合戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	保健体育費	目	保健体育総務費	事業	学校等保健管理事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	定期健康診断実施校数	見込	22　校	22　校	21　校	21　校	21　校
		実績					
活動②		見込					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度 当初計画額	令和5年度 当初計画額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 予測額	令和8年度 予測額
歳出	直接事業費（DC）		45,156	45,156	43,959	43,959	43,959
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	5,872 /0.95	5,256 /0.85	6,183 /1	6,183 /1	6,183 /1
		人件費合計（LC）	5,872 /0.95	5,256 /0.85	6,183 /1	6,183 /1	6,183 /1
	総費用（TC）		51,028	50,412	50,142	50,142	50,142
	人件費割合（LC/TC）		0.12	0.10	0.12	0.12	0.12
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		45,156	45,156	43,959	43,959	43,959
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-1,197	0	0

令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
主な事業内容（年次計画）				
・市内小中学校で、定期健康診断（内科健診、歯科健診、運動器健診、尿検査、視力検査、結核健診、聴力検査等）を実施する。 ・結核健診の精密検査対象者を決定する判断については、結核対策委員会で実施する。 ・就学前健康診断（視力検査、聴力検査を含む）を実施する。	・市内小中学校で、定期健康診断（内科健診、歯科健診、運動器健診、尿検査、視力検査、結核健診、聴力検査等）を実施する。 ・結核健診の精密検査対象者を決定する判断については、結核対策委員会で実施する。 ・就学前健康診断（視力検査、聴力検査を含む）を実施する。	・市内小中学校で、定期健康診断（内科健診、歯科健診、運動器健診、尿検査、視力検査、結核健診、聴力検査等）を実施する。 ・結核健診の精密検査対象者を決定する判断については、結核対策委員会で実施する。 ・就学前健康診断（視力検査、聴力検査を含む）を実施する。内科健診・歯科健診は、就学前の心身の状態を保護者が医師・歯科医師と十分に相談できるように学校医・学校歯科医に委託方式で実施する。	・市内小中学校で、定期健康診断（内科健診、歯科健診、運動器健診、尿検査、視力検査、結核健診、聴力検査等）を実施する。 ・結核健診の精密検査対象者を決定する判断については、結核対策委員会で実施する。 ・就学前健康診断（視力検査、聴力検査を含む）を実施する。内科健診・歯科健診は、就学前の心身の状態を保護者が医師・歯科医師と十分に相談できるように学校医・学校歯科医に委託方式で実施する。	・市内小中学校で、定期健康診断（内科健診、歯科健診、運動器健診、尿検査、視力検査、結核健診、聴力検査等）を実施する。 ・結核健診の精密検査対象者を決定する判断については、結核対策委員会で実施する。 ・就学前健康診断（視力検査、聴力検査を含む）を実施する。内科健診・歯科健診は、就学前の心身の状態を保護者が医師・歯科医師と十分に相談できるように学校医・学校歯科医に委託方式で実施する。

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	裁量事業

事務事業名	学校就学援助事業	担当課	教育委員会事務局学校教育課
		課室長名	鶴田　剛史

1．事務事業の概要

事業の概要	●家計が苦しくて教育費を出すことができない、子どもが働いて家計を助けなければならないなど、経済的な理由で児童生徒の教育を受ける権利が損なわれることがないように支援する。		
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち
	施策		０２　学校教育
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標③　安心して子どもを産み育てられる環境づくり
	⇒基本的方向①		③-2魅力ある教育を進めます
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
会計	一般会計	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費	事業	小学校就学援助事業費
会計	一般会計	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費	事業	中学校就学援助事業費
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	
	橿原市教育大綱

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	経済的理由により長期欠席する児童生徒数	目標	0　人	0　人	0　人	0　人	0　人
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	準要保護認定による支給者数	目標	1,071　人	1,071　人	981　人	981　人	981　人
		実績					
活動②	特別支援教育就学奨励費扶助費認定による支給者数	目標	216　人	216　人	218　人	218　人	218　人
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		108,564	105,137	103,030	103,030	103,030
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	5,872 /0.95	6,493 /1.05	5,874 /0.95	5,874 /0.95	5,874 /0.95
		人件費合計（LC）	5,872 /0.95	6,493 /1.05	5,874 /0.95	5,874 /0.95	5,874 /0.95
	総費用（TC）		114,436	111,630	108,904	108,904	108,904
	人件費割合（LC/TC）		0.05	0.06	0.05	0.05	0.05
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		5,264	6,882	6,456	6,456	6,456
	県支出金		218	258	150	150	150
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		103,082	97,997	96,424	96,424	96,424
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-1,573	0	0

主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	準要保護認定、特別支援教育就学奨励費扶助費認定をした児童生徒の保護者に対し、学校生活に必要な費用として学用品費や給食費などの経費の一部を補助する。	準要保護認定、特別支援教育就学奨励費扶助費認定をした児童生徒の保護者に対し、学校生活に必要な費用として学用品費や給食費などの経費の一部を補助する。	準要保護認定、特別支援教育就学奨励費扶助費認定をした児童生徒の保護者に対し、学校生活に必要な費用として学用品費や給食費などの経費の一部を補助する。	準要保護認定、特別支援教育就学奨励費扶助費認定をした児童生徒の保護者に対し、学校生活に必要な費用として学用品費や給食費などの経費の一部を補助する。	準要保護認定、特別支援教育就学奨励費扶助費認定をした児童生徒の保護者に対し、学校生活に必要な費用として学用品費や給食費などの経費の一部を補助する。

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	裁量事業

事務事業名	いじめ・不登校対策等生徒指導事業	担当課	教育委員会事務局学校教育課
		課室長名	鶴田　剛史

1．事務事業の概要

事業の概要	●子どもたちのいじめ等トラブルの早期発見、問題発生後のきめ細かい対応を行う。 ●子どもたちがすぐに悩みを相談できる環境整備を行う。 ●不登校の状態が続き、すぐに登校できないケース等の学校代替機関として、適応指導教室を設置・運営する。 ●不登校となった子どもたちが学校に登校できるようカウンセリング等の支援を行う。 ●家庭訪問や校外補導活動、関係機関・団体及び地域との連携によるきめ細やかな指導を行うため、一部経費を負担する。		
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち
	施策		０２　学校教育
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標③　安心して子どもを産み育てられる環境づくり
	⇒基本的方向①		③-2魅力ある教育を進めます
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費	事業	いじめ・不登校対策等生徒指導事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	橿原市いじめ防止基本方針
	橿原市教育大綱

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	不登校児童生徒の割合（市内全児童生徒に対して）	目標	2　%	1.8　%	1.6　%	1.4　%	1.2　%
		実績					
成果②	適応指導教室児童生徒通室数（市内不登校児童生徒数に対して）	目標	14　%	14.5　%	15　%	15.5　%	16　%
		実績					
活動①	心理相談員配置数	目標	37　名	37　名	37　名	37　名	37　名
		実績					
活動②	適応指導教室指導員配置数	目標	3　名	4　名	4　名	5　名	5　名
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		64,706	105,436	128,833	128,833	128,833
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	18,853 /3.05	17,004 /2.75	16,385 /2.65	16,385 /2.65	16,385 /2.65
		人件費合計（LC）	18,853 /3.05	17,004 /2.75	16,385 /2.65	16,385 /2.65	16,385 /2.65
	総費用（TC）		83,559	122,440	145,218	145,218	145,218
	人件費割合（LC/TC）		0.23	0.14	0.11	0.11	0.11
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		11,255	20,736	19,793	19,793	19,793
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		53,451	84,700	109,040	109,040	109,040
一般財源増加額（前年度比）			-	-	24,340	0	0

主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	担任が学級運営の傍ら、不登校児童生徒に対して家庭訪問等の指導、課題のある児童生徒の対応にあたる間の授業の補充等を行うため、各小中学校に「いじめ・不登校対策指導員」を配置し、児童生徒に深く関わり対応できる体制をつくる。また、いじめ対策巡回支援相談員による電話相談、各小中学校に心理相談員を配置し、子どもたちの心のケアを行う。適応指導教室を設置し、オンラインも含め、不登校及びその傾向にある児童生徒が自らの進路を主体的に捉えて、社会的に自立する支援を行う。	担任が学級運営の傍ら、不登校児童生徒や課題のある児童生徒の対応にあたる間の授業の補充等を行うため、各小中学校に「いじめ・不登校対策指導員」を配置し、児童生徒に深く関わり対応できる体制をつくる。また、いじめ対策巡回支援相談員による電話相談、各小中学校に心理相談員を配置し、子どもたちの心のケアを行う。適応指導教室を設置し、オンラインも含め、不登校及びその傾向にある児童生徒を個別のみでなく、集団でも対応していく。1人1台端末を利用したSNS相談を導入する。	担任が学級運営の傍ら、不登校児童生徒や課題のある児童生徒の対応にあたる間の授業の補充等を行うため、各小中学校に「いじめ・不登校対策指導員」を配置し、児童生徒に深く関わり対応できる体制をつくる。また、いじめ対策巡回支援相談員による電話相談、各小中学校に心理相談員を配置し、子どもたちの心のケアを行う。適応指導教室を設置し、オンラインも含め、不登校及びその傾向にある児童生徒を個別のみでなく、集団でも対応していく。1人1台端末を利用したSNS相談を実施する。	担任が学級運営の傍ら、不登校児童生徒や課題のある児童生徒の対応にあたる間の授業の補充等を行うため、各小中学校に「いじめ・不登校対策指導員」を配置し、児童生徒に深く関わり対応できる体制をつくる。また、いじめ対策巡回支援相談員による電話相談、各小中学校に心理相談員を配置し、子どもたちの心のケアを行う。適応指導教室を設置し、オンラインも含め、不登校及びその傾向にある児童生徒を個別のみでなく、集団でも対応していく。1人1台端末を利用したSNS相談を実施する。	担任が学級運営の傍ら、不登校児童生徒や課題のある児童生徒の対応にあたる間の授業の補充等を行うため、各小中学校に「いじめ・不登校対策指導員」を配置し、児童生徒に深く関わり対応できる体制をつくる。また、いじめ対策巡回支援相談員による電話相談、各小中学校に心理相談員を配置し、子どもたちの心のケアを行う。適応指導教室を設置し、オンラインも含め、不登校及びその傾向にある児童生徒を個別のみでなく、集団でも対応していく。1人1台端末を利用したSNS相談を実施する。

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	裁量事業

事務事業名	中学校夜間学級運営事業	担当課	教育委員会事務局学校教育課
		課室長名	鶴田　剛史

1．事務事業の概要

事業の概要	●夜間学級は、中学校を卒業することができなかった方、実質的に十分な教育を受けられないまま学校の配慮等により中学校を卒業したものの改めて中学校で学び直すことを希望する方を受け入れ、学校教育法の中学校の目標に準じ教育課程を実施することを目的とするものである。 ●夜間学級の運営にあたっては、生徒が経済的負担を理由に就学を諦めることのないように補助金を支給する。		
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち
	施策		０２　学校教育
総合戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費	事業	中学校夜間学級運営事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	橿原市教育大綱

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	在籍生徒数【5月1日時点】	目標	30　人	30　人	30　人	30　人	30　人
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	通学費補助金の支給額	目標	251,584　円	251,584　円	233,642　円	233,642　円	233,642　円
		実績					
活動②	健康管理補食費補助金の支給額	目標	337,170　円	337,170　円	399,690　円	399,690　円	399,690　円
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度 当初計画額	令和5年度 当初計画額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 予測額	令和8年度 予測額
歳出	直接事業費（DC）		4,854	4,978	5,802	5,802	5,802
	人件費	会計年度/任用職員（※2）	0 /0	2,685 /1	3,482 /1	3,482 /1	3,482 /1
		正職員（※3） /人数	1,855 /0.3	3,092 /0.5	3,092 /0.5	3,092 /0.5	3,092 /0.5
		人件費合計（LC）	1,855 /0.3	5,777 /1.5	6,574 /1.5	6,574 /1.5	6,574 /1.5
	総費用（TC）		6,709	8,070	8,894	8,894	8,894
	人件費割合（LC/TC）		0.28	0.72	0.74	0.74	0.74
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		531	880	647	647	647
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		1,896	2,093	2,350	2,350	2,350
	一般財源		2,427	2,005	2,805	2,805	2,805
一般財源増加額（前年度比）			-	-	800	0	0

主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	・夜間学級を中学校学習指導要領に基づき運営する。 ・生徒が経済的負担を理由に就学を諦めることのないように補助金を支給する。	・夜間学級を中学校学習指導要領に基づき運営する。 ・生徒が経済的負担を理由に就学を諦めることのないように補助金を支給する。	・夜間学級を中学校学習指導要領に基づき運営する。 ・生徒が経済的負担を理由に就学を諦めることのないように補助金を支給する。	・夜間学級を中学校学習指導要領に基づき運営する。 ・生徒が経済的負担を理由に就学を諦めることのないように補助金を支給する	・夜間学級を中学校学習指導要領に基づき運営する。 ・生徒が経済的負担を理由に就学を諦めることのないように補助金を支給する

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ハード事業

事務事業名	通学路整備事業	担当課	教育委員会事務局学校教育課
		課室長名	鶴田　剛史

1．事務事業の概要

事業の概要	●自治会等や学校からの要望、橿原市通学路交通安全プログラムによる定期的な合同点検に基づき、児童生徒の安全を確保するための通学路整備の各種工事を実施し、通学路上の危険要因の除去、軽減を行う。		
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち
	施策		０２　学校教育
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標③　安心して子どもを産み育てられる環境づくり
	⇒基本的方向①		③-2魅力ある教育を進めます
	基本目標②		目標④　安心して健康に暮らせるまちづくり
	⇒基本的方向②		④-1地域住民と連携したまちづくりを進めます

関連する予算事業										
	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費	事業	通学路整備事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	
	橿原市教育大綱

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	通学路交通安全プログラム安全点検に伴う改修工事額	目標	1,610,000　円	805,000　円	1,500,000　円	1,500,000　円	1,500,000　円
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度 当初計画額	令和5年度 当初計画額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 予測額	令和8年度 予測額
歳出	直接事業費（DC）		15,032	5,433	7,703	7,703	7,703
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	4,945 /0.8	4,638 /0.75	3,401 /0.55	3,401 /0.55	3,401 /0.55
		人件費合計（LC）	4,945 /0.8	4,638 /0.75	3,401 /0.55	3,401 /0.55	3,401 /0.55
	総費用（TC）		19,977	10,071	11,104	11,104	11,104
	人件費割合（LC/TC）		0.25	0.46	0.31	0.31	0.31
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		3,421	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		11,611	5,433	7,703	7,703	7,703
一般財源増加額（前年度比）			-	-	2,270	0	0

主な事業内容（年次計画）					
令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
①交通安全プログラム安全点検に伴う改修工事（グリーンベルト・白線改修等） ②通学路整備工事 ③監視カメラ運用による地下通学路の安全確保 ④通学路緊急点検に伴う改修工事（グリーンベルト・白線改修等）	①交通安全プログラム安全点検に伴う改修工事（グリーンベルト・白線改修等） ②通学路整備工事	①交通安全プログラム安全点検に伴う改修工事（グリーンベルト・白線改修等） ②通学路整備工事	①交通安全プログラム安全点検に伴う改修工事（グリーンベルト・白線改修等） ②通学路整備工事	①交通安全プログラム安全点検に伴う改修工事（グリーンベルト・白線改修等） ②通学路整備工事

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	裁量事業

事務事業名	母子包括支援事業	担当課	こども部こども家庭課
		課室長名	大鳥　清治

1．事務事業の概要

事業の概要	●子育て世代包括支援センターと子ども家庭総合支援拠点の機能を維持した上で全ての子育て世帯やこどもへ一体的に相談支援を行うこども家庭センターを運営する。 ●妊娠届出時よりすべての妊婦を対象に、個別に十分な関わりを実施し、妊娠中から就学前まで切れ目のない支援を実施するために、各種母子保健事業を実施する。 ●すべての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てできるよう、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊娠届出や出生の届出を行った妊婦・子育て世帯に対し、経済的支援を一体的に実施する。		
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち
	施策		０３　子育ち・子育て
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標③　安心して子どもを産み育てられる環境づくり
	⇒基本的方向①		③-1子育て世代への支援を進めます
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	母子保健費	事業	妊産婦保健事業費
会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	母子保健費	事業	乳幼児保健事業費
会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	母子保健費	事業	子育て支援事業費
会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	母子保健費	事業	出産・子育て応援事業費
会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	事業	保健センター管理運営費
（その他 予算事業あり）									

関連する個別計画	
	橿原市子ども・子育て支援事業計画

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	幼児健診（集団）の受診率	目標	0	98	98.5	99	99
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	年度毎出生者に対する訪問実施率	目標	95　%	95.5　%	99　%	99　%	99　%
		実績					
活動②	産後1か月時電話支援の実施率（対象者/産後1か月時電話支援件数）	目標	98　%	98　%	98　%	98　%	98　%
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度 当初計画額	令和5年度 当初計画額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 予測額	令和8年度 予測額
歳出	直接事業費（DC）		130,400	192,131	229,667	229,667	229,667
	人件費	会計年度任用職員（※2）	20,790 /24	30,312 /29	33,126 /29	33,126 /29	33,126 /29
		正職員（※3） /人数	37,396 /6.05	30,915 /5	59,357 /9.6	59,357 /9.6	59,357 /9.6
		人件費合計（LC）	58,186 /30.05	61,227 /34	92,483 /38.6	92,483 /38.6	92,483 /38.6
	総費用（TC）		167,796	223,046	289,024	289,024	289,024
	人件費割合（LC/TC）		0.35	0.27	0.32	0.32	0.32
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		10,537	39,369	72,010	72,010	72,010
	県支出金		2,395	11,107	19,823	19,823	19,823
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		324	314	310	310	310
	一般財源		117,144	141,341	137,524	137,524	137,524
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-3,817	0	0

主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	【利用者支援事業（母子保健型）】妊娠届出時の全件面談及びケアプラン作成、妊娠５か月時の全件電話等での状況確認と保健指導、産後１か月以内の全件状況把握等【母子保健事業】両親学級、妊産婦相談、新生児訪問、乳児家庭全戸訪問事業、すこやかこども相談６～７か月児健康相談、乳幼児健康診査等【助成】一般不妊治療費助成、一般不育治療費助成、ママヘルプサービス（産後家事援助サービス）	【利用者支援事業（母子保健型）】妊娠届出時の全件面談及びケアプラン作成、妊娠８か月時にアンケートを回収、状況確認と保健指導、産後１か月以内の全件状況把握等【母子保健事業】両親学級、産後ケア事業、新生児訪問、乳児家庭全戸訪問事業、すこやかこども相談、６～７か月児健康相談、乳幼児健康診査等【助成】一般不妊治療費助成、一般不育治療費助成、ママヘルプサービス（産後家事援助サービス）、新生児聴覚検査費用助成、出産・子育て応援交付金事業における経済的支援	【利用者支援事業（こども家庭センター型）】妊娠届出時の全件面談及びセルフプランまたはサポートプランの作成、妊娠８か月時にアンケートを回収、状況確認と保健指導、産後１か月以内の全件状況把握等【母子保健事業】両親学級、産後ケア事業、新生児訪問、乳児家庭全戸訪問事業、すこやかこども相談、６～７か月児健康相談、乳幼児健康診査等【助成】一般不妊治療費助成、一般不育治療費助成、新生児聴覚検査費用助成、出産・子育て応援交付金事業における経済的支援	【利用者支援事業（こども家庭センター型）】妊娠届出時の全件面談及びセルフプランまたはサポートプランの作成、妊娠８か月時にアンケートを回収、状況確認と保健指導、産後１か月以内の全件状況把握等【母子保健事業】両親学級、産後ケア事業、新生児訪問、乳児家庭全戸訪問事業、すこやかこども相談、６～７か月児健康相談、乳幼児健康診査等【助成】一般不妊治療費助成、一般不育治療費助成、新生児聴覚検査費用助成、出産・子育て応援交付金事業における経済的支援	【利用者支援事業（こども家庭センター型）】妊娠届出時の全件面談及びセルフプランまたはサポートプランの作成、妊娠８か月時にアンケートを回収、状況確認と保健指導、産後１か月以内の全件状況把握等【母子保健事業】両親学級、産後ケア事業、新生児訪問、乳児家庭全戸訪問事業、すこやかこども相談、６～７か月児健康相談、乳幼児健康診査等【助成】一般不妊治療費助成、一般不育治療費助成、新生児聴覚検査費用助成、出産・子育て応援交付金事業における経済的支援

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	裁量事業

事務事業名	子ども等医療費助成事業	担当課	健康スポーツ部保険年金課
		課室長名	上田　宗紀

1．事務事業の概要

事業の概要	●子どもの医療費を助成することにより、子育て世帯の医療費の負担を軽減し、子どもの健康の保持及び福祉の増進を図る。 ●ひとり親家庭の親及び児童に対し、医療費の一部を助成することにより、ひとり親家庭の医療費の負担を軽減し、健康の保持及び福祉の増進を図る。 ●機能が未熟で疾病にかかりやすい未熟児に対し、医療に要する費用を公費負担することにより未熟児の健康の保持と医療費に係る負担の軽減を図る。		
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち
	施策		０３　子育ち・子育て
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標③　安心して子どもを産み育てられる環境づくり
	⇒基本的方向①		③-1子育て世代への支援を進めます
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費	事業	子ども医療助成事業費
	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	ひとり親家庭等福祉費	事業	ひとり親家庭等医療助成事業費
	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	母子保健費	事業	未熟児養育医療助成事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	橿原市子ども・子育て支援事業計画

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	子ども医療費助成額	目標	254,110 千円	262,603 千円	426,370 千円	426,370 千円	426,370 千円
		実績					
成果②	ひとり親家庭等医療費助成額	目標	75,000 千円	77,685 千円	91,000 千円	91,000 千円	91,000 千円
		実績					
活動①	子ども医療費助成件数	目標	146,016	170,413	175,695	181,141	186,575
		実績					
活動②	ひとり親家庭等医療費助成件数	目標	38,466　件	38,466　件	38,466　件	38,466　件	38,466　件
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		354,082	370,076	535,074	535,074	535,074
	人件費	会計年度任用職員（※2）	4,604 /1	4,604 /1	4,604 /1	4,604 /1	4,604 /1
		正職員（※3） /人数	9,581 /1.55	11,130 /1.8	14,840 /2.4	14,840 /2.4	14,840 /2.4
		人件費合計（LC）	14,185 /2.55	15,734 /2.8	19,444 /3.4	19,444 /3.4	19,444 /3.4
	総費用（TC）		363,663	381,206	549,914	549,914	549,914
	人件費割合（LC/TC）		0.04	0.04	0.04	0.04	0.04
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		8,030	8,030	7,759	7,759	7,759
	県支出金		154,895	134,420	223,859	223,859	223,859
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		2,391	4,015	2,182	2,182	2,182
	一般財源		188,766	223,611	301,274	301,274	301,274
一般財源増加額（前年度比）			-	-	77,663	0	0

主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	・０歳から中学校卒業前の子どもの医療費（通院・入院）の一部を助成する。 ・ひとり親家庭の親及び児童（１８歳の年度末まで）に対し、医療費の一部を助成する。 ・機能が未熟で疾病にかかりやすい未熟児に対し、医療に要する費用を公費負担する。	・０歳から１８歳の年度末までの子どもの医療費（通院・入院）の一部を助成する。また、０歳から６歳（未就学児）の通院・入院医療費を無償とする。 ・ひとり親家庭の親及び児童（１８歳の年度末まで）に対し、医療費の一部を助成する。 ・機能が未熟で疾病にかかりやすい未熟児に対し、医療に要する費用を公費負担する。	・０歳から１８歳の年度末までの子どもの医療費（通院・入院）の一部を助成する ・ひとり親家庭の親及び児童（１８歳の年度末まで）に対し、医療費の一部を助成する。 （令和6年8月からは小学生から１８歳までの子どもの医療費（通院・入院）の一部負担金を無償とする。（未就学児は令和5年8月から実施済み） ・機能が未熟で疾病にかかりやすい未熟児に対し、医療に要する費用を公費負担する。	・０歳から１８歳の年度末までの子どもの医療費（通院・入院）の医療費を無償とする。 ・ひとり親家庭の児童（１８歳の年度末まで）に対し、医療費を無償とする。 ・機能が未熟で疾病にかかりやすい未熟児に対し、医療に要する費用を公費負担する。	・０歳から１８歳の年度末までの子どもの医療費（通院・入院）の医療費を無償とする。 ・ひとり親家庭の児童（１８歳の年度末まで）に対し、医療費を無償とする。 ・機能が未熟で疾病にかかりやすい未熟児に対し、医療に要する費用を公費負担する。

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	裁量事業

事務事業名	育児支援事業	担当課	こども部こども家庭課
		課室長名	大鳥　清治

1．事務事業の概要

事業の概要	●地域子育て支援拠点事業として、「こども広場」と「子育て支援センター」で、子どもや保護者のための交流や情報の発信・交換の場としての充実を図る。 ●こども広場で一時預かり事業を実施するとともに、ファミリー・サポート・センター事業を実施し、子育てを地域で相互援助できる支援を行う。 ●利用者支援事業（基本型）として、「こども広場」と「子育て支援センター」で、子育て支援の情報提供及び必要に応じて相談・助言を行い、関係機関との連絡調整等を実施する。 ●育児サークル・ボランティア団体支援事業では、子育て支援事業補助金を交付し、保育士派遣等の支援を行う。		
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち
	施策		０３　子育ち・子育て
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標③　安心して子どもを産み育てられる環境づくり
	⇒基本的方向①		③-1子育て世代への支援を進めます
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費	事業	育児支援事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	
	橿原市子ども・子育て支援事業計画

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	地域子育て拠点事業利用の延べ人数	目標	16,000　人	17,000　人	17,000　人	17,000　人	17,000　人
		実績					
成果②	ファミリー・サポート・センター会員数	目標	340　人	340　人	340　人	340　人	340　人
		実績					
活動①	地域子育て拠点事業特別講座・子育て講座の回数	目標	30　回	30　回	30　回	30　回	30　回
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		49,851	54,437	66,914	66,909	66,909
	人件費	会計年度任用職員（※2）	46,356 /17	51,325 /17	64,751 /17	64,751 /17	64,751 /17
		正職員（※3） /人数	12,053 /1.95	11,439 /1.85	12,676 /2.05	12,676 /2.05	12,676 /2.05
		人件費合計（LC）	58,409 /18.95	62,764 /18.85	77,427 /19.05	77,427 /19.05	77,427 /19.05
	総費用（TC）		61,904	65,876	79,590	79,585	79,585
	人件費割合（LC/TC）		0.94	0.95	0.97	0.97	0.97
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		8,312	18,963	19,361	19,361	19,361
	県支出金		8,243	10,038	10,206	10,206	10,206
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		750	890	1,060	1,060	1,060
	一般財源		32,546	24,546	36,287	36,282	36,282
一般財源増加額（前年度比）			-	-	11,741	-5	0

主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	・「こども広場」と「子育て支援センター」で、就学前の子どもとその保護者に安心して遊びや交流ができる場づくりに取り組むとともに育児相談にも応じ、関係機関との調整を図りながら子育て支援を行う。 ・幼児２人同乗用自転車購入費の一部助成を行う。補助内容の見直しを行う。 ・子育てサークルやボランティア団体への支援を行う。補助金額については、見直しを行う。	・こども政策課と共に、今後の事業展開について見直し、検討する。 ・「こども広場」「子育て支援センター」において、遊びの場の提供・相互交流・子育て相談及び関係機関との調整を実施する。 ・ファミリー・サポート・センター事業の広報やホームページでの紹介、ファミサポ通信等により啓発の強化に努める。 ・幼児２人同乗用自転車購入費の一部助成。補助内容の見直し。 ・子育てサークルやボランティア団体への支援。補助金の見直し。	・「こども広場」「子育て支援センター」において、遊びの場の提供・相互交流・子育て相談及び関係機関との調整を実施する。 「子育て支援センター」について、今後の方向性を見直し計画する。 ・ファミリー・サポート・センター事業の相互援助ができる体制の強化、援助会員の増員を図る。	・「こども広場」「子育て支援センター」において、遊びの場の提供・相互交流・子育て相談及び関係機関との調整を実施する。 「子育て支援センター」について計画に従い取組む。 ・ファミリー・サポート・センター事業の相互援助ができる体制の強化、援助会員の増員を図る。	・「こども広場」「子育て支援センター」において、遊びの場の提供・相互交流・子育て相談及び関係機関との調整を実施する。 「子育て支援センター」について計画に従い取組む。 ・ファミリー・サポート・センター事業の相互援助ができる体制の強化、援助会員の増員を図る。

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	裁量事業

事務事業名	子ども家庭総合支援拠点事業	担当課	こども部こども家庭課
		課室長名	大鳥　清治

1．事務事業の概要

事業の概要	●子ども家庭総合支援拠点と子育て世代包括支援センターの機能を維持した上で全ての子育て世帯やこどもへ一体的に相談支援を行うこども家庭センターを運営する。 ●子どもとその家庭等に関する実情の把握、情報の提供、相談への対応等を行う。 ●要保護児童対策地域協議会を設置し、支援が必要な子ども等の早期発見や保護を図る。 ●保護者が家庭において児童を養育することが一時的に困難になった場合等に、児童養護施設等において一定期間、養育・保護を行う。 ●養育支援が特に必要な家庭に対し、家庭訪問し、助言指導を行う。 ●経済的理由により入院助産を受けることができない妊産婦の助産を支援する。 ●令和５年６月に発生した４歳女児死亡事例に関する県との共同検証・再発防止策検討事業を行う。		
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち
	施策		０３　子育ち・子育て
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標③　安心して子どもを産み育てられる環境づくり
	⇒基本的方向①		③-1子育て世代への支援を進めます
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費	事業	子ども家庭総合支援事業費
会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童措置費	事業	母子生活支援施設等措置事務費
会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費	事業	重大事例共同検証・再発防止策検討事業費
会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費	事業	子ども・子育て支援事務費
会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	橿原市子ども・子育て支援事業計画

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	子ども家庭相談受付件数	目標	500	500	500	500	500
		実績					
成果②	養育支援訪問　支援終了時の目標達成率	目標	0　%	80　%	80　%	80　%	80　%
		実績					
活動①	要保護児童対策地域協議会個別ケース検討会議開催回数	目標	40　回	40　回	40　回	40　回	40　回
		実績					
活動②	児童虐待防止に関する街頭等啓発回数	目標	1　回	2　回	2　回	2　回	2　回
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		28,370	32,794	54,241	54,208	54,208
	人件費	会計年度任用職員（※2）	27,341 /9	23,540 /7	48,471 /11	48,471 /11	48,471 /11
		正職員（※3） /人数	23,179 /3.75	25,969 /4.2	38,335 /6.2	38,335 /6.2	38,335 /6.2
		人件費合計（LC）	50,520 /12.75	49,509 /11.2	86,806 /17.2	86,806 /17.2	86,806 /17.2
	総費用（TC）		51,549	58,763	92,576	92,543	92,543
	人件費割合（LC/TC）		0.98	0.84	0.94	0.94	0.94
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		14,969	12,459	21,233	21,233	21,233
	県支出金		1,378	874	3,820	3,820	3,820
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		12,023	19,461	29,188	29,155	29,155
一般財源増加額（前年度比）			-	-	9,727	-33	0

主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	子ども家庭総合支援拠点を設置し、機能の始動及び機関の周知・啓発の実施。 ・家庭児童相談員の専門資格の多様化 ・要保護児童対策協議会の会議の充実 ・子育て短期支援事業における里親との連携強化 ・家庭訪問及び養育支援訪問回数の増加	・こども政策課を中心とし、こども家庭センター設置に向けた準備 ・研修の受講等による家庭児童相談員の専門性の向上 ・要保護児童対策地域協議会の会議の充実 ・関係機関への児童虐待予防等啓発の強化 ・子育て短期支援事業における里親との連携強化 ・母子生活支援施設への入所や助産施設での入院助産が必要な対象者を措置	・こども家庭センター設置に伴う、育児相談・虐待相談窓口の普及・啓発を図る ・研修の受講等による家庭児童相談員の専門性の向上 ・要保護児童対策地域協議会の会議の充実 ・地域住民への児童虐待予防等啓発の強化 ・養育支援訪問、子育て世帯訪問支援事業、子育て短期支援事業の充実を図る ・母子生活支援施設への入所や助産施設での入院助産が必要な対象者を措置	・こども家庭センターにおける育児相談・虐待相談窓口の普及・啓発を図る ・研修の受講等による家庭児童相談員の専門性の向上 ・要保護児童対策地域協議会の会議の充実 ・地域住民への児童虐待予防等啓発の強化 ・養育支援訪問、子育て世帯訪問支援事業、子育て短期支援事業の充実を図る ・母子生活支援施設への入所や助産施設での入院助産が必要な対象者を措置	・こども家庭センターにおける育児相談・虐待相談窓口の普及・啓発を図る ・研修の受講等による家庭児童相談員の専門性の向上 ・要保護児童対策地域協議会の会議の充実 ・地域住民への児童虐待予防等啓発の強化 ・養育支援訪問、子育て世帯訪問支援事業、子育て短期支援事業の充実を図る ・母子生活支援施設への入所や助産施設での入院助産が必要な対象者を措置

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	裁量事業

事務事業名	放課後児童健全育成事業	担当課	教育委員会事務局人権・地域教育課
		課室長名	宮田　弘

1．事務事業の概要

事業の概要	●就労等により保護者が放課後や週末等家庭にいない児童に対し、安心安全な生活の場を提供し、児童の福祉の増進に寄与することを目的とする。 ●運営や施設整備に必要な経費を補助することで、安全な環境を整備する等、サービスの質の向上が期待できる。		
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち
	施策		０３　子育ち・子育て
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標③　安心して子どもを産み育てられる環境づくり
	⇒基本的方向①		③-1子育て世代への支援を進めます
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業											
	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費	事業	放課後児童健全育成事業費
	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費	事業	放課後児童健全育成施設整備事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	橿原市子ども・子育て支援事業計画

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	放課後児童クラブか所数	目標	35 か所	36 か所	37 か所	37 か所	37 か所
		実績					
成果②	放課後児童クラブへの登録を希望する児童数に対する登録児童数	目標	100　%	100　%	100　%	100　%	100　%
		実績					
活動①	広報誌での入所案内	目標	2　件	2　件	2　件	2　件	2　件
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度 当初計画額	令和5年度 当初計画額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 予測額	令和8年度 予測額
歳出	直接事業費（DC）		356,918	397,491	365,426	300,345	297,945
	人件費	会計年度任用職員（※2） /人数	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	20,398 /3.3	20,095 /3.25	15,458 /2.5	18,859 /3.05	18,859 /3.05
		人件費合計（LC）	20,398 /3.3	20,095 /3.25	15,458 /2.5	18,859 /3.05	18,859 /3.05
	総費用（TC）		377,316	417,586	380,884	319,204	316,804
	人件費割合（LC/TC）		0.05	0.05	0.04	0.06	0.06
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		105,828	107,212	112,856	90,675	90,675
	県支出金		99,652	107,212	97,207	90,675	90,675
	地方債		18,500	0	29,900	0	0
	その他		11,591	6,395	8,906	1,602	1,602
	一般財源		121,347	176,672	116,557	117,393	114,993
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-60,115	836	-2,400

主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	狭隘化や教育施設の再配置に伴い、放課後児童健全育成施設の設計及び整備工事を行う。 【設計】白櫃、真菅第2、今井第3放課後児童健全育成施設 【工事】晩成第2放課後児童健全育成施設 また、老朽化が進んでいる施設について、利用児童が安心安全に生活できるよう、適宜改修を行う。 運営等に必要な経費について、適切に補助金を交付し、指導員の確保、児童クラブでの活動の充実を図る。	狭隘化や教育施設の再配置及び長寿命化工事に伴い、放課後児童健全育成施設の設計及び整備工事を行う。 【設計】白櫃、真菅北第2放課後児童健全育成施設 【工事】真菅第2、今井第3放課後児童健全育成施設 また、老朽化が進んでいる施設について、利用児童が安心安全に生活できるよう、適宜改修を行う。 運営等に必要な経費について、適切に補助金を交付し、指導員の確保、児童クラブでの活動の充実を図る。	放課後児童健全育成施設の整備工事を行う。 【工事】新沢放課後児童健全育成施設 また、老朽化が進んでいる施設について、利用児童が安心安全に生活できるよう、適宜改修を行う。 運営等に必要な経費について、適切に補助金を交付し、支援員の確保、児童クラブでの活動の充実を図る。	教育施設の再配置及び長寿命化工事に伴い、放課後児童健全育成施設の設計及び整備工事を行う。 【工事】白櫃、真菅北第２放課後児童健全育成施設 また、老朽化が進んでいる施設について、利用児童が安心安全に生活できるよう、適宜改修を行う。 運営等に必要な経費について、適切に補助金を交付し、支援員の確保、児童クラブでの活動の充実を図る。	老朽化が進んでいる施設について、利用児童が安心安全に生活できるよう、適宜改修を行う。 運営等に必要な経費について、適切に補助金を交付し、支援員の確保、児童クラブでの活動の充実を図る。

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	施設一体型管理活用事業（直営）

事務事業名	白橿児童センター管理活用事業	担当課	こども部こども家庭課
		課室長名	大鳥　清治

1．事務事業の概要

事業の概要	●児童に健全な遊びの場を与え、その健康の増進を図るとともに、豊かな情操を育むことを目的とし、幼児から小学校６年生までの児童を対象に、運営協議会の協力を得てセンターを運営している。		
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち
	施策		０３　子育ち・子育て
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標③　安心して子どもを産み育てられる環境づくり
	⇒基本的方向①		③-1子育て世代への支援を進めます
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費	事業	白橿児童センター管理運営費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	年間利用者延べ人数	目標	6,000　人	6,000　人	6,000　人	6,000　人	6,000　人
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	年間行事回数	目標	50　回	50　回	50　回	50　回	50　回
		実績					
活動②	行事参加者数	目標	600　人	600　人	600　人	600　人	600　人
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		7,975	8,020	9,227	9,227	9,351
	人件費	会計年度任用職員（※2）	5,093 /1.8	5,093 /1.8	6,183 /1.8	6,183 /1.8	6,183 /1.8
		正職員（※3） /人数	8,654 /1.4	7,420 /1.2	7,420 /1.2	7,420 /1.2	7,420 /1.2
		人件費合計（LC）	13,747 /3.2	12,513 /3	13,603 /3	13,603 /3	13,603 /3
	総費用（TC）		16,629	15,440	16,647	16,647	16,771
	人件費割合（LC/TC）		0.83	0.81	0.82	0.82	0.81
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		7,975	8,020	9,227	9,227	9,351
一般財源増加額（前年度比）			-	-	1,207	0	124

主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	午前は、就学前の子どもとその保護者に安心して情報交換及び交流ができる安らぎの場づくりに取り組むとともに育児相談にも応じ、関係機関との調整を図りながら子育て支援を行う。 午後は、児童厚生員を中心に、多くの児童に利用してもらえるよう毎月２～３回様々な行事を開催している。	午前は、就学前の子どもとその保護者に安心して情報交換及び交流ができる安らぎの場づくりに取り組むとともに育児相談にも応じ、関係機関との調整を図りながら子育て支援を行う。 午後は、児童厚生員を中心に、多くの児童に利用してもらえるよう毎月２～３回様々な行事を開催している。	午前は、就学前の子どもとその保護者に安心して情報交換及び交流ができる安らぎの場づくりに取り組むとともに育児相談にも応じ、関係機関との調整を図りながら子育て支援を行う。 午後は、児童厚生員を中心に、多くの児童に利用してもらえるよう毎月２～３回様々な行事を開催している。	午前は、就学前の子どもとその保護者に安心して情報交換及び交流ができる安らぎの場づくりに取り組むとともに育児相談にも応じ、関係機関との調整を図りながら子育て支援を行う。 午後は、児童厚生員を中心に、多くの児童に利用してもらえるよう毎月２～３回様々な行事を開催している。	午前は、就学前の子どもとその保護者に安心して情報交換及び交流ができる安らぎの場づくりに取り組むとともに育児相談にも応じ、関係機関との調整を図りながら子育て支援を行う。 午後は、児童厚生員を中心に、多くの児童に利用してもらえるよう毎月２～３回様々な行事を開催している。

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	児童手当等支給事務	担当課	こども部こども未来課
		課室長名	岩本　佐和子

1．事務事業の概要

事業の概要	●児童手当･･･令和6年10月期支給分までは中学校修了前の児童の養育者に手当を支給する。令和6年12月支給分より高校生年代までの児童が支給対象児童となり、年６回の支払い方法に変更となる。 ●児童扶養手当･･･父母が離婚等でひとり親の家庭で18歳到達後の年度末までの児童(特別児童扶養手当の対象と同等の障がいがある場合は20歳まで)を養育している母（父）等に手当を支給する。 ●特別児童扶養手当･･･中、重度の障害のある20歳未満の児童の養育者に手当を支給する。		
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち
	施策		０３　子育ち・子育て
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標③　安心して子どもを産み育てられる環境づくり
	⇒基本的方向①		③-1子育て世代への支援を進めます
	基本目標②		目標③　安心して子どもを産み育てられる環境づくり
	⇒基本的方向②		③-1子育て世代への支援を進めます

関連する予算事業											
	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費	事業	児童手当等支給事務費
	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童措置費	事業	児童手当等支給費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	児童手当年間延受給児童数	見込	151,224　人	140,437　人	165,536　人	279,518　人	275,324　人
		実績					
活動②	児童扶養手当年間延受給者数	見込	17,575　人	17,311　人	16,791　人	16,287　人	15,799　人
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		2,123,847	2,042,104	2,110,300	2,078,788	2,047,749
	人件費	会計年度任用職員（※2）	2,178 /1	2,175 /1	5,778 /2	5,778 /2	5,778 /2
		正職員（※3） /人数	15,453 /2.5	17,622 /2.85	17,622 /2.85	17,622 /2.85	17,622 /2.85
		人件費合計（LC）	17,631 /3.5	19,797 /3.85	23,400 /4.85	23,400 /4.85	23,400 /4.85
	総費用（TC）		2,139,300	2,059,726	2,127,922	2,096,410	2,065,371
	人件費割合（LC/TC）		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		1,285,503	1,233,159	1,277,559	1,208,103	1,189,981
	県支出金		244,161	235,051	245,152	241,474	237,851
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		594,183	573,894	587,589	629,211	619,917
一般財源増加額（前年度比）			-	-	13,695	41,622	-9,294

主な事業内容（年次計画）					
令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
児童手当、児童扶養手当、特別児童扶養手当の支給。	児童手当、児童扶養手当、特別児童扶養手当の支給。	児童手当、児童扶養手当、特別児童扶養手当の支給。	児童手当、児童扶養手当、特別児童扶養手当の支給。	児童手当、児童扶養手当、特別児童扶養手当の支給。

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	母子・父子自立支援給付金等事務	担当課	こども部こども未来課
		課室長名	岩本　佐和子

1．事務事業の概要

事業の概要	●自立支援プログラム策定事業･･･ハローワークと連携しつつ、ひとり親家庭の実情に応じた自立支援プログラムを策定し、就労支援を行う。 ●自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金･･･就職に有利な講座等の受講や、市指定の対象資格を取得するための給付金を支給する。		
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち
	施策		０３　子育ち・子育て
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標③　安心して子どもを産み育てられる環境づくり
	⇒基本的方向①		③-1子育て世代への支援を進めます
	基本目標②		目標③　安心して子どもを産み育てられる環境づくり
	⇒基本的方向②		③-1子育て世代への支援を進めます

関連する予算事業											
	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費	事業	母子・父子自立支援給付金等事務費
	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童措置費	事業	母子・父子自立支援給付金等支給費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	プログラム策定件数	見込	30　件	30　件	20　件	20　件	20　件
		実績					
活動②	高等職業訓練促進給付金支給延件数	見込	190　件	168　件	170　件	170　件	170　件
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度 当初計画額	令和5年度 当初計画額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 予測額	令和8年度 予測額
歳出	直接事業費（DC）		37,439	35,265	34,376	34,376	34,376
	人件費	会計年度任用職員（※2）	3,131 /1	2,807 /1	3,679 /1	3,679 /1	3,679 /1
		正職員（※3） /人数	3,091 /0.5	4,019 /0.65	4,019 /0.65	4,019 /0.65	4,019 /0.65
		人件費合計（LC）	6,222 /1.5	6,826 /1.65	7,698 /1.65	7,698 /1.65	7,698 /1.65
	総費用（TC）		40,530	39,284	38,395	38,395	38,395
	人件費割合（LC/TC）		0.15	0.17	0.20	0.20	0.20
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		18,331	16,992	14,987	14,987	14,987
	県支出金		6,983	6,983	6,983	6,983	6,983
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		12,125	11,290	12,406	12,406	12,406
一般財源増加額（前年度比）			-	-	1,116	0	0

主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	・自立支援プログラム策定事業･･･ひとり親を対象に個々の状況、ニーズに応じた自立目標や支援内容のプログラムを策定し、就職による経済的自立を図る。 ・自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金･･･就職するために有利な講座等の受講や市指定の対象資格を取得する場合、給付金を支給する。	・自立支援プログラム策定事業･･･ひとり親を対象に個々の状況、ニーズに応じた自立目標や支援内容のプログラムを策定し、就職による経済的自立を図る。 ・自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金･･･就職するために有利な講座等の受講や市指定の対象資格を取得する場合、給付金を支給する。	・自立支援プログラム策定事業･･･ひとり親を対象に状況、ニーズに応じた自立目標や支援のプログラムを策定し、就職による経済的自立を図る。 ・自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金･･･就職するために有利な講座等の受講や対象資格を取得する場合、給付金を支給する。また、令和６年度から保育士確保のため、保育士の資格取得後に橿原市で勤務する予定の方に対して高等職業訓練促進給付金の月額に２万円の上乗せを市予算でおこなう。	・自立支援プログラム策定事業･･･ひとり親を対象に状況、ニーズに応じた自立目標や支援のプログラムを策定し、就職による経済的自立を図る。 ・自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金･･･就職するために有利な講座等の受講や対象資格を取得する場合、給付金を支給する。また、保育士確保のため、保育士の資格取得後に橿原市で勤務する予定の方に対して高等職業訓練促進給付金の月額に２万円の上乗せを市予算で引き続きおこなう。	・自立支援プログラム策定事業･･･ひとり親を対象に状況、ニーズに応じた自立目標や支援のプログラムを策定し、就職による経済的自立を図る。 ・自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金･･･就職するために有利な講座等の受講や対象資格を取得する場合、給付金を支給する。また、保育士確保のため、保育士の資格取得後に橿原市で勤務する予定の方に対して高等職業訓練促進給付金の月額に２万円の上乗せを市予算で引き続きおこなう。

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	子ども総合支援センター管理事務	担当課	子ども総合支援センターこども発達支援課
		課室長名	藤井　直樹

1．事務事業の概要

事業の概要	●利用者（発達に支援の必要な児童生徒とその保護者、支援者）が安全・安心に子ども総合支援センターを利用できるようセンターの維持管理及び環境整備を行う。 ●太陽光発電システム、断熱設備等を導入した施設であり、可能な限り低炭素化を目指し、省エネを実現できるよう取組みを行う。		
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち
	施策		０３　子育ち・子育て
総合戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	保健体育費	目	教育支援費	事業	子ども総合支援センター管理運営費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	太陽光発電により売電した電力量	見込	13,000 KWh	6,500 KWh	6,000 KWh	12,000 KWh	12,000 KWh
		実績					
活動②		見込					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度 当初計画額	令和5年度 当初計画額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 予測額	令和8年度 予測額
歳出	直接事業費（DC）		6,494	8,594	8,760	8,760	8,760
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	7,109 /1.15	10,512 /1.7	8,038 /1.3	8,038 /1.3	8,038 /1.3
		人件費合計（LC）	7,109 /1.15	10,512 /1.7	8,038 /1.3	8,038 /1.3	8,038 /1.3
	総費用（TC）		13,603	19,106	16,798	16,798	16,798
	人件費割合（LC/TC）		0.52	0.55	0.48	0.48	0.48
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		498	512	250	500	500
	一般財源		5,996	8,082	8,510	8,260	8,260
一般財源増加額（前年度比）			-	-	428	-250	0

主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	・センター各施設の管理運営、維持管理に必要な消耗品、光熱水費の適正管理。 ・施設及び機械器具等の修理業務。 ・センター各設備の管理、保守点検、警備、清掃業務。 ・センター敷地内緑地の除草、集草業務。 ・センター各施設の維持管理及び管理運営に必要な備品購入。 ・利用者にやすらぎと親しみを与える環境整備（草花による美化等）	・センター各施設の管理運営、維持管理に必要な消耗品、光熱水費の適正管理。 ・施設及び機械器具等の修理業務。 ・センター各設備の管理、保守点検、警備、清掃業務。 ・センター敷地内緑地の除草、集草業務。 ・センター各施設の維持管理及び管理運営に必要な備品購入。 ・利用者にやすらぎと親しみを与える環境整備（草花による美化等）	・センター各施設の管理運営、維持管理に必要な消耗品、光熱水費の適正管理。 ・施設及び機械器具等の修理業務。 ・センター各設備の管理、保守点検、警備、清掃業務。 ・センター敷地内緑地の除草、集草業務。 ・センター各施設の維持管理及び管理運営に必要な備品購入。 ・利用者にやすらぎと親しみを与える環境整備（草花による美化等）	・センター各施設の管理運営、維持管理に必要な消耗品、光熱水費の適正管理。 ・施設及び機械器具等の修理業務。 ・センター各設備の管理、保守点検、警備、清掃業務。 ・センター敷地内緑地の除草、集草業務。 ・センター各施設の維持管理及び管理運営に必要な備品購入。 ・利用者にやすらぎと親しみを与える環境整備（草花による美化等）	・センター各施設の管理運営、維持管理に必要な消耗品、光熱水費の適正管理。 ・施設及び機械器具等の修理業務。 ・センター各設備の管理、保守点検、警備、清掃業務。 ・センター敷地内緑地の除草、集草業務。 ・センター各施設の維持管理及び管理運営に必要な備品購入。 ・利用者にやすらぎと親しみを与える環境整備（草花による美化等）

4．備考

太陽光発電設備が経年劣化により発電能力が低下しています。
今年度に修繕を行う予定ですので、６年度については１／２とします。

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	特別支援推進事業	担当課	子ども総合支援センターこども発達支援課
		課室長名	藤井　直樹

1．事務事業の概要

事業の概要	●乳幼児期から小中学校までの子どもの成長段階に応じた教育、福祉、医療による総合的な支援を行う。 ●就学前の発達相談や保育園（所）・幼稚園への訪問支援を実施し、幼児療育教室や外部の支援機関等につなぐ。 ●小中学校への訪問支援により支援者に助言や相談の支援を行う。 ●子どもの課題について一緒に向き合い、子どもが自分の力を最大限に発揮し、生活できる適切な支援と、その家族へのきめ細かな支援を行う。		
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち
	施策		０３　子育ち・子育て
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標③　安心して子どもを産み育てられる環境づくり
	⇒基本的方向①		③-1子育て世代への支援を進めます
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業											
	会計	一般会計	款	教育費	項	保健体育費	目	教育支援費	事業	教育支援事業費
	会計	一般会計	款	教育費	項	保健体育費	目	教育支援費	事業	相談支援事業費
	会計	一般会計	款	教育費	項	保健体育費	目	教育支援費	事業	発達支援事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	橿原市教育大綱
	橿原市発達障がい者支援推進プログラム

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	市民対象の講演会・研修会の満足度	目標	85　%	90　%	95　%	95　%	95　%
		実績					
成果②	幼児療育教室の待機児数	目標	0　人	0　人	0　人	0　人	0　人
		実績					
活動①	市民対象の講演会・研修会のチラシ設置か所数	目標	43 か所	44 か所	45 か所	45 か所	45 か所
		実績					
活動②	幼児療育教室のグループ設定数	目標	14 クラス	14 クラス	14 クラス	14 クラス	14 クラス
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度 当初計画額	令和5年度 当初計画額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 予測額	令和8年度 予測額
歳出	直接事業費（DC）		32,682	27,875	34,342	34,342	34,342
	人件費	会計年度任用職員（※2）	29,653 /9.4	24,963 /9	31,727 /8	31,727 /8	31,727 /8
		正職員（※3） /人数	33,996 /5.5	44,209 /7.15	45,755 /7.4	45,755 /7.4	45,755 /7.4
		人件費合計（LC）	63,649 /14.9	69,172 /16.15	77,482 /15.4	77,482 /15.4	77,482 /15.4
	総費用（TC）		66,678	72,084	80,097	80,097	80,097
	人件費割合（LC/TC）		0.95	0.96	0.97	0.97	0.97
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		10,800	7,820	6,838	6,838	6,838
	県支出金		5,400	3,910	2,026	2,026	2,026
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		16,482	16,145	25,478	25,478	25,478
一般財源増加額（前年度比）			-	-	9,333	0	0

主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	・就学前の発達相談、就学後の教育相談及び訪問支援 ・市民向け講演会 ・教職員研修 ・幼児療育教室 ・奈良県立医科大学の医師等による相談	・就学前の発達相談、就学後の教育相談及び訪問支援 ・市民向け講演会 ・教職員研修 ・幼児療育教室 ・奈良県立医科大学の医師等による相談	・就学前の発達相談、就学後の教育相談及び訪問支援 ・市民向け講演会 ・教職員研修 ・幼児療育教室 ・奈良県立医科大学の医師等による相談	・就学前の発達相談、就学後の教育相談及び訪問支援 ・市民向け講演会 ・教職員研修 ・幼児療育教室 ・奈良県立医科大学の医師等による相談	・就学前の発達相談、就学後の教育相談及び訪問支援 ・市民向け講演会 ・教職員研修 ・幼児療育教室 ・奈良県立医科大学の医師等による相談

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	児童発達支援事業	担当課	子ども総合支援センターこども発達支援課
		課室長名	藤井　直樹

1．事務事業の概要

事業の概要	●橿原市、高取町、明日香村の区域内に住所を有する通所受給者証を取得した保護者同伴で通園できる就学前の発達障がいや発達遅滞の子ども、運動発達の遅れのある子ども、ことばや行動、社会性の発達が気になる子どもに対して児童発達支援事業所「かしの木園」として、専門職による個々の課題や障がいの程度、発達状況に合わせた療育を行い、子どもの健やかな発達を保障していく。 ●子どもへの療育支援に合わせて専門職による発達評価や保護者への個別相談や研修会の開催、遠足などの各種行事などによる支援を通じて、子どもの健やかな発達及び自律性、社会性を高め、将来の自立に向けた援助を行う。		
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち
	施策		０３　子育ち・子育て
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標③　安心して子どもを産み育てられる環境づくり
	⇒基本的方向①		③-1子育て世代への支援を進めます
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
	会計	一般会計	款	教育費	項	保健体育費	目	こども療育支援費	事業	児童発達支援事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	橿原市教育大綱	
	橿原市発達障がい者支援推進プログラム	

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	子どもの満足度（事業所アンケートによる）	目標	100　%	100　%	100　%	100　%	100　%
		実績					
成果②	保護者満足度（事業所アンケートによる）	目標	100　%	100　%	100　%	100　%	100　%
		実績					
活動①	かしの木園の延べ通園児数	目標	5,300　人	5,300　人	5,300　人	5,300　人	5,300　人
		実績					
活動②	ケア会議を実施した対象児数	目標	100　人	100　人	100　人	100　人	100　人
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度 当初計画額	令和5年度 当初計画額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 予測額	令和8年度 予測額
歳出	直接事業費（DC）		28,534	29,241	37,460	37,460	37,460
	人件費	会計年度/任用職員（※2）	23,936 /7.6	24,186 /8	32,270 /8	32,270 /8	32,270 /8
		正職員（※3） /人数	45,431 /7.35	64,304 /10.4	57,502 /9.3	57,502 /9.3	57,502 /9.3
		人件費合計（LC）	69,367 /14.95	88,490 /18.4	89,772 /17.3	89,772 /17.3	89,772 /17.3
	総費用（TC）		73,965	93,545	94,962	94,962	94,962
	人件費割合（LC/TC）		0.94	0.95	0.95	0.95	0.95
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		28,534	37,264	38,252	38,252	38,252
	一般財源		0	-8,023	-792	-792	-792
一般財源増加額（前年度比）			-	-	7,231	0	0

主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	・集団療育 ・個別療育 ・各専門職による発達評価/所属園サポート ・音楽療法 ・ケア会議 （所属園や関係機関との連携）	・集団療育 ・個別療育 ・各専門職による発達評価/所属園サポート ・音楽療法 ・ケア会議 （所属園や関係機関との連携）	・集団療育 ・個別療育 ・各専門職による発達評価/所属園サポート ・音楽療法 ・ケア会議 （所属園や関係機関との連携）	・集団療育 ・個別療育 ・各専門職による発達評価/所属園サポート ・音楽療法 ・ケア会議 （所属園や関係機関との連携）	・集団療育 ・個別療育 ・各専門職による発達評価/所属園サポート ・音楽療法 ・ケア会議 （所属園や関係機関との連携）

4．備考

児童発達支援事業所「かしの木園」の運営に関しては、橿原市・高取町・明日香村の３市町村で協定を締結しています。

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	青少年健全育成事業	担当課	教育委員会事務局人権・地域教育課
		課室長名	宮田　弘

1．事務事業の概要

事業の概要	●青少年とその保護者が抱える悩みに対し相談活動を実施し、関係機関とも連携して解決へと導く。 ●青少年の健全育成を図ることを目的として、巡回・巡視活動、青少年を取り巻く有害環境の浄化活動を行う。また、広報啓発活動を実施する。		
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち
	施策		０４　生涯学習・社会教育
総合戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	青少年センター費	事業	青少年健全育成事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	
	橿原市教育大綱

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	教育相談（電話・面接）	目標	70　件	70　件	30　件	35　件	40　件
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	下校時巡視・街頭指導	目標	200　回	200　回	200　回	200　回	200　回
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		7,490	6,800	8,637	8,546	8,637
	人件費	会計年度任用職員（※2）	5,403 /3	5,677 /3	7,614 /3	7,614 /3	7,614 /3
		正職員（※3） /人数	2,164 /0.35	4,019 /0.65	4,019 /0.65	4,638 /0.75	4,638 /0.75
		人件費合計（LC）	7,567 /3.35	9,696 /3.65	11,633 /3.65	12,252 /3.75	12,252 /3.75
	総費用（TC）		9,654	10,819	12,656	13,184	13,275
	人件費割合（LC/TC）		0.78	0.90	0.92	0.93	0.92
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		7,490	6,800	8,637	8,546	8,637
一般財源増加額（前年度比）			-	-	1,837	-91	91

主な事業内容（年次計画）					
令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
・下校時巡視・街頭指導等の巡回指導 ・悩み相談事業 ・娯楽施設及び大型店舗への立入調査 ・啓発活動	・下校時巡視・街頭指導等の巡回指導 ・悩み相談事業 ・娯楽施設及び大型店舗への立入調査 ・啓発活動	・下校時巡視・街頭指導等の巡回指導 ・悩み相談事業 ・娯楽施設及び大型店舗への立入調査 ・啓発活動	・下校時巡視・街頭指導等の巡回指導 ・悩み相談事業 ・娯楽施設及び大型店舗への立入調査 ・啓発活動	・下校時巡視・街頭指導等の巡回指導 ・悩み相談事業 ・娯楽施設及び大型店舗への立入調査 ・啓発活動

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	二十歳のつどい開催事業	担当課	教育委員会事務局生涯学習課
		課室長名	西浦　弘孝

1．事務事業の概要

事業の概要	●二十歳という人生の節目を迎えた方を祝福するとともに、社会人としての自覚をよりいっそう高めていただくことを目的に開催する。 民法改正による成人年齢の１８歳への引き下げ後も、２０歳を対象として実施。		
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち
	施策		０４　生涯学習・社会教育
総合戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費	事業	二十歳のつどい開催事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	
	橿原市教育大綱

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	出席率	目標	80　%	80　%	80　%	80　%	80　%
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	実行委員会開催数	目標	5　回	5　回	5　回	5　回	5　回
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度 当初計画額	令和5年度 当初計画額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 予測額	令和8年度 予測額
歳出	直接事業費（DC）		2,561	3,072	3,149	3,149	3,149
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	5,563 /0.9	7,729 /1.25	8,966 /1.45	8,966 /1.45	8,966 /1.45
		人件費合計（LC）	5,563 /0.9	7,729 /1.25	8,966 /1.45	8,966 /1.45	8,966 /1.45
	総費用（TC）		8,124	10,801	12,115	12,115	12,115
	人件費割合（LC/TC）		0.68	0.72	0.74	0.74	0.74
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		2,561	3,072	3,149	3,149	3,149
一般財源増加額（前年度比）			-	-	77	0	0

主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	祝賀式典 ・２０歳到達者の代表からなる実行委員会による企画運営	祝賀式典 ・２０歳到達者の代表からなる実行委員会による企画運営	祝賀式典 ・２０歳到達者の代表からなる実行委員会による企画運営	祝賀式典 ・２０歳到達者の代表からなる実行委員会による企画運営	祝賀式典 ・２０歳到達者の代表からなる実行委員会による企画運営

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	社会教育推進事業	担当課	教育委員会事務局生涯学習課
		課室長名	西浦　弘孝

1．事務事業の概要

事業の概要	●人生のあらゆる時期に自己に適した手段及び方法で、自ら学び学習することのできる機会を提供する。 ●生涯学習活動の普及及び推進を目的とし、地域の教育力を向上させることにより、地域社会全体での教育支援活動及びコミュニティ活性化を目指す。 ●子どもの「安心・安全」な居場所づくり及び地域の大人との「体験・交流」の機会を提供する。		
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち
	施策		０４　生涯学習・社会教育
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標③　安心して子どもを産み育てられる環境づくり
	⇒基本的方向①		③-1子育て世代への支援を進めます
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費	事業	社会教育推進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	橿原市教育大綱

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	講座・事業参加率（参加人数／募集人数）	目標	50　%	70　%	80　%	80　%	80　%
		実績					
成果②	生涯学習、社会教育事業への参加者数（子どもの延べ参加者数）	目標	1,500　人	3,000　人	3,500　人	3,500　人	3,500　人
		実績					
活動①	社会教育委員・社会教育指導員を対象とする会議・研究会	目標	10　回	10　回	10　回	10　回	10　回
		実績					
活動②	家庭教育講演会	目標	2　回	2　回	1　回	1　回	1　回
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度 当初計画額	令和5年度 当初計画額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 予測額	令和8年度 予測額
歳出	直接事業費（DC）		15,058	15,769	17,387	12,124	12,124
	人件費	会計年度/任用職員（※2）	3,196 /3	4,407 /3	4,685 /2	4,685 /2	4,685 /2
		正職員（※3） /人数	8,036 /1.3	9,275 /1.5	8,966 /1.45	8,966 /1.45	8,966 /1.45
		人件費合計（LC）	11,232 /4.3	13,682 /4.5	13,651 /3.45	13,651 /3.45	13,651 /3.45
	総費用（TC）		23,094	25,044	26,353	21,090	21,090
	人件費割合（LC/TC）		0.49	0.55	0.52	0.65	0.65
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		1,644	1,280	1,280	1,280	1,280
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		68	33	33	33	33
	一般財源		13,346	14,456	16,074	10,811	10,811
一般財源増加額（前年度比）			-	-	1,618	-5,263	0

主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	・社会教育委員会議・研修 ・家庭教育支援講座 ・地域生涯学習推進委員会議・研修会 ・地域学級事業 ・子ども教室事業 ・家庭教育講演会 ・かしはら探検隊 ・学校・地域パートナーシップ事業	・社会教育委員会議・研修 ・家庭教育支援講座 ・地域生涯学習推進委員会議・研修会 ・地域学級事業 ・子ども教室事業 ・家庭教育講演会 ・かしはら探検隊 ・学校・地域パートナーシップ事業	・社会教育委員会議・研修 ・家庭教育支援講座 ・地域生涯学習推進委員会議・研修会 ・地域学級事業 ・子ども教室事業 ・家庭教育講演会	・社会教育委員会議・研修 ・家庭教育支援講座 ・地域生涯学習推進委員会議・研修会 ・地域学級事業 ・子ども教室事業 ・家庭教育講演会	・社会教育委員会議・研修 ・家庭教育支援講座 ・地域生涯学習推進委員会議・研修会 ・地域学級事業 ・子ども教室事業 ・家庭教育講演会

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	施設一体型管理活用事業（指定管理）

事務事業名	地区公民館管理活用事業	担当課	教育委員会事務局中央公民館
		課室長名	高井　直樹

1．事務事業の概要

事業の概要	●市内11地区において、地元自治会に指定管理者制度を利用して運営してもらうことで、地域住民が文化活動やレクリエーション活動等を活発に行い、地域住民相互の交流活動を推進し、教養の向上及び地域福祉の増進に貢献する。		
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち
	施策		04　生涯学習・社会教育
総合戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	公民館費	事業	地区公民館管理運営費
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	
	橿原市教育大綱

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	利用者数（11地区公民館の延利用者数の合計）	目標	71,000　人	72,000　人	72,000　人	72,000　人	72,000　人
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	利用件数（11地区公民館の延利用件数の合計）	目標	4,800　件	4,900　件	4,900　件	4,900　件	4,900　件
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		50,537	56,919	56,461	51,937	52,017
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	12,362 /2	12,366 /2	16,385 /2.65	16,385 /2.65	16,385 /2.65
		人件費合計（LC）	12,362 /2	12,366 /2	16,385 /2.65	16,385 /2.65	16,385 /2.65
	総費用（TC）		62,899	69,285	72,846	68,322	68,402
	人件費割合（LC/TC）		0.20	0.18	0.22	0.24	0.24
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		180	180	212	212	212
	一般財源		50,357	56,739	56,249	51,725	51,805
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-490	-4,524	80

主な事業内容（年次計画）					
令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
平成１８年４月から地区公民館に指定管理者制度を導入し、地区公民館の活性化と地域住民のニーズに応えられるよう、地元自治委員会が管理運営を行う。また、中央公民館にて、地区公民館の維持管理、市ホームページでの施設の概要等を紹介する。	平成１８年４月から地区公民館に指定管理者制度を導入し、地区公民館の活性化と地域住民のニーズに応えられるよう、地元自治委員会が管理運営を行う。また、中央公民館にて、地区公民館の維持管理、市ホームページでの施設の概要等を紹介する。地区公民館の長寿命化計画を検討する。	平成１８年４月から地区公民館に指定管理者制度を導入し、地区公民館の活性化と地域住民のニーズに応えられるよう、地元自治委員会が管理運営を行う。また、中央公民館にて、地区公民館の維持管理、市ホームページでの施設の概要等を紹介する。地区公民館の長寿命化の検討をする。	平成１８年４月から地区公民館に指定管理者制度を導入し、地区公民館の活性化と地域住民のニーズに応えられるよう、地元自治委員会が管理運営を行う。また、中央公民館にて、地区公民館の維持管理、市ホームページでの施設の概要等を紹介する。地区公民館の長寿命化に伴う調査を行う。	平成１８年４月から地区公民館に指定管理者制度を導入し、地区公民館の活性化と地域住民のニーズに応えられるよう、地元自治委員会が管理運営を行う。また、中央公民館にて、地区公民館の維持管理、市ホームページでの施設の概要等を紹介する。地区公民館の長寿命化の計画をする。

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	施設一体型管理活用事業（直営）

事務事業名	中央公民館管理活用事業	担当課	教育委員会事務局中央公民館
		課室長名	高井　直樹

1．事務事業の概要

事業の概要	●中央公民館は住民の生涯学習や日常生活に最も身近な交流の場として、生涯学習グループ・サークル等の活動を支援し、快適な学習環境を提供する。 ●各世代に対応した生涯学習講座を開催することにより、市民が充実した生きがいのある人生を過ごすためのきっかけづくりの機会を提供する。 ●新耐震基準を満たしていない中央公民館本館・分館の解体工事を行う。		
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち
	施策		０４　生涯学習・社会教育
総合戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	公民館費	事業	市立公民館管理運営費
会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	公民館費	事業	各種教室等開催事業費
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	橿原市中央公民館再配置計画
	橿原市教育大綱

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	中央公民館貸室利用率（利用コマ数÷貸出可能コマ数）	目標	30　%	31　%	31　%	31　%	31　%
		実績					
成果②	中央公民館利用団体登録数	目標	91　団体	92　団体	92　団体	92　団体	92　団体
		実績					
活動①	中央公民館主催教室開講数	目標	20　回	21　回	21　回	21　回	21　回
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		33,770	40,265	53,043	37,722	37,938
	人件費	会計年度任用職員（※2）	7,445 /4	7,579 /4	9,963 /4	9,963 /4	9,963 /4
		正職員（※3） /人数	24,724 /4	24,732 /4	20,714 /3.35	20,714 /3.35	20,714 /3.35
		人件費合計（LC）	32,169 /8	32,311 /8	30,677 /7.35	30,677 /7.35	30,677 /7.35
	総費用（TC）		58,494	64,997	73,757	58,436	58,652
	人件費割合（LC/TC）		0.55	0.50	0.42	0.52	0.52
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		6,255	6,861	7,947	7,947	7,947
	一般財源		27,515	33,404	45,096	29,775	29,991
一般財源増加額（前年度比）			-	-	11,692	-15,321	216

主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	中央公民館は住民の多彩な学習ニーズに応えられる様に適切な施設の維持管理を行う。また、生涯学習のきっかけづくりを提供する。橿原市美術展覧会は、日本画、洋画、書道、写真、彫塑工芸の５部門ごとに市展賞をはじめ８つの賞を設け、表彰を行う。	中央公民館は住民の多彩な学習ニーズに応えられる様に適切な施設の維持管理を行う。また、生涯学習のきっかけづくりを提供する。橿原市美術展覧会は、日本画、洋画、書道、写真、彫塑工芸の５部門ごとに市展賞をはじめ６つの賞を設け、表彰を行う。おもいやり駐車場屋根設置工事に伴う設計を実施する。	中央公民館は住民の多彩な学習ニーズに応えられる様に適切な施設の維持管理を行う。また、生涯学習のきっかけづくりを提供する。旧中央公民館及び旧中央公民館分館解体工事設計及び解体工事を実施する。	中央公民館は住民の多彩な学習ニーズに応えられる様に適切な施設の維持管理を行う。また、生涯学習のきっかけづくりを提供する。旧中央公民館及び旧中央公民館分館解体工事を実施する。	中央公民館は住民の多彩な学習ニーズに応えられる様に適切な施設の維持管理を行う。また、生涯学習のきっかけづくりを提供する。

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	新規	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	学校地域連携推進事業	担当課	教育委員会事務局人権・地域教育課
		課室長名	宮田　弘

1．事務事業の概要

事業の概要	●各校に設置したコミュニティ・スクールの学校運営協議会制度を活用して熟議を重ね、「地域と共にある学校づくり」を推進し、地域の教育力向上を図る。 ●文部科学省が推進する「地域学校協働活動」に基づき、地域と学校が協働し、登下校の見守り活動や環境整備活動等の事業について、間接支援を行う。		
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち
	施策		０４　生涯学習・社会教育
総合戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費	事業	学校地域連携推進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	学校運営協議会の開催回数	目標	0	0	12	63	63
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①		目標					
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		0	0	0	12,958	7,268
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	1,737 /1	1,737 /1	1,737 /1
		正職員（※3） /人数	0 /0	0 /0	6,802 /1.1	7,420 /1.2	7,420 /1.2
		人件費合計（LC）	0 /0	0 /0	8,539 /2.1	9,157 /2.2	9,157 /2.2
	総費用（TC）		0	0	6,802	20,378	14,688
	人件費割合（LC/TC）		-	-	1.26	0.45	0.62
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	1,648	1,648	1,648
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		0	0	-1,648	11,310	5,620
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-1,648	12,958	-5,690

主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
			・コミュニティ・スクールをモデル校４校に設置する。 ・コミュニティ・スクール全校設置に向けての準備を進める。 ・地域学校協働活動事業の間接支援を行う。 ・学校ＰＴＡ対し、連携支援を行う。	・コミュニティ・スクールを全校に設置する。 ・コミュニティ・スクールの伴走支援を行う。 ・地域学校協働活動事業の間接支援を行う。 ・学校ＰＴＡ対し、連携支援を行う。	・コミュニティ・スクールの伴走支援を行う。 ・地域学校協働活動事業の間接支援を行う。 ・学校ＰＴＡ対し、連携支援を行う。

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	新規	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	市美術展覧会開催事業	担当課	教育委員会事務局生涯学習課
		課室長名	西浦　弘孝

1．事務事業の概要

事業の概要	●美術展覧会を開催し、優れた美術作品にふれることで、市民の芸術文化への関心を深めるとともに、芸術活動のより一層の振興を図る。		
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち
	施策		０４　生涯学習・社会教育
総合戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	公民館費	事業	各種教室等開催事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	
	橿原市教育大綱

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	1日平均入場者数	目標	0　人	0　人	250　人	270　人	300　人
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	出品点数	目標	0　点	0　点	180　点	200　点	220　点
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		0	0	0	1,075	1,075
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	0 /0	0 /0	4,638 /0.75	4,638 /0.75	4,638 /0.75
		人件費合計（LC）	0 /0	0 /0	4,638 /0.75	4,638 /0.75	4,638 /0.75
	総費用（TC）		0	0	4,638	5,713	5,713
	人件費割合（LC/TC）		-	-	1.00	0.81	0.81
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		0	0	0	1,075	1,075
一般財源増加額（前年度比）			-	-	0	1,075	0

令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
		橿原市美術展覧会は、日本画、洋画、書道、写真、彫塑工芸の５部門ごとに市展賞をはじめ６つの賞を設け、表彰を行う。	橿原市美術展覧会は、日本画、洋画、書道、写真、彫塑工芸の５部門ごとに市展賞をはじめ６つの賞を設け、表彰を行う。	橿原市美術展覧会は、日本画、洋画、書道、写真、彫塑工芸の５部門ごとに市展賞をはじめ６つの賞を設け、表彰を行う。

主な事業内容（年次計画）

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	施設一体型管理活用事業（直営）

事務事業名	昆虫館管理活用事業	担当課	魅力創造部昆虫館
		課室長名	久米　智

1．事務事業の概要

事業の概要	●奈良県唯一の自然史系博物館として、昆虫を中心とした生物や自然、環境に関する情報を提供する。 ●効率的かつ安全な施設管理・運営に努める。		
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち
	施策		０５　科学・文化芸術
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標②　新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり
	⇒基本的方向①		②-2自然・歴史・文化資源を活かしたまちづくりを進めます
	基本目標②		目標③　安心して子どもを産み育てられる環境づくり
	⇒基本的方向②		③-2魅力ある教育を進めます

関連する予算事業											
	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	昆虫館運営費	事業	昆虫館管理運営費
	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	昆虫館運営費	事業	自然科学学習事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画
橿原市教育大綱
生物多様性飛鳥地域戦略

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	入館者数（年間）	目標	55,000　人	70,000　人	80,000　人	90,000　人	70,000　人
		実績					
成果②	特別展・企画展入館者数	目標	45,000　人	60,000　人	75,000　人	85,000　人	65,000　人
		実績					
活動①	特別展・企画展開催回数	目標	3　回	3　回	3　回	3　回	2　回
		実績					
活動②	観察教室等開催回数	目標	3　回	6　回	9　回	9　回	6　回
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		59,182	74,917	84,880	75,356	58,881
	人件費	会計年度/任用職員（※2）	15,451 /12	20,183 /12	26,153 /13	26,153 /13	21,923 /10
		正職員（※3） /人数	49,448 /8	43,281 /7	43,281 /7	43,281 /7	43,281 /7
		人件費合計（LC）	64,899 /20	63,464 /19	69,434 /20	69,434 /20	65,204 /17
	総費用（TC）		108,630	118,198	128,161	118,637	102,162
	人件費割合（LC/TC）		0.60	0.54	0.54	0.59	0.64
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		24,519	28,829	28,395	29,889	23,029
	一般財源		34,663	46,088	56,485	45,467	35,852
一般財源増加額（前年度比）			-	-	10,397	-11,018	-9,615

主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	1．昆虫館の管理運営に関すること。 ・特別展、企画展の開催 ・昆虫の観察会・観察教室 ・飛鳥地域の昆虫相の調査 ・収蔵標本及び書籍の充実 2．教育普及活動に関すること。 ・博物館実習 ・学習指導支援（モンシロチョウ出前講座）	1．昆虫館の管理運営に関すること。 ・特別展、企画展の開催 ・昆虫の観察会・観察教室 ・飛鳥地域の昆虫相の調査 ・収蔵標本及び書籍の充実 2．教育普及活動に関すること。 ・博物館実習 ・学習指導支援（モンシロチョウ関連講座）	1．昆虫館の管理運営に関すること。 ・特別展、企画展の開催 ・昆虫の観察会・観察教室 ・飛鳥地域の昆虫相の調査 ・収蔵標本及び書籍の充実 ・昆虫館改修基本計画 2．教育普及活動に関すること。 ・博物館実習 ・学習指導支援（モンシロチョウ関連講座）	1．昆虫館の管理運営に関すること。 ・特別展、企画展の開催 ・昆虫の観察会・観察教室 ・飛鳥地域の昆虫相の調査 ・収蔵標本及び書籍の充実 ・昆虫館改修設計委託 2．教育普及活動に関すること。 ・博物館実習 ・学習指導支援（モンシロチョウ関連講座）	1．昆虫館の管理運営に関すること。 ・特別展、企画展の開催 ・昆虫の観察会・観察教室 ・飛鳥地域の昆虫相の調査 ・収蔵標本及び書籍の充実 ・昆虫館改修工事 2．教育普及活動に関すること。 ・博物館実習 ・学習指導支援（モンシロチョウ関連講座）

4．備考

令和７年度は万博による来館者数の増を見込んでいる。また令和8年度頃に昆虫館の改修工事を実施する見込みであり、工事中は閉館する。そのため令和8年度は入館料や、グッズ売り上げの歳入及び閉館に伴う人件費コスト削減を見込んだ数値にしている。

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	施設一体型管理活用事業（直営）

事務事業名	図書館管理活用事業	担当課	教育委員会事務局図書館
		課室長名	林野　雅仁

1．事務事業の概要

事業の概要	●「中南和の知の拠点」として、豊かな知性と心を育むため、図書、記録その他必要な資料を収集・整理・保存する。		
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち
	施策		０５　科学・文化芸術
総合戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費	事業	図書館管理運営費
会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費	事業	読書活動推進事業費
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	橿原市子ども読書活動推進計画
	橿原市教育大綱

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	利用者登録率（登録者÷橿原市人口）	目標	36.9　%	39.4　%	41.8　%	41.8　%	41.8　%
		実績					
成果②	市民一人当りの貸出冊数（総貸出冊数÷橿原市人口）	目標	4.17　冊	4.7　冊	5.24　冊	5.24　冊	5.24　冊
		実績					
活動①	ミニ企画展示開催数	目標	25　回	27　回	28　回	28　回	28　回
		実績					
活動②	SNSによる情報発信数	目標	250　回	270　回	280　回	280　回	280　回
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度 当初計画額	令和5年度 当初計画額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 予測額	令和8年度 予測額
歳出	直接事業費（DC）		64,765	72,677	71,403	71,904	71,904
	人件費	会計年度/任用職員（※2）	5,043 /2	5,129 /2	6,838 /2	6,838 /2	6,838 /2
		正職員（※3） /人数	55,629 /9	49,464 /8	49,464 /8	49,464 /8	49,464 /8
		人件費合計（LC）	60,672 /11	54,593 /10	56,302 /10	56,302 /10	56,302 /10
	総費用（TC）		120,394	122,141	120,867	121,368	121,368
	人件費割合（LC/TC）		0.50	0.45	0.47	0.46	0.46
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		128	90	69	69	69
	一般財源		64,637	72,587	71,334	71,835	71,835
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-1,253	501	0

主な事業内容（年次計画）					
令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
読書活動の推進 図書館の利用促進 図書館資料の検索性の向上 情報提供の充実	読書活動の推進 図書館の利用促進 図書館資料の検索性の向上 情報提供の充実	読書活動の推進 図書館の利用促進 図書館資料の検索性の向上 情報提供の充実	読書活動の推進 図書館の利用促進 図書館資料の検索性の向上 情報提供の充実	読書活動の推進 図書館の利用促進 図書館資料の検索性の向上 情報提供の充実

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	施設一体型管理活用事業（直営）

事務事業名	こども科学館管理活用事業	担当課	教育委員会事務局生涯学習課
		課室長名	西浦　弘孝

1．事務事業の概要

事業の概要	●科学館では生涯学習施設として、科学の原理や原則を楽しく体験しながら学ぶとともに、ものづくりや科学を身近に触れるためのイベントを行い、こどもが探求する心を養う機会を提供する。		
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち
	施策		０５　科学・文化芸術
総合戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	文化・スポーツ管理費	事業	こども科学館管理活用事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	橿原市教育大綱

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	科学館入館者数	目標	42,000　人	43,000　人	43,000　人	43,000　人	43,000　人
		実績					
成果②	イベント申込率（応募者数／募集人数）	目標	140　%	150　%	150　%	150　%	150　%
		実績					
活動①	チラシ配布件数	目標	190　件	200　件	200　件	200　件	200　件
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度 当初計画額	令和5年度 当初計画額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 予測額	令和8年度 予測額
歳出	直接事業費（DC）		29,628	30,305	34,440	34,440	34,440
	人件費	会計年度/任用職員（※2）	5,223 /2	5,340 /2	5,340 /2	6,591 /2	6,591 /2
		正職員（※3） /人数	13,290 /2.15	9,584 /1.55	10,202 /1.65	10,202 /1.65	10,202 /1.65
		人件費合計（LC）	18,513 /4.15	14,924 /3.55	15,542 /3.65	16,793 /3.65	16,793 /3.65
	総費用（TC）		42,918	39,889	44,642	44,642	44,642
	人件費割合（LC/TC）		0.43	0.37	0.35	0.38	0.38
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		7,692	8,479	10,804	10,804	10,804
	一般財源		21,936	21,826	23,636	23,636	23,636
一般財源増加額（前年度比）			-	-	1,810	0	0

主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	科学館運営、科学工作教室、レゴ・マインドストームプログラミング教室、低学年向け電子基礎教室、ロボット教室、共催事業（コズミックカレッジ、乾電池教室）、特別イベント（こどもの日、夏休み、関西文化の日）、サイエンスフェスティバル	科学館運営、科学工作教室、レゴ・マインドストームプログラミング教室、低学年向け電子基礎教室、ロボット教室、共催事業（コズミックカレッジ、乾電池教室）、特別イベント（こどもの日、夏休み、関西文化の日）、サイエンスフェスティバル	科学館運営、科学工作教室、レゴ・マインドストームプログラミング教室、低学年向け電子基礎教室、ロボット教室、共催事業（コズミックカレッジ）、特別イベント（こどもの日、夏休み、関西文化の日）	科学館運営、科学工作教室、プログラミング教室、低学年向け電子基礎教室、ロボット教室、共催事業（コズミックカレッジ）、特別イベント（こどもの日、夏休み、関西文化の日）	科学館運営、科学工作教室、プログラミング教室、低学年向け電子基礎教室、ロボット教室、共催事業（コズミックカレッジ）、特別イベント（こどもの日、夏休み、関西文化の日）

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	文化芸術振興事業	担当課	教育委員会事務局生涯学習課
		課室長名	西浦　弘孝

1．事務事業の概要

事業の概要	●文化・芸術は人々が真にゆとりと潤いを実感できる心豊かな生活を実現していくうえで不可欠であため、文化・芸術団体が健全にしてかつ適切な事業活動を行えるように助成・育成し、将来的には自立運営ができるように補助金を交付し、支援する。		
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち
	施策		０５　科学・文化芸術
総合戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	文化・スポーツ管理費	事業	文化芸術振興事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	橿原市教育大綱

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	自立運営による事業数	目標	0　件	1　件	1　件	1　件	1　件
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	事業計画に対する執行率（実績額／予算額）	目標	100　%	100　%	100　%	100　%	100　%
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度 当初計画額	令和5年度 当初計画額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 予測額	令和8年度 予測額
歳出	直接事業費（DC）		1,505	1,015	1,015	1,015	1,015
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	3,091 /0.5	2,783 /0.45	4,329 /0.7	4,329 /0.7	4,329 /0.7
		人件費合計（LC）	3,091 /0.5	2,783 /0.45	4,329 /0.7	4,329 /0.7	4,329 /0.7
	総費用（TC）		4,596	3,798	5,344	5,344	5,344
	人件費割合（LC/TC）		0.67	0.73	0.81	0.81	0.81
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		1,505	1,015	1,015	1,015	1,015
一般財源増加額（前年度比）			-	-	0	0	0

主な事業内容（年次計画）					
令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
団体へ補助金を交付し、将来的に自立運営できるよう、事業の見直しを含め指導・助言を行う。	団体へ補助金を交付し、将来的に自立運営できるよう、事業の見直しを含め指導・助言を行う。	団体へ補助金を交付し、将来的に自立運営できるよう、事業の見直しを含め指導・助言を行う。	団体へ補助金を交付し、将来的に自立運営できるよう、事業の見直しを含め指導・助言を行う。	団体へ補助金を交付し、将来的に自立運営できるよう、事業の見直しを含め指導・助言を行う。

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	施設一体型管理活用事業（直営）

事務事業名	文化ホール管理活用事業	担当課	教育委員会事務局生涯学習課
		課室長名	西浦　弘孝

1．事務事業の概要

事業の概要	●芸術的、文化的に優れた公演事業を多ジャンルに渡り行い、身近な環境ですばらしい芸術を鑑賞する機会を提供する。 ●文化芸術活動を実践しようとしている市民や団体等に、活動機会を提供できるように文化発信の拠点として整備し、市民の文化力の向上に寄与する。		
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち
	施策		０５　科学・文化芸術
総合戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業											
	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	文化・スポーツ管理費	事業	文化ホール管理運営費
	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	文化・スポーツ管理費	事業	文化ホールイベント事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	
	橿原市教育大綱

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	ホール、会議室等の利用率（利用回数／利用可能回数）	目標	55　%	60　%	65　%	65　%	65　%
		実績					
成果②	自主事業来客者率（購入者数／販売数）	目標	60　%	65　%	70　%	70　%	70　%
		実績					
活動①	自主事業広報手段件数	目標	130　件	240　件	240　件	240　件	240　件
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		256,977	292,037	298,640	298,640	785,656
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	13,599 /2.2	21,332 /3.45	10,821 /1.75	10,821 /1.75	10,821 /1.75
		人件費合計（LC）	13,599 /2.2	21,332 /3.45	10,821 /1.75	10,821 /1.75	10,821 /1.75
	総費用（TC）		270,576	313,369	309,461	309,461	796,477
	人件費割合（LC/TC）		0.05	0.07	0.03	0.03	0.01
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		40,261	30,690	32,063	32,063	32,063
	一般財源		216,716	261,347	266,577	266,577	753,593
一般財源増加額（前年度比）			-	-	5,230	0	487,016

主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	かしはら万葉ホールの運営・維持管理（貸館業務、運営管理業務、施設管理業務、施設維持業務）。 多ジャンルの公演や市民参加によるコンサートの開催。	かしはら万葉ホールの運営・維持管理（貸館業務、運営管理業務、施設管理業務、施設維持業務）。 多ジャンルの公演や市民参加によるコンサートの開催。	かしはら万葉ホールの運営・維持管理（貸館業務、運営管理業務、施設管理業務、施設維持業務）。 多ジャンルの公演や市民参加によるコンサートの開催。 芸術発表の場の創出。	かしはら万葉ホールの運営・維持管理（貸館業務、運営管理業務、施設管理業務、施設維持業務）。 多ジャンルの公演や市民参加によるコンサートの開催。 芸術発表の場の創出。	かしはら万葉ホールの運営・維持管理（貸館業務、運営管理業務、施設管理業務、施設維持業務）。 多ジャンルの公演や市民参加によるコンサートの開催。 芸術発表の場の創出。

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	スポーツ活動支援事業	担当課	健康スポーツ部スポーツ推進課
		課室長名	今井　大介

1．事務事業の概要

事業の概要	●各種スポーツ団体、市スポーツ協会及びスポーツ推進委員等の多様な主体との協働を図り、各種競技やスポーツレクリエーション活動の支援を通して、市民がスポーツを「する」「支える」活動の推進を目指す。 ●オリンピック・パラリンピック競技大会などの国際大会や全国大会等で活躍する本市出身アスリートについて情報発信し、市民がスポーツを「応援する」環境を提供する。		
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち
	施策		０６　スポーツ
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標④　安心して健康に暮らせるまちづくり
	⇒基本的方向①		④-2奈良県立医科大学と連携したまちづくりを進めます
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	文化・スポーツ管理費	事業	スポーツ活動支援事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	橿原市スポーツ推進計画
	橿原市教育大綱

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	スポーツ推進委員の数	目標	26　人	28　人	22　人	25　人	25　人
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	地元スポーツクラブチーム・ご当地アスリート情報の発信	目標	24　回	28　回	60　回	65　回	65　回
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度 当初計画額	令和5年度 当初計画額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 予測額	令和8年度 予測額
歳出	直接事業費（DC）		31,242	28,775	33,471	35,690	35,643
	人件費	会計年度任用職員（※2）	1,777 /0.5	2,396 /0.65	7,669 /2	7,669 /2	7,669 /2
		正職員（※3） /人数	20,089 /3.25	15,458 /2.5	16,695 /2.7	16,695 /2.7	16,695 /2.7
		人件費合計（LC）	21,866 /3.75	17,854 /3.15	24,364 /4.7	24,364 /4.7	24,364 /4.7
	総費用（TC）		51,331	44,233	50,166	52,385	52,338
	人件費割合（LC/TC）		0.43	0.40	0.49	0.47	0.47
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		365	194	111	111	111
	一般財源		30,877	28,581	33,360	35,579	35,532
一般財源増加額（前年度比）			-	-	4,779	2,219	-47

主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	・スポーツ団体育成事業 ・学校体育施設開放事業 ・ホストタウン交流事業 ・スポーツツーリズム推進事業	・スポーツ団体育成事業 ・学校体育施設開放事業 ・ホストタウン交流事業 ・スポーツツーリズム推進事業	・スポーツ団体育成事業 ・学校体育施設開放事業 ・ホストタウン交流事業 ・スポーツツーリズム推進事業 ・スポーツ推進計画策定業務 ・学校部活動地域移行業務	・スポーツ団体育成事業 ・学校体育施設開放事業 ・ホストタウン交流事業 ・スポーツツーリズム推進事業 ・学校部活動地域移行業務	・スポーツ団体育成事業 ・学校体育施設開放事業 ・ホストタウン交流事業 ・スポーツツーリズム推進事業 ・学校部活動地域移行業務

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	スポーツ大会等開催事業	担当課	健康スポーツ部スポーツ推進課
		課室長名	今井　大介

1．事務事業の概要

事業の概要	●かしはらスポーツフェスティバル（市民体育大会総合開会式、競技別スポーツ大会、スポーツ・レクリエーション祭）等の各種スポーツ大会を開催し、市民の生涯スポーツの場を創出する。 ●トップアスリートの学校訪問やスポーツ教室など、幅広い世代が参加できる教室等を開催することで、市民が各自のライフスタイルや年齢に応じてスポーツを「する」「支える」「応援する」機会の提供に取り組む。		
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち
	施策		０６　スポーツ
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標④　安心して健康に暮らせるまちづくり
	⇒基本的方向①		④-2奈良県立医科大学と連携したまちづくりを進めます
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	文化・スポーツ管理費	事業	スポーツ大会等開催事業費
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	橿原市スポーツ推進計画
	橿原市教育大綱

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	市主催等スポーツイベントの参加者数	目標	10,200　人	11,800　人	12,900　人	13,200　人	13,500　人
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	トップアスリートの学校訪問事業の実施回数	目標	12　回	15　回	15　回	15　回	15　回
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		10,149	11,486	11,083	11,083	11,083
	人件費	会計年度任用職員（※2）	1,777 /0.5	2,396 /0.65	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	18,853 /3.05	14,531 /2.35	14,840 /2.4	14,840 /2.4	14,840 /2.4
		人件費合計（LC）	20,630 /3.55	16,927 /3	14,840 /2.4	14,840 /2.4	14,840 /2.4
	総費用（TC）		29,002	26,017	25,923	25,923	25,923
	人件費割合（LC/TC）		0.71	0.65	0.57	0.57	0.57
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		10,149	11,486	11,083	11,083	11,083
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-403	0	0

主な事業内容（年次計画）					
令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
・各種スポーツ大会開催事業 ・各種スポーツ教室事業 ・トップアスリートの学校訪問事業	・各種スポーツ大会開催事業 ・各種スポーツ教室事業 ・トップアスリートの学校訪問事業	・各種スポーツ大会開催事業 ・各種スポーツ教室事業 ・トップアスリートの学校訪問事業	・各種スポーツ大会開催事業 ・各種スポーツ教室事業 ・トップアスリートの学校訪問事業	・各種スポーツ大会開催事業 ・各種スポーツ教室事業 ・トップアスリートの学校訪問事業

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	施設一体型管理活用事業（指定管理）

事務事業名	体育館管理活用事業	担当課	健康スポーツ部スポーツ推進課
		課室長名	今井　大介

1．事務事業の概要

事業の概要	●指定管理者制度により、民間事業者等の自主性や創意工夫を活かした弾力的かつ効率的な施設運営を行い、住民等に対する健康増進サービスの効果及び効率を向上させ、市民のスポーツ振興並びに地域福祉の一層の増進を図る。対象施設は、香久山体育館・香久山公園・万葉の丘スポーツ広場、曽我川緑地体育館・曽我川緑地、ひがしたけだドーム・東竹田近隣公園・中央体育館とする。		
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち
	施策		０６　スポーツ
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標④　安心して健康に暮らせるまちづくり
	⇒基本的方向①		④-2奈良県立医科大学と連携したまちづくりを進めます
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	文化・スポーツ管理費	事業	体育館管理運営費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	橿原市スポーツ推進計画	
	橿原市スポーツ施設計画	

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	利用者総数	目標	282,200　人	292,200　人	236,000　人	243,000　人	250,000　人
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①		目標					
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		146,364	151,384	164,037	168,660	188,359
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	596 /0.15	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	13,290 /2.15	11,439 /1.85	12,057 /1.95	12,057 /1.95	12,057 /1.95
		人件費合計（LC）	13,290 /2.15	12,035 /2	12,057 /1.95	12,057 /1.95	12,057 /1.95
	総費用（TC）		159,654	162,823	176,094	180,717	200,416
	人件費割合（LC/TC）		0.08	0.07	0.07	0.07	0.06
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		879	879	879	879	879
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		8,033	15,314	11,968	11,968	11,968
	一般財源		137,452	135,191	151,190	155,813	175,512
一般財源増加額（前年度比）			-	-	15,999	4,623	19,699

主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	指定管理者は、基本協定に基づき事業計画を定め、施設の運営・維持管理・経営管理等の管理運営業務の代行並びに自主事業を行い、市民活動の場を提供する。市は、指定管理者が行う管理運営の監理及び協定外の施設運営・維持管理に関する事務を執り行う。	指定管理者は、基本協定に基づき事業計画を定め、施設の運営・維持管理・経営管理等の管理運営業務の代行並びに自主事業を行い、市民活動の場を提供する。市は、指定管理者が行う管理運営の監理及び協定外の施設運営・維持管理に関する事務を執り行う。	指定管理者は、基本協定に基づき事業計画を定め、施設の運営・維持管理・経営管理等の管理運営業務の代行並びに自主事業を行い、市民活動の場を提供する。市は、指定管理者が行う管理運営の監理及び協定外の施設運営・維持管理に関する事務を執り行う。	指定管理者は、基本協定に基づき事業計画を定め、施設の運営・維持管理・経営管理等の管理運営業務の代行並びに自主事業を行い、市民活動の場を提供する。市は、指定管理者が行う管理運営の監理及び協定外の施設運営・維持管理に関する事務を執り行う。	指定管理者は、基本協定に基づき事業計画を定め、施設の運営・維持管理・経営管理等の管理運営業務の代行並びに自主事業を行い、市民活動の場を提供する。市は、指定管理者が行う管理運営の監理及び協定外の施設運営・維持管理に関する事務を執り行う。

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	施設一体型管理活用事業（指定管理）

事務事業名	橿原運動公園管理活用事業	担当課	健康スポーツ部スポーツ推進課
		課室長名	今井　大介

1．事務事業の概要

事業の概要	●指定管理者制度により、民間事業者等の自主性や創意工夫を活かした弾力的かつ効率的な施設運営を行い、住民等に対する健康増進サービスの効果及び効率を向上させ、市民のスポーツ振興並びに地域福祉の一層の増進を図る。		
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち
	施策		０６　スポーツ
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標④　安心して健康に暮らせるまちづくり
	⇒基本的方向①		④-2奈良県立医科大学と連携したまちづくりを進めます
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	公園管理費	事業	橿原運動公園管理運営費
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	橿原市スポーツ推進計画
	橿原市スポーツ施設計画

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	利用者総数	目標	250,000　人	180,000　人	180,000　人	185,000　人	190,000　人
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①		目標					
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度 当初計画額	令和5年度 当初計画額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 予測額	令和8年度 予測額
歳出	直接事業費（DC）		54,865	69,723	54,719	57,852	56,905
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	596 /0.15	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	13,290 /2.15	11,748 /1.9	12,057 /1.95	12,057 /1.95	12,057 /1.95
		人件費合計（LC）	13,290 /2.15	12,344 /2.05	12,057 /1.95	12,057 /1.95	12,057 /1.95
	総費用（TC）		68,155	81,471	66,776	69,909	68,962
	人件費割合（LC/TC）		0.19	0.15	0.18	0.17	0.17
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		5,005	4,845	5,351	5,351	5,351
	一般財源		49,860	64,878	49,368	52,501	51,554
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-15,510	3,133	-947

主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	指定管理者は、基本協定に基づき事業計画を定め、施設の運営・維持管理・経営管理等の管理運営業務の代行並びに自主事業を行い、市民活動の場を提供する。市は、指定管理者が行う管理運営の監理及び協定外の施設運営・維持管理に関する事務を執り行う。	指定管理者は、基本協定に基づき事業計画を定め、施設の運営・維持管理・経営管理等の管理運営業務の代行並びに自主事業を行い、市民活動の場を提供する。市は、指定管理者が行う管理運営の監理及び協定外の施設運営・維持管理に関する事務を執り行う。	指定管理者は、基本協定に基づき事業計画を定め、施設の運営・維持管理・経営管理等の管理運営業務の代行並びに自主事業を行い、市民活動の場を提供する。市は、指定管理者が行う管理運営の監理及び協定外の施設運営・維持管理に関する事務を執り行う。 令和４年度に策定した「橿原市スポーツ施設計画」に基づき、計画的な施設整備、保全等を進めていくため、橿原運動公園の整備の方向性について、基本構想を策定する。	指定管理者は、基本協定に基づき事業計画を定め、施設の運営・維持管理・経営管理等の管理運営業務の代行並びに自主事業を行い、市民活動の場を提供する。市は、指定管理者が行う管理運営の監理及び協定外の施設運営・維持管理に関する事務を執り行う。 令和６年度に策定した基本構想をもとに、橿原運動公園の整備についてＰＦＩ等の民間活力導入可能性も含めた検討を行なう。	指定管理者は、基本協定に基づき事業計画を定め、施設の運営・維持管理・経営管理等の管理運営業務の代行並びに自主事業を行い、市民活動の場を提供する。市は、指定管理者が行う管理運営の監理及び協定外の施設運営・維持管理に関する事務を執り行う。 令和６年度に策定した基本構想をもとに、橿原運動公園の整備についてＰＦＩ等の民間活力導入可能性も含めた検討を行なう。

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	裁量事業

事務事業名	予防接種事業	担当課	健康スポーツ部健康増進課
		課室長名	日和　リカ

1．事務事業の概要

事業の概要	●定期予防接種（委託医療機関で実施する個別予防接種）：ロタ、B型肝炎、肺炎球菌、ヒブ、四種混合（ジフテリア、破傷風、百日咳、ポリオ）、五種混合（ジフテリア、破傷風、百日咳、ポリオ、ヒブ）、MR、麻しん、風しん、日本脳炎、BCG、ヒトパピローマウイルス感染症、水痘、二種混合（ジフテリア、破傷風）、高齢者肺炎球菌、高齢者インフルエンザ、風しん5期 ●任意予防接種費用助成：MR（2歳以上3歳未満）、ヒトパピローマウイルス感染症に係る任意接種償還払い ●子どもの予防接種について、未接種者への対応として、電話や郵送、訪問による接種勧奨や、ポスター掲示、チラシの配布など接種率の向上に努める。										
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち								
	施策		０７　健康・医療								
総合戦略の位置づけ	基本目標①										
	⇒基本的方向①										
	基本目標②										
	⇒基本的方向②										
関連する予算事業	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費	事業	予防接種事業費	
	会計		款		項		目		事業		
	会計		款		項		目		事業		
	会計		款		項		目		事業		
	会計		款		項		目		事業		
関連する個別計画	橿原市子ども・子育て支援事業計画										

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	BCG予防接種接種接種率	目標	0	99	99	99	99
		実績					
成果②	MR予防接種接種率	目標	0	97.5	98	98	98
		実績					
活動①	BCG・MR予防接種勧奨率	目標	0　%	0　%	90　%	90　%	90　%
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度 当初計画額	令和5年度 当初計画額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 予測額	令和8年度 予測額
歳出	直接事業費（DC）		347,862	357,326	360,760	360,760	360,760
	人件費	会計年度/任用職員（※2）	1,060 /0.5	1,090 /1	6,654 /3	6,654 /3	6,654 /3
		正職員（※3） /人数	25,343 /4.1	18,549 /3	26,897 /4.35	26,897 /4.35	26,897 /4.35
		人件費合計（LC）	26,403 /4.6	19,639 /4	33,551 /7.35	33,551 /7.35	33,551 /7.35
	総費用（TC）		373,205	375,875	387,657	387,657	387,657
	人件費割合（LC/TC）		0.07	0.05	0.09	0.09	0.09
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		4,108	3,712	2,873	2,873	2,873
	県支出金		270	242	110	110	110
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		904	1,071	951	951	951
	一般財源		342,580	352,301	356,826	356,826	356,826
一般財源増加額（前年度比）			-	-	4,525	0	0

主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	●感染の恐れのある疾病の発生及びまん延予防のために、予防接種法に基づく定期予防接種を個別医療機関にて実施。 ●子宮頸がん予防ワクチンの積極的勧奨が再開。積極的勧奨が中止している期間に接種対象となっていた平成9年4月2日～平成20年4月1日生まれの女子に対し、令和4年4月1日～令和7年3月31日までの期間、子宮頸がん予防ワクチンを定期接種として実施。	●感染の恐れのある疾病の発生及びまん延予防のために、予防接種法に基づく定期予防接種を個別医療機関にて実施。 ●子宮頸がん予防ワクチンの積極的勧奨が中止している期間に接種対象となっていた平成9年4月2日～平成20年4月1日生まれの女子に対し、令和7年3月31日までの期間、子宮頸がん予防ワクチンを定期接種として実施。	●感染の恐れのある疾病の発生及びまん延予防のために、予防接種法に基づく定期予防接種を個別医療機関にて実施。 ●MR1期の任意予防接種の費用助成（2歳以上3歳未満）を実施。 ●子宮頸がん予防ワクチンの積極的勧奨が中止している期間に接種対象となっていた平成9年4月2日～平成20年4月1日生まれの女子に対し、令和7年3月31日までの期間、子宮頸がん予防ワクチンを定期接種として実施。 ●高齢者インフルエンザと同時期に新型コロナウイルス感染症予防接種の定期接種として実施。	●感染の恐れのある疾病の発生及びまん延予防のために、予防接種法に基づく定期予防接種を個別医療機関にて実施。 ●MR1期の任意予防接種の費用助成（2歳以上3歳未満）を実施。	●感染の恐れのある疾病の発生及びまん延予防のために、予防接種法に基づく定期予防接種を個別医療機関にて実施。 ●MR1期の任意予防接種の費用助成（2歳以上3歳未満）を実施。

4．備考

令和6年度より新型コロナワクチンが定期予防接種となる予定

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	裁量事業

事務事業名	健康増進事業	担当課	健康スポーツ部健康増進課
		課室長名	日和　リカ

1．事務事業の概要

事業の概要	●健康寿命の延伸のため、疾病予防に向けた普及啓発事業・検(健)診事業・保健指導事業を行う。		
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち
	施策		０７　健康・医療
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標④　安心して健康に暮らせるまちづくり
	⇒基本的方向①		④-2奈良県立医科大学と連携したまちづくりを進めます
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	成人保健費	事業	成人健康増進事業費
会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	成人保健費	事業	成人健康診査事業費
会計	国民健康保険特別会計	款	保健事業費	項	特定健康診査等事業費	目	特定健康診査等事業費	事業	特定健康診査等事業費
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	健康かしはら２１計画
	橿原市国民健康保険 特定健康診査等実施計画
	橿原市国民健康保険 保健事業実施計画（データヘルス計画）

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	運動習慣の定着率(今日からはじめるウォーキング講座3か月後アンケート)	目標	8　%	10　%	85　%	85　%	85　%
		実績					
成果②	減塩・野菜摂取に気をつけようと思った割合(減塩展示アンケート)	目標	0　%	0　%	90　%	90　%	90　%
		実績					
活動①	今日からはじめるウォーキング講座1回あたり定員に対する参加者率	目標	80　%	90　%	90　%	90　%	90　%
		実績					
活動②	乳がんクーポン券利用率	目標	7　%	0　%	19　%	19.5　%	20　%
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度 当初計画額	令和5年度 当初計画額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 予測額	令和8年度 予測額
歳出	直接事業費（DC）		184,865	184,790	189,142	186,899	186,899
	人件費	会計年度任用職員（※2）	5,431 /1	8,407 /10	6,540 /9	5,503 /9	5,503 /9
		正職員（※3） /人数	34,923 /5.65	30,297 /4.9	49,155 /7.95	49,155 /7.95	49,155 /7.95
		人件費合計（LC）	40,354 /6.65	38,704 /14.9	55,695 /16.95	54,658 /16.95	54,658 /16.95
	総費用（TC）		219,788	215,087	238,297	236,054	236,054
	人件費割合（LC/TC）		0.18	0.18	0.23	0.23	0.23
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		1,502	1,501	3,190	3,190	3,190
	県支出金		9,206	7,070	6,181	6,181	6,181
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		28	25	26	0	0
	一般財源		174,129	176,194	179,745	177,528	177,528
一般財源増加額（前年度比）			-	-	3,551	-2,217	0

主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	【普及啓発】食生活、運動、禁煙、歯の健康、定期検(健)診について、健康教育、ヘルスリーダー養成・活動支援、個別健康相談、その他啓発を実施 【検(健)診等】医療機関委託により、生活習慣病健診、がん検診(胃・大腸・肺・子宮頸・乳・前立腺)、歯周病検診、B・C型肝炎検査、結核検診を実施。対象者に受診勧奨、受託医療機関に精度管理を実施 【特定保健指導】国保で特定保健指導対象者に、直営および委託にて特定保健指導と利用勧奨を実施	【普及啓発】食生活、運動、禁煙、歯の健康、定期検(健)診について、健康教育、ヘルスリーダー養成・活動支援、個別健康相談、その他啓発を実施 【検(健)診等】医療機関委託により、生活習慣病健診、がん検診(胃・大腸・肺・子宮頸・乳・前立腺)、歯周病検診、B・C型肝炎検査、結核検診を実施。対象者に受診勧奨、受託医療機関に精度管理を実施 【特定保健指導】国保で特定保健指導対象者に、直営および委託にて特定保健指導と利用勧奨を実施	【普及啓発】食生活、運動、禁煙、歯の健康、定期検(健)診について、健康教育、ヘルスリーダー養成・活動支援、その他啓発を実施 【検(健)診等】医療機関委託により、生活習慣病健診、がん検診(胃・大腸・肺・子宮頸・乳・前立腺)、歯周病検診、B・C型肝炎検査、結核検診を実施。対象者に受診勧奨、受託医療機関に精度管理を実施 【特定保健指導】国保で特定保健指導対象者に、直営および委託にて特定保健指導と利用勧奨を実施	【普及啓発】食生活、運動、禁煙、歯の健康、定期検(健)診について、健康教育、ヘルスリーダー養成・活動支援、その他啓発を実施 【検(健)診等】医療機関委託により、生活習慣病健診、がん検診(胃・大腸・肺・子宮頸・乳・前立腺)、歯周病検診、B・C型肝炎検査、結核検診を実施。対象者に受診勧奨、受託医療機関に精度管理を実施	【普及啓発】食生活、運動、禁煙、歯の健康、定期検(健)診について、健康教育、ヘルスリーダー養成・活動支援、その他啓発を実施 【検(健)診等】医療機関委託により、生活習慣病健診、がん検診(胃・大腸・肺・子宮頸・乳・前立腺)、歯周病検診、B・C型肝炎検査、結核検診を実施。対象者に受診勧奨、受託医療機関に精度管理を実施

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	施設一体型管理活用事業（指定管理）

事務事業名	やわらぎの郷管理活用事業	担当課	福祉部福祉総務課
		課室長名	北場　美加

1．事務事業の概要

事業の概要	●市民にレクリエーションと多世代間のふれあいの場を提供し、健康と生きがいづくりに取り組んでもらう福祉施設としての管理運営を目的としていたが、施設の老朽化に伴い令和５年１２月議会において橿原市福祉センター条例（平成２４年６月２９日条例第１８号）を廃止し、令和６年３月３１日に閉館した。令和６年度においては、備品等の整理を行う。		
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち
	施策		０７　健康・医療
総合戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	福祉センター費	事業	やわらぎの郷管理運営費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	施設利用者数	目標	90,000　人	100,000　人	0　人	0　人	0　人
		実績					
成果②	浴場利用者数	目標	80,000　人	90,000　人	0　人	0　人	0　人
		実績					
活動①		目標					
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度 当初計画額	令和5年度 当初計画額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 予測額	令和8年度 予測額
歳出	直接事業費（DC）		89,919	87,595	17,132	0	0
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0.2	2,750 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	2,164 /0.35	3,710 /0.6	4,329 /0.7	0 /0	0 /0
		人件費合計（LC）	2,164 /0.35	3,710 /0.8	7,079 /0.7	0 /0	0 /0
	総費用（TC）		92,083	91,305	21,461	0	0
	人件費割合（LC/TC）		0.02	0.04	0.33	-	-
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		806	792	0	0	0
	一般財源		89,113	86,803	17,132	0	0
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-69,671	-17,132	0

主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	本施設は、平成25年4月1日より、指定管理者が市の代行として業務運営を行なっており、民間手法によるキメ細かなサービスを提供している。ジェットバス・露天風呂・ジャグジー・ミストサウナ等を備えた温浴施設や多目的に利用できる大広間、食堂サロン、茶室を備えた和室、更に卓球・ビリヤードのできる多目的室、囲碁・将棋等を楽しめる娯楽室等を設置し、市民に福祉及び健康増進の場を提供している。	本施設は、平成25年4月1日より、指定管理者が市の代行として業務運営を行なっており、民間手法によるキメ細かなサービスを提供している。ジェットバス・露天風呂・ジャグジー・ミストサウナ等を備えた温浴施設や多目的に利用できる大広間、食堂サロン、茶室を備えた和室、更に卓球・ビリヤードのできる多目的室、囲碁・将棋等を楽しめる娯楽室等を設置し、市民に福祉及び健康増進の場を提供している。	本施設は、令和5年度に指定管理が終了することに伴い、閉館する。令和6年度においては、備品等の整理を行う。		

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	救急医療事業	担当課	健康スポーツ部健康増進課
		課室長名	日和　リカ

1．事務事業の概要

事業の概要	●休日夜間深夜における救急患者に対応するべく、一次医療として休日夜間応急診療所を運営するとともに、市内及び近隣市の病院と連携して二次救急病院輪番制を実施する。 ●本市の救急医療体制、かかりつけ医を持つ必要性や医療の適正利用などについて、市民に対し啓発を図る。		
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち
	施策		０７　健康・医療
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標④　安心して健康に暮らせるまちづくり
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	診療所費	事業	休日夜間応急診療所管理運営費
	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	診療所費	事業	救急医療事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	二次救急輪番病院患者受入率	目標	90　%	90　%	90　%	90　%	90　%
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	休日診療所受診者数（医科・歯科）	目標	5,000　人	8,000　人	8,000　人	8,000　人	8,000　人
		実績					
活動②	二次救急輪番病院患者受入数	目標	5,000　人	5,750　人	6,000　人	6,000　人	6,000　人
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度 当初計画額	令和5年度 当初計画額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 予測額	令和8年度 予測額
歳出	直接事業費（DC）		327,814	325,329	349,001	327,581	327,814
	人件費	会計年度任用職員（※2）	31,135 /23	31,135 /23	24,926 /23	24,926 /23	24,926 /23
		正職員（※3） /人数	14,526 /2.35	14,531 /2.35	13,603 /2.2	13,603 /2.2	13,603 /2.2
		人件費合計（LC）	45,661 /25.35	45,666 /25.35	38,529 /25.2	38,529 /25.2	38,529 /25.2
	総費用（TC）		342,340	339,860	362,604	341,184	341,417
	人件費割合（LC/TC）		0.13	0.13	0.11	0.11	0.11
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		9,520	4,000	4,000	4,000	4,000
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		136,915	136,000	182,874	182,874	182,874
	一般財源		181,379	185,329	162,127	140,707	140,940
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-23,202	-21,420	233

主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	橿原市では市民が安心して受診できるように、一次救急である橿原休日夜間応急診療所の充実に取り組んでいる。また、二次救急についても輪番病院と連携し一次救急では対応できない患者の救急対応を行っており、二次救急輪番体制の広域化にも取り組んでいく。また、橿原市の救急医療について、関係機関が抱える問題を解消し、医療体制の円滑化を図り、適切な医療を提供することで、市民が安心して生活ができるようにする。	橿原市では市民が安心して受診できるように、一次救急である橿原休日夜間応急診療所の充実に取り組んでいる。また、二次救急についても輪番病院と連携し一次救急では対応できない患者の救急対応を行っており、二次救急輪番体制の広域化にも取り組んでいく。また、橿原市の救急医療について、関係機関が抱える問題を解消し、医療体制の円滑化を図り、適切な医療を提供することで、市民が安心して生活ができるようにする。	橿原市では、休日夜間深夜においても市民が安心して受診できるように、一次医療である休日夜間応急診療所の運営をしている。また、二次医療についても市内及び近隣市の病院と連携し、一次医療機関では対応できない患者の救急対応を輪番体制で行っている。一次・二次医療体制の確保に努め、適切な医療を提供することで、市民が安心して生活できるようにする。	橿原市では、休日夜間深夜においても市民が安心して受診できるように、一次医療である休日夜間応急診療所の運営をしている。また、二次医療についても市内及び近隣市の病院と連携し、一次医療機関では対応できない患者の救急対応を輪番体制で行っている。一次・二次医療体制の確保に努め、適切な医療を提供することで、市民が安心して生活できるようにする。	橿原市では、休日夜間深夜においても市民が安心して受診できるように、一次医療である休日夜間応急診療所の運営をしている。また、二次医療についても市内及び近隣市の病院と連携し、一次医療機関では対応できない患者の救急対応を輪番体制で行っている。一次・二次医療体制の確保に努め、適切な医療を提供することで、市民が安心して生活できるようにする。

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	保健センター管理事務	担当課	健康スポーツ部健康増進課
		課室長名	日和　リカ

1．事務事業の概要

事業の概要	●保健センターの維持管理及び災害時の対応を定めることにより利用者の安全を確保し、市民のニーズに応じた保健サービスを提供する。										
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち								
	施策		０７　健康・医療								
総合戦略の位置づけ	基本目標①										
	⇒基本的方向①										
	基本目標②										
	⇒基本的方向②										
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	事業	保健センター管理運営費	
	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費	事業	保健衛生総務管理事務費	
	会計		款		項		目		事業		
	会計		款		項		目		事業		
	会計		款		項		目		事業		
関連する個別計画											

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	北館非常用照明取替	見込	10 か所	10 か所	10 か所	10 か所	10 か所
		実績					
活動②	橿原市骨髄移植ドナー支援事業助成金	見込	1　件	1　件	1　件	1　件	1　件
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		52,720	63,829	65,185	53,555	59,013
	人件費	会計年度任用職員（※2）	2,478 /1	2,454 /1	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	15,144 /2.45	14,221 /2.3	10,202 /1.65	10,202 /1.65	10,202 /1.65
		人件費合計（LC）	17,622 /3.45	16,675 /3.3	10,202 /1.65	10,202 /1.65	10,202 /1.65
	総費用（TC）		67,864	78,050	75,387	63,757	69,215
	人件費割合（LC/TC）		0.26	0.21	0.14	0.16	0.15
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		114	182	484	484	484
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		5,346	7,199	4,527	4,527	4,527
	一般財源		47,260	56,448	60,174	48,544	54,002
一般財源増加額（前年度比）			-	-	3,726	-11,630	5,458

主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	建物自体の老朽化が大幅に進んでいる（昭和５３年１２月落成）ため、修繕必要か所を把握し、適宜修繕していく。	建物自体の老朽化が大幅に進んでいる（昭和５３年１２月落成）ため、修繕必要か所を把握し、適宜修繕していく。	建物自体の老朽化が大幅に進んでいる（昭和５３年１２月落成）ため、修繕必要か所を把握し、適宜修繕していく。	建物自体の老朽化が大幅に進んでいる（昭和５３年１２月落成）ため、修繕必要か所を把握し、適宜修繕していく。	建物自体の老朽化が大幅に進んでいる（昭和５３年１２月落成）ため、修繕必要か所を把握し、適宜修繕していく。

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	後期高齢者医療事務	担当課	健康スポーツ部保険年金課
		課室長名	上田　宗紀

1．事務事業の概要

事業の概要	●奈良県内すべての市町村が加入する奈良県後期高齢者医療広域連合が運営主体となり、広域連合が加入者の資格の管理、医療の給付、保険料額の決定等を行い、市町村は住民の身近な窓口として各種届出や申請の受付、保険料の徴収等を行う。 ●市町村は徴収した保険料を広域連合に納付するとともに、法に基づき給付費の一部や広域連合の事務費の一部を負担する。		
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち
	施策		０７　健康・医療
総合戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	事業	後期高齢者医療事業費
	会計	後期高齢者医療特別会計	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	事業	後期高齢者医療保険事務管理費
	会計	後期高齢者医療特別会計	款	総務費	項	徴収費	目	徴収費	事業	後期高齢者医療保険徴収事務費
	会計	後期高齢者医療特別会計	款	諸支出金	項	償還金及び還付加算金	目	償還金及び還付加算金	事業	償還金及び還付加算金
	会計	後期高齢者医療特別会計	款	[illegible]	項	後期高齢者医療広域連合納付金	目	後期高齢者医療広域連合納付金	事業	後期高齢者医療事業費
	（その他 予算事業あり）									
関連する個別計画										

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	健診受診者数	見込	5,973　人	6,039　人	6,039　人	6,039　人	6,039　人
		実績					
活動②	現年度保険料徴収率	見込	99.57　%	99.57　%	99.57　%	99.57　%	99.57　%
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		3,468,463	3,553,765	3,835,588	3,835,588	3,835,588
	人件費	会計年度任用職員（※2）	2,038 /1	2,038 /1	2,038 /1	2,038 /1	2,038 /1
		正職員（※3） /人数	21,016 /3.4	20,404 /3.3	16,076 /2.6	16,076 /2.6	16,076 /2.6
		人件費合計（LC）	23,054 /4.4	22,442 /4.3	18,114 /3.6	18,114 /3.6	18,114 /3.6
	総費用（TC）		3,489,479	3,574,169	3,851,664	3,851,664	3,851,664
	人件費割合（LC/TC）		0.01	0.01	0.00	0.00	0.00
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		2,162,400	2,163,317	2,223,732	2,223,732	2,223,732
	一般財源		1,306,063	1,390,448	1,611,856	1,611,856	1,611,856
一般財源増加額（前年度比）			-	-	221,408	0	0

主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	・住民の身近な窓口として各種届出や申請の受付、保険料の徴収等を行う。 ・徴収した保険料を広域連合に納付するとともに、法に基づき給付費の一部や広域連合の事務費の一部を負担する。	・住民の身近な窓口として各種届出や申請の受付、保険料の徴収等を行う。 ・徴収した保険料を広域連合に納付するとともに、法に基づき給付費の一部や広域連合の事務費の一部を負担する。	・住民の身近な窓口として各種届出や申請の受付、保険料の徴収等を行う。 ・徴収した保険料を広域連合に納付するとともに、法に基づき給付費の一部や広域連合の事務費の一部を負担する。	・住民の身近な窓口として各種届出や申請の受付、保険料の徴収等を行う。 ・徴収した保険料を広域連合に納付するとともに、法に基づき給付費の一部や広域連合の事務費の一部を負担する。	・住民の身近な窓口として各種届出や申請の受付、保険料の徴収等を行う。 ・徴収した保険料を広域連合に納付するとともに、法に基づき給付費の一部や広域連合の事務費の一部を負担する。

4．備考

試算額については奈良県後期高齢者医療広域連合からの金額通知による。

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	裁量事業

事務事業名	障がい者医療費助成事業	担当課	健康スポーツ部保険年金課
		課室長名	上田　宗紀

1．事務事業の概要

事業の概要	●心身障がい者および後期高齢者医療制度の加入者で心身障害者医療費助成事業の対象となる方に対し、医療費の一部を助成することによって心身障がい者の健康の保持及び福祉の増進を図り、障がい者の自立支援体制の充実を目指すとともに、医療費の負担軽減を図る。										
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち								
	施策		０７　健康・医療								
総合戦略の位置づけ	基本目標①										
	⇒基本的方向①										
	基本目標②										
	⇒基本的方向②										
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	事業	心身障害者医療助成事業費	
	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	事業	重度心身障害老人等医療助成事業費	
	会計		款		項		目		事業		
	会計		款		項		目		事業		
	会計		款		項		目		事業		
関連する個別計画											

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	心身障害者医療費助成額	目標	147,087 千円	145,917 千円	145,402 千円	145,402 千円	145,402 千円
		実績					
成果②	重度心身障害老人等医療費助成額	目標	80,000 千円	81,400 千円	79,300 千円	79,300 千円	79,300 千円
		実績					
活動①	心身障害者医療費助成件数	目標	26,479　件	26,422　件	26,422　件	26,422　件	26,422　件
		実績					
活動②	重度心身障害老人等医療費助成件数	目標	31,100　件	31,200　件	31,200　件	31,200　件	31,200　件
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度 当初計画額	令和5年度 当初計画額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 予測額	令和8年度 予測額
歳出	直接事業費（DC）		226,213	228,887	224,702	224,702	224,702
	人件費	会計年度任用職員（※2）	1,992 /1	1,992 /1	1,992 /1	1,992 /1	1,992 /1
		正職員（※3） /人数	6,181 /1	6,183 /1	3,092 /0.5	3,092 /0.5	3,092 /0.5
		人件費合計（LC）	8,173 /2	8,175 /2	5,084 /1.5	5,084 /1.5	5,084 /1.5
	総費用（TC）		232,394	235,070	227,794	227,794	227,794
	人件費割合（LC/TC）		0.04	0.03	0.02	0.02	0.02
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		137,515	136,759	98,081	98,081	98,081
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	一般財源		87,698	91,128	125,621	125,621	125,621
一般財源増加額（前年度比）			-	-	34,493	0	0

主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	・心身障害者医療費助成事業の対象者に対し、医療費の一部を助成する。	・心身障害者医療費助成事業の対象者に対し、医療費の一部を助成する。	・心身障害者医療費助成事業の対象者に対し、医療費の一部を助成する。	・心身障害者医療費助成事業の対象者に対し、医療費の一部を助成する。	・心身障害者医療費助成事業の対象者に対し、医療費の一部を助成する。

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	裁量事業

事務事業名	保健衛生普及事業	担当課	健康スポーツ部保険年金課
		課室長名	上田　宗紀

1．事務事業の概要

事業の概要	●国民健康保険被保険者の健康の維持増進、病気の予防や早期発見など生活の質の維持・向上を目的とした事業の実施 ●生活習慣病のリスクを高めるとされるメタボリックシンドロームやその予備軍を早期に発見し、生活習慣病の予防や改善するための特定健康診査の実施		
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち
	施策		０７　健康・医療
総合戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
会計	国民健康保険特別会計	款	保健事業費	項	保健事業費	目	保健衛生普及費	事業	保健衛生普及事業費
会計	国民健康保険特別会計	款	保健事業費	項	特定健康診査等事業費	目	特定健康診査等事業費	事業	特定健康診査等事業費
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	橿原市国民健康保険 特定健康診査等実施計画
	橿原市国民健康保険 保健事業実施計画（データヘルス計画）

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	一人あたり療養諸費	目標	380,000　円	380,000　円	397,000　円	400,000　円	403,000　円
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	特定健康診査受診者数	目標	7,400　人	11,198　人	6,098　人	6,914　人	7,717　人
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		98,705	101,140	101,285	101,285	101,285
	人件費	会計年度任用職員（※2）	5,496 /2	5,567 /2	5,567 /2	5,567 /2	5,567 /2
		正職員（※3） /人数	7,418 /1.2	3,092 /0.5	6,802 /1.1	6,802 /1.1	6,802 /1.1
		人件費合計（LC）	12,914 /3.2	8,659 /2.5	12,369 /3.1	12,369 /3.1	12,369 /3.1
	総費用（TC）		106,123	104,232	108,087	108,087	108,087
	人件費割合（LC/TC）		0.12	0.08	0.11	0.11	0.11
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		84,075	92,554	89,296	89,296	89,296
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		14,630	8,586	11,989	11,989	11,989
一般財源増加額（前年度比）			-	-	3,403	0	0

主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	・特定健康診査の実施 ・特定健康診査一部負担金の助成（４０・４５・５０・５５・６０歳） ・脳ドッグ検診の一部負担金の助成 ・特定健康診査の受診勧奨 ・特定健康診査結果にもとづき、糖尿病や高血圧などの受診勧奨や食事や運動などの生活習慣改善指導の実施。	・特定健康診査の実施 ・特定健康診査一部負担金の助成（４０・４５・５０・５５・６０歳） ・脳ドック検診の一部負担金の助成 ・特定健康診査の受診勧奨 ・特定健康診査結果にもとづき、糖尿病や高血圧などの受診勧奨や食事や運動などの生活習慣改善指導の実施。	・特定健康診査の実施 ・特定健康診査一部負担金の助成（４０・４５・５０・５５・６０歳） ・脳ドック検診の一部負担金の助成 ・特定健康診査の受診勧奨 ・特定健康診査結果にもとづき、糖尿病や高血圧などの受診勧奨や食事や運動などの生活習慣改善指導の実施。 ・３０歳代への早期介入事業、検診助成の実施	・特定健康診査の実施 ・特定健康診査一部負担金の助成（４０・４５・５０・５５・６０歳） ・脳ドック検診の一部負担金の助成 ・特定健康診査の受診勧奨 ・特定健康診査結果にもとづき、糖尿病や高血圧などの受診勧奨や食事や運動などの生活習慣改善指導の実施。 ・３０歳代への早期介入事業、検診助成の実施	・特定健康診査の実施 ・特定健康診査一部負担金の助成（４０・４５・５０・５５・６０歳） ・脳ドック検診の一部負担金の助成 ・特定健康診査の受診勧奨 ・特定健康診査結果にもとづき、糖尿病や高血圧などの受診勧奨や食事や運動などの生活習慣改善指導の実施 ・３０歳代への早期介入事業、検診助成の実施

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	国民健康保険事務	担当課	健康スポーツ部保険年金課
		課室長名	上田　宗紀

1．事務事業の概要

事業の概要	●国民健康保険にかかる資格取得・資格喪失等届出の受付、保険証の交付等、資格に関する事務 ●被保険者に対する療養給付、療養費・高額療養費・出産育児一時金等の支給事務 ●各種媒体による国民健康保険の制度周知、医療費通知やジェネリック差額通知等による医療費適正化のための事務 ●国民健康保険県単位化、奈良県国民健康保険団体連合会との連携等により、事務の共同化・標準化をすすめ、効率的な運営を図っている。		
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち
	施策		０７　健康・医療
総合戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
会計	国民健康保険特別会計	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	事業	国民健康保険事務管理費
会計	国民健康保険特別会計	款	総務費	項	総務管理費	目	連合会負担金	事業	国民健康保険団体連合会負担金
会計	国民健康保険特別会計	款	総務費	項	運営協議会費	目	運営協議会費	事業	運営協議会費
会計	国民健康保険特別会計	款	保険給付費	項	給付諸費	目	療養給付費	事業	療養給付費
会計		款		項		目		事業	
（その他 予算事業あり）									

関連する個別計画	

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	療養給付件数	見込	433,000　件	420,000　件	391,000　件	383,000　件	376,000　件
		実績					
活動②		見込					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		12,766,823	12,968,660	12,187,502	12,187,502	12,187,502
	人件費	会計年度任用職員（※2） /人数	9,306 /4	9,521 /4	9,521 /4	9,521 /4	9,521 /4
		正職員（※3） /人数	32,760 /5.3	35,862 /5.8	32,152 /5.2	32,152 /5.2	32,152 /5.2
		人件費合計（LC）	42,066 /9.3	45,383 /9.8	41,673 /9.2	41,673 /9.2	41,673 /9.2
	総費用（TC）		12,799,583	13,004,522	12,219,654	12,219,654	12,219,654
	人件費割合（LC/TC）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		9,585,840	9,659,012	9,060,166	9,060,166	9,060,166
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		600	1,086,357	1,092,654	1,092,654	1,092,654
	一般財源		3,180,383	2,223,291	2,034,682	2,034,682	2,034,682
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-188,609	0	0

主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	・国民健康保険資格の取得喪失など各種届出及び保険証などの証　の発行。 ・医療費の７割（就業前、70歳以上８割）の負担及び、基準額を超えた高額な医療費の返還。 ・出産や死亡時の一時金の支給。 ・医療費及びジェネリック差額通知 ・国民健康保険制度の周知啓発。 ・業務の共同化をすすめ、事業の充実・推進を図る。	・国民健康保険資格の取得喪失など各種届出及び保険証などの証　の発行。 ・医療費の７割（就学前、70歳以上８割）の負担及び基準額を超えた高額な医療費の返還。 ・出産や死亡時の一時金の支給。 ・医療費及びジェネリック差額通知 ・国民健康保険制度の周知啓発。 ・業務の共同化をすすめ、事業の充実・推進を図る。	・国民健康保険資格の取得喪失など各種届出受付、保険証等の交付。 ・医療費の７割分（就学前、70歳以上８割）の保険給付、高額療養費等の支給 ・出産育児一時金や葬祭費等の支給 ・医療費及びジェネリック差額の通知 ・国民健康保険制度の周知啓発 ・国民健康保険の県単位化や国保連の共同事業等による事務の共同化・効率化の推進	・国民健康保険資格の取得喪失など各種届出受付、保険証等の交付。 ・医療費の７割分（就学前、70歳以上８割）の保険給付、高額療養費等の支給 ・出産育児一時金や葬祭費等の支給 ・医療費及びジェネリック差額の通知 ・国民健康保険制度の周知啓発 ・国民健康保険の県単位化や国保連の共同事業等による事務の共同化・効率化の推進	・国民健康保険資格の取得喪失など各種届出受付、保険証等の交付。 ・医療費の７割分（就学前、70歳以上８割）の保険給付、高額療養費等の支給 ・出産育児一時金や葬祭費等の支給 ・医療費及びジェネリック差額の通知 ・国民健康保険制度の周知啓発 ・国民健康保険の県単位化や国保連の共同事業等による事務の共同化・効率化の推進

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	福祉医療事務	担当課	健康スポーツ部保険年金課
		課室長名	上田　宗紀

1．事務事業の概要

事業の概要	●医療費の一部負担金等の支払いが困難な方に対して、福祉医療費資金を貸し付けることにより、被保険者の医療機関への受診と生活保障を図る。		
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち
	施策		０７　健康・医療
総合戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	事業	福祉医療事務費
会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	事業	福祉医療費貸付事業費
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	福祉医療費貸付金額	見込	3,824 千円	3,824 千円	3,500 千円	3,500 千円	3,500 千円
		実績					
活動②		見込					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度 当初計画額	令和5年度 当初計画額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 予測額	令和8年度 予測額
歳出	直接事業費（DC）		15,731	20,133	34,682	34,682	34,682
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	4,327 /0.7	7,729 /1.25	8,657 /1.4	8,657 /1.4	8,657 /1.4
		人件費合計（LC）	4,327 /0.7	7,729 /1.25	8,657 /1.4	8,657 /1.4	8,657 /1.4
	総費用（TC）		20,058	27,862	43,339	43,339	43,339
	人件費割合（LC/TC）		0.22	0.28	0.20	0.20	0.20
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		3,580	3,500	3,500	3,500	3,500
	一般財源		12,151	16,633	31,182	31,182	31,182
一般財源増加額（前年度比）			-	-	14,549	0	0

主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	・高額な医療費負担の8割を限度として、福祉医療費資金の貸し付けを行う。	・高額な医療費負担に対して要綱に定める貸付限度内において福祉医療費資金の貸し付けを行う。	・高額な医療費負担に対して要綱に定める貸付限度内において福祉医療費資金の貸し付けを行う。	・高額な医療費負担に対して要綱に定める貸付限度内において福祉医療費資金の貸し付けを行う。	・高額な医療費負担に対して要綱に定める貸付限度内において福祉医療費資金の貸し付けを行う。

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	地域福祉活動推進事業	担当課	福祉部福祉総務課
		課室長名	北場　美加

1．事務事業の概要

事業の概要	●地域共生社会の実現を目指し、市及び社会福祉協議会、各関係団体と協働し、支え合う地域づくりに取り組みながら、地域福祉活動の新たな担い手の育成を図る。 ●安心して地域で生活できるように、見守り活動や避難行動要支援者制度の充実を図る。 ●地域住民と行政のパイプ役であり社会福祉の担い手である民生児童委員の活動を支援する。		
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち
	施策		０８　地域福祉
総合戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	事業	地域福祉活動推進事業費
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	
	橿原市地域福祉推進計画

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	民生委員の年間の相談及び支援件数	目標	3,000　件	3,000　件	3,000　件	3,000　件	3,000　件
		実績					
成果②	避難行動要支援者数	目標	1,100　人	1,500　人	1,500　人	2,000　人	2,000　人
		実績					
活動①	民生児童委員の定数	目標	232　人	232　人	232　人	232　人	232　人
		実績					
活動②	避難行動要支援者調査数	目標	1,500　人	1,500　人	2,500　人	2,000　人	2,000　人
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度 当初計画額	令和5年度 当初計画額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 予測額	令和8年度 予測額
歳出	直接事業費（DC）		76,877	78,072	72,817	76,336	72,817
	人件費	会計年度任用職員（※2）	2,073 /1.5	2,073 /1.5	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	9,581 /1.55	8,348 /1.35	8,348 /1.35	8,348 /1.35	8,348 /1.35
		人件費合計（LC）	11,654 /3.05	10,421 /2.85	8,348 /1.35	8,348 /1.35	8,348 /1.35
	総費用（TC）		86,458	86,420	81,165	84,684	81,165
	人件費割合（LC/TC）		0.13	0.12	0.10	0.10	0.10
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		10,323	10,323	10,766	10,766	10,766
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		66,554	67,749	62,051	65,570	62,051
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-5,698	3,519	-3,519

主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	・地域で活動する住民や各種団体等への支援 ・地域見守りネットワーク事業の各事業者との連携 ・民生児童委員の一斉改選実施（3年に一回） ・民生児童委員の活動への支援の継続 ・避難行動要支援者制度の充実を図りながら支援体制を整備	・地域で活動する住民や各種団体等への支援 ・第5期橿原市地域福祉推進計画を策定 ・地域見守りネットワーク事業の各事業者との連携 ・民生児童委員の活動への支援の継続 ・避難行動要支援者制度の充実を図りながら支援体制を整備	・地域で活動する住民や各種団体等への支援 ・地域見守りネットワーク事業の各事業者との連携 ・民生児童委員の活動への支援の継続 ・避難行動要支援者制度の充実を図りながら支援体制を整備	・地域で活動する住民や各種団体等への支援 ・地域見守りネットワーク事業の各事業者との連携 ・民生児童委員の一斉改選（3年に1回） ・民生児童委員の活動への支援の継続 ・避難行動要支援者制度の充実を図りながら支援体制を整備	・地域で活動する住民や各種団体等への支援 ・地域見守りネットワーク事業の各事業者との連携 ・民生児童委員の活動への支援の継続 ・避難行動要支援者制度の充実を図りながら支援体制を整備

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	任意事務

事務事業名	社会福祉事務	担当課	福祉部福祉総務課
		課室長名	北場　美加

1．事務事業の概要

事業の概要	●福祉部内各課との連携及び連絡調整を図る。 ●戦没者遺族への援護と追悼式を開催する。 ●法務省主唱の「社会を明るくする運動」の啓発活動を実施する。 ●所管する社会福祉法人への適正性確保のための指導監査を実施する。 ●小災害救助要綱等に基づく被災者への支援を行う。 ●定期的な法律相談を開催する。

総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち
	施策		０８　地域福祉

総合戦略の位置づけ	基本目標①
	⇒基本的方向①
	基本目標②
	⇒基本的方向②

関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	事業	社会福祉事務費
	会計	一般会計	款	民生費	項	災害救助費	目	災害救助費	事業	災害救助費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	一般監査実施法人数	見込	2 法人	4 法人	4 法人	4 法人	4 法人
		実績					
活動②	小災害見舞金支給世帯	見込	6 世帯	6 世帯	6 世帯	6 世帯	6 世帯
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度 当初計画額	令和5年度 当初計画額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 予測額	令和8年度 予測額
歳出	直接事業費（DC）		4,969	6,672	8,875	11,599	8,875
	人件費	会計年度任用職員（※2） /人数	0 /0	0 /0.3	2,750 /1	2,750 /2	2,750 /1
		正職員（※3） /人数	10,508 /1.7	7,729 /1.25	8,348 /1.35	7,729 /1.25	9,275 /1.5
		人件費合計（LC）	10,508 /1.7	7,729 /1.55	11,098 /2.35	10,479 /3.25	12,025 /2.5
	総費用（TC）		15,477	14,401	17,223	19,328	18,150
	人件費割合（LC/TC）		0.68	0.54	0.64	0.54	0.66
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		131	131	132	132	132
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		4,838	6,541	8,743	11,467	8,743
一般財源増加額（前年度比）			-	-	2,202	2,724	-2,724

主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	・戦没者の遺族に対する特別弔慰金事務 ・戦没者追悼式の実施 ・社会を明るくする運動（強調月間の7月を中心に啓発活動、作文募集） ・社会福祉法人の認可及び指導監査等に関する事務 ・その他福祉政策業務（無料法律相談、小災害救助）	・戦没者の遺族に対する特別弔慰金事務 ・戦没者追悼式の実施 ・社会を明るくする運動（強調月間の7月を中心に啓発活動、作文募集） ・社会福祉法人の認可及び指導監査等に関する事務 ・その他福祉政策業務（無料法律相談、小災害救助）	・戦没者追悼式の実施 ・社会を明るくする運動（強調月間の7月を中心に啓発活動、作文募集） ・社会福祉法人の認可及び指導監査等に関する事務 ・その他福祉政策業務（無料法律相談、小災害救助）	・戦没者の遺族に対する特別弔慰金事務 ・戦没者追悼式の実施 ・社会を明るくする運動（強調月間の7月を中心に啓発活動、作文募集） ・社会福祉法人の認可及び指導監査等に関する事務 ・その他福祉政策業務（無料法律相談、小災害救助	

4．備考

戦没者の遺族に対する特別弔慰金は5年に1度の法定受託事務。第11回特別弔慰金申請受付期間は令和5年3月31日まで。第12回は未定。実施される場合は法改正あり。

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	裁量事業

事務事業名	生活困窮者自立支援事業	担当課	福祉部福祉総務課
		課室長名	北場　美加

1．事務事業の概要

事業の概要	●生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る前の段階の生活困窮者に対し、日常生活及び社会生活における経済的な自立の促進を図る。										
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち								
	施策		０８　地域福祉								
総合戦略の位置づけ	基本目標①										
	⇒基本的方向①										
	基本目標②										
	⇒基本的方向②										
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	事業	生活困窮者自立支援事業費	
	会計		款		項		目		事業		
	会計		款		項		目		事業		
	会計		款		項		目		事業		
	会計		款		項		目		事業		
関連する個別計画	橿原市地域福祉推進計画										

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	就労・増収率	目標	75　%	75　%	75　%	75　%	75　%
		実績					
成果②	自立に向けての改善が見られた者	目標	90　%	90　%	90　%	90　%	90　%
		実績					
活動①	新規相談受付件数	目標	232　件	400　件	400　件	400　件	400　件
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度 当初計画額	令和5年度 当初計画額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 予測額	令和8年度 予測額
歳出	直接事業費（DC）		26,261	22,074	18,965	22,074	22,074
	人件費	会計年度任用職員（※2）	8,334 /3	8,418 /3	11,417 /3	11,417 /3	11,417 /3
		正職員（※3） /人数	25,652 /4.15	22,878 /3.7	20,714 /3.35	20,714 /3.35	20,714 /3.35
		人件費合計（LC）	33,986 /7.15	31,296 /6.7	32,131 /6.35	32,131 /6.35	32,131 /6.35
	総費用（TC）		51,913	44,952	39,679	42,788	42,788
	人件費割合（LC/TC）		0.65	0.70	0.81	0.75	0.75
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		19,475	16,519	14,036	14,036	14,036
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		6,786	5,555	4,929	8,038	8,038
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-626	3,109	0

主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	・自立相談支援事業 ・住居確保給付金の支給 ・就労準備支援事業 ・家計改善支援事業	・自立相談支援事業 ・住居確保給付金の支給 ・就労準備支援事業 ・家計改善支援事業 ・ひきこもり実態調査	・自立相談支援事業 ・住居確保給付金の支給 ・就労準備支援事業 ・家計改善支援事業	・自立相談支援事業 ・住居確保給付金の支給 ・就労準備支援事業 ・家計改善支援事業	・自立相談支援事業 ・住居確保給付金の支給 ・就労準備支援事業 ・家計改善支援事業

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	生活保護事務	担当課	福祉部生活福祉課
		課室長名	岸本　勝寛

1．事務事業の概要

事業の概要	●生活保護制度は、生活が困窮状態にある者に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長することを目的としている。 ●生活が困窮状態にある者等からの相談に応じ、必要な保護を実施するとともに、助言や指導を行い自立助長を支援する。		
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち
	施策		０８　地域福祉
総合戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業											
	会計	一般会計	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護総務費	事業	生活保護事務費
	会計	一般会計	款	民生費	項	生活保護費	目	扶助費	事業	生活保護措置費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	生活保護世帯数	見込	1,000 世帯	1,000 世帯	1,000 世帯	1,000 世帯	1,000 世帯
		実績					
活動②	相談件数	見込	500　件	500　件	500　件	500　件	500　件
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		2,494,187	2,265,077	2,204,859	2,204,859	2,204,859
	人件費	会計年度任用職員（※2）	8,122 /3	5,346 /2	7,339 /2	7,339 /2	7,339 /2
		正職員（※3） /人数	111,258 /18	111,294 /18	105,111 /17	105,111 /17	105,111 /17
		人件費合計（LC）	119,380 /21	116,640 /20	112,450 /19	112,450 /19	112,450 /19
	総費用（TC）		2,605,445	2,376,371	2,309,970	2,309,970	2,309,970
	人件費割合（LC/TC）		0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		1,848,358	1,678,740	1,621,598	1,621,598	1,621,598
	県支出金		38,470	42,031	44,823	44,823	44,823
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		33,850	30,196	45,096	45,096	45,096
	一般財源		573,509	514,110	493,342	493,342	493,342
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-20,768	0	0

主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	・生活が困窮状態にある者からの相談。 ・生活保護申請に伴う資産等の調査、及び保護の要否の決定 ・被保護者の状況に応じた各種扶助費の支給 ・被保護者の自立助長に向けた支援	・生活が困窮状態にある者からの相談。 ・生活保護申請に伴う資産等の調査、及び保護の要否の決定 ・被保護者の状況に応じた各種扶助費の支給 ・被保護者の自立助長に向けた支援 ・医療扶助オンライン資格確認システム導入	・生活が困窮状態にある者からの相談。 ・生活保護申請に伴う資産等の調査、及び保護の要否の決定 ・被保護者の状況に応じた各種扶助費の支給 ・被保護者の自立助長に向けた支援	・生活が困窮状態にある者からの相談。 ・生活保護申請に伴う資産等の調査、及び保護の要否の決定 ・被保護者の状況に応じた各種扶助費の支給 ・被保護者の自立助長に向けた支援	・生活が困窮状態にある者からの相談。 ・生活保護申請に伴う資産等の調査、及び保護の要否の決定 ・被保護者の状況に応じた各種扶助費の支給 ・被保護者の自立助長に向けた支援

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	介護保険事務	担当課	福祉部長寿介護課
		課室長名	吉田　優

1．事務事業の概要

事業の概要	●高齢者が介護の必要な状態となっても、住み慣れた地域で自分らしく生活することができるよう、適正な介護認定業務の実施、介護保険給付の管理などにより、介護保険事業の円滑な運営を行う。 ●介護サービスの質の確保・向上を図るため、介護サービス事業者等に対する指導・助言を行う。										
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち								
	施策		０９　高齢福祉								
総合戦略の位置づけ	基本目標①										
	⇒基本的方向①										
	基本目標②										
	⇒基本的方向②										
関連する予算事業	会計	介護保険特別会計	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	事業	介護保険事務費	
	会計	介護保険特別会計	款	総務費	項	総務管理費	目	連合会負担金	事業	国民健康保険団体連合会負担金	
	会計	介護保険特別会計	款	総務費	項	徴収費	目	賦課徴収費	事業	介護保険料賦課事務費	
	会計	介護保険特別会計	款	総務費	項	介護認定審査会費	目	介護認定審査会費	事業	介護認定事務費	
	会計	介護保険特別会計	款	保険給付費	項	給付諸費	目	介護サービス等諸費	事業	介護サービス等諸費	
	（その他 予算事業あり）										
関連する個別計画	橿原市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画										

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	介護保険運営協議会開催回数	見込	2　回	2　回	2　回	2　回	2　回
		実績					
活動②	認定調査件数	見込	5,600　件	5,500　件	5,500　件	5,500　件	5,500　件
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		8,540,116	8,736,152	8,647,100	9,028,026	9,324,903
	人件費	会計年度任用職員（※2）	46,781 /15	46,045 /17	57,156 /16	57,156 /16	57,156 /16
		正職員（※3） /人数	80,353 /13	79,143 /12.8	83,162 /13.45	83,162 /13.45	83,162 /13.45
		人件費合計（LC）	127,134 /28	125,188 /29.8	140,318 /29.45	140,318 /29.45	140,318 /29.45
	総費用（TC）		8,620,469	8,815,295	8,730,262	9,111,188	9,408,065
	人件費割合（LC/TC）		0.01	0.01	0.02	0.02	0.01
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		1,857,840	1,847,357	1,904,358	2,026,043	2,145,858
	県支出金		1,223,381	1,256,962	1,232,762	1,281,804	1,320,899
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		3,336,926	3,414,799	3,370,051	3,519,289	3,637,297
	一般財源		2,121,969	2,217,034	2,139,929	2,200,890	2,220,849
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-77,105	60,961	19,959

主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	○介護保険料を賦課し、徴収や収納を行う。 ○要介護・要支援認定申請書を受け付け訪問調査や主治医へ意見を求め、介護認定審査会にて、要介護状態区分を審査判定し結果を通知する。 ○対象となる介護サービスを利用された場合、利用者負担割合に応じ、保険給付を行う。 ○本市が指定権限を有する介護サービス事業所の事業者情報の管理を行う。 ○事業者の指導・監査などの介護給付適正化事業を実施する。	○介護保険料を賦課し、徴収や収納を行う。 ○要介護・要支援認定申請書を受け付け訪問調査や主治医へ意見を求め、介護認定審査会にて、要介護状態区分を審査判定し結果を通知する。 ○対象となる介護サービスを利用された場合、利用者負担割合に応じ、保険給付を行う。 ○本市が指定権限を有する介護サービス事業所の事業者情報の管理を行う。 ○事業者の指導・監査などの介護給付適正化事業を実施する。	○介護保険料を賦課し、徴収や収納を行う。 ○要介護・要支援認定申請書を受け付け訪問調査や主治医へ意見を求め、介護認定審査会にて、要介護状態区分を審査判定し結果を通知する。 ○対象となる介護サービスを利用された場合、利用者負担割合に応じ、保険給付を行う。 ○本市が指定権限を有する介護サービス事業所の事業者情報の管理を行う。 ○事業者の指導・監査などの介護給付適正化事業を実施する。	○介護保険料を賦課し、徴収や収納を行う。 ○要介護・要支援認定申請書を受け付け訪問調査や主治医へ意見を求め、介護認定審査会にて、要介護状態区分を審査判定し結果を通知する。 ○対象となる介護サービスを利用された場合、利用者負担割合に応じ、保険給付を行う。 ○本市が指定権限を有する介護サービス事業所の事業者情報の管理を行う。 ○事業者の指導・監査などの介護給付適正化事業を実施する。	○介護保険料を賦課し、徴収や収納を行う。 ○要介護・要支援認定申請書を受け付け訪問調査や主治医へ意見を求め、介護認定審査会にて、要介護状態区分を審査判定し結果を通知する。 ○対象となる介護サービスを利用された場合、利用者負担割合に応じ、保険給付を行う。 ○本市が指定権限を有する介護サービス事業所の事業者情報の管理を行う。 ○事業者の指導・監査などの介護給付適正化事業を実施する。

4．備考

①歳出の人件費は、実施計画策定用の基準値による積算、②実施計画の財源内訳は、国庫・県費を除く一般会計から人件費等の繰入金を含む歳入の合計を「その他」に集計する仕様となっています。

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	介護サービス事業者指定事務	担当課	福祉部長寿介護課
		課室長名	吉田　優

1．事務事業の概要

事業の概要	●介護が必要になっても、住み慣れた地域で自分らしく安心して生活を続けることができるように、介護保険事業計画に基づき、介護サービスを提供する基盤整備を進める。 ●国が定める制度によって、３年を周期として、『橿原市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画』を策定する。		
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち
	施策		０９　高齢福祉
総合戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	事業	介護サービス事業者指定事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	橿原市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	事業所選定件数(※奈良県への上申により採択された選定件数を含む。)	見込	3　件	4　件	4　件	1　件	1　件
		実績					
活動②		見込					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度 当初計画額	令和5年度 当初計画額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 予測額	令和8年度 予測額
歳出	直接事業費（DC）		17,383	22,736	55,645	111,967	18,881
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	6,181 /1	6,183 /1	6,183 /1	6,183 /1	6,183 /1
		人件費合計（LC）	6,181 /1	6,183 /1	6,183 /1	6,183 /1	6,183 /1
	総費用（TC）		23,564	28,919	61,828	118,150	25,064
	人件費割合（LC/TC）		0.26	0.21	0.10	0.05	0.25
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		14,072	18,392	55,223	108,274	14,072
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		3,311	4,344	422	3,693	4,809
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-3,922	3,271	1,116

主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	○介護サービスを提供する事業所・施設の整備 ○橿原市第１０期老人福祉計画及び第９期介護保険事業計画の策定準備	○介護サービスを提供する事業所・施設の整備 ○橿原市第１０期老人福祉計画及び第９期介護保険事業計画の策定準備	○介護サービスを提供する事業所・施設の整備	○介護サービスを提供する事業所・施設の整備 ○橿原市高齢者福祉計画及び第１０期介護保険事業計画の策定準備	○介護サービスを提供する事業所・施設の整備 ○橿原市高齢者福祉計画及び第１０期介護保険事業計画の策定準備

4．備考

地域密着型サービス施設等整備促進事業補助金（年度により補助の有無あり）
施設開設準備経費等支援事業補助金（年度により補助の有無あり）

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	高齢者生きがいづくり事業	担当課	福祉部福祉総務課
		課室長名	北場　美加

1．事務事業の概要

事業の概要	●高齢者の生きがいづくり及び敬老の意を表するため、１００歳を迎える方に記念品を贈呈する。 ●高齢者相互の親睦及び教養の向上、健康の増進並びに地域社会との交流等、積極的な活動を促進するための支援として、老人クラブ連合会に対し補助を行う。		
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち
	施策		０９　高齢福祉
総合戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	事業	高齢者生きがいづくり事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	橿原市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	会員が元気だと感じる老人クラブの割合	目標	56　%	56　%	45　%	45　%	45　%
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	市補助金交付老人クラブ	目標	40 団体	40 団体	40 団体	40 団体	40 団体
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		3,715	3,715	3,407	3,403	3,403
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	2,782 /0.45	3,710 /0.6	3,401 /0.55	3,401 /0.55	3,401 /0.55
		人件費合計（LC）	2,782 /0.45	3,710 /0.6	3,401 /0.55	3,401 /0.55	3,401 /0.55
	総費用（TC）		6,497	7,425	6,808	6,804	6,804
	人件費割合（LC/TC）		0.43	0.50	0.50	0.50	0.50
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		849	861	678	678	678
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		2,866	2,854	2,729	2,725	2,725
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-125	-4	0

主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	・１００歳を迎える方に記念品を贈呈 ・市老人クラブ連合会及び単位老人クラブの運営及び活動に対する補助	・１００歳を迎える方に記念品を贈呈 ・市老人クラブ連合会及び単位老人クラブの運営及び活動に対する補助	・１００歳を迎える方に記念品を贈呈 ・市老人クラブ連合会及び単位老人クラブの運営及び活動に対する補助	・１００歳を迎える方に記念品を贈呈 ・市老人クラブ連合会及び単位老人クラブの運営及び活動に対する補助	・１００歳を迎える方に記念品を贈呈 ・市老人クラブ連合会及び単位老人クラブの運営及び活動に対する補助

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	裁量事業

事務事業名	高齢者地域生活支援事業	担当課	福祉部長寿介護課
		課室長名	吉田　優

1．事務事業の概要

事業の概要	●高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域の包括的な支援・サービス体制を深化推進し、地域支援ネットワークと相談支援体制を充実させるとともに、身近な場所で継続的に健康づくりや介護予防に参加できるよう支援を行う。										
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち								
	施策		０９　高齢福祉								
総合戦略の位置づけ	基本目標①										
	⇒基本的方向①										
	基本目標②										
	⇒基本的方向②										
関連する予算事業	会計	介護保険特別会計	款	地域支援事業費	項	地域支援事業費	目	包括的支援事業費	事業	包括的支援事業費	
	会計	介護保険特別会計	款	地域支援事業費	項	地域支援事業費	目	任意事業費	事業	地域任意事業費	
	会計	介護保険特別会計	款	地域支援事業費	項	地域支援事業費	目	介護予防・日常生活支援総合事業費	事業	介護予防・日常生活支援総合事業費	
	会計	介護保険特別会計	款	保健福祉事業費	項	保健福祉事業費	目	保健福祉事業費	事業	保健福祉事業費	
	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	事業	高齢者地域生活支援事業費	
関連する個別計画	橿原市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画										

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	入院情報提供書の提出率	目標	93　%	93　%	93　%	93　%	93　%
		実績					
成果②	高齢者の権利擁護相談（延べ件数）	目標	62　件	64　件	82　件	87　件	92　件
		実績					
活動①	ケアマネへの啓発	目標	4　回	4　回	4　回	4　回	4　回
		実績					
活動②	権利擁護の啓発	目標	11　回	11　回	11　回	11　回	11　回
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		521,936	519,169	628,837	670,787	725,014
	人件費	会計年度任用職員（※2）	8,383 /3	10,957 /4	14,276 /4	14,276 /4	14,276 /4
		正職員（※3） /人数	25,343 /4.1	25,351 /4.1	28,133 /4.55	28,133 /4.55	28,133 /4.55
		人件費合計（LC）	33,726 /7.1	36,308 /8.1	42,409 /8.55	42,409 /8.55	42,409 /8.55
	総費用（TC）		547,279	544,520	656,970	698,920	753,147
	人件費割合（LC/TC）		0.06	0.07	0.06	0.06	0.06
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		179,554	174,291	203,604	213,029	226,358
	県支出金		76,913	75,243	90,210	95,074	101,909
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		170,822	171,394	210,571	227,778	248,854
	一般財源		94,647	98,241	124,452	134,906	147,893
一般財源増加額（前年度比）			-	-	26,211	10,454	12,987

主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	・地域包括支援センターの設置 ・街の介護相談室の設置 ・在宅医療介護連携推進事業 ・生活支援体制整備事業 ・認知症総合支援事業 ・家族介護支援事業 ・地域における自立した日常生活の支援のための事業（成年後見制度利用支援事業、認知症サポーター養成、配食サービス等） ・介護用品支給事業 ・介護予防・日常生活支援総合事業 ・介護保険制度対象外の事業（緊急一時保護等）	・地域包括支援センターの設置 ・街の介護相談室の設置 ・在宅医療介護連携推進事業 ・生活支援体制整備事業 ・認知症総合支援事業 ・家族介護支援事業 ・地域における自立した日常生活の支援のための事業（成年後見制度利用支援事業、認知症サポーター養成、配食サービス等） ・介護用品支給事業 ・介護予防・日常生活支援総合事業 ・介護保険制度対象外の事業（緊急一時保護等）	・地域包括支援センターの設置 ・街の介護相談室の設置 ・在宅医療介護連携推進事業 ・生活支援体制整備事業 ・認知症総合支援事業 ・家族介護支援事業 ・地域における自立した日常生活の支援のための事業（成年後見制度利用支援事業、認知症サポーター養成、配食サービス等） ・介護用品支給事業 ・介護予防・日常生活支援総合事業 ・介護保険制度対象外の事業（緊急一時保護等）	・地域包括支援センターの設置 ・街の介護相談室の設置 ・在宅医療介護連携推進事業 ・生活支援体制整備事業 ・認知症総合支援事業 ・家族介護支援事業 ・地域における自立した日常生活の支援のための事業（成年後見制度利用支援事業、認知症サポーター養成、配食サービス等） ・介護用品支給事業 ・介護予防・日常生活支援総合事業 ・介護保険制度対象外の事業（緊急一時保護等）	・地域包括支援センターの設置 ・街の介護相談室の設置 ・在宅医療介護連携推進事業 ・生活支援体制整備事業 ・認知症総合支援事業 ・家族介護支援事業 ・地域における自立した日常生活の支援のための事業（成年後見制度利用支援事業、認知症サポーター養成、配食サービス等） ・介護用品支給事業 ・介護予防・日常生活支援総合事業 ・介護保険制度対象外の事業（緊急一時保護等）

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	高齢者福祉事務	担当課	福祉部福祉総務課
		課室長名	北場　美加

1．事務事業の概要

事業の概要	●環境上の理由及び経済的な事情等により在宅生活の継続が困難となった高齢者を養護老人ホームへ入所委託し、心身の健康の保持及び生活の安定のため必要な措置を講じる。		
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち
	施策		０９　高齢福祉
総合戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	事業	高齢者福祉事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	
	橿原市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	被措置者数	見込	45　人	37　人	37　人	37　人	0　人
		実績					
活動②		見込					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度 当初計画額	令和5年度 当初計画額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 予測額	令和8年度 予測額
歳出	直接事業費（DC）		94,762	98,188	83,164	83,164	83,164
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	7,418 /1.2	7,420 /1.2	6,493 /1.05	6,493 /1.05	6,493 /1.05
		人件費合計（LC）	7,418 /1.2	7,420 /1.2	6,493 /1.05	6,493 /1.05	6,493 /1.05
	総費用（TC）		102,180	105,608	89,657	89,657	89,657
	人件費割合（LC/TC）		0.07	0.07	0.07	0.07	0.07
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		21,474	21,474	15,302	15,302	15,302
	一般財源		73,288	76,714	67,862	67,862	67,862
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-8,852	0	0

主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	・養護老人ホームへの入所措置	・養護老人ホームへの入所措置	・養護老人ホームへの入所措置	・養護老人ホームへの入所措置	・養護老人ホームへの入所措置

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	任意事務

事務事業名	高齢者生活支援事業	担当課	福祉部福祉総務課
		課室長名	北場　美加

1．事務事業の概要

事業の概要	●高齢化社会及び核家族化が進む現在において、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で安全・安心に暮らし続けることができるよう、独居調査等の事業を実施することにより、緊急における高齢者の支援体制の整備する。		
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち
	施策		０９　高齢福祉
総合戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	事業	高齢者生活支援事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①		目標					
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度 当初計画額	令和5年度 当初計画額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 予測額	令和8年度 予測額
歳出	直接事業費（DC）		3,077	2,985	3,221	3,201	3,201
	人件費	会計年度任用職員（※2）	2,114 /1	2,114 /1	2,114 /1	2,114 /1	2,114 /1
		正職員（※3） /人数	1,546 /0.25	3,710 /0.6	3,092 /0.5	3,092 /0.5	3,092 /0.5
		人件費合計（LC）	3,660 /1.25	5,824 /1.6	5,206 /1.5	5,206 /1.5	5,206 /1.5
	総費用（TC）		4,623	6,695	6,313	6,293	6,293
	人件費割合（LC/TC）		0.79	0.87	0.82	0.83	0.83
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		3,077	2,985	3,221	3,201	3,201
一般財源増加額（前年度比）			-	-	236	-20	0

主な事業内容（年次計画）				
令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
独居調査事業 緊急通報体制整備事業	独居調査事業 緊急通報体制整備事業	独居調査事業 緊急通報体制整備事業	独居調査事業 緊急通報体制整備事業	

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	裁量事業

事務事業名	障がい者自立支援事業	担当課	福祉部障がい福祉課
		課室長名	布上　芳雄

1．事務事業の概要

事業の概要	●「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に基づき、障がい者及び障がい児が基本的人権を享有する個人として尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう自立支援給付（介護給付費、訓練等給付費、自立支援医療、補装具費等）の支給決定及び障害支援区分認定等を実施する。 ●精神障がい者の社会復帰及び自立と社会参加の促進等を図るため医療費（一部）の助成を行う。 ●児童福祉法に基づき、児童が心身ともに健やかに育成されるよう障がい児に係る障害児通所給付等のための認定調査、支給決定等を行う。		
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち
	施策		１０　障がい福祉
総合戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業											
	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	事業	障がい者自立支援事業費
	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費	事業	精神障害者医療費助成事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画
橿原市障がい者福祉基本計画
橿原市障がい福祉計画
橿原市障がい児福祉計画

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	共同生活援助利用者数	目標	138　人	145　人	178　人	180　人	182　人
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	介護給付費等支給決定件数	目標	21,900　件	22,800　件	23,900　件	25,200　件	26,600　件
		実績					
活動②	障害児通所給付費支給決定件数	目標	13,800　件	16,000　件	19,400　件	21,700　件	24,400　件
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		3,848,842	4,198,735	4,588,019	5,130,723	5,577,278
	人件費	会計年度任用職員（※2）	6,152 /7	6,457 /7	8,747 /7	8,747 /7	8,747 /7
		正職員（※3） /人数	34,614 /5.6	34,625 /5.6	40,808 /6.6	40,808 /6.6	40,808 /6.6
		人件費合計（LC）	40,766 /12.6	41,082 /12.6	49,555 /13.6	49,555 /13.6	49,555 /13.6
	総費用（TC）		3,883,456	4,233,360	4,628,827	5,171,531	5,618,086
	人件費割合（LC/TC）		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		1,869,118	2,042,124	2,225,940	2,497,291	2,720,569
	県支出金		979,008	1,067,199	1,168,800	1,304,475	1,386,114
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		1,025	1,016	990	990	990
	一般財源		999,691	1,088,396	1,192,289	1,327,967	1,469,605
一般財源増加額（前年度比）			-	-	103,893	135,678	141,638

主な事業内容（年次計画）					
令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律にもとづく自立支援給付（介護給付費、訓練等給付費、自立支援医療、補装具費等）の支給決定等に係る事業および障害支援区分認定等に係る事業。精神障がい者（一般、精神通院、後期高齢）医療費助成に係る事業。児童福祉法に基づく障がい児に係る障害児通所給付等のための認定調査、支給決定等に係る事業。	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律にもとづく自立支援給付（介護給付費、訓練等給付費、自立支援医療、補装具費等）の支給決定等に係る事業および障害支援区分認定等に係る事業。精神障がい者（一般、精神通院、後期高齢）医療費助成に係る事業。児童福祉法に基づく障がい児に係る障害児通所給付等のための認定調査、支給決定等に係る事業。	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律にもとづく自立支援給付（介護給付費、訓練等給付費、自立支援医療、補装具費等）の支給決定等に係る事業および障害支援区分認定等に係る事業。精神障がい者（一般、精神通院、後期高齢）医療費助成に係る事業。児童福祉法に基づく障がい児に係る障害児通所給付等のための認定調査、支給決定等に係る事業。	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律にもとづく自立支援給付（介護給付費、訓練等給付費、自立支援医療、補装具費等）の支給決定等に係る事業および障害支援区分認定等に係る事業。精神障がい者（一般、精神通院、後期高齢）医療費助成に係る事業。児童福祉法に基づく障がい児に係る障害児通所給付等のための認定調査、支給決定等に係る事業。	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律にもとづく自立支援給付（介護給付費、訓練等給付費、自立支援医療、補装具費等）の支給決定等に係る事業および障害支援区分認定等に係る事業。精神障がい者（一般、精神通院、後期高齢）医療費助成に係る事業。児童福祉法に基づく障がい児に係る障害児通所給付等のための認定調査、支給決定等に係る事業。

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	裁量事業

事務事業名	障がい者地域生活支援事業	担当課	福祉部障がい福祉課
		課室長名	布上　芳雄

1．事務事業の概要

事業の概要	●「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」第4条第1項及び同条第2項に規定する障がい者及び障がい児が、基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な形態による事業を実施する。 ●障がい者等の福祉の増進を図り、障がいの有無に関わらず国民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現を目指す。		
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち
	施策		10　障がい福祉
総合戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業											
	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	事業	障がい者地域生活支援事業費
	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費	事業	小児慢性特定疾病児童等支援事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画
橿原市障がい者福祉基本計画
橿原市障がい福祉計画
橿原市障がい児福祉計画

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	障がい者生活支援センター相談件数	目標	8,000　件	8,100　件	8,250　件	8,400　件	8,500　件
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	手話通訳者・要約筆記者派遣申請件数	目標	300　件	300　件	341　件	368　件	397　件
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		179,466	177,351	178,836	182,919	187,412
	人件費	会計年度任用職員（※2）	18,121 /5	14,962 /5	20,204 /5	20,204 /5	20,204 /5
		正職員（※3） /人数	34,614 /5.6	34,625 /5.6	32,770 /5.3	32,770 /5.3	32,770 /5.3
		人件費合計（LC）	52,735 /10.6	49,587 /10.6	52,974 /10.3	52,974 /10.3	52,974 /10.3
	総費用（TC）		214,080	211,976	211,606	215,689	220,182
	人件費割合（LC/TC）		0.25	0.23	0.25	0.25	0.24
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		43,200	50,000	40,681	41,000	42,000
	県支出金		21,724	25,000	20,414	20,500	21,000
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		2,979	3,159	2,836	2,836	2,836
	一般財源		111,563	99,192	114,905	118,583	121,576
一般財源増加額（前年度比）			-	-	15,713	3,678	2,993

主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	意思疎通支援事業、日常生活用具給付事業、手話奉仕員養成研修事業、移動支援事業、福祉ホーム、訪問入浴サービス、日中一時支援、点字・声の広報等発行、自動車運転免許取得、改造助成事業、小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業、軽中度難聴児補聴器購入助成事業、手話言語条例制定に伴う普及啓発事業、障がい者地域活動センターⅠ・Ⅲ型業務、障がい者相談支援事業、各種啓発イベント、成年後見制度利用促進事業	意思疎通支援事業、日常生活用具給付事業、手話奉仕員養成研修事業、移動支援事業、福祉ホーム、訪問入浴サービス、日中一時支援、点字・声の広報等発行、自動車運転免許取得、改造助成事業、小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業、軽中度難聴児補聴器購入助成事業、手話言語条例制定に伴う普及啓発事業、障がい者地域活動センターⅠ・Ⅲ型業務、障がい者相談支援事業、各種啓発イベント、成年後見制度利用促進事業	意思疎通支援事業、日常生活用具給付事業、手話奉仕員養成研修事業、移動支援事業、福祉ホーム、訪問入浴サービス、日中一時支援、点字・声の広報等発行、自動車運転免許取得、改造助成事業、小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業、軽中度難聴児補聴器購入助成事業、手話言語条例制定に伴う普及啓発事業、障がい者地域活動センターⅠ・Ⅲ型業務、障がい者相談支援事業、各種啓発イベント、成年後見制度利用促進事業	意思疎通支援事業、日常生活用具給付事業、手話奉仕員養成研修事業、移動支援事業、福祉ホーム、訪問入浴サービス、日中一時支援、点字・声の広報等発行、自動車運転免許取得、改造助成事業、小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業、軽中度難聴児補聴器購入助成事業、手話言語条例制定に伴う普及啓発事業、障がい者地域活動センターⅠ・Ⅲ型業務、障がい者相談支援事業、各種啓発イベント、成年後見制度利用促進事業	意思疎通支援事業、日常生活用具給付事業、手話奉仕員養成研修事業、移動支援事業、福祉ホーム、訪問入浴サービス、日中一時支援、点字・声の広報等発行、自動車運転免許取得、改造助成事業、小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業、軽中度難聴児補聴器購入助成事業、手話言語条例制定に伴う普及啓発事業、障がい者地域活動センターⅠ・Ⅲ型業務、障がい者相談支援事業、各種啓発イベント、成年後見制度利用促進事業

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	障がい福祉事務	担当課	福祉部障がい福祉課
		課室長名	布上　芳雄

1．事務事業の概要

事業の概要	●身体障害者手帳、療育手帳及び精神障害者保健福祉手帳等を発行し、事務を行う。 ●その他、多種多様な障がい福祉制度の申請を受付する。		
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち
	施策		１０　障がい福祉
総合戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	事業	障がい福祉事務費
会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	事業	特別障害者手当等支給費
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画
橿原市障がい者福祉基本計画
橿原市障がい福祉計画
橿原市障がい児福祉計画

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	自立支援医療（精神通院医療）申請件数	見込	2,440　件	2,900　件	3,200　件	3,500　件	3,800　件
		実績					
活動②	身体障害者手帳申請件数	見込	750　件	650　件	600　件	600　件	600　件
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		71,841	74,514	81,122	75,222	75,222
	人件費	会計年度任用職員（※2）	8,441 /4	8,449 /4	11,094 /4	11,094 /4	11,094 /4
		正職員（※3） /人数	14,835 /2.4	14,840 /2.4	16,695 /2.7	16,695 /2.7	16,695 /2.7
		人件費合計（LC）	23,276 /6.4	23,289 /6.4	27,789 /6.7	27,789 /6.7	27,789 /6.7
	総費用（TC）		86,676	89,354	97,817	91,917	91,917
	人件費割合（LC/TC）		0.27	0.26	0.28	0.30	0.30
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		44,113	44,771	45,136	45,136	45,136
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		27,728	29,743	35,986	30,086	30,086
一般財源増加額（前年度比）			-	-	6,243	-5,900	0

主な事業内容（年次計画）					
令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
障がい者福祉制度の案内や説明を行い、各種申請を受け付けることにより、障がい者に必要な制度利用の促進を図る。	障がい者福祉制度の案内や説明を行い、各種申請を受け付けることにより、障がい者に必要な制度利用の促進を図る。	障がい者福祉制度の案内や説明を行い、各種申請を受け付けることにより、障がい者に必要な制度利用の促進を図る。	障がい者福祉制度の案内や説明を行い、各種申請を受け付けることにより、障がい者に必要な制度利用の促進を図る。	障がい者福祉制度の案内や説明を行い、各種申請を受け付けることにより、障がい者に必要な制度利用の促進を図る。

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	障がい関係団体補助事業	担当課	福祉部障がい福祉課
		課室長名	布上　芳雄

1．事務事業の概要

事業の概要	●障がい者団体に対して補助金を交付することにより、団体の活動を支援し、障がい者の社会参加促進を図る。		
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち
	施策		１０　障がい福祉
総合戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	事業	障がい関係団体補助事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	
	橿原市障がい者福祉基本計画
	橿原市障がい福祉計画
	橿原市障がい児福祉計画

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	障がい者団体総会員数	目標	336　人	324　人	345　人	345　人	345　人
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	補助金各種団体数	目標	9　団体	9　団体	9　団体	9　団体	9　団体
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		1,206	1,206	1,206	1,206	1,206
	人件費	会計年度/任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	1,855 /0.3	1,855 /0.3	1,855 /0.3	1,855 /0.3	1,855 /0.3
		人件費合計（LC）	1,855 /0.3	1,855 /0.3	1,855 /0.3	1,855 /0.3	1,855 /0.3
	総費用（TC）		3,061	3,061	3,061	3,061	3,061
	人件費割合（LC/TC）		0.61	0.61	0.61	0.61	0.61
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		1,206	1,206	1,206	1,206	1,206
一般財源増加額（前年度比）			-	-	0	0	0

主な事業内容（年次計画）					
令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
各団体に補助金を交付する。 橿原市身体障害者福祉協会、中途失聴・難聴者協会、橿原市視覚障害者協会、橿原市肢体不自由児（者）父母の会、橿原市聴覚障害者協会、ＯＨＰかしはら、橿原市手をつなぐ育成会、橿原手話サークル「かしはら」、橿原市障害者団体協議会	各団体に補助金を交付する。 橿原市身体障害者福祉協会、中途失聴・難聴者協会、橿原市視覚障害者協会、橿原市肢体不自由児（者）父母の会、橿原市聴覚障害者協会、ＯＨＰかしはら、橿原市手をつなぐ育成会、橿原手話サークル「かしはら」、橿原市障害者団体協議会	各団体に補助金を交付する。 橿原市身体障害者福祉協会、中途失聴・難聴者協会、橿原市視覚障害者協会、橿原市肢体不自由児（者）父母の会、橿原市聴覚障害者協会、ＯＨＰかしはら、橿原市手をつなぐ育成会、橿原手話サークル「かしはら」、橿原市障害者団体協議会	各団体に補助金を交付する。 橿原市身体障害者福祉協会、中途失聴・難聴者協会、橿原市視覚障害者協会、橿原市肢体不自由児（者）父母の会、橿原市聴覚障害者協会、ＯＨＰかしはら、橿原市手をつなぐ育成会、橿原手話サークル「かしはら」、橿原市障害者団体協議会	各団体に補助金を交付する。 橿原市身体障害者福祉協会、中途失聴・難聴者協会、橿原市視覚障害者協会、橿原市肢体不自由児（者）父母の会、橿原市聴覚障害者協会、ＯＨＰかしはら、橿原市手をつなぐ育成会、橿原手話サークル「かしはら」、橿原市障害者団体協議会

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	自治委員活動支援事業	担当課	総務部市民協働課
		課室長名	中村　邦義

1．事務事業の概要

事業の概要	●市民の地域活動への関心や参加意識の高揚と市民相互の連帯意識を培うために、各自治組織へ有益な情報提供や補助金を交付し、良好な地域コミュニティの形成を図る。 ●行政運営を円滑に進めるため、行政と市民との橋渡し役に地域代表者を【橿原市自治委員】として委嘱する。自治委員が市政の連絡調整や広報の配布、また市民要望の取次ぎなどの任務を効率的に遂行できるよう支援し、協働のまちづくりを推進する。		
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち
	施策		11　市民協働
総合戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費	事業	自治委員活動支援事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	橿原市自治委員　研修参加人数	目標	200　人	200　人	200　人	200　人	200　人
		実績					
成果②	自治会加入率	目標	82.5　%	81.5　%	80　%	80　%	80　%
		実績					
活動①	掲示板配布枚数	目標	60　枚	60　枚	50　枚	50　枚	50　枚
		実績					
活動②	回覧板配布枚数	目標	600　枚	600　枚	400　枚	400　枚	400　枚
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度 当初計画額	令和5年度 当初計画額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 予測額	令和8年度 予測額
歳出	直接事業費（DC）		32,802	34,763	35,133	35,133	35,133
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	2,686 /1	2,686 /1	2,686 /1
		正職員（※3） /人数	11,744 /1.9	13,294 /2.15	13,912 /2.25	13,912 /2.25	13,912 /2.25
		人件費合計（LC）	11,744 /1.9	13,294 /2.15	16,598 /3.25	16,598 /3.25	16,598 /3.25
	総費用（TC）		44,546	48,057	49,045	49,045	49,045
	人件費割合（LC/TC）		0.26	0.28	0.34	0.34	0.34
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		6	6	6	6	6
	一般財源		32,796	34,757	35,127	35,127	35,127
一般財源増加額（前年度比）			-	-	370	0	0

主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	市自治委員連合会、地区自治委員会、各自治委員の活動に対し、補助金の交付や研修の実施支援、自治会加入への意識啓発等、多方面からのサポートをすることにより、活動を活性化させ、最終的に自治会の加入率の増加に結びつける。	市自治委員連合会、地区自治委員会、各自治委員の活動に対し、補助金の交付や研修の実施支援、自治会加入への意識啓発等、多方面からのサポートをすることにより、活動を活性化させ、最終的に自治会の加入率の増加に結びつける。	市自治委員連合会、地区自治委員会、各自治委員の活動に対し、補助金の交付や研修の実施支援、自治会加入への意識啓発等、多方面からのサポートをすることにより、活動を活性化させ、最終的に自治会の加入率の増加に結びつける。	市自治委員連合会、地区自治委員会、各自治委員の活動に対し、補助金の交付や研修の実施支援、自治会加入への意識啓発等、多方面からのサポートをすることにより、活動を活性化させ、最終的に自治会の加入率の増加に結びつける。	市自治委員連合会、地区自治委員会、各自治委員の活動に対し、補助金の交付や研修の実施支援、自治会加入への意識啓発等、多方面からのサポートをすることにより、活動を活性化させ、最終的に自治会の加入率の増加に結びつける。

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	地域活動支援事業	担当課	総務部市民協働課
		課室長名	中村　邦義

1．事務事業の概要

事業の概要	●橿原市観光交流センターの市民活動交流広場において、市民活動相談員によるボランティア相談、ボランティア保険や出前講座の受付、コピー機やパソコン、交流コーナーの貸出等を行い、市民公益活動のサポートを行う。また、広報誌、ホームページやSNSを通じて、登録団体・個人の活動内容や市民活動交流広場のイベント等のボランティア活動に有益な情報発信を行い、市民活動を活発にして行政と市民との協働を進める。 ●市民公益活動団体の自立や活性化の促進のため、市民活動公募事業支援補助金を交付し、資金面からの支援を行う。 ●(一財)自治総合センターのコミュニティ助成事業の自治会を対象とする事業について、申請受付および補助金交付を行う。		
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち
	施策		11　市民協働
総合戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費	事業	地域活動支援事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	
	橿原市市民協働指針

2．指標の推移　(※1)

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	市民活動交流広場の主催事業の定員に対する参加者率（定員数合計÷参加者数）	目標	100　%	100　%	100　%	100　%	100　%
		実績					
成果②	市民活動交流広場の交流コーナー稼働率（利用日÷開館日数）	目標	80　%	90　%	90　%	90　%	90　%
		実績					
活動①	市民活動公募事業支援補助金交付団体数	目標	8　団体	6　団体	8　団体	8　団体	8　団体
		実績					
活動②	市民活動交流広場主催事業の開催件数	目標	8　件	6　件	6　件	6　件	6　件
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		39,151	20,284	28,495	28,495	28,495
	人件費	会計年度任用職員（※2）	9,785 /4	9,785 /5	16,180 /5	16,180 /5	16,180 /5
		正職員（※3） /人数	21,325 /3.45	9,584 /1.55	14,531 /2.35	14,531 /2.35	14,531 /2.35
		人件費合計（LC）	31,110 /7.45	19,369 /6.55	30,711 /7.35	30,711 /7.35	30,711 /7.35
	総費用（TC）		60,476	29,868	43,026	43,026	43,026
	人件費割合（LC/TC）		0.51	0.65	0.71	0.71	0.71
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		28,630	8,520	10,256	10,256	10,256
	一般財源		10,521	11,764	18,239	18,239	18,239
一般財源増加額（前年度比）			-	-	6,475	0	0

主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	市民協働の推進のため市民活動交流広場で専門知識を有した市民活動コーディネーターを配置し、会議・作業スペースの提供や機器の貸し出し、相談対応、情報の収集・発信を行う。市民活動公募事業支援補助金による資金面の援助も併せて行い、持続可能な市民公益活動の活性化を図る。 また、地域コミュニティ拠点の整備のため（一財）自治総合センターの実施要綱に基づき自治会等からの要望を申請し、その採択結果に基づき市が補助金を支出する。	市民協働の推進のため市民活動交流広場で専門知識を有した市民活動コーディネーターを配置し、会議・作業スペースの提供や機器の貸し出し、相談対応、情報の収集・発信を行う。市民活動公募事業支援補助金による資金面の援助も併せて行い、持続可能な市民公益活動の活性化と官民連携の市民協働の推進を図る。 また、地域コミュニティ拠点の整備のため（一財）自治総合センターの実施要綱に基づき自治会等からの要望を申請し、その採択結果に基づき市が補助金を支出する。	市民協働の推進のため市民活動交流広場で専門知識を有した市民活動コーディネーターを配置し、会議・作業スペースの提供や機器の貸し出し、相談対応、情報の収集・発信を行う。市民活動公募事業支援補助金による資金面の援助も併せて行い、持続可能な市民公益活動の活性化と官民連携の市民協働の推進を図る。 また、地域コミュニティ拠点の整備のため（一財）自治総合センターの実施要綱に基づき自治会等からの申請を受け付け、その採択結果に基づき市が補助金を支出する。	市民協働の推進のため市民活動交流広場で専門知識を有した市民活動コーディネーターを配置し、会議・作業スペースの提供や機器の貸し出し、相談対応、情報の収集・発信を行う。市民活動公募事業支援補助金による資金面の援助も併せて行い、持続可能な市民公益活動の活性化と官民連携の市民協働の推進を図る。 また、地域コミュニティ拠点の整備のため（一財）自治総合センターの実施要綱に基づき自治会等からの申請を受け付け、その採択結果に基づき市が補助金を支出する。	市民協働の推進のため市民活動交流広場で専門知識を有した市民活動コーディネーターを配置し、会議・作業スペースの提供や機器の貸し出し、相談対応、情報の収集・発信を行う。市民活動公募事業支援補助金による資金面の援助も併せて行い、持続可能な市民公益活動の活性化と官民連携の市民協働の推進を図る。 また、地域コミュニティ拠点の整備のため（一財）自治総合センターの実施要綱に基づき自治会等からの申請を受け付け、その採択結果に基づき市が補助金を支出する。

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	集会所施設整備助成事業	担当課	総務部市民協働課
		課室長名	中村　邦義

1．事務事業の概要

事業の概要	●地域の自主的・主体的な市民活動を行う自治会の活動拠点である集会所の新築、増築、改築又は改修を行う自治会に対して、その費用の一部を補助し、地域コミュニティの健全な発展と自治の振興を図る。		
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち
	施策		11　市民協働
総合戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費	事業	集会所施設整備助成事業費
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	交付件数	目標	3　件	2　件	3　件	3　件	3　件
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	集会所改修新築相談件数	目標	10　件	10　件	10　件	10　件	10　件
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度 当初計画額	令和5年度 当初計画額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 予測額	令和8年度 予測額
歳出	直接事業費（DC）		13,000	11,000	6,000	6,000	6,000
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	2,164 /0.35	2,165 /0.35	1,855 /0.3	1,855 /0.3	1,855 /0.3
		人件費合計（LC）	2,164 /0.35	2,165 /0.35	1,855 /0.3	1,855 /0.3	1,855 /0.3
	総費用（TC）		15,164	13,165	7,855	7,855	7,855
	人件費割合（LC/TC）		0.14	0.16	0.24	0.24	0.24
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		13,000	11,000	6,000	6,000	6,000
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-5,000	0	0

主な事業内容（年次計画）					
令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
集会所の新築・改修に係る費用の一部補助	集会所の新築・改修に係る費用の一部補助	集会所の新築・改修に係る費用の一部補助	集会所の新築・改修に係る費用の一部補助	集会所の新築・改修に係る費用の一部補助

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	結婚活動支援事業	担当課	総務部市民協働課
		課室長名	中村　邦義

1．事務事業の概要

事業の概要	●育成した「かしはら婚活サポーター」と協働し、「婚活ルーム」を拠点として、結婚に関する本人及び親への相談支援を行う。 ●出会いの場を広げるために、婚活イベントや「縁結び制度」を実施する。		
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち
	施策		11　市民協働
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標③　安心して子どもを産み育てられる環境づくり
	⇒基本的方向①		③-1子育て世代への支援を進めます
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費	事業	結婚活動支援事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	かしはら結婚サポーターの支援を受けた人の満足度（満足した人÷支援者数）	目標	90　%	90　%	90　%	90　%	90　%
		実績					
成果②	婚活イベントに参加し、友達にも薦めたいと思った参加者の割合	目標	85　%	90　%	90　%	90　%	90　%
		実績					
活動①	結婚応援セミナー及び親の懇親会の開催数	目標	5　回	5　回	3　回	3　回	3　回
		実績					
活動②	結婚を希望する人同士が出会う婚活イベントの開催数	目標	2　回	3　回	3　回	3　回	3　回
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		394	195	216	216	216
	人件費	会計年度/任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	13,290 /2.15	10,821 /1.75	6,493 /1.05	6,493 /1.05	6,493 /1.05
		人件費合計（LC）	13,290 /2.15	10,821 /1.75	6,493 /1.05	6,493 /1.05	6,493 /1.05
	総費用（TC）		13,684	11,016	6,709	6,709	6,709
	人件費割合（LC/TC）		0.97	0.98	0.97	0.97	0.97
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		40	20	90	90	90
	一般財源		354	175	126	126	126
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-49	0	0

主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	結婚をしたい人が結婚できる環境整備を行うため、出会いの場の提供や、独身者やその親の悩み相談などの支援をするかしはら結婚サポータの支援を行う。市民活動交流広場を拠点とした婚活ルームの定期的な開催や、縁結び制度による登録制度を活用して出会いの場の提供や、結婚したい人、その親同士のネットワークを築いていく。地域での結婚の応援及びカップル成立を目指す。	結婚をしたい人が結婚できる環境整備を行うため、出会いの場の提供や、独身者やその親の悩み相談などの支援をするかしはら結婚サポータの支援を行う。市民活動交流広場を拠点とした婚活ルームの定期的な開催や、縁結び制度による登録制度を活用して出会いの場の提供や、結婚したい人を支援する。また結婚サポーターが市から自立して活動できる環境整備を整えていく。	結婚をしたい人が結婚できる環境整備を行うため、出会いの場の提供や、独身者やその親の悩み相談などの支援をするかしはら結婚サポーターの支援を行う。 市民活動交流広場を拠点とした婚活ルームの定期的な開催や、縁結び制度による登録制度を活用して出会いの場の提供を行う。 また結婚サポーターが市から自立して活動できる環境整備を整えていく。	結婚をしたい人が結婚できる環境整備を行うため、出会いの場の提供や、独身者やその親の悩み相談などの支援をするかしはら結婚サポーターの支援を行う。 市民活動交流広場を拠点とした婚活ルームの定期的な開催や、縁結び制度による登録制度を活用して出会いの場の提供を行う。 また結婚サポーターが市から自立した一団体となることを目指す。	結婚をしたい人が結婚できる環境整備を行うため、出会いの場の提供や、独身者やその親の悩み相談などの支援をするかしはら結婚サポーターの支援を行う。 市民活動交流広場を拠点とした婚活ルームの定期的な開催や、縁結び制度による登録制度を活用して出会いの場の提供を行う。 また結婚サポーターが市から自立した一団体となることを目指す。

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	人権啓発事業	担当課	企画戦略部人権政策課
		課室長名	溝上　玄英

1．事務事業の概要

事業の概要	●全ての市民が人権の尊重された社会で暮らすことができるように「豊かな人権文化に満ちた社会」を目指し、全庁的な推進体制である橿原市人権問題啓発推進本部において関係機関と連携を図りながら各種の人権政策を進める。 ●橿原市人権審議会での審議内容を踏まえ、橿原市人権施策に関する事業実施報告及び事業実施計画の策定により事業の見直しを行い、人権施策の充実を図る。		
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち
	施策		12　人権
総合戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	人権啓発費	事業	人権啓発事業費
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画
橿原市人権施策に関する基本計画

2．指標の推移 （※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	講演会と市民講座の参加者数	目標	250　人	250　人	250　人	250　人	250　人
		実績					
成果②	年間相談件数	目標	48　件	48　件	48　件	48　件	48　件
		実績					
活動①	講演会の開催数	目標	3　回	3　回	3　回	3　回	3　回
		実績					
活動②	特設人権相談開催数	目標	36　回	36　回	36　回	36　回	36　回
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		7,908	6,968	7,226	7,226	7,226
	人件費	会計年度任用職員（※2）	2,100 /0.6	2,061 /1	2,614 /1	2,614 /1	2,614 /1
		正職員（※3） /人数	12,981 /2.1	12,057 /1.95	8,348 /1.35	8,348 /1.35	8,348 /1.35
		人件費合計（LC）	15,081 /2.7	14,118 /2.95	10,962 /2.35	10,962 /2.35	10,962 /2.35
	総費用（TC）		20,889	19,025	15,574	15,574	15,574
	人件費割合（LC/TC）		0.72	0.74	0.70	0.70	0.70
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		836	723	452	452	452
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		7,072	6,245	6,774	6,774	6,774
一般財源増加額（前年度比）			-	-	529	0	0

主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	人権を確かめあう日記念集会、人権を考えるつどい、世界の文化体験イベント、街頭啓発、人権パネル展、広報誌及びホームページ上での啓発、人権相談など。 奈良県人権・部落問題研究集会の開催。	人権を確かめあう日記念集会、人権を考えるつどい、世界の文化体験イベント、街頭啓発、人権パネル展、広報誌及びホームページ上での啓発、人権相談など。	人権を確かめあう日記念集会、人権を考えるつどい、世界の文化体験イベント、街頭啓発、人権パネル展、広報誌及びホームページ上での啓発、人権相談など。	人権を確かめあう日記念集会、人権を考えるつどい、世界の文化体験イベント、街頭啓発、人権パネル展、広報誌及びホームページ上での啓発、人権相談など。	人権を確かめあう日記念集会、人権を考えるつどい、世界の文化体験イベント、街頭啓発、人権パネル展、広報誌及びホームページ上での啓発、人権相談など。

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	男女共同参画推進事業	担当課	企画戦略部人権政策課
		課室長名	溝上　玄英

1．事務事業の概要

事業の概要	●男女がともに、あらゆる分野で、それぞれの個性と能力を発揮することができ、誰もがいきいきと暮らしていける男女共同参画社会の実現を目指し、講座、交流、相談等の様々な学習機会を捉えて男女共同参画を推進する。		
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち
	施策		12　人権
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標①　地の利を活かしたしごとの場づくり
	⇒基本的方向①		①-1　企業誘致や起業支援を進めます
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費	事業	男女共同参画推進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	橿原市男女共同参画行動計画
	橿原市配偶者からの暴力の防止及び～基本計画

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	男女共同参画広場で開催する講座参加人数	目標	800　人	300　人	305　人	310　人	315　人
		実績					
成果②	就業支援事業参加人数	目標	80　人	40　人	50　人	60　人	70　人
		実績					
活動①	「女性に対する暴力をなくす運動」期間における啓発回数	目標	5　回	5　回	5　回	5　回	5　回
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		5,959	5,632	6,702	6,765	6,702
	人件費	会計年度/任用職員（※2）	4,571 /1.2	4,268 /2	5,463 /2	5,463 /2	5,463 /2
		正職員（※3） /人数	18,543 /3	8,657 /1.4	6,802 /1.1	6,802 /1.1	13,912 /2.25
		人件費合計（LC）	23,114 /4.2	12,925 /3.4	12,265 /3.1	12,265 /3.1	19,375 /4.25
	総費用（TC）		24,502	14,289	13,504	13,567	20,614
	人件費割合（LC/TC）		0.94	0.90	0.91	0.90	0.94
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		5,959	5,632	6,702	6,765	6,702
一般財源増加額（前年度比）			-	-	1,070	63	-63

主な事業内容（年次計画）					
令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
男女共同参画週間講演会、 男女共同参画週間パネル展 ＤＶ週間街頭啓発、デートＤＶ防止学校出前講座、女性相談員による面接・電話相談、就業支援事業、男女共同参画推進に向けた講座・職員研修、託児事業 男女共同参画行動計画策定実施	男女共同参画週間パネル展 ＤＶ週間街頭啓発、デートＤＶ防止学校出前講座、女性相談員による面接・電話相談、就業支援事業、男女共同参画推進に向けた講座・職員研修、託児事業	男女共同参画週間パネル展 ＤＶ週間街頭啓発、デートＤＶ防止学校出前講座、女性相談員による面接・電話相談、就業支援事業、男女共同参画推進に向けた講座・職員研修、託児事業	男女共同参画週間パネル展 ＤＶ週間街頭啓発、デートＤＶ防止学校出前講座、女性相談員による面接・電話相談、就業支援事業、男女共同参画推進に向けた講座・職員研修、託児事業	男女共同参画週間パネル展 ＤＶ週間街頭啓発、デートＤＶ防止学校出前講座、女性相談員による面接・電話相談、就業支援事業、男女共同参画推進に向けた講座・職員研修、託児事業

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	施設一体型管理活用事業（直営）

事務事業名	飛騨コミュニティセンター管理活用事業	担当課	企画戦略部飛騨コミュニティセンター
		課室長名	溝上玄英

1．事務事業の概要

事業の概要	●飛騨コミュニティセンターは、住民交流を促進する活動の拠点として活用し、人権啓発や各種相談を通じて人権意識の高揚を図る。また、地域住民や高齢者等の健康増進、生活環境改善、生きがいづくりの施設としても活用する。 ●児童館では、遊びを通して基本的な生活習慣及び目標に向かって物事に取組む姿勢を養い、児童の健全育成を図る。 ●飛騨コミュニティセンターの各施設は、建物の老朽化及び避難施設としての耐震性能が不足していることから、付属施設の廃止とその機能の一部をふれあいセンター・児童館に集約させるための長寿命化工事に合わせたリノベーションを完成した。施設利用を活性化し、使用料を徴収する。		
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち
	施策		12　人権
総合戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費	事業	飛騨児童館管理運営費
	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	ふれあいセンター運営費	事業	ふれあいセンターふじわら管理運営費
	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	ふれあいセンター運営費	事業	ふれあいセンターふじわら整備事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	橿原市人権施策に関する基本計画

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	ふれあいセンター	目標	6,700　人	2,900　人	5,000　人	5,000　人	5,000　人
		実績					
成果②	児童館利用者数	目標	2,800　人	700　人	2,940　人	2,940　人	2,940　人
		実績					
活動①	センターだより発行回数、人権啓発活動回数	目標	13　回	13　回	12　回	12　回	12　回
		実績					
活動②	児童館だより発行回数、啓発チラシ・ポスターの発行回数	目標	15　回	15　回	15　回	15　回	15　回
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		52,941	458,657	18,342	18,617	18,342
	人件費	会計年度任用職員（※2）	8,758 /2.6	2,959 /1.19	8,758 /3.3	8,758 /3.4	8,758 /3.4
		正職員（※3） /人数	22,252 /3.6	18,549 /3	21,023 /3.4	24,732 /4	24,732 /4
		人件費合計（LC）	31,010 /6.2	21,508 /4.19	29,781 /6.7	33,490 /7.4	33,490 /7.4
	総費用（TC）		75,193	477,206	39,365	43,349	43,074
	人件費割合（LC/TC）		0.41	0.05	0.76	0.77	0.78
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	175,750	0	0	0
	県支出金		8,389	106,210	8,367	8,367	8,367
	地方債		35,200	0	0	0	0
	その他		229	226	101	101	101
	一般財源		9,123	176,471	9,874	10,149	9,874
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-166,597	275	-275

主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	○ふれあいセンター ・貸館事業 ・相談事業 ・啓発・広報活動 ・各種教室の開催 ・活動展の開催 ・花いっぱい運動 ○児童館 ・創作活動、食育活動 ・ふれあい遊び ・キャンプ・館外学習 ・子育て支援事業 ○体育館の貸館事業 ○コミュニティセンター 耐震化および大規模改修にかかる設計	○ふれあいセンター ・貸館事業 ・相談事業 ・啓発・広報活動 ・各種教室の開催 ・活動展の開催 ・花いっぱい運動 ○児童館 ・創作活動、食育活動 ・ふれあい遊び ・子育て支援事業 ○コミュニティセンター 耐震化および大規模改修工事	○ふれあいセンター ・貸館事業 ・相談事業 ・啓発・広報活動 ・各種教室の開催 ・活動展の開催 ・花いっぱい運動 ○児童館 ・創作活動、食育活動 ・ふれあい遊び ・館外学習 ・子育て支援事業	○ふれあいセンター ・貸館事業 ・相談事業 ・啓発・広報活動 ・各種教室の開催 ・活動展の開催 ・花いっぱい運動 ○児童館 ・創作活動、食育活動 ・ふれあい遊び ・館外学習 ・子育て支援事業	○ふれあいセンター ・貸館事業 ・相談事業 ・啓発・広報活動 ・各種教室の開催 ・活動展の開催 ・花いっぱい運動 ○児童館 ・創作活動、食育活動 ・ふれあい遊び ・館外学習 ・子育て支援事業

4．備考

人権・地域教育課から社会教育指導員1名の派遣あり。

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	施設一体型管理活用事業（直営）

事務事業名	おおくぼまちづくり館管理活用事業	担当課	企画戦略部大久保コミュニティセンター
		課室長名	溝上　玄英

1．事務事業の概要

事業の概要	●教育施設としての観点から展示のリニューアルを進め、人権教育に関わる団体の利活用に供するとともに、人権教育を中心に据える理念に基づいて、地元及び周辺地域の歴史・文化にまつわる情報をより幅広く、魅力的に発信し、新規来館者及びリピーターの増加を図る。		
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち
	施策		12　人権
総合戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	ふれあいセンター運営費	事業	おおくぼまちづくり館管理運営費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	橿原市人権施策に関する基本計画

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	入館者数	目標	990　人	1,040　人	1,090　人	1,140　人	1,190　人
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	新たな人権資料の作成及び展示	目標	1　回	1　回	1　回	1　回	1　回
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		2,474	2,734	2,930	2,968	2,968
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	928 /0.15	1,237 /0.2	1,237 /0.2	1,237 /0.2	1,237 /0.2
		人件費合計（LC）	928 /0.15	1,237 /0.2	1,237 /0.2	1,237 /0.2	1,237 /0.2
	総費用（TC）		3,402	3,971	4,167	4,205	4,205
	人件費割合（LC/TC）		0.27	0.31	0.30	0.29	0.29
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		36	36	73	73	73
	一般財源		2,438	2,698	2,857	2,895	2,895
一般財源増加額（前年度比）			-	-	159	38	0

主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	○おおくぼまちづくり館管理委託 業務 【委託内容】 （1）まちづくり館施設・設備等の維持管理及びこれらの利用に関する事務 （2）まちづくり館内及び敷地（駐車場含む）内の清掃業務 （3）その他、まちづくり館の管理に関し、市が指定する事務	○おおくぼまちづくり館管理委託 業務 【委託内容】 （1）まちづくり館施設・設備等の維持管理及びこれらの利用に関する事務 （2）まちづくり館内及び敷地（駐車場含む）内の清掃業務 （3）その他、まちづくり館の管理に関し、市が指定する事務	○おおくぼまちづくり館管理委託 業務 【委託内容】 （1）まちづくり館施設・設備等の維持管理及びこれらの利用に関する事務 （2）まちづくり館内及び敷地（駐車場含む）内の清掃業務 （3）その他、まちづくり館の管理に関し、市が指定する事務	○おおくぼまちづくり館管理委託 業務 【委託内容】 （1）まちづくり館施設・設備等の維持管理及びこれらの利用に関する事務 （2）まちづくり館内及び敷地（駐車場含む）内の清掃業務 （3）その他、まちづくり館の管理に関し、市が指定する事務	○おおくぼまちづくり館管理委託 業務 【委託内容】 （1）まちづくり館施設・設備等の維持管理及びこれらの利用に関する事務 （2）まちづくり館内及び敷地（駐車場含む）内の清掃業務 （3）その他、まちづくり館の管理に関し、市が指定する事務

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	施設一体型管理活用事業（直営）

事務事業名	大久保コミュニティセンター管理活用事業	担当課	企画戦略部大久保コミュニティセンター
		課室長名	溝上　玄英

1．事務事業の概要

事業の概要	●ふれあいセンター／地域住民に学習と交流の機会を提供するため、各種講座を開催し、デイサービス事業を実施する。／７月の人権啓発強調月間には館内で啓発パネルや人権作品を展示し、地域住民はもとより、ふれあいセンター利用者に向けて人権啓発を行っている。 ／毎月広報誌を発行し、これらの取組についての情報を地域住民に発信する。 ●児童館／遊びを通じての規律や言葉づかい等日常の基本的な生活習慣の指導をはじめ、創作活動や各種行事を実施する。		
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち
	施策		１２　人権
総合戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	事業	大久保町老人憩いの家管理運営費
会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	ふれあいセンター運営費	事業	大久保ふれあいセンター管理運営費
会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	ふれあいセンター運営費	事業	大久保町共同浴場管理費
会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費	事業	大久保児童館管理運営費
会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画
橿原市人権施策に関する基本計画

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	センター利用者数	目標	5,950　人	10,420　人	10,470　人	10,520　人	10,570　人
		実績					
成果②	児童館利用児童・生徒数	目標	2,290　人	9,250　人	9,300　人	9,350　人	9,400　人
		実績					
活動①	広報誌センターだよりの発行／７月の人権啓発強調月間における人権啓発活動	目標	13　回	13　回	13　回	13　回	13　回
		実績					
活動②	児童館だよりの発行／啓発チラシ・ポスターの配布	目標	4　回	13　回	13　回	13　回	13　回
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度 当初計画額	令和5年度 当初計画額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 予測額	令和8年度 予測額
歳出	直接事業費（DC）		406,552	21,800	22,515	22,515	22,515
	人件費	会計年度任用職員（※2）	2,657 /4	12,009 /4	12,009 /4	12,009 /4	12,009 /4
		正職員（※3） /人数	23,797 /3.85	23,496 /3.8	23,496 /3.8	23,496 /3.8	23,496 /3.8
		人件費合計（LC）	26,454 /7.85	35,505 /7.8	35,505 /7.8	35,505 /7.8	35,505 /7.8
	総費用（TC）		430,349	45,296	46,011	46,011	46,011
	人件費割合（LC/TC）		0.06	0.78	0.77	0.77	0.77
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		236,041	8,823	8,823	8,841	8,841
	地方債		125,400	0	0	0	0
	その他		37,115	1	192	192	192
	一般財源		7,996	12,976	13,500	13,482	13,482
一般財源増加額（前年度比）			-	-	524	-18	0

主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	○ふれあいセンター ・相談事業の実施 ・啓発、広報活動 ・各種教室の開催（9教室） ・おおくぼふれあい祭の開催 ・花いっぱい運動の推進 ・デイサービス事業の実施 ○児童館 ・創作活動 ○大久保ふれあいセンター耐震化及び長寿命化改修工事の実施	○ふれあいセンター ・相談事業の実施 ・啓発、広報活動 ・各種教室の開催（9教室） ・おおくぼふれあい祭の開催 ・花いっぱい運動の推進 ・デイサービス事業の実施 ○児童館 ・創作活動 ・啓発イベントの開催 ・クリスマス会の開催	○ふれあいセンター ・相談事業の実施 ・啓発、広報活動 ・各種教室の開催（9教室） ・おおくぼふれあい祭の開催 ・花いっぱい運動の推進 ・デイサービス事業の実施 ○児童館 ・創作活動 ・啓発イベントの開催 ・クリスマス会の開催	○ふれあいセンター ・相談事業の実施 ・啓発、広報活動 ・各種教室の開催（9教室） ・おおくぼふれあい祭の開催 ・花いっぱい運動の推進 ・デイサービス事業の実施 ○児童館 ・創作活動 ・啓発イベントの開催 ・クリスマス会の開催	○ふれあいセンター ・相談事業の実施 ・啓発、広報活動 ・各種教室の開催（9教室） ・おおくぼふれあい祭の開催 ・花いっぱい運動の推進 ・デイサービス事業の実施 ○児童館 ・創作活動 ・啓発イベントの開催 ・クリスマス会の開催

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	裁量事業

事務事業名	人権教育推進事業	担当課	教育委員会事務局人権・地域教育課
		課室長名	宮田　弘

1．事務事業の概要

事業の概要	●学校・園・所における児童生徒の人権、とりわけ教育を受ける権利を保障し、教育・保育活動を通じて子どもたちに人権尊重の意識を育み・高めていく取組を推進し、すべての子どもたちが楽しく登校・登園できる学校・園・所づくりをする。 ●教職員、保育職員の人権意識・感覚を向上させる。		
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち
	施策		12　人権
総合戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	人権教育費	事業	人権教育推進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	
	橿原市人権教育の推進についての基本方針

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	人権ポスター出展数	目標	1,500　点	1,500　点	1,500　点	1,500　点	1,500　点
		実績					
成果②	人権標語出展数	目標	3,000　点	3,000　点	3,000　点	3,000　点	3,000　点
		実績					
活動①		目標					
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度 当初計画額	令和5年度 当初計画額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 予測額	令和8年度 予測額
歳出	直接事業費（DC）		50,746	49,055	65,151	65,188	65,218
	人件費	会計年度/任用職員（※2）	42,942 /12	43,110 /12	59,297 /13	59,334 /13	59,334 /13
		正職員（※3） /人数	17,616 /2.85	17,931 /2.9	16,695 /2.7	17,313 /2.8	17,313 /2.8
		人件費合計（LC）	60,558 /14.85	61,041 /14.9	75,992 /15.7	76,647 /15.8	76,647 /15.8
	総費用（TC）		68,362	66,986	81,846	82,501	82,531
	人件費割合（LC/TC）		0.89	0.91	0.93	0.93	0.93
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		50,746	49,055	65,151	65,188	65,218
一般財源増加額（前年度比）			-	-	16,096	37	30

主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	児童生徒支援教員を教育的課題を有する学校に配置し、「低学力傾向」の克服や生徒指導の課題の解決に向けた活動、いじめや不登校などの解決に向けた活動など、学校の人権教育に関わる職務を行います。人権教育資料を活用し、児童生徒の人権意識・人権感覚の向上などを図ります。橿原市人権教育研究会への支援により教職員・保育職員の研修の充実に努めます。各学校からの人権ポスター及び人権標語を募集し、各学校や公共施設等への展示や掲示をおこないます。	児童生徒支援教員を教育的課題を有する学校に配置し、「低学力傾向」の克服や生徒指導の課題の解決に向けた活動、いじめや不登校などの解決に向けた活動など、学校の人権教育に関わる職務を行います。人権教育資料を活用し、児童生徒の人権意識・人権感覚の向上などを図ります。橿原市人権教育研究会への支援により教職員・保育職員の研修の充実に努めます。各学校からの人権ポスター及び人権標語を募集し、各学校や公共施設等への展示や掲示をおこないます	児童生徒支援教員を教育課題を有する学校に配置し「低学力傾向」の克服や生徒指導の課題の解決に向けた活動、いじめや不登校などの解決に向けた活動など、学校の人権教育に関わる職務を行います。人権教育資料を活用し、児童生徒の人権意識・人権感覚の向上などを図ります。橿原市人権教育研究会への支援により教職員・保育職員の研修の充実に努めます。各学校からの人権ポスター及び人権標語を募集し、各学校や公共施設等への展示や掲示をおこないます。尚、人権標語は本年度から市のみ実施。	児童生徒支援教員を教育的課題を有する学校に配置し、「低学力傾向」の克服や生徒指導の課題の解決に向けた活動、いじめや不登校などの解決に向けた活動など、学校の人権教育に関わる職務を行います。人権教育資料を活用し、児童生徒の人権意識・人権感覚の向上などを図ります。橿原市人権教育研究会への支援により教職員・保育職員の研修の充実に努めます。各学校からの人権ポスター及び人権標語を募集し、各学校や公共施設等への展示や掲示をおこないます	児童生徒支援教員を教育的課題を有する学校に配置し、「低学力傾向」の克服や生徒指導の課題の解決に向けた活動、いじめや不登校などの解決に向けた活動など、学校の人権教育に関わる職務を行います。人権教育資料を活用し、児童生徒の人権意識・人権感覚の向上などを図ります。橿原市人権教育研究会への支援により教職員・保育職員の研修の充実に努めます。各学校からの人権ポスター及び人権標語を募集し、各学校や公共施設等への展示や掲示をおこないます

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	日本女性会議開催事業	担当課	企画戦略部人権政策課
		課室長名	溝上　玄英

1．事務事業の概要

事業の概要	男女共同参画社会の実現に向けた国内最大級の会議である「日本女性会議」を令和７年度に開催し、多くの参加者を迎えることで、市民の男女共同参画に対する関心を高め、意識啓発を図る。 市民、団体、企業、行政が一体となって開催準備に取り組み、魅力ある大会とするため、大会実行委員会を組織する。		
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち
	施策		１２　人権
総合戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費	事業	日本女性会議開催事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	日本女性会議実行委員会の開催	目標	0　回	3　回	3　回	4　回	0　回
		実績					
活動②	日本女性会議ホームページ閲覧回数	目標	0　回	0　回	15,000　回	25,000　回	0　回
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		0	567	1,567	10,067	0
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	0 /0	11,130 /1.8	14,840 /2.4	14,840 /2.4	0 /0
		人件費合計（LC）	0 /0	11,130 /1.8	14,840 /2.4	14,840 /2.4	0 /0
	総費用（TC）		0	11,697	16,407	24,907	0
	人件費割合（LC/TC）		-	0.95	0.90	0.60	-
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		0	567	1,567	10,067	0
一般財源増加額（前年度比）			-	-	1,000	8,500	-10,067

主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
		・実行委員会設立 ・実行委員会の開催	・実行委員会の開催 ・日本女性会議プレ大会の開催	・実行委員会の開催 ・日本女性会議の開催 ・実行委員会の解散	

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	安心パーク管理事務	担当課	総務部危機管理課
		課室長名	川北　真也

1．事務事業の概要

事業の概要	●消防団の拠点施設である「かしはら安心パーク」の運営及び施設維持管理を行い、消防団員の教育・訓練の充実を図る。 ●地域自主防災組織等への訓練指導を通じて、市民への防災意識の啓発を行い、消防体制、消防・防災力の強化を図る。		
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
	施策		13　防災
総合戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業	会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	消防施設費	事業	安心パーク管理運営費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	安心パーク利用回数（消防団）	見込	100　回	130　回	130　回	130　回	140　回
		実績					
活動②	安心パーク利用人数（市民）	見込	2,000　人	2,000　人	2,000　人	2,000　人	2,000　人
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度 当初計画額	令和5年度 当初計画額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 予測額	令和8年度 予測額
歳出	直接事業費（DC）		10,789	11,909	15,011	16,150	16,186
	人件費	会計年度任用職員（※2）	6,684 /2.2	7,633 /4	9,431 /4	9,431 /4	9,431 /4
		正職員（※3） /人数	9,890 /1.6	9,893 /1.6	8,038 /1.3	8,038 /1.3	8,038 /1.3
		人件費合計（LC）	16,574 /3.8	17,526 /5.6	17,469 /5.3	17,469 /5.3	17,469 /5.3
	総費用（TC）		20,679	21,802	23,049	24,188	24,224
	人件費割合（LC/TC）		0.80	0.80	0.76	0.72	0.72
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		1,126	1,126	1,126	1,126	1,126
	一般財源		9,663	10,783	13,885	15,024	15,060
一般財源増加額（前年度比）			-	-	3,102	1,139	36

主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	・消防団の訓練及び研修 ・市民への訓練指導及び研修講座実施 ・各種団体の自主訓練及び会議、理事会等の施設利用	・消防団の訓練及び研修 ・市民への訓練指導及び研修講座実施 ・各種団体の自主訓練及び会議、理事会等の施設利用	・消防団の訓練及び研修 ・市民への訓練指導及び研修講座実施 ・各種団体の自主訓練及び会議、理事会等の施設利用	・消防団の訓練及び研修 ・市民への訓練指導及び研修講座実施 ・各種団体の自主訓練及び会議、理事会等の施設利用	・消防団の訓練（当該年度は消防操法大会へ向けての操法訓練あり）及び研修 ・市民への訓練指導及び研修講座実施 ・各種団体の自主訓練及び会議、理事会等の施設利用

4．備考

財源内訳（その他）は行政財産目的外使用料と売電収入

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	消防体制維持管理事務	担当課	総務部危機管理課
		課室長名	川北　真也

1．事務事業の概要

事業の概要	●火災や地震等の災害から市民の生命、身体及び財産の保護を図るため、奈良県広域消防組合において消防体制の整備に努めるための費用を負担する。 ●市内の消防水利の確保や、消防団の活動を支援することにより、更なる消防・防災力の強化を図る。		
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
	施策		13　防災
総合戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	広域消防費	事業	広域消防事務費
会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	非常備消防費	事業	消防団運営事務費
会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	消防施設費	事業	消防施設管理事務費
会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	消防施設費	事業	消防施設整備事業費
会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	水防費	事業	災害補償基金負担金

関連する個別計画
橿原市地域防災計画
橿原市国民保護計画

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	訓練等出動人数	見込	4,800　人	4,300　人	4,300　人	4,300　人	4,800　人
		実績					
活動②	新規消火栓設置数	見込	10　か所	10　か所	10　か所	10　か所	10　か所
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度 当初計画額	令和5年度 当初計画額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 予測額	令和8年度 予測額
歳出	直接事業費（DC）		1,459,739	1,428,314	1,469,824	1,467,271	1,466,982
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	13,908 /2.25	16,385 /2.65	12,676 /2.05	12,676 /2.05	12,676 /2.05
		人件費合計（LC）	13,908 /2.25	16,385 /2.65	12,676 /2.05	12,676 /2.05	12,676 /2.05
	総費用（TC）		1,473,647	1,444,699	1,482,500	1,479,947	1,479,658
	人件費割合（LC/TC）		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		7,162	8,696	9,304	9,304	9,304
	一般財源		1,452,577	1,419,618	1,460,520	1,457,967	1,457,678
一般財源増加額（前年度比）			-	-	40,902	-2,553	-289

主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	【広域消防事務費】 奈良県広域消防組合負担金 【消防団運営事務費】 ・運営交付金交付 ・報酬等支給、公務災害共済補償 ・団員健康診断 【消防施設管理事務費】 ・消防施設の維持管理 ・既存消火栓、耐震性貯水槽の維持管理 【消防施設整備事業費】 ・必要となる消火栓、耐震性貯水槽の設置 【災害補償基金負担金】 ・災害発生時に係る公務災害補償	【広域消防事務費】 奈良県広域消防組合負担金 【消防団運営事務費】 ・運営交付金交付 ・報酬等支給、公務災害共済補償 ・出初式開催 ・団員健康診断 【消防施設管理事務費】 ・消防施設の維持管理 ・既存消火栓、耐震性貯水槽の維持管理 【消防施設整備事業費】 ・必要となる消火栓、耐震性貯水槽の設置 【災害補償基金負担金】 ・災害発生時に係る公務災害補償	【広域消防事務費】 奈良県広域消防組合負担金 【消防団運営事務費】 ・運営交付金交付 ・報酬等支給、公務災害共済補償 ・出初式開催 ・団員健康診断 【消防施設管理事務費】 ・消防施設の維持管理 ・既存消火栓、耐震性貯水槽の維持管理 【消防施設整備事業費】 ・必要となる消火栓、耐震性貯水槽の設置 【災害補償基金負担金】 ・災害発生時に係る公務災害補償	【広域消防事務費】 奈良県広域消防組合負担金 【消防団運営事務費】 ・運営交付金交付 ・報酬等支給、公務災害共済補償 ・出初式開催 ・団員健康診断 【消防施設管理事務費】 ・消防施設の維持管理 ・既存消火栓、耐震性貯水槽の維持管理 【消防施設整備事業費】 ・必要となる消火栓、耐震性貯水槽の設置 【災害補償基金負担金】 ・災害発生時に係る公務災害補償	【広域消防事務費】 奈良県広域消防組合負担金 【消防団運営事務費】 ・運営交付金交付 ・報酬等支給、公務災害共済補償 ・出初式開催 ・団員健康診断 【消防施設管理事務費】 ・消防施設の維持管理 ・既存消火栓、耐震性貯水槽の維持管理 【消防施設整備事業費】 ・必要となる消火栓、耐震性貯水槽の設置 【災害補償基金負担金】 ・災害発生時に係る公務災害補償

4．備考

（その他）行政財産目的外使用料、消防団員等公務災害補償共済金収入、消防団員退職報償金共済金収入、消防団員福祉共済事務費収入

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	災害対策事業	担当課	総務部危機管理課
		課室長名	川北　真也

1．事務事業の概要

事業の概要	●市民・行政・防災関係機関・災害協定先が連携する効果的な災害対応体制を構築し、防災教育や訓練を通じて職員の防災力の向上を図るとともに、災害時に必要となる機器や物資の確保に努める。 ●市民に対する情報発信や自主防災会活動を支援することにより、自助・共助を中心とした地域防災力を向上させる。		
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
	施策		13　防災
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標④　安心して健康に暮らせるまちづくり
	⇒基本的方向①		④-1地域住民と連携したまちづくりを進めます
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業	会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	災害対策費	事業	災害対策事業費
	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費	事業	不当要求行為等管理事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	橿原市地域防災計画
	橿原市国民保護計画
	橿原市強靭化計画

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	新規災害協定締結数	目標	2 団体	2 団体	2 団体	2 団体	2 団体
		実績					
成果②	安全・安心メール登録者数	目標	12,500 人	12,600 人	13,100 人	13,200 人	13,300 人
		実績					
活動①	職員情報伝達訓練	目標	1 回	1 回	1 回	1 回	1 回
		実績					
活動②	実務職員のためのワークショップ開催回数	目標	6 回	6 回	6 回	6 回	6 回
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度 当初計画額	令和5年度 当初計画額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 予測額	令和8年度 予測額
歳出	直接事業費（DC）		32,395	59,883	54,316	46,930	48,811
	人件費	会計年度任用職員（※2）	1,073 /0.5	2,178 /1	2,848 /1	2,848 /1	2,848 /1
		正職員（※3） /人数	25,652 /4.15	29,370 /4.75	28,751 /4.65	28,751 /4.65	28,751 /4.65
		人件費合計（LC）	26,725 /4.65	31,548 /5.75	31,599 /5.65	31,599 /5.65	31,599 /5.65
	総費用（TC）		58,047	89,253	83,067	75,681	77,562
	人件費割合（LC/TC）		0.46	0.35	0.38	0.42	0.41
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		260	0	4,158	0	0
	県支出金		319	0	0	0	0
	地方債		0	2,400	1,600	900	0
	その他		200	390	0	0	0
	一般財源		31,616	57,093	48,558	46,030	48,811
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-8,535	-2,528	2,781

主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	・実務職員を対象としたワークショップの実施 ・協定締結の推進 ・備蓄物資の整備 ・自主防災組織への活動支援 ・総合防災訓練の実施 ・受援計画策定 ・Jアラート改修	・実務職員を対象としたワークショップの実施 ・防災教育の推進 ・協定締結の推進 ・備蓄物資の整備 ・自主防災組織への活動支援 ・強靭化計画改定 ・ハザードマップ周知 ・避難所誘導看板の整備	・実務職員を対象としたワークショップの実施 ・協定締結の推進 ・備蓄物資の整備 ・自主防災組織への活動支援 ・総合防災訓練の実施 ・ハザードマップ改定・各戸配布 ・防災教育の推進 ・避難所誘導看板の整備	・実務職員を対象としたワークショップの実施 ・協定締結の推進 ・備蓄物資の整備 ・自主防災組織への活動支援 ・ハザードマップ周知 ・防災行政無線の整備 ・地域防災計画改訂 ・防災教育の推進 ・避難所誘導看板の整備	・実務職員を対象としたワークショップの実施 ・協定締結の推進 ・備蓄物資の整備 ・自主防災組織への活動支援 ・総合防災訓練の実施 ・ハザードマップ周知 ・防災教育の推進 ・避難所誘導看板の整備

4．備考

歳入　R6・R7(地方債）緊急防災・減災事業債（避難所誘導看板設置工事）
　　R6(国庫支出金）社会資本整備総合交付金（洪水ハザードマップ改定・配布）

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	防犯推進事業	担当課	総務部市民協働課
		課室長名	中村　邦義

1．事務事業の概要

事業の概要	●「橿原市安全で住みよいまちづくりに関する条例」に基づき、市民の安全意識の高揚と自主的な防犯活動の推進を図る。 ●防犯灯設置に要する費用や防犯電話機購入費の一部を補助することにより、防犯環境の整備を行い、安全で住みよいまちの実現を目指す。		
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
	施策		14　防犯
総合戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費	事業	防犯推進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	市内の犯罪認知件数（公安委員会調べ）	目標	0　件	0　件	0　件	0　件	0　件
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	防犯灯設置補助灯数	目標	82　灯	80　灯	80　灯	80　灯	80　灯
		実績					
活動②	防犯電話機設置補助件数	目標	50　件	40　件	100　件	100　件	100　件
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		8,655	8,422	9,322	8,422	8,422
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	9,581 /1.55	7,111 /1.15	7,111 /1.15	7,111 /1.15	7,111 /1.15
		人件費合計（LC）	9,581 /1.55	7,111 /1.15	7,111 /1.15	7,111 /1.15	7,111 /1.15
	総費用（TC）		18,236	15,533	16,433	15,533	15,533
	人件費割合（LC/TC）		0.53	0.46	0.43	0.46	0.46
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		8,655	8,422	9,322	8,422	8,422
一般財源増加額（前年度比）			-	-	900	-900	0

主な事業内容（年次計画）					
	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	・自治会に対する防犯灯設置及び高齢者を狙った特殊詐欺等の被害未然防止のための防犯電話機購入設置補助事業・鉄道駅前の防犯カメラの運用及び維持管理・市民の安全対策を推進する「生活安全推進協議会」の開催・市民の生活安全に関し、市民等に対する情報提供及び自主防犯活動への普及啓発 ・防犯施策に関する警察、関係機関との連携事業・橿原警察署、橿原市、高取町、明日香村で構成する防犯協議会及び暴力団追放協議会の共同事業の実施、運営	・自治会に対する防犯灯設置及び高齢者を狙った特殊詐欺等の被害未然防止のための防犯電話機購入設置補助事業・鉄道駅前の防犯カメラの運用及び維持管理・市民の安全対策を推進する「生活安全推進協議会」の開催・市民の生活安全に関し、市民等に対する情報提供及び自主防犯活動への普及啓発 ・防犯施策に関する警察、関係機関との連携事業・橿原警察署、橿原市、高取町、明日香村で構成する防犯協議会及び暴力団追放協議会の共同事業の実施、運営	・自治会に対する防犯灯設置及び高齢者を狙った特殊詐欺等の被害未然防止のための防犯電話機購入設置補助事業・鉄道駅前の防犯カメラの運用及び維持管理・市民の安全対策を推進する「生活安全推進協議会」の開催・市民の生活安全に関し、市民等に対する情報提供及び自主防犯活動への普及啓発 ・防犯施策に関する警察、関係機関との連携事業・橿原警察署、橿原市、高取町、明日香村で構成する防犯協議会及び暴力団追放協議会の共同事業の実施、運営	・自治会に対する防犯灯設置及び高齢者を狙った特殊詐欺等の被害未然防止のための防犯電話機購入設置補助事業・鉄道駅前の防犯カメラの運用及び維持管理・市民の安全対策を推進する「生活安全推進協議会」の開催・市民の生活安全に関し、市民等に対する情報提供及び自主防犯活動への普及啓発 ・防犯施策に関する警察、関係機関との連携事業・橿原警察署、橿原市、高取町、明日香村で構成する防犯協議会及び暴力団追放協議会の共同事業の実施、運営	・自治会に対する防犯灯設置及び高齢者を狙った特殊詐欺等の被害未然防止のための防犯電話機購入設置補助事業・鉄道駅前の防犯カメラの運用及び維持管理・市民の安全対策を推進する「生活安全推進協議会」の開催・市民の生活安全に関し、市民等に対する情報提供及び自主防犯活動への普及啓発 ・防犯施策に関する警察、関係機関との連携事業・橿原警察署、橿原市、高取町、明日香村で構成する防犯協議会及び暴力団追放協議会の共同事業の実施、運営

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	消費者問題対策事業	担当課	総務部市民協働課
		課室長名	中村　邦義

1．事務事業の概要

事業の概要	●安全で豊かな消費生活を安定的に送れる社会、消費者一人ひとりが社会全体の発展と改善に繋がるように積極的・主体的に行動できる「消費者市民社会」を目指し、消費者問題の啓発を充実させる。 ●被害の未然防止・拡大防止を目的とし、市民を消費者被害から救済するために消費生活相談で助言・苦情処理のためのあっせん等を行う。消費者問題啓発活動を行う団体とともに、消費者自らが消費者として意識を向上させ「賢い消費者」として自立できるよう支援する。		
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
	施策		14　防犯
総合戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	消費者対策費	事業	消費者問題対策事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	消費生活相談件数	目標	650　件	650　件	650　件	650　件	650　件
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	消費者被害未然防止に向けたホームページ更新回数	目標	0　回	12　回	12　回	12　回	12　回
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度 当初計画額	令和5年度 当初計画額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 予測額	令和8年度 予測額
歳出	直接事業費（DC）		5,662	5,484	5,389	5,484	5,389
	人件費	会計年度任用職員（※2）	5,052 /2	5,074 /2	5,074 /2	5,074 /2	4,998 /0
		正職員（※3） /人数	8,963 /1.45	6,183 /1	6,183 /1	6,183 /1	6,183 /1
		人件費合計（LC）	14,015 /3.45	11,257 /3	11,257 /3	11,257 /3	11,181 /1
	総費用（TC）		14,625	11,667	11,572	11,667	11,572
	人件費割合（LC/TC）		0.96	0.96	0.97	0.96	0.97
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		161	34	34	34	34
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		5,501	5,450	5,355	5,450	5,355
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-95	95	-95

令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
・消費生活センターにおいて消費生活相談を実施することにより、市民に対する消費生活に関する助言や苦情処理のためのあっせん等を行う。・消費者被害の未然・拡大防止に向けて、広報・ホームページ・啓発チラシ等を活用して啓発活動を行う。	・消費生活センターにおいて消費生活相談を実施することにより、市民に対する消費生活に関する助言や苦情処理のためのあっせん等を行う。・消費者被害の未然・拡大防止に向けて、広報・ホームページ・啓発チラシ等を活用して啓発活動を行う。	・消費生活センターにおいて消費生活相談を実施することにより、市民に対する消費生活に関する助言や苦情処理のためのあっせん等を行う。・消費者被害の未然・拡大防止に向けて、広報・ホームページ・啓発チラシ等を活用して啓発活動を行う。	・消費生活センターにおいて消費生活相談を実施することにより、市民に対する消費生活に関する助言や苦情処理のためのあっせん等を行う。・消費者被害の未然・拡大防止に向けて、広報・ホームページ・啓発チラシ等を活用して啓発活動を行う。	・消費生活センターにおいて消費生活相談を実施することにより、市民に対する消費生活に関する助言や苦情処理のためのあっせん等を行う。・消費者被害の未然・拡大防止に向けて、広報・ホームページ・啓発チラシ等を活用して啓発活動を行う。

主な事業内容（年次計画）

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	地域交通網整備事業	担当課	都市デザイン部都市計画課
		課室長名	今北　英之

1．事務事業の概要

事業の概要	●地域公共交通計画で定めた取り組みを実施し、既存交通機関の利用促進を行うとともに新たな移動手段の確保を検討する。 ●安全で快適な交通環境の実現のため、既存地域路線バスの運行助成を行い運行を維持する。 ●南東部地域への住民や観光客の移動手段確保のため、コミュニティバスの運行する。		
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
	施策		15　交通
総合戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費	事業	地域交通網整備事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	橿原市都市計画マスタープラン
	橿原市地域公共交通計画
	橿原市観光基本計画

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	公共バス路線延長	目標	42.6 ｋｍ	42.6 ｋｍ	42.6 ｋｍ	42.6 ｋｍ	42.6 ｋｍ
		実績					
成果②	コミュニティバス利用者数	目標	28,000 人	32,800 人	33,600 人	34,400 人	35,200 人
		実績					
活動①	運行補助金	目標	31,000,000 円	31,000,000 円	31,000,000 円	31,000,000 円	31,000,000 円
		実績					
活動②	キャンペーンや周知活動の回数	目標	2	3	3	3	3
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		71,879	111,165	75,458	75,457	75,457
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	11,435 /1.85	16,385 /2.65	16,385 /2.65	16,385 /2.65	16,385 /2.65
		人件費合計（LC）	11,435 /1.85	16,385 /2.65	16,385 /2.65	16,385 /2.65	16,385 /2.65
	総費用（TC）		83,314	127,550	91,843	91,842	91,842
	人件費割合（LC/TC）		0.14	0.13	0.18	0.18	0.18
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	4,000	4,000	4,000	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		6,283	103	103	103	103
	一般財源		65,596	107,062	71,355	71,354	75,354
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-35,707	-1	4,000

主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	公共交通を維持確保すべく、民間事業者の圧迫とならないよう整合を図りつつ、利用促進キャンペーン及び様々な媒体を通じた周知活動を実施し、路線の認知度をあげ、利用者数の向上に努める。 まちづくりにおける公共交通の目指すべき役割を明確化し、取り組みの方向性を定めるため、地域公共交通計画を策定する。	地域公共交通計画で定めた取り組みを進める。 ・真菅地区において住民主体による公共交通導入に向けた取り組みを支援する。 ・耳成駅のバリアフリー工事に対して、国・県と協調して事業補助を行う。 ・公共交通を維持確保すべく、既存地域路線バスへの運行助成を行うとともに、利用促進キャンペーン及び様々な媒体を通じた周知活動を実施し、路線の認知度をあげ、利用者数の向上に努める。	地域公共交通計画で定めた取り組みを進める。 ・真菅地区でのR5年度実証運行の検証に基づき顕在化した課題の解決を図ったうえで引き続き実証実験を行う。 ・耳成駅のバリアフリー工事に対して、国・県と協調し事業補助を行う。 ・公共交通を維持確保すべく、既存地域路線バスへの運行助成を行うとともに、利用促進キャンペーン及び周知活動を実施し、利用者数の向上に努める。また、コミバスのサービス改善をする。 ・公共交通を学ぶ・知る機会を創出（小学校・商業施設）する。	地域公共交通計画で定めた取り組みを進める。 ・真菅地区での実証運行を踏まえて真菅地区を含めた交通不便地域の解消等に向けて取り組む。 ・公共交通を維持確保すべく、既存地域路線バスへの運行助成を行うとともに、利用促進キャンペーン及び周知活動を実施し、利用者数の向上に努める。また、コミバスのサービス改善をする。・公共交通を学ぶ・知る機会を創出（小学校・商業施設）する。	地域公共交通計画で定めた取り組みを進める。 ・R7年度の交通不便地域の解消等に向けた取り組みを引き続き続ける。 ・公共交通を維持確保すべく、既存地域路線バスへの運行助成を行うとともに、利用促進キャンペーン及び周知活動を実施し、利用者数の向上に努める。また、コミバスのサービス改善をする。 ・公共交通を学ぶ・知る機会を創出（小学校・商業施設）する。

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	施設一体型管理活用事業（直営）

事務事業名	駐車場管理活用事業	担当課	財務部資産経営課
		課室長名	浅田　善規

1．事務事業の概要

事業の概要	●道路交通の円滑化を図り都市機能の維持に寄与するため、駅前４か所に設置している駐車場を管理運営する。										
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち								
	施策		１５　交通								
総合戦略の位置づけ	基本目標①										
	⇒基本的方向①										
	基本目標②										
	⇒基本的方向②										
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	都市施設管理費	事業	自動車駐車場管理運営費	
	会計		款		項		目		事業		
	会計		款		項		目		事業		
	会計		款		項		目		事業		
	会計		款		項		目		事業		
関連する個別計画	橿原市都市計画マスタープラン										
	大和八木駅周辺地区まちづくり基本計画										

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	市営駐車場数	目標	4 箇所	4 箇所	4 箇所	4 箇所	4 箇所
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	駐車場料金収入	目標	104,972,000 円	112,858,000 円	151,025,000 円	151,025,000 円	151,025,000 円
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		115,616	140,698	142,049	142,049	142,049
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	7,727 /1.25	8,348 /1.35	6,802 /1.1	6,802 /1.1	6,802 /1.1
		人件費合計（LC）	7,727 /1.25	8,348 /1.35	6,802 /1.1	6,802 /1.1	6,802 /1.1
	総費用（TC）		123,343	149,046	148,851	148,851	148,851
	人件費割合（LC/TC）		0.06	0.06	0.05	0.05	0.05
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		104,978	113,156	142,049	142,049	142,049
	一般財源		10,638	27,542	0	0	0
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-27,542	0	0

主な事業内容（年次計画）					
令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
各駐車場の施設や機器等については定期的に保守点検を行い、管理運営については長期継続契約により業者の選定を行っている。	各駐車場の施設や機器等については定期的に保守点検を行い、管理運営については長期継続契約により業者の選定を行っている。 八木駅前北駐車場の劣化診断を行い、適正な建物管理を行う。	各駐車場の施設や機器等については定期的に保守点検を行い、管理運営については長期継続契約により業者の選定を行っている。 将来のコストカットに向け、駐車場の無人化等再整備等の検討を行う。	各駐車場の施設や機器等については定期的に保守点検を行い、管理運営については長期継続契約により業者の選定を行っている。 将来のコストカットに向け、駐車場の無人化等再整備等の検討を行う。	各駐車場の施設や機器等については定期的に保守点検を行い、管理運営については長期継続契約により業者の選定を行っている。 将来のコストカットに向け、駐車場の無人化等再整備等の検討を行う。

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	施設一体型管理活用事業（直営）

事務事業名	自転車駐車場管理活用事業	担当課	財務部資産経営課
		課室長名	浅田　善規

1．事務事業の概要

事業の概要	●道路交通の円滑化を図り市民に公共交通の利用を促すことで渋滞緩和を目指すと共に、自転車利用者の利便性の向上に寄与するため、駅前１２か所の駐輪場と６か所の自転車置場を管理運営する。										
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち								
	施策		１５　交通								
総合戦略の位置づけ	基本目標①										
	⇒基本的方向①										
	基本目標②										
	⇒基本的方向②										
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	都市施設管理費	事業	自転車駐車場管理運営費	
	会計		款		項		目		事業		
	会計		款		項		目		事業		
	会計		款		項		目		事業		
	会計		款		項		目		事業		
関連する個別計画	橿原市都市計画マスタープラン										
	大和八木駅周辺地区まちづくり基本計画										

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	自転車駐車場数	目標	12 箇所	12 箇所	12 箇所	12 箇所	12 箇所
		実績					
成果②	自転車置場数	目標	6 箇所	6 箇所	6 箇所	6 箇所	6 箇所
		実績					
活動①	料金収入	目標	88,092,000 円	87,448,000 円	93,497,000 円	93,497,000 円	93,497,000 円
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度 当初計画額	令和5年度 当初計画額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 予測額	令和8年度 予測額
歳出	直接事業費（DC）		197,476	190,400	238,310	238,310	238,310
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	7,727 /1.25	8,348 /1.35	6,802 /1.1	6,802 /1.1	6,802 /1.1
		人件費合計（LC）	7,727 /1.25	8,348 /1.35	6,802 /1.1	6,802 /1.1	6,802 /1.1
	総費用（TC）		205,203	198,748	245,112	245,112	245,112
	人件費割合（LC/TC）		0.04	0.04	0.03	0.03	0.03
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		88,126	87,484	93,533	93,533	93,533
	一般財源		109,350	102,916	144,777	144,777	144,777
一般財源増加額（前年度比）			-	-	41,861	0	0

主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	各自転車駐車場の施設や機器等については定期的に保守点検を行い、管理運営については長期継続契約により業者の選定を行っている。 将来のコストカットに向け、自転車駐車場の無人化等再整備等の検討を行う。	各自転車駐車場の施設や機器等については定期的に保守点検を行い、管理運営については長期継続契約により業者の選定を行っている。 将来のコストカットに向け、自転車駐車場の無人化等再整備等の検討を行う。	各自転車駐車場の施設や機器等については定期的に保守点検を行い、管理運営については長期継続契約により業者の選定を行っている。 将来のコストカットに向け、自転車駐車場の無人化等再整備等の検討を行う。	各自転車駐車場の施設や機器等については定期的に保守点検を行い、管理運営については長期継続契約により業者の選定を行っている。 将来のコストカットに向け、自転車駐車場の無人化等再整備等の検討を行う。	各自転車駐車場の施設や機器等については定期的に保守点検を行い、管理運営については長期継続契約により業者の選定を行っている。 将来のコストカットに向け、自転車駐車場の無人化等再整備等の検討を行う。

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	交通安全推進事業	担当課	都市デザイン部都市計画課
		課室長名	今北　英之

1．事務事業の概要

事業の概要	●安全で快適な交通環境実現のため、各種交通安全対策を講じることにより交通安全意識を向上させ、さらなる安心・安全な地域社会の実現に寄与することを目的とする。 ●駅周辺の駐輪に関する交通安全や都市景観など様々な問題解決のため、自転車利用のマナー向上、放置自転車等の撤去に取り組む。		
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
	施策		15　交通
総合戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	交通安全対策費	事業	交通安全推進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	橿原市教育大綱

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	放置自転車の撤去した台数	目標	250　件	135　件	250　件	250　件	250　件
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	放置自転車警告台数	目標	2,000　台	1,900　台	1,900　台	1,900　台	1,900　台
		実績					
活動②	交通安全教室実施回数	目標	60　回	60　回	105　回	110　回	115　回
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		14,590	14,810	17,436	17,436	17,436
	人件費	会計年度任用職員（※2）	4,918 /2	5,022 /2	5,022 /2	5,022 /2	5,022 /2
		正職員（※3） /人数	10,199 /1.65	11,439 /1.85	11,748 /1.9	11,748 /1.9	11,748 /1.9
		人件費合計（LC）	15,117 /3.65	16,461 /3.85	16,770 /3.9	16,770 /3.9	16,770 /3.9
	総費用（TC）		24,789	26,249	29,184	29,184	29,184
	人件費割合（LC/TC）		0.61	0.63	0.57	0.57	0.57
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		500	300	300	300	300
	一般財源		14,090	14,510	17,136	17,136	17,136
一般財源増加額（前年度比）			-	-	2,626	0	0

主な事業内容（年次計画）					
令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
交通指導員による交通安全教育及び橿原地区交通対策協議会、交通安全保護者の会による交通安全啓発事業を実施する。 放置自転車禁止区域について告知看板等を整備し、さらに放置自転車等の撤去業務を実施する。	交通指導員による交通安全教育及び橿原地区交通対策協議会、交通安全保護者の会による交通安全啓発事業を実施する。 放置自転車禁止区域について告知看板等を整備し、さらに放置自転車等の撤去業務を実施する。	交通指導員による交通安全教育及び橿原地区交通対策協議会、交通安全保護者の会による交通安全啓発事業を実施する。 放置自転車禁止区域について告知看板等を整備し、さらに放置自転車等の撤去業務を実施する。	交通指導員による交通安全教育及び橿原地区交通対策協議会、交通安全保護者の会による交通安全啓発事業を実施する。 放置自転車禁止区域について告知看板等を整備し、さらに放置自転車等の撤去業務を実施する。	交通指導員による交通安全教育及び橿原地区交通対策協議会、交通安全保護者の会による交通安全啓発事業を実施する。 放置自転車禁止区域について告知看板等を整備し、さらに放置自転車等の撤去業務を実施する。

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	道路管理事務	担当課	都市マネジメント部建設管理課
		課室長名	奥　誠

1．事務事業の概要

事業の概要	●市道路及び里道水路をはじめとする行政財産を、関係法令等に基づき公有財産として適切に管理する。 ●道路や地下歩道・歩道橋・駅前広場等の公共施設を適切に維持管理し、市民の安全で快適な生活環境を目指す。 ●道路法に基づく市道路区域内に残存する個人登記名義の土地を橿原市名義に登記処理を行うことにより、道路管理権の確立と市道路の適切な財産管理を行う。 ●国土調査法に基づき、調査エリアにおいて土地調査及び測量作業を行う。		
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
	施策		16　道路・橋梁・河川
総合戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
会計	一般会計	款	土木費	項	土木管理費	目	土木総務費	事業	土木管理事務費
会計	一般会計	款	土木費	項	道路橋梁費	目	道路橋梁総務費	事業	道路管理事務費
会計	一般会計	款	土木費	項	道路橋梁費	目	道路維持費	事業	道路維持管理費
会計	一般会計	款	土木費	項	土木管理費	目	土木総務費	事業	地籍調査事業費
会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	年間明示立会件数	見込	200　件	200　件	200　件	200　件	200　件
		実績					
活動②	年間占用等申請件数	見込	1,300　件	1,300　件	1,300　件	1,300　件	1,300　件
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		299,335	289,949	375,403	375,403	375,403
	人件費	会計年度任用職員（※2）	1,794 /1	1,794 /1	1,794 /1	1,794 /1	1,794 /1
		正職員（※3） /人数	66,755 /10.8	72,342 /11.7	73,578 /11.9	73,578 /11.9	73,578 /11.9
		人件費合計（LC）	68,549 /11.8	74,136 /12.7	75,372 /12.9	75,372 /12.9	75,372 /12.9
	総費用（TC）		366,090	362,291	448,981	448,981	448,981
	人件費割合（LC/TC）		0.19	0.20	0.17	0.17	0.17
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		1,700	2,500	22,228	22,228	22,228
	県支出金		850	1,250	5,250	5,250	5,250
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		63,185	64,501	69,046	69,046	69,046
	一般財源		233,600	221,698	278,879	278,879	278,879
一般財源増加額（前年度比）			-	-	57,181	0	0

主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	市道路及び里道水路をはじめとする行政財産を、道路法等の関係法令により適切な管理を行う。 市道路区域内に残存する個人名義の土地について、利害関係人に対し橿原市へ名義変更をすることに協力理解を求め登記処理を行う。 道路において、舗装工事、擁壁設置工事等の整備工事を行う。 各管理施設において、清掃、植栽管理、照明等の維持管理を行う。 地籍調査により、一筆地毎の土地の境界を確認及び測量し、登記記録の内容を正確なものにする。	市道路及び里道水路をはじめとする行政財産を、道路法等の関係法令により適切な管理を行う。 市道路区域内に残存する個人名義の土地について、利害関係人に対し橿原市へ名義変更をすることに協力理解を求め登記処理を行う。 道路において、舗装工事、擁壁設置工事等の整備工事を行う。 各管理施設において、清掃、植栽管理、照明等の維持管理を行う。 地籍調査により、一筆地毎の土地の境界を確認及び測量し、登記記録の内容を正確なものにする。	市道路及び里道水路をはじめとする行政財産を、道路法等の関係法令により適切な管理を行う。 市道路区域内に残存する個人名義の土地について、利害関係人に対し橿原市へ名義変更をすることに協力理解を求め登記処理を行う。 道路において、舗装工事、擁壁設置工事等の整備工事を行う。 各管理施設において、清掃、植栽管理、照明等の維持管理を行う。 地籍調査により、一筆地毎の土地の境界を確認及び測量し、登記記録の内容を正確なものにする	市道路及び里道水路をはじめとする行政財産を、道路法等の関係法令により適切な管理を行う。 市道路区域内に残存する個人名義の土地について、利害関係人に対し橿原市へ名義変更をすることに協力理解を求め登記処理を行う。 道路において、舗装工事、擁壁設置工事等の整備工事を行う。 各管理施設において、清掃、植栽管理、照明等の維持管理を行う。 地籍調査により、一筆地毎の土地の境界を確認及び測量し、登記記録の内容を正確なものにする	市道路及び里道水路をはじめとする行政財産を、道路法等の関係法令により適切な管理を行う。 市道路区域内に残存する個人名義の土地について、利害関係人に対し橿原市へ名義変更をすることに協力理解を求め登記処理を行う。 道路において、舗装工事、擁壁設置工事等の整備工事を行う。 各管理施設において、清掃、植栽管理、照明等の維持管理を行う。 地籍調査により、一筆地毎の土地の境界を確認及び測量し、登記記録の内容を正確なものにする

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	橋梁管理事務	担当課	都市マネジメント部建設管理課
		課室長名	奥　誠

1．事務事業の概要

事業の概要	●橋梁等の長寿命化により、トータルコストの縮減や予算の平準化を図り、安定した修繕工事を実施することで、市民の安全で快適な生活環境を目指す。		
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
	施策		１６　道路・橋梁・河川
総合戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
	会計	一般会計	款	土木費	項	道路橋梁費	目	橋梁維持費	事業	橋梁整備事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	橋梁維持修繕工事（設計委託等含）	見込	30　橋	30　橋	30　橋	30　橋	30　橋
		実績					
活動②		見込					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		242,505	274,505	271,505	271,505	271,505
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	16,380 /2.65	14,840 /2.4	16,076 /2.6	16,076 /2.6	16,076 /2.6
		人件費合計（LC）	16,380 /2.65	14,840 /2.4	16,076 /2.6	16,076 /2.6	16,076 /2.6
	総費用（TC）		258,885	289,345	287,581	287,581	287,581
	人件費割合（LC/TC）		0.06	0.05	0.06	0.06	0.06
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		132,000	149,600	147,950	147,950	147,950
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		86,500	102,600	110,700	110,700	110,700
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		24,005	22,305	12,855	12,855	12,855
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-9,450	0	0

主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	平成26年7月に「道路法施行規則の一部を改正する省令」が施行され、橋梁等については、近接目視により、5年に1回の頻度で定期点検を実施することが義務付けられたことを基に点検を行い、点検の結果、補修か所があれば年次計画を立て工事を実施する。	平成26年7月に「道路法施行規則の一部を改正する省令」が施行され、橋梁等については、近接目視により、5年に1回の頻度で定期点検を実施することが義務付けられたことを基に点検を行い、点検の結果、補修か所があれば年次計画を立て工事を実施する。	平成26年7月に「道路法施行規則の一部を改正する省令」が施行され、橋梁等については、近接目視により、5年に1回の頻度で定期点検を実施することが義務付けられたことを基に点検を行い、点検の結果、補修か所があれば年次計画を立て工事を実施する。	平成26年7月に「道路法施行規則の一部を改正する省令」が施行され、橋梁等については、近接目視により、5年に1回の頻度で定期点検を実施することが義務付けられたことを基に点検を行い、点検の結果、補修か所があれば年次計画を立て工事を実施する。	平成26年7月に「道路法施行規則の一部を改正する省令」が施行され、橋梁等については、近接目視により、5年に1回の頻度で定期点検を実施することが義務付けられたことを基に点検を行い、点検の結果、補修か所があれば年次計画を立て工事を実施する。

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ハード事業

事務事業名	交通安全施設整備事業	担当課	都市マネジメント部建設管理課
		課室長名	奥　誠

1．事務事業の概要

事業の概要	●交通安全施設の整備工事を行い、安全性を高めることにより、快適な市民生活を目指す。 ●児童が安全に利用できるよう通学路を整備する。		
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
	施策		１６　道路・橋梁・河川
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標④　安心して健康に暮らせるまちづくり
	⇒基本的方向①		④-１地域住民と連携したまちづくりを進めます
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
会計	一般会計	款	土木費	項	道路橋梁費	目	交通安全施設費	事業	交通安全施設整備事業費
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	交通安全施設整備工事	目標	3　件	3　件	3　件	3　件	3　件
		実績					
活動②	カーブミラー新規設置	目標	50 か所	50 か所	50 か所	50 か所	50 か所
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		25,304	28,804	93,247	93,247	93,247
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	15,762 /2.55	11,748 /1.9	9,275 /1.5	9,275 /1.5	9,275 /1.5
		人件費合計（LC）	15,762 /2.55	11,748 /1.9	9,275 /1.5	9,275 /1.5	9,275 /1.5
	総費用（TC）		41,066	40,552	102,522	102,522	102,522
	人件費割合（LC/TC）		0.38	0.29	0.09	0.09	0.09
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	4,500	29,000	29,000	29,000
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		1,400	4,700	26,100	26,100	26,100
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		23,904	19,604	38,147	38,147	38,147
一般財源増加額（前年度比）			-	-	18,543	0	0

主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	市道における歩道整備工事と防護柵・区画線設置、また、歩車道の段差解消のためバリアフリー工事を行う。	市道における歩道整備工事と防護柵・区画線設置、また、歩車道の段差解消のためバリアフリー工事を行う。	市道における歩道整備工事と防護柵・区画線設置、また、歩車道の段差解消のためバリアフリー工事を行う。	市道における歩道整備工事と防護柵・区画線設置、また、歩車道の段差解消のためバリアフリー工事を行う。	市道における歩道整備工事と防護柵・区画線設置、また、歩車道の段差解消のためバリアフリー工事を行う。

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ハード事業

事務事業名	道路新設・改良事業	担当課	都市マネジメント部道路河川課
		課室長名	清水　富士雄

1．事務事業の概要

事業の概要	●社会資本整備総合交付金事業による道路整備や、狭あい道路の整備を計画的かつ効率的に進める。 ●安全で快適な道路網の整備促進のため、関係機関との連携を図り、要望活動等を行う。		
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
	施策		16　道路・橋梁・河川
総合戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
会計	一般会計	款	土木費	項	道路橋梁費	目	道路新設改良費	事業	道路新設改良事業費
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画
社会資本総合整備計画

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	道路改良率	目標	0　%	68.5　%	68.6　%	68.65　%	68.7　%
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		165,601	219,350	271,521	329,521	256,021
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	26,579 /4.3	24,114 /3.9	21,641 /3.5	21,641 /3.5	21,641 /3.5
		人件費合計（LC）	26,579 /4.3	24,114 /3.9	21,641 /3.5	21,641 /3.5	21,641 /3.5
	総費用（TC）		192,180	243,464	293,162	351,162	277,662
	人件費割合（LC/TC）		0.14	0.10	0.07	0.06	0.08
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		45,000	43,000	94,000	102,500	61,750
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		106,300	156,600	157,500	202,000	172,500
	その他		0	0	2	2	2
	一般財源		14,301	19,750	20,019	25,019	21,769
一般財源増加額（前年度比）			-	-	269	5,000	-3,250

主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	社会資本整備総合交付金事業計画により、道路新設改良工事を実施する。 その他道路の新設・拡幅・交差点改良等を行う。 奈良県国道連絡会・南阪奈道路整備促進期成同盟会の事務局として整備促進を図る。	社会資本整備総合交付金事業計画により、道路新設改良工事を実施する。 その他道路の新設・拡幅・交差点改良等を行う。 近畿国道協議会の会長市として、また、奈良県国道連絡会・南阪奈道路整備促進期成同盟会の事務局として国の機関や県選出国会議員への要望活動を行う。	社会資本整備総合交付金事業計画により、道路新設改良工事を実施する。 その他道路の新設・拡幅・交差点改良等を行う。 近畿国道協議会の会長市として、また、奈良県国道連絡会・南阪奈道路整備促進期成同盟会の事務局として国の機関や県選出国会議員への要望活動を行う。	社会資本整備総合交付金事業計画により、道路新設改良工事を実施する。 その他道路の新設・拡幅・交差点改良等を行う。 奈良県国道連絡会・南阪奈道路整備促進期成同盟会の事務局として国の機関や県選出国会議員への要望活動を行う。	社会資本整備総合交付金事業計画により、道路新設改良工事を実施する。 その他道路の新設・拡幅・交差点改良等を行う。 奈良県国道連絡会・南阪奈道路整備促進期成同盟会の事務局として国の機関や県選出国会議員への要望活動を行う。

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ハード事業

事務事業名	橋梁新設・改良事業	担当課	都市マネジメント部道路河川課
		課室長名	清水　富士雄

1．事務事業の概要

事業の概要	●橋梁の架け替え工事により、市民がより安全に暮らせる道路空間の整備を行う。		
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
	施策		16　道路・橋梁・河川
総合戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
	会計	一般会計	款	土木費	項	道路橋梁費	目	橋梁新設改良費	事業	橋梁新設改良事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①		目標					
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度 当初計画額	令和5年度 当初計画額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 予測額	令和8年度 予測額
歳出	直接事業費（DC）		48,400	67,000	19,222	83,740	77,058
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	6,800 /1.1	6,183 /1	6,183 /1	6,183 /1	6,183 /1
		人件費合計（LC）	6,800 /1.1	6,183 /1	6,183 /1	6,183 /1	6,183 /1
	総費用（TC）		55,200	73,183	25,405	89,923	83,241
	人件費割合（LC/TC）		0.12	0.08	0.24	0.07	0.07
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		43,500	60,300	17,200	75,300	69,300
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		4,900	6,700	2,022	8,440	7,758
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-4,678	6,418	-682

主な事業内容（年次計画）					
	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	国または県の整備事業によるアロケーションにより橋梁の架け替え工事を行う。	国または県の整備事業によるアロケーションにより橋梁の架け替え工事を行う。	国または県の整備事業によるアロケーションにより橋梁の架け替え工事を行う。	国または県の整備事業によるアロケーションにより橋梁の架け替え工事を行う。	国または県の整備事業によるアロケーションにより橋梁の架け替え工事を行う。

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ハード事業

事務事業名	河川維持・改良事業	担当課	都市マネジメント部道路河川課
		課室長名	清水　富士雄

1．事務事業の概要

事業の概要	●河川改良事業として、準用河川管理堤防の保全のための整備を行う。 ●河川維持補修事業として、市が管理する準用河川や、雨水貯留施設の適切な維持管理を図る。 ●水防資材等整備として、近年頻発する集中豪雨や、台風シーズンのための資材の準備・点検を行う。		
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
	施策		16　道路・橋梁・河川
総合戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
会計	一般会計	款	土木費	項	河川費	目	河川改良費	事業	河川改良事業費
会計	一般会計	款	土木費	項	河川費	目	河川改良費	事業	河川維持補修費
会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	水防費	事業	水防資材等整備事業費
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①		目標					
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		11,297	12,134	12,050	12,050	12,050
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	6,491 /1.05	6,493 /1.05	5,874 /0.95	5,874 /0.95	5,874 /0.95
		人件費合計（LC）	6,491 /1.05	6,493 /1.05	5,874 /0.95	5,874 /0.95	5,874 /0.95
	総費用（TC）		17,788	18,627	17,924	17,924	17,924
	人件費割合（LC/TC）		0.36	0.35	0.33	0.33	0.33
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		11,297	12,134	12,050	12,050	12,050
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-84	0	0

主な事業内容（年次計画）					
令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
準用河川について、機能維持や安全対策のため、浚渫や除草・防護柵の設置を行う。 土のうを設置し、水害時に備える。	準用河川及び雨水貯留施設について、機能維持や安全対策のため、浚渫や除草・防護柵の設置を行う。 土のうを設置し、集中豪雨や台風シーズンに備える。	準用河川及び雨水貯留施設について、機能維持や安全対策のため、浚渫や除草・防護柵の設置を行う。 土のうを設置し、集中豪雨や台風シーズンに備える。	準用河川及び雨水貯留施設について、機能維持や安全対策のため、浚渫や除草・防護柵の設置を行う。 土のうを設置し、集中豪雨や台風シーズンに備える。	準用河川及び雨水貯留施設について、機能維持や安全対策のため、浚渫や除草・防護柵の設置を行う。 土のうを設置し、集中豪雨や台風シーズンに備える。

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ハード事業

事務事業名	下排水路整備・維持管理事業	担当課	都市マネジメント部道路河川課
		課室長名	清水　富士雄

1．事務事業の概要

事業の概要	●市内全域において、水路改修や排水管の清掃など維持管理に努める。又、未整備個所においては、流下能力の改善をはかりつつ、周辺環境に適した整備を進める。		
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
	施策		１６　道路・橋梁・河川
総合戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
	会計	一般会計	款	土木費	項	河川費	目	排水路維持費	事業	下排水路維持管理費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①		目標					
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		73,486	88,282	100,775	85,475	75,475
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	15,762 /2.55	17,004 /2.75	13,912 /2.25	13,912 /2.25	13,912 /2.25
		人件費合計（LC）	15,762 /2.55	17,004 /2.75	13,912 /2.25	13,912 /2.25	13,912 /2.25
	総費用（TC）		89,248	105,286	114,687	99,387	89,387
	人件費割合（LC/TC）		0.18	0.16	0.12	0.14	0.16
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		1	1	8	8	8
	一般財源		73,485	88,281	100,767	85,467	75,467
一般財源増加額（前年度比）			-	-	12,486	-15,300	-10,000

主な事業内容（年次計画）					
令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
下排水路の修繕や整備・改善工事等により排水機能を高め、浸水対策を図る。	下排水路の修繕や整備・改善工事等により排水機能を高め、浸水対策を図る。	下排水路の修繕や整備・改善工事等により排水機能を高め、浸水対策を図る。	下排水路の修繕や整備・改善工事等により排水機能を高め、浸水対策を図る。	下排水路の修繕や整備・改善工事等により排水機能を高め、浸水対策を図る。

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ハード事業

事務事業名	公共下水道事業	担当課	都市マネジメント部道路河川課
		課室長名	清水　富士雄

1．事務事業の概要

事業の概要	●公共下水道（雨水）事業認可区域内の浸水被害を解消するため、水路改良を計画的に実施していく。 ●内水ハザードマップの公表に向け、雨水出水浸水想定区域を指定し、浸水被害の軽減に努める。		
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
	施策		16　道路・橋梁・河川
総合戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		
関連する予算事業			
関連する個別計画	社会資本総合整備計画		

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	公共下水道（雨水）整備率（認可面積）	目標	0 %	86.83 %	86.9 %	87 %	87.1 %
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		38,000	60,000	80,000	50,000	50,000
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	6,181 /1	8,038 /1.3	8,038 /1.3	8,038 /1.3	8,038 /1.3
		人件費合計（LC）	6,181 /1	8,038 /1.3	8,038 /1.3	8,038 /1.3	8,038 /1.3
	総費用（TC）		44,181	68,038	88,038	58,038	58,038
	人件費割合（LC/TC）		0.14	0.12	0.09	0.14	0.14
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	30,000	35,000	25,000	25,000
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		38,000	30,000	45,000	25,000	25,000

主な事業内容（年次計画）				
令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
防災・安全交付金事業により、公共下水道（雨水）築造工事を行う。	頻発する局所的集中豪雨に対し、浸水対策公共下水道の整備を防災・安全交付金事業により行う。	頻発する局所的集中豪雨に対し、浸水対策公共下水道の整備を防災・安全交付金事業により行う。また、雨水出水浸水想定区域図の作成を目指す。	頻発する局所的集中豪雨に対し、浸水対策公共下水道の整備を防災・安全交付金事業により行う。また、雨水出水浸水想定区域図の作成に併せて、区域図台帳の電子化を図る。	頻発する局所的集中豪雨に対し、浸水対策公共下水道の整備を防災・安全交付金事業により行う。また、雨水出水浸水想定区域図の作成に併せて、区域図台帳の電子化を図る。

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	裁量事業

事務事業名	すまい・空家等対策事業	担当課	都市マネジメント部住宅政策課
		課室長名	福西　隆史

1．事務事業の概要

事業の概要	●住宅や建築に関する不安の解消を図り、建築物の安全を確保し、良好な住環境の維持、保全を図ることを目的とする。 ●長期にわたり適正な維持管理がなされていない空き家の存在は、周辺住民に大きな不安を与えることから所有者が適正に管理するよう促す必要がある。また、利活用可能な空家等は、流動を促し、子育て世代の転入を促進する。 ●持続性のある住みよい住環境を提供することを推進する。		
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
	施策		17　住環境・建築
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標④　安心して健康に暮らせるまちづくり
	⇒基本的方向①		④-1地域住民と連携したまちづくりを進めます
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
	会計	一般会計	款	土木費	項	土木管理費	目	都市政策事業費	事業	すまい・空家等対策事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	橿原市空家等対策計画
	社会資本総合整備計画

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	空家等利活用再生補助金　交付件数	目標	1　件	1　件	1　件	1　件	1　件
		実績					
成果②	空家等除却補助金交付件数	目標	0　件	0　件	3　件	6　件	6　件
		実績					
活動①	橿原市住宅・建築物相談会　開催回数	目標	12　回	8　回	8　回	8　回	8　回
		実績					
活動②	橿原市空家等相談会開催回数	目標	12　回	8　回	8　回	8　回	8　回
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		7,884	7,764	10,846	10,846	10,846
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	11,435 /1.85	10,821 /1.75	11,439 /1.85	11,439 /1.85	11,439 /1.85
		人件費合計（LC）	11,435 /1.85	10,821 /1.75	11,439 /1.85	11,439 /1.85	11,439 /1.85
	総費用（TC）		19,319	18,585	22,285	22,285	22,285
	人件費割合（LC/TC）		0.59	0.58	0.51	0.51	0.51
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		3,311	3,239	4,725	4,725	4,725
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		4,573	4,525	6,121	6,121	6,121
一般財源増加額（前年度比）			-	-	1,596	0	0

	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
主な事業内容（年次計画）	毎月1回、派遣アドバイザーによる住宅・建築物相談会を開催する。 毎月1回、派遣アドバイザーによる空家等相談会を開催する。 流通困難な空家等に流通のサポートを行う空家等対策プラットホームを運用する。 地域活性化を目的とし、空家等を地域のコミュニティ施設等として改修するモデル的な事業の改修工事費に対し、空家等利活用再生補助金を交付する。	毎月第1火曜日に派遣アドバイザーによる住宅・建築物相談会を開催する。 毎月第2木曜日に派遣アドバイザーによる空家等相談会を開催する。 流通困難な空家等を対象とし、各種専門家団体からアドバイスを受ける空家等対策プラットホームを運用する。 地域活性化を目的とし、空家等を地域のコミュニティ施設等として改修するモデル的な事業の改修工事費に対し、空家等利活用再生補助金を交付する。 老朽危険空家等の除却に対し補助金交付制度創設準備をする。	毎月第1火曜日に派遣アドバイザーによる住宅・建築物相談会を開催する。 毎月第2木曜日に派遣アドバイザーによる空家等相談会を開催する。 流通困難な空家等を対象とし、各種専門家団体からアドバイスを受ける空家等対策プラットホームを運用する。 地域活性化を目的とし、空家等を地域のコミュニティ施設等として改修するモデル的な事業の改修工事費に対し、空家等利活用再生補助金を交付する。 老朽化した不良空家等の除却に対し補助金を交付する。	毎月第1火曜日に派遣アドバイザーによる住宅・建築物相談会を開催する。 毎月第2木曜日に派遣アドバイザーによる空家等相談会を開催する。 流通困難な空家等を対象とし、各種専門家団体からアドバイスを受ける空家等対策プラットホームを運用する。 地域活性化を目的とし、空家等を地域のコミュニティ施設等として改修するモデル的な事業の改修工事費に対し、空家等利活用再生補助金を交付する。 老朽化した不良空家等の除却に対し補助金を交付する。	毎月第1火曜日に派遣アドバイザーによる住宅・建築物相談会を開催する。 毎月第2木曜日に派遣アドバイザーによる空家等相談会を開催する。 流通困難な空家等を対象とし、各種専門家団体からアドバイスを受ける空家等対策プラットホームを運用する。 地域活性化を目的とし、空家等を地域のコミュニティ施設等として改修するモデル的な事業の改修工事費に対し、空家等利活用再生補助金を交付する。 老朽化した不良空家等の除却に対し補助金を交付する。

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ハード事業

事務事業名	市営住宅等整備事業	担当課	都市マネジメント部住宅政策課
		課室長名	福西　隆史

1．事務事業の概要

事業の概要	●住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸するため、橿原市公営住宅等長寿命化計画（橿原市営住宅整備・管理計画を含む）に基づき、老朽化したストックの更新や長寿命化に取り組み、安全で快適な市営住宅を長きに亘って確保する。		
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
	施策		１７　住環境・建築
総合戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
	会計	一般会計	款	土木費	項	住宅費	目	住宅管理費	事業	市営住宅等整備事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	
	社会資本総合整備計画
	橿原市公営住宅等長寿命化計画
	橿原市営住宅整備・管理計画

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①		目標					
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		197,974	140,525	235,203	323,136	161,207
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	13,290 /2.15	13,912 /2.25	13,294 /2.15	13,294 /2.15	13,294 /2.15
		人件費合計（LC）	13,290 /2.15	13,912 /2.25	13,294 /2.15	13,294 /2.15	13,294 /2.15
	総費用（TC）		211,264	154,437	248,497	336,430	174,501
	人件費割合（LC/TC）		0.06	0.09	0.05	0.04	0.08
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		79,061	46,645	82,078	108,637	46,536
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		96,100	76,700	134,000	108,100	82,800
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		22,813	17,180	19,125	106,399	31,871
一般財源増加額（前年度比）			-	-	1,945	87,274	-74,528

主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	・四条団地外壁等改修 ・大久保団地外壁等改修 ・内装等改修(空家)	・四条団地外壁等改修 ・大久保団地外壁等改修 ・内装等改修(空家)	・内装等改修(空家) ・大久保団地外壁等改修 ・解体工事（四条ペア） ・四条団地給水設備改修 ・大久保団地給水設備改修	・内装等改修(空家) ・四条団地外壁等改修 ・解体工事（四条ペア）	・内装等改修(空家) ・北妙法寺団地外壁等改修 ・日高山団地外壁改修工事 ・日高山団地排水管布設工事

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	市営住宅等管理事務	担当課	都市マネジメント部住宅政策課
		課室長名	福西　隆史

1．事務事業の概要

事業の概要	●入居者に対して適正に家賃決定し徴収を行う。（減免も含む） ●家賃の徴収方法として、集金・窓口・コンビニ収納に加え、口座振替の推奨を行っていく。 ●滞納者に対して督促状を送付し、臨戸徴収などにより家賃の納付を促す。 ●悪質な滞納者等に対して、住宅等の明渡請求及び訴えの提起をおこす。 ●日常的に起こるトラブル等について真摯に対応する。 ●住宅等の修繕補修を行う。 ●団地内管理業務を行う。（見回り） ●年1回の住宅の公募を行い、広く入居者を募集する。		
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
	施策		17　住環境・建築
総合戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	住宅費	目	住宅管理費	事業	市営住宅等管理事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	橿原市営住宅整備・管理計画
	橿原市公営住宅等長寿命化計画

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	家賃等徴収率（現年度）	見込	99　%	99　%	99　%	99　%	99　%
		実績					
活動②	修繕件数	見込	400　件	400　件	360　件	360　件	360　件
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		64,506	70,038	71,893	70,038	71,839
	人件費	会計年度任用職員（※2）	6,096 /2	8,381 /3	8,381 /3	8,381 /3	13,908 /4
		正職員（※3） /人数	16,998 /2.75	15,767 /2.55	15,767 /2.55	15,767 /2.55	15,767 /2.55
		人件費合計（LC）	23,094 /4.75	24,148 /5.55	24,148 /5.55	24,148 /5.55	29,675 /6.55
	総費用（TC）		81,504	85,805	87,660	85,805	87,606
	人件費割合（LC/TC）		0.28	0.28	0.28	0.28	0.34
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		64,506	70,038	70,038	70,038	71,838
	一般財源		0	0	1,855	0	1
一般財源増加額（前年度比）			-	-	1,855	-1,855	1

主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	・市営住宅の家賃徴収をしつつ、適正な維持管理に努め、快適な住環境の整備を行う。 ・市営住宅を適正に管理・運営し、入居者が安全かつ快適に生活ができるようにする。	・市営住宅等の家賃・駐車場使用料の徴収をしつつ、悪質な滞納者等に対し市営住宅等の明渡請求を行うなどして、適正な維持管理に努め、快適な住環境の整備を行い、入居者が安全かつ快適に生活できるようにする。 ・年1回の住宅の公募を行い、広く入居者を募集するなどして、市営住宅等の空家を解消する。	・市営住宅等の家賃・駐車場使用料の徴収をしつつ、悪質な滞納者等に対し市営住宅等の明渡請求を行うなどして、適正な維持管理に努め、快適な住環境の整備を行い、入居者が安全かつ快適に生活できるようにする。 ・年1回の住宅の公募を行い、広く入居者を募集するなどして、市営住宅等の空家を解消する。	・市営住宅等の家賃・駐車場使用料の徴収をしつつ、悪質な滞納者等に対し市営住宅等の明渡請求を行うなどして、適正な維持管理に努め、快適な住環境の整備を行い、入居者が安全かつ快適に生活できるようにする。 ・年1回の住宅の公募を行い、広く入居者を募集するなどして、市営住宅等の空家を解消する。	・市営住宅等の家賃・駐車場使用料の徴収をしつつ、悪質な滞納者等に対し市営住宅等の明渡請求を行うなどして、適正な維持管理に努め、快適な住環境の整備を行い、入居者が安全かつ快適に生活できるようにする。 ・年1回の住宅の公募を行い、広く入居者を募集するなどして、市営住宅等の空家を解消する。

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	住宅省エネルギー化推進事業	担当課	都市マネジメント部住宅政策課
		課室長名	福西　隆史

1．事務事業の概要

事業の概要	●住宅の省エネルギー性能の改善を図ることにより、快適性能等の向上と共に二酸化炭素の排出削減と身体の健康維持・増進させる住まいづくりを推進する。 ●優良な住宅または優良な宅地の供給に寄与し、良質な住宅が建築され、長期にわたり使用される優良な住宅供給を促進する。		
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
	施策		17　住環境・建築
総合戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
	会計	一般会計	款	土木費	項	土木管理費	目	都市政策事業費	事業	住宅省エネルギー化推進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	橿原市既存住宅省エネルギー改修工事等補助金　交付件数	目標	2　件	2　件	2　件	2　件	2　件
		実績					
成果②	長期優良住宅建築等計画　認定件数	目標	160　件	160　件	160　件	140　件	140　件
		実績					
活動①	事業者への啓発リーフレットの配布件数	目標	450　件	50　件	0　件	0　件	0　件
		実績					
活動②	市ホームページへの制度の啓発や最新情報の掲載回数	目標	3　回	3　回	3　回	3　回	3　回
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		4,230	4,248	5,720	5,720	5,720
	人件費	会計年度任用職員（※2）	3,159 /1	3,186 /1	4,658 /1	4,658 /1	4,658 /1
		正職員（※3） /人数	1,546 /0.25	2,783 /0.45	2,783 /0.45	2,783 /0.45	2,783 /0.45
		人件費合計（LC）	4,705 /1.25	5,969 /1.45	7,441 /1.45	7,441 /1.45	7,441 /1.45
	総費用（TC）		5,776	7,031	8,503	8,503	8,503
	人件費割合（LC/TC）		0.81	0.85	0.88	0.88	0.88
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		2,635	2,918	3,112	2,800	2,800
	一般財源		1,595	1,330	2,608	2,920	2,920
一般財源増加額（前年度比）			-	-	1,278	312	0

主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	住宅の省エネルギー等改修に必要な経費に対し、その一部を補助金として交付し、省エネルギー化と併せて、健康に住める住宅を推進する。補助内容見直しを検討。 長期間使用する目的で計画し、定期的な維持管理計画に従い、住宅を適正に管理することにより、住宅の資産価値を継続し、長期にわたり使用される優良な住宅供給を促進する。長期優良住宅の認定申請について、内容を審査し、認定書を発行する。	住宅の省エネルギー等改修に必要な経費に対し、その一部を補助金として交付し、省エネルギー化と併せて、健康に住める住宅を推進する。 長期間使用する目的で計画し、定期的な維持管理計画に従い、住宅を適正に管理することにより、住宅の資産価値を継続し、長期にわたり使用される優良な住宅供給を促進する。長期優良住宅の認定申請について、内容を審査し、認定書を発行する。	住宅の省エネルギー等改修に必要な経費に対し、その一部を補助金として交付し、省エネルギー化と併せて、健康に住める住宅を推進する。 長期間使用する目的で計画し、定期的な維持管理計画に従い、住宅を適正に管理することにより、住宅の資産価値を継続し、長期にわたり使用される優良な住宅供給を促進する。長期優良住宅の認定申請について、内容を審査し、認定書を発行する。	住宅の省エネルギー等改修に必要な経費に対し、その一部を補助金として交付し、省エネルギー化と併せて、健康に住める住宅を推進する。 長期間使用する目的で計画し、定期的な維持管理計画に従い、住宅を適正に管理することにより、住宅の資産価値を継続し、長期にわたり使用される優良な住宅供給を促進する。長期優良住宅の認定申請について、内容を審査し、認定書を発行する。	住宅の省エネルギー等改修に必要な経費に対し、その一部を補助金として交付し、省エネルギー化と併せて、健康に住める住宅を推進する。 長期間使用する目的で計画し、定期的な維持管理計画に従い、住宅を適正に管理することにより、住宅の資産価値を継続し、長期にわたり使用される優良な住宅供給を促進する。長期優良住宅の認定申請について、内容を審査し、認定書を発行する。

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	建築物耐震化推進事業	担当課	都市マネジメント部建築安全推進課
		課室長名	服部 如美

1．事務事業の概要

事業の概要	●災害に強い、安全・安心なまちづくりの推進に向けて、日常最も滞在時間の長い住宅、不特定多数の人が利用する建築物や緊急輸送路等を閉鎖する恐れのある特定既存耐震不適格建築物及び防災拠点となる市有建築物等で、旧耐震基準で建築された既存建築物のうち耐震化されていない建築物について、地震に対する安全性の向上を目的に、耐震化の普及啓発や耐震改修に対する助成に係る取組み等を計画的に行うことで、建築物等の耐震化を促進する。		
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
	施策		17 住環境・建築
総合戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
	会計	一般会計	款	土木費	項	土木管理費	目	建築指導監督費	事業	建築物耐震化推進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	
	橿原市耐震改修促進計画

2．指標の推移 （※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	橿原市既存住宅耐震改修補助金（既存木造住宅総合耐震改修工事）	目標	3 棟	4 棟	4 棟	8 棟	8 棟
		実績					
成果②	橿原市既存住宅耐震改修補助金（既存木造住宅耐震建替え工事）	目標	2 棟	1 棟	1 棟	1 棟	1 棟
		実績					
活動①	橿原市既存木造住宅耐震診断	目標	10 件	10 件	15 件	40 件	40 件
		実績					
活動②	旧耐震基準の木造住宅所有者に対する耐震啓発文書の送付	目標	2,510 件	2,500 件	2,500 件	2,400 件	150 件
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		5,615	5,652	45,457	17,549	9,622
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	16,689 /2.7	16,695 /2.7	18,549 /3	18,549 /3	18,549 /3
		人件費合計（LC）	16,689 /2.7	16,695 /2.7	18,549 /3	18,549 /3	18,549 /3
	総費用（TC）		22,304	22,347	64,006	36,098	28,171
	人件費割合（LC/TC）		0.75	0.75	0.29	0.51	0.66
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		2,791	2,814	16,071	8,639	4,639
	県支出金		0	0	13,258	1,700	1,700
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		2,824	2,838	16,128	7,210	3,283
一般財源増加額（前年度比）			-	-	13,290	-8,918	-3,927

主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	・普及啓発の為、DMを活用し、旧耐震基準の住宅所有者に対して耐震化を促す。 ・助成 既存木造住宅耐震診断事業 既存木造住宅 総合耐震改修補助事業 既存木造住宅 耐震建替え事業 特殊建築物等耐震診断事業 危険ブロック塀等撤去費補助事業	・普及啓発の為、DMを活用し、旧耐震基準の住宅所有者に対して耐震化を促す。 ・助成 既存木造住宅耐震診断事業 既存木造住宅 総合耐震改修補助事業 既存木造住宅 耐震建替え事業 特殊建築物等耐震診断事業 危険ブロック塀等撤去費補助事業	・普及啓発の為、DMを活用し、旧耐震基準の住宅所有者に対して耐震化を促す。 ・助成 既存木造住宅耐震診断事業 既存木造住宅 総合耐震改修補助事業 既存木造住宅 耐震建替え事業 特殊建築物等耐震診断事業 危険ブロック塀等撤去費補助事業 ・大規模盛土造成地において、第2次スクリーニング調査を実施	・普及啓発の為、DMを活用し、旧耐震基準の住宅所有者に対して耐震化を促す。 ・橿原市耐震改修促進計画の改定（R8年度～R12年度） ・助成 既存木造住宅耐震診断事業 既存木造住宅 総合耐震改修補助事業 既存木造住宅 耐震建替え事業 特殊建築物等耐震診断事業 危険ブロック塀等撤去費補助事業	・普及啓発の為、既存木造住宅耐震診断を行い改修工事に至っていない住宅所有者に対し、アンケート調査を兼ね耐震化を促す。 ・助成 既存木造住宅耐震診断事業 既存木造住宅 総合耐震改修補助事業 既存木造住宅 耐震建替え事業 特殊建築物等耐震診断事業 危険ブロック塀等撤去費補助事業

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	任意事務

事務事業名	建築指導監督事務	担当課	都市マネジメント部建築安全推進課
		課室長名	服部　如美

1．事務事業の概要

事業の概要	●建築基準法に基づく書類審査、現場確認を行い、建築物等が基準に適合していることを確認する。また既存建築物が適正に維持管理され使用されていることを確認する。 ●建築物に関する法令等により、各種手続きの確認を行う。 ●開発行為による公共施設の協議と開発指導要綱に基づく指導及び県への進達業務を行う。		
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
	施策		17　住環境・建築
総合戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	土木管理費	目	建築指導監督費	事業	建築指導監督事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	建築基準法事業（建築確認申請、計画通知）	見込	500　件	500　件	500　件	500　件	500　件
		実績					
活動②	開発指導事業（協定書締結）	見込	45　件	45　件	45　件	45　件	45　件
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		4,337	4,434	5,703	5,703	5,703
	人件費	会計年度任用職員（※2）	819 /1	819 /1	940 /0.5	940 /0.5	940 /0.5
		正職員（※3） /人数	45,122 /7.3	45,136 /7.3	30,297 /4.9	30,297 /4.9	30,297 /4.9
		人件費合計（LC）	45,941 /8.3	45,955 /8.3	31,237 /5.4	31,237 /5.4	31,237 /5.4
	総費用（TC）		49,459	49,570	36,000	36,000	36,000
	人件費割合（LC/TC）		0.93	0.93	0.87	0.87	0.87
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		40	40	40	40	40
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		3,358	3,249	3,729	3,729	3,729
	一般財源		939	1,145	1,934	1,934	1,934
一般財源増加額（前年度比）			-	-	789	0	0

主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	・建築基準法に基づく書類審査等 ・都市計画法等に基づく開発行為に対する適切な指導等 ・建設リサイクル法に基づく届出、通知受理等 ・奈良県住みよい福祉のまちづくり条例に基づく書類審査等 ・建築物省エネ法に基づく書類審査等	・建築基準法に基づく書類審査等 ・都市計画法等に基づく開発行為に対する適切な指導等 ・建設リサイクル法に基づく届出、通知受理等 ・奈良県住みよい福祉のまちづくり条例に基づく書類審査等 ・建築物省エネ法に基づく書類審査等	・建築基準法に基づく書類審査等 ・都市計画法等に基づく開発行為に対する適切な指導等 ・建設リサイクル法に基づく届出、通知受理等 ・奈良県住みよい福祉のまちづくり条例に基づく書類審査等 ・建築物省エネ法に基づく書類審査等	・建築基準法に基づく書類審査等 ・都市計画法等に基づく開発行為に対する適切な指導等 ・建設リサイクル法に基づく届出、通知受理等 ・奈良県住みよい福祉のまちづくり条例に基づく書類審査等 ・建築物省エネ法に基づく書類審査等	・建築基準法に基づく書類審査等 ・都市計画法等に基づく開発行為に対する適切な指導等 ・建設リサイクル法に基づく届出、通知受理等 ・奈良県住みよい福祉のまちづくり条例に基づく書類審査等 ・建築物省エネ法に基づく書類審査等

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	環境対策事業	担当課	環境部環境政策課
		課室長名	西村　拓也

1．事務事業の概要

事業の概要	●河川汚濁につながる生活排水対策や公害対策の為、その啓発活動の普及促進と併せて河川水質や騒音等の現状を把握し、公害苦情に適切に対応すると共に、必要に応じて事業所等に対する指導を行います。 ●地球温暖化対策を行うため、市役所自らが率先行動として、事務事業に伴う温室効果ガスの排出量を削減します。 ●環境教育や啓発事業により環境保全や地球温暖化に関する市民意識を高め、また温室効果ガス削減に寄与する設備を設置された市民に設置費用の一部を補助することで、脱炭素社会の実現に向けた行動を実践するまちづくりを推進します。		
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
	施策		18　地球環境
総合戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境対策費	事業	環境対策事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	
	橿原市環境総合計画
	橿原市地球温暖化対策推進実行計画
	橿原市電力の調達に係る環境配慮方針

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	市役所業務のうち事務系に係る温室効果ガス排出量（CO2換算）	目標	7,311 t	7,045 t	6,779 t	6,513 t	6,247 t
		実績					
成果②	市役所業務のうち事業系に係る温室効果ガス排出量（CO2換算）	目標	18,568 t	18,225 t	17,882 t	17,539 t	17,195 t
		実績					
活動①	温室効果ガス削減に寄与する設備設置に対する補助件数（延べ件数）	目標	140 件	130 件	120 件	120 件	120 件
		実績					
活動②	環境出前講座等参加者数	目標	0 人	1,000 人	1,000 人	1,000 人	1,000 人
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度 当初計画額	令和5年度 当初計画額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 予測額	令和8年度 予測額
歳出	直接事業費（DC）		13,309	12,300	11,005	10,868	10,868
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	17,925 /2.9	17,931 /2.9	16,076 /2.6	16,076 /2.6	16,076 /2.6
		人件費合計（LC）	17,925 /2.9	17,931 /2.9	16,076 /2.6	16,076 /2.6	16,076 /2.6
	総費用（TC）		31,234	30,231	27,081	26,944	26,944
	人件費割合（LC/TC）		0.57	0.59	0.59	0.60	0.60
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		75	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	81	81	81
	一般財源		13,234	12,300	10,924	10,787	10,787
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-1,376	-137	0

主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	・環境の現状を把握するため、河川等の水質、自動車交通騒音を測定します。 ・市域の温室効果ガス排出抑制を目的として、家庭用の省エネ機器を設置した市民に対して、設置費用の一部を補助します。 ・橿原市環境総合計画の進捗状況を橿原市環境審議会に報告します。 ・橿原市環境総合計画の新計画を策定します。 ・市役所自らが省エネ等により温室効果ガスの排出量を削減します。 ・市民に対して温暖化防止意識の向上のため普及啓発を行います。	・環境の現状を把握するため、河川等の水質、自動車交通騒音を測定します。 ・市域の温室効果ガス排出抑制を目的として、家庭用の省エネ機器を設置した市民に対して、設置費用の一部を補助します。 ・橿原市環境総合計画の進捗状況を橿原市環境審議会に報告します。 ・市役所自らが省エネ等により温室効果ガスの排出量を削減します。 ・市民に対して温暖化防止意識の向上のため普及啓発を行います。	・環境の現状を把握するため、河川等の水質、自動車交通騒音を測定します。 ・市域の温室効果ガス排出抑制を目的として、家庭用の省エネ機器を設置した市民に対して、設置費用の一部を補助します。 ・橿原市環境総合計画の進捗状況を橿原市環境審議会に報告します。 ・市役所自らが省エネ等により温室効果ガスの排出量を削減します。 ・市民に対して温暖化防止意識の向上のため普及啓発を行います。	・環境の現状を把握するため、河川等の水質、自動車交通騒音を測定します。 ・市域の温室効果ガス排出抑制を目的として、家庭用の省エネ機器を設置した市民に対して、設置費用の一部を補助します。 ・橿原市環境総合計画の進捗状況を橿原市環境審議会に報告します。 ・市役所自らが省エネ等により温室効果ガスの排出量を削減します。 ・市民に対して温暖化防止意識の向上のため普及啓発を行います。	・環境の現状を把握するため、河川等の水質、自動車交通騒音を測定します。 ・市域の温室効果ガス排出抑制を目的として、家庭用の省エネ機器を設置した市民に対して、設置費用の一部を補助します。 ・橿原市環境総合計画の進捗状況を橿原市環境審議会に報告します。 ・市役所自らが省エネ等により温室効果ガスの排出量を削減します。 ・市民に対して温暖化防止意識の向上のため普及啓発を行います。

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	３Ｒ推進事業	担当課	環境部資源循環課
		課室長名	瀬尾　優幸

１．事務事業の概要

事業の概要	●広報誌やホームページ、スマートフォン向けアプリによる情報提供や、環境保全ポスター及び標語の募集・展示を通じて、4R（リフューズ・リデュース・リユース・リサイクル）の重要性を市民に啓発する。 ●処理施設の見学受入れや出前講座を実施し、市民の自主的な環境教育への取組を支援する。 市民へのリユース品の提供を通じて、2R（リデュース・リユース）の意識向上を図る。		
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
	施策		１８　地球環境
総合戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
	会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費	目	リサイクルプラザ管理費	事業	３Ｒ推進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	
	橿原市環境総合計画
	橿原市一般廃棄物処理基本計画

２．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	資源化率（リサイクル量／ごみの総排出量）	目標	14　%	14.3　%	14.5　%	14.8　%	15　%
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	リユース品提供点数	目標	5,540　点	11,500　点	11,500　点	11,500　点	12,100　点
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度 当初計画額	令和5年度 当初計画額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 予測額	令和8年度 予測額
歳出	直接事業費（DC）		533	560	305	305	305
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	8,654 /1.4	8,038 /1.3	7,729 /1.25	7,729 /1.25	7,729 /1.25
		人件費合計（LC）	8,654 /1.4	8,038 /1.3	7,729 /1.25	7,729 /1.25	7,729 /1.25
	総費用（TC）		9,187	8,598	8,034	8,034	8,034
	人件費割合（LC/TC）		0.94	0.93	0.96	0.96	0.96
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		105	105	119	119	119
	一般財源		428	455	186	186	186
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-269	0	0

主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	●啓発活動 ・環境保全をテーマとしたポスター及び標語の募集・展示 ●環境教育 ・施設見学・視察の受け入れ ・出前講座の開催 ・リユース品の提供	●啓発活動 ・環境保全をテーマとしたポスター及び標語の募集・展示 ●環境教育 ・施設見学・視察の受け入れ ・出前講座の開催 ・リユース品の提供（リユースマーケット含む）	●啓発活動 ・環境保全をテーマとしたポスター及び標語の募集・展示 ●環境教育 ・施設見学・視察の受け入れ ・出前講座の開催 ・リユース品の提供（リユースマーケット含む）	●啓発活動 ・環境保全をテーマとしたポスター及び標語の募集・展示 ●環境教育 ・施設見学・視察の受け入れ ・出前講座の開催 ・リユース品の提供（リユースマーケット含む）	●啓発活動 ・環境保全をテーマとしたポスター及び標語の募集・展示 ●環境教育 ・施設見学・視察の受け入れ ・出前講座の開催 ・リユース品の提供（リユースマーケット含む）

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	ごみ資源化処理運営事務	担当課	環境部資源循環課
		課室長名	瀬尾　優幸

1．事務事業の概要

事業の概要	●家庭廃棄物である不燃ごみ・粗大ごみ・有害物・ペットボトル・プラスチックボトルの収集を継続的・安定的に行う。 ●一時的に多量に発生した家庭廃棄物の収集を行う。 ●長期包括運営委託により、一般廃棄物（可燃ごみを除くごみ）の安全かつ安定した処理体制を確保するとともに、リサイクル館かしはらの効率的な事業運営を実施する。 ●ごみ搬入時に、計量にて内容物等を確認し、必要に応じて分別方法や持ち込み方法について搬入者に案内・指導する。 ●搬入された不燃ごみ及び資源物は、市の処理施設において適切な前処理を行い、十分な品質を確保した上で、リサイクル業者に引き渡す。

総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
	施策		18　地球環境

総合戦略の位置づけ	基本目標①
	⇒基本的方向①
	基本目標②
	⇒基本的方向②

関連する予算事業										
会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費	目	リサイクルプラザ管理費	事業	リサイクルプラザ管理運営費
会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥処理費	事業	塵芥収集事務費
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画
橿原市環境総合計画
橿原市一般廃棄物処理基本計画
（容リ法に基づく）分別収集計画

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	ごみ中間処理量（リサイクル館分）	見込	4,600 トン	4,600 トン	4,500 トン	4,500 トン	4,400 トン
		実績					
活動②	不燃ごみ等収集量	見込	0 トン	0 トン	1,500 トン	1,500 トン	1,500 トン
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		245,363	250,614	269,993	269,616	269,425
	人件費	会計年度任用職員（※2）	4,146 /2.2	4,228 /2.2	6,253 /2.2	6,253 /2.2	6,253 /2.2
		正職員（※3） /人数	44,195 /7.15	44,827 /7.25	104,802 /16.95	104,802 /16.95	104,802 /16.95
		人件費合計（LC）	48,341 /9.35	49,055 /9.45	111,055 /19.15	111,055 /19.15	111,055 /19.15
	総費用（TC）		289,558	295,441	374,795	374,418	374,227
	人件費割合（LC/TC）		0.17	0.17	0.30	0.30	0.30
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		89,686	103,877	80,109	80,109	80,109
	一般財源		155,677	146,737	189,884	189,507	189,316
一般財源増加額（前年度比）			-	-	43,147	-377	-191

主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	●施設管理 ・施設稼働に係るモニタリング ・工房室及び会議室の貸出し ●ごみ搬入受付 ・搬入者への分別方法や持ち込み方法等の案内及び指導 ●資源物処理 ・中間処理（選別・圧縮等） ・再生事業者への引き渡し【資源化品目】紙類（新聞、雑誌、ダンボール）、金属類（破砕鉄、破砕アルミ、破砕不適物、雑線）、缶類、ガラス類、ペットボトル・プラボトル、使用済小型家電、羽毛ぶとん	●施設管理 ・施設稼働に係るモニタリング ・会議室等の貸出し ・第Ⅱ期長期包括委託契約先の選定 ●ごみ搬入受付 ・搬入者への分別方法や持ち込み方法等の案内及び指導 ●資源物処理 ・中間処理（選別・圧縮等） ・再生事業者への引渡し【資源化品目】紙類(新聞、雑誌、ﾀﾞﾝﾎﾞｰﾙ)、金属類(破砕鉄、破砕ｱﾙﾐ、破砕不適物、雑線)、缶類、ｶﾞﾗｽ類、ﾍﾟｯﾄﾎﾞﾄﾙ・ﾌﾟﾗﾎﾞﾄﾙ、使用済小型家電、羽毛ぶとん	●定期ごみ収集 ・不燃ごみ、粗大ごみ、有害物、ペットボトル・プラスチックボトルの収集 ●一時多量ごみ収集 ・一時的に多量に発生した家庭廃棄物の収集 ●施設管理 ・施設稼働に係るモニタリング ●ごみ搬入受付 ・搬入者への分別方法や持ち込み方法等の案内及び指導 ●資源物処理 ・中間処理（選別・圧縮等） ・再生事業者への引渡し	●定期ごみ収集 ・不燃ごみ、粗大ごみ、有害物、ペットボトル・プラスチックボトルの収集 ●一時多量ごみ収集 ・一時的に多量に発生した家庭廃棄物の収集 ●施設管理 ・施設稼働に係るモニタリング ●ごみ搬入受付 ・搬入者への分別方法や持ち込み方法等の案内及び指導 ●資源物処理 ・中間処理（選別・圧縮等） ・再生事業者への引渡し	●定期ごみ収集 ・不燃ごみ、粗大ごみ、有害物、ペットボトル・プラスチックボトルの収集 ●一時多量ごみ収集 ・一時的に多量に発生した家庭廃棄物の収集 ●施設管理 ・施設稼働に係るモニタリング ●ごみ搬入受付 ・搬入者への分別方法や持ち込み方法等の案内及び指導 ●資源物処理 ・中間処理（選別・圧縮等） ・再生事業者への引渡し

4．備考

資源循環課での不燃ごみ等の収集は令和６年度より開始。

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	ごみ減量化・資源化事業	担当課	環境部環境政策課
		課室長名	西村　拓也

1．事務事業の概要

事業の概要	●安全で快適な暮らしの都市づくり、循環型社会の形成を推進することを基本に、ごみ減量に対する市民意識の向上を図るため、再資源集団回収を自主的に行う地域団体に報償金の交付を行い、一般家庭には家庭用生ごみ処理機器購入補助金の交付を行います。 ●ごみの減量を目的とした有料指定ごみ袋制度の運用を継続するために指定ごみ袋の制作、取扱店との委託業務を行います。		
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
	施策		18　地球環境
総合戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業	会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費	目	清掃総務費	事業	ごみ減量化・資源化事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	橿原市一般廃棄物処理基本計画
	橿原市環境総合計画

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	資源物回収量	目標	2,510　t	2,562　t	2,598　t	2,640　t	2,677　t
		実績					
成果②	ごみ袋販売停滞日数	目標	0　日	0　日	0　日	0　日	0　日
		実績					
活動①	橿原市再資源集団回収登録団体数	目標	243　件	243　件	220　件	220　件	220　件
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		65,866	77,804	75,681	75,681	75,681
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	10,508 /1.7	10,512 /1.7	9,893 /1.6	9,893 /1.6	9,893 /1.6
		人件費合計（LC）	10,508 /1.7	10,512 /1.7	9,893 /1.6	9,893 /1.6	9,893 /1.6
	総費用（TC）		76,374	88,316	85,574	85,574	85,574
	人件費割合（LC/TC）		0.14	0.12	0.12	0.12	0.12
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		65,866	77,804	75,681	75,681	75,681
	一般財源		0	0	0	0	0
一般財源増加額（前年度比）			-	-	0	0	0

主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	・集団回収を自主的に行った団体に対して報償金を交付します。 ・生ごみ処理機器を購入した市民に購入費の一部を補助します。 ・家庭からの可燃ごみの排出において、市指定ごみ袋を販売することで、ごみ処理経費の一部に充当します。指定ごみ袋を安定的に供給するため、指定ごみ袋の製作を行い、市内の取扱店舗や配送・保管業者と業務委託を行います。 ・令和4年4月1日より、従来の大中小のごみ袋に加え、特小サイズのごみ袋の販売を開始します。	・集団回収を自主的に行った団体に対して報償金を交付します。 ・生ごみ処理機器を購入した市民に購入費の一部を補助します。 ・家庭からの可燃ごみの排出において、市指定ごみ袋を販売することで、ごみ処理経費の一部に充当します。指定ごみ袋を安定的に供給するために、指定ごみ袋の製作を行い、市内の取扱店舗や配送・保管業者と業務委託を行います。	・集団回収を自主的に行った団体に対して報償金を交付します。 ・生ごみ処理機器を購入した市民に購入費の一部を補助します。 ・家庭からの可燃ごみの排出において、市指定ごみ袋を販売することで、ごみ処理経費の一部に充当します。指定ごみ袋を安定的に供給するために、指定ごみ袋の製作を行い、市内の取扱店舗や配送・保管業者と業務委託を行います。	・集団回収を自主的に行った団体に対して報償金を交付します。 ・生ごみ処理機器を購入した市民に購入費の一部を補助します。 ・家庭からの可燃ごみの排出において、市指定ごみ袋を販売することで、ごみ処理経費の一部に充当します。指定ごみ袋を安定的に供給するために、指定ごみ袋の製作を行い、市内の取扱店舗や配送・保管業者と業務委託を行います。	・集団回収を自主的に行った団体に対して報償金を交付します。 ・生ごみ処理機器を購入した市民に購入費の一部を補助します。 ・家庭からの可燃ごみの排出において、市指定ごみ袋を販売することで、ごみ処理経費の一部に充当します。指定ごみ袋を安定的に供給するために、指定ごみ袋の製作を行い、市内の取扱店舗や配送・保管業者と業務委託を行います。

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	任意事務

事務事業名	環境衛生事業	担当課	環境部収集業務課
		課室長名	土田　昌彦

1．事務事業の概要

事業の概要	●安全で快適な生活環境をつくるため、自治会等が行う河川の清掃に対する報償金の支給や、泥上げのための土のう袋の配布を行う。		
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
	施策		19　生活環境
総合戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境衛生費	事業	環境衛生事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標	0　円	0　円	0　円	0　円	0　円
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	土のう袋配布枚数	目標	45,600	45,600	45,600	45,600	45,600
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		8,619	8,682	8,744	8,744	8,744
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	40,486 /6.55	39,881 /6.45	38,644 /6.25	38,644 /6.25	38,644 /6.25
		人件費合計（LC）	40,486 /6.55	39,881 /6.45	38,644 /6.25	38,644 /6.25	38,644 /6.25
	総費用（TC）		49,105	48,563	47,388	47,388	47,388
	人件費割合（LC/TC）		0.82	0.82	0.82	0.82	0.82
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		8,619	8,682	8,744	8,744	8,744
一般財源増加額（前年度比）			-	-	62	0	0

主な事業内容（年次計画）					
令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
土のう袋を配布する。 河川清掃活動終了後、活動により発生したごみを収集をする。 市内の一級河川の河川清掃活動の参加人員に応じた報償金を支払う。	土のう袋を配布する。 河川清掃活動終了後、活動により発生したごみを収集をする。 市内の一級河川の河川清掃活動の参加人員に応じた報償金を支払う。	土のう袋を配布する。 河川清掃活動終了後、活動により発生したごみを収集をする。 市内の一級河川の河川清掃活動の参加人員に応じた報償金を支払う。	土のう袋を配布する。 河川清掃活動終了後、活動により発生したごみを収集をする。 市内の一級河川の河川清掃活動の参加人員に応じた報償金を支払う。	土のう袋を配布する。 河川清掃活動終了後、活動により発生したごみを収集をする。 市内の一級河川の河川清掃活動の参加人員に応じた報償金を支払う。

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	塵芥収集事務	担当課	環境部収集業務課
		課室長名	土田　昌彦

1．事務事業の概要

事業の概要	●安全で快適な都市づくりを目指し、市民の清潔な生活環境を維持するため、一般家庭ごみの収集を行う。 ●安定的なごみ収集を実施するため、収集車の点検整備・修理をし、計画的な車両の更新をする。 ●不法投棄ごみに対し適切に処理対応をする。 ●高齢者などごみ出しが困難な世帯を対象としたふれあい収集、リクエスト収集を実施する。		
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
	施策		19　生活環境
総合戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業	会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥処理費	事業	塵芥収集事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	橿原市環境総合計画
	橿原市一般廃棄物処理基本計画

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	可燃ごみ収集量	見込	20,234 t	20,045 t	19,745 t	19,505 t	19,246 t
		実績					
活動②		見込					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		169,194	194,515	289,410	315,884	316,006
	人件費	会計年度任用職員（※2）	56,920 /26	49,686 /25	53,281 /13	57,626 /15	65,310 /17
		正職員（※3） /人数	366,843 /59.35	361,397 /58.45	350,267 /56.65	350,267 /56.65	350,267 /56.65
		人件費合計（LC）	423,763 /85.35	411,083 /83.45	403,548 /69.65	407,893 /71.65	415,577 /73.65
	総費用（TC）		536,037	555,912	639,677	666,151	666,273
	人件費割合（LC/TC）		0.79	0.74	0.63	0.61	0.62
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		13,500	15,000	15,000	15,000	15,000
	その他		26	26	26	26	26
	一般財源		155,668	179,489	274,384	300,858	300,980
一般財源増加額（前年度比）			-	-	94,895	26,474	122

主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	一般家庭ごみ収集を行う。 収集車の定期的な点検整備、消耗品の交換や修理、車両の入替をする。 不法投棄ごみに対し適切に処理対応をする。 高齢者を対象にふれあい収集・リクエスト収集をする。	一般家庭ごみ収集を行う。 収集車の定期的な点検整備、消耗品の交換や修理、車両の入替をする。 不法投棄ごみに対し適切に処理対応をする。 高齢者を対象にふれあい収集・リクエスト収集をする。	一般家庭ごみ収集を行う。 収集車の定期的な点検整備、消耗品の交換や修理、車両の入替をする。 不法投棄ごみに対し適切に処理対応をする。 高齢者を対象にふれあい収集・リクエスト収集をする。	一般家庭ごみ収集を行う。 収集車の定期的な点検整備、消耗品の交換や修理、車両の入替をする。 不法投棄ごみに対し適切に処理対応をする。 高齢者を対象にふれあい収集・リクエスト収集をする。	一般家庭ごみ収集を行う。 収集車の定期的な点検整備、消耗品の交換や修理、車両の入替をする。 不法投棄ごみに対し適切に処理対応をする。 高齢者を対象にふれあい収集・リクエスト収集をする。

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	裁量事業

事務事業名	し尿処理事業	担当課	環境部資源循環課
		課室長名	瀬尾　優幸

1．事務事業の概要

事業の概要	●下水道事業が及ばない地域の住民に対し、所定の条件を満たす浄化槽の設置・整備に係る補助金を交付し、浄化槽の整備促進を図る。 ●災害に起因する浸水等により、し尿収集の必要性が生じた市民に対し、緊急支援体制を整備し早急な復旧を図る。 ●し尿等の収集計画などを市民に周知し、し尿等の収集業務を円滑に実施する。		
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
	施策		19　生活環境
総合戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
	会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費	目	し尿処理対策費	事業	し尿処理事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	
	橿原市環境総合計画
	橿原市一般廃棄物処理基本計画
	循環型社会形成推進地域計画

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	生活排水処理率	目標	84.7　%	85.9　%	87.2　%	88.5　%	89.7　%
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	浄化槽設置整備事業補助実施件数	目標	25　件	25　件	19　件	19　件	19　件
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		20,187	17,863	15,795	15,876	15,795
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	15,762 /2.55	15,458 /2.5	12,366 /2	12,366 /2	12,366 /2
		人件費合計（LC）	15,762 /2.55	15,458 /2.5	12,366 /2	12,366 /2	12,366 /2
	総費用（TC）		35,949	33,321	28,161	28,242	28,161
	人件費割合（LC/TC）		0.44	0.46	0.44	0.44	0.44
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		3,204	2,403	2,403	2,403	2,403
	県支出金		3,204	2,403	2,403	2,403	2,403
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	60	0	60	0
	一般財源		13,779	12,997	10,989	11,010	10,989
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-2,008	21	-21

主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	●生活排水対策 ・橿原市浄化槽設置整備事業補助金交付要綱に基づく補助金の交付。 ●災害対策 ・橿原市し尿収集手数料補助金交付要綱に基づく補助金の交付。 ●し尿等の収集 ・広報等による周知（し尿等の収集計画）。	●生活排水対策 ・橿原市浄化槽設置整備事業補助金交付要綱に基づく補助金の交付。 ●災害対策 ・橿原市し尿収集手数料補助金交付要綱に基づく補助金の交付。 ●し尿等の収集 ・し尿収集運搬及び浄化槽清掃許可の事務手続き。 ・広報等による周知（し尿等の収集計画）。	●生活排水対策 ・橿原市浄化槽設置整備事業補助金交付要綱に基づく補助金の交付。 ●災害対策 ・橿原市し尿収集手数料補助金交付要綱に基づく補助金の交付。 ●し尿等の収集 ・広報等による周知（し尿等の収集計画）。	●生活排水対策 ・橿原市浄化槽設置整備事業補助金交付要綱に基づく補助金の交付。 ●災害対策 ・橿原市し尿収集手数料補助金交付要綱に基づく補助金の交付。 ●し尿等の収集 ・し尿収集運搬及び浄化槽清掃許可の事務手続き。 ・広報等による周知（し尿等の収集計画）。	●生活排水対策 ・橿原市浄化槽設置整備事業補助金交付要綱に基づく補助金の交付。 ●災害対策 ・橿原市し尿収集手数料補助金交付要綱に基づく補助金の交付。 ●し尿等の収集 ・広報等による周知（し尿等の収集計画）。

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	し尿処理場管理事務	担当課	環境部資源循環課
		課室長名	瀬尾　優幸

1．事務事業の概要

事業の概要	●長期包括運営委託により、一般廃棄物（し尿・浄化槽汚泥）の安全かつ安定した処理体制を確保するとともに、浄化センターの効率的な事業運営を実施する。 ●環境負荷の低減や資源有効利用のため、汚泥の外部資源化を実施する。										
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち								
	施策		19　生活環境								
総合戦略の位置づけ	基本目標①										
	⇒基本的方向①										
	基本目標②										
	⇒基本的方向②										
関連する予算事業	会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費	目	し尿処理場管理費	事業	し尿処理場管理運営費	
	会計		款		項		目		事業		
	会計		款		項		目		事業		
	会計		款		項		目		事業		
	会計		款		項		目		事業		
関連する個別計画	橿原市一般廃棄物処理基本計画										
	橿原市環境総合計画										

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	し尿等処理量（年間）	見込	23,350　kL	22,970　kL	22,610　kL	22,260　kL	21,920　kL
		実績					
活動②		見込					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		177,753	185,893	183,302	183,125	182,795
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	11,744 /1.9	12,057 /1.95	11,130 /1.8	11,130 /1.8	11,130 /1.8
		人件費合計（LC）	11,744 /1.9	12,057 /1.95	11,130 /1.8	11,130 /1.8	11,130 /1.8
	総費用（TC）		189,497	197,950	194,432	194,255	193,925
	人件費割合（LC/TC）		0.06	0.06	0.06	0.06	0.06
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		31,301	30,976	34,365	28,425	27,985
	一般財源		146,452	154,917	148,937	154,700	154,810
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-5,980	5,763	110

主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	●施設管理 ・施設稼働に係るモニタリング ・法令に基づく環境測定業務等の適切な実施 ・近隣市町村の要請による、し尿等の受け入れ処理 ●資源化処理業務 ・事務処理（事前協議、通知、報告等）	●施設管理 ・施設稼働に係るモニタリング ・法令に基づく環境測定業務等の適切な実施 ・近隣市町村の要請による、し尿等の受け入れ処理 ●資源化処理業務 ・事務処理（事前協議、通知、報告等）	●施設管理 ・施設稼働に係るモニタリング ・法令に基づく環境測定業務等の適切な実施 ・近隣市町村の要請による、し尿等の受け入れ処理 ●資源化処理 ・事務処理（事前協議、通知、報告等）	●施設管理 ・施設稼働に係るモニタリング ・法令に基づく環境測定業務等の適切な実施 ・近隣市町村の要請による、し尿等の受け入れ処理 ●資源化処理 ・事務処理（事前協議、通知、報告等	●施設管理 ・施設稼働に係るモニタリング ・法令に基づく環境測定業務等の適切な実施 ・近隣市町村の要請による、し尿等の受け入れ処理 ●資源化処理 ・事務処理（事前協議、通知、報告等

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	地域環境衛生事業	担当課	環境部環境政策課
		課室長名	西村　拓也

1．事務事業の概要

事業の概要	●狂犬病予防法に基づき、犬の登録業務及び狂犬病予防注射業務を推進すべく、啓発等を通じて登録数と注射の増加を図ります。 ●動物愛護の精神の高揚並びに繁殖力が高い猫による迷惑防止を図ります。 ●地域の美観形成を目的として、地域コミュニティ活動の推進を図るとともに、心豊かで住みよいまちづくりを目指します。		
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
	施策		19　生活環境
総合戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境衛生費	事業	地域環境衛生事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	
	橿原市環境総合計画

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	狂犬病予防注射済票交付数	目標	3,350　枚	3,400　枚	3,410　枚	3,420　枚	3,430　枚
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	集合注射による狂犬病予防注射済票交付数	目標	510　枚	520　枚	520　枚	520　枚	520　枚
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		2,206	2,232	2,263	2,263	2,263
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	11,744 /1.9	11,748 /1.9	9,893 /1.6	9,893 /1.6	9,893 /1.6
		人件費合計（LC）	11,744 /1.9	11,748 /1.9	9,893 /1.6	9,893 /1.6	9,893 /1.6
	総費用（TC）		13,950	13,980	12,156	12,156	12,156
	人件費割合（LC/TC）		0.84	0.84	0.81	0.81	0.81
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		2,206	1,632	2,263	2,263	2,263
	一般財源		0	600	0	0	0
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-600	0	0

主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	・市内地区公民館等で狂犬病予防集合注射を実施します。 ・犬の登録業務を市内動物病院へ委託し、市民の利便性の向上を図ります。 ・繁殖力が高い猫による迷惑防止を図ります。	・市内地区公民館等で狂犬病予防集合注射を実施します。 ・犬の登録業務を市内動物病院へ委託し、市民の利便性の向上を図ります。 ・繁殖力が高い猫による迷惑防止を図ります。	・市内地区公民館等で狂犬病予防集合注射を実施します。 ・犬の登録業務を市内動物病院へ委託し、市民の利便性の向上を図ります。 ・繁殖力が高い猫による迷惑防止を図ります。 ・花いっぱい運動推進事業補助金の交付により、地域の環境美化や地域コミュニティ活動の推進を図ります。	・市内地区公民館等で狂犬病予防集合注射を実施します。 ・犬の登録業務を市内動物病院へ委託し、市民の利便性の向上を図ります。 ・繁殖力が高い猫による迷惑防止を図ります。 ・花いっぱい運動推進事業補助金の交付により、地域の環境美化や地域コミュニティ活動の推進を図ります。	・市内地区公民館等で狂犬病予防集合注射を実施します。 ・犬の登録業務を市内動物病院へ委託し、市民の利便性の向上を図ります。 ・繁殖力が高い猫による迷惑防止を図ります。 ・花いっぱい運動推進事業補助金の交付により、地域の環境美化や地域コミュニティ活動の推進を図ります。

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	一般廃棄物処理運営事務	担当課	環境部環境施設課
		課室長名	吉川 善久

1．事務事業の概要

事業の概要	●生活環境の保全と公衆衛生の向上を図るため、橿原市一般廃棄物処理基本計画に基づき、本市内で発生する一般廃棄物（可燃ごみ）を適正かつ計画的に処理する。 ●エネルギー回収型廃棄物処理施設について、処理機能・品質を確保し、処理経費の平準化や更なる施設運営の効率化を図るため、民間事業者に包括的な運営を委託する。 ●当該事業を監理するモニタリング業務や各種分析業務、焼却灰の最終処分に係る業務、一般廃棄物収集運搬業の許可に係る事務を実施する。		
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
	施策		19　生活環境
総合戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業	会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費	目	一般廃棄物処理費	事業	一般廃棄物処理企画運営費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	橿原市一般廃棄物処理基本計画
	橿原市環境総合計画

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	可燃ごみ搬入量	見込	39,832 トン	38,930 トン	36,444 トン	35,463 トン	35,261 トン
		実績					
活動②		見込					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		867,397	877,891	870,484	977,108	975,789
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	55,629 /9	55,647 /9	61,830 /10	55,647 /9	55,647 /9
		人件費合計（LC）	55,629 /9	55,647 /9	61,830 /10	55,647 /9	55,647 /9
	総費用（TC）		923,026	933,538	932,314	1,032,755	1,031,436
	人件費割合（LC/TC）		0.06	0.06	0.07	0.05	0.05
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		429,048	458,682	313,070	345,228	341,796
	一般財源		438,349	419,209	557,414	631,880	633,993
一般財源増加額（前年度比）			-	-	138,205	74,466	2,113

主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	・施設運営の健全性や継続性を確保するため、長期包括運営委託事業のモニタリング業務を実施する ・施設に搬入される廃棄物の内容確認及び検査並びに処理手数料の徴収を行う ・市内で発生する事業系一般廃棄物の収集運搬業の許可に係る事務を行う ・一般廃棄物処理計画に則り、市内で生じる一般廃棄物（可燃ごみ）の適正な処理を確保する ・次期長期包括運営委託事業に係る調査研究及び行政視察を行う	・施設運営の健全性や継続性を確保するため、長期包括運営委託事業のモニタリング業務を実施する ・施設に搬入される廃棄物の内容確認及び検査並びに処理手数料の徴収を行う ・市内で発生する事業系一般廃棄物の収集運搬業の許可に係る事務を行う ・一般廃棄物処理計画に則り、市内で生じる一般廃棄物（可燃ごみ）の適正な処理を確保する ・第Ⅱ期長期包括運営委託事業の発注及び契約を行う	・施設運営の健全性や継続性を確保するため、長期包括運営委託事業のモニタリング業務を実施する ・施設に搬入される廃棄物の内容確認及び検査並びに処理手数料の徴収を行う ・市内で発生する事業系一般廃棄物の収集運搬業の許可に係る事務を行う ・一般廃棄物処理計画に則り、市内で生じる一般廃棄物（可燃ごみ）の適正な処理を確保する ・前年度に第Ⅱ期長期包括運営委託事業が入札不落であったため、改めて発注及び契約を行う	・施設運営の健全性や継続性を確保するため、長期包括運営委託事業のモニタリング業務を実施する ・施設に搬入される廃棄物の内容確認及び検査並びに処理手数料の徴収を行う ・市内で発生する事業系一般廃棄物の収集運搬業の許可に係る事務を行う ・一般廃棄物処理計画に則り、市内で生じる一般廃棄物（可燃ごみ）の適正な処理を確保する	・施設運営の健全性や継続性を確保するため、長期包括運営委託事業のモニタリング業務を実施する ・施設に搬入される廃棄物の内容確認及び検査並びに処理手数料の徴収を行う ・市内で発生する事業系一般廃棄物の収集運搬業の許可に係る事務を行う ・一般廃棄物処理計画に則り、市内で生じる一般廃棄物（可燃ごみ）の適正な処理を確保する

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	一般廃棄物処理企画事務	担当課	環境部環境政策課
		課室長名	西村　拓也

1．事務事業の概要

事業の概要	生活環境の保全と公衆衛生の向上を図るため、本市内で発生する一般廃棄物を適正かつ計画的に処理するための一般廃棄物処理計画を策定・実施するとともに、計画の周知及び啓発を行う。		
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
	施策		19　生活環境
総合戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
	会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費	目	一般廃棄物処理費	事業	一般廃棄物処理企画運営費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	橿原市一般廃棄物処理基本計画
	橿原市環境総合計画

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	ごみ発生量	見込	40,350　t	39,880　t	39,190　t	38,620　t	38,023　t
		実績					
活動②	し尿処理量	見込	23,550　kL	22,970　kL	22,610　kL	22,260　kL	21,920　kL
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		1,164	22,230	984	880	880
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	9,890 /1.6	9,893 /1.6	9,893 /1.6	9,893 /1.6	9,893 /1.6
		人件費合計（LC）	9,890 /1.6	9,893 /1.6	9,893 /1.6	9,893 /1.6	9,893 /1.6
	総費用（TC）		11,054	32,123	10,877	10,773	10,773
	人件費割合（LC/TC）		0.89	0.31	0.91	0.92	0.92
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		1,164	22,230	984	880	880
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-21,246	-104	0

主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	・一般廃棄物処理計画を策定し、当該計画の周知及び啓発を通して市内で生じる一般廃棄物の管理と適正な処理を確保する ・一般廃棄物収集運搬業、浄化槽清掃業の許可事務を実施する ・次期長期包括運営委託事業に係る調査研究及び行政視察を行う	・一般廃棄物処理計画を策定し、当該計画の周知及び啓発を通して市内で生じる一般廃棄物の管理と適正な処理を確保する ・一般廃棄物収集運搬業、浄化槽清掃業の許可事務を実施する ・次期長期包括運営委託事業の発注及び契約を行う	・一般廃棄物処理計画を策定し、当該計画の周知及び啓発を通して市内で生じる一般廃棄物の管理と適正な処理を確保する ・一般廃棄物収集運搬業、浄化槽清掃業の許可事務を実施する	・一般廃棄物処理計画を策定し、当該計画の周知及び啓発を通して市内で生じる一般廃棄物の管理と適正な処理を確保する ・一般廃棄物収集運搬業、浄化槽清掃業の許可事務を実施する	・一般廃棄物処理計画を策定し、当該計画の周知及び啓発を通して市内で生じる一般廃棄物の管理と適正な処理を確保する ・一般廃棄物収集運搬業、浄化槽清掃業の許可事務を実施する

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	上下水道部総務管理事務	担当課	上下水道部経営総務課
		課室長名	片岡　良子

1．事務事業の概要

事業の概要	●現在の健全経営を維持し、安全で安心できる安定した水道水を供給する。		
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
	施策		２０　上下水道
総合戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										

関連する個別計画	
	橿原市上水道事業経営戦略

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①		見込					
		実績					
活動②		見込					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度 当初計画額	令和5年度 当初計画額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 予測額	令和8年度 予測額
歳出	直接事業費（DC）		870,955	876,905	892,789	839,230	847,007
	人件費	会計年度任用職員（※2）	1,964 /1	2,090 /1	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	29,978 /4.85	29,988 /4.85	29,988 /4.85	29,988 /4.85	29,988 /4.85
		人件費合計（LC）	31,942 /5.85	32,078 /5.85	29,988 /4.85	29,988 /4.85	29,988 /4.85
	総費用（TC）		900,933	906,893	922,777	869,218	876,995
	人件費割合（LC/TC）		0.04	0.04	0.03	0.03	0.03
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		870,955	876,905	892,789	839,230	847,007

主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	・公企業会計業務…予算決算の編成、資金管理運営 ・総務一般業務…上水道事業 業務継続計画、新型インフルエンザ等における業務継続計画、契約事務、文書管理、公用車管理、業務用無線管理 ・人事業務…職員研修、健康診断、訓練 ・上下水道営業業務…水道料金、下水道使用料等に関する業務	・公企業会計業務…予算決算の編成、資金管理運営 ・総務一般業務…上水道事業 業務継続計画、新型インフルエンザ等における業務継続計画、契約事務、文書管理、公用車管理、業務用無線管理 ・人事業務…職員研修、健康診断、訓練 ・上下水道営業業務…水道料金、下水道使用料等に関する業務	・公企業会計業務…予算決算の編成、資金管理運営 ・総務一般業務…上水道事業 業務継続計画、新型インフルエンザ等における業務継続計画、契約事務、文書管理、公用車管理、業務用無線管理 ・人事業務…職員研修、健康診断、訓練 ・上下水道営業業務…水道料金、下水道使用料等に関する業務	・公企業会計業務…予算決算の編成、資金管理運営 ・総務一般業務…業務継続計画、契約事務、文書管理、公用車管理、業務用無線管理 ・人事業務…職員研修、健康診断、訓練 ・下水道営業業務…下水道使用料等に関する業務	・公企業会計業務…予算決算の編成、資金管理運営 ・総務一般業務…業務継続計画、契約事務、文書管理、公用車管理、業務用無線管理 ・人事業務…職員研修、健康診断、訓練 ・下水道営業業務…下水道使用料等に関する業務

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	任意事務

事務事業名	水道料金徴収等事務	担当課	上下水道部経営総務課
		課室長名	片岡　良子

1．事務事業の概要

事業の概要	●水道料金及び下水道使用料の収納や給水停止を含む滞納整理を行う。		
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
	施策		２０　上下水道
総合戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		
関連する予算事業			
関連する個別計画	橿原市上水道事業経営戦略		

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	収納率（収納額／調定額）	見込	98 %	98 %	98 %	98 %	98 %
		実績					
活動②		見込					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度 当初計画額	令和5年度 当初計画額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 予測額	令和8年度 予測額
歳出	直接事業費（DC）		20,983	21,006	21,028	37	37
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	7,727 /1.25	7,729 /1.25	7,729 /1.25	7,729 /1.25	7,729 /1.25
		人件費合計（LC）	7,727 /1.25	7,729 /1.25	7,729 /1.25	7,729 /1.25	7,729 /1.25
	総費用（TC）		28,710	28,735	28,757	7,766	7,766
	人件費割合（LC/TC）		0.27	0.27	0.27	1.00	1.00
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		20,983	21,006	21,028	37	37

主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	・収納率向上のため口座振替の促進及びスマホ決済に関する周知 ・一括納付が困難となっている債務者への適切な分納相談 ・一部未納料金の収納業務を弁護士事務所に委託	・収納率向上のため口座振替の促進及びスマホ決済に関する周知 ・一括納付が困難となっている債務者への適切な分納相談 ・一部未納料金の収納業務を弁護士事務所に委託	・収納率向上のため口座振替の促進及びスマホ決済に関する周知 ・一括納付が困難となっている債務者への適切な分納相談 ・一部未納料金の収納業務を弁護士事務所に委託	・収納率向上のため口座振替の促進及びスマホ決済に関する周知 ・一括納付が困難となっている債務者への適切な分納相談 ・一部未納料金の収納業務を弁護士事務所に委託	・収納率向上のため口座振替の促進及びスマホ決済に関する周知 ・一括納付が困難となっている債務者への適切な分納相談 ・一部未納料金の収納業務を弁護士事務所に委託

4．備考

令和７年度に奈良県広域水道企業団に事業の一部を移管予定

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	災害時体制整備事業	担当課	上下水道部経営総務課
		課室長名	片岡　良子

1．事務事業の概要

事業の概要	●各種訓練の実施及び災害用物資の購入により、渇水、事故、災害等の不測の事態に際し、的確な初動活動ができる体制を確立し、安全な水道供給により市民生活を守る。		
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
	施策		２０　上下水道
総合戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		
関連する予算事業			
関連する個別計画			

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	非常用飲料水袋の備蓄	目標	25,000 枚	25,000 枚	25,000 枚	0 枚	0 枚
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	訓練実施回数（年間）	目標	4 回	4 回	4 回	0 回	0 回
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度 当初計画額	令和5年度 当初計画額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 予測額	令和8年度 予測額
歳出	直接事業費（DC）		1,263	941	1,172	0	0
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	4,945 /0.8	4,947 /0.8	4,947 /0.8	4,947 /0.8	4,947 /0.8
		人件費合計（LC）	4,945 /0.8	4,947 /0.8	4,947 /0.8	4,947 /0.8	4,947 /0.8
	総費用（TC）		6,208	5,888	6,119	4,947	4,947
	人件費割合（LC/TC）		0.80	0.84	0.81	1.00	1.00
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		1,263	941	1,172	0	0

主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	・新任職員に対する給水車の操作訓練 ・緊急時初動給水訓練 ・非常災害用浄水器作動訓練 ・消防訓練 ・非常用飲料水袋の購入（3,000枚）	・新任職員に対する給水車の操作訓練 ・緊急時初動給水訓練 ・非常災害用浄水器作動訓練 ・消防訓練 ・非常用飲料水袋の購入（3,000枚）	・新任職員に対する給水車の操作訓練 ・緊急時初動給水訓練 ・非常災害用浄水器作動訓練 ・消防訓練 ・非常用飲料水袋の購入（3,000枚）	・消防訓練	・消防訓練

4．備考

令和７年度に奈良県広域水道企業団に事業の一部を移管予定

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ハード事業

事務事業名	上水道管路整備事業	担当課	上下水道部上水道課
		課室長名	前田　成生

1．事務事業の概要

事業の概要	●老朽化した上水道管や重要給水施設に接続する管路の更新・耐震化を行う。 ●水道水の安定供給を確保するため、他事業で支障になる上水道管の移設に伴い管路を更新する。		
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
	施策		２０　上下水道
総合戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		
関連する予算事業			
関連する個別計画	橿原市上水道事業経営戦略		

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	配水管移設工事延長	目標	2,990 m	2,990 m	2,990 m	0 m	0 m
		実績					
活動②	配水管更新・耐震化工事延長	目標	2,160 m	2,160 m	2,160 m	0 m	0 m
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		954,116	958,884	1,071,995	0	0
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	32,451 /5.25	32,461 /5.25	32,461 /5.25	0 /0	0 /0
		人件費合計（LC）	32,451 /5.25	32,461 /5.25	32,461 /5.25	0 /0	0 /0
	総費用（TC）		986,567	991,345	1,104,456	0	0
	人件費割合（LC/TC）		0.03	0.03	0.03	-	-
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		47,500	75,500	12,764	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		906,616	883,384	1,059,231	0	0

主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	他事業で支障になる上水道管の移設・復旧や、老朽化した上水道管の管路更新・耐震化を実施する。また、それに伴う設計・施工管理・検査を行う。	●国庫補助を活用し、重要給水施設に接続する管路の更新・耐震化工事を実施する。 ●老朽化した上水道管の管路更新・耐震化工事や他事業で支障になる上水道管の移設・復旧工事を実施する。 ●上記工事伴う設計・施工管理・検査について実施する。	●国庫補助を活用し、重要給水施設に接続する管路の更新・耐震化工事を実施する。 ●老朽化した上水道管の管路更新・耐震化工事や他事業で支障になる上水道管の移設・復旧工事を実施する。 ●上記工事伴う設計・施工管理・検査について実施する。		

4．備考

令和7年4月に奈良県広域水道企業団の事業開始に伴い、事業承継の予定。

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	上水道施設管理等事務	担当課	上下水道部上水道課
		課室長名	前田　成生

1．事務事業の概要

事業の概要	●現在、橿原市では県営水道受水率100%であり、受水量の管理や将来の予測を行うことで、水道水の安定供給を図る。 ●市内６か所にあるポンプ場のポンプ・タンク・制御盤等の機器が正常な状態を維持することができるように、定期的に点検業務を行い、水道水の安定供給並びに水質保全を図る。 ●給水装置工事にかかる事務を適切に実施することにより、給水の適性を保持するとともに、給水需要者に対して安定した給水措置を講じる。		
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
	施策		２０　上下水道
総合戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		
関連する予算事業			
関連する個別計画	橿原市上水道事業経営戦略		

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	県水総受水量	見込	13,310 千㎥	12,537 千㎥	12,482 千㎥	0 千㎥	0 千㎥
		実績					
活動②	加圧ポンプ場保守点検か所数	見込	6 ヵ所	6 ヵ所	6 ヵ所	0 ヵ所	0 ヵ所
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		16,371	22,901	25,421	0	0
	人件費	会計年度/任用職員（※2）	6,448 /3	6,579 /3	7,995 /3	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	26,888 /4.35	32,152 /5.2	32,152 /5.2	0 /0	0 /0
		人件費合計（LC）	33,336 /7.35	38,731 /8.2	40,147 /8.2	0 /0	0 /0
	総費用（TC）		43,259	55,053	57,573	0	0
	人件費割合（LC/TC）		0.77	0.70	0.70	-	-
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		16,371	22,901	25,421	0	0

主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	配水施設の管理等にかかる事務については、年間の送水計画を策定した上で、時間毎・日毎・月毎の受水量を管理する。また、年4回ポンプ場保守点検業務を実施する。 給水装置工事にかかる事務については、申請に至るまでの協議、給水申請後の書類審査、及び工事の指導、工事完了後の検査を行う。また、新規指定工事業者の受付、審査及び指導を行う。	●配水施設の管理等にかかる事務については、年間の送水計画を策定した上で、時間毎・日毎・月毎の受水量を管理する。また、年4回ポンプ場保守点検業務を実施する。 ●給水装置工事にかかる事務については、申請に至るまでの協議、給水申請後の書類審査、及び工事の指導、工事完了後の検査を行う。また、新規指定工事業者の受付、審査及び指導を行う。	●配水施設の管理等にかかる事務については、年間の送水計画を策定した上で、時間毎・日毎・月毎の受水量を管理する。また、年4回ポンプ場保守点検業務を実施する。 ●給水装置工事にかかる事務については、申請に至るまでの協議、給水申請後の書類審査、及び工事の指導、工事完了後の検査を行う。また、新規指定工事業者の受付、審査及び指導を行う。		

4．備考

令和7年4月に奈良県広域水道企業団の事業開始に伴い、事業承継の予定。

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	水道広報事業	担当課	上下水道部上水道課
		課室長名	前田　成生

1．事務事業の概要

事業の概要	●市ホームページ、広報等を通じて、水質検査結果その他の水道事業に関する情報を広く提供する。 ●出前講座を実施して、参加者に対して水道事業に対する理解を深めてもらう。		
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
	施策		２０　上下水道
総合戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		
関連する予算事業			
関連する個別計画			

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	出前講座参加者数	目標	200 人	200 人	200 人	0 人	0 人
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	ホームページ更新回数	目標	12 回	24 回	24 回	0 回	0 回
		実績					
活動②	パンフレット配布部数	目標	200 部	200 部	200 部	0 部	0 部
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度 当初計画額	令和5年度 当初計画額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 予測額	令和8年度 予測額
歳出	直接事業費（DC）		14	925	14	0	0
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	1,546 /0.25	928 /0.15	928 /0.15	0 /0	0 /0
		人件費合計（LC）	1,546 /0.25	928 /0.15	928 /0.15	0 /0	0 /0
	総費用（TC）		1,560	1,853	942	0	0
	人件費割合（LC/TC）		0.99	0.50	0.99	-	-
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		14	925	14	0	0

主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	水質検査結果の情報等、ホームページを毎月更新する。 その他の水道事業についても、ホームページ等で広く周知できるよう、内容や手法について検討する。 また、主に小学4年生を対象とする出前講座の内容を見直し、感染症対策をしながら実施する。	●水質検査結果の情報等、ホームページを毎月更新する。 ●その他の水道事業についても、ホームページ等で広く周知する。 ●水道事業に対する理解を深めてもらうためのチラシの配布や出前講座を実施する。	●水質検査結果の情報等、ホームページを毎月更新する。 ●その他の水道事業についても、ホームページ等で広く周知する。 ●水道事業に対する理解を深めてもらうためのチラシの配布や出前講座を実施する。		

4．備考

令和7年4月に奈良県広域水道企業団の事業開始に伴い、事業承継の予定。

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	水質管理事務	担当課	上下水道部上水道課
		課室長名	前田　成生

1．事務事業の概要

事業の概要	●供給している水道水を検査することで、水道水の品質を保証する。		
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
	施策		２０　上下水道
総合戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		
関連する予算事業			
関連する個別計画			

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	毎日検査検体数	見込	2,920 件	2,928 件	2,920 件	0 件	0 件
		実績					
活動②	毎月検査検体数	見込	206 件	206 件	205 件	0 件	0 件
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		7,682	6,838	6,983	0	0
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	4,327 /0.7	4,329 /0.7	4,329 /0.7	0 /0	0 /0
		人件費合計（LC）	4,327 /0.7	4,329 /0.7	4,329 /0.7	0 /0	0 /0
	総費用（TC）		12,009	11,167	11,312	0	0
	人件費割合（LC/TC）		0.36	0.39	0.38	-	-
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		7,682	6,838	6,983	0	0

主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	●毎日８ヶ所で、濁度、色度、残塩の検査を行う。 ●自己水質検査については、月１回３ヶ所の配水拠点、１１ヶ所の自治会地区内の公共施設等の給水栓及びポンプ槽のある加圧ポンプ場１ヶ所より採水し、また年２回緊急貯水槽２ヶ所、年１回小・中学校２２ヶ所より採水し実施する。 ●自己検査できない項目については、奈良広域水質検査センター組合に検査を委託する（管末３ヶ所、年４回）。	●毎日８ヶ所で、濁度、色度、残塩の検査を行う。 ●自己水質検査については、月１回３ヶ所の配水拠点、１１ヶ所の自治会地区内の公共施設等の給水栓及びポンプ槽のある加圧ポンプ場１ヶ所より採水し、また年２回緊急貯水槽２ヶ所、年１回小・中学校２２ヶ所より採水し実施する。 ●自己検査できない項目については、奈良広域水質検査センター組合に検査を委託する（管末３ヶ所、年４回）。	●毎日８ヶ所で、濁度、色度、残塩の検査を行う。 ●自己水質検査については、月１回３ヶ所の配水拠点、１１ヶ所の自治会地区内の公共施設等の給水栓及びポンプ槽のある加圧ポンプ場１ヶ所より採水し、また年２回緊急貯水槽２ヶ所、年１回小・中学校２１ヶ所より採水し実施する。 ●自己検査できない項目については、奈良広域水質検査センター組合に検査を委託する（管末３ヶ所、年４回）。		

4．備考

令和7年4月に奈良県広域水道企業団の事業開始に伴い、事業承継の予定。

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	下水道施設維持管理事務	担当課	上下水道部下水道課
		課室長名	田中　輝彦

1．事務事業の概要

事業の概要	●ストックマネジメント計画に基づき、下水道施設の点検・調査を実施することにより、状態を確認しながら計画的かつ効率的に管理する。		
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
	施策		２０　上下水道
総合戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		
関連する予算事業			
関連する個別計画	社会資本総合整備計画		
	橿原市下水道事業経営戦略		

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	点検・調査延長	見込	2 km	5 km	5 km	5 km	5 km
		実績					
活動②		見込					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		40,309	24,640	56,232	44,500	56,000
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	27,197 /4.4	29,061 /4.7	26,897 /4.35	26,897 /4.35	26,897 /4.35
		人件費合計（LC）	27,197 /4.4	29,061 /4.7	26,897 /4.35	26,897 /4.35	26,897 /4.35
	総費用（TC）		67,506	53,701	83,129	71,397	82,897
	人件費割合（LC/TC）		0.40	0.54	0.32	0.38	0.32
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		10,500	6,100	13,900	19,000	25,000
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		28,900	18,400	26,700	12,500	10,000
	その他		909	140	15,632	13,000	21,000

主な事業内容（年次計画）				
令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
下水道施設を計画的かつ効率的に管理するため、優先順位を設けて管路カメラ調査を実施し、その結果を踏まえた管更生工事を実施する。	下水道施設を計画的かつ効率的に管理するため、優先順位を設けて管路カメラ調査を実施するとともに、マンホール更生の設計委託を行う。	下水道施設を計画的かつ効率的に管理するためのストックマネジメント計画（第二期）を策定する。また、優先順位を設けて管路カメラ調査を実施するとともに、マンホール更生工事を行う。	下水道施設を計画的かつ効率的に管理するため、優先順位を設けて調査を実施し、その結果を踏まえた管更生工事を行うための設計委託並びにマンホール蓋交換工事を行う。	下水道施設を計画的かつ効率的に管理するため、優先順位を設けて調査を実施し、その結果を踏まえた管更生工事並びにマンホール蓋交換工事を行う。

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	下水道普及推進事業	担当課	上下水道部下水道課
		課室長名	田中　輝彦

1．事務事業の概要

事業の概要	●公共下水道の未利用者への啓発などにより下水道への接続率の向上を図る。		
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
	施策		２０　上下水道
総合戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		
関連する予算事業			
関連する個別計画	橿原市下水道事業経営戦略		

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	接続率	目標	90 %	91 %	91 %	91 %	91 %
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	普及訪問件数	目標	960 件	1,500 件	1,500 件	1,500 件	1,500 件
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		2,656	2,884	3,547	3,547	3,547
	人件費	会計年度任用職員（※2）	2,530 /1	2,591 /1	2,591 /1	2,591 /1	2,591 /0
		正職員（※3） /人数	12,981 /2.1	14,840 /2.4	16,385 /2.65	16,385 /2.65	16,385 /2.65
		人件費合計（LC）	15,511 /3.1	17,431 /3.4	18,976 /3.65	18,976 /3.65	18,976 /2.65
	総費用（TC）		15,637	17,724	19,932	19,932	19,932
	人件費割合（LC/TC）		0.99	0.98	0.95	0.95	0.95
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		1,240	1,294	1,510	1,510	1,510
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		1,416	1,590	2,037	2,037	2,037

主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	公共下水道の未利用者に対して戸別訪問等を実施し、下水道利用の重要性や各種制度について説明を行うことで理解を深めていただき、下水道接続の促進を図る。	公共下水道の未利用者に対して戸別訪問等を実施し、下水道利用の重要性や各種制度について説明を行うことで理解を深めていただき、下水道接続の促進を図る。	公共下水道の未利用者に対して戸別訪問等を実施し、下水道利用の重要性や各種制度について説明を行うことで理解を深めていただき、下水道接続の促進を図る。	公共下水道の未利用者に対して戸別訪問等を実施し、下水道利用の重要性や各種制度について説明を行うことで理解を深めていただき、下水道接続の促進を図る。	公共下水道の未利用者に対して戸別訪問等を実施し、下水道利用の重要性や各種制度について説明を行うことで理解を深めていただき、下水道接続の促進を図る。

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ハード事業

事務事業名	汚水施設建設事業	担当課	上下水道部下水道課
		課室長名	田中　輝彦

1．事務事業の概要

事業の概要	●市街化区域を中心に、計画的かつ効率的に下水道施設の整備を進め、普及率の向上を目指す。		
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
	施策		２０　上下水道
総合戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		
関連する予算事業			
関連する個別計画	社会資本総合整備計画		
	橿原市下水道事業経営戦略		

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	汚水管延長	目標	3 km	3 km	3 km	3 km	3 km
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		962,710	812,616	797,948	800,000	800,000
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	33,687 /5.45	33,080 /5.35	27,515 /4.45	27,515 /4.45	27,515 /4.45
		人件費合計（LC）	33,687 /5.45	33,080 /5.35	27,515 /4.45	27,515 /4.45	27,515 /4.45
	総費用（TC）		996,397	845,696	825,463	827,515	827,515
	人件費割合（LC/TC）		0.03	0.04	0.03	0.03	0.03
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		170,000	146,900	224,200	224,200	224,200
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		620,000	422,500	410,000	410,000	410,000
	その他		172,710	243,216	163,748	165,800	165,800

主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	環境衛生の向上・公共用水域の保全のため、交付金制度の活用等により最小限のコストで効率的かつ計画的に未普及地域への整備を実施する。	環境衛生の向上・公共用水域の保全のため、交付金制度の活用等により最小限のコストで効率的かつ計画的に未普及地域への整備を実施する。	環境衛生の向上・公共用水域の保全のため、交付金制度の活用等により最小限のコストで効率的かつ計画的に未普及地域への整備を実施する。	環境衛生の向上・公共用水域の保全のため、交付金制度の活用等により最小限のコストで効率的かつ計画的に未普及地域への整備を実施する。	環境衛生の向上・公共用水域の保全のため、交付金制度の活用等により最小限のコストで効率的かつ計画的に未普及地域への整備を実施する。

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ハード事業

事務事業名	公園整備事業	担当課	都市デザイン部公園緑地景観課
		課室長名	今北　英之

1．事務事業の概要

事業の概要	●市内の公園（橿原市公園施設長寿命化対策事業対象公園）においては、施設改修を地域のニーズに合わせ計画的に行う。 ●老朽化し危険と判断された遊具の更新を優先的に行う。		
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち
	施策		２１　公園・緑地
総合戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	都市公園費	事業	公園整備事業費
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画
社会資本総合整備計画
橿原市公園施設長寿命化計画
橿原市都市計画マスタープラン

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	公園施設の改修件数	目標	40 施設	40 施設	40 施設	40 施設	40 施設
		実績					
活動②	市内公園遊具の健全化率	目標	10　%	20　%	30　%	40　%	50　%
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度 当初計画額	令和5年度 当初計画額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 予測額	令和8年度 予測額
歳出	直接事業費（DC）		51,907	72,543	59,185	693,500	49,700
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	12,981 /2.1	12,985 /2.1	12,985 /2.1	12,985 /2.1	12,985 /2.1
		人件費合計（LC）	12,981 /2.1	12,985 /2.1	12,985 /2.1	12,985 /2.1	12,985 /2.1
	総費用（TC）		64,888	85,528	72,170	706,485	62,685
	人件費割合（LC/TC）		0.20	0.15	0.18	0.02	0.21
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		17,635	27,960	25,000	331,750	9,850
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		8,318	32,700	22,500	325,575	35,865
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		25,954	11,883	11,685	36,175	3,985
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-198	24,490	-32,190

主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	令和2,3年度に策定した橿原市公園施設長寿命化計画に基づき、公園利用者、地元自治会の要望や利用状況に対応し、老朽化した遊具や設備等を修繕、更新する。	令和2,3年度に策定した橿原市公園施設長寿命化計画に基づき、公園利用者、地元自治会の要望や利用状況に対応し、老朽化した遊具や設備等を修繕、更新する。	令和2,3年度に策定した橿原市公園施設長寿命化計画に基づき、公園利用者、地元自治会の要望や利用状況に対応し、老朽化した遊具や設備等を修繕、更新する。	令和2,3年度に策定した橿原市公園施設長寿命化計画に基づき、公園利用者、地元自治会の要望や利用状況に対応し、老朽化した遊具や設備等を修繕、更新する。 また、新たな橿原市公園施設長寿命化計画を策定し適切な維持管理を行っていく。	令和7年度に新たに策定した橿原市公園施設長寿命化計画に基づき、公園利用者、地元自治会の要望や利用状況に対応し、老朽化した遊具や設備等を修繕、更新する。

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	公園管理事務	担当課	都市デザイン部公園緑地景観課
		課室長名	今北　英之

1．事務事業の概要

事業の概要	●自治会と管理協定を結び市民と共に公園緑地を快適に利用できるよう管理を行う。 ●公園の管理については、遊具や公園施設の定期的な点検を実施し、必要に応じ迅速で適切な修理を行い、市民が安全・快適に公園を利用できるように取り組む。 ●新沢千塚古墳群公園において指定管理者制度及びＰ－ＰＦＩにより、民間事業者の自主性や創意工夫を活かした弾力的かつ効率的な運営を行い、利用者に対するサービスの効果及び効率を向上を図る。 ●公園利用者や地域のニーズを取り入れ、公園施設の活用方法の見直しを行い、民間事業者と連携する公募設置管理制度（P-PFI）等の活用により、万葉の丘、昆虫館などを含めた新たな公園のブランディングに繋がる再整備計画を策定する										
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち								
	施策		２１　公園・緑地								
総合戦略の位置づけ	基本目標①										
	⇒基本的方向①										
	基本目標②										
	⇒基本的方向②										
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	公園管理費	事業	公園管理事務費	
	会計		款		項		目		事業		
	会計		款		項		目		事業		
	会計		款		項		目		事業		
	会計		款		項		目		事業		
関連する個別計画	橿原市公園施設長寿命化計画										
	橿原市都市計画マスタープラン										

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	新沢千塚古墳群公園来訪者増加数（前年度比）	見込	2　%	2　%	2　%	3　%	3　%
		実績					
活動②	市民からの公園要望への対応	見込	300　件	300　件	300　件	300　件	300　件
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		179,859	180,390	205,989	180,390	183,216
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	14,217 /2.3	14,221 /2.3	12,985 /2.1	12,985 /2.1	12,985 /2.1
		人件費合計（LC）	14,217 /2.3	14,221 /2.3	12,985 /2.1	12,985 /2.1	12,985 /2.1
	総費用（TC）		194,076	194,611	218,974	193,375	196,201
	人件費割合（LC/TC）		0.07	0.07	0.06	0.07	0.07
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		709	709	709	709	709
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		1,573	1,594	1,594	1,594	1,594
	一般財源		177,577	178,087	203,686	178,087	180,913
一般財源増加額（前年度比）			-	-	25,599	-25,599	2,826

主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	・公園緑地等の草刈り、樹木剪定業務、遊具の点検、修理等を実施し、市民と協働して公園の維持管理を行う。 ・指定管理者及びP-PFI事業者が定めた事業計画が適切に実行されるように監理を行う。	・公園緑地等の草刈り、樹木剪定業務、遊具の点検、修理等を実施し、市民と協働して公園の維持管理を行う。 ・指定管理者及びP-PFI事業者が定めた事業計画が適切に実行されるように監理を行う。	・公園緑地等の草刈り、樹木剪定業務、遊具の点検、修理等を実施し、市民と協働して公園の維持管理を行う。 ・指定管理者及びP-PFI事業者が定めた事業計画が適切に実行されるように監理を行う。 ・香久山公園において再整備計画を策定する。計画策定にあたり、業務においてマーケットサウンディング調査、モデルプランの策定などを行う。	・公園緑地等の草刈り、樹木剪定業務、遊具の点検、修理等を実施し、市民と協働して公園の維持管理を行う。 ・指定管理者及びP-PFI事業者が定めた事業計画が適切に実行されるように監理を行う。 ・香久山公園において再整備計画を策定する。計画策定にあたり、業務においてマーケットサウンディング調査、モデルプランの策定などを行う。	・公園緑地等の草刈り、樹木剪定業務、遊具の点検、修理等を実施し、市民と協働して公園の維持管理を行う。 ・指定管理者及びP-PFI事業者が定めた事業計画が適切に実行されるように監理を行う。 ・民間事業者と連携する公募設置管理制度（P-PFI）等の活用により香久山公園の再整備を行う

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	緑化推進事業	担当課	都市デザイン部公園緑地景観課
		課室長名	今北　英之

1．事務事業の概要

事業の概要	●橿原市緑の基本計画に基づき緑化の推進を図るための事業として、住民に啓発するとともに、自治会等によって取り組まれる緑化活動に対して支援を行う。 ●生産緑地法の運用により、農地等の民有緑地を計画的に保全し良好な都市環境の形成を行う。 ●日本有数の都市における「森林遊苑」であり、本市を代表する自然環境資産を次世代に継承するため、参道の森協議会を通じて、参道の森を保護・育成する。		
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち
	施策		21　公園・緑地
総合戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	緑化推進費	事業	緑化推進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	
	橿原市緑の基本計画
	橿原市都市計画マスタープラン

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	各年度における特定生産緑地への意向確認	目標	100　%	100　%	100　%	100　%	100　%
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	参道の森美化活動参加人数	目標	380　人	400　人	420　人	440　人	460　人
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		2,253	2,276	3,104	2,276	2,276
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	12,981 /2.1	12,985 /2.1	11,130 /1.8	11,130 /1.8	11,130 /1.8
		人件費合計（LC）	12,981 /2.1	12,985 /2.1	11,130 /1.8	11,130 /1.8	11,130 /1.8
	総費用（TC）		15,234	15,261	14,234	13,406	13,406
	人件費割合（LC/TC）		0.85	0.85	0.78	0.83	0.83
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		10	6	6	6	6
	一般財源		2,243	2,270	3,098	2,270	2,270
一般財源増加額（前年度比）			-	-	828	-828	0

主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	・橿原市緑の基本計画に基づき緑の保全、緑化の推進を図るため住民に啓発するとともに、自治会等によって取り組まれる緑化活動に対して支援を行う。 ・参道の森協議会を通じて、清掃活動や広報活動を行うことにより参道の森を保護・育成する。 ・生産緑地地区買取申出などの手続を適切に処理することにより、都市の緑地環境の形成を行う。	・橿原市緑の基本計画に基づき緑の保全、緑化の推進を図るため住民に啓発するとともに、自治会等によって取り組まれる緑化活動に対して支援を行う。 ・参道の森協議会を通じて、清掃活動や広報活動を行うことにより参道の森を保護・育成する。 ・生産緑地地区買取申出などの手続を適切に処理することにより、都市の緑地環境の形成を行う。	・橿原市緑の基本計画に基づき緑の保全、緑化の推進を図るため住民に啓発するとともに、自治会等によって取り組まれる緑化活動に対して支援を行う。 ・参道の森協議会を通じて、清掃活動や広報活動を行うことにより参道の森を保護・育成する。 ・生産緑地地区買取申出などの手続を適切に処理することにより、都市の緑地環境の形成を行う。	・橿原市緑の基本計画に基づき緑の保全、緑化の推進を図るため住民に啓発するとともに、自治会等によって取り組まれる緑化活動に対して支援を行う。 ・参道の森協議会を通じて、清掃活動や広報活動を行うことにより参道の森を保護・育成する。 ・生産緑地地区買取申出などの手続を適切に処理することにより、都市の緑地環境の形成を行う	・橿原市緑の基本計画に基づき緑の保全、緑化の推進を図るため住民に啓発するとともに、自治会等によって取り組まれる緑化活動に対して支援を行う。 ・参道の森協議会を通じて、清掃活動や広報活動を行うことにより参道の森を保護・育成する。 ・生産緑地地区買取申出などの手続を適切に処理することにより、都市の緑地環境の形成を行う

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ハード事業

事務事業名	医大及び附属病院周辺整備事業	担当課	都市デザイン部市街地整備課
		課室長名	芳仲　敏典

1．事務事業の概要

事業の概要	●奈良県立医科大学（以下、「医大」という）の研究・教育部門の移転整備と併せて、医大附属病院を高度医療拠点として再整備されることを契機として策定した医大及び附属病院を拠点とする「橿原キャンパスタウン構想」の具現化に向けて取り組む。		
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち
	施策		２２　まちづくり・景観
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標④　安心して健康に暮らせるまちづくり
	⇒基本的方向①		④-2奈良県立医科大学と連携したまちづくりを進めます
	基本目標②		目標①　地の利を活かしたしごとの場づくり
	⇒基本的方向②		①-1　企業誘致や起業支援を進めます

関連する予算事業											
	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費	事業	医大周辺まちづくり推進事業費
	会計	一般会計	款	土木費	項	道路橋梁費	目	道路新設改良費	事業	道路新設改良事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	橿原市都市計画マスタープラン

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①		目標					
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		22,550	8,118	92,217	8,950	650,788
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	15,453 /2.5	15,458 /2.5	15,458 /2.5	15,458 /2.5	15,458 /2.5
		人件費合計（LC）	15,453 /2.5	15,458 /2.5	15,458 /2.5	15,458 /2.5	15,458 /2.5
	総費用（TC）		38,003	23,576	107,675	24,408	666,246
	人件費割合（LC/TC）		0.41	0.66	0.14	0.63	0.02
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	32,933	0	310,465
	県支出金		0	0	7,172	0	10,750
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	6,500
	一般財源		22,550	8,118	52,112	8,950	323,073
一般財源増加額（前年度比）			-	-	43,994	-43,162	314,123

主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	医大新キャンパス周辺地区においては、新型コロナウィルス感染拡大の影響により進捗に遅れを生じたため、令和3年度に引き続き『まちづくり協議会』を支援し、『土地区画整理準備組合』設立を目指す。 附属病院周辺地区においては、奈良県、近鉄、橿原市の協議を継続し、健康増進拠点の検討を行う。	奈良県とのまちづくりに関する包括協定に基づき医大周辺地区全体のまちづくり基本構想を策定する。 医大新キャンパス周辺地区においては、令和4年度に引き続き『まちづくり協議会』を支援し、『土地区画整理準備組合』の設立を目指す。 附属病院周辺地区においては、奈良県、近鉄、橿原市の間で新駅設置に向けた基本事項の合意を目指す。また、まちづくりについて関係機関と協議を継続する。	医大新キャンパス周辺地区においては、令和5年度に引き続き『まちづくり協議会』を支援し、『土地区画整理準備組合』の設立を目指す。 附属病院周辺地区においては、奈良県及び近鉄と協議を行い、新駅設置に向けた基本事項の合意形成を図る。また、まちづくりについて関係機関と協議を継続する。	奈良県と医大周辺地区のまちづくりに関する基本協定を締結したうえで、地区全体のまちづくり基本計画を策定する。 医大新キャンパス周辺地区においては、『土地区画整理準備組合』を支援し、地区計画の策定及び土地区画整理事業の事業認可を目指す。 道路事業においては、市道慈明寺町13号線の用地取得を行う。	医大新キャンパス周辺地区においては、『土地区画整理組合』が主体となり土地区画整理事業を進める。 附属病院周辺地区においては、新駅及び線路西側のまちづくり整備に着手する。 道路事業においては、令和7年度に引き続き市道慈明寺町13号線の用地取得を行う。

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ハード事業

事務事業名	八木駅周辺整備事業	担当課	都市デザイン部市街地整備課
		課室長名	芳仲　敏典

1．事務事業の概要

事業の概要	●大和八木駅周辺地区では、将来にわたり市民、来訪者にとって魅力あるまちとしてのさらなる活気や賑わいを創出するまちづくりが求められていることから、まちづくりを効率的、計画的に展開できる戦略として「大和八木駅周辺地区まちづくり基本計画」を策定した。基本計画に位置付けられた事業を推進することにより『中南和地域の「玄関口」にふさわしい拠点づくり』及び『賑わい事業の創出と地域の交流により歴史的景観を継承するまちづくり』の実現を目指す。		
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち
	施策		２２　まちづくり・景観
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標②　新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり
	⇒基本的方向①		②-2自然・歴史・文化資源を活かしたまちづくりを進めます
	基本目標②		目標④　安心して健康に暮らせるまちづくり
	⇒基本的方向②		④-1地域住民と連携したまちづくりを進めます

関連する予算事業										
会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費	事業	八木駅周辺整備事業費
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	橿原市都市計画マスタープラン
	大和八木駅周辺地区まちづくり基本計画

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①		目標					
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		1,006	540	288	40,288	171,288
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	15,453 /2.5	15,458 /2.5	15,458 /2.5	15,458 /2.5	15,458 /2.5
		人件費合計（LC）	15,453 /2.5	15,458 /2.5	15,458 /2.5	15,458 /2.5	15,458 /2.5
	総費用（TC）		16,459	15,998	15,746	55,746	186,746
	人件費割合（LC/TC）		0.94	0.97	0.98	0.28	0.08
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	80,500
	県支出金		0	0	0	7,500	5,000
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		1	1	0	0	0
	一般財源		1,005	539	288	32,788	85,788
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-251	32,500	53,000

主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	「大和八木駅周辺地区まちづくり基本計画」について、策定後5年が経過したことから計画の効果検証及び見直しを行う。 畝傍駅・駅前広場再整備事業について、令和3年度に駅舎活用事業候補者の選定を予定していたが、市が求める募集条件では民間事業者等の応募が見込めないことが判明したため、駅舎の民間事業者等による活用を断念したことから、引き続き所有者であるJR西日本と整備方針の協議を行う。	畝傍駅・駅前広場再整備事業について、JR西日本と駅舎整備方針の協議を行う。	畝傍駅・駅前広場再整備事業について、JR西日本や民間事業者等と協議を行い、駅舎活用及び駅周辺整備方針の検討を行う。	畝傍駅・駅前広場再整備事業について、令和6年度に引き続き駅舎活用及び駅周辺整備方針の検討を行う。 大和八木駅北側再整備事業について、事業実施方針等の検討を行う。	畝傍駅・駅前広場再整備事業について、駅舎活用及び駅周辺整備事業に着手する。 大和八木駅北側再整備事業について、事業実施方針を踏まえた導入可能性調査を行う。

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	任意事務

事務事業名	都市政策事務	担当課	都市デザイン部都市計画課
		課室長名	今北　英之

1．事務事業の概要

事業の概要	●都市施設に係る都市計画を関係機関と調整し、都市計画決定及び変更を行い、市の発展と秩序ある整備を行う。 ●都市計画マスタープランに基づき、中心市街地において建物の高度利用の推進を図り、都市機能のさらなる向上を進める。 ●計画的な土地利用を推進するため、都市計画法等の関係法令に基づく許可や届出の受理及び指導を行う。		
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち
	施策		２２　まちづくり・景観
総合戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画総務費	事業	都市政策事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	橿原市都市計画マスタープラン

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	都市計画審議会（常務委員会を含む）開催数	見込	2　回	2　回	2　回	2　回	2　回
		実績					
活動②	都市計画法第53条及び公拡法処理件数	見込	20　件	20　件	20　件	20　件	20　件
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		940	989	3,195	989	989
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	21,943 /3.55	18,240 /2.95	18,240 /2.95	18,240 /2.95	18,240 /2.95
		人件費合計（LC）	21,943 /3.55	18,240 /2.95	18,240 /2.95	18,240 /2.95	18,240 /2.95
	総費用（TC）		22,883	19,229	21,435	19,229	19,229
	人件費割合（LC/TC）		0.96	0.95	0.85	0.95	0.95
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		142	83	83	83	83
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		31	33	24	24	24
	一般財源		767	873	3,088	882	882
一般財源増加額（前年度比）			-	-	2,215	-2,206	0

主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	都市計画法に基づき、用途地域や都市計画道路、公園等の都市施設などの都市計画決定・変更を行う。また、都市計画決定に不可欠である都市計画審議会の運営事務を行う。 都市計画法、公有地の拡大の推進に関する法律等に基づく届出や申請の受付、審査、許可等を行う。	用途地域や都市計画道路、公園の都市施設などの都市計画決定・変更にむけて議論を行う。協議が整った案件については、都市計画法に基づき都市計画決定・変更を行う。また、都市計画決定に不可欠である都市計画審議会の運営事務を行う。 都市計画法、公有地の拡大の推進に関する法律等に基づく届出や申請の受付、審査、許可等を行う。	用途地域や都市計画道路、公園の都市施設などの都市計画決定・変更にむけて協議を行う。協議が整った案件については、適切な運営事務のもと都市計画審議会に諮り、都市計画法に基づく都市計画決定・変更を行う。 都市計画法、公有地の拡大の推進に関する法律等に基づく届出や申請の受付、審査、許可等を行う。	用途地域や都市計画道路、公園の都市施設などの都市計画決定・変更にむけて協議を行う。協議が整った案件については、適切な運営事務のもと都市計画審議会に諮り、都市計画法に基づく都市計画決定・変更を行う。 都市計画法、公有地の拡大の推進に関する法律等に基づく届出や申請の受付、審査、許可等を行う。	用途地域や都市計画道路、公園の都市施設などの都市計画決定・変更にむけて協議を行う。協議が整った案件については、適切な運営事務のもと都市計画審議会に諮り、都市計画法に基づく都市計画決定・変更を行う。 都市計画法、公有地の拡大の推進に関する法律等に基づく届出や申請の受付、審査、許可等を行う。

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	景観形成事業	担当課	都市デザイン部公園緑地景観課
		課室長名	今北　英之

1．事務事業の概要

事業の概要	●景観及び風致に係る法令により行為の届出、許可申請を課することで景観の形成・保全を図る。 ●屋外広告物に係る法令により掲出に許可申請を課することで景観の形成・保全を図る。 ●景観形成の重要さを市民及び事業者に深めてもらうことを目的に、景観や屋外広告物に関する啓蒙イベント等を行う。 ●歴史的な町並みを残している八木町周辺について、地区の景観まちづくりに対する住民の意思を反映したまちづくりの方向性を検討していく。 ●住民や関係機関と協働して、名勝大和三山の魅力の向上に努める。		
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち
	施策		２２　まちづくり・景観
総合戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画総務費	事業	景観形成事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	
	橿原市景観計画
	橿原市都市計画マスタープラン
	大和八木駅周辺地区まちづくり基本計画

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	イベント来客数	目標	500　人	850　人	850　人	850　人	850　人
		実績					
成果②	屋外広告物許可申請増加割合	目標	1　割合	2　割合	1.2　割合	1.3　割合	1.3　割合
		実績					
活動①	大和三山風景林協議会美化活動	目標	70　人	80　人	90　人	100　人	110　人
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		2,417	2,643	2,649	2,643	2,483
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	15,453 /2.5	15,458 /2.5	11,130 /1.8	11,130 /1.8	11,130 /1.8
		人件費合計（LC）	15,453 /2.5	15,458 /2.5	11,130 /1.8	11,130 /1.8	11,130 /1.8
	総費用（TC）		17,870	18,101	13,779	13,773	13,613
	人件費割合（LC/TC）		0.86	0.85	0.81	0.81	0.82
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		2,338	2,643	2,643	2,643	2,643
	一般財源		79	0	6	0	-160
一般財源増加額（前年度比）			-	-	6	-6	-160

主な事業内容（年次計画）					
令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
景観及び風致に係る法令により一定規模以上の行為を届出、許可申請と屋外広告物の掲出に係る法令による許可申請を課することで景観の形成・保全を図る。また、景観形成の重要さを市民及び事業者に深めてもらうことを目的に、景観や屋外広告物に関する啓蒙イベント等を行う。歴史的な町並みを残している八木町周辺について、地区の景観まちづくりに対する住民の意思を反映したまちづくりの方向性を検討していく。	景観及び風致に係る法令により一定規模以上の行為を届出、許可申請と屋外広告物の掲出に係る法令による許可申請を課することで景観の形成・保全を図る。また、景観形成の重要さを市民及び事業者に深めてもらうことを目的に、景観や屋外広告物に関する啓蒙イベント等を行う。歴史的な町並みを残している八木町周辺について、地区の景観まちづくりに対する住民の意思を反映したまちづくりの方向性を検討していく。	景観及び風致に係る法令により一定規模以上の行為を届出、許可申請と屋外広告物の掲出に係る法令による許可申請を課することで景観の形成・保全を図る。また、景観形成の重要さを市民及び事業者に深めてもらうことを目的に、景観や屋外広告物に関する啓蒙イベント等を行う。歴史的な町並みを残している八木町周辺について、地区の景観まちづくりに対する住民の意思を反映したまちづくりの方向性を検討していく。	景観及び風致に係る法令により一定規模以上の行為を届出、許可申請と屋外広告物の掲出に係る法令による許可申請を課することで景観の形成・保全を図る。また、景観形成の重要さを市民及び事業者に深めてもらうことを目的に、景観や屋外広告物に関する啓蒙イベント等を行う。歴史的な町並みを残している八木町周辺について、地区の景観まちづくりに対する住民の意思を反映したまちづくりの方向性を検討していく。	景観及び風致に係る法令により一定規模以上の行為を届出、許可申請と屋外広告物の掲出に係る法令による許可申請を課することで景観の形成・保全を図る。また、景観形成の重要さを市民及び事業者に深めてもらうことを目的に、景観や屋外広告物に関する啓蒙イベント等を行う。歴史的な町並みを残している八木町周辺について、地区の景観まちづくりに対する住民の意思を反映したまちづくりの方向性を検討していく。

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	施設一体型管理活用事業（直営）

事務事業名	地域文化財保存活用事業	担当課	魅力創造部世界遺産登録推進課
		課室長名	濱口　和弘

1．事務事業の概要

事業の概要	●藤原宮跡において、地元５町の住民で構成される「藤原宮跡整備協力委員会」とともに季節の花の植栽整備を行ない、世界遺産登録を目指す特別史跡藤原宮跡の周知と来訪者の増加に努める。 ●史跡藤原京跡の保護を目的とした公有化を図る。		
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち
	施策		２３　歴史・文化財
総合戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業											
	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費	事業	史跡等保存整備事業費
	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費	事業	藤原宮跡等整備事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	
	橿原市内史跡名勝保存活用計画

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	橿原市藤原京資料室来室者数	目標	10,000　人	10,500　人	11,000　人	11,500　人	12,000　人
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	橿原市ホームページの更新	目標	70　回	75　回	75　回	77　回	80　回
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		43,581	64,409	143,189	102,056	65,435
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	3,147 /1	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	22,252 /3.6	17,931 /2.9	25,351 /4.1	25,351 /4.1	25,351 /4.1
		人件費合計（LC）	22,252 /3.6	17,931 /2.9	28,498 /5.1	25,351 /4.1	25,351 /4.1
	総費用（TC）		65,833	82,340	168,540	127,407	90,786
	人件費割合（LC/TC）		0.34	0.22	0.17	0.20	0.28
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		16,008	29,341	26,782	57,069	27,307
	県支出金		2,401	5,557	11,047	8,560	4,095
	地方債		1,400	2,600	68,100	5,100	2,400
	その他		200	200	215	215	215
	一般財源		23,572	26,711	37,045	31,112	31,418
一般財源増加額（前年度比）			-	-	10,334	-5,933	306

主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	・特別史跡藤原宮跡の6.5万㎡において、春・夏・蓮・秋ゾーンでの季節の花の植栽 ・橿原市藤原京資料室の運営 ・史跡藤原京跡の公有化	・特別史跡藤原宮跡の6.5万㎡において、春・夏・蓮・秋ゾーンでの季節の花の植栽 ・橿原市藤原京資料室の運営 ・史跡藤原京跡の公有化	・特別史跡藤原宮跡の6万㎡において、春・夏・蓮・秋ゾーンでの季節の花の植栽 ・橿原市藤原京資料室の運営 ・史跡藤原京跡の公有化 ・藤原京朱雀大路跡周辺の暫定整備	・特別史跡藤原宮跡の6万㎡において、春・夏・蓮・秋ゾーンでの季節の花の植栽 ・橿原市藤原京資料室の運営 ・史跡藤原京跡の公有化	・特別史跡藤原宮跡の6万㎡において、春・夏・蓮・秋ゾーンでの季節の花の植栽 ・橿原市藤原京資料室の運営 ・史跡藤原京跡の公有化

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	世界遺産登録推進事業	担当課	魅力創造部世界遺産登録推進課
		課室長名	濱口　和弘

1．事務事業の概要

事業の概要	●特別史跡藤原宮跡をはじめとする市内の遺産の世界遺産としての価値を明らかにし、国内外へ向けて広く発信し、次世代に渡って継承することを目的とした、世界が認める人類共通の宝である世界遺産への登録を推進する。		
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち
	施策		２３　歴史・文化財
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標②　新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり
	⇒基本的方向①		②-2自然・歴史・文化資源を活かしたまちづくりを進めます
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費	事業	世界遺産登録推進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	橿原市内史跡名勝保存活用計画

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	構成資産「藤原宮跡・藤原京朱雀大路跡」の史跡指定率	目標	99.5　%	98　%	100　%	100　%	100　%
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	文化庁への史跡追加指定意見具申	目標	1　回	1　回	1　回	1　回	1　回
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		5,735	5,738	12,024	15,671	18,171
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	12,362 /2	11,130 /1.8	12,366 /2	12,366 /2	12,366 /2
		人件費合計（LC）	12,362 /2	11,130 /1.8	12,366 /2	12,366 /2	12,366 /2
	総費用（TC）		18,097	16,868	24,390	28,037	30,537
	人件費割合（LC/TC）		0.68	0.66	0.51	0.44	0.40
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	3,000	3,000
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		5,735	5,738	12,024	12,671	15,171
一般財源増加額（前年度比）			-	-	6,286	647	2,500

主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	・奈良県、橿原市、桜井市、明日香村とともに「飛鳥・藤原」のユネスコへの政府推薦（閣議了解）を目指す。 ・藤原宮跡・藤原京朱雀大路跡の史跡指定を拡充する。 ・様々な広報媒体や各種団体との連携を通して、「飛鳥・藤原」の効果的な啓発活動を行う。	・奈良県、橿原市、桜井市、明日香村とともに「飛鳥・藤原」のユネスコへの政府推薦（閣議了解）を目指す。 ・藤原宮跡・藤原京朱雀大路跡の史跡指定を拡充する。 ・様々な広報媒体や各種団体との連携を通して、「飛鳥・藤原」の効果的な啓発活動を行う。	・奈良県、橿原市、桜井市、明日香村とともに「飛鳥・藤原」のユネスコへの政府推薦（閣議了解）を目指す。 ・構成資産藤原宮跡・藤原京朱雀大路跡のより一層の保護を図るため、史跡の追加指定を行う。 ・様々な広報媒体や各種団体との連携を通して、「飛鳥・藤原」の効果的な啓発活動を行う。 ・市内構成資産への国内外の来訪者の増加に対し、世界遺産としての価値説明をする多言語化されたパンフレットの作成を行う。	・奈良県、橿原市、桜井市、明日香村とともに「飛鳥・藤原」のイコモス現地調査に対応する。 ・構成資産藤原宮跡・藤原京朱雀大路跡のより一層の保護を図るため、構成資産範囲の周囲についても、史跡の追加指定を行う。 ・様々な広報媒体や各種団体との連携を通して、「飛鳥・藤原」の効果的な啓発活動を行う。 ・多言語化されたパンフレットを基にして、資産の価値解説を促進するための説明板を設置する。	・奈良県、橿原市、桜井市、明日香村とともに「飛鳥・藤原」の世界遺産登録を実現する。 ・構成資産藤原宮跡・藤原京朱雀大路跡のより一層の保護を図るため、構成資産範囲の周囲についても、史跡の追加指定を行う。 ・様々な広報媒体や各種団体との連携を通して、「飛鳥・藤原」の効果的な啓発活動を行う。 ・資産の周遊促進のために、大和八木駅と橿原神宮前駅にバス乗り場への案内サインを設置する。

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	文化財保存活用事業	担当課	魅力創造部文化財保存活用課
		課室長名	露口　真広

1．事務事業の概要

事業の概要	●文化財の適切な保全と次世代への継承を目的として、市指定文化財への指定や、指定文化財の所有者・管理者が行う維持に係る経費を補助し、更に整備・活用に向けた史跡の公有化を進め、公有化済みの史跡は適切に管理を行い、整備を実施する。 ●文化財保護法に基づく手続きに係る事務処理や、発掘調査・試掘確認調査・工事立会の実施等により埋蔵文化財の保護を行う。 ●本市の魅力ある文化財の価値をより高め次世代につなぐために、WEBでの情報発信や講演会等、本市の歴史や文化財のファンを増やす取り組みを実施し、文化財の活用を推進する。

総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち
	施策		２３　歴史・文化財

総合戦略の位置づけ	基本目標①
	⇒基本的方向①
	基本目標②
	⇒基本的方向②

関連する予算事業										
	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費	事業	文化財保存管理事業費
	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費	事業	史跡等保存整備事業費
	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費	事業	市内遺跡発掘調査等事業費
	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費	事業	民間受託等発掘調査事業費
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	橿原市内史跡名勝保存活用計画

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	市指定文化財 新規指定数	目標	1　件	1　件	1　件	1　件	1　件
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	講師派遣	目標	15　回	15　回	15　回	15　回	15　回
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		79,560	131,465	127,887	178,116	0
	人件費	会計年度任用職員（※2）	21,082 /15	19,596 /15	18,430 /12	18,430 /12	18,430 /12
		正職員（※3） /人数	28,433 /4.6	28,133 /4.55	27,515 /4.45	27,515 /4.45	27,515 /4.45
		人件費合計（LC）	49,515 /19.6	47,729 /19.55	45,945 /16.45	45,945 /16.45	45,945 /16.45
	総費用（TC）		107,993	159,598	155,402	205,631	27,515
	人件費割合（LC/TC）		0.46	0.30	0.30	0.22	1.67
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		10,180	50,771	49,301	110,985	70,173
	県支出金		2,451	8,949	12,894	18,797	13,069
	地方債		2,500	7,400	6,000	11,700	6,800
	その他		26,061	27,614	28,363	23,129	23,129
	一般財源		38,368	36,731	31,329	13,505	-113,171
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-5,402	-17,824	-126,676

主な事業内容（年次計画）					
	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	文化財審議会を開催し、新たな文化財指定を行う。指定文化財の修理・維持管理に要する経費の補助を行う。史跡丸山古墳の公有化を行う。公有化した史跡の草刈等維持管理を実施する。文化財の活用と保護の啓発のため、講師派遣を行う。 文化財保護法に基づく手続きに係る事務処理を行う。発掘調査、試掘確認調査、工事立会の実施及び、発掘調査出土資料の整理及び報告書の刊行を行う。	文化財審議会を開催し、新たな文化財指定を行う。指定文化財の修理・維持管理に要する経費の補助を行う。特別史跡本薬師寺跡、史跡丸山古墳、史跡菖蒲池古墳の公有化を行う。公有化した史跡の草刈等維持管理を実施する。文化財の活用と保護の啓発のため、講師派遣を行う。 文化財保護法に基づく手続きに係る事務処理を行う。発掘調査、試掘確認調査、工事立会の実施及び、発掘調査出土資料の整理及び報告書の刊行を行う。	文化財審議会を開催し、新たな文化財指定を行う。指定文化財の修理・維持管理に要する経費の補助を行う。特別史跡本薬師寺跡、史跡丸山古墳の公有化を行う。公有化した史跡の草刈等維持管理を実施する。文化財の活用と保護の啓発のため、講師派遣を行う。 文化財保護法に基づく手続きに係る事務処理を行う。発掘調査、試掘確認調査、工事立会の実施及び、発掘調査出土資料の整理及び報告書の刊行を行う。	文化財審議会を開催し、新たな文化財指定を行う。指定文化財の修理・維持管理に要する経費の補助を行う。特別史跡本薬師寺跡、史跡丸山古墳の公有化を行う。公有化した史跡の草刈等維持管理を実施する。文化財の活用と保護の啓発のため、講師派遣を行う。 文化財保護法に基づく手続きに係る事務処理を行う。発掘調査、試掘確認調査、工事立会の実施及び、発掘調査出土資料の整理及び報告書の刊行を行う。	文化財審議会を開催し、新たな文化財指定を行う。指定文化財の修理・維持管理に要する経費の補助を行う。史跡丸山古墳の公有化を行う。公有化した史跡の草刈等維持管理を実施する。文化財の活用と保護の啓発のため、講師派遣を行う。 文化財保護法に基づく手続きに係る事務処理を行う。発掘調査、試掘確認調査、工事立会の実施及び、発掘調査出土資料の整理及び報告書の刊行を行う。

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	施設一体型管理活用事業（直営）

事務事業名	歴史に憩う橿原市博物館管理活用事業	担当課	魅力創造部文化財保存活用課
		課室長名	露口　真広

1．事務事業の概要

事業の概要	●入館者に快適な見学環境を提供し、また、保管資料を後世に伝えるため、適切に施設を管理・運営する。 ●資料の展示・活用や啓発事業等を通した歴史教育を行い、橿原市の歴史の魅力と、歴史の楽しさを感じてもらうとともに、郷土の歴史に対する理解の促進と郷土愛の育成を行う。 ●本市の歴史に関係するテーマや素材を活用した体験学習を企画・実施する。		
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち
	施策		２３　歴史・文化財
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標②　新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり
	⇒基本的方向①		②-2自然・歴史・文化資源を活かしたまちづくりを進めます
	基本目標②		目標③　安心して子どもを産み育てられる環境づくり
	⇒基本的方向②		③-2魅力ある教育を進めます

関連する予算事業											
	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	博物館運営費	事業	歴史に憩う橿原市博物館管理運営費
	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	博物館運営費	事業	博物館展示企画事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	
	橿原市教育大綱

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	歴史に憩う橿原市博物館利用者数	目標	4,000　人	7,000　人	10,000　人	12,000　人	12,000　人
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	展覧会開催数	目標	3　回	3　回	3　回	3　回	3　回
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		22,758	30,623	28,885	30,354	28,955
	人件費	会計年度任用職員（※2）	5,620 /6	5,758 /6	7,125 /6	7,125 /6	7,125 /6
		正職員（※3） /人数	19,471 /3.15	19,168 /3.1	19,786 /3.2	19,786 /3.2	19,786 /3.2
		人件費合計（LC）	25,091 /9.15	24,926 /9.1	26,911 /9.2	26,911 /9.2	26,911 /9.2
	総費用（TC）		42,229	49,791	48,671	50,140	48,741
	人件費割合（LC/TC）		0.59	0.50	0.55	0.54	0.55
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		1,232	1,398	2,023	2,351	2,351
	一般財源		21,526	29,225	26,862	28,003	26,604
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-2,363	1,141	-1,399

主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	博物館管理運営事業については、警備保障と建物清掃業務、建物総合管理の他、空調機械の定期点検を実施し、快適な見学環境の提供と、適切な環境下での資料の保管・管理を行う。また、会計年度任用職員を雇用し、受付業務を行う。 博物館展示企画事業については、年間３回の展覧会と博学連携企画展の実施を行う。また、校外学習と体験学習の充実、官民との連携強化を通して、多世代の利用促進を図る。	博物館管理運営事業については、警備保障と建物清掃業務、建物総合管理の他、空調機械の定期点検を実施し、快適な見学環境の提供と、適切な環境下での資料の保管・管理を行う。また、会計年度任用職員を雇用し、受付業務を行う。 博物館展示企画事業については、年間２回の展覧会と１回の博学連携企画展を行う。また、校外学習と体験学習の充実、官民との連携強化を通して、多世代の利用促進を図る。	博物館管理運営事業については、警備保障と建物清掃業務、建物総合管理の他、空調機械の定期点検を実施し、快適な見学環境の提供と、適切な環境下での資料の保管・管理を行う。また、会計年度任用職員を雇用し、受付業務を行う。 博物館展示企画事業については、年間２回の展覧会と１回の博学連携企画展を行う。展覧会のうち１回は開館10周年記念特別展とする。また、校外学習と体験学習の充実、官民との連携強化を通して、多世代の利用促進を図る。	博物館管理運営事業については、警備保障と建物清掃業務、建物総合管理の他、空調機械の定期点検を実施し、快適な見学環境の提供と、適切な環境下での資料の保管・管理を行い、交換の必要な機材は、機材の交換を行う。また、会計年度任用職員を雇用し、受付業務を行う。 博物館展示企画事業については、年間２回の展覧会と１回の博学連携企画展を行う。校外学習と体験学習の充実、官民との連携強化を通して、多世代の利用促進を図る。	博物館管理運営事業については、警備保障と建物清掃業務、建物総合管理の他、空調機械の定期点検や特殊建築物定期点検を実施し、快適な見学環境の提供と、適切な環境下での資料の保管・管理を行う。また、会計年度任用職員を雇用し、受付業務を行う。 博物館展示企画事業については、年間２回の展覧会と１回の博学連携企画展を行う。また、校外学習と体験学習の充実、官民との連携強化を通して、多世代の利用促進を図る。

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	今井町公共施設管理事務	担当課	魅力創造部今井町並保存整備事務所
		課室長名	中川　智之

1．事務事業の概要

事業の概要	●重要伝統的建造物群保存地区である今井町には、日本有数の歴史的町並み景観を保存・活用するために数多くの公共施設を設置している。 ●国の重要文化財である旧米谷家住宅をはじめとした見学施設、今井まちや館別館をはじめとした貸館施設、防火水槽や防災倉庫を備えた各生活広場をはじめとした防災施設など様々な目的で設置した施設の維持管理を実施する。		
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち
	施策		２３　歴史・文化財
総合戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費	事業	今井町公共施設管理運営費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	橿原市教育大綱

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	管理施設数	見込	15 か所	15 か所	15 か所	15 か所	15 か所
		実績					
活動②		見込					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		14,489	15,871	15,264	15,264	15,264
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	9,581 /1.55	9,584 /1.55	9,584 /1.55	9,584 /1.55	9,584 /1.55
		人件費合計（LC）	9,581 /1.55	9,584 /1.55	9,584 /1.55	9,584 /1.55	9,584 /1.55
	総費用（TC）		24,070	25,455	24,848	24,848	24,848
	人件費割合（LC/TC）		0.40	0.38	0.39	0.39	0.39
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		233	392	374	374	374
	一般財源		14,256	15,479	14,890	14,890	14,890
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-589	0	0

主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	国の重要文化財である旧米谷家住宅をはじめとした見学施設、今井まちや館別館をはじめとした貸館施設、防火水槽や防災倉庫を備えた各生活広場をはじめとした防災施設など、様々な目的で設置した公共施設の維持管理を実施する。	国の重要文化財である旧米谷家住宅をはじめとした見学施設、今井まちや館別館をはじめとした貸館施設、防火水槽や防災倉庫を備えた各生活広場をはじめとした防災施設など、様々な目的で設置した公共施設の維持管理を実施する。	国の重要文化財である旧米谷家住宅をはじめとした見学施設、今井まちや館別館をはじめとした貸館施設、防火水槽や防災倉庫を備えた各生活広場をはじめとした防災施設など、様々な目的で設置した公共施設の維持管理を実施する。	国の重要文化財である旧米谷家住宅をはじめとした見学施設、今井まちや館別館をはじめとした貸館施設、防火水槽や防災倉庫を備えた各生活広場をはじめとした防災施設など、様々な目的で設置した公共施設の維持管理を実施する。	国の重要文化財である旧米谷家住宅をはじめとした見学施設、今井まちや館別館をはじめとした貸館施設、防火水槽や防災倉庫を備えた各生活広場をはじめとした防災施設など、様々な目的で設置した公共施設の維持管理を実施する。

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	今井町並保存整備事業	担当課	魅力創造部今井町並保存整備事務所
		課室長名	中川　智之

1．事務事業の概要

事業の概要	●今井町並保存整備事業は、重要伝統的建造物群保存地区である今井町の町並み景観の向上と保存、活用を目指して様々な事業を進めてきた。 ●現在は、社会資本総合交付金を活用し、平成５年度より景観と防災の向上を目的として進めてきた電線類の地中化事業（第7期）や、保存地区内で実施される建造物等の修理や修景事業に補助金を支出する町並保存事業を実施している。										
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち								
	施策		２３　歴史・文化財								
総合戦略の位置づけ	基本目標①										
	⇒基本的方向①										
	基本目標②										
	⇒基本的方向②										
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	住宅費	目	今井町住環境整備事業費	事業	今井町住環境整備事業費	
	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費	事業	今井町町並保存事業費	
	会計		款		項		目		事業		
	会計		款		項		目		事業		
	会計		款		項		目		事業		
関連する個別計画	橿原市教育大綱										

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	電線類の地中化工事進捗率（工事完了延長／計画総延長）	目標	71　%	72　%	74　%	75　%	76　%
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	出前講座の実施回数	目標	3　回	4　回	5　回	6　回	7　回
		実績					
活動②	伝統的建造物等の修理件数（修理完了総件数／伝統的建造物総数501件）	目標	361　件	371　件	381　件	391　件	401　件
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		114,123	120,729	126,406	95,014	95,164
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	16,689 /2.7	16,695 /2.7	16,695 /2.7	16,695 /2.7	16,695 /2.7
		人件費合計（LC）	16,689 /2.7	16,695 /2.7	16,695 /2.7	16,695 /2.7	16,695 /2.7
	総費用（TC）		130,812	137,424	143,101	111,709	111,859
	人件費割合（LC/TC）		0.13	0.12	0.12	0.15	0.15
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		53,259	56,312	58,606	43,575	43,930
	県支出金		4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
	地方債		28,200	30,400	31,500	18,100	18,300
	その他		1,335	928	1,071	885	1,060
	一般財源		27,329	29,089	31,229	28,454	27,874
一般財源増加額（前年度比）			-	-	2,140	-2,775	-580

主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	・街なみ景観と防災性の向上を図るため、電線共同溝敷設工事（第７－３工区）延長＝約１０４ｍを実施する。 ・文化財の保存と町並み景観の向上を図るため、修理・修景事業（間接補助）を実施する。 ・今井地区の歴史的価値や魅力を発信するため、出前講座や社会科見学の受け入れを実施する。	・街なみ景観と防災性の向上を図るため、電線共同溝敷設工事（第７－４工区）延長＝約８０ｍを実施する。 ・文化財の保存と町並み景観の向上を図るため、修理・修景事業（間接補助）を実施する。 ・今井地区の歴史的価値や魅力を発信するため、出前講座や社会科見学の受け入れを実施する。	・街なみ景観と防災性の向上を図るため、電線共同溝敷設工事（第７－５工区）延長＝約１０４ｍを実施する。 ・文化財の保存と町並み景観の向上を図るため、修理・修景事業（間接補助）を実施する。 ・今井地区の歴史的価値や魅力を発信するため、出前講座や社会科見学の受け入れを実施する。	・街なみ景観と防災性の向上を図るため、電線共同溝敷設工事（第７－６工区）延長＝約６５ｍを実施する。 ・文化財の保存と町並み景観の向上を図るため、修理・修景事業（間接補助）を実施する。 ・今井地区の歴史的価値や魅力を発信するため、出前講座や社会科見学の受け入れを実施する。	・街なみ景観と防災性の向上を図るため、電線共同溝敷設工事（第７－７工区）延長＝約５３ｍを実施する。 ・文化財の保存と町並み景観の向上を図るため、修理・修景事業（間接補助）を実施する。 ・今井地区の歴史的価値や魅力を発信するため、出前講座や社会科見学の受け入れを実施する。

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	国際交流推進事業	担当課	企画戦略部企画政策課
		課室長名	長谷川　充

1．事務事業の概要

事業の概要	●友好都市との交流を含めた国際交流の機会を創出することで市民の国際協力の意識を高め、異文化相互理解を深めていく。 ●海外の自治体と意見交換等することで、自治体が抱える課題やその解決策等を得る。 ●外国人住民の窓口利便性を向上させる。 ●ウクライナ避難民の生活支援を行う。		
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち
	施策		２４　観光・交流
総合戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費	事業	国際交流推進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	橿原市人権施策に関する基本計画
	橿原市男女共同参画行動計画

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	通訳機器（タブレット・ポケトーク）利用時間（通訳実施時間）	目標	0　分	1,000　分	1,000　分	1,000　分	1,000　分
		実績					
成果②	国際交流授業により異文化の相互理解が深められた割合	目標	0　%	0　%	90　%	90　%	90　%
		実績					
活動①	国際交流講師派遣授業回数	目標	12　回	8　回	8　回	8　回	8　回
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度 当初計画額	令和5年度 当初計画額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 予測額	令和8年度 予測額
歳出	直接事業費（DC）		3,785	3,023	524	524	524
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	2,782 /0.45	3,092 /0.5	3,092 /0.5	3,092 /0.5	3,092 /0.5
		人件費合計（LC）	2,782 /0.45	3,092 /0.5	3,092 /0.5	3,092 /0.5	3,092 /0.5
	総費用（TC）		6,567	6,115	3,616	3,616	3,616
	人件費割合（LC/TC）		0.42	0.51	0.86	0.86	0.86
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		615	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		2,000	0	0	0	0
	一般財源		1,170	3,023	524	524	524
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-2,499	0	0

主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	・各幼稚園、小・中学校への外国人講師による国際交流授業の実施及び懇談等への通訳者の派遣 ・市内在住外国人に対する広報やチラシ等の翻訳や、日々の相談業務の実施 ・多文化共生イベントの実施 ・東アジア地方政府会合への参加 ・友好都市との交流 ・ウクライナ避難民支援	・各幼稚園、小・中学校への外国人講師による国際交流授業の実施 ・分庁舎窓口への翻訳機の導入 ・多文化共生イベントの実施 ・東アジア地方政府会合への参加 ・友好都市等との交流 ・ウクライナ避難民受入時の支援	・各幼稚園、小・中学校への外国人講師による国際交流授業の実施 ・分庁舎窓口への翻訳機の導入 ・東アジア地方政府会合への参加 ・友好都市等との交流 ・ウクライナ避難民の生活支援	・各幼稚園、小・中学校への外国人講師による国際交流授業の実施 ・分庁舎窓口への翻訳機の導入 ・東アジア地方政府会合への参加 ・友好都市等との交流	・各幼稚園、小・中学校への外国人講師による国際交流授業の実施 ・分庁舎窓口への翻訳機の導入 ・東アジア地方政府会合への参加 ・友好都市等との交流

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	観光プロモーション事業	担当課	魅力創造部観光政策課
		課室長名	渕上　暁

1．事務事業の概要

事業の概要	【観光プロモーション】観光パンフレットや観光カード、WEB・SNS広告など様々な媒体を用いて、大都市圏をはじめ全国に本市の魅力を発信し、市内への誘客を図ります。またＣＩＲ(国際交流員)を活用した観光資料の多言語化やＳＮＳを通じた情報発信など外国人向けのプロモーションもあわせて行います。 【広域連携】本市が中南和地域における観光拠点としての位置づけを高めるため、「中南和」や「飛鳥」地域を中心とした広域連携を積極的に進めていきます。		
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち
	施策		２４　観光・交流
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標②　新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり
	⇒基本的方向①		②-1幅広い橿原の魅力発信を進めます
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	観光費	事業	観光プロモーション事業費
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画
橿原市観光基本計画

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	市内宿泊客数	目標	125,000　人	200,000　人	200,000　人	205,000　人	210,000　人
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	観光パンフレット配布数	目標	60,000　部	70,000　部	140,000　部	130,000　部	120,000　部
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		14,307	11,354	15,087	17,187	16,887
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	15,762 /2.55	15,458 /2.5	12,366 /2	12,366 /2	12,366 /2
		人件費合計（LC）	15,762 /2.55	15,458 /2.5	12,366 /2	12,366 /2	12,366 /2
	総費用（TC）		30,069	26,812	27,453	29,553	29,253
	人件費割合（LC/TC）		0.52	0.58	0.45	0.42	0.42
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	600	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	1,500	0	0
	一般財源		14,307	11,354	12,987	17,187	16,887
一般財源増加額（前年度比）			-	-	1,633	4,200	-300

主な事業内容（年次計画）					
令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
・観光協会に委託する都市圏等での誘客事業の継続実施 ・全国誌への特集記事掲載 ・デジタル媒体等様々な媒体を使っての幅広い橿原市の魅力発信 ・CIR（国際交流員）による外国人向け観光プロモーションの実施	・観光協会に委託する都市圏等での誘客事業の継続実施 ・デジタル媒体等様々な媒体を使っての幅広い橿原市の魅力発信 ・CIR（国際交流員）による外国人向け観光プロモーションの実施	・観光協会に委託する都市圏等での誘客事業の継続実施 ・デジタル媒体等様々な媒体を使っての幅広い橿原市の魅力発信 ・CIR（国際交流員）による外国人向け観光プロモーションの実施	・観光協会に委託する都市圏等での誘客事業の継続実施 ・デジタル媒体等様々な媒体を使っての幅広い橿原市の魅力発信 ・CIR（国際交流員）による外国人向け観光プロモーションの実施	・観光協会に委託する都市圏等での誘客事業の継続実施 ・デジタル媒体等様々な媒体を使っての幅広い橿原市の魅力発信 ・CIR（国際交流員）による外国人向け観光プロモーションの実施

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	施設一体型管理活用事業（指定管理）

事務事業名	観光客受入れ環境整備事業	担当課	魅力創造部観光政策課
		課室長名	渕上　暁

1．事務事業の概要

事業の概要	【観光施設の適正な維持管理】観光トイレの適正な維持管理と各種観光案内施設での案内を行います。各種観光施設への案内看板の整備（多言語化）を引き続き進めます。 【橿原市観光交流センターの適正な建物管理】１・２階の観光センターが中南和の観光情報の発信拠点となるよう運営管理を行います。適正な施設管理を行うとともに、観光情報センターとしての機能性をさらに高めていきます。また、２階イベントスペースでの魅力ある催事の開催に力を入れ、１階部分のディスプレイにもさらに趣向を凝らして集客効果を向上させます。		
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち
	施策		２４　観光・交流
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標②　新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり
	⇒基本的方向①		②-１幅広い橿原の魅力発信を進めます
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
	会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	観光費	事業	観光客受入れ環境整備事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	
	橿原市観光基本計画

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	かしはらナビプラザ入館者数	目標	220,000　人	300,000　人	400,000　人	405,000　人	410,000　人
		実績					
成果②	奈良文化財研究所藤原宮跡資料室案内者数	目標	2,500　人	2,750　人	3,900　人	4,000　人	4,200　人
		実績					
活動①	かしはらナビプラザ自主事業実施回数	目標	6　回	6　回	6　回	6　回	6　回
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		140,335	71,347	131,601	96,317	64,147
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	11,744 /1.9	9,275 /1.5	8,038 /1.3	8,038 /1.3	8,038 /1.3
		人件費合計（LC）	11,744 /1.9	9,275 /1.5	8,038 /1.3	8,038 /1.3	8,038 /1.3
	総費用（TC）		152,079	80,622	139,639	104,355	72,185
	人件費割合（LC/TC）		0.08	0.12	0.06	0.08	0.11
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	57,800	0	0
	その他		1,874	1,874	8,283	1,874	1,874
	一般財源		138,461	69,473	65,518	94,443	62,273
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-3,955	28,925	-32,170

主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	・案内道標、観光案内板、道路標識等の管理 ・今井町夢ら咲長屋の借上げ及び夢ら咲長屋、藤原京資料室への案内人の配置 ・観光トイレ等の建物管理 ・奈良文化財研究所藤原宮跡資料室の休日開館に関する案内及び警備業務 ・観光交流センター指定管理業務	・案内道標、観光案内板、道路標識等の管理 ・今井町夢ら咲長屋の借上げ及び夢ら咲長屋、藤原京資料室への案内人の配置 ・観光トイレ等の建物管理 ・奈良文化財研究所藤原宮跡資料室の休日開館に関する案内及び警備業務 ・観光交流センター指定管理業務	・案内道標、観光案内板、道路標識等の管理 ・今井町夢ら咲長屋の借上げ及び夢ら咲長屋、藤原京資料室への案内人の配置 ・観光トイレ等の建物管理 ・奈良文化財研究所藤原宮跡資料室の休日開館に関する案内及び警備業務 ・観光交流センター空調設備改修工事 ・観光交流センター指定管理業務	・案内道標、観光案内板、道路標識等の管理 ・今井町夢ら咲長屋の借上げ及び夢ら咲長屋、藤原京資料室への案内人の配置 ・観光トイレ等の建物管理 ・奈良文化財研究所藤原宮跡資料室の休日開館に関する案内及び警備業務 ・観光交流センターLEDビジョン改修工事 ・観光交流センター指定管理業務	・案内道標、観光案内板、道路標識等の管理 ・今井町夢ら咲長屋の借上げ及び夢ら咲長屋、藤原京資料室への案内人の配置 ・観光トイレ等の建物管理 ・奈良文化財研究所藤原宮跡資料室の休日開館に関する案内及び警備業務 ・観光交流センター指定管理業務

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	観光振興事業	担当課	魅力創造部観光政策課
		課室長名	渕上　暁

1．事務事業の概要

事業の概要	【観光基本計画の進捗管理】平成29年度に策定した橿原市観光基本計画に基づき、観光事業の進捗管理を行います。 【着地型イベントの開催】ターゲット及び事業目的を明確にした上で開催します。また、日本遺産や広域的な事業に起因したイベント、周遊観光につながるイベントなどを開催します。 【観光振興につながる事業への助成】観光の事業実施の担い手である観光協会への支援のほか、創意工夫を重ねる宿泊施設への支援など、宿泊者増につながる取組みを進めます。また、「橿原夢の森フェスティバル」などの市民参加型のイベントや地域に伝わる伝統的行事に対して、伝承（継承）と保存を目的として、補助を行います。		
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち
	施策		２４　観光・交流
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標②　新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり
	⇒基本的方向①		②-1幅広い橿原の魅力発信を進めます
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
	会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	観光費	事業	観光振興事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	
	橿原市観光基本計画

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	今井町来客数	目標	32,000　人	34,000　人	20,000　人	25,000　人	26,000　人
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	観光協会ホームページ更新回数	目標	12　回	12　回	12　回	12　回	12　回
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度 当初計画額	令和5年度 当初計画額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 予測額	令和8年度 予測額
歳出	直接事業費（DC）		51,341	53,802	50,944	50,944	50,944
	人件費	会計年度任用職員（※2）	5,367 /1.6	5,367 /1.6	4,401 /2	4,401 /2	4,401 /2
		正職員（※3） /人数	11,435 /1.85	10,512 /1.7	11,748 /1.9	11,748 /1.9	11,748 /1.9
		人件費合計（LC）	16,802 /3.45	15,879 /3.3	16,149 /3.9	16,149 /3.9	16,149 /3.9
	総費用（TC）		62,776	64,314	62,692	62,692	62,692
	人件費割合（LC/TC）		0.27	0.25	0.26	0.26	0.26
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		51,341	53,802	50,944	50,944	50,944
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-2,858	0	0

主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	・（一社）橿原市観光協会の運営、育成 ・市内伝統的行事の支援 ・橿原夢の森フェスティバル実施	・（一社）橿原市観光協会の運営、育成 ・市内伝統的行事の支援 ・橿原夢の森フェスティバル実施 ・観光基本計画第３フェーズの策定	・（一社）橿原市観光協会の運営、育成 ・市内伝統的行事の支援 ・人流動態調査システム利用 ・橿原夢の森フェスティバル実施	・（一社）橿原市観光協会の運営、育成 ・市内伝統的行事の支援 ・人流動態調査結果活用に伴う政策立案 ・橿原夢の森フェスティバル実施	・（一社）橿原市観光協会の運営、育成 ・市内伝統的行事の支援 ・橿原夢の森フェスティバル実施

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	姉妹都市観光交流事業	担当課	魅力創造部観光政策課
		課室長名	渕上　暁

1．事務事業の概要

事業の概要	●橿原市の「橿原夢の森フェスティバル」、宮崎市の「宮崎神宮御神幸祭」など、相互のイベントを通して多方面にわたる地域間交流を行います。		
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち
	施策		２４　観光・交流
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標②　新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり
	⇒基本的方向①		②-1幅広い橿原の魅力発信を進めます
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業	会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	観光費	事業	姉妹都市観光交流事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	橿原市観光基本計画

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	交流事業参加者数	目標	75　人	60　人	9　人	9　人	10　人
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	交流事業実施回数	目標	2　回	2　回	2　回	2　回	2　回
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		2,863	2,305	1,235	1,235	1,235
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	4,945 /0.8	4,947 /0.8	2,165 /0.35	2,165 /0.35	2,165 /0.35
		人件費合計（LC）	4,945 /0.8	4,947 /0.8	2,165 /0.35	2,165 /0.35	2,165 /0.35
	総費用（TC）		7,808	7,252	3,400	3,400	3,400
	人件費割合（LC/TC）		0.63	0.68	0.64	0.64	0.64
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		2,863	2,305	1,235	1,235	1,235
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-1,070	0	0

主な事業内容（年次計画）					
令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
●成人観光訪問団受入れ事業 観光訪問団を交互に派遣する。令和４年は宮崎市からの訪問団を受け入れる。 ●児童交流事業 児童を対象に訪問団を交互に派遣する。令和４年は橿原市児童を派遣する。	●成人観光訪問団受入れ事業 観光訪問団を交互に派遣する。令和５年は橿原市訪問団を派遣する。 ●児童交流事業 児童を対象に訪問団を交互に派遣する。令和５年は宮崎市児童を受け入れる。	●地域間交流 「橿原夢の森フェスティバル」、「宮崎神宮御神幸祭」を中心に、相互の職員の多方面にわたる地域間交流を行う。	●地域間交流 「橿原夢の森フェスティバル」、「宮崎神宮御神幸祭」を中心に、相互の職員の多方面にわたる地域間交流を行う。	●地域間交流 「橿原夢の森フェスティバル」、「宮崎神宮御神幸祭」を中心に、相互の職員の多方面にわたる地域間交流を行う。

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	施設一体型管理活用事業（指定管理）

事務事業名	観光施設管理活用事業	担当課	魅力創造部観光政策課
		課室長名	渕上　暁

1．事務事業の概要

事業の概要	【八木札の辻交流館の管理運営】市指定文化財「東の平田家（旧旅籠）」八木札の辻交流館の説明と貸室の案内を行うため、管理運営補助業務を委託します。 【八木札の辻交流館の活用】講演会や体験イベントを開催します。 【今井まちなみ交流センター等指定管理業務】今井まちなみ交流センター及び今井まちなみ広場を指定管理制度により管理運営し、より質の高いサービスを市民及び来訪者に対し提供します。 【今井西環濠広場駐車場管理運営業務】今井西環濠広場駐車場を今井まちなみ広場と一体的に運営するため、今井まちなみ交流センターの指定管理者に管理運営業務を委託します。										
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち								
	施策		２４　観光・交流								
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標②　新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり								
	⇒基本的方向①		②-1幅広い橿原の魅力発信を進めます								
	基本目標②										
	⇒基本的方向②										
関連する予算事業	会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	観光費	事業	八木札の辻交流館管理運営費	
	会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	観光費	事業	今井町内観光施設管理運営費	
	会計		款		項		目		事業		
	会計		款		項		目		事業		
	会計		款		項		目		事業		
関連する個別計画	橿原市観光基本計画										

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	八木札の辻交流館入場者数	目標	4,000　人	5,000　人	5,800　人	6,000　人	6,200　人
		実績					
成果②	今井まちなみ交流センター「華甍」入場者数	目標	15,000　人	15,000　人	19,000　人	21,000　人	23,000　人
		実績					
活動①	八木札の辻交流館のイベント回数	目標	3　回	3　回	3　回	3　回	3　回
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度 当初計画額	令和5年度 当初計画額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 予測額	令和8年度 予測額
歳出	直接事業費（DC）		20,222	21,004	44,023	13,581	13,581
	人件費	会計年度任用職員（※2）	2,759 /2	2,759 /2	4,044 /2	4,044 /2	4,044 /2
		正職員（※3） /人数	9,890 /1.6	7,420 /1.2	7,111 /1.15	7,111 /1.15	7,111 /1.15
		人件費合計（LC）	12,649 /3.6	10,179 /3.2	11,155 /3.15	11,155 /3.15	11,155 /3.15
	総費用（TC）		30,112	28,424	51,134	20,692	20,692
	人件費割合（LC/TC）		0.42	0.36	0.22	0.54	0.54
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	21,400	0	0
	その他		3,392	3,392	3,521	3,521	3,521
	一般財源		16,830	17,612	19,102	10,060	10,060
一般財源増加額（前年度比）			-	-	1,490	-9,042	0

主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	・八木札の辻交流館の施設管理運営 ・八木札の辻交流館の貸室業務 ・八木札辻交流館を利用したイベントの開催 ・今井西環濠広場駐車場の施設管理 ・今井まちなみ交流センター及び今井まちなみ広場駐車場の指定管理業務	・八木札の辻交流館の施設管理運営 ・八木札の辻交流館の貸室業務 ・八木札辻交流館を利用したイベントの開催 ・今井西環濠広場駐車場の施設管理 ・今井まちなみ交流センター及び今井まちなみ広場駐車場の指定管理業務 ・今井町内トイレ整備業務	・八木札の辻交流館の施設管理運営 ・八木札の辻交流館の貸室業務 ・八木札辻交流館を利用したイベントの開催 ・今井西環濠広場駐車場の施設管理 ・今井まちなみ交流センター及び今井まちなみ広場駐車場の指定管理業務 ・今井町内トイレ整備業務	・八木札の辻交流館の施設管理運営 ・八木札の辻交流館の貸室業務 ・八木札辻交流館を利用したイベントの開催 ・今井西環濠広場駐車場及び今井まちなみ交流センターの施設管理 ・今井まちなみ広場駐車場等の管理委託業務	・八木札の辻交流館の施設管理運営 ・八木札の辻交流館の貸室業務 ・八木札辻交流館を利用したイベントの開催 ・今井西環濠広場駐車場及び今井まちなみ交流センターの施設管理 ・今井まちなみ広場駐車場等の管理委託業務

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	戦略的情報発信事業	担当課	企画戦略部企画政策課
		課室長名	長谷川　充

1．事務事業の概要

事業の概要	●住民には「住み続けたい」と思ってもらい、外からは「移り住みたい」「訪れたい」と思われるよう市が持つ魅力を市内外に効果的に発信する。		
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち
	施策		２４　観光・交流
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標②　新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり
	⇒基本的方向①		②-1幅広い橿原の魅力発信を進めます
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費	事業	戦略的情報発信事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	市ホームページ内シティセールス関連ページ閲覧数	目標	1,000 回	2,000 回	55,000 回	60,000 回	63,000 回
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	内外プロモーション発信回数（イベント・講座、広告、パブリシティ）	目標	8 回	12 回	12 回	12 回	12 回
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		218	6,568	6,135	12,703	6,135
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	2,782 /0.45	9,584 /1.55	13,603 /2.2	13,603 /2.2	13,603 /2.2
		人件費合計（LC）	2,782 /0.45	9,584 /1.55	13,603 /2.2	13,603 /2.2	13,603 /2.2
	総費用（TC）		3,000	16,152	19,738	26,306	19,738
	人件費割合（LC/TC）		0.93	0.59	0.69	0.52	0.69
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	5,000	5,500	0	0
	一般財源		218	1,568	635	12,703	6,135
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-933	12,068	-6,568

主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	・橿原市のブランドを認知してもらうため各種情報媒体を利用して情報発信する。 ・映像、写真、冊子、啓発物品等を利用して橿原市を知りたいと思わせるよう関心を誘発する。 ・職員が市をPRできるよう庁内に対する各事業や地域資源への認識を深める取り組みを行う。 ・地域の住民や企業が橿原市をPRしてもらえるような仕掛けづくりを行う。	・映像、写真、冊子、啓発物品等を活用して橿原市をもっと知りたくなるよう関心を誘発する。 ・地域の住民や企業に橿原市をPRしてもらえるような仕掛けづくりを行う。 ・協定締結企業との連携により橿原市でしかできない取り組みを行う。 （銅像やマンホールなどに有名キャラクターを活用する）	・映像、写真、冊子、啓発物品等を利用して橿原市を知りたいと思わせるよう関心を誘発する。 ・地域の住民や企業に橿原市をPRしてもらえるような仕掛けづくりを行う。 ・協定締結企業との連携により橿原市でしかできない取り組みを行う。	・映像、写真、冊子、啓発物品等を利用して橿原市を知りたいと思わせるよう関心を誘発する。 ・地域の住民や企業に橿原市をPRしてもらえるような仕掛けづくりを行う。 ・協定締結企業との連携により橿原市でしかできない取り組みを行う。	・映像、写真、冊子、啓発物品等を利用して橿原市を知りたいと思わせるよう関心を誘発する。 ・地域の住民や企業に橿原市をPRしてもらえるような仕掛けづくりを行う。 ・協定締結企業との連携により橿原市でしかできない取り組みを行う。

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	移住定住促進事業	担当課	魅力創造部地域振興課
		課室長名	村井田　悟

1．事務事業の概要

事業の概要	●移住特設サイトの充実や、首都圏等における移住イベント等のプロモーションを通じて、橿原市の魅力発信を強化することで、本市の認知度向上と移住相談の増加に繋げる。 ●既存の移住支援制度に加え、移住検討者が本市での暮らしを体験できるようにお試し滞在補助金制度を創設することで、移住検討者の検討段階に合わせて、本市への移住に繋がりやすい環境を整える。 ●移住者同士のコミュニティの運営を支援することにより、移住後の生活などの悩みや不安などを相談し合える場を提供し、橿原市での暮らしをより豊かにしてもらうことで、移住者の定住に繋げる。		
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち
	施策		２５　商工業・しごと
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標②　新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり
	⇒基本的方向①		②-1幅広い橿原の魅力発信を進めます
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	移住交流推進費	事業	移住定住促進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	移住相談件数（令和６年度～）	目標	0　人	0　人	50　人	55　人	60　人
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	市広報誌やメディア媒体での告知宣伝	目標	3　回	6　回	6　回	6　回	6　回
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度 当初計画額	令和5年度 当初計画額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 予測額	令和8年度 予測額
歳出	直接事業費（DC）		22,443	17,727	12,089	14,889	14,389
	人件費	会計年度/任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	9,890 /1.6	9,893 /1.6	9,893 /1.6	9,893 /1.6	9,893 /1.6
		人件費合計（LC）	9,890 /1.6	9,893 /1.6	9,893 /1.6	9,893 /1.6	9,893 /1.6
	総費用（TC）		32,333	27,620	21,982	24,782	24,282
	人件費割合（LC/TC）		0.31	0.36	0.45	0.40	0.41
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		5,200	5,900	3,500	3,500	3,500
	県支出金		400	400	1,150	1,150	1,150
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		3,600	0	0	0	0
	一般財源		13,243	11,427	7,439	10,239	9,739
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-3,988	2,800	-500

主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	・戦略プランに基づいた中長期的事業の実施 ・移住セミナー、移住イベントの実施 ・補助金、助成金の交付	・移住セミナー、移住イベントの実施 ・移住ＰＲコンテンツ作成 ・補助金、助成金の交付	・移住セミナー、移住イベント、移住プロモーションの実施 ・補助金、助成金の交付 ・コミュニティの運営支援	・移住セミナー、移住イベント、移住プロモーションの実施 ・補助金、助成金の交付 ・コミュニティの運営支援	・移住セミナー、移住イベント、移住プロモーションの実施 ・補助金、助成金の交付

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	創業者・中小企業等支援事業	担当課	魅力創造部地域振興課
		課室長名	村井田　悟

1．事務事業の概要

事業の概要	●市内中小企業経営の安定・設備の近代化等を促進するため及び新規創業しようとする方への事業資金について、民間金融機関、信用保証協会と協力し、以下の制度融資を実施運用し、市内中小企業の振興発展を図る。 ①特別小口融資制度…融資限度額1000万円以内・融資期間5年以内 ②緊急融資制度…融資限度額200万円以内・融資期間3年以内 ③創業支援融資制度…融資限度額1000万円以内・融資期間7年以内 ●令和3年度に緊急融資の融資を受けた事業者に対して、その融資にて生じた利子の利子補給を実施する。 ●市内の空き店舗を活用して新たに起業する方、又は新分野に事業拡大する方に対して、事業所等の改修工事費に係る経費の一部を補助する。		
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち
	施策		２５　商工業・しごと
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標①　地の利を活かしたしごとの場づくり
	⇒基本的方向①		①-1　企業誘致や起業支援を進めます
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業	会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費	事業	創業者・中小企業等支援事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	創業支援事業計画

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	特別小口・緊急・創業支援融資実行件数	目標	200　件	200　件	200　件	200　件	200　件
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	創業者・中小企業支援に関する広報等での周知回数	目標	4　回	6　回	6　回	6　回	6　回
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		937,882	973,905	806,495	806,495	806,495
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	8,963 /1.45	8,966 /1.45	8,966 /1.45	8,966 /1.45	8,966 /1.45
		人件費合計（LC）	8,963 /1.45	8,966 /1.45	8,966 /1.45	8,966 /1.45	8,966 /1.45
	総費用（TC）		946,845	982,871	815,461	815,461	815,461
	人件費割合（LC/TC）		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		37,717	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		891,719	957,150	783,064	783,064	783,064
	一般財源		8,446	16,755	23,431	23,431	23,431
一般財源増加額（前年度比）			-	-	6,676	0	0

主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	市内中小企業経営の安定及び設備の近代化等を促進するための事業資金について、融資の斡旋を行うことによって、本市中小企業の振興発展を図る。また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者に対する支援を行う。	・市内中小企業経営の安定及び設備の先端化等を促進するための事業資金について、融資の斡旋を行うことによって、本市中小企業の振興発展を図る。 ・新型コロナウィルス感染症や原油高・物価高等の影響を受けた事業者に対する支援を行う。	・市内中小企業経営の安定及び設備の先端化等を促進するための事業資金について、融資の斡旋を行うことによって、本市中小企業の振興発展を図る。 ・市内での起業支援として、新たに起業する方、又は新分野に事業拡大する方に対して、事業所等の改修工事の経費を一部補助することで、地域経済の活性化及び雇用の創出を図る。	・市内中小企業経営の安定及び設備の先端化等を促進するための事業資金について、融資の斡旋を行うことによって、本市中小企業の振興発展を図る。 ・市内での起業支援として、新たに起業する方、又は新分野に事業拡大する方に対して、事業所等の改修工事の経費を一部補助することで、地域経済の活性化及び雇用の創出を図る。	・市内中小企業経営の安定及び設備の先端化等を促進するための事業資金について、融資の斡旋を行うことによって、本市中小企業の振興発展を図る。 ・市内での起業支援として、新たに起業する方、又は新分野に事業拡大する方に対して、事業所等の改修工事の経費を一部補助することで、地域経済の活性化及び雇用の創出を図る。

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	商工業振興事業	担当課	魅力創造部地域振興課
		課室長名	村井田　悟

1．事務事業の概要

事業の概要	●商工会議所に対する運営補助を実施することで、小規模・中小企業の持続的発展に向けた側面的な支援実施し、また、市内の商工業の総合的な改善発達を図り、社会一般の福祉の増進を図る。 ●商工業活性化事業補助金として、商工会議所が行う各種事業（販路拡大事業・創業支援事業・地域経済活性化事業・経営力向上事業）を支援し、地域経済の発展を図る。 ●中心市街地活性化事業として、大和八木駅周辺の賑わいの創出を目的に地域の団体が行う地域経済活性化イベントを支援する。 ●企業内での人権教育を推進する為、橿原市企業内人権教育推進協議会の事務局を運営する。		
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち
	施策		２５　商工業・しごと
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標①　地の利を活かしたしごとの場づくり
	⇒基本的方向①		①-1　企業誘致や起業支援を進めます
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業	会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工総務費	事業	商工総務管理費
	会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費	事業	商工業振興事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	創業支援事業計画
	橿原市導入促進基本計画

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	創業支援等事業(創業塾)を受講して創業した方の比率（創業者率）	目標	20　%	21　%	30　%	31　%	32　%
		実績					
成果②	販路拡大に繋がる商談会への参加事業者数（令和6年度～）	目標	0　事業者	0　事業者	130　事業者	135　事業者	140　事業者
		実績					
活動①	地域経済活性化への取組（イベント等）回数	目標	2　回	2　回	2　回	2　回	2　回
		実績					
活動②	販路拡大への取組（イベント等）回数（令和6年度～）	目標	0　回	0　回	3　回	3　回	3　回
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		42,099	40,573	36,152	36,152	40,652
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	11,744 /1.9	11,748 /1.9	11,748 /1.9	11,748 /1.9	11,748 /1.9
		人件費合計（LC）	11,744 /1.9	11,748 /1.9	11,748 /1.9	11,748 /1.9	11,748 /1.9
	総費用（TC）		53,843	52,321	47,900	47,900	52,400
	人件費割合（LC/TC）		0.22	0.22	0.25	0.25	0.22
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	2,000	0	0	0
	一般財源		42,099	38,573	36,152	36,152	40,652
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-2,421	0	4,500

主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	商工業者の振興発展のために橿原商工会議所に対して、運営補助金と販路拡大支援、創業支援、地域経済活性化、経営力向上支援事業に対する事業補助金の交付。 また、商工業者の振興発展のために市内の空き店舗等を活用して出店する創業者等に対する補助金の交付。 中心市街地活性化支援、企業内における人権教育推進の取り組みを行う。	・商工業者の振興発展のために橿原商工会議所に対して、運営補助金と販路拡大支援、創業支援、地域経済活性化、経営力向上支援事業に対する事業補助金の交付。 ・商工業者の振興発展のために市内の空き店舗等を活用して出店する創業者等に対する補助金の交付。 ・中心市街地活性化支援、商店街の活性化、企業内における人権教育推進の取り組みを行う。	・商工業者の振興発展のために橿原商工会議所に対して、運営補助金と販路拡大支援、創業支援、地域経済活性化、経営力向上支援事業に対する事業補助金の交付。 ・中心市街地活性化支援、商店街の活性化、企業内における人権教育推進の取り組みを行う。	・商工業者の振興発展のために橿原商工会議所に対して、運営補助金と販路拡大支援、創業支援、地域経済活性化、経営力向上支援事業に対する事業補助金の交付。 ・中心市街地活性化支援、商店街の活性化、企業内における人権教育推進の取り組みを行う。	・商工業者の振興発展のために橿原商工会議所に対して、運営補助金と販路拡大支援、創業支援、地域経済活性化、経営力向上支援事業に対する事業補助金の交付。 ・中心市街地活性化支援、商店街の活性化、企業内における人権教育推進の取り組みを行う。 ・「宮崎」と「橿原」の物産と観光展を開催し、特産品の展示販売を行い地場産品の需要開拓と販路拡大を図る。

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	労働対策事業	担当課	魅力創造部地域振興課
		課室長名	村井田　悟

1．事務事業の概要

事業の概要	●定年の引き上げ等、高齢者を取り巻く環境が大きく変化している中、高齢者の希望に応じた就業の機会及び高齢者の生きがい作りを提供する為、シルバー人材センターの支援を行う。 ●地域の実情に応じて、働く意欲のあるすべての人が能力を発揮し、安心して働き、安定した生活を送れるよう、奈良労働局やハローワーク大和高田、奈良県、その他就労支援関係機関と連携し、就労に関する情報提供を行う。 ●求職者や勤労者の福祉や生活条件の向上を図るため、就労に際しての不安や悩みごとを相談できる環境を整える。 ●就労への機会づくりとして、人材確保が必要な市内企業と求職者のマッチングを支援する。		
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち
	施策		２５　商工業・しごと
総合戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
会計	一般会計	款	労働費	項	労働諸費	目	労働諸費	事業	シルバー人材センター援助事業費
会計	一般会計	款	労働費	項	労働諸費	目	労働諸費	事業	労働対策事業費
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	就業率（シルバー人材センター）	目標	90　%	91　%	90　%	90　%	90　%
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	就労関連イベントの回数	目標	2　回	2　回	2　回	2　回	2　回
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		19,178	19,087	19,083	19,083	19,083
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	8,963 /1.45	8,966 /1.45	8,966 /1.45	8,966 /1.45	8,966 /1.45
		人件費合計（LC）	8,963 /1.45	8,966 /1.45	8,966 /1.45	8,966 /1.45	8,966 /1.45
	総費用（TC）		28,141	28,053	28,049	28,049	28,049
	人件費割合（LC/TC）		0.32	0.32	0.32	0.32	0.32
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		19,178	19,087	19,083	19,083	19,083
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-4	0	0

主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	シルバー人材センターの運営に必要な経費について補助する。 求人情報や雇用・就労に関する各種情報提供、「橿原市ふるさとハローワーク」による求職活動支援、就労支援機関と連携したセミナー等の開催を行う。	・シルバー人材センターの運営に必要な経費について補助する。 ・求人情報や雇用・就労に関する各種情報提供、「橿原市ふるさとハローワーク」による求職活動支援、奈良労働局などの就労支援機関と連携したセミナー等の開催を行う。	・シルバー人材センターの運営に必要な経費について補助する。 ・「橿原市ふるさとハローワーク」による求職活動支援、奈良労働局などの就労支援機関と連携したセミナー等の開催を行う。 ・求職者、勤労者の相談窓口に対して支援する。 ・「企業説明会」を関係団体と共催で実施し、人材確保が必要な市内企業と求職者のマッチングを支援する。 ・求職者、勤労者への適切な情報を提供するために各法令等をまとめたガイドブックを作成する。	・シルバー人材センターの運営に必要な経費について補助する。 ・「橿原市ふるさとハローワーク」による求職活動支援、奈良労働局などの就労支援機関と連携したセミナー等の開催を行う。 ・求職者、勤労者の相談窓口に対して支援する。 ・「企業説明会」を関係団体と共催で実施し、人材確保が必要な市内企業と求職者のマッチングを支援する。	・シルバー人材センターの運営に必要な経費について補助する。 ・「橿原市ふるさとハローワーク」による求職活動支援、奈良労働局などの就労支援機関と連携したセミナー等の開催を行う。 ・求職者、勤労者の相談窓口に対して支援する。 ・「企業説明会」を関係団体と共催で実施し、人材確保が必要な市内企業と求職者のマッチングを支援する。

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	ふるさと納税事業	担当課	魅力創造部地域振興課
		課室長名	村井田　悟

1．事務事業の概要

事業の概要	●「誇れる郷土・かしはら応援寄附金」（ふるさと納税）として、橿原市への更なる寄附の促進、地元特産品や本市のPR等を目的とし、魅力ある橿原市の地場産品を返礼品として登録する。 ●市内事業者にふるさと納税制度を周知することにより、新たな事業者の参加を促進する。 ●新たな販路を通じた新規顧客の獲得による市内事業者の売り上げの増加に繋げる。 ●新たなふるさと納税ポータルサイト導入の検討を行う。

総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち
	施策		２５　商工業・しごと

総合戦略の位置づけ	基本目標①	
	⇒基本的方向①	
	基本目標②	
	⇒基本的方向②	

関連する予算事業	会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費	事業	ふるさと納税事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	ふるさと納税寄附金額	目標	120,000,000　円	180,000,000　円	190,000,000　円	200,000,000　円	210,000,000　円
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	新規返礼品の品数（令和6年度～）	目標	0　点	0　点	100　点	110　点	120　点
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		59,847	94,606	91,684	97,187	101,772
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	9,890 /1.6	9,893 /1.6	9,893 /1.6	9,893 /1.6	9,893 /1.6
		人件費合計（LC）	9,890 /1.6	9,893 /1.6	9,893 /1.6	9,893 /1.6	9,893 /1.6
	総費用（TC）		69,737	104,499	101,577	107,080	111,665
	人件費割合（LC/TC）		0.14	0.09	0.10	0.09	0.09
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		59,847	94,606	91,684	97,187	101,772
	一般財源		0	0	0	0	0
一般財源増加額（前年度比）			-	-	0	0	0

主な事業内容（年次計画）					
令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
・ポータルサイトへ出店する事業者、返礼品の新規開拓 ・ポータルサイトでの見せ方の工夫 ・新たなポータルサイトの追加	・ポータルサイトへ出店する事業者、返礼品の新規開拓 ・選ばれる返礼品と寄附者分析 ・ポータルサイトでの見せ方の工夫 ・返礼品ＰＲカタログ作成	・ポータルサイトへ出店する事業者、返礼品の新規開拓 ・選ばれる返礼品と寄附者分析 ・ポータルサイトでの見せ方の工夫 ・返礼品の周知、寄附額増加に向けたＰＲ	・ポータルサイトへ出店する事業者、返礼品の新規開拓 ・選ばれる返礼品と寄附者分析 ・ポータルサイトでの見せ方の工夫 ・返礼品の周知、寄附額増加に向けたＰＲ	・ポータルサイトへ出店する事業者、返礼品の新規開拓 ・選ばれる返礼品と寄附者分析 ・ポータルサイトでの見せ方の工夫 ・返礼品の周知、寄附額増加に向けたＰＲ

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ハード事業

事務事業名	企業立地推進事業	担当課	都市デザイン部企業立地推進室
		課室長名	山口　慎司

1．事務事業の概要

事業の概要	中長期の目標として、ある程度の広さのある一団の土地を産業用地創出の候補地として選定し、工場・物流倉庫等の事業所の誘致に繋げることができるようソフト面、ハード面両方の環境の整備を進めていくものである。 令和6年度は既に実施済みの産業用地創出実現可能性調査の結果と地域住民の意向をもとに、産業用地整備候補地について順位付けし、具体的にどのように整備を進めるか決定する基本計画の策定を行い、令和７年度以降に実施する実際の整備に繋げていく。短期の目標としては、長年未利用となっている市有地・公社有地において企業誘致を進めていくべく、意向調査のための企業募集を行い、区割りや道路、インフラ等の整備方針を決定する。この他、市内への事業所等の新増設、移設等希望する企業や事業規模を拡大する企業に対し、奨励金の交付、相談対応等サポートを行う。		
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち
	施策		２５　商工業・しごと
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標①　地の利を活かしたしごとの場づくり
	⇒基本的方向①		①-1　企業誘致や起業支援を進めます
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業	会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費	事業	企業立地推進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	橿原市都市計画マスタープラン

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	企業訪問による誘致活動	目標	0　件	30　件	30　件	30　件	30　件
		実績					
活動②	企業への企業誘致施策情報の提供	目標	0　件	90　件	280　件	280　件	280　件
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度 当初計画額	令和5年度 当初計画額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 予測額	令和8年度 予測額
歳出	直接事業費（DC）		18,617	32,847	46,327	161,575	988,734
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	14,835 /2.4	18,549 /3	18,549 /3	18,549 /3	18,549 /3
		人件費合計（LC）	14,835 /2.4	18,549 /3	18,549 /3	18,549 /3	18,549 /3
	総費用（TC）		33,452	51,396	64,876	180,124	1,007,283
	人件費割合（LC/TC）		0.44	0.36	0.29	0.10	0.02
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	6,610	10,000	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	513	0	0
	一般財源		18,617	26,237	35,814	161,575	988,734
一般財源増加額（前年度比）			-	-	9,577	125,761	827,159

主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	・市有地の有効活用や今後の企業誘致の戦略を検討するため、橿原市近隣に本社を置く事業者を中心にニーズ調査を実施し、橿原市内に事業所の新規開設や既設の事業所の移設等を希望する事業者の掘り起こしを行い、橿原市に関心を示した事業者に対する事業者訪問、現地説明会、企業セミナーを実施する。	・令和４年度から継続して実施している企業ニーズ調査の結果を基に、橿原市に関心を示した事業者に対する事業者訪問、企業立地セミナー、未利用の市有地・公社有地での現地説明会を実施し、市内事業者の移設、市外事業者の新規進出を促す。 ・産業用地創出の候補地の検討を行うため、京奈和自動車道橿原北IC周辺及び御所IC周辺を中心に都市計画マスタープランの産業誘致ゾーンにおいて候補地を選定し、産業用地創出実現可能性調査を実施する。	・未利用の市有地における企業誘致候補地の地積測量を行う。 ・企業ニーズ調査、産業用地創出実現可能性調査の結果を基に選定した産業用地創出の候補地において、土地利用計画、概算事業費、事業スケジュール等を整理した基本計画を策定する。 ・未利用の市有地・公社有地における企業誘致を実現させるため、事業者に対する事業者訪問、企業誘致PR活動を実施し、市内事業者の移設、市外事業者の新規進出を促す。	・未利用の市有地における企業誘致候補地の整備に関する設計を行う。 ・産業用地創出の候補地において、基本計画に基づき、地元との合意形成を図る。 ・事業者訪問、企業誘致PR活動を実施し、市内事業者の移設、市外事業者の新規進出を促す。	・未利用の市有地における企業誘致候補地の整備工事を行う他、立地企業の募集及び企業設定を行う。 ・産業用地創出の候補地において、基本計画に基づき事業を展開していく。 ・事業者訪問、企業誘致PR活動を実施し、市内事業者の移設、市外事業者の新規進出を促す。

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	農業振興事業	担当課	都市デザイン部農政課
		課室長名	髙嶋　宏和

1．事務事業の概要

事業の概要	●農業祭・農産物品評会や朝市などのイベントを通じて、地元で生産されたものを地元で消費する「地産地消」に取り組み、地域農業の活性化を推進する。 ●農業の担い手不足や耕作放棄地対策として、将来の地域農業について話し合う地域計画（旧：人・農地プラン）策定の助成や次世代の農業を担う新規就農者への支援、主食用米以外の作目の生産等を支援する経営所得安定対策交付金の交付、農地や付帯施設の維持管理を行う地域活動への補助金交付などを行う。 ●森林環境整備対策として、森林の間伐や危険木の伐採等を行うことで、適切に整備し、森林の公益的機能の持続を図る。また、森林環境譲与税を活用し、奈良県産木材の利用促進や普及啓発等を図る。		
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち
	施策		２６　農業
総合戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
会計	一般会計	款	農業費	項	農業費	目	農業振興費	事業	農業振興事業費
会計	一般会計	款	農業費	項	農業費	目	農業振興費	事業	米政策改革推進対策事業費
会計	一般会計	款	農業費	項	農業費	目	農村地域農政総合推進費	事業	農村地域農政総合推進事業費
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	農産物品評会での出品点数	目標	213　点	226　点	230　点	230　点	230　点
		実績					
成果②	経営所得安定対策等交付金対象人数	目標	52　人	53　人	50　人	50　人	50　人
		実績					
活動①	イベントでの朝市出店回数	目標	2　回	3　回	3　回	3　回	3　回
		実績					
活動②	地域への地域計画策定（旧：人・農地プラン）説明回数	目標	10 回数	44 回数	6 回数	6 回数	6 回数
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		81,557	70,632	82,295	88,353	82,416
	人件費	会計年度任用職員（※2）	2,513 /1	2,538 /1	2,538 /1	2,538 /1	0 /1
		正職員（※3） /人数	28,248 /4.57	20,837 /3.37	23,805 /3.85	23,805 /3.85	23,805 /3.85
		人件費合計（LC）	30,761 /5.57	23,375 /4.37	26,343 /4.85	26,343 /4.85	23,805 /4.85
	総費用（TC）		109,805	91,469	106,100	112,158	106,221
	人件費割合（LC/TC）		0.28	0.26	0.25	0.23	0.22
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		47,840	37,017	44,381	44,381	44,381
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		19	12	299	299	299
	一般財源		33,698	33,603	37,615	43,673	37,736
一般財源増加額（前年度比）			-	-	4,012	6,058	-5,937

主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	①地産地消推進事業　朝市では市のイベントの出店を行い、農業祭では各種団体の出店、農産物品評会の開催と即売会を行う。 ②農業者支援事業　農業者が作成した営農計画書に基づき、経営所得安定対策等交付金の交付業務を行う。 ③多面的機能支払交付金事業　活動組織が行う共同活動に対し、現地確認及び書類作成に関する指導・相談の支援を行う。 ④人・農地将来ビジョン支援事業　将来の地域農業について、農家で話合う「人・農地プラン」確立にかかる支援を行う。	①地産地消推進事業　市のイベント等に朝市の出店を、農業祭へは各種団体の出店を募る。また、農産物品評会の出品物の即売会を行う。 ②農業者支援事業　経営所得安定対策交付金を申請された農業者に対し、転作等の現地確認及び交付業務を行う。 ③多面的機能支払交付金事業　活動組織が行う施設管理に対し、現地確認及び書類作成に関する指導・相談の支援を行う。 ④人・農地将来ビジョン支援事業　将来の地域農業について、農家で話合う地域計画の策定にかかる支援を行う。	①地産地消推進事業　市のイベント等に朝市の出店を、農業祭へは各種団体の出店を募る。また、農産物品評会の出品物の即売会を行う。 ②農業者支援事業　経営所得安定対策交付金を申請された農業者に対し、転作等の現地確認及び交付業務を行う。 ③多面的機能支払交付金事業　活動組織が行う施設管理に対し、現地確認及び書類作成に関する指導・相談の支援を行う。 ④地域計画策定推進緊急対策事業　将来の地域農業について、農家で話合う地域計画の策定にかかる支援を行う。	①地産地消推進事業　市のイベント等に朝市の出店を、農業祭へは各種団体の出店を募る。また、農産物品評会の出品物の即売会を行う。 ②農業者支援事業　経営所得安定対策交付金を申請された農業者に対し、転作等の現地確認及び交付業務を行う。 ③多面的機能支払交付金事業　活動組織が行う施設管理に対し、現地確認及び書類作成に関する指導・相談の支援を行う。 ④地域計画策定推進緊急対策事業　将来の地域農業について、農家で話合う地域計画の策定にかかる支援を行う。	①地産地消推進事業　市のイベント等に朝市の出店を、農業祭へは各種団体の出店を募る。また、農産物品評会の出品物の即売会を行う。 ②農業者支援事業　経営所得安定対策交付金を申請された農業者に対し、転作等の現地確認及び交付業務を行う。 ③多面的機能支払交付金事業　活動組織が行う施設管理に対し、現地確認及び書類作成に関する指導・相談の支援を行う。 ④地域計画策定推進緊急対策事業　将来の地域農業について、農家で話合う地域計画の策定にかかる支援を行う。

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	施設一体型管理活用事業（直営）

事務事業名	新沢千塚集客施設管理事業	担当課	都市デザイン部農政課
		課室長名	髙嶋　宏和

1．事務事業の概要

事業の概要	●新沢千塚古墳群公園の集客施設である農産物直売所「新沢千塚ふれあいの里」について、地元の農事組合法人が運営管理を行うことで、市内で生産された新鮮な農産物を地元で消費する「地産地消」につなげるとともに、地元農業の活性化を推進する。また、直売所への集客を図るため、イベント情報や施設に関する情報発信を行う。		
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち
	施策		２６　農業
総合戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	公園管理費	事業	新沢千塚集客施設管理事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	来客者数	目標	52,100　人	53,300　人	54,500　人	55,000　人	60,000　人
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	集客施設等でのベント開催回数	目標	3　回	6　回	6　回	6　回	6　回
		実績					
活動②	直売所に関する情報発信回数	目標	6　回	9　回	9　回	9　回	9　回
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		8,452	9,123	9,136	9,048	9,048
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	3,462 /0.56	3,463 /0.56	3,710 /0.6	3,710 /0.6	3,710 /0.6
		人件費合計（LC）	3,462 /0.56	3,463 /0.56	3,710 /0.6	3,710 /0.6	3,710 /0.6
	総費用（TC）		11,914	12,586	12,846	12,758	12,758
	人件費割合（LC/TC）		0.29	0.28	0.29	0.29	0.29
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		1,888	1,878	1,964	1,964	1,964
	一般財源		6,564	7,245	7,172	7,084	7,084
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-73	-88	0

主な事業内容（年次計画）					
令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
①ふれあいの里管理業務 農事組合法人が運営管理することで、新鮮な地元農産物を市民に提供する「地産地消」の拡大を目指し、地元農業の活性化を推進する。	①ふれあいの里管理業務 地元で組織された農事組合法人が運営管理を行うことで、新鮮な地元農産物を市民に提供する「地産地消」の拡大を目指す。加えてフリーマーケット等の開催をすることで、直売所への来客者数の増加を図る。	①ふれあいの里管理業務 地元で組織された農事組合法人が運営管理を行うことで、新鮮な地元農産物を市民に提供する「地産地消」の拡大を目指す。加えてイベント等の開催や直売所に関する情報発信を行い、集客数の増加を図る。	①ふれあいの里管理業務 地元で組織された農事組合法人が運営管理を行うことで、新鮮な地元農産物を市民に提供する「地産地消」の拡大を目指す。加えてイベント等の開催や直売所に関する情報発信を行い、集客数の増加を図る。	①ふれあいの里管理業務 地元で組織された農事組合法人が運営管理を行うことで、新鮮な地元農産物を市民に提供する「地産地消」の拡大を目指す。加えてイベント等の開催や直売所に関する情報発信を行い、集客数の増加を図る。

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ハード事業

事務事業名	土地改良事業	担当課	都市デザイン部農政課
		課室長名	高嶋　宏和

1．事務事業の概要

事業の概要	●市内の農業生産性を向上させるべく、地元や土地改良区が管理する農業用施設（農道、用水路、ため池、井堰など）の整備や改修費用に対する補助金の交付。また、整備や改修が大規模になるものについては、市が整備・改修計画のサポートを行うとともに国や県の補助金活用を促すことで、費用の負担軽減を図る。		
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち
	施策		２６　農業
総合戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業	会計	一般会計	款	農業費	項	農業費	目	土地改良事業費	事業	土地改良事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	予算額に対する補助金交付執行率	目標	100　%	100　%	100　%	100　%	100　%
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		27,639	92,388	44,747	78,962	185,171
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	12,795 /2.07	12,799 /2.07	11,439 /1.85	11,439 /1.85	11,439 /1.85
		人件費合計（LC）	12,795 /2.07	12,799 /2.07	11,439 /1.85	11,439 /1.85	11,439 /1.85
	総費用（TC）		40,434	105,187	56,186	90,401	196,610
	人件費割合（LC/TC）		0.32	0.12	0.20	0.13	0.06
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		2,000	79,179	0	0	0
	県支出金		0	0	21,638	16,500	83,467
	地方債		10,100	0	3,100	24,400	16,100
	その他		48	138	46,750	3,632	14,232
	一般財源		15,491	13,071	-26,741	34,430	71,372
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-39,812	61,171	36,942

主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	①市単独土地改良事業補助金事業 地元代表者及び各農家水利組合が事業主体となり、農業用施設の整備、修繕に対し補助金を交付。 ②施設等修繕事業 農業用水路や農道において、機能の維持や安全対策が必要とされているため、老朽化した部分を修繕する事で適切な維持管理を図る。 ③農業水利施設整備・診断事業 農業用施設の整備、改修の地元要望に対して、それぞれ要件を満たす事業メニューにより施設の改修計画の作成。	①市単独土地改良事業補助金事業 地元代表や各農家水利組合が事業主体となり、農業用施設の整備、修繕に対し補助金を交付。 ②施設等修繕事業 農業用水路や農道等について、老朽化した部分を修繕し、適切な維持管理を図る。 ③農業用河川工作物等応急対策事業 農業用施設の改修にかかる測量設計の実施。 ④団体営防災対策事業 自然災害により、決壊する恐れがある、ため池（防災重点ため池）について、耐震性及び劣化状況の調査を実施。	①市単独土地改良事業補助金事業 地元代表や各農家水利組合が事業主体となり、農業用施設の整備、修繕に対し補助金を交付。 ②施設等修繕事業 農業用水路や農道等について、老朽化した部分を修繕し、適切な維持管理を図る。 ③農業用河川工作物等応急対策事業 農業用施設にかかる改修工事の実施。 ④団体営防災対策事業 防災重点ため池について、耐震性及び劣化状況の調査結果に基づいた、対策の検討を実施。	①市単独土地改良事業補助金事業 地元代表や各農家水利組合が事業主体となり、農業用施設の整備、修繕に対し補助金を交付。 ②施設等修繕事業 農業用水路や農道等について、老朽化した部分を修繕し、適切な維持管理を図る。 ③農業水路等長寿命化・防災減災事業 農業用施設の機能診断に基づき、改修計画の検討を実施 ④土地改良施設維持管理適正化事業 農業施設について、適正な維持管理を図るため、整備事業の実施。	①市単独土地改良事業補助金事業 地元代表や各農家水利組合が事業主体となり、農業用施設の整備、修繕に対し補助金を交付。 ②施設等修繕事業 農業用水路や農道等について、老朽化した部分を修繕し、適切な維持管理を図る。 ③農業水路等長寿命化・防災減災事業 農業用施設の機能診断に基づき、改修計画の検討を実施 ④土地改良施設維持管理適正化事業 農業施設について、適正な維持管理を図るため、整備事業の実施。

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	財政管理事務	担当課	財務部財政課
		課室長名	伊藤　奈緒子

1．事務事業の概要

事業の概要	●予算編成事務：財政計画との調整を図り、予算編成及び予算執行管理を実施し、財政の健全化を図る。 ●地方交付税事務：市にとって重要な一般財源である地方交付税の交付を受けるために、基準財政需要額及び基準財政収入額の正確な見積りを行い、必要な算定資料を作成する。 ●地方債事務：単年度に多額の財源を必要とする事業の財政的負担を平準化し、世代間の公平性を確保するために、地方債の発行により計画的な資金の調達に努める。										
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営								
	施策		２７　行政運営								
総合戦略の位置づけ	基本目標①										
	⇒基本的方向①										
	基本目標②										
	⇒基本的方向②										
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	財政管理費	事業	財政管理事務費	
	会計	一般会計	款	公債費	項	公債費	目	元金	事業	市債元金償還金	
	会計	一般会計	款	公債費	項	公債費	目	利子	事業	市債利子	
	会計	一般会計	款	公債費	項	公債費	目	利子	事業	一時借入金利子	
	会計	一般会計	款	予備費	項	予備費	目	予備費	事業	予備費	
	（その他 予算事業あり）										
関連する個別計画	橿原市財政計画										

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	次年度当初予算編成作業	見込	1 回	1 回	1 回	1 回	1 回
		実績					
活動②		見込					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度 当初計画額	令和5年度 当初計画額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 予測額	令和8年度 予測額
歳出	直接事業費（DC）		3,559,531	3,391,286	3,287,389	3,275,183	3,292,600
	人件費	会計年度/任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	49,448 /8	49,464 /8	49,464 /8	49,464 /8	49,464 /8
		人件費合計（LC）	49,448 /8	49,464 /8	49,464 /8	49,464 /8	49,464 /8
	総費用（TC）		3,608,979	3,440,750	3,336,853	3,324,647	3,342,064
	人件費割合（LC/TC）		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		59,316	8,792	8,724	8,724	8,724
	一般財源		3,500,215	3,382,494	3,278,665	3,266,459	3,283,876
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-103,829	-12,206	17,417

主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	（1）予算編成、執行管理 （2）財政計画策定、各種統計作成 （3）地方交付税事務 （4）財政状況公表 （5）財務書類作成	（1）予算編成、執行管理 （2）財政計画更新、各種統計作成 （3）地方交付税事務 （4）財政状況公表 （5）財務書類作成	（1）予算編成、執行管理 （2）財政計画更新、各種統計作成 （3）地方交付税事務 （4）財政状況公表 （5）財務書類作成	（1）予算編成、執行管理 （2）財政計画更新、各種統計作成 （3）地方交付税事務 （4）財政状況公表 （5）財務書類作成	（1）予算編成、執行管理 （2）財政計画更新、各種統計作成 （3）地方交付税事務 （4）財政状況公表 （5）財務書類作成

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	行政管理事務	担当課	総務部総務課
		課室長名	木南　晃寿

1．事務事業の概要

事業の概要	●法制執務事務：担当課と連絡調整を行い、単なる法制執務にとどまらない政策法務的な観点からも助言指導を行いつつ、条例規則等の例規に係る制定改廃を行う。また、例規集の整備も行う。 ●法律相談事務：奈良弁護士会が運営する中南和法律相談センターに構成市町村として参画し、相談会場を提供して運営をサポートする。また、奈良県司法書士会と協定を結び、相談場所を提供し、所属司法書士に相談業務に従事していただく。 ●文書管理事務：公文書の保管、保存、廃棄など役所内の文書を、適法に、かつ、ＤＸ化も含めて総合的に管理、推進する。		
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営
	施策		２７　行政運営
総合戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	文書広報費	事業	行政管理事務費
会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	公平委員会費	事業	公平委員会事務費
会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費	事業	固定資産評価審査委員会事務費
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	弁護士による法律相談件数	見込	180　件	180　件	180　件	180　件	180　件
		実績					
活動②	司法書士による相談件数	見込	200　件	200　件	200　件	200　件	200　件
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		18,611	16,518	17,294	17,275	17,275
	人件費	会計年度/任用職員（※2）	4,064 /3	4,036 /3	4,036 /3	4,036 /3	4,036 /3
		正職員（※3） /人数	43,267 /7	43,281 /7	43,281 /7	43,281 /7	43,281 /7
		人件費合計（LC）	47,331 /10	47,317 /10	47,317 /10	47,317 /10	47,317 /10
	総費用（TC）		61,878	59,799	60,575	60,556	60,556
	人件費割合（LC/TC）		0.76	0.79	0.78	0.78	0.78
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		2	2	2	2	2
	一般財源		18,609	16,516	17,292	17,273	17,273
一般財源増加額（前年度比）			-	-	776	-19	0

主な事業内容（年次計画）				
令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
（1）法制執務事務 （2）法律相談事務 （3）文書管理事務 （4）公平委員会、固定資産評価審査委員会事務 （5）行政不服審査事務 （6）行政界事務 （7）債権管理事務	（1）法制執務事務 （2）法律相談事務 （3）文書管理事務 （4）公平委員会、固定資産評価審査委員会事務 （5）行政不服審査事務 （6）行政界事務 （7）債権管理事務	（1）法制執務事務 （2）法律相談事務 （3）文書管理事務 （4）公平委員会、固定資産評価審査委員会事務 （5）行政不服審査事務 （6）行政界事務 （7）債権管理事務	（1）法制執務事務 （2）法律相談事務 （3）文書管理事務 （4）公平委員会、固定資産評価審査委員会事務 （5）行政不服審査事務 （6）行政界事務 （7）債権管理事務	（1）法制執務事務 （2）法律相談事務 （3）文書管理事務 （4）公平委員会、固定資産評価審査委員会事務 （5）行政不服審査事務 （6）行政界事務 （7）債権管理事務

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	ファシリティマネジメント推進事業	担当課	財務部資産経営課
		課室長名	浅田　善規

1．事務事業の概要

事業の概要	●橿原市公共施設等総合管理計画に掲げている３つの基本方針（「保有総量の最適化（縮減）」、「長寿命化の推進」、「経済性の向上」）の推進及び、橿原市施設分類別基本的方針に基づいた取組みを進める。		
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営
	施策		２７　行政運営
総合戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費	事業	ファシリティマネジメント推進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	橿原市公共施設等総合管理計画
	橿原市施設分類別基本的方針

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	総合管理計画基準値（42万㎡）からの延床面積縮減率	目標	3.5　%	4　%	4.5　%	5　%	5.5　%
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	公共施設等総合管理計画推進委員会の開催	目標	1　回	2　回	2　回	2　回	2　回
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度 当初計画額	令和5年度 当初計画額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 予測額	令和8年度 予測額
歳出	直接事業費（DC）		6	6	2,381	2,381	2,381
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	2,782 /0.45	3,710 /0.6	9,893 /1.6	9,893 /1.6	9,893 /1.6
		人件費合計（LC）	2,782 /0.45	3,710 /0.6	9,893 /1.6	9,893 /1.6	9,893 /1.6
	総費用（TC）		2,788	3,716	12,274	12,274	12,274
	人件費割合（LC/TC）		1.00	1.00	0.81	0.81	0.81
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		6	6	2,381	2,381	2,381
一般財源増加額（前年度比）			-	-	2,375	0	0

主な事業内容（年次計画）					
令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
・施設カルテ及び施設管理ログの集約 ・公共施設等総合管理計画の推進 ・維持管理費（光熱水費等）の削減及び、歳入増加に向けた取り組み	・施設カルテ及び施設管理ログの集約 ・公共施設等総合管理計画の推進 ・維持管理費（光熱水費等）の削減及び、歳入増加に向けた取り組み	・施設カルテ及び施設管理ログの集約 ・公共施設等総合管理計画の推進 ・維持管理費（光熱水費等）の削減及び、歳入増加に向けた取り組み ・公共施設等総合管理計画の改定	・施設カルテ及び施設管理ログの集約 ・公共施設等総合管理計画の推進 ・維持管理費（光熱水費等）の削減及び、歳入増加に向けた取り組み ・公共施設等総合管理計画の改定	・施設カルテ及び施設管理ログの集約 ・公共施設等総合管理計画の推進 ・維持管理費（光熱水費等）の削減及び、歳入増加に向けた取り組み ・公共施設等総合管理計画の改定

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	本庁舎管理事務	担当課	財務部資産経営課
		課室長名	浅田　善規

1．事務事業の概要

事業の概要	●本庁舎の各設備保守管理、庁舎清掃等の実施、庁舎周辺の樹木の管理、庁舎の補修、駐車場管理、庁舎土地建物（北館、東駐車場、第２駐車場の一部）の賃借、庁用備品の購入など、本庁舎の機能を維持するための管理を行う。		
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営
	施策		２７　行政運営
総合戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費	事業	本庁舎管理運営費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	庁舎、設備等の点検	見込	22　件	18　件	27　件	27　件	27　件
		実績					
活動②		見込					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		134,601	179,809	86,996	86,996	86,996
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	7,109 /1.15	8,348 /1.35	4,947 /0.8	4,947 /0.8	4,947 /0.8
		人件費合計（LC）	7,109 /1.15	8,348 /1.35	4,947 /0.8	4,947 /0.8	4,947 /0.8
	総費用（TC）		141,710	188,157	91,943	91,943	91,943
	人件費割合（LC/TC）		0.05	0.04	0.05	0.05	0.05
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		7,757	3,575	3,347	3,347	3,347
	一般財源		126,844	176,234	83,649	83,649	83,649
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-92,585	0	0

主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	・本庁舎の機能維持の保守管理 ・本庁舎の機能維持のための建物及び設備等の修繕 ・建物総合管理等の一括発注	・本庁舎の機能維持の保守管理 ・本庁舎の機能維持のための建物及び設備等の修繕 ・建物総合管理等の一括契約	・本庁舎の機能維持の保守管理 ・本庁舎の機能維持のための建物及び設備等の修繕	・本庁舎の機能維持の保守管理 ・本庁舎の機能維持のための建物及び設備等の修繕	・本庁舎の機能維持の保守管理 ・本庁舎の機能維持のための建物及び設備等の修繕

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	市有財産等管理事務	担当課	財務部資産経営課
		課室長名	浅田　善規

1．事務事業の概要

事業の概要	●市有財産である建物及び庁用車の保険事務処理、本庁舎集中管理車両の管理を行う。 ●各町が所有する共有財産処分金を一括管理し、各町が行う公共事業に対し処分金を交付する。										
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営								
	施策		２７　行政運営								
総合戦略の位置づけ	基本目標①										
	⇒基本的方向①										
	基本目標②										
	⇒基本的方向②										
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費	事業	市有財産等管理事務費	
	会計	共有財産処分特別会計	款	公共施設整備事業費	項	公共施設整備事業費	目	公共施設整備事業費	事業	各町公共施設整備事業交付金	
	会計		款		項		目		事業		
	会計		款		項		目		事業		
	会計		款		項		目		事業		
関連する個別計画											

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	集中管理車両稼働回数（１台当たり）	見込	222　回	212　回	237　回	237　回	237　回
		実績					
活動②		見込					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度 当初計画額	令和5年度 当初計画額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 予測額	令和8年度 予測額
歳出	直接事業費（DC）		2,183,887	2,157,585	3,132,075	3,132,075	3,132,075
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	4,327 /0.7	5,874 /0.95	4,019 /0.65	4,019 /0.65	4,019 /0.65
		人件費合計（LC）	4,327 /0.7	5,874 /0.95	4,019 /0.65	4,019 /0.65	4,019 /0.65
	総費用（TC）		2,188,214	2,163,459	3,136,094	3,136,094	3,136,094
	人件費割合（LC/TC）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		2	2	1	1	1
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		50	50	50	50	50
	一般財源		2,183,835	2,157,533	3,132,024	3,132,024	3,132,024
一般財源増加額（前年度比）			-	-	974,491	0	0

主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	・本庁舎集中管理車の運行、修理、点検管理 ・車両更新計画に基づく計画的な集中管理車両の更新 ・市有財産である建物及び庁用車の保険事務処理 ・各課が管理する土地、建物等の財産台帳及び固定資産台帳の管理 ・各町所有の共有地処分金の管理及び交付	・本庁舎集中管理車の運行・修理・点検管理 ・車両更新計画に基づく計画的な集中管理車両の更新 ・市有財産である建物及び庁用車の保険事務処理 ・各課が管理する土地、建物等の財産台帳及び固定資産台帳の管理 ・各町所有の共有地処分金の管理及び交付	・本庁舎集中管理車両の運行、修理、点検管理 ・車両更新計画に基づく計画的な集中管理車両の更新 ・市有財産である建物及び庁用車の保険事務処理 ・各課が管理する土地、建物等の財産台帳及び固定資産台帳の管理 ・各町所有の共有地処分金の管理及び交付	・本庁舎集中管理車両の運行、修理、点検管理 ・車両更新計画に基づく計画的な集中管理車両の更新 ・市有財産である建物及び庁用車の保険事務処理 ・各課が管理する土地、建物等の財産台帳及び固定資産台帳の管理 ・各町所有の共有地処分金の管理及び交付	・本庁舎集中管理車両の運行、修理、点検管理 ・車両更新計画に基づく計画的な集中管理車両の更新 ・市有財産である建物及び庁用車の保険事務処理 ・各課が管理する土地、建物等の財産台帳及び固定資産台帳の管理 ・各町所有の共有地処分金の管理及び交付

4．備考

【財源の内訳】市有財産等管理事務費：16,717千円、各町公共施設整備事業交付金：3,115,358千円

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	任意事務

事務事業名	営繕監理事務	担当課	都市マネジメント部公共建築課
		課室長名	岡田　正巳

1．事務事業の概要

事業の概要	●公共建築物の品質確保のため、各部局の新設工事・改修工事に関する設計及び工事監理等の営繕業務を実施する。		
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営
	施策		２７　行政運営
総合戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
会計	一般会計	款	土木費	項	土木管理費	目	土木総務費	事業	営繕監理事務費
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	工事監理の実施件数	見込	14　件	15　件	16　件	16　件	16　件
		実績					
活動②	設計委託業務の実施件数	見込	9　件	15　件	16　件	16　件	16　件
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		400	581	744	744	744
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	38,941 /6.3	49,464 /8	55,647 /9	55,647 /9	55,647 /9
		人件費合計（LC）	38,941 /6.3	49,464 /8	55,647 /9	55,647 /9	55,647 /9
	総費用（TC）		39,341	50,045	56,391	56,391	56,391
	人件費割合（LC/TC）		0.99	0.99	0.99	0.99	0.99
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		400	581	744	744	744
一般財源増加額（前年度比）			-	-	163	0	0

令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
・改修工事に関する設計図書の作成 ・工事の施工管理 ・設計、施工に係る計画作成及び概算予算の算出 ・各種研修会の参加	・新築工事及び改修工事に関する設計図書の作成 ・工事の施工管理 ・設計、施工に係る計画作成及び概算予算の算出 ・各種研修会の参加	・新築工事及び改修工事に関する設計図書の作成 ・工事の施工管理 ・設計、施工に係る計画作成及び概算予算の算出 ・各種研修会の参加	・新築工事及び改修工事に関する設計図書の作成 ・工事の施工管理 ・設計、施工に係る計画作成及び概算予算の算出 ・各種研修会の参加	・新築工事及び改修工事に関する設計図書の作成 ・工事の施工管理 ・設計、施工に係る計画作成及び概算予算の算出 ・各種研修会の参加

主な事業内容（年次計画）

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	分庁舎等管理事務	担当課	財務部資産経営課
		課室長名	浅田　善規

1．事務事業の概要

事業の概要	●郵便業務及び文書器具の管理を行う。 ●当該施設の適切な管理を行い、施設の活用を促進する。 ●モニタリングにより適切かつ適正なPFI事業の実施及び管理を行い、快適で利便性の高い分庁舎機能を提供するとともに、賑わいのあるまちづくりに貢献する。

総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営
	施策		２７　行政運営

総合戦略の位置づけ	基本目標①
	⇒基本的方向①
	基本目標②
	⇒基本的方向②

関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費	事業	分庁舎等管理運営費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	屋内交流スペース利用日数	見込	250　日	250　日	250　日	250　日	250　日
		実績					
活動②	月次モニタリング実施回数	見込	12　回	12　回	12　回	12　回	12　回
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度 当初計画額	令和5年度 当初計画額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 予測額	令和8年度 予測額
歳出	直接事業費（DC）		452,686	500,001	487,089	487,089	487,089
	人件費	会計年度任用職員（※2）	2,144 /1	2,177 /1	2,828 /1	2,828 /1	2,828 /1
		正職員（※3） /人数	18,543 /3	18,549 /3	12,366 /2	12,366 /2	12,366 /2
		人件費合計（LC）	20,687 /4	20,726 /4	15,194 /3	15,194 /3	15,194 /3
	総費用（TC）		471,229	518,550	499,455	499,455	499,455
	人件費割合（LC/TC）		0.04	0.04	0.03	0.03	0.03
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		171	75	75	75	75
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		93,167	118,661	113,947	113,947	113,947
	一般財源		359,348	381,265	373,067	373,067	373,067
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-8,198	0	0

主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	①分庁舎文書庶務事業 輪転機等の文書器具について適正管理を行う。また本庁舎との間で郵便物等の集配を実施し、効率的に仕分け、発送する。 ②分庁舎管理活用事業 分庁舎の維持管理、運営をPFI事業者により実施させる。また屋内交流スペース、展望施設においてイベントや周知活動を実施する。 ③八木駅南市有地活用事業 事業者から提出される各種報告書の精査や現場確認等によるモニタリングを実施することで、適切なPFI事業の実施及び管理を行う。	①分庁舎文書庶務事業 輪転機等の文書器具について適正管理を行う。また本庁舎との間で郵便物等の集配を実施し、効率的に仕分け、発送する。 ②分庁舎管理活用事業 分庁舎の維持管理、運営をPFI事業者により実施させる。また屋内交流スペース、展望施設においてイベントや周知活動を実施する。 ③八木駅南市有地活用事業 事業者から提出される各種報告書の精査や現場確認等によるモニタリングを実施することで、適切なPFI事業の実施及び管理を行う。	①分庁舎文書庶務事業 輪転機等の文書器具について適正管理を行う。また本庁舎との間で郵便物等の集配を実施し、効率的に仕分け、発送する。 ②分庁舎管理活用事業 分庁舎の維持管理、運営をPFI事業者により実施させる。また屋内交流スペース、展望施設においてイベントや周知活動を実施する。 ③八木駅南市有地活用事業 事業者から提出される各種報告書の精査や現場確認等によるモニタリングを実施することで、適切なPFI事業の実施及び管理を行う。	①分庁舎文書庶務事業 輪転機等の文書器具について適正管理を行う。また本庁舎との間で郵便物等の集配を実施し、効率的に仕分け、発送する。 ②分庁舎管理活用事業 分庁舎の維持管理、運営をPFI事業者により実施させる。また屋内交流スペース、展望施設においてイベントや周知活動を実施する。 ③八木駅南市有地活用事業 事業者から提出される各種報告書の精査や現場確認等によるモニタリングを実施することで、適切なPFI事業の実施及び管理を行う。	①分庁舎文書庶務事業 輪転機等の文書器具について適正管理を行う。また本庁舎との間で郵便物等の集配を実施し、効率的に仕分け、発送する。 ②分庁舎管理活用事業 分庁舎の維持管理、運営をPFI事業者により実施させる。また屋内交流スペース、展望施設においてイベントや周知活動を実施する。 ③八木駅南市有地活用事業 事業者から提出される各種報告書の精査や現場確認等によるモニタリングを実施することで、適切なPFI事業の実施及び管理を行う。

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	市有地管理事務	担当課	財務部資産経営課
		課室長名	浅田　善規

1．事務事業の概要

事業の概要	●普通財産（土地）の売却・貸付等による有効な利活用 ●普通財産（土地）の適正管理		
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営
	施策		２７　行政運営
総合戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費	事業	市有地管理事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	普通財産（土地）の貸付金額	見込	105,098 千円	106,700 千円	115,501 千円	100,000 千円	100,000 千円
		実績					
活動②	普通財産（土地）のうち、売払件数	見込	2　件	2　件	4　件	2　件	2　件
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		284,600	251,958	21,544	220,393	220,393
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	13,599 /2.2	14,840 /2.4	17,004 /2.75	17,004 /2.75	17,004 /2.75
		人件費合計（LC）	13,599 /2.2	14,840 /2.4	17,004 /2.75	17,004 /2.75	17,004 /2.75
	総費用（TC）		298,199	266,798	38,548	237,397	237,397
	人件費割合（LC/TC）		0.05	0.06	0.44	0.07	0.07
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		284,600	251,958	21,544	220,393	220,393
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-230,414	198,849	0

主な事業内容（年次計画）					
令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
・普通財産（土地）の売却・貸付等の利活用の推進 ・普通財産（土地）の売却の促進のための、インターネットを用いた公有財産売却 ・普通財産（土地）の適正管理	・普通財産（土地）の売却・貸付等の利活用の推進 ・普通財産（土地）の適正管理	・普通財産（土地）の売却・貸付等の利活用の推進 ・普通財産（土地）の適正管理	・普通財産（土地）の売却・貸付等の利活用の推進 ・普通財産（土地）の売却の促進のための、インターネットを用いた公有財産売却 ・普通財産（土地）の適正管理	・普通財産（土地）の売却・貸付等の利活用の推進 ・普通財産（土地）の売却の促進のための、インターネットを用いた公有財産売却 ・普通財産（土地）の適正管理

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	秘書事務	担当課	企画戦略部秘書広報課
		課室長名	吉川　光男

1．事務事業の概要

事業の概要	●市長・副市長が円滑に公務を遂行できるよう、スケジュール管理を始め様々な秘書的事務を行う。		
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営
	施策		２７　行政運営
総合戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	事業	秘書事務費
会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	姉妹・友好都市交流費	事業	姉妹都市交流事業費
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①		見込					
		実績					
活動②		見込					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度 当初計画額	令和5年度 当初計画額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 予測額	令和8年度 予測額
歳出	直接事業費（DC）		10,656	11,321	14,960	14,960	14,960
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	2,737 /1	2,737 /1	2,737 /1
		正職員（※3） /人数	19,780 /3.2	22,878 /3.7	18,549 /3	18,549 /3	18,549 /3
		人件費合計（LC）	19,780 /3.2	22,878 /3.7	21,286 /4	21,286 /4	21,286 /4
	総費用（TC）		30,436	34,199	33,509	33,509	33,509
	人件費割合（LC/TC）		0.65	0.67	0.64	0.64	0.64
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		10,656	11,321	14,960	14,960	14,960
一般財源増加額（前年度比）			-	-	3,639	0	0

主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	市長のスケジュール管理、来客対応、随行、出張管理、移動のための庁用車運行委託など、秘書的業務とその関連事務	市長のスケジュール管理、来客対応、随行、出張管理、移動のための庁用車運行委託など、秘書的業務とその関連事務	市長・副市長のスケジュール管理、来客対応、随行、出張管理、移動のための庁用車運行委託など、秘書的業務とその関連事務	市長・副市長のスケジュール管理、来客対応、随行、出張管理、移動のための庁用車運行委託など、秘書的業務とその関連事務	市長・副市長のスケジュール管理、来客対応、随行、出張管理、移動のための庁用車運行委託など、秘書的業務とその関連事務

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	職員能力向上事業	担当課	企画戦略部人事課
		課室長名	竹村　直樹

1．事務事業の概要

事業の概要	●各階層別に求められる教養に合わせた基本研修を行い、公務員としての自覚や職務遂行能力向上を行う。一方、各部署において求められる専門性を養うため、市町村国際文化研修所・全国建設研修センター等への派遣研修を実施し、能動的な自己開発を行う。										
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営								
	施策		２７　行政運営								
総合戦略の位置づけ	基本目標①										
	⇒基本的方向①										
	基本目標②										
	⇒基本的方向②										
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	事業	職員能力向上事業費	
	会計		款		項		目		事業		
	会計		款		項		目		事業		
	会計		款		項		目		事業		
	会計		款		項		目		事業		
関連する個別計画	橿原市人材育成基本方針										

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	基本研修参加による満足度	目標	85　%	85　%	85　%	85　%	85　%
		実績					
成果②	派遣研修参加による満足度	目標	97.5　%	100　%	100　%	100　%	100　%
		実績					
活動①	基本研修参加率	目標	75　%	80　%	80　%	80　%	80　%
		実績					
活動②	派遣研修参加率	目標	75　%	80　%	80　%	80　%	80　%
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		1,775	2,035	1,914	1,914	1,914
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	8,036 /1.3	8,038 /1.3	8,038 /1.3	8,038 /1.3	8,038 /1.3
		人件費合計（LC）	8,036 /1.3	8,038 /1.3	8,038 /1.3	8,038 /1.3	8,038 /1.3
	総費用（TC）		9,811	10,073	9,952	9,952	9,952
	人件費割合（LC/TC）		0.82	0.80	0.81	0.81	0.81
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		260	236	228	228	228
	一般財源		1,515	1,799	1,686	1,686	1,686
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-113	0	0

主な事業内容（年次計画）					
令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
基本研修 ・各階層別研修 ・人権問題研修 ・新規採用職員研修　等 派遣研修 ・市町村国際文化研修所 ・全国建設研修センター ・国土交通大学校 ・奈良県市町村職員研修センター ・NOMA　等	基本研修 ・各階層別研修 ・人権問題研修 ・新規採用職員研修　等 派遣研修 ・市町村国際文化研修所 ・全国建設研修センター ・国土交通大学校 ・奈良県市町村職員研修センター ・NOMA　等	基本研修 ・各階層別研修 ・人権問題研修 ・新規採用職員研修　等 派遣研修 ・市町村国際文化研修所 ・全国建設研修センター ・国土交通大学校 ・奈良県市町村職員研修センター ・NOMA　等	基本研修 ・各階層別研修 ・人権問題研修 ・新規採用職員研修　等 派遣研修 ・市町村国際文化研修所 ・全国建設研修センター ・国土交通大学校 ・奈良県市町村職員研修センター ・NOMA　等	基本研修 ・各階層別研修 ・人権問題研修 ・新規採用職員研修　等 派遣研修 ・市町村国際文化研修所 ・全国建設研修センター ・国土交通大学校 ・奈良県市町村職員研修センター ・NOMA　等

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	人事・給与管理事務	担当課	企画戦略部人事課
		課室長名	竹村　直樹

1．事務事業の概要

事業の概要	●職員の採用・昇格試験等、人事管理事務を適正に行う。 ●職員の諸給与や退職手当を条例や規則に基づき算定し、支給する。 ●労働安全衛生法に基づき、産業医と連携し、正規職員及び会計年度任用職員に対し、職員健康診断、ストレスチェック、過重労働対策を適正に実施する。また、新規採用予定職員に雇入れ健康診断を実施する。		
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営
	施策		２７　行政運営
総合戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	事業	人事・給与管理事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	橿原市定員管理計画
	橿原市人材育成基本方針

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	職員数	見込	919　人	933　人	944　人	916　人	900　人
		実績					
活動②		見込					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		67,383	103,893	146,193	146,193	146,193
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	58,102 /9.4	58,121 /9.4	58,121 /9.4	64,304 /10.4	64,304 /10.4
		人件費合計（LC）	58,102 /9.4	58,121 /9.4	58,121 /9.4	64,304 /10.4	64,304 /10.4
	総費用（TC）		125,485	162,014	204,314	210,497	210,497
	人件費割合（LC/TC）		0.46	0.36	0.28	0.31	0.31
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	3,120	3,120	3,120
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		4,146	4,702	7,174	7,174	7,174
	一般財源		63,237	99,191	135,899	135,899	135,899
一般財源増加額（前年度比）			-	-	36,708	0	0

主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	・人事管理事務（昇格試験等の実施） ・給与等支給事務 ・健康診断の実施	・人事管理事務（職員採用、昇格試験等の実施） ・給与等支給事務 ・健康診断の実施	・人事管理事務（昇格試験等の実施） ・給与等支給事務 ・健康診断の実施	・人事管理事務（昇格試験等の実施） ・給与等支給事務 ・健康診断の実施	・人事管理事務（昇格試験等の実施） ・給与等支給事務 ・健康診断の実施

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	市税徴収事務	担当課	財務部収税課
		課室長名	竹村　八栄

1．事務事業の概要

事業の概要	●将来にわたり持続可能な行政運営を行うための安定した自主財源としての税収確保を図る。 ●市民に対し自主納税を促す取り組みを行い、また滞納者に対しては、法律に基づき財産調査を行った上で、適切な滞納整理を行うことで、滞納額の縮減に取り組む。		
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営
	施策		２７　行政運営
総合戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
会計	一般会計	款	総務費	項	徴税費	目	徴収費	事業	市税徴収事務費
会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費	事業	税収入還付金
会計	国民健康保険特別会計	款	総務費	項	徴税費	目	賦課徴収費	事業	国民健康保険税徴収事務費
会計	国民健康保険特別会計	款	諸支出金	項	償還金及び還付加算金	目	償還金及び還付加算金	事業	保険税過誤納還付金
会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	市税徴収率（収納額／調定額）	見込	95　%	95.6　%	96.2　%	96.2　%	96.2　%
		実績					
活動②		見込					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		110,938	103,646	124,459	120,115	120,192
	人件費	会計年度任用職員（※2）	6,689 /3.23	8,821 /4	10,861 /4	11,074 /4	11,074 /4
		正職員（※3） /人数	80,353 /13	74,691 /12.08	80,379 /13	80,379 /13	80,379 /13
		人件費合計（LC）	87,042 /16.23	83,512 /16.08	91,240 /17	91,453 /17	91,453 /17
	総費用（TC）		191,291	178,337	204,838	200,494	200,571
	人件費割合（LC/TC）		0.46	0.47	0.45	0.46	0.46
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		2,440	2,512	3,450	2,450	2,450
	一般財源		108,498	101,134	121,009	117,665	117,742
一般財源増加額（前年度比）			-	-	19,875	-3,344	77

主な事業内容（年次計画）					
	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	広報誌やＨＰ等による自主納税・口座振替を推進する。また、滞納の早期解決を図るため、市税徴収方針に基づき、積極的に納税相談に応じ、滞納者の生活実態を十分に考慮した上で適切な対応を行う。なお、担税能力があるにもかかわらず、納付誠意の無い滞納者に対しては、公平・公正な税負担の観点からも税法に基づき毅然とした措置を講じるとともに、換価性の高い預貯金、給与、保険類を中心に滞納処分の強化を図る。	広報誌やＨＰ等を利用し、自主納税・口座振替を推進する。また、滞納の早期解決を図るため、市税徴収方針に基づき積極的に納税相談に応じることで、滞納者の生活実態を十分に考慮した適切な対応を行う。担税能力があるにもかかわらず、納付誠意の無い滞納者に対しては、公平・公正な税負担の観点からも税法に基づき毅然とした措置を講じるとともに、換価性の高い預貯金、給与、保険類を中心に滞納処分の強化を図る。なお、国の政策により、令和７年度に標準準拠システムへの移行準備をすすめる。	広報誌やＨＰ等を利用し、自主納税・口座振替を推進する。また、地方税統一eL-QR（二次元ﾊﾞｰｺｰﾄﾞ）の導入により納税者の利便性の向上を図っていく。滞納については、納税相談により滞納者の生活実態を考慮した対応を行う。その上で、担税能力がある滞納者に対しては、公平・公正な税負担の観点から、税法に基づき預貯金、給与、保険類を中心に滞納処分の強化を図る。（令和６年度から預貯金照会電子化システムを導入）なお、国の政策により、標準準拠システムへの移行準備をすすめる。	広報誌やＨＰ等を利用し、自主納税・口座振替を推進する。また、地方税統一eL-QR（二次元ﾊﾞｰｺｰﾄﾞ）の導入により納税者の利便性の向上を図っていく。滞納については、納税相談により滞納者の生活実態を考慮した対応を行う。その上で、担税能力がある滞納者に対しては、公平・公正な税負担の観点からも、税法に基づき換価性の高い預貯金、給与、保険類を中心に滞納処分の強化を図る。。※国の政策により、標準準拠システムへ完全移行。	広報誌やＨＰ等を利用し、自主納税・口座振替を推進する。また、地方税統一eL-QR（二次元ﾊﾞｰｺｰﾄﾞ）の導入により納税者の利便性の向上を図っていく。滞納については、納税相談により滞納者の生活実態を考慮した対応を行う。その上で、担税能力がある滞納者に対しては、公平・公正な税負担の観点からも、税法に基づき換価性の高い預貯金、給与、保険類を中心に滞納処分の強化を図る。

4．備考

（一般会計）税務関係手数料450、督促手数料850、処分費用等負担金650
（特別会計）督促手数料500、奈良県国民健康保険団体連合会1,000

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	市民税等賦課事務	担当課	財務部市民税課
		課室長名	髙瀬　友己

1．事務事業の概要

事業の概要	●市県民税については、税制改正に的確に対応し、各課税システムの運用のもと、給与支払報告書・確定申告書・市民税県民税申告書等の課税資料から税額を計算し、納税義務者に対し納税通知書を発布する。 ●軽自動車税（種別割）については、窓口での原動機付自転車等の申告及び、奈良県市長会や地方公共団体情報システム機構等から送られてくる軽自動車検査協会で受付された申請書とデータに基づき適正な課税を行う。		
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営
	施策		２７　行政運営
総合戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
	会計	一般会計	款	総務費	項	徴税費	目	賦課費	事業	市民税等賦課事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	
	橿原市財政計画

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	軽自動車税納税通知書返戻調査後送達率（送達数／返戻件数）	見込	72　%	77　%	80　%	81　%	82　%
		実績					
活動②	税務証明書のコンビニ交付率（コンビニ交付／コンビニ交付－窓口交付）	見込	0　%	25　%	44　%	50　%	55　%
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		57,382	69,687	61,009	71,570	70,652
	人件費	会計年度任用職員（※2）	11,668 /4.8	10,078 /4.8	12,973 /4.8	12,988 /4.8	12,988 /4.8
		正職員（※3） /人数	54,393 /8.8	55,338 /8.95	57,812 /9.35	57,812 /9.35	57,812 /9.35
		人件費合計（LC）	66,061 /13.6	65,416 /13.75	70,785 /14.15	70,800 /14.15	70,800 /14.15
	総費用（TC）		111,775	125,025	118,821	129,382	128,464
	人件費割合（LC/TC）		0.59	0.52	0.60	0.55	0.55
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		50,417	64,523	58,394	68,547	67,049
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		5,104	5,164	2,615	3,023	3,603
	一般財源		1,861	0	0	0	0
一般財源増加額（前年度比）			-	-	0	0	0

主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	（市県民税） ～５月　税額計算 ５月　特徴決定通知書送付 ６月　普徴納税通知書送付 ７月～11月　各種調査等 １月　給報処理 ２月～３月　申告相談受付 （軽自動車税（種別割）） ５月　納税通知書発送 随時　原動機付自転車等の申告 　軽自動車の登録・廃車等の異動に伴う処理 　所有者不明車両調査	（市県民税） ～５月　税額計算 ５月・６月　税額決定通知書送付 ７月～11月　各種調査 １月　給報処理 ２月～３月　申告相談受付 （軽自動車税（種別割）） ５月　納税通知書発送 随時　原動機付自転車等の申告 　登録・廃車等の異動に伴う処理 　所有者不明車両調査 両税目とも、令和７年度からのシステム標準化移行への準備を進める。	（市県民税） ～５月　税額計算 ５月・６月　税額決定通知書送付 ７月～11月　各種調査 １月　給報処理 ２月～３月　申告相談受付 （軽自動車税（種別割）） ５月　納税通知書発送 随時　原動機付自転車等の申告 　登録・廃車等の異動に伴う処理 　所有者不明車両調査 両税目とも、令和７年度からのシステム標準化移行への準備を進める。	（市県民税） ～５月　税額計算 ５月・６月　税額決定通知書送付 ７月～11月　各種調査 １月　給報処理 ２月～３月　申告相談受付 （軽自動車税（種別割）） ５月　納税通知書発送 随時　原動機付自転車等の申告 　登録・廃車等の異動に伴う処理 　所有者不明車両調査 両税目とも、税制改正及びシステム標準化等への対応を適切に行う。	（市県民税） ～５月　税額計算 ５月・６月　税額決定通知書送付 ７月～11月　各種調査 １月　給報処理 ２月～３月　申告相談受付 （軽自動車税（種別割）） ５月　納税通知書発送 随時　原動機付自転車等の申告 　登録・廃車等の異動に伴う処理 　所有者不明車両調査 両税目とも、税制改正等への対応を適切に行う。

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	国民健康保険税賦課事務	担当課	財務部市民税課
		課室長名	髙瀬　友己

1．事務事業の概要

事業の概要	●国民健康保険の被保険者に対し、適正な課税事務を遂行し財政の健全化を推進する。		
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営
	施策		２７　行政運営
総合戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
	会計	国民健康保険特別会計	款	総務費	項	徴税費	目	賦課徴収費	事業	国民健康保険税賦課事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	
	橿原市財政計画

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	転入者申告率（申告者数／申告案内送付者数）	見込	36　%	38　%	38　%	39　%	40　%
		実績					
活動②		見込					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		10,528	10,606	10,613	11,642	11,631
	人件費	会計年度/任用職員（※2）	1,119 /0.6	1,110 /0.6	1,195 /0.6	1,195 /0.6	1,195 /0.6
		正職員（※3） /人数	22,252 /3.6	20,714 /3.35	19,168 /3.1	19,168 /3.1	19,168 /3.1
		人件費合計（LC）	23,371 /4.2	21,824 /3.95	20,363 /3.7	20,363 /3.7	20,363 /3.7
	総費用（TC）		32,780	31,320	29,781	30,810	30,799
	人件費割合（LC/TC）		0.71	0.70	0.68	0.66	0.66
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	450	450	450
	一般財源		10,528	10,606	10,163	11,192	11,181
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-443	1,029	-11

主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	国民健康保険の加入状況に伴い、申告された収入状況、転入者は前市町村への所得照会の回答を基に、７月に当初の税額決定を行い納付書を送付する。以後、資格・所得の変更等に応じて更正を行い通知する。 前年の所得の未申告者に対しては申告（転入者は前市町村での申告）を促し、低所得者に対して政令軽減（７割・５割・２割）を適用することにより適正な課税に努める。	国民健康保険の加入状況に伴い、申告された収入状況、転入者は前市町村への所得照会の回答を基に、７月に当初の税額決定を行い納付書を送付する。以後、資格・所得の変更等に応じて更正を行い通知する。 前年の所得の未申告者に対しては申告（転入者は前市町村での申告）を促し、低所得者に対して政令軽減（７割・５割・２割）を適用することにより適正な課税に努める。 令和６年度より国民健康保険の完全県単位化に備え、税率改正や税制改正に的確に対応する。	国民健康保険の完全県単位化が始まり、県と密に連携を図りながら課税等を進めていくとともに、システム標準化移行への準備を進める。 国民健康保険の加入状況に伴い、申告された収入状況を基に、７月に当初の税額決定を行い納税通知書を送付する。以後、資格・所得の変更等に応じて更正を行い通知する。 前年の所得の未申告者に対しては申告（転入者は前市町村での申告）を促し、低所得世帯に対しての軽減（７割・５割・２割）を適用する等、適正な課税に努める。	国民健康保険の完全県単位化により、県と密に連携を図りながら課税等を進めていくとともに、システム標準化への移行対応を適切に行う。 国民健康保険の加入状況に伴い、申告された収入状況を基に、７月に当初の税額決定を行い納税通知書を送付する。以後、資格・所得の変更等に応じて更正を行い通知する。 前年の所得の未申告者に対しては申告（転入者は前市町村での申告）を促し、低所得世帯に対しての軽減（７割・５割・２割）を適用する等、適正な課税に努める。	国民健康保険の完全県単位化により、県と密に連携を図りながら課税等を進めていくとともに、税制改正等への対応を適切に行う。 国民健康保険の加入状況に伴い、申告された収入状況を基に、７月に当初の税額決定を行い納税通知書を送付する。以後、資格・所得の変更等に応じて更正を行い通知する。 前年の所得の未申告者に対しては申告（転入者は前市町村での申告）を促し、低所得世帯に対しての軽減（７割・５割・２割）を適用する等、適正な課税に努める。

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	固定資産税等賦課事務	担当課	財務部資産税課
		課室長名	中村　邦義

1．事務事業の概要

事業の概要	●固定資産税とは、土地、家屋、償却資産といった固定資産を課税客体とし、賦課期日（1月1日）における所有者を納税義務者として課税される税金です。都市計画税と合わせると一般会計市税総額の５０％近くを占める基幹税目であり、行政サービスの維持に不可欠の財源となります。 ●課税業務においては、固定資産の評価を適正かつ公平に行い、業務を効率化するため、各種システムを導入しています。

総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営
	施策		２７　行政運営

総合戦略の位置づけ	基本目標①
	⇒基本的方向①
	基本目標②
	⇒基本的方向②

関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	徴税費	目	賦課費	事業	固定資産税等賦課事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	橿原市財政計画

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	土地異動処理筆数	見込	5,000　筆	6,700　筆	5,500　筆	5,500　筆	6,000　筆
		実績					
活動②	新増築家屋調査件数	見込	500　件	500　件	500　件	500　件	500　件
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		70,176	49,923	45,298	83,640	57,692
	人件費	会計年度任用職員（※2）	4,559 /2.16	4,575 /2.16	5,970 /2.16	5,970 /2.16	5,970 /2.16
		正職員（※3） /人数	74,172 /12	78,277 /12.66	80,379 /13	80,379 /13	80,379 /13
		人件費合計（LC）	78,731 /14.16	82,852 /14.82	86,349 /15.16	86,349 /15.16	86,349 /15.16
	総費用（TC）		144,348	128,200	125,677	164,019	138,071
	人件費割合（LC/TC）		0.55	0.65	0.69	0.53	0.63
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		1,570	1,574	1,663	1,663	1,663
	一般財源		68,606	48,349	43,635	81,977	56,029
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-4,714	38,342	-25,948

主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	固定資産税・都市計画税の賦課及びその関連業務を行う。主な内容は以下のとおり。 納税義務者調査、納付書発送、各種証明書発行、各種調書作成業務、路線価付設、時点修正等、土地現地調査及び評価、新増築家屋評価、各種取毀調査、土地家屋税務通知処理業務、償却資産納税義務者把握、申告書発送、申告書入力業務、システムの維持メンテナンス等、標準宅地鑑定委託業務、航空写真図化委託業務。 納付書に地方税統一ＱＲコード等を付す。	評価替作業年度に当たるため、土地においては全筆の見直し等、家屋においては評価基準改正に伴う見直しを行う。主な内容は以下のとおり。 納税義務者調査、納付書発送、各種証明書発行、各種調書作成業務、路線価付設、時点修正等、土地現地調査及び評価、新増築家屋評価、各種取毀調査、土地家屋税務通知処理業務、償却資産納税義務者把握、申告書発送、申告書入力業務、システムの維持メンテナンス等。 標準化基準に適合した基幹業務システムへの移行準備をする。	固定資産税・都市計画税の賦課及びその関連業務を行う。主な内容は以下のとおり。 納税義務者調査、納付書発送、各種証明書発行、各種調書作成業務、路線価付設、時点修正等、土地現地調査及び評価、新増築家屋評価、各種取毀調査、土地家屋税務通知処理業務、償却資産納税義務者把握、申告書発送、申告書入力業務、システムの維持メンテナンス等。 標準化基準に適合した基幹業務システムへの移行準備をする。	固定資産税・都市計画税の賦課及びその関連業務を行う。主な内容は以下のとおり。 納税義務者調査、納付書発送、各種証明書発行、各種調書作成業務、路線価付設、時点修正等、土地現地調査及び評価、新増築家屋評価、各種取毀調査、土地家屋税務通知処理業務、償却資産納税義務者把握、申告書発送、申告書入力業務、システムの維持メンテナンス等、標準宅地鑑定委託業務、航空写真図化委託業務。 標準化基準に適合した基幹業務システムへの移行を完了させる。	評価替作業年度に当たるため、土地においては全筆の見直し等、家屋においては評価基準改正に伴う見直しを行う。主な内容は以下のとおり。 納税義務者調査、納付書発送、各種証明書発行、各種調書作成業務、路線価付設、時点修正等、土地現地調査及び評価、新増築家屋評価、各種取毀調査、土地家屋税務通知処理業務、償却資産納税義務者把握、申告書発送、申告書入力業務、システムの維持メンテナンス等。 標準システムへの移行で想定しえなかった部分の運用見直しを実施する。

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	ＩＣＴ推進事業	担当課	企画戦略部デジタル戦略課
		課室長名	山本　久敬

１．事務事業の概要

事業の概要	①ＩＣＴ技術を活用し、内部事務のペーパーレス化、オンライン化等を推進し、効率的で生産性の高い業務方式を全庁に展開することにより、市民の利便性の向上とコスト削減を行う。 ②行政手続きのオンライン化等を検討し、市民にとってわかりやすく、スムーズな手続きを行える市役所の実現に向けて仕組みづくりを推進する。 ③経済発展と社会的課題の解決を両立することを実現する「Society5.0」社会の実現を目指すため、橿原市にとってどのようなＩＣＴ技術を用いたサービスが必要かを官民連携して議論する場（「スマートシティ協議会（仮称）」）を設立することを検討する。		
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営
	施策		２７　行政運営
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標②　新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり
	⇒基本的方向①		②-1幅広い橿原の魅力発信を進めます
	基本目標②		目標④　安心して健康に暮らせるまちづくり
	⇒基本的方向②		④-1地域住民と連携したまちづくりを進めます

関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費	事業	ＩＣＴ推進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	

２．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	デジタル技術の活用により削減した職員の業務時間（推計時間／対前年）	目標	10,400 時間	25,000 時間	10,600 時間	5,000 時間	4,000 時間
		実績					
成果②	行政手続きのオンライン化率	目標	15　%	50　%	60　%	70　%	80　%
		実績					
活動①	デジタル技術を活用した庁内外業務の課題解決方法の提示	目標	30　件	30　件	30　件	30　件	30　件
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度 当初計画額	令和5年度 当初計画額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 予測額	令和8年度 予測額
歳出	直接事業費（DC）		52,995	16,868	34,431	13,528	13,528
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	36,777 /5.95	33,080 /5.35	31,843 /5.15	31,843 /5.15	31,843 /5.15
		人件費合計（LC）	36,777 /5.95	33,080 /5.35	31,843 /5.15	31,843 /5.15	31,843 /5.15
	総費用（TC）		89,772	49,948	66,274	45,371	45,371
	人件費割合（LC/TC）		0.41	0.66	0.48	0.70	0.70
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		40,180	3,135	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		12,815	13,733	34,431	13,528	13,528
一般財源増加額（前年度比）			-	-	20,698	-20,903	0

主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	①橿原市ＤＸ推進計画を策定し、庁内外のデジタル化を推進する。 ②庁内ＬＡＮを無線化し、ペーパーレス／オンライン会議を推進する。 ③行政手続きを一覧化し、優先度判定を行った上で、オンライン化に着手する。 ④庁内のＤＸ化に関して、庁内横断で議論を推進できる仕組みを整え、デジタル化に対応できる人材を育成する。 ⑤（仮称）スマートシティ協議会を設立し、より具体的なデジタル行政サービスを議論する。そのために基盤となる通信網の実証実験を行う。	①橿原市ＤＸ推進計画に基づき、庁内外のデジタル化を推進する。 ②デジタル化のための環境を整備し、効率的で生産性の高い業務方式を全庁に展開していく ③行政手続きの一覧化における優先度判定を踏まえ、手続きのオンライン化を進める。 ④庁内のＤＸ化について庁内横断での議論を継続し、デジタル化に対応できる人材を育成する。 ⑤（仮称）スマートシティ協議会を設立し、より具体的なデジタル行政サービスを議論する。そのために基盤となる通信網の実証実験を行う。	①橿原市ＤＸ推進戦略に基づき、庁内外のデジタル化を推進する。 ②基幹系へ電子決裁を導入し、情報伝達を改善することで、庁内事務効率を大きく改善する。 ③マイナンバーカードの機能も用いながら、オンライン申請可能な手続きを増やし、来庁する必要のない市役所を目指す。 ④庁内のＤＸについて庁内横断での議論を継続し、デジタル化に対応できる人材を育成する。 ⑤（仮称）スマートシティ協議会を設立し、より具体的なデジタル行政サービスを議論することを検討する。	橿原市ＤＸ推進戦略に基づいた庁内外のデジタル化の状況に応じ、適宜事業計画を修正し、実施していく。	橿原市ＤＸ推進戦略に基づいた庁内外のデジタル化の状況に応じ、適宜事業計画を修正し、実施していく。

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	統計調査事務	担当課	総務部総務課
		課室長名	木南　晃寿

1．事務事業の概要

事業の概要	●法定受託事務として、各種統計調査、調査員確保対策を行う。 ●橿原市統計書等の統計情報を市民等に発信する。 （毎年度）統計調査員確保対策事業 （Ｒ６年度）国勢調査単位区設定、全国家計構造調査、農林業センサス （Ｒ７年度）国勢調査 （Ｒ８年度）経済センサス活動調査

総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営
	施策		２７　行政運営

総合戦略の位置づけ	基本目標①
	⇒基本的方向①
	基本目標②
	⇒基本的方向②

関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	統計調査費	目	統計調査総務費	事業	統計調査事務費
	会計	一般会計	款	総務費	項	統計調査費	目	統計調査費	事業	経済センサス調査区管理事務費
	会計	一般会計	款	総務費	項	統計調査費	目	統計調査費	事業	全国家計構造調査事務費
	会計	一般会計	款	総務費	項	統計調査費	目	統計調査費	事業	国勢調査調査区設定事務費
	会計	一般会計	款	総務費	項	統計調査費	目	統計調査費	事業	農林業センサス事務費

関連する個別計画	

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	基幹統計調査回数	見込	1　回	1　回	3　回	1　回	1　回
		実績					
活動②		見込					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度 当初計画額	令和5年度 当初計画額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 予測額	令和8年度 予測額
歳出	直接事業費（DC）		4,521	5,956	7,618	54,901	7,098
	人件費	会計年度任用職員（※2）	431 /0.6	394 /1	2,231 /2	6,241 /12	0 /0
		正職員（※3） /人数	9,581 /1.55	7,111 /1.15	5,565 /0.9	18,549 /3	5,565 /0.9
		人件費合計（LC）	10,012 /2.15	7,505 /2.15	7,796 /2.9	24,790 /15	5,565 /0.9
	総費用（TC）		14,102	13,067	13,183	73,450	12,663
	人件費割合（LC/TC）		0.71	0.57	0.59	0.34	0.44
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		3,834	5,277	6,853	54,136	6,333
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		687	679	765	765	765
一般財源増加額（前年度比）			-	-	86	0	0

主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	統計調査員確保対策事業、橿原市統計書等の作成。 ＜基幹統計調査＞ 就業構造基本調査、経済センサス調査区管理、R5度住宅・土地統計調査単位区設定	統計調査員確保対策事業、橿原市統計書等の作成。 ＜基幹統計調査＞ 住宅・土地統計調査	統計調査員確保対策事業、橿原市統計書等の作成。 ＜基幹統計調査＞ 国勢調査単位区設定、全国家計構造調査、農林業センサス	統計調査員確保対策事業、橿原市統計書等の作成。 ＜基幹統計調査＞ 国勢調査	統計調査員確保対策事業、橿原市統計書等の作成。 ＜基幹統計調査＞ 経済センサス活動調査

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	任意事務

事務事業名	企画調整事務	担当課	企画戦略部企画政策課
		課室長名	長谷川　充

1．事務事業の概要

事業の概要	●本市の指針となる総合計画及び総合戦略の策定及び進行管理を行い、計画的かつ着実な業務の遂行を図る。 ●複数の部署にまたがる事案等について、庁内の調整や、会議等の開催等を行うことにより、適切かつ円滑な対応を行う。 ●庁内だけではなく、国や県等からの照会等の調整を行うなど、幅広い事務の調整を行う。		
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営
	施策		２７　行政運営
総合戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費	事業	企画調整事務費
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	総合政策審議会開催回数	見込	3　回	3　回	3　回	3　回	3　回
		実績					
活動②	庁議開催回数	見込	16　回	24　回	24　回	24　回	24　回
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		1,447	3,559	14,506	38,192	19,506
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	23,179 /3.75	19,786 /3.2	20,404 /3.3	20,404 /3.3	20,404 /3.3
		人件費合計（LC）	23,179 /3.75	19,786 /3.2	20,404 /3.3	20,404 /3.3	20,404 /3.3
	総費用（TC）		24,626	23,345	34,910	58,596	39,910
	人件費割合（LC/TC）		0.94	0.85	0.58	0.35	0.51
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		37	38	59	60	60
	一般財源		1,410	3,521	14,447	38,132	19,446
一般財源増加額（前年度比）			-	-	10,926	23,685	-18,686

主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	・総合計画の進行管理及び総合戦略の効果検証のため、総合政策審議会を開催する。 ・地方創生の推進に向けて、地域再生計画の策定や地方創生関係交付金・企業版ふるさと納税の獲得等を協議する場を開催する。 ・企業版ふるさと納税を推進する。	・総合計画の進行管理及び総合戦略の効果検証のため、総合政策審議会を開催する。 ・地方創生の推進に向けて、地域再生計画の策定やデジタル田園都市国家構想交付金・企業版ふるさと納税の獲得等を庁内推進する。 ・企業版ふるさと納税を推進する。 ・庁議の開催	・総合計画の進行管理及び総合戦略の効果検証のため、総合政策審議会を開催する。 ・総合計画及び総合戦略の改定作業。 ・地方創生の推進に向けて、地域再生計画の策定やデジタル田園都市国家構想交付金・企業版ふるさと納税の獲得等を庁内推進する。 ・企業版ふるさと納税を推進する。 ・庁議の開催	・総合計画の進行管理及び総合戦略の効果検証のため、総合政策審議会を開催する。 ・総合計画及び総合戦略の改定作業。 ・地方創生の推進に向けて、地域再生計画の策定やデジタル田園都市国家構想交付金・企業版ふるさと納税の獲得等を庁内推進する。 ・企業版ふるさと納税を推進する。 ・庁議の開催 ・70周年記念事業	・総合計画の進行管理及び総合戦略の効果検証のため、総合政策審議会を開催する。 ・総合計画及び総合戦略の改定作業。 ・地方創生の推進に向けて、地域再生計画の策定やデジタル田園都市国家構想交付金・企業版ふるさと納税の獲得等を庁内推進する。 ・企業版ふるさと納税を推進する。 ・庁議の開催 ・70周年記念事業

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	任意事務

事務事業名	行政改革事務	担当課	企画戦略部企画政策課
		課室長名	長谷川　充

1．事務事業の概要

事業の概要	●行政評価の導入により、行政情報の公開による住民参加の促進や、職員の意識改革と説明力の向上、成果重視の行政へとつながる予算編成等を可能にする。 ●地方自治法に規定される公の施設について、より少ないコストでより良いサービスを提供できる事業者を選定し、管理運営権限を与える指定管理者制度の導入を推進し、住民福祉の増進に努める。 ●市の印刷物等に有料広告を掲載することにより、広告掲載料を得る。 ●市長若手職員懇談会等の行政改革に向けた取組みを行う。

総合計画の位置づけ			
	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営
	施策		２７　行政運営

総合戦略の位置づけ	
基本目標①	
⇒基本的方向①	
基本目標②	
⇒基本的方向②	

関連する予算事業										
会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費	事業	行政改革事務費
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	指定管理導入施設	見込	25 施設	26 施設	25 施設	24 施設	24 施設
		実績					
活動②		見込					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		285	285	423	285	22
	人件費	会計年度/任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	4,945 /0.8	8,348 /1.35	6,183 /1	6,183 /1	6,183 /1
		人件費合計（LC）	4,945 /0.8	8,348 /1.35	6,183 /1	6,183 /1	6,183 /1
	総費用（TC）		5,230	8,633	6,606	6,468	6,205
	人件費割合（LC/TC）		0.95	0.97	0.94	0.96	1.00
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		285	285	423	285	22
一般財源増加額（前年度比）			-	-	138	-138	-263

主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	・実施計画、事務事業評価等の行政評価を実施する。 ・指定管理者を選定する指定管理者候補者選定委員会を開催する。 ・新たな財源の確保に向けた取組みを行う。	・実施計画、事務事業評価等の行政評価を実施する。 ・指定管理者を選定する指定管理者候補者選定委員会を開催する。 ・行政改革に向けた取組みを行う。	・実施計画、事務事業評価等の行政評価を実施する。 ・指定管理者を選定する指定管理者候補者選定委員会を開催する。 ・市長若手職員懇談会等の行政改革に向けた取組みを行う。	・実施計画、事務事業評価等の行政評価を実施する。 ・指定管理者を選定する指定管理者候補者選定委員会を開催する。 ・行政改革に向けた取組みを行う。	・実施計画、事務事業評価等の行政評価を実施する。 ・行政改革に向けた取組みを行う。

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	広報事業	担当課	企画戦略部秘書広報課
		課室長名	吉川　光男

1．事務事業の概要

事業の概要	●広報かしはら 必要最小限のページ構成で必要な情報を的確に伝えられるよう、読みやすい広報紙づくりを目指す。 ●市ホームページ 誰でも、どんな環境でも、使いやすく、伝えたい情報がしっかり伝えられるユーザビリティとアクセスビリティ両面に配慮した情報発信に努める。 ●情報発信 情報発信する内容やニーズ等を踏まえて、伝える側、受け取る側、双方に適切なツール（広報かしはら、市ホームページ、SNS等）により情報配信を行えるよう努める。		
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営
	施策		２７　行政運営
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標②　新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり
	⇒基本的方向①		②-1幅広い橿原の魅力発信を進めます
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	文書広報費	事業	広報事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①	LINE（橿原市）の友だち登録者数	目標	16,500　人	17,000　人	19,000　人	19,250　人	19,500　人
		実績					
成果②	Instagram（Kashihara_official）のフォロワー数	目標	2,400	2,500	3,000	3,100	3,200
		実績					
活動①	LINE（橿原市）の発信回数	目標	90　回	100　回	180　回	180　回	180　回
		実績					
活動②	Instagram（Kashihara_official）のリポスト数	目標	36　回	40　回	90　回	95　回	100　回
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		55,146	28,628	30,510	30,510	30,510
	人件費	会計年度/任用職員（※2）	2,073 /1	2,130 /1	2,130 /1	2,130 /1	2,130 /1
		正職員（※3） /人数	21,325 /3.45	23,496 /3.8	28,442 /4.6	28,442 /4.6	28,442 /4.6
		人件費合計（LC）	23,398 /4.45	25,626 /4.8	30,572 /5.6	30,572 /5.6	30,572 /5.6
	総費用（TC）		76,471	52,124	58,952	58,952	58,952
	人件費割合（LC/TC）		0.31	0.49	0.52	0.52	0.52
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		6,927	7,579	7,863	7,863	7,863
	一般財源		48,219	21,049	22,647	22,647	22,647
一般財源増加額（前年度比）			-	-	1,598	0	0

主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	市民が市政に関心を持ち、市政に積極的に参画するきっかけとするために、広報紙・ホームページ・SNS等を効果的に活用し、分かりやすく充実した行政情報や生活に必要な情報等を簡潔に提供する。 ホームページについて、現状の「欲しい情報を探しにくい」等の課題を抜本的に改善するため、リニューアルを行う。	市民が市政に関心を持ち、市政に積極的に参画するきっかけとするために、広報紙・ホームページ・SNS等を効果的に活用し、分かりやすく充実した行政情報や生活に必要な情報等を簡潔に提供する。	情報を受け取った側が市政に関心を持って積極的に市政参画できるように、伝える側は行政情報や市民生活に必要な情報を分かりやすく提供できるようにする。そのために広報紙、ホームページ、SNS等を効果的に活用した発信を行う。	情報を受け取った側が市政に関心を持って積極的に市政参画できるように、伝える側は行政情報や市民生活に必要な情報を分かりやすく提供できるようにする。そのために広報紙、ホームページ、SNS等を効果的に活用した発信を行う。	情報を受け取った側が市政に関心を持って積極的に市政参画できるように、伝える側は行政情報や市民生活に必要な情報を分かりやすく提供できるようにする。そのために広報紙、ホームページ、SNS等を効果的に活用した発信を行う。

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	情報公開制度等運用事務	担当課	総務部情報公開室
		課室長名	吉住　栄一

1．事務事業の概要

事業の概要	●市民が市政に関心を持ち、市政への参加を促す開かれた行政をめざす一つとして、行政文書の公開により「市民の知る権利」を保障するとともに、行政情報の積極的な提供を行うことにより行政の透明化を図る。		
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営
	施策		２７　行政運営
総合戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	文書広報費	事業	情報公開制度等運用事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	公開請求件数	見込	115　件	110　件	110　件	110　件	110　件
		実績					
活動②		見込					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		861	551	547	547	547
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	19,162 /3.1	19,168 /3.1	19,168 /3.1	19,168 /3.1	19,168 /3.1
		人件費合計（LC）	19,162 /3.1	19,168 /3.1	19,168 /3.1	19,168 /3.1	19,168 /3.1
	総費用（TC）		20,023	19,719	19,715	19,715	19,715
	人件費割合（LC/TC）		0.96	0.97	0.97	0.97	0.97
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		79	47	50	50	50
	一般財源		782	504	497	497	497
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-7	0	0

主な事業内容（年次計画）					
令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
情報公開請求に対して、情報公開条例の規定に基づき行政文書の公開を実施します。 情報公開制度、個人情報保護制度の適正な運営を図るべく、情報公開・個人情報保護制度運営審議会を設置しています。 また、個人情報保護法改正に伴う、本市個人情報保護条例、付随して情報公開条例の改正を遺漏なく行います。 行政資料閲覧コーナーにおいて各種計画・統計資料などの行政資料を整え、積極的な行政情報の提供に努めます。	情報公開請求に対して、情報公開条例の規定に基づき行政文書の公開を実施します。 自己情報開示請求に対して、個人情報保護法及び施行条例に基づき、行政文書の開示を実施します。 行政資料閲覧コーナーにおいて各種計画・統計資料などの行政資料を整え、積極的な行政情報の提供に努めます。	情報公開請求に対して、情報公開条例の規定に基づき行政文書の公開を実施します。 自己情報開示請求に対して、個人情報保護法及び施行条例に基づき、行政文書の開示を実施します。 行政資料閲覧コーナーにおいて各種計画・統計資料などの行政資料を整え、積極的な行政情報の提供に努めます。	情報公開請求に対して、情報公開条例の規定に基づき行政文書の公開を実施します。 自己情報開示請求に対して、個人情報保護法及び施行条例に基づき、行政文書の開示を実施します。 行政資料閲覧コーナーにおいて各種計画・統計資料などの行政資料を整え、積極的な行政情報の提供に努めます。	情報公開請求に対して、情報公開条例の規定に基づき行政文書の公開を実施します。 自己情報開示請求に対して、個人情報保護法及び施行条例に基づき、行政文書の開示を実施します。 行政資料閲覧コーナーにおいて各種計画・統計資料などの行政資料を整え、積極的な行政情報の提供に努めます。

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	任意事務

事務事業名	情報システム管理事務	担当課	企画戦略部情報システム課
		課室長名	辻本　幸司

1．事務事業の概要

事業の概要	●各課の行政事務を行うために必要な情報システムについて、市民に迷惑がかかるような行政事務の遅滞・停止の事態を避け業務を継続できるよう、安全かつ安定的に稼働するように運用・維持管理を実施する。		
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営
	施策		２７　行政運営
総合戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	電算処理運営費	事業	情報システム管理事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	庁内ネットワークの稼働日数	見込	365　日	366　日	365　日	365　日	365　日
		実績					
活動②	マイナンバー利用事務系の基幹系システム稼働日数	見込	243　日	243　日	243　日	243　日	243　日
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度 当初計画額	令和5年度 当初計画額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 予測額	令和8年度 予測額
歳出	直接事業費（DC）		490,330	509,447	762,953	557,308	631,705
	人件費	会計年度任用職員（※2）	8,519 /4	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	37,086 /6	37,098 /6	37,098 /6	37,098 /6	37,098 /6
		人件費合計（LC）	45,605 /10	37,098 /6	37,098 /6	37,098 /6	37,098 /6
	総費用（TC）		527,416	546,545	800,051	594,406	668,803
	人件費割合（LC/TC）		0.09	0.07	0.05	0.06	0.06
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		46,238	45,353	363,134	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		4,264	4,326	4,518	4,394	4,834
	一般財源		439,828	459,768	395,301	552,914	626,871
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-64,467	157,613	73,957

主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	サーバ類管理室の環境維持、各種通信回線、システム運用技術支援の契約事務及び管理運用 基幹系情報システム、通信ネットワーク、グループウェア、地理情報システム、パソコン等機器整備、住民基本台帳、財務会計、マイナンバー関連の各システムの契約事務・管理運用 マイナポイント設定支援 奈良県電子自治体共同運営システムを各課が使用できるように、運営主体である奈良県地域デジタル化推進協議会と調整し、通信回線の契約なども含めた管理運用	サーバ類管理室の環境維持、各種通信回線、システム運用技術支援、GISデータ整備の契約事務及び管理運用 基幹系情報システム、通信ネットワーク、グループウェア、地理情報システム、パソコン等機器整備、住基ネット、財務会計、マイナンバー関連の各システムの契約事務・管理運用 奈良県電子自治体共同運営システムを各課が使用できるように、運営主体である奈良県地域デジタル化推進協議会と調整し、通信回線の契約なども含めた管理運用	サーバ類管理室の環境維持、各種通信回線、システム運用技術支援、GISデータ整備の契約事務及び管理運用 基幹系情報システム、通信ネットワーク、内部情報システム類、パソコン等機器整備、住基ネット、財務会計、マイナンバー関連の各システムの契約事務・管理運用 自治体情報システム標準化構築にかかる事務	サーバ類管理室の環境維持、各種通信回線、システム運用技術支援、GISデータ整備の契約事務及び管理運用 基幹系情報システム（自治体情報システムを含む）、通信ネットワーク、内部情報システム類、パソコン等機器整備、住基ネット、財務会計、マイナンバー関連の各システムの契約事務・管理運用 自治体情報システム標準化構築にかかる事務	サーバ類管理室の環境維持、各種通信回線、システム運用技術支援、GISデータ整備の契約事務及び管理運用 基幹系情報システム（自治体情報システムを含む）、通信ネットワーク、内部情報システム類、パソコン等機器整備、住基ネット、財務会計、マイナンバー関連の各システムの契約事務・管理運用

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ハード事業

事務事業名	本庁舎整備事業	担当課	都市マネジメント部庁舎整備室
		課室長名	尾崎　健二

1．事務事業の概要

事業の概要	●現本庁舎は、耐震性能が不足しており、市民や職員の安全確保を目的として早期解体を目指すとともに、本庁舎整備について検討を進める。		
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営
	施策		２７　行政運営
総合戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費	事業	本庁舎整備事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	
	橿原市新本庁舎建設基本計画
	大和八木駅周辺地区まちづくり基本計画

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①		目標					
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		21,063	565,637	269,845	28,694	0
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	22,870 /3.7	24,732 /4	30,915 /5	30,915 /5	0 /0
		人件費合計（LC）	22,870 /3.7	24,732 /4	30,915 /5	30,915 /5	0 /0
	総費用（TC）		43,933	590,369	300,760	59,609	0
	人件費割合（LC/TC）		0.52	0.04	0.10	0.52	-
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	43,993	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		15,000	347,400	0	0	0
	その他		5,000	203,007	211,630	0	0
	一般財源		1,063	15,230	14,222	28,694	0
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-1,008	14,472	-28,694

主な事業内容（年次計画）					
	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	・庁舎整備等設計委託	・避難先施設改修工事 ・現本庁舎解体工事	・現本庁舎解体工事 ・本庁舎整備事業化検討及び基本計画策定業務	・本庁舎整備事業化検討及び基本計画策定業務	

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	入札管理事務	担当課	財務部契約検査課
		課室長名	中川　明彦・福西　隆史

1．事務事業の概要

事業の概要	●透明性・競争性・公正性の高い入札制度及び適正な施工の確保・不正行為を排除した入札契約事務の経済的で効率的な執行を行う		
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営
	施策		２７　行政運営
総合戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	事業	入札管理事務費
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	入札契約件数	見込	350　件	350　件	350　件	350　件	350　件
		実績					
活動②		見込					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		3,387	2,874	3,264	3,264	3,264
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	32,760 /5.3	32,770 /5.3	32,770 /5.3	32,770 /5.3	32,770 /5.3
		人件費合計（LC）	32,760 /5.3	32,770 /5.3	32,770 /5.3	32,770 /5.3	32,770 /5.3
	総費用（TC）		36,147	35,644	36,034	36,034	36,034
	人件費割合（LC/TC）		0.91	0.92	0.91	0.91	0.91
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		250	250	356	356	356
	一般財源		3,137	2,624	2,908	2,908	2,908
一般財源増加額（前年度比）			-	-	284	0	0

主な事業内容（年次計画）					
	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	○公平性を確保した競争性の高い発注方法（事後審査型条件付き一般競争入札）による業務の執行 ○適正な施工を確保した業者選定業務（指名競争入札） ○契約管理システムを活用した透明性を確保した円滑で効率的な契約締結業務 ○契約関係業務に対する知識の習得	○公平性を確保した競争性の高い発注方法（事後審査型条件付き一般競争入札）による業務の執行 ○適正な施工を確保した業者選定業務（指名競争入札） ○契約管理システムを活用した透明性を確保した円滑で効率的な契約締結業務 ○契約関係業務に対する知識の習得	○公平性を確保した競争性の高い発注方法（事後審査型条件付き一般競争入札）による業務の執行 ○適正な施工を確保した業者選定業務（指名競争入札） ○契約管理システムを活用した透明性を確保した円滑で効率的な契約締結業務 ○契約関係業務に対する知識の習得	○公平性を確保した競争性の高い発注方法（事後審査型条件付き一般競争入札）による業務の執行 ○適正な施工を確保した業者選定業務（指名競争入札） ○契約管理システムを活用した透明性を確保した円滑で効率的な契約締結業務 ○契約関係業務に対する知識の習得	○公平性を確保した競争性の高い発注方法（事後審査型条件付き一般競争入札）による業務の執行 ○適正な施工を確保した業者選定業務（指名競争入札） ○契約管理システムを活用した透明性を確保した円滑で効率的な契約締結業務 ○契約関係業務に対する知識の習得

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	検査積算事務	担当課	財務部契約検査課
		課室長名	中川 明彦・福西 隆史

1．事務事業の概要

事業の概要	●工事及び委託業務の履行確保、品質の向上及び積算事務の効率化		
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営
	施策		２７　行政運営
総合戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	事業	検査積算事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	契約検査課検査件数	見込	100　件	100　件	100　件	100　件	100　件
		実績					
活動②		見込					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		4,934	5,281	6,524	4,745	4,669
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	22,561 /3.65	22,568 /3.65	17,313 /2.8	17,313 /2.8	17,313 /2.8
		人件費合計（LC）	22,561 /3.65	22,568 /3.65	17,313 /2.8	17,313 /2.8	17,313 /2.8
	総費用（TC）		27,495	27,849	23,837	22,058	21,982
	人件費割合（LC/TC）		0.82	0.81	0.73	0.78	0.79
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		1,139	1,276	1,601	1,279	1,279
	一般財源		3,795	4,005	4,923	3,466	3,390
一般財源増加額（前年度比）			-	-	918	-1,457	-76

主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	○工事及び委託業務の履行確保に必要な検査規程、監督規程の制定及び改正。 ○品質確保のための検査員研修、監督員研修、施工体制点検並びに工事等成績表評定の通知・公表。 ○積算事務効率化のための土木積算システムの維持管理、残土処分単価等の作成。	○工事及び委託業務の履行確保に必要な検査規程、監督規程等の制定及び改正。 ○品質確保のための検査員研修、監督員研修、施工体制点検、検査の実施並びに工事等成績表評定の通知・公表。 ○積算事務効率化のための土木積算システムの維持管理、残土処分単価等の作成。	○建設工事及び委託業務の検査の実施。 ○工事及び委託業務の履行確保に必要な検査規程、監督規程等の制定及び改正。 ○品質確保のための検査員研修、監督員研修、施工体制点検、検査の実施並びに工事等成績表評定の通知・公表。 ○積算事務効率化のための積算システムの維持管理、残土処分単価等の作成。 ○積算事務効率化のための次期ＣＡＤソフトウェア導入。	○建設工事及び委託業務の検査の実施。 ○工事及び委託業務の履行確保に必要な検査規程、監督規程等の制定及び改正。 ○品質確保のための検査員研修、監督員研修、施工体制点検、検査の実施並びに工事等成績表評定の通知・公表。 ○積算事務効率化のための積算システム・ＣＡＤソフトウェアの維持管理、残土処分単価等の作成。	○建設工事及び委託業務の検査の実施。 ○工事及び委託業務の履行確保に必要な検査規程、監督規程等の制定及び改正。 ○品質確保のための検査員研修、監督員研修、施工体制点検、検査の実施並びに工事等成績表評定の通知・公表。 ○積算事務効率化のための積算システム・ＣＡＤソフトウェアの維持管理、残土処分単価等の作成。

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	市民窓口事務	担当課	総務部市民窓口課
		課室長名	吉住　栄一

1．事務事業の概要

事業の概要	●市民からの申請に基づいて、住民票関係、戸籍関係等各種証明書の発行、転入、転出、転居等住所の異動、戸籍の届出内容の審査・整理、旅券発給業務を実施している。 ●各種証明書のコンビニエンスストア等での発行業務やマイナンバーカードの交付業務を実施する。		
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営
	施策		２７　行政運営
総合戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業											
	会計	一般会計	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費	事業	戸籍・住民票等事務費
	会計	一般会計	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費	事業	個人番号事務費
	会計	一般会計	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費	事業	旅券事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	マイナンバーカード交付枚数	見込	82,000　枚	91,000　枚	100,000　枚	105,000　枚	106,000　枚
		実績					
活動②	戸籍届出受理件数	見込	4,200　件	3,800　件	3,800　件	3,800　件	3,800　件
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度 当初計画額	令和5年度 当初計画額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 予測額	令和8年度 予測額
歳出	直接事業費（DC）		114,938	114,586	214,955	244,244	244,244
	人件費	会計年度任用職員（※2）	47,365 /21	48,325 /22	42,140 /14	20,440 /7	20,440 /7
		正職員（※3） /人数	109,095 /17.65	111,294 /18	105,111 /17	105,111 /17	105,111 /17
		人件費合計（LC）	156,460 /38.65	159,619 /40	147,251 /31	125,551 /24	125,551 /24
	総費用（TC）		224,033	225,880	320,066	349,355	349,355
	人件費割合（LC/TC）		0.70	0.71	0.46	0.36	0.36
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		17,623	27,279	21,543	19,778	19,778
	県支出金		122	124	119	119	119
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		66,695	65,156	75,149	75,149	75,149
	一般財源		30,498	22,027	118,144	149,198	149,198
一般財源増加額（前年度比）			-	-	96,117	31,054	0

主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	①住民票関係、戸籍関係等各種証明書発行業務 ②各種証明書のコンビニエンスストア等での発行業務 ③個人番号カード（マイナンバーカード）交付業務 ④転入、転出、転居等住所の異動に関する業務 ⑤戸籍の届出内容を審査し、戸籍を整理する業務 ⑥旅券発給業務	①住民票関係、戸籍関係等各種証明書発行業務 ②各種証明書のコンビニエンスストア等での発行業務 ③マイナンバーカード交付業務 ④転入、転出、転居等住所の異動に関する業務 ⑤戸籍の届出内容を審査し、戸籍を整理する業務 ⑥旅券発給業務	①住民票関係、戸籍関係等各種証明書発行業務 ②各種証明書のコンビニエンスストア等での発行業務 ③マイナンバーカード交付業務 ④転入、転出、転居等住所の異動に関する業務 ⑤戸籍の届出内容を審査し、戸籍を整理する業務 ⑥旅券発給業務	①住民票関係、戸籍関係等各種証明書発行業務 ②各種証明書のコンビニエンスストア等での発行業務 ③マイナンバーカード交付業務 ④転入、転出、転居等住所の異動に関する業務 ⑤戸籍の届出内容を審査し、戸籍を整理する業務 ⑥旅券発給業務	①住民票関係、戸籍関係等各種証明書発行業務 ②各種証明書のコンビニエンスストア等での発行業務 ③マイナンバーカード交付業務 ④転入、転出、転居等住所の異動に関する業務 ⑤戸籍の届出内容を審査し、戸籍を整理する業務 ⑥旅券発給業務

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	国民年金事務	担当課	健康スポーツ部保険年金課
		課室長名	上田　宗紀

1．事務事業の概要

事業の概要	●年金に関する資格取得、喪失、種別変更、免除申請や氏名住所変更等の手続業務及び各種年金の裁定請求を受理し、日本年金機構への送付業務を実施している。		
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営
	施策		２７　行政運営
総合戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	国民年金費	事業	国民年金事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	年金相談件数	見込	11,200　件	11,200　件	11,200　件	11,200　件	11,200　件
		実績					
活動②		見込					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		7,186	9,485	10,286	10,286	10,286
	人件費	会計年度任用職員（※2）	6,854 /4	7,365 /4	7,365 /4	7,365 /4	7,365 /4
		正職員（※3） /人数	16,689 /2.7	15,458 /2.5	9,893 /1.6	9,893 /1.6	9,893 /1.6
		人件費合計（LC）	23,543 /6.7	22,823 /6.5	17,258 /5.6	17,258 /5.6	17,258 /5.6
	総費用（TC）		23,875	24,943	20,179	20,179	20,179
	人件費割合（LC/TC）		0.99	0.92	0.86	0.86	0.86
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		7,186	29,143	28,335	28,335	28,335
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		0	-19,658	-18,049	-18,049	-18,049
一般財源増加額（前年度比）			-	-	1,609	0	0

主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	①年金の資格取得、喪失、種別変更、免除申請や氏名住所変更等の手続業務 ②各種年金の裁定請求を受理し、日本年金機構への送付業務	①年金の資格取得、喪失、種別変更、免除申請や氏名住所変更等の手続業務 ②各種年金の裁定請求を受理し、日本年金機構への送付業務	①年金の資格取得、喪失、種別変更、免除申請や氏名住所変更等の手続業務 ②各種年金の裁定請求を受理し、日本年金機構への送付業務	①年金の資格取得、喪失、種別変更、免除申請や氏名住所変更等の手続業務 ②各種年金の裁定請求を受理し、日本年金機構への送付業務	①年金の資格取得、喪失、種別変更、免除申請や氏名住所変更等の手続業務 ②各種年金の裁定請求を受理し、日本年金機構への送付業務

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	任意事務

事務事業名	分譲宅地等管理事務	担当課	企画戦略部人権政策課
		課室長名	辻本　幸司

1．事務事業の概要

事業の概要	●同和対策事業の終了に伴い、小集落地区改良事業で残された分譲宅地等の販売及び維持管理、並びに住宅新築資金等貸付金の債権に係る回収等の業務を行う。										
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営								
	施策		２７　行政運営								
総合戦略の位置づけ	基本目標①										
	⇒基本的方向①										
	基本目標②										
	⇒基本的方向②										
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	人権啓発費	事業	分譲宅地等管理事務費	
	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	人権啓発費	事業	住宅新築資金等貸付金回収管理事業費	
	会計		款		項		目		事業		
	会計		款		項		目		事業		
	会計		款		項		目		事業		
関連する個別計画											

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	分譲宅地等販売件数	見込	1　件	1　件	1　件	1　件	1　件
		実績					
活動②		見込					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		3,932	3,940	3,918	3,918	3,918
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	5,563 /0.9	3,401 /0.55	1,237 /0.2	1,237 /0.2	1,237 /0.2
		人件費合計（LC）	5,563 /0.9	3,401 /0.55	1,237 /0.2	1,237 /0.2	1,237 /0.2
	総費用（TC）		9,495	7,341	5,155	5,155	5,155
	人件費割合（LC/TC）		0.59	0.46	0.24	0.24	0.24
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		3,932	3,940	3,918	3,918	3,918
	一般財源		0	0	0	0	0
一般財源増加額（前年度比）			-	-	0	0	0

主な事業内容（年次計画）					
令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
・分譲宅地等の販売及び維持管理 ・奈良県住宅新築資金等貸付金回収組合の業務の支援	・分譲宅地等の販売及び維持管理 ・奈良県住宅新築資金等貸付金回収組合の業務の支援	・分譲宅地等の販売及び維持管理 ・奈良県住宅新築資金等貸付金回収組合の業務終了に伴う引継	・分譲宅地等の販売及び維持管理 ・住宅新築資金等貸付金の債権管理	・分譲宅地等の販売及び維持管理 ・住宅新築資金等貸付金の債権管理

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	市営斎場管理事務	担当課	環境部環境政策課
		課室長名	西村　拓也

1．事務事業の概要

事業の概要	●市営斎場・火葬場が人生の終焉の場にふさわしいものとなるように適正な管理運営を行います。 ●老朽化している設備の修繕及び維持保守点検を行います。 ●PFI（RO方式）事業の適切な履行により、長期間にわたる修繕及び維持管理運営の効率化を図ります。		
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営
	施策		２７　行政運営
総合戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	斎場費	事業	斎場管理運営費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	
	橿原市公共施設等総合管理計画
	橿原市営斎場長寿命化計画

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	施設開場日数	見込	363　日	363　日	363　日	363　日	363　日
		実績					
活動②	火葬件数	見込	1,500　人	1,996　人	1,959　人	1,974　人	1,974　人
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		88,263	126,174	100,827	100,800	1,583,941
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	11,744 /1.9	11,748 /1.9	9,893 /1.6	9,893 /1.6	9,893 /1.6
		人件費合計（LC）	11,744 /1.9	11,748 /1.9	9,893 /1.6	9,893 /1.6	9,893 /1.6
	総費用（TC）		100,007	137,922	110,720	110,693	1,593,834
	人件費割合（LC/TC）		0.12	0.09	0.09	0.09	0.01
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	1,095,400
	その他		64,667	66,727	59,909	59,909	59,909
	一般財源		23,596	59,447	40,918	40,891	428,632
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-18,529	-27	387,741

主な事業内容（年次計画）					
令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
・日常業務が円滑に行われるよう設備の修繕及び維持保守点検を行います。 ・PFI事業等の導入を目指します。	・日常業務が円滑に行われるよう設備の修繕及び維持保守点検を行います。 ・令和5年10月からPFI事業等の導入を目指します。	・日常業務が円滑に行われるよう選定事業者の業務履行確認を行います。 ・改修業務が適切に行われるよう選定事業者との協議及び業務履行確認を行います。	・日常業務が円滑に行われるよう選定事業者の業務履行確認を行います。 ・改修業務が適切に行われるよう選定事業者との協議及び業務履行確認を行います。	・日常業務が円滑に行われるよう選定事業者の業務履行確認を行います。 ・改修業務が適切に行われるよう、選定事業者との協議、業務履行確認を行います。また、当該業務が適切に完了しているか確認した後、費用の支払いを行います。

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	市営墓園管理事務	担当課	都市デザイン部公園緑地景観課
		課室長名	今北　英之

1．事務事業の概要

事業の概要	●心安らぐ墓園参拝ができるよう、墓園使用者の墓参に際して、通路の草刈や水路の浚渫を行い環境保持に努め、利用者の心に通じる運営管理を行う。 ●一般墓地及び合葬式墓地の使用者を募集し、多様な墓地ニーズに応えられるように努める。 ●一般墓地・合葬式墓地について、新規申込や返還等の手続を窓口業務として行う。管理料の徴収や墓地返還に伴う還付金支払等の業務により墓園事業の運営を行う。		
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営
	施策		２７　行政運営
総合戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	墓園費	事業	市営墓園管理費
会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	墓園費	事業	市営墓園整備費
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	
会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	一般墓地申請件数	見込	40　件	40　件	40　件	40　件	40　件
		実績					
活動②	合葬式墓地申請件数	見込	80　件	80　件	80　件	80　件	80　件
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		50,084	43,149	43,215	53,817	54,439
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	12,362 /2	12,366 /2	13,603 /2.2	13,603 /2.2	13,603 /2.2
		人件費合計（LC）	12,362 /2	12,366 /2	13,603 /2.2	13,603 /2.2	13,603 /2.2
	総費用（TC）		62,446	55,515	56,818	67,420	68,042
	人件費割合（LC/TC）		0.20	0.22	0.24	0.20	0.20
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		50,084	43,149	42,319	43,149	43,085
	一般財源		0	0	896	10,668	11,354
一般財源増加額（前年度比）			-	-	896	9,772	686

主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	・墓参者へ気持ちよく参拝してもらうため墓園内の通路の草刈りや水路の浚渫、害虫駆除等の維持管理を行う。 ・窓口に来られた方に丁寧な説明を行い墓地の購入・返還等の手続を行う。 ・合葬式墓地の申込み傾向に合わせて新規利用者募集を広報等を利用して行う。 ・一般墓地の需要に合わせて墓地の再整備を行う。	・墓参者へ気持ちよく参拝してもらうため墓園内の通路の草刈りや水路の浚渫、害虫駆除等の維持管理を行う。 ・窓口に来られた方に丁寧な説明を行い墓地の購入・返還等の手続を行う。 ・合葬式墓地の申込み傾向に合わせて新規利用者募集を広報等を利用して行う。 ・一般墓地の需要に合わせて墓地の再整備を行う。	・墓参者へ気持ちよく参拝してもらうため墓園内の通路の草刈りや水路の浚渫、害虫駆除等の維持管理を行う。 ・窓口に来られた方に丁寧な説明を行い墓地の購入・返還等の手続を行う。 ・合葬式墓地の申込み傾向に合わせて新規利用者募集を広報等を利用して行う。	・墓参者へ気持ちよく参拝してもらうため墓園内の通路の草刈りや水路の浚渫、害虫駆除等の維持管理を行う。 ・窓口に来られた方に丁寧な説明を行い墓地の購入・返還等の手続を行う。 ・合葬式墓地の申込み傾向に合わせて新規利用者募集を広報等を利用して行う。 ・一般墓地の需要に合わせて墓地の再整備を行う。	・墓参者へ気持ちよく参拝してもらうため墓園内の通路の草刈りや水路の浚渫、害虫駆除等の維持管理を行う。 ・窓口に来られた方に丁寧な説明を行い墓地の購入・返還等の手続を行う。 ・合葬式墓地の申込み傾向に合わせて新規利用者募集を広報等を利用して行う。 ・一般墓地の需要に合わせて墓地の再整備を行う。

4．備考

令和6年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	会計管理事務	担当課	会計課（部）会計課
		課室長名	五月女　多鶴子

1．事務事業の概要

事業の概要	●現金及び物品の出納・保管、公金の支出に伴う審査、公金の運用、決算の調製等		
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営
	施策		２７　行政運営
総合戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		

関連する予算事業										
	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	会計管理費	事業	会計管理事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	

関連する個別計画	

2．指標の推移　（※1）

指標名		年	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	支出書類の審査件数	見込	52,500　件	52,500　件	52,500　件	52,500　件	52,000　件
		実績					
活動②		見込					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3．コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		16,067	15,190	22,290	27,888	32,066
	人件費	会計年度任用職員（※2）	3,106 /2	2,553 /2	3,195 /2	3,198 /2	3,198 /2
		正職員（※3） /人数	43,267 /7	43,281 /7	37,098 /6	37,098 /6	37,098 /6
		人件費合計（LC）	46,373 /9	45,834 /9	40,293 /8	40,296 /8	40,296 /8
	総費用（TC）		59,334	58,471	59,388	64,986	69,164
	人件費割合（LC/TC）		0.78	0.78	0.68	0.62	0.58
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		34	51	43	43	43
	一般財源		16,033	15,139	22,247	27,845	32,023
一般財源増加額（前年度比）			-	-	7,108	5,598	4,178

主な事業内容（年次計画）	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
	・歳入歳出の出納に関すること。 ・決算の調製に関すること。 ・市指定金融機関及び収納代理金融機関に関すること。 ・その他出納業務に関すること。 ・支払準備資金の管理及び公金の運用に関すること。 ・各所属から提出される支出書類の審査に関すること。 ・備品データの管理に関すること。	・歳入歳出の出納に関すること。 ・決算の調製に関すること。 ・市指定金融機関及び収納代理金融機関に関すること。 ・その他出納業務に関すること。 ・支払準備資金の管理及び公金の運用に関すること。 ・各所属から提出される支出書類の審査に関すること。 ・備品データの管理に関すること。	・歳入歳出の出納に関すること。 ・決算の調製に関すること。 ・市指定金融機関及び収納代理金融機関に関すること。 ・その他出納業務に関すること。 ・支払準備資金の管理及び公金の運用に関すること。 ・各所属から提出される支出書類の審査に関すること。 ・備品データの管理に関すること。	・歳入歳出の出納に関すること。 ・決算の調製に関すること。 ・市指定金融機関及び収納代理金融機関に関すること。 ・その他出納業務に関すること。 ・支払準備資金の管理及び公金の運用に関すること。 ・各所属から提出される支出書類の審査に関すること。 ・備品データの管理に関すること。	・歳入歳出の出納に関すること。 ・決算の調製に関すること。 ・市指定金融機関及び収納代理金融機関に関すること。 ・その他出納業務に関すること。 ・支払準備資金の管理及び公金の運用に関すること。 ・各所属から提出される支出書類の審査に関すること。 ・備品データの管理に関すること。

4．備考

Ⅶ. 資料

１．橿原市行政に関する基本的な計画を議会の議決すべき事件として定める条例（令和元年 12 月 27 日条例第４０号）

（目的）

第１条　この条例は、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 96 条第２項の規定に基づき、行政に関する基本的な計画を議会の議決すべき事件として定めること等により、議会の政策形成機能及び執行機関に対する監視機能の強化を図るとともに、議会が政策の計画段階からその実現に向けて積極的に関与することを期し、もって市民の視点に立った総合的かつ計画的で開かれた行政の推進に資することを目的とする。

（定義）

第２条　この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

（１）　総合計画　将来における市のあるべき姿と進むべき方向について、すべての行政分野に関し総合的に定める計画をいう。

（２）　基本構想　総合計画において、市における総合的かつ計画的な行政の運営を図るために定める基本的な構想をいう。

（３）　基本計画　総合計画において、基本構想に基づき、行政全般に係る政策の基本的な方向を総合的かつ体系的に定める計画をいう。

（４）　実施計画　総合計画において、基本計画に基づき、行政全般に係る具体的な事務事業の実施に関して定める計画をいう。

（議会の議決）

第３条　市長は、次に掲げるものの策定、変更（軽微な変更を除く。以下同じ。）又は廃止をするときは、議会の議決を経なければならない。

（１）　基本構想及び基本計画

（２）　まち・ひと・しごと創生法（平成 26 年法律第 136 号）第 10 条第２項第１号及び第２号に規定する事項

（議会への報告）

第４条　市長は、前条各号に掲げるもの（以下、「基本構想等」という。）に係る

実施状況を取りまとめたときは、その概要を議会に報告しなければならない。

２　市長は、実施計画の策定、変更又は廃止をしたときは、これを議会に報告しなければならない。

（市長への意見）

第５条　議会は、社会経済情勢の変化等で基本構想等の遂行が困難であると判断した場合、市長に対し基本構想等の変更又は廃止の意見を述べることができる。

２．橿原市総合政策審議会規則（平成31年1月25日規則第３号）

（趣旨）

第１条　この規則は、橿原市執行機関の附属機関に関する条例（平成24年橿原市条例第23号）第７条の規定に基づき、橿原市総合政策審議会（以下「審議会」という。）の組織及び運営について必要な事項を定めるものとする。

（所掌事務）

第２条　審議会は、市長の諮問に応じ、次に掲げる事項を調査及び審議する。

（１）　橿原市総合計画（以下「総合計画」という。）の基本構想及び基本計画の策定又は変更（軽微なものを除く。）に関する事項

（２）　橿原市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）の策定又は変更（軽微なものを除く。）に関する事項

（３）　総合計画に基づく施策等の進行管理及び評価に関する事項

（４）　総合戦略の効果検証に関する事項

（５）　その他総合計画又は総合戦略に関し、市長が特に必要と認める事項

（委員）

第３条　審議会の委員は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

（１）　学識経験を有する者

（２）　関係団体又は関係行政機関に所属する者

（３）　その他市長が適当と認める者

２　委員の任期は、３年以内とする。ただし、委員が欠けた場合における補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

３　委員は、再任されることを妨げない。

（会長及び副会長）

第４条　審議会に会長及び副会長を置く。

２　会長は、市長の指名により定め、副会長は会長の指名により定める。

３　会長は、審議会を代表し、会務を総理する。

４　副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるとき又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

（会議）

第５条　審議会は、会長が招集する。ただし、会長及び副会長が定まっていないときは、市長が召集する。

２　審議会は、委員の過半数が出席しなければ会議を開くことができない。
３　会長は、会議の議長となる。
４　審議会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
（意見の聴取等）
第６条　審議会は、必要があると認めるときは、委員以外の者に、会議への出席を求めて意見若しくは説明を聴き、又は資料の提出を求めることができる。
（持ち回り審議）
第７条　第５条の規定にかかわらず、会長が必要と認めるときは、審議会の議事を持ち回りにより審議することができる。
（部会）
第８条　審議会に、必要に応じて部会を置くことができる。
２　部会員は、会長が委員のうちから指名する。
３　部会に、部会長及び副部会長を置く。
４　部会長及び副部会長は、部会員の中から会長の指名により定める。
５　部会長は、部会の会務を総理する。
６　副部会長は、部会長を補佐し、部会長に事故あるとき又は部会長が欠けたときは、その職務を代理する。
７　前３条の規定は、部会の会務について準用する。この場合において、これらの規定中「審議会」とあるのは「部会」と、第５条及び前条中「会長」とあるのは「部会長」と、第５条中「副会長」とあるのは「副部会長」と、第５条及び第６条中「委員」とあるのは「部会員」と読み替えるものとする。
８　審議会は、その定めるところにより、部会の議決をもって審議会の議決とすることができる。
（庶務）
第９条　審議会及び部会の庶務は、企画政策課において処理する。
（その他）
第 10 条　この規則に定めるもののほか、審議会の運営について必要な事項は、会長が会議に諮って定める。

３．橿原市総合政策審議会委員名簿

◎＝会長　　○＝副会長　　（令和６年２月１９日現在、分野別、敬称略）

分　野	所　属	氏　名
環境	近畿大学　総合社会学部　教授	久　隆浩◎
健康	奈良県立医科大学 疫学・予防医学講座　教授	佐伯　圭吾○
子育て	畿央大学 現代教育学科　准教授	大城　愛子
教育	奈良県小中学校長会事務局	堀部　有子
まちづくり	株式会社　日本総合研究所 リサーチ・コンサルティング部門 プリンシパル	東　博暢
スポーツ	NPO法人　橿原健康スポーツクラブ クラブマネジャー　健康運動指導士	前川　妙子
交通	西日本旅客鉄道　株式会社 建設工事部　技術顧問	清水　喜代志
協働	橿原市自治委員連合会　会長	桝谷　佐千代
福祉	橿原市民生児童委員協議会　会長	山本　邦彦
産業振興	橿原商工会議所 専務理事	中村　吉代茂
観光	橿原市観光協会 会長	中谷　昌紀
公募	市民公募委員	中上　直樹
公募	市民公募委員	玉井　絵里奈
公募	市民公募委員	奥村　政哉
公募	市民公募委員	三浦　真由美

４．橿原市総合政策審議会部会別委員名簿

◎＝部会長、○＝副部会長　　（順不同、敬称略）

部　会	施　策　分　野	氏　名
第１部会	保育・幼児教育	大城　愛子◎
	学校教育	前川　妙子○
	子育ち・子育て	久　隆浩
	生涯教育・社会教育	堀部　有子
	科学・文化芸術	中上　直樹
	スポーツ	三浦　真由美
第２部会	健康・医療	佐伯　圭吾◎
	地域福祉	山本　邦彦○
	高齢福祉	久　隆浩
	障がい福祉	中村　吉代茂
	市民協働	玉井　絵里奈
	人権	奥村　政哉
第３部会	防災、防犯	清水　喜代志◎
	交通、道路・橋梁・河川	桝谷　佐千代○
	住環境・建築	久　隆浩
	地球環境	山本　邦彦
	生活環境	中上　直樹
	上下水道	玉井　絵里奈
第４部会	公園・緑地	東　博暢◎
	まちづくり・景観	中村　吉代茂○
	歴史・文化財	久　隆浩
	観光・交流	中谷　昌紀
	商工業・しごと	奥村　政哉
	農業、行政運営	三浦　真由美